

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

2012. 3. 7
金融市場局

金融調節の運営実績

1. 金融調節と無担保コールレート（オーバーナイト物）の動向

金融調節は、2月13～14日の会合で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1%程度で推移するよう促す。」）のもとで、金融市場における需要を十分満たす潤沢な資金供給を行い、金融市場の安定確保に万全を期した。

無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.078～0.095%のレンジで推移した。

2. 当座預金・準備預金の動向等

2月13～14日の会合以降の当座預金残高は、24～29兆円台で推移した。

準備預金残高（除くゆうちょ銀行）は、（2月積み期の所要準備額）
額<除くゆうちょ銀行>： （2月積み期の所要準備額） で推移した。

資産買入等の基金の残高は、44.6兆円となった（2月29日現在）。

以上

(図表1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)			非準備先 残高	朝方 即日オベ前	9:20 定例調節後		全即日オベ 実施後		
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		超過 準備							
		超過 準備	残り所要額 (1日平均)								
2月13日(月)	0.079	269,800	233,400		205,600	6,800	36,400	38.0	270,000	-	-
2月14日(火)	0.096	272,900	234,400		207,200	5,700	38,500	39.0	273,000	-	-
2月15日(水)	0.084	292,800	252,700		210,500	-	40,100	38.0	293,000	-	-
2月16日(木)	0.093	295,300	255,100		82,300	51,200	40,200	37.0	295,000	-	-
2月17日(金)	0.078	293,400	248,700		116,600	45,700	44,700	35.0	294,000	-	-
2月20日(月)	0.090	287,500	246,500		121,500	43,800	41,000	39.0	288,000	-	-
2月21日(火)	0.095	274,800	237,400		126,300	42,200	37,400	40.0	275,000	-	-
2月22日(水)	0.088	277,800	243,100		129,700	40,200	34,700	46.0	278,000	-	-
2月23日(木)	0.091	282,200	245,400		141,800	38,400	36,800	40.0	282,000	-	-
2月24日(金)	0.079	282,300	243,700		155,400	34,200	38,600	39.0	283,000	-	-
2月27日(月)	0.093	280,900	242,900		160,200	32,600	38,000	53.0	281,000	-	-
2月28日(火)	0.083	269,300	227,400		152,200	31,000	41,900	37.1	270,000	-	-
2月29日(水)	0.081	280,000	247,200		160,500	28,400	32,800	0.0	280,000	-	-
3月1日(木)	0.087	274,300	235,600		161,100	26,400	38,700	0.0	275,000	-	-
3月2日(金)	0.080	251,700	219,800		165,400	23,100	31,900	0.0	252,000	-	-
3月5日(月)	0.089	246,200	222,100		168,700	22,500	24,100	0.0	246,000	-	-
3月6日(火)	0.086	248,300	219,400		172,200	22,100	28,900	3.0	248,000	-	-
3月7日(水)	0.087	256,100	222,600		175,400	21,600	33,500	0.0	256,000	-	-

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および補完貸付残高は、対外非公表。

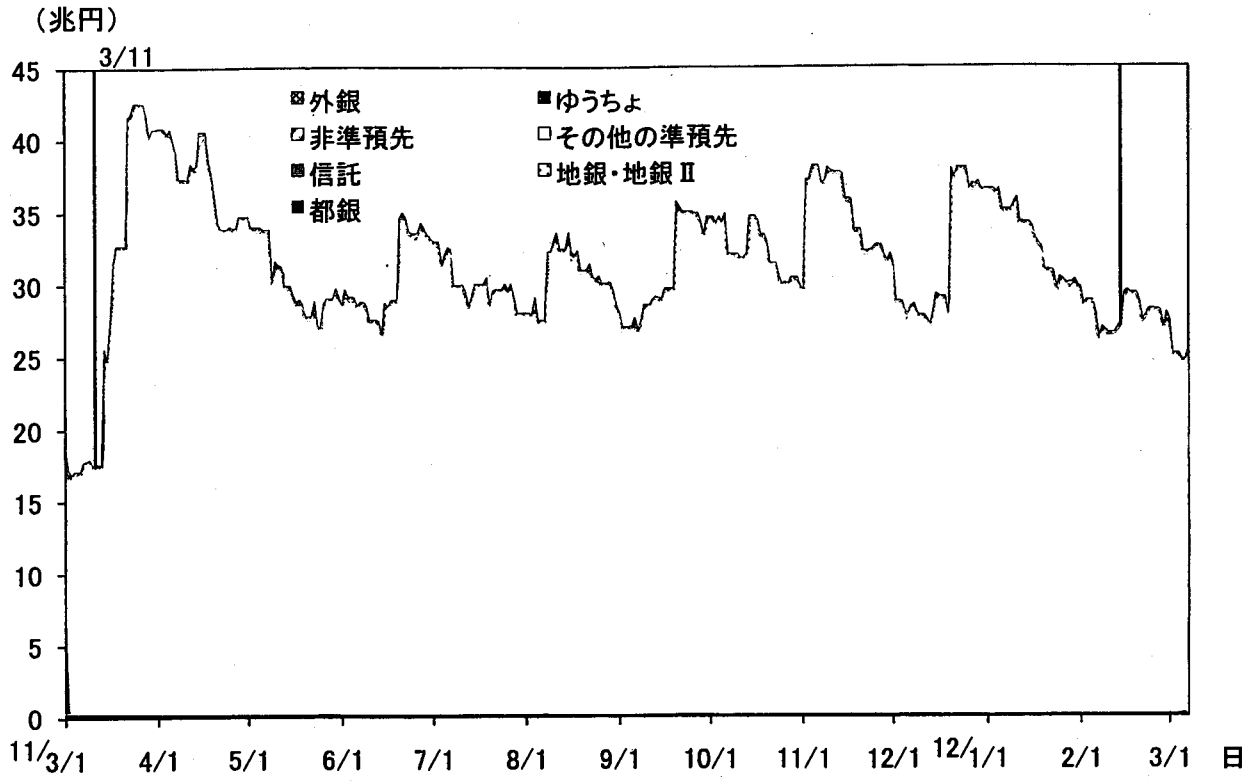
(注2)即日オベは、国債補完供給を除く。

(注3)3月7日分は、5時同時処理終了時点。

(図表2)

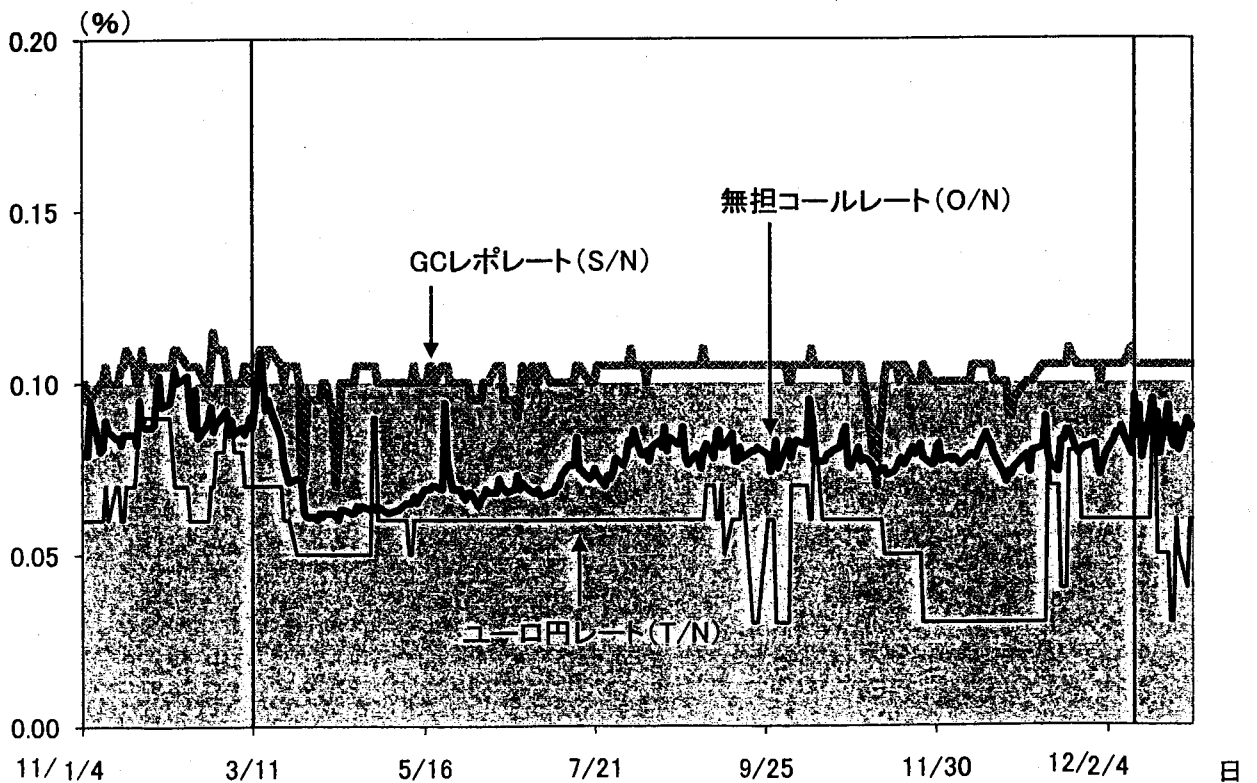
当座預金残高の推移

対外非公表



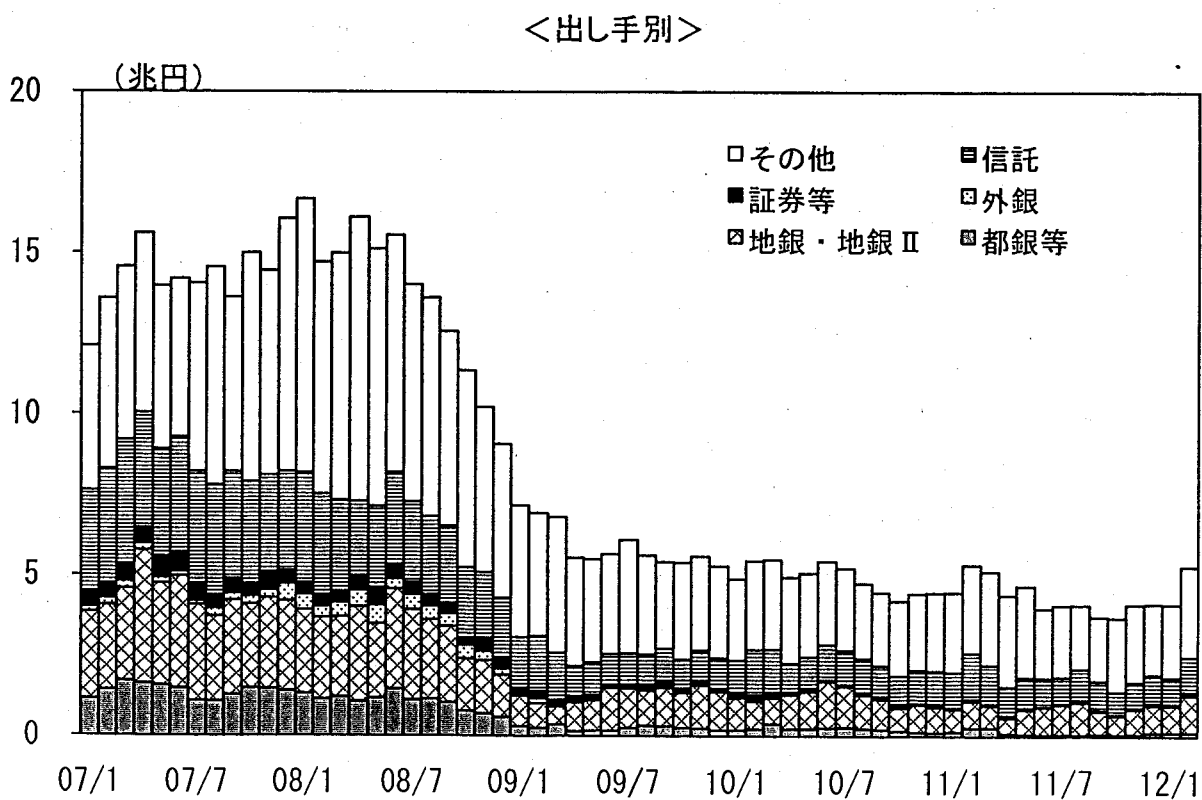
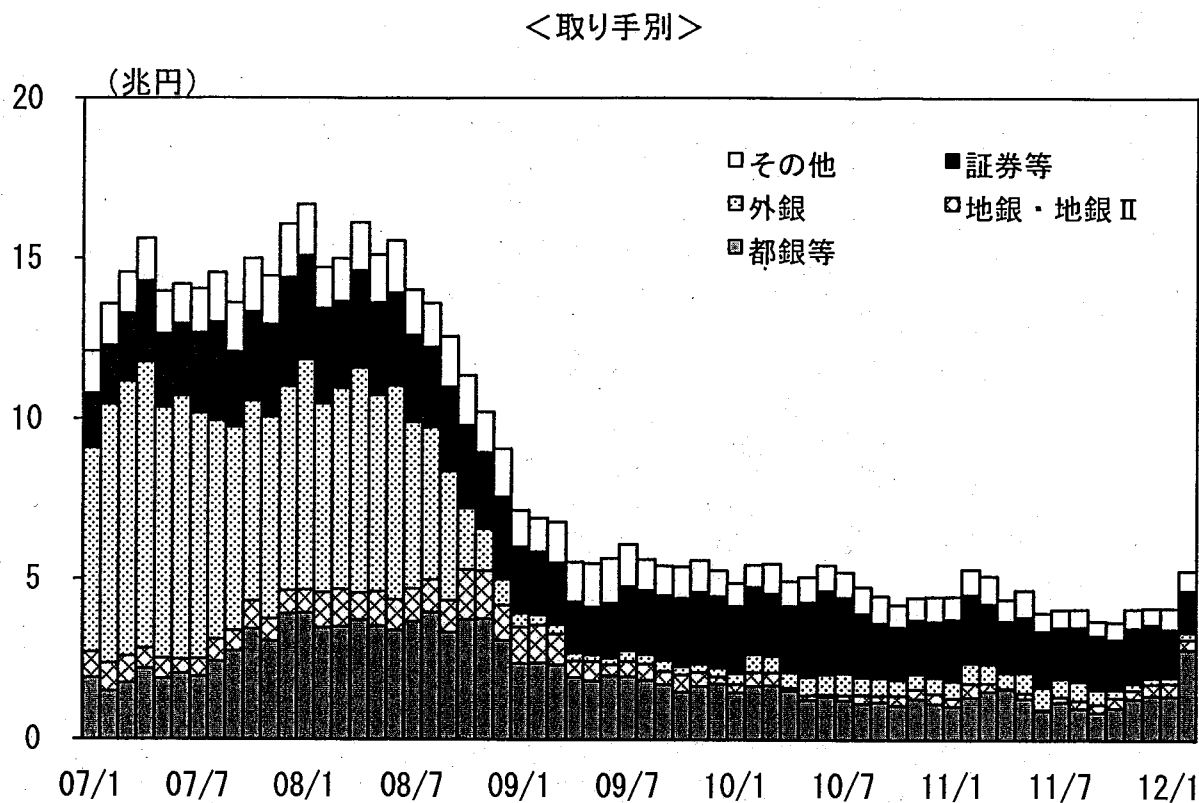
短期金利の推移

対外非公表



(注)GCLレポレート(S/N)およびユーロ円レート(T/N)は、対外非公表。

無担コール市場残高



(注1) 月中平残。

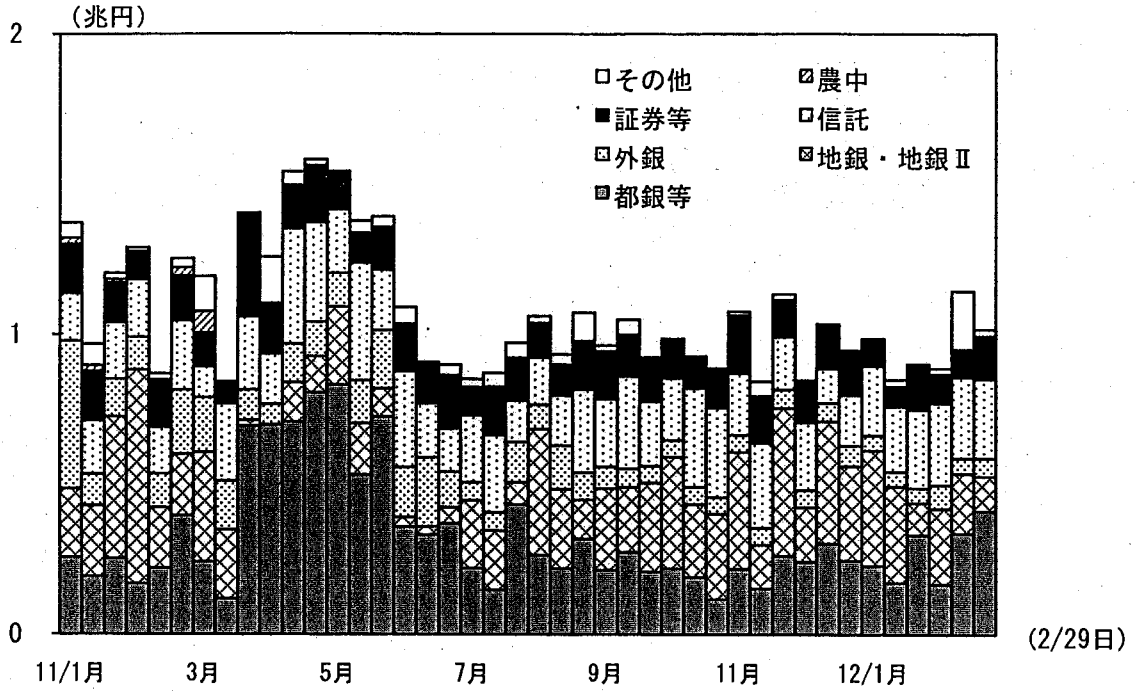
(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

(図表 4)

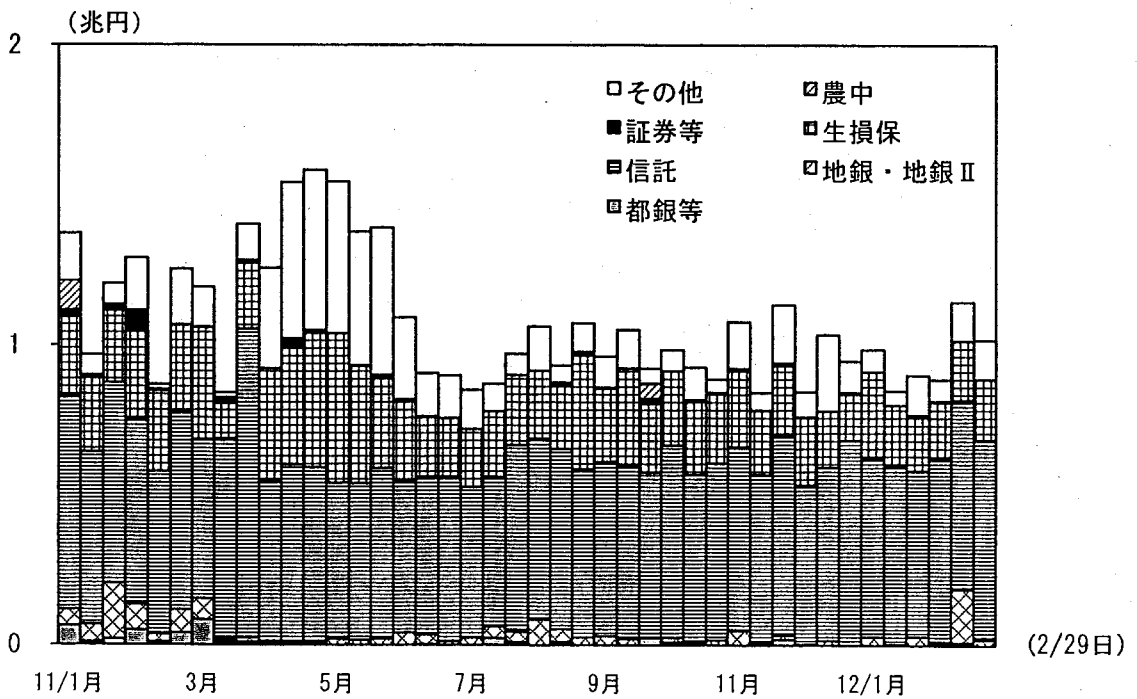
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

最近のオペ結果の推移(1)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高 2012/3/7現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保・金利入札 (全店)	75,767	2/13	T+2	1M	8,000	3.32	0.100	0.10
		2/17	T+2	1M	8,000	3.19	0.100	0.10
		2/21	T+2	1M	10,000	3.58	0.100	0.10
		2/27	T+2	1M	10,000	2.13	0.100	0.10
		2/28	T+2	1M	8,000	1.66	0.100	0.10
		2/29	T+2	1M	10,000	0.77	0.100	0.10
共通担保・金利入札 (本店)	40,018	2/22	T+2	3W	8,000	3.80	0.100	0.10
		2/23	T+2	3W	14,000	2.62	0.100	0.10
		2/29	T+2	3W	10,000	2.26	0.100	0.10
		3/1	T+2	3W	8,000	1.70	0.100	0.10
国債買入	-	2/17	T+3	1Y以下	3,100	3.24	0.005	0.000
		2/17	T+3	1~10Y	2,500	3.19	0.012	0.011
		2/22	T+3	1~10Y	2,500	5.79	0.005	0.005
		2/22	T+3	変動利付	1,200	3.60	-0.084	-0.060
		3/5	T+3	1Y以下	3,100	2.85	0.007	0.005
		3/5	T+3	1~10Y	2,500	5.68	0.005	0.004

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の気配相場からの利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の気配相場からの価格較差)。

(資産買入等の基金の運営)

(億円、%)

	直近残高 2012/3/7現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (35兆円程度)	329,804	2/15	T+2	3M	8,000	1.69	0.100	0.10
		2/17	T+2	3M	8,000	1.59	0.100	0.10
		2/22	T+2	3M	8,000	1.48	0.100	0.10
		2/24	T+2	3M	8,000	1.43	0.100	0.10
		2/28	T+2	3M	8,000	1.75	0.100	0.10
		3/5	T+2	3M	8,000	1.11	0.100	0.10
		3/6	T+2	3M	8,000	1.00	0.100	0.10
		2/13	T+2	6M	8,000	1.51	0.100	0.10
		2/16	T+2	6M	8,000	0.88	0.100	0.10
		2/21	T+2	6M	8,000	0.78	0.100	0.10
		3/1	T+2	6M	8,000	0.54	0.100	0.10
国庫短期証券買入 (4.5兆円程度)	29,089	2/20	T+3	-	3,000	2.92	0.101	0.100
		2/28	T+3	-	3,000	2.82	0.100	0.100
国債買入 (19兆円程度)	48,203	2/15	T+3	-	5,000	2.13	0.105	0.102
		2/27	T+3	-	5,000	5.28	0.107	0.107
		3/7	T+3	-	5,000	4.28	0.107	0.106
社債等買入 (2.9兆円程度)	18,302	-	-	-	-	-	-	-
CP等買入 (2.1兆円程度)	15,661	2/13	T+3	-	3,000	2.64	0.115	0.113
		2/24	T+3	-	3,000	2.25	0.113	0.112
		3/6	T+3	-	3,000	1.95	0.113	0.112

	直近残高 2012/3/7現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入 (1.4兆円程度)	8,479	-	-	-
J-REIT買入 (0.11兆円程度)	713	2/22、28、3/1、7	4回	54
合計 (65兆円程度)	450,251			

(注) カッコ内は上限金額。

最近のオペ結果の推移(2)

(図表5-2)

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
2/14	12	物価連動国債10年2回	-0.900	-0.90
2/15	12	物価連動国債10年2回	-0.900	-0.90

(注) シャドーは即日スタート分。

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高 2012/3/7現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	応札倍率	貸付利率 (固定金利)
米ドル資金供給	18,122	2/14	2/16	8D	0	-	0.630
		2/22	2/24	6D	1	-	0.600
		2/28	3/1	7D	0	-	0.610
		3/6	3/8	7D	12	-	0.610
		3/6	3/8	85D	100	-	0.610

(注) 直近残高、スタート日は米国東部時間。

(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2012/3/7現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
被災地金融機関支援	5,061	2/21	2/27	1Y	53	-	0.100

<参考>

(成長基盤強化を支援するための資金供給)

(億円、%)

	直近残高 2012/3/7現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
本則(新規)	30,889	2/29	3/7	1Y	1,469	-	0.100
本則(借り換え)		2/29	3/7	1Y	5,620	-	0.100
特則		2/29	3/7	2Y	380	-	0.100

(図表6)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給			金融調節	当預残高(末残)	
		銀行券	財政等			
11/9月	+4.8	+0.3	+4.5	+1.2	34.6	
10月	▲5.0	▲0.4	▲4.6	+0.2	29.8	
11月	▲0.3	▲0.2	▲0.1	+2.6	32.1	
12月	+1.8	▲4.5	+6.3	+2.6	36.5	
12/1月	▲10.2	+3.8	▲14.1	+3.6	29.9	
2月	▲10.5	▲0.3	▲10.2	+8.6	28.0	
3月	(-7日)	▲5.2	+0.2	▲5.4	+2.8	25.6
	(8日-)	+14.4	▲0.5	+14.9	▲13.7	N.A.

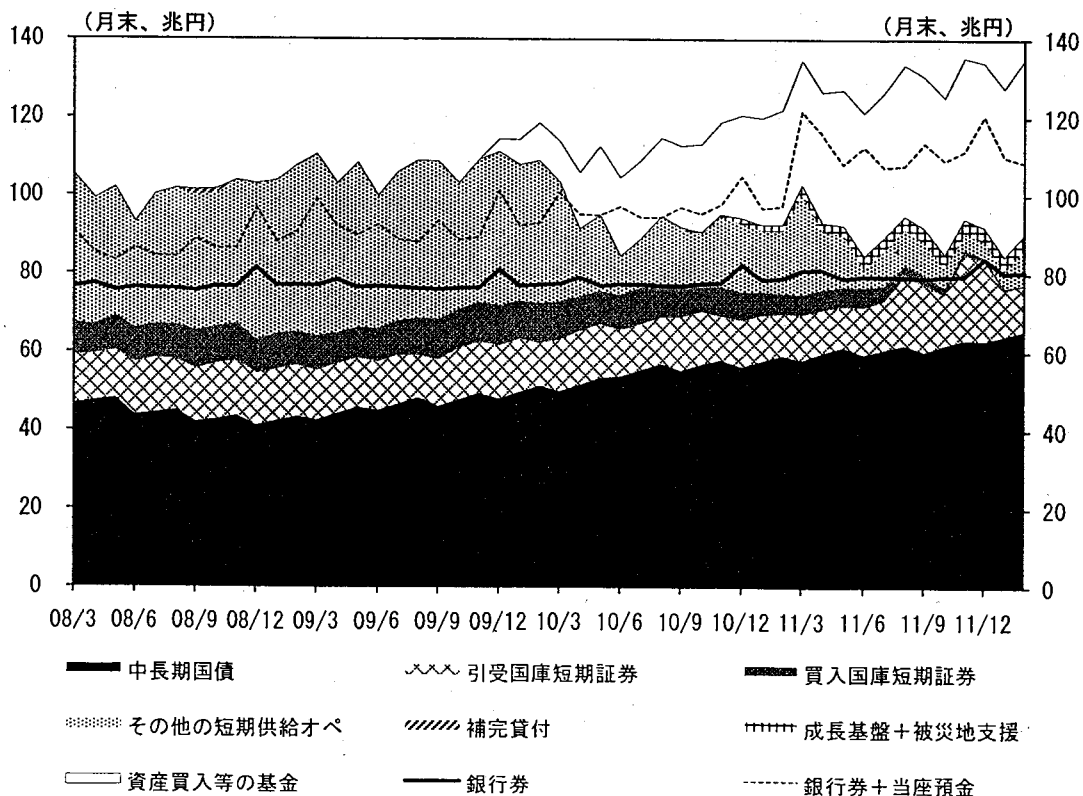
(注) 3月(8日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、期落ち分、3/7日までに通知した分および当月中に予定されている国債買入(資産買入等の基金の運営として行う国債買入を除く)の合計。

金融調節と日本銀行のバランス・シート

(図表7)

(2/29日時点、兆円)

資産		負債および純資産	
中長期国債	65.7	銀行券	80.5
引受国庫短期証券	11.4	当座預金	28.0
短期供給オペ (除く資産買入等の基金)	9.7	その他	35.7
買入国庫短期証券	0.5		
その他の短期供給オペ	9.2		
被災地金融機関支援資金供給	0.5		
成長基盤強化支援資金供給	3.1		
補完貸付	0.0		
資産買入等の基金	44.6		
共通担保資金供給	33.4		
国債買入	4.3		
国庫短期証券買入	2.6		
CP等買入	1.6		
社債等買入	1.8		
ETF買入	0.8		
J-REIT買入	0.1		
その他	9.2		
合計	144.2	合計	144.2



(注1) 10年9月までの「資産買入等の基金」の残高は、共通担保・固定金利方式の残高。
(注2) 11年4月までの「成長基盤+被災地支援」の残高は、成長基盤強化支援資金供給の残高。
(注3) 「その他の短期供給オペ」の残高には、共通担保・金利入札方式、国債買現先、CP等買現先などの残高が含まれる。
(注4) 「引受国庫短期証券」「買入国庫短期証券」の残高は、対政府売却分を調整していない。

(図表8)

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

(担保価額・末残、兆円)

担保種類	2011/9月	10月	11月	12月	2012/1月	2月
総計	126.8	122.8	125.1	125.0	126.0	129.5
国債	89.3	88.3	90.2	88.4	91.6	95.0
うち利付国債等(注1)	75.7	75.8	77.8	78.5	78.3	81.2
うち国庫短期証券	13.5	12.5	12.4	9.9	13.3	13.8
その他の本邦公的債務	29.5	26.3	26.5	27.7	25.6	25.6
うち政府保証付債券	2.6	2.5	2.5	2.6	2.5	2.5
うち地方債	2.8	2.7	2.7	2.6	2.6	2.7
うち財投機関等債券	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1
うち政府向け証貸・政府保証付証貸	22.9	20.0	20.1	21.3	19.3	19.2
うち地方公共団体向け証貸	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
民間企業債務等(注2)	8.0	8.2	8.5	8.9	8.8	8.8
うち社債等(注3)	1.2	1.1	1.1	1.2	1.2	1.3
うちCP等(注4)	1.4	1.3	1.4	1.9	1.8	1.8
うち一般手形	0.4	0.8	0.9	0.8	0.8	0.8
うち企業向け証貸等(注5)	5.0	5.0	5.0	4.9	5.0	4.9

(注1)変動利付国債、物価連動国債および分離国債を含む。

(注2)外国政府債券、国際金融機関債券および外貨建外国債券を含む。

(注3)社債、資産担保債券および不動産投資法人債。

(注4)短期社債(保証付短期外債、資産担保短期債券および短期不動産投資法人債を含む)およびCP(ABCPおよび不動産投資法人CPを含む)。

(注5)企業(地方公共団体出資法人を含む)向け証貸および不動産投資法人向け証貸。

(参考1)被災地企業等債務にかかる担保適格要件緩和に伴う受入分

(担保価額・末残、億円)

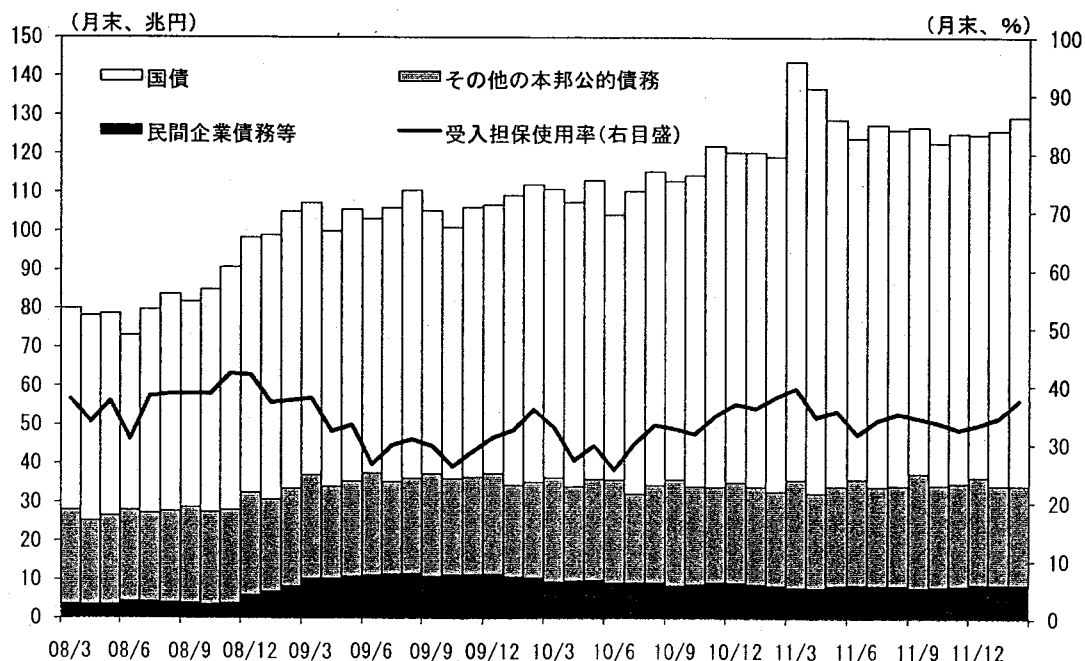
担保種類	2011/9月	10月	11月	12月	2012/1月	2月
被災地に事業所等を有する企業向け(*)	0	0	0	0	0	0
被災地の地方公共団体向け(*)	0	0	0	0	0	0
被災地地方公共団体出資法人向け(*)	0	0	0	0	0	0

(参考2)現先オペでの買入残高

(末残、兆円)

オペ種類	2011/9月	10月	11月	12月	2012/1月	2月
国債買現先オペでの国債買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
CP等買現先オペでのCP等買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(参考3)受入担保残高と受入担保使用率



(注)受入担保使用率は、共通担保使用額/受入担保残高(担保価額ベース)。

共通担保使用額は、当座貸越(ITIC口を除く)、相対型電子貸付、共通担保資金供給オペ、米ドル資金供給オペ、成長基盤強化支援資金供給、被災地金融機関支援資金供給オペ、企業金融支援特別オペ(10年3月末をもって完了)および代理店・歳入代理店保証品の残高。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

2012.3.7

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると、短期金融市場は、日本銀行が潤沢な資金供給を行うもとの、強い資金余剰感が続いており、金利は、長めのゾーンを含め、低位で安定的に推移している。市場毎にみると、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準で推移している。GCレポレート（S/N）は、0.1%程度で推移している。短国レートは、長めのゾーンを含め、0.1%程度で横ばい圏内の動きとなっている。長めのターム物の銀行間取引金利は、横ばい圏内の動きとなっている。

国内資本市場をみると、長期金利のうち、短中期ゾーン（2、5年新発債流通利回り）については、前回の政策決定会合での資産買入等の基金による長期国債買入れ増額等の決定を受けて、2年物金利が同買入れにかかる下限金利（0.1%）近傍まで低下しているほか、隣接する中期ゾーンの金利にも低下圧力がかかっている。一方、長期ゾーン（10年新発債流通利回り）は、銀行勢などの底堅い需要が確認されているものの、高値圏での推移が続いているなかで、株高や、米長期金利上昇への警戒感も意識されているとあって、横ばい圏内での動きとなっている。株価（日経平均株価）は、為替円安が好感され、終値で昨年8月以来の9,700円台まで上昇する場面がみられたが、足もとは、米株価の調整もあって幾分値を戻し、9千円台半ばで推移している。REIT価格は、前回の政策決定会合での政策変更を好感した海外勢による買い戻し等を背景に大きく上昇している。一般債流通利回りの対国債スプレッドは、引き続き投資家の底堅い需要を背景に、総じて横ばい圏内で推移している。

為替市場をみると、円の対ドル相場は、最近のわが国貿易収支の悪化に加え、前回の政策決定会合での政策変更や米経済指標の改善を映じた日米金利差の拡大が円売り材料視され、昨年7月以来の円安水準となる81円台まで下落する場面がみられたが、足もとでは80円台で推移している。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行が潤沢な資金供給を行うもとで、強い資金余剰感が続いており、金利は、長めのゾーンを含め、低位で安定的に推移している（図表1）。市場毎にみると、翌日物金利については、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準で推移している。GCレポレート（S/N）は、0.1%程度で推移している。ターム物金利のうち、短国レートは、長めのゾーンを含め、0.1%程度で横ばい圏内の動きとなっている。TIBORは、短国レートやOISレートに比べやや高め的水準で、横ばい圏内の動きとなっている（図表2）。

—— 短国レートをより仔細にみると、ごく限界的ながら強含みの動きもみられる。こうした背景としては、多額の短国発行（本年1月から3か月物の1回当たり発行額が5.7→6.0兆円に増加）が続くなかで、税揚げ等の資金不足要因もあって、都銀等による手許資金の運用ニーズが幾分後退していること等を指摘する向きが多い。もっとも、こうした動きは一時的なものに止まる可能性が高いとみられており、短国レートが一段と強含むと見込む向きは少ない。

	前回会合初日 (2/13日)	期間中ピーク (終値ベース) (2/14日)	期間中ボトム (終値ベース) (2/17日)	直近終値 (3/7日)
無担コールレート (O/N、加重平均)	0.079 %	0.096 %	0.078 %	0.087 %
GCレポレート (出合い、S/N)	0.110 %	0.110 %	0.105 %	0.105 %
短国レート (3M)	0.100 %	0.100 %	0.100 %	0.100 %
短国レート (6M)	0.100 %	0.100 %	0.100 %	0.100 %
短国レート (1Y)	0.100 %	0.100 %	0.100 %	0.100 %
TIBOR (3M)	0.336 %	0.336 %	0.336 %	0.336 %

—— CP発行レートは、総じて震災前と同程度に低い水準で推移している（図表2）。CP発行レートの対短国スプレッドも、タイトな水準で横ばい圏内の動きとなっている（図表3）。ただし、業績悪化がみられる電気機器の一部銘柄では、多めのCP発行が続き、レートもごく小幅に強含んだ状態が続いている。

—— 主要通貨の調達環境をみると、資金市場の緊張度が和らぐなかで、

LIBORは、ドル、ユーロとも緩やかな低下を続けている。これを受けて、LIBOR-OISスプレッドは、ドル、ユーロともに縮小基調にある（図表4）。ユーロに関しては、ECBによる3年物無制限供給オペ（2回目）において、前回は大きく超える数の金融機関から、事前予想の中心値を幾分上回る額の応札を集めた。これが、欧州系金融機関の資金繰り懸念を弱める方向に作用するなかで、金利先物レートは低下し、ユーロの無担保ターム物金利の一段の低下を見込む姿となっている。為替スワップ市場のドル調達プレミアム（ドル転コストの対ドルLIBORスプレッド）についても、対円では、引き続きゼロ近傍となっているほか、対ユーロでも、縮小に一服感はみられるものの、落ち着いて推移している（図表4）。こうしたなか、対円でのドル転コストは米ドル資金供給オペの適用金利を下回っているほか、同適用金利を上回っている対ユーロのドル転コストも、その上方乖離幅は緩やかに縮小している。

こうした米ドル資金調達環境の改善を背景に、米ドル資金供給オペの残高は減少に転じている。

— なお、ギリシャ支援を巡っては、同国の既発ソブリン債の再編のあり方と絡めて、ソブリンCDSに関するクレジット・イベント認定の可能性も取り沙汰されているが、市場では、同認定が行われた場合の影響は限定的との見方が多く、現時点では特段の混乱はみられていない。

ユーロ円金利先物レートは、フォワードレート・カーブをみると、概ね不変となっている（図表5）。

— OISレートをみると、先行きの無担保コールレート（O/N）は引き続き0.1%を下回る水準で推移することが見込まれている（図表5）。

（2）債券市場

債券市場をみると、短中期ゾーン（2、5年新発債流通利回り）については、前回の政策決定会合での資産買入等の基金による長期国債買入れ増額等の決定を受けて、2年物金利が同買入れにかかる下限金利（0.1%）近傍まで低下しているほか、隣接する中期ゾーンの金利にも低下圧力がかかっている。一方、長期ゾーン（10年新発債流通利回り）は、銀行勢などの底堅い需要が確認されているものの、高値圏での推移が続いているなかで、株高や、米長期金利上昇への警戒感も意識されているとあって、横ばい圏内での動きとなっている（図表6）。

	前回会合初日 (2/13日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (3/7日)
2年新発債 利回り	0.120 %	0.120 % (2/13日)	0.105 % (2/15-28日)	0.110 %
5年新発債 利回り	0.340 %	0.340 % (2/13日)	0.285 % (3/7日)	0.285 %
10年新発債 利回り	0.975 %	0.990 % (3/2日)	0.940 % (2/16日)	0.975 %
20年新発債 利回り	1.740 %	1.760 % (3/5-6日等)	1.720 % (2/17-20日)	1.755 %

—— イールドカーブは、上述のような長期金利の動向を受けて、短中期ゾーンで小幅に下方シフトしている（図表7）。

—— 債券利回りの変動要因をみると、金利低下要因としての「短期金利・金融政策」への注目度が高まっており、前回の政策決定会合での政策決定が長期金利に及ぼす影響への関心が強まっている。また、最近の為替円安やこれを好感した株価上昇を受けて、金利上昇要因としての「為替動向」および「株価動向」に対する注目度も高まっている（図表7）。

国債の市場流動性について、長国先物の値幅・出来高比率をみると、相応に落ち着いた水準で推移している（図表8）。

—— インプライド・ボラティリティは、上述のように長期ゾーンの金利がレンジ圏内での推移を続けていることを映じ、低い水準で横ばい圏内の動きを維持している（図表8）。

(3) クレジット・スプレッド等

わが国のクレジット市場をみると、一般債流通利回りの対国債スプレッドは、引き続き投資家の底堅い需要を背景に、総じて横ばい圏内で推移している（図表9）。

—— 残存期間の短い社債についても、上記と同様に、一般債流通利回りの対国債スプレッドは、概ね横ばい圏内での動きとなっている。なお、AA格およびBBB格では、同スプレッドが過去の水準と比べて高めとなっているが、これは、電力銘柄や業況不芳が意識されている消費者金融銘柄の要因によるものであり、これを除けば、総じて震災前と同程度にタイトな水準となっている（図表10）。

—— この間、東北電力が社債を発行し、原子力発電所を有する電力会

社としては、昨年3月の震災以降初の起債となった。同起債については、そのタイミングに関しサプライズとの受け止め方も聞かれたが、市場実勢を汲んだ条件決定がなされたこともあり、堅調な需要を集めたと評価されている。

この間、会社更生法の適用申請を行ったエルピーダメモリについては、その社債価格が大きく下落しているが、個別性の強い事例とみる向きが多いことなどから、一般債流通市場への悪影響を懸念する声は少ない。

CDSプレミアムは、株価上昇を受けて、ごく小幅に縮小している（図表11）。

	前国会合初日 (2/13日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (3/6日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.397 %	0.401 % (3/2日)	0.392 % (3/1日)	0.396 %
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	3.459 %	3.528 % (3/6日)	3.457 % (3/2日)	3.528 %
CDSプレミアム				

(4) 株式市場

株式市場をみると、わが国の株価（日経平均株価）は、為替円安が好感され、終値で昨年8月以来の9,700円台まで上昇する場面がみられたが、足もとは、米株価の調整もあって幾分値を戻し、9千円台半ばで推移している（図表12）。

—— イールド・スプレッド（長期金利－株式益回り）は、株価上昇を受けて縮小している（図表13）。

REIT価格（東証REIT指数）は、前回の政策決定会合での政策変更を好感した海外勢による買い戻し等を背景に大きく上昇している（図表14）。

—— J-REITのイールド・スプレッド（長期金利－J-REIT配当利回り）は、REIT価格の上昇を受けて縮小している（図表15）。

	前回会合初日 (2/13日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	8,999 円	9,777 円 (3/2日)	8,999 円 (2/13日)	9,576 円 (3/7日)
TOPIX	781 pts	838 pts (2/28日)	781 pts (2/13日)	822 pts (3/7日)
東証REIT指数	853 pts	958 pts (2/29日)	851 pts (2/14日)	949 pts (3/7日)
NY ダウ平均	12,874 ドル	13,005 ドル (2/28日)	12,759 ドル (3/6日)	12,759 ドル (3/6日)
NASDAQ 総合指数	2,931 pts	2,988 pts (3/1日)	2,910 pts (3/6日)	2,910 pts (3/6日)

—— わが国株式の主体別売買動向をみると、為替円安等を好感し、外国人による大幅な買い越しが続いている（図表14）。

—— 株価のインプライド・ボラティリティは、低水準で推移しており、投資家心理が落ち着いている様子がうかがわれる（図表14）。

（5）為替市場

為替市場をみると、円の対ドル相場は、最近のわが国貿易収支の悪化に加え、前回の政策決定会合での政策変更や米経済指標の改善を映じた日米金利差の拡大が円売り材料視され、昨年7月以来の円安水準となる81円台まで下落する場面がみられたが、足もとでは80円台で推移している（図表16）。円の対ユーロ相場も、振れを伴いつつも、円安方向に動いており、106円台で推移している。

	前回会合初日 (2/13日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近値 (3/6日)
円の対ドル相場 (NY市場16時時点)	77.58 円	77.58 円 (2/13日)	81.80 円 (3/2日)	80.85 円
円の対ユーロ相場 (同上)	102.33 円	102.33 円 (2/13日)	109.07 円 (2/24日)	106.03 円
ユーロの対ドル相場 (同上)	1.3190 ドル	1.3465 ドル (2/24日)	1.3067 ドル (2/15日)	1.3115 ドル

—— クロス円相場をみると、上述のような日本銀行の政策決定等を背景に円安が進行するなかで、幅広い通貨が上昇している（図表18）。

—— IMM先物ポジションをみると、ドル/円では、昨年5月以来となる円・ショート超に転じており、スポット相場が大きく円安方向に動くなかで、これに沿う形でのポジション造成がみられている。ユーロ/ドルでは、なお高水準のユーロ・ショート超幅が続いているものの、

ギリシャ問題に一定の進展があったこと等を受けてユーロの買い戻しがみられたもとで、同ショート超幅も縮小している（図表17）。

— リスクリバーサル (1M) については、ドル/円では、引き続き小幅のドル・コール超で推移しており、円安方向への警戒感が幾分意識された姿となっている。また、1年物でもドル・コール超に転じる場面がみられるなど、やや長い目でみても円安方向でのリスクが警戒されつつある様子がうかがわれる。ユーロ/ドルでは、ギリシャの無秩序なデフォルトが回避されたとの見方から、ユーロ・プット超幅が縮小する場面がみられている（図表17）。外為証拠金取引では、総じてみれば、相場に対して逆張りのようなポジションの造成やその巻き戻しといった傾向が続いている。ただし、ドル/円では、スポット相場が大きく円安方向に推移する過程で、これまでのところドルに対する円のショート・ポジション縮小の動きは目立っていない。この点については、「個人投資家が一段の円安を見込んで順張りのようなポジション造成の動きもみせているのではないか」との指摘が聞かれている（図表18）。

— ドル/円オプションのインプライド・ボラティリティ (1M) は、スポット相場での円安進行を映じて、上昇している（図表17）。

以 上

2012.3.7

金融市場局

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

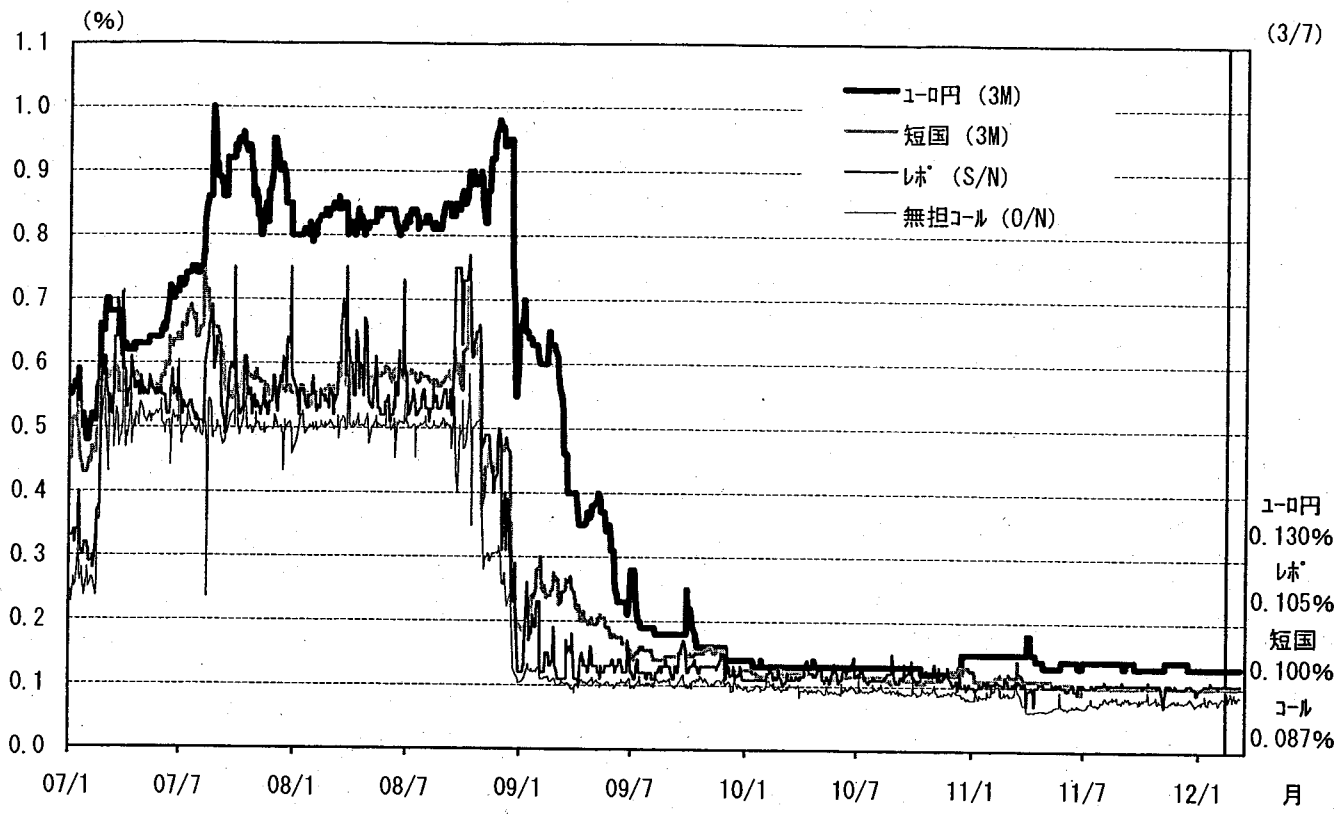
- (図表 1) 短期金利の推移
- (図表 2) ターム物レートの推移 (1)
- (図表 3) CP 発行レートの対短国スプレッド (a-1 格、3 か月物) の推移
- (図表 4) ターム物レートの推移 (2)
- (図表 5) フォワードレートの動向
- (図表 6) 長期金利の推移
- (図表 7) イールド・カーブの動向
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表 8) インプライド・ボラティリティの推移
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表 9) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表 10) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存 3 年未満) の推移
- (図表 11) CDS プレミアムの推移
- (図表 12) 株式相場の推移
- (図表 13) 株価収益率とイールド・スプレッドの推移
- (図表 14) 主体別売買動向等
- (図表 15) 不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移
- (図表 16) 主要為替相場の推移
- (図表 17) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表 18) クロス円取引の動向
- (図表 19) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日 (2/13 日) を表す。

(図表 1)

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) 同 (最近)

	(%)									
	無担コール 0/N	レポ S/N	ユーロ円		短国 (左列: BB引値、右列: 発行金利)					
			1M	3M	3M	6M	1Y			
12/2/13	0.079	0.110	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	0.1038
2/14	0.096	0.105	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
2/15	0.084	0.105	0.130	0.130	0.100	0.1015	0.100	—	0.100	—
2/16	0.093	0.105	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
2/17	0.078	0.105	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
2/20	0.090	0.105	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
2/21	0.095	0.105	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
2/22	0.088	0.105	0.120	0.130	0.100	0.1035	0.100	—	0.100	—
2/23	0.091	0.105	0.120	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
2/24	0.079	0.105	0.120	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
2/27	0.093	0.105	0.120	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
2/28	0.083	0.105	0.120	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
2/29	0.081	0.105	0.130	0.130	0.100	0.1039	0.100	—	0.100	—
3/1	0.087	0.105	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
3/2	0.080	0.105	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
3/5	0.089	0.105	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
3/6	0.086	0.105	0.130	0.130	0.100	—	0.100	0.1026	0.100	—
3/7	*0.087	0.105	0.130	0.130	0.100	0.1027	0.100	—	0.100	—
3/8										
3/9										

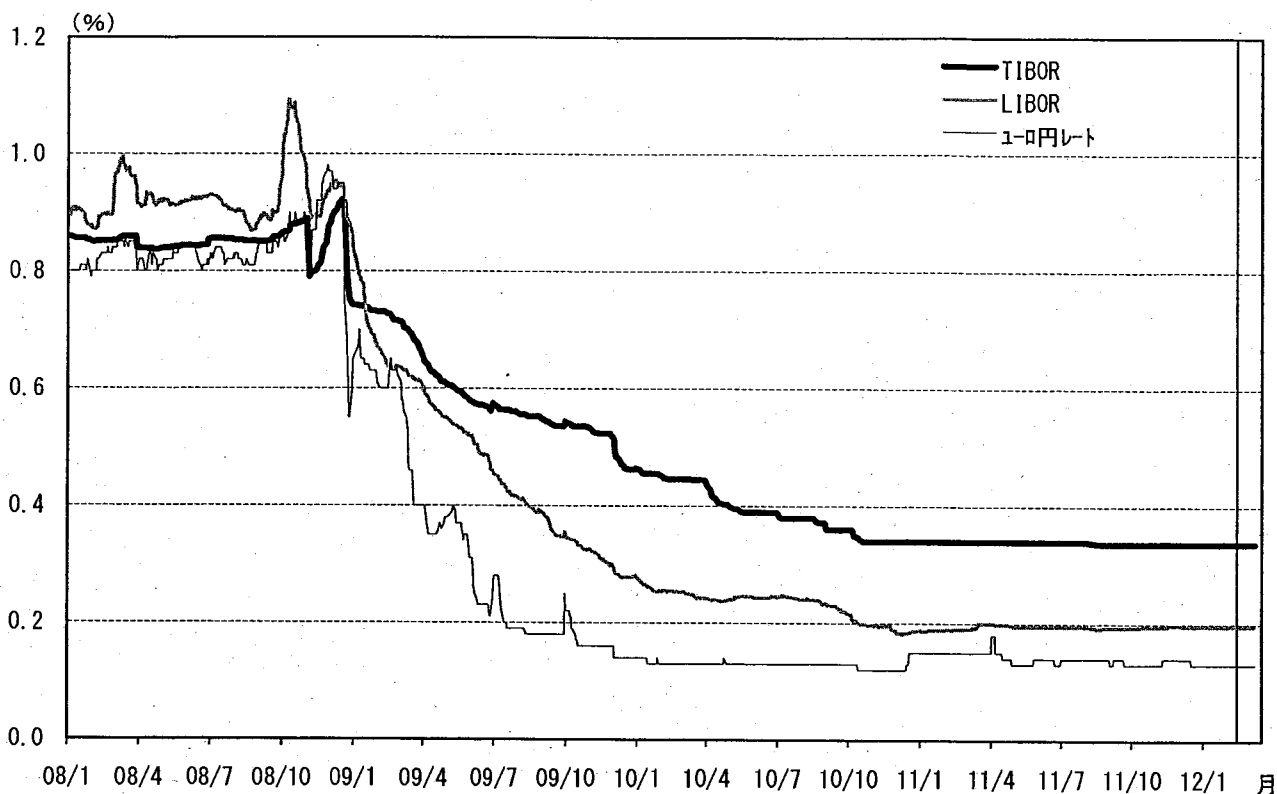
* 速報値

(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
 2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。(1)の短国レートはBB引値。
 3. 短国の発行金利は、入札実施日の平均落札金利。

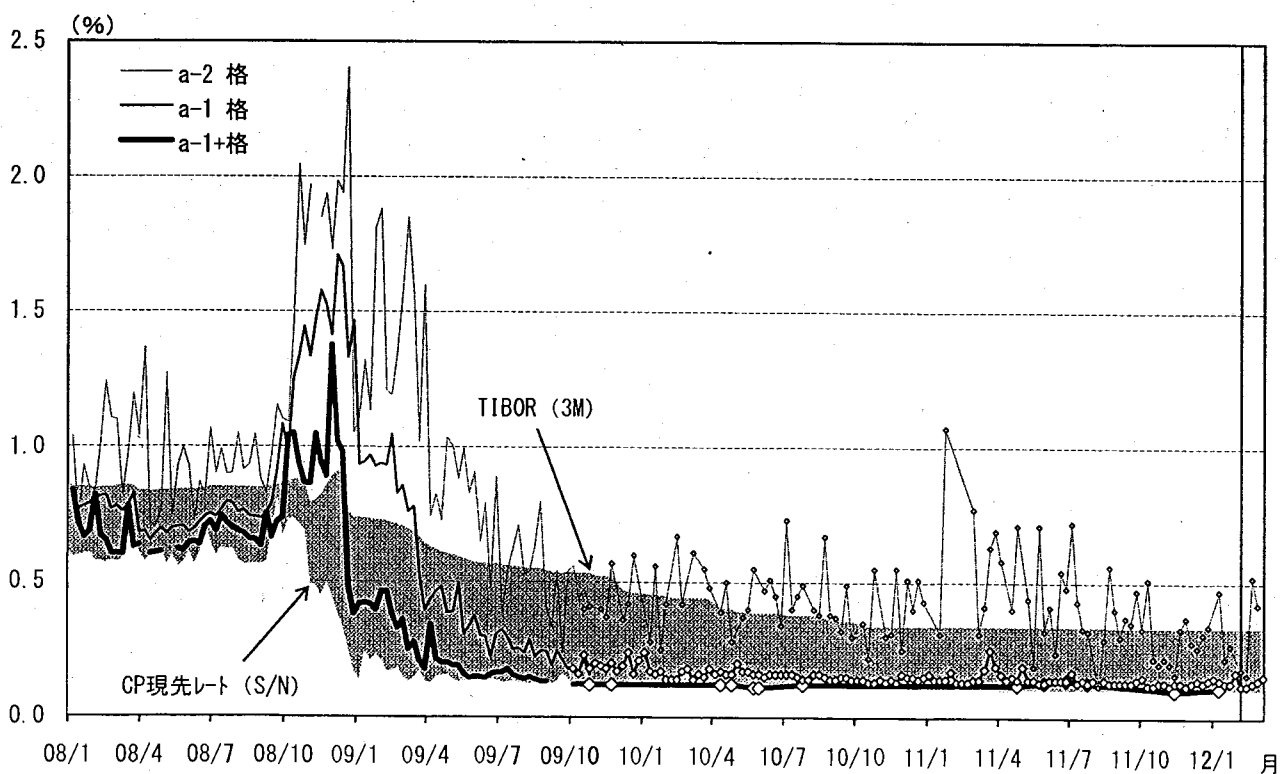
(出所) 財務省、日本相互証券、日本銀行

ターム物レートの推移 (1)

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート (3か月物) の推移



(2) CP発行レート (3か月物) の推移

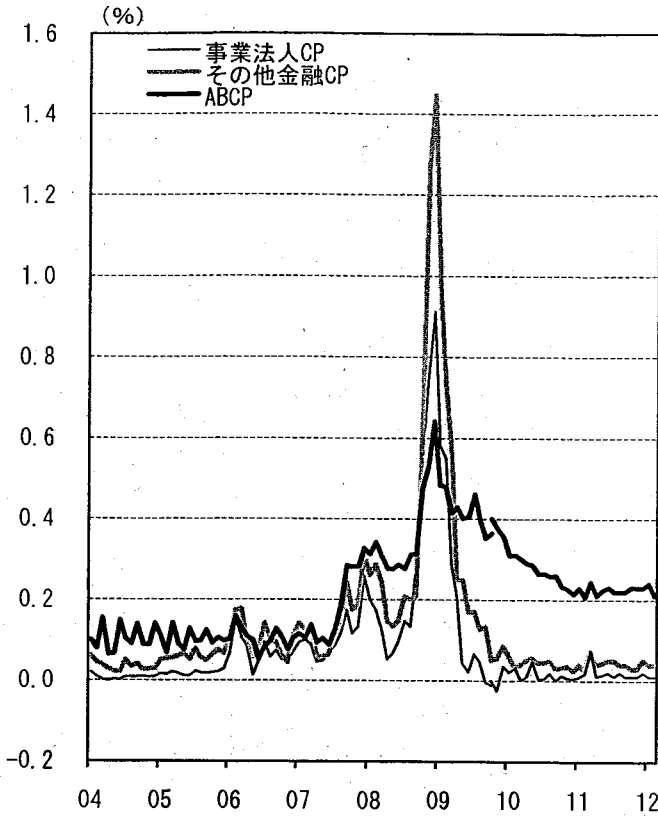


(注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。
3. 直近は、(1)のLIBORは3/6日、その他は3/7日、(2)は3/5日週 (6日までの日次計数の平均)。

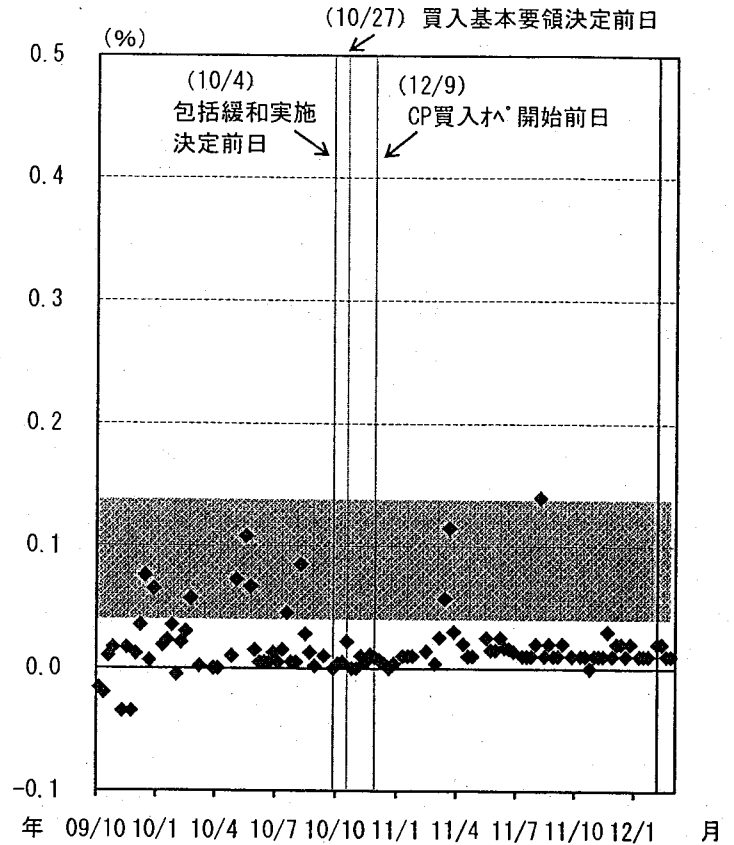
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

CP発行レート対短国スプレッド (a-1格、3か月物) の推移

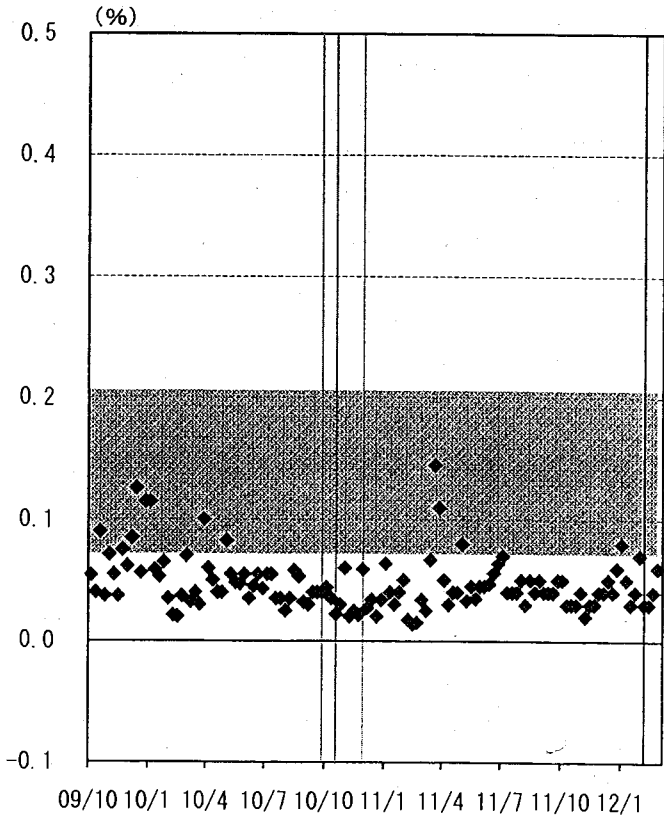
(1) 発行体別の推移



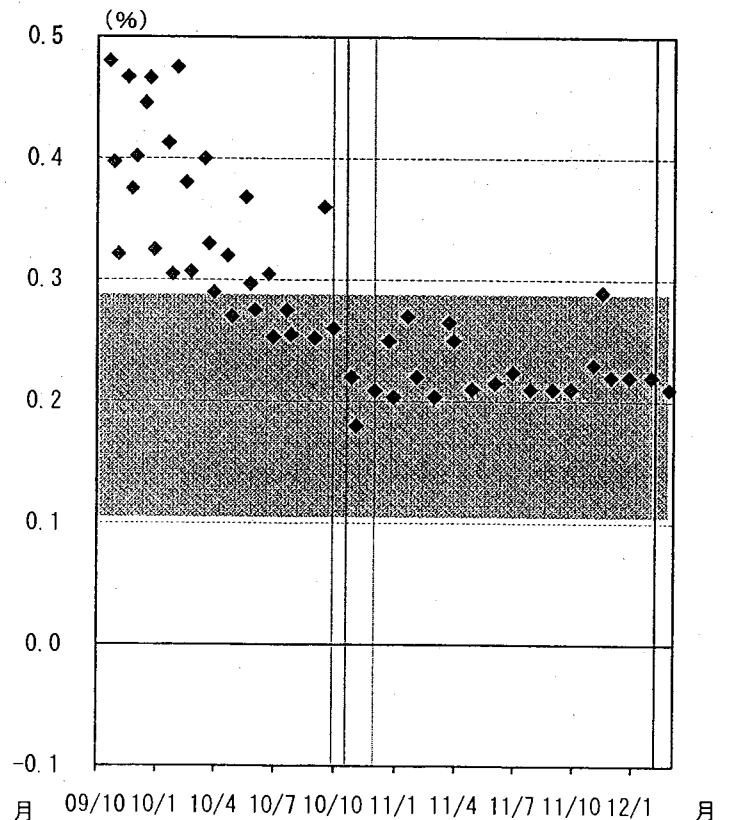
(2) 事業法人CPの動向



(3) その他金融CPの動向



(4) ABCPの動向

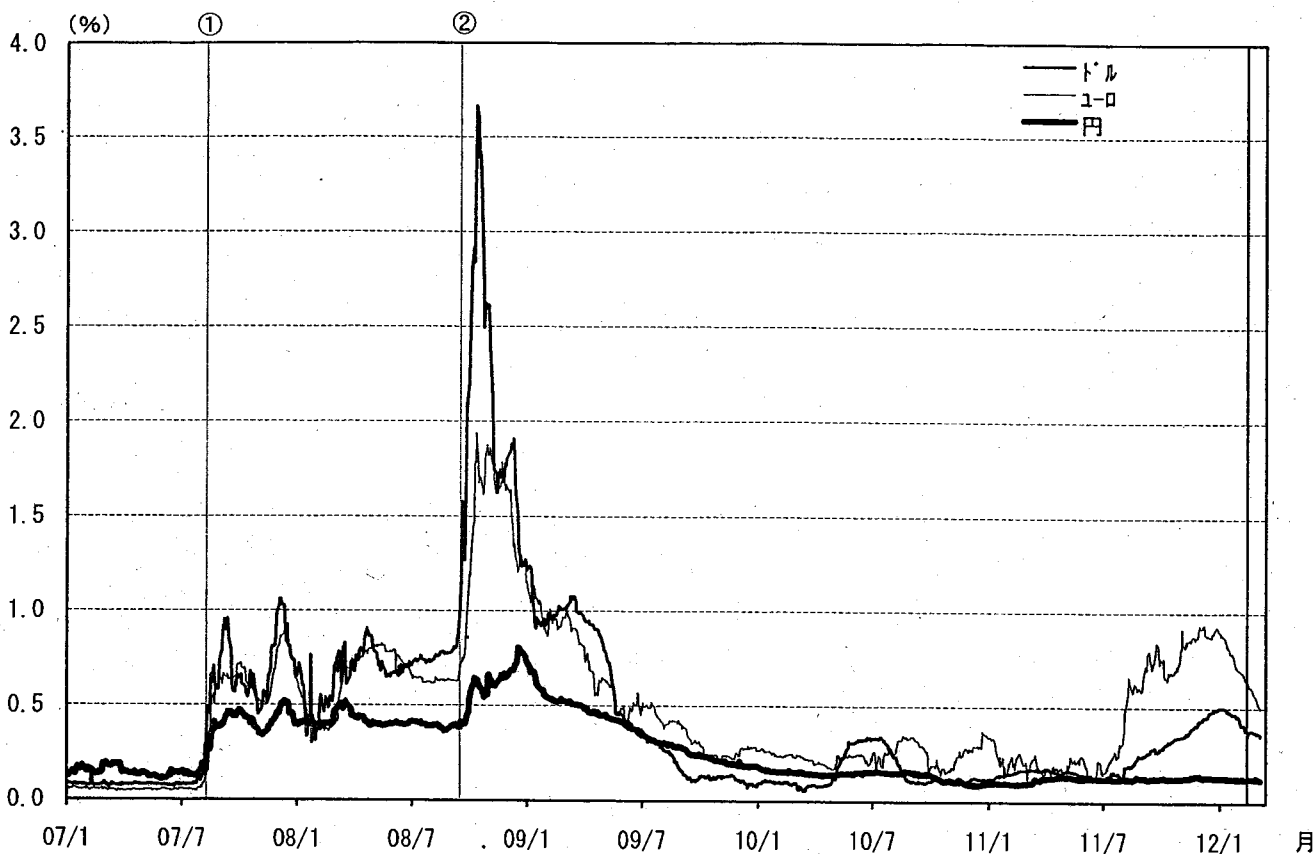


(注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。
 2. 証券保管振替機構による集計。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分(対外非公表)。
 3. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。
 4. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
 5. 直近は、(1)は12/2月、その他は2/27日週。

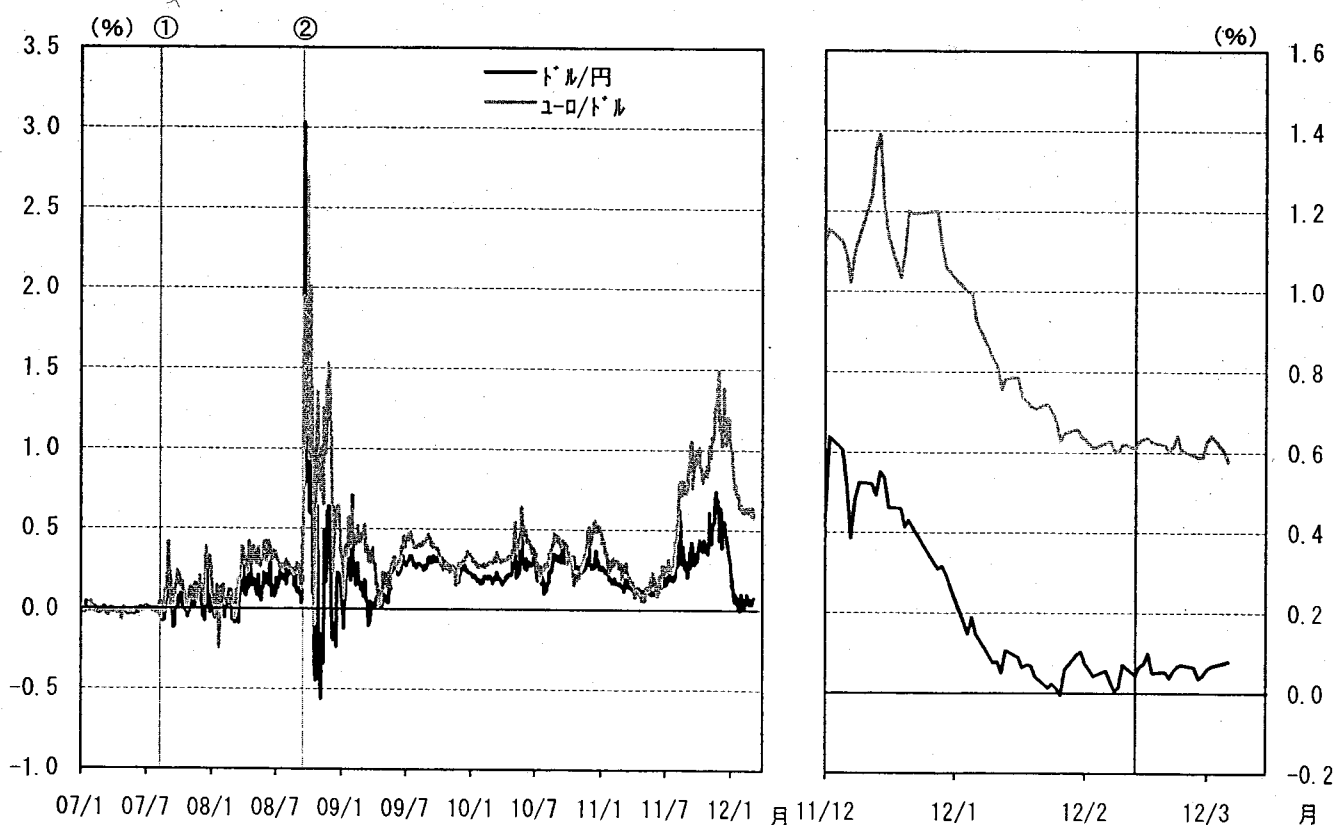
(出所) 日本相互証券、証券保管振替機構、日本銀行

ターム物レートの推移 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



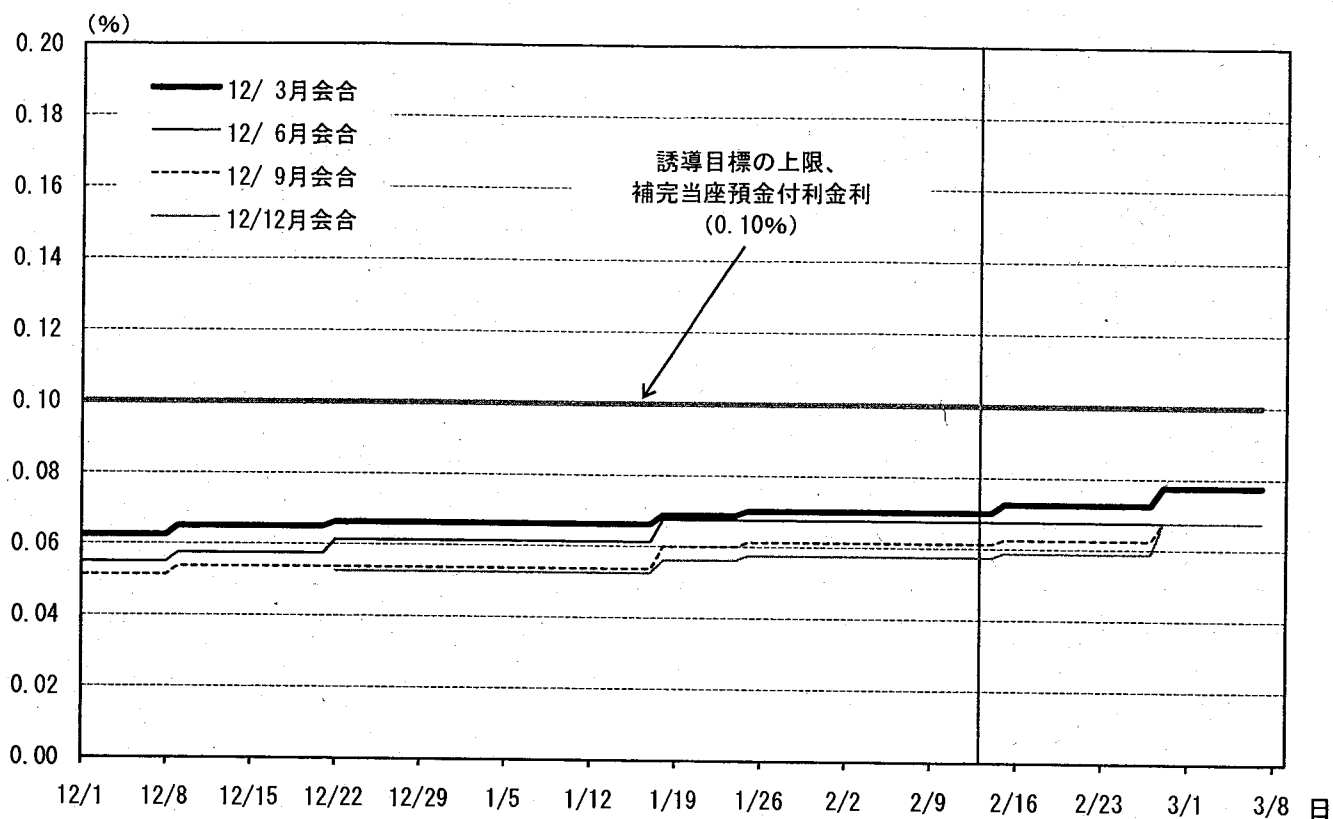
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は3/6日。

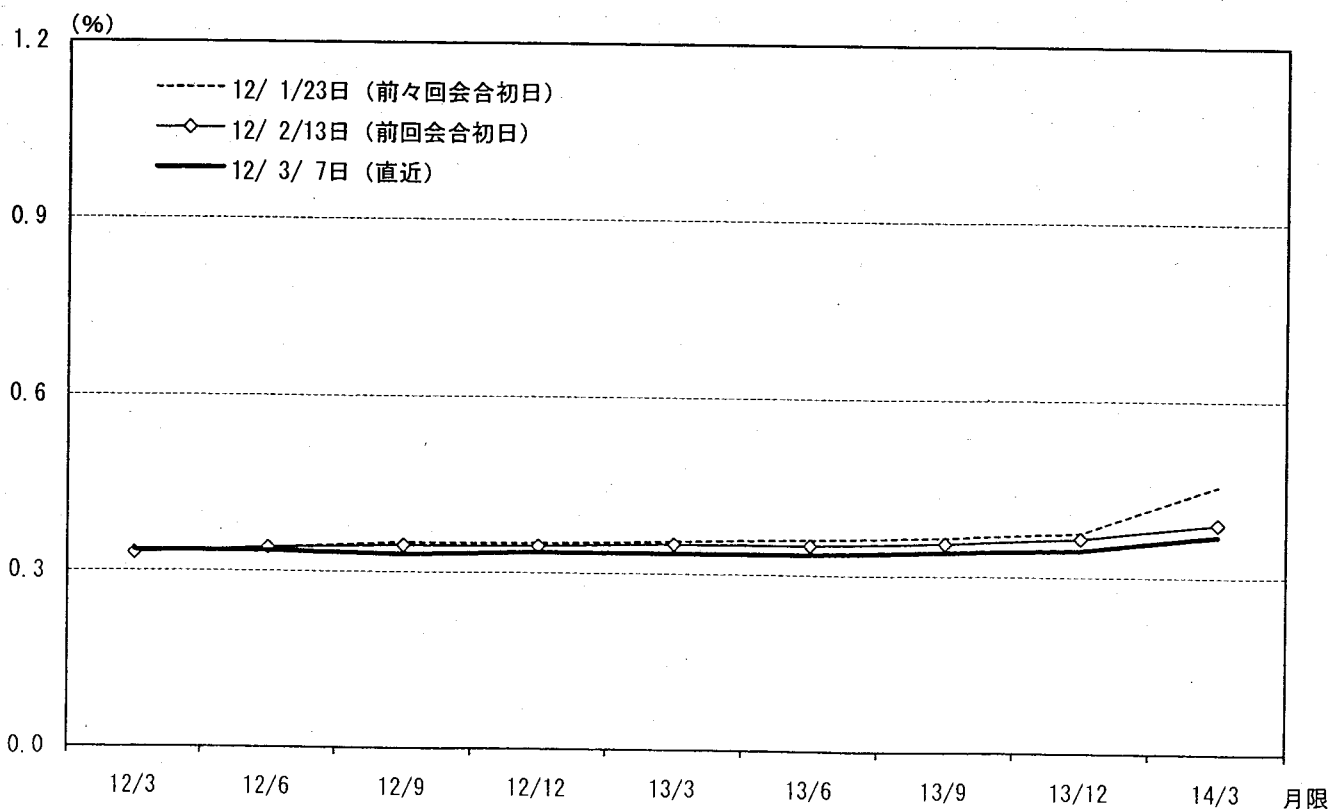
(出所) Bloomberg

フォワードレートの動向

(1) OISレート (会合間取引) の推移



(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブの動向



(注) 直近は3/7日。

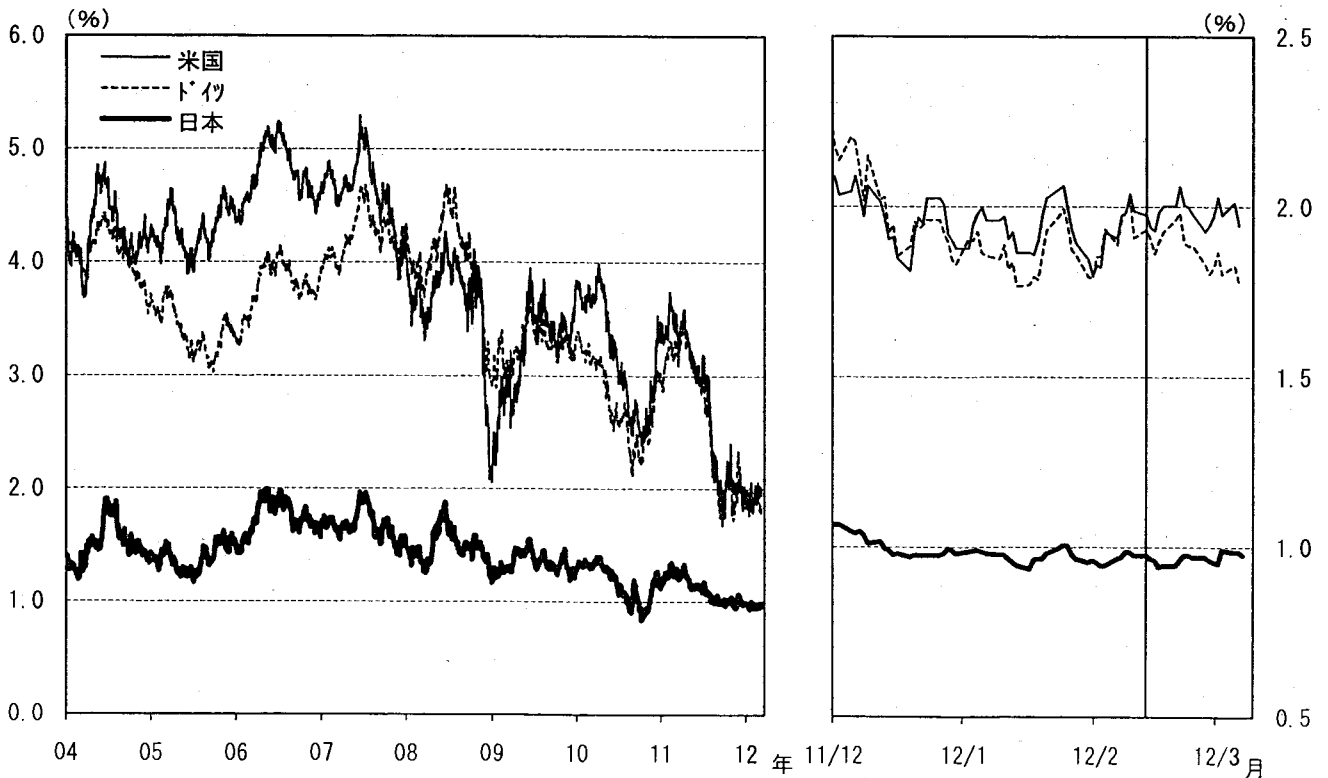
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



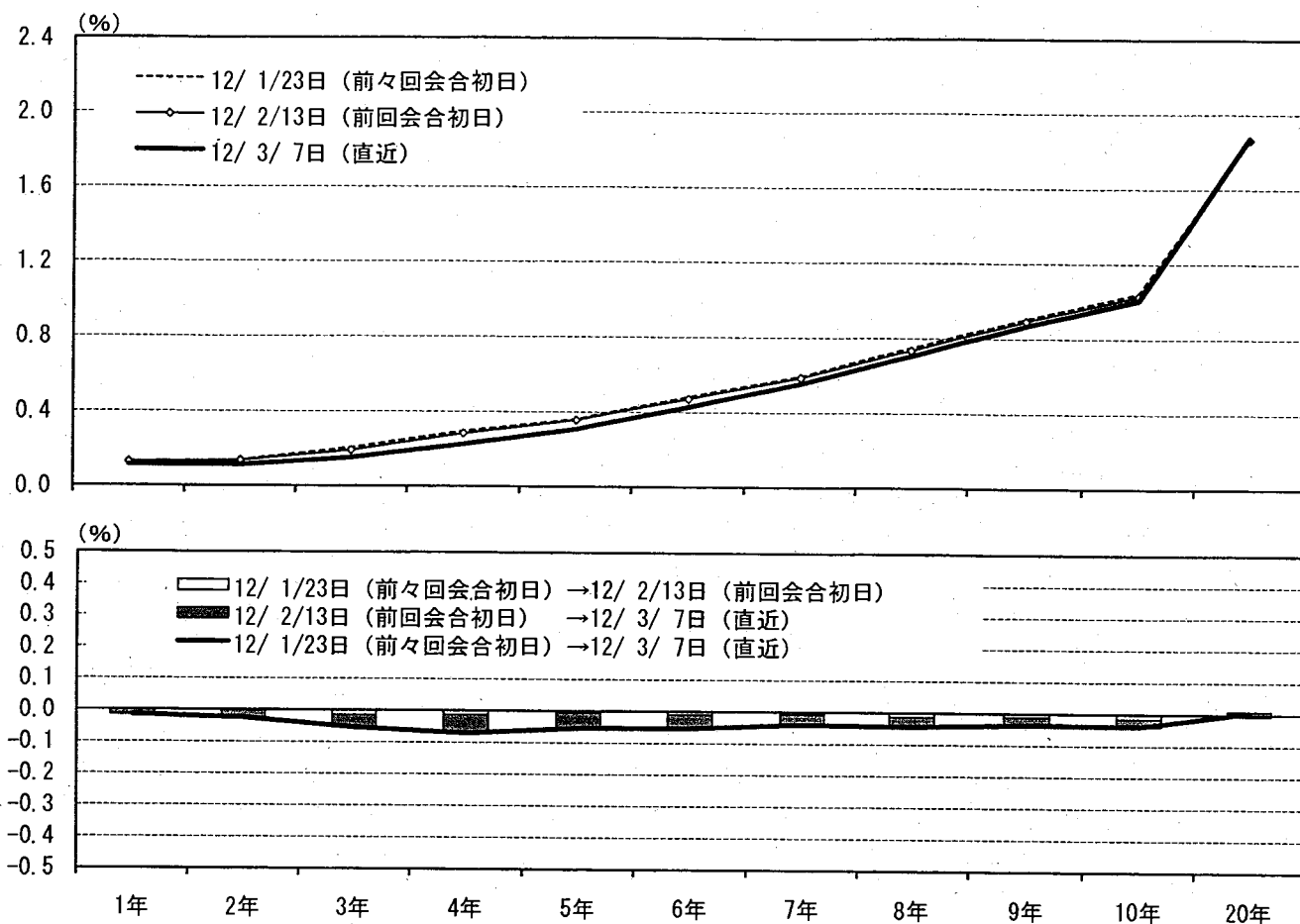
(2) 10年国債利回りの推移



(注) 直近は、日本は3/7日、その他は3/6日。
(出所) Bloomberg、日本相互証券

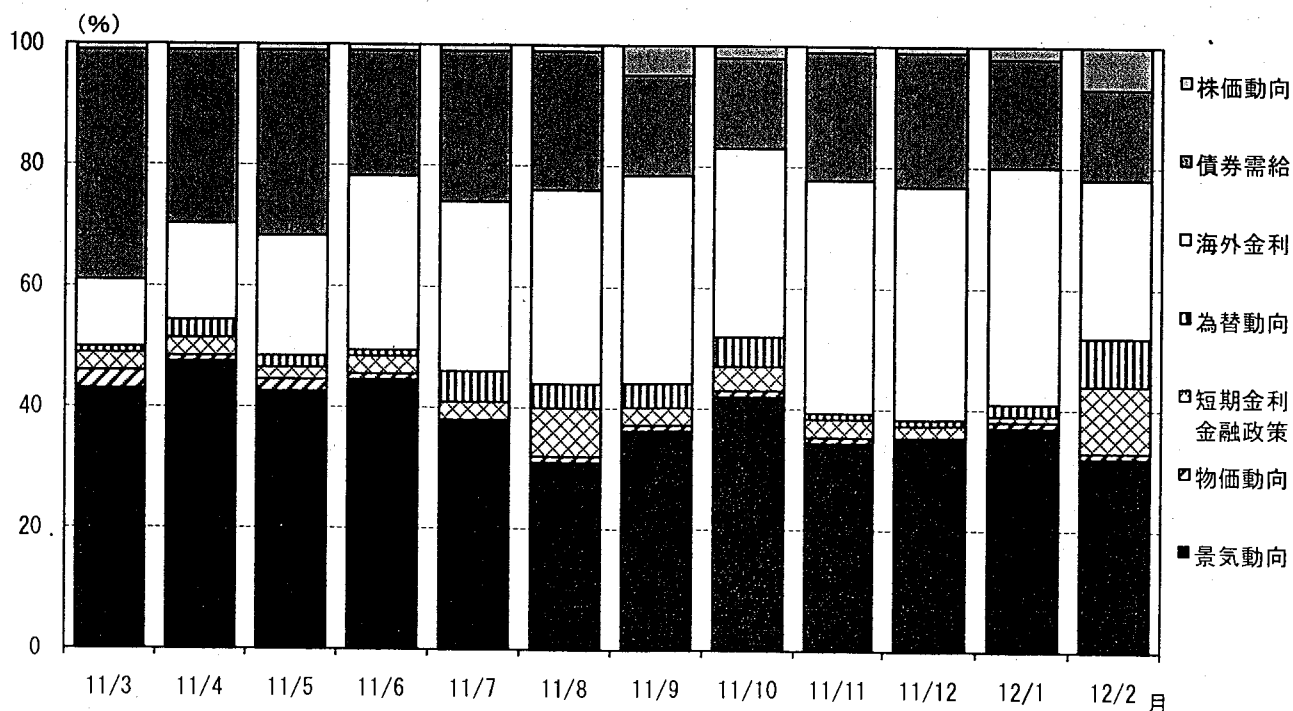
(図表7)

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

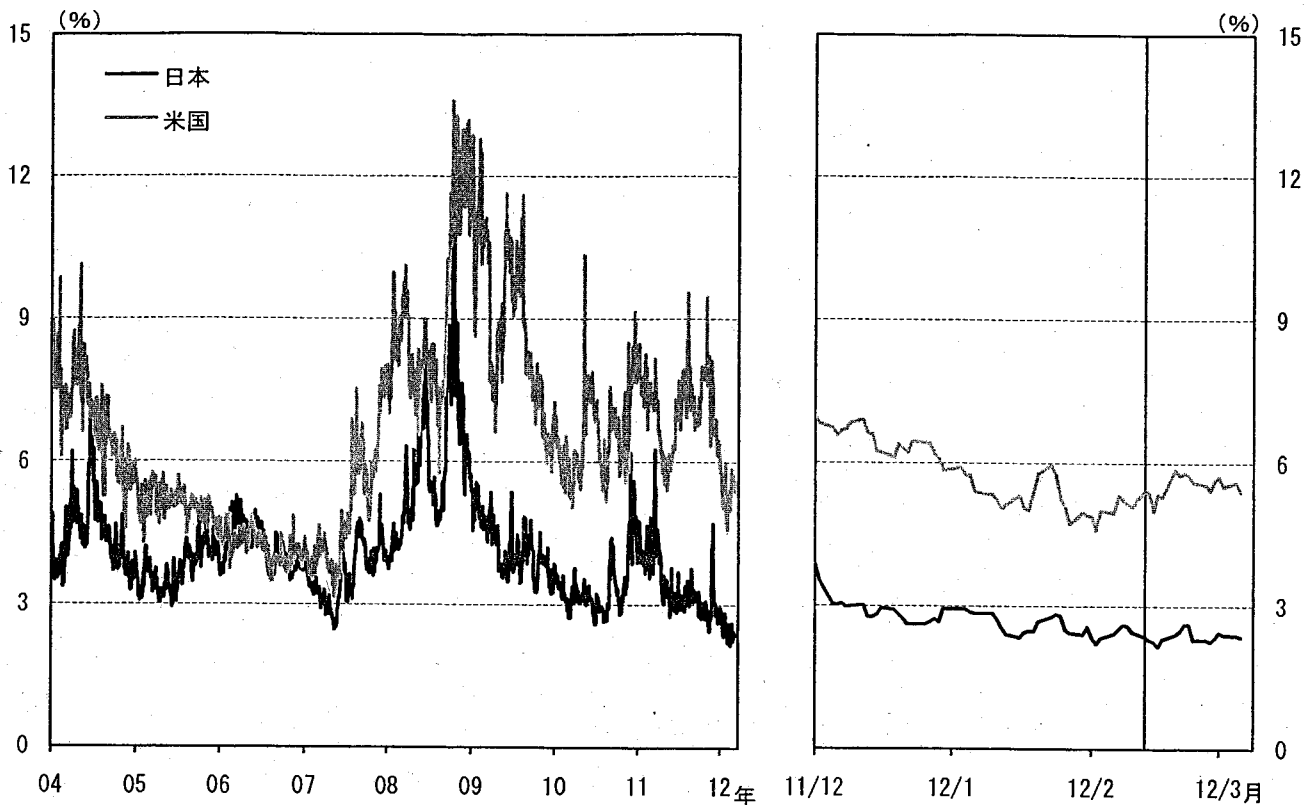


(注) 調査期間は12/2/21日～12/2/23日。期間中の10年新発債利回りは0.960～0.975%。

(出所) 「QSS債券月次調査」

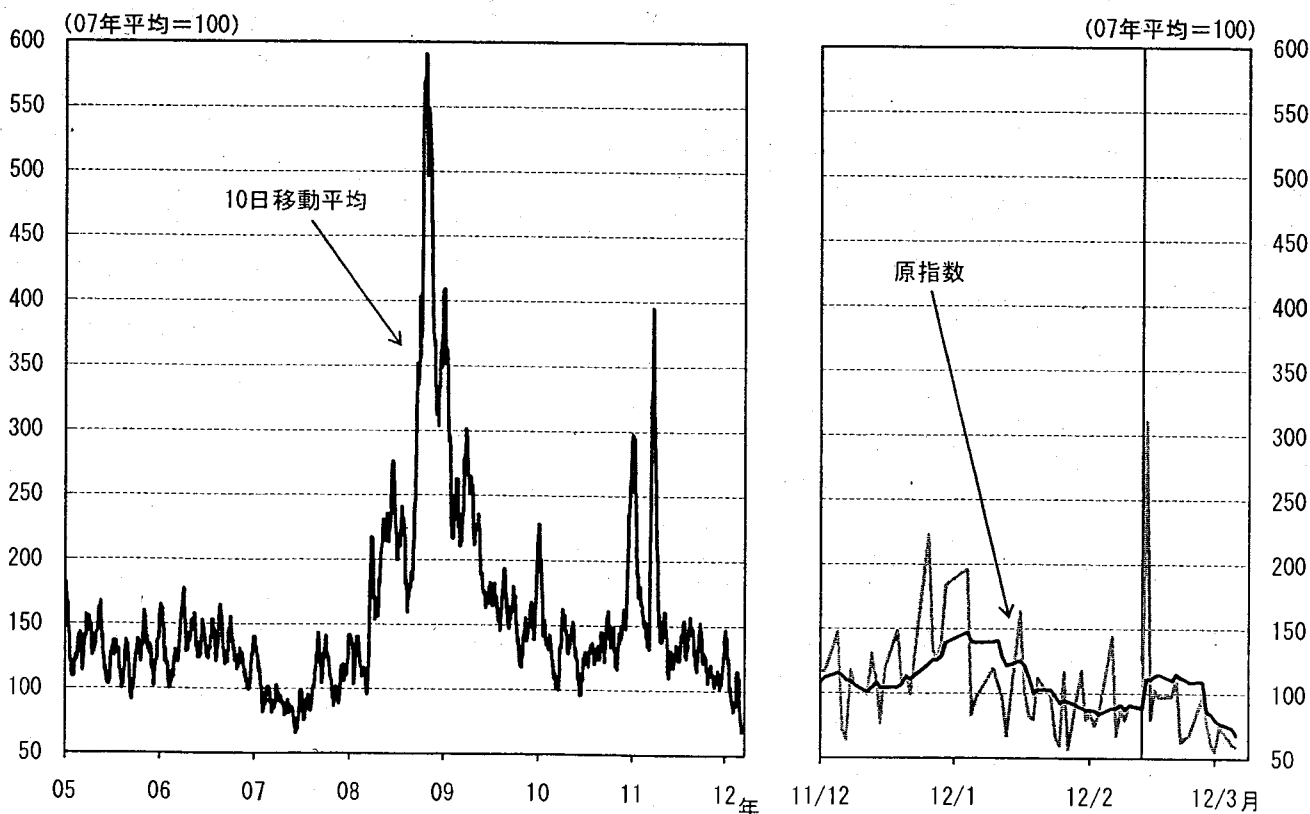
(図表8)

インプライド・ボラティリティの推移



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。直近は3/6日。
(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

長国先物の値幅・出来高比率の推移

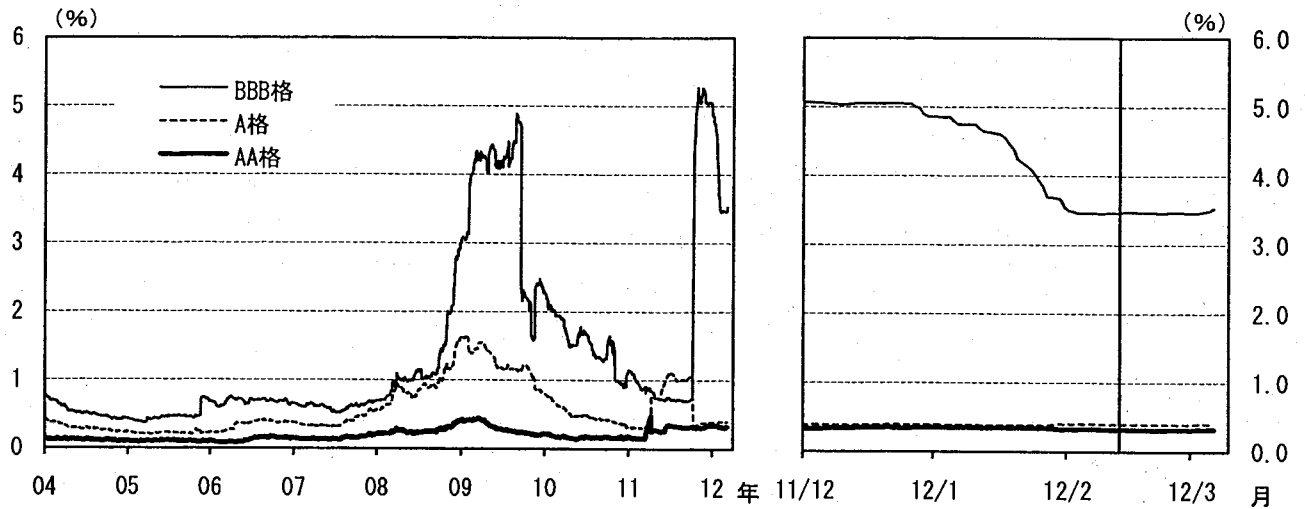


(注) 直近は3/6日。
(出所) QUICK

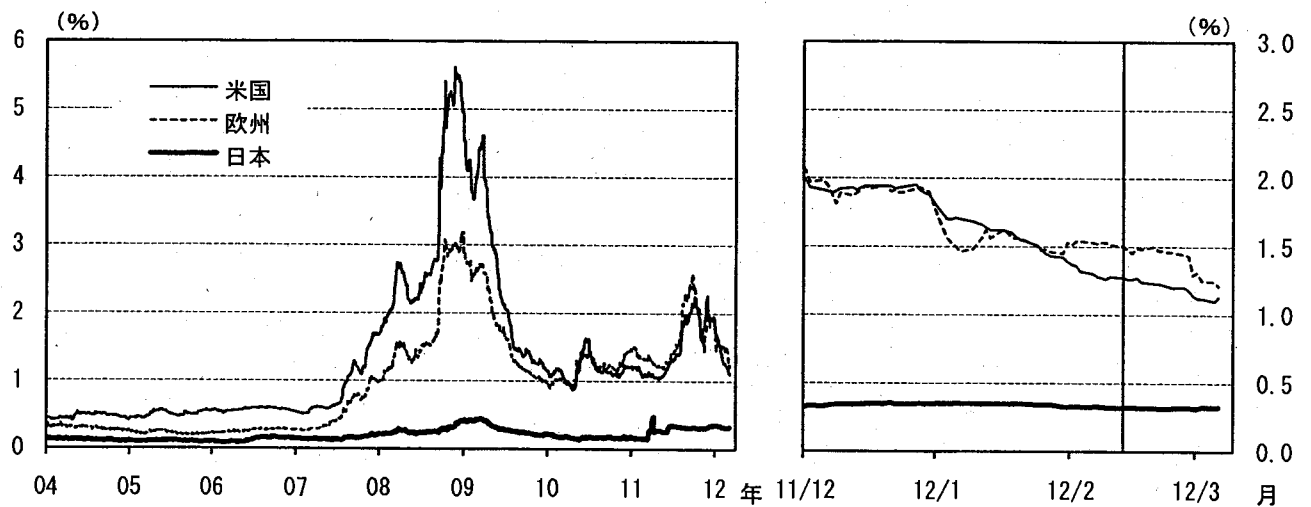
(図表9)

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

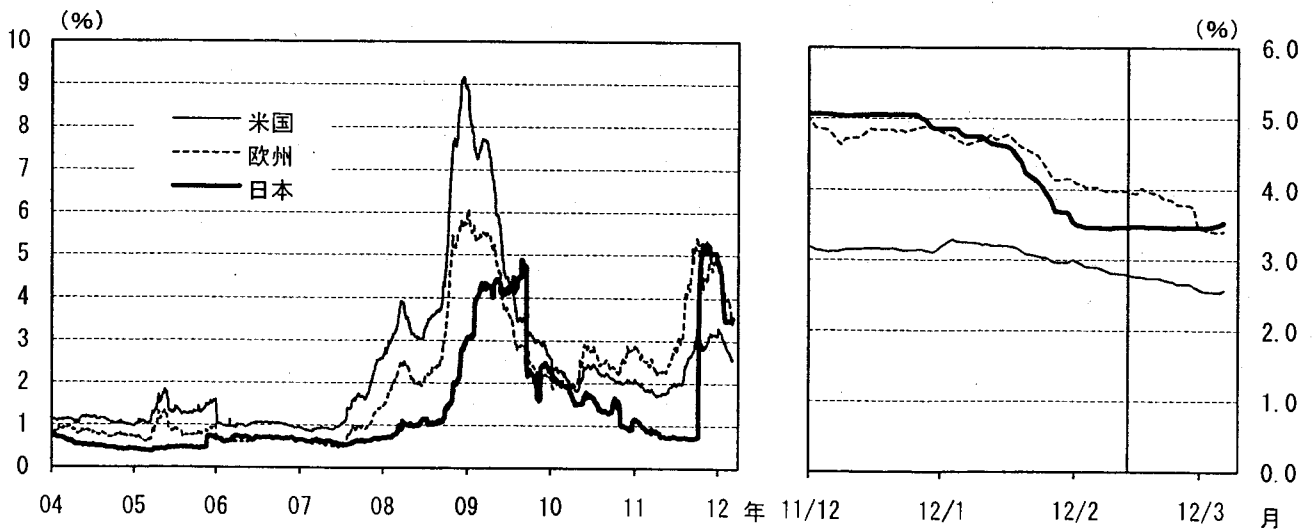
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



(3) 低格付社債 (BBB格) の動向

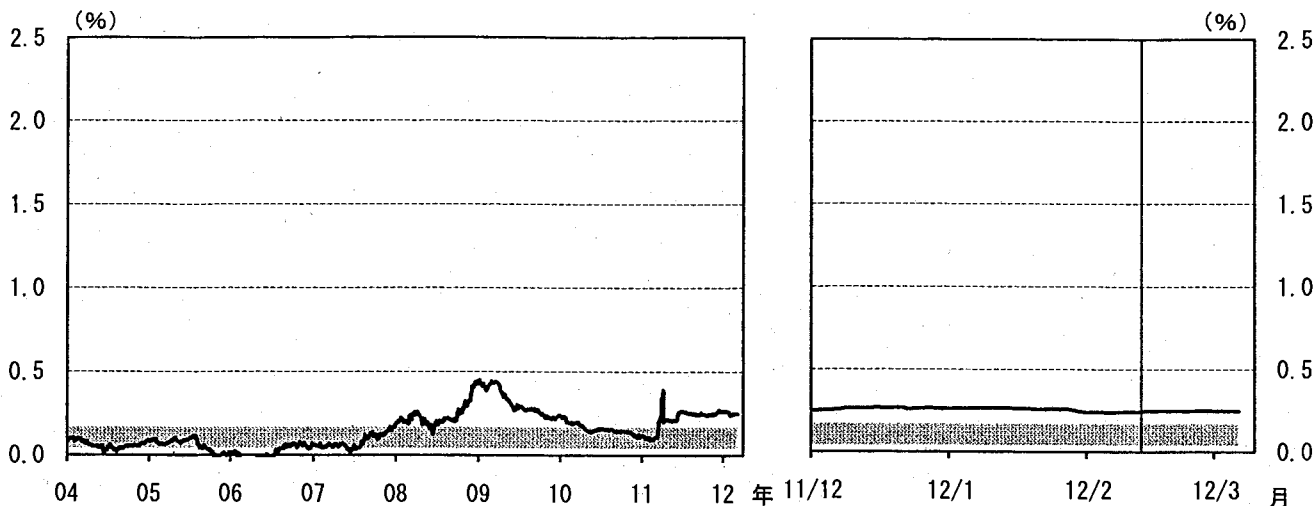


(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は3/6日。

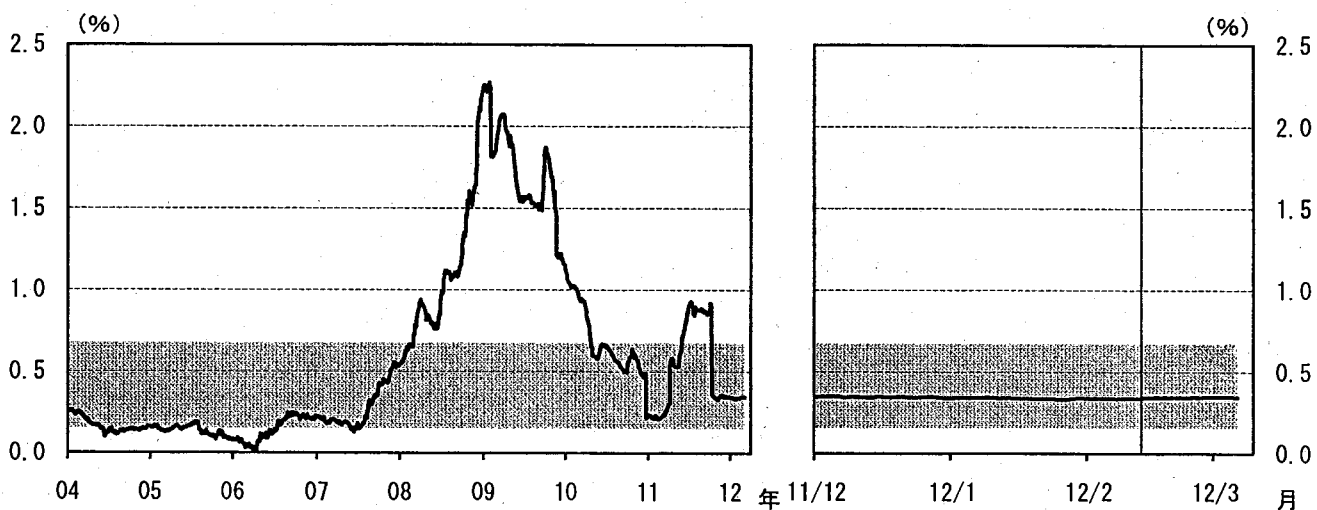
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

社債流通利回りの対国債スプレッド（残存3年未満）の推移

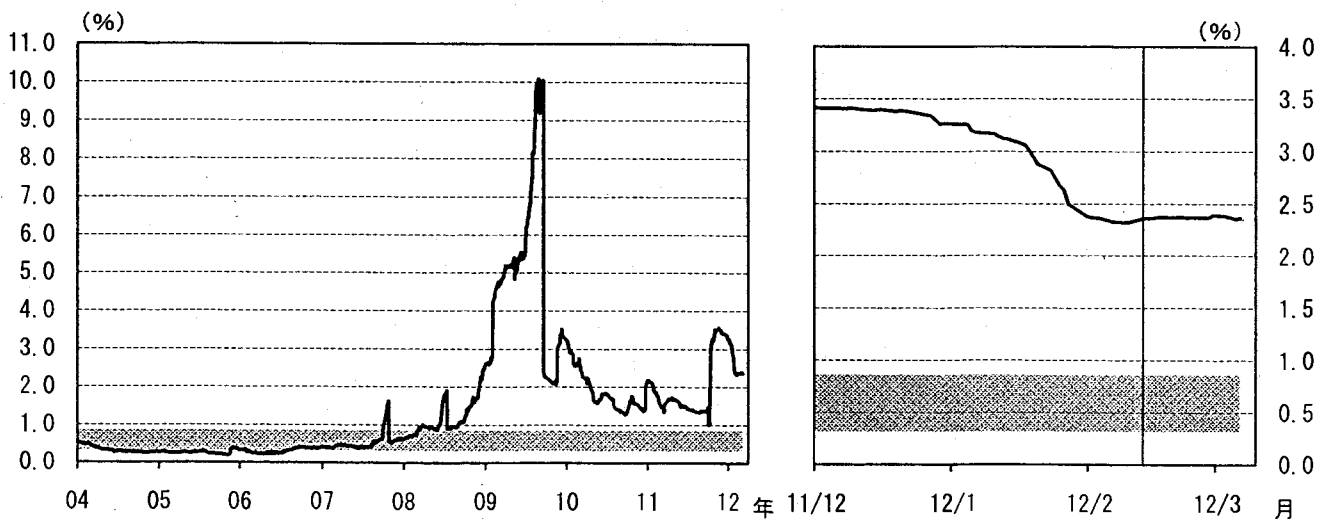
(1) AA格の動向



(2) A格の動向



(3) BBB格の動向



(注) 1. 売買参考統計値に基づく。格付けはR&Iによる。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

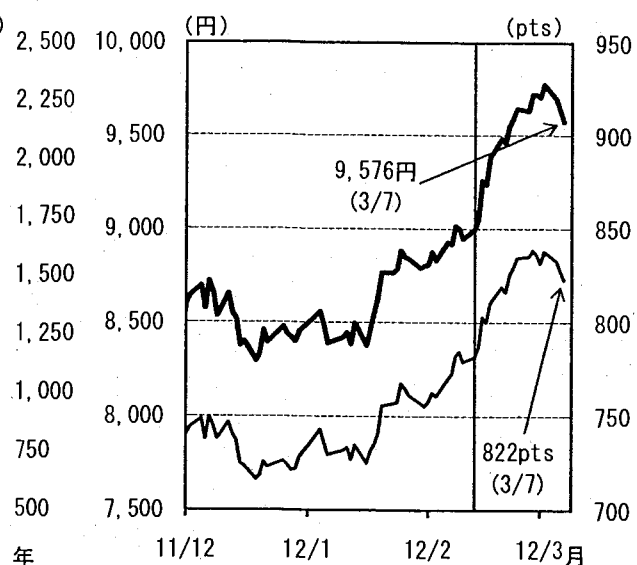
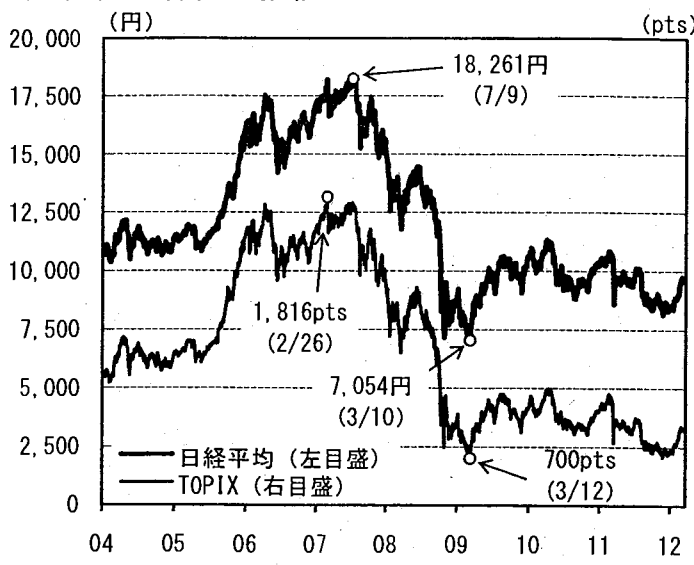
2. 直近は3/6日。

(出所) 日本証券業協会、日本銀行

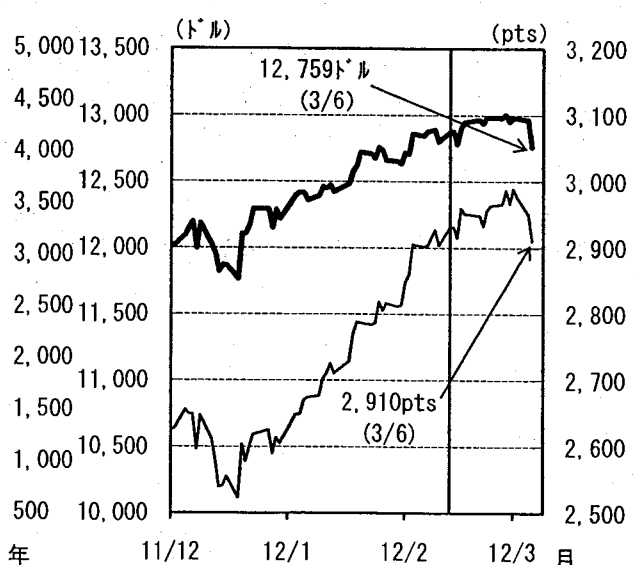
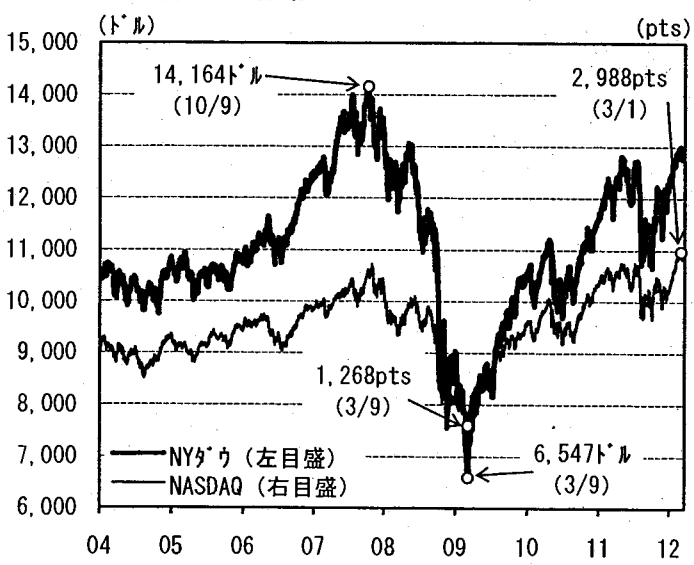
CDSプレミアムの推移

株式相場の推移

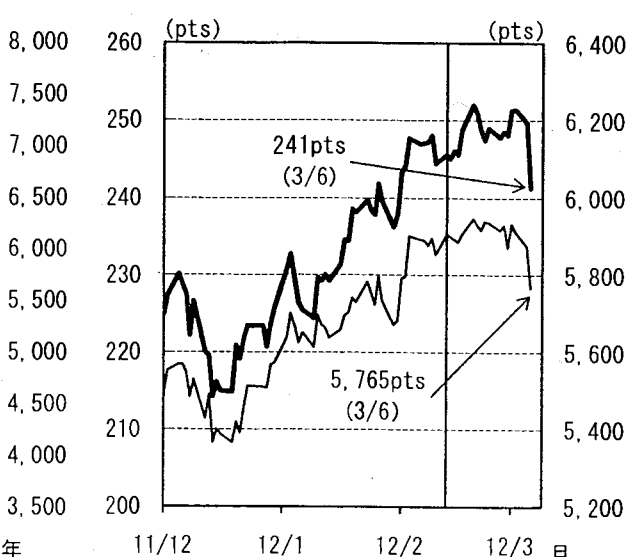
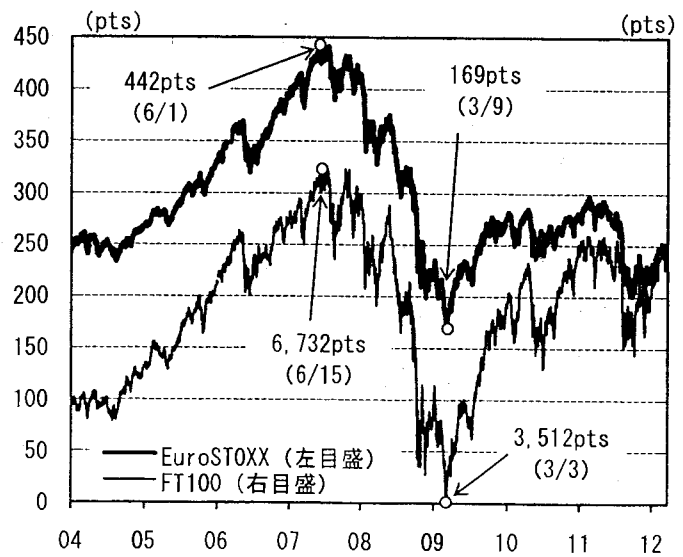
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移

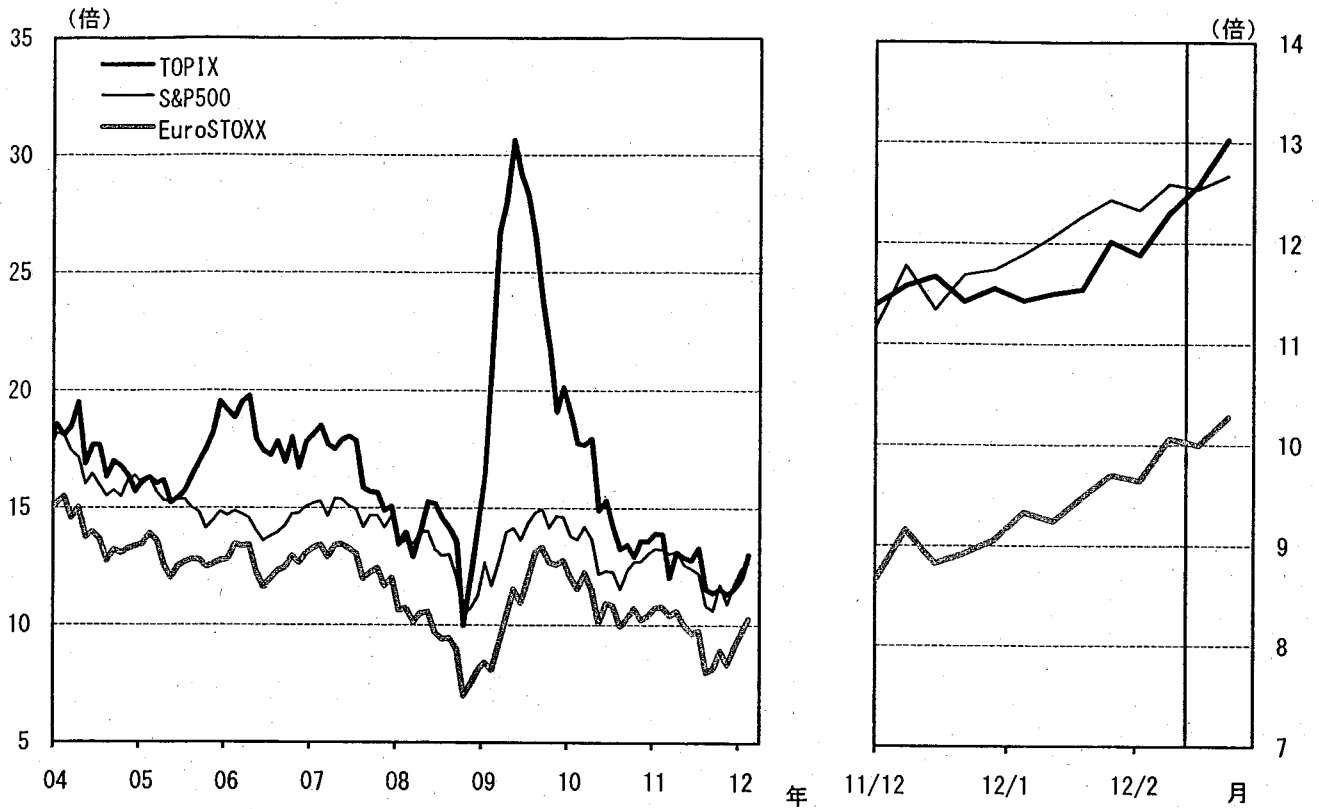


(注) 直近は、TOPIX、日経平均は3/7日、その他は3/6日。

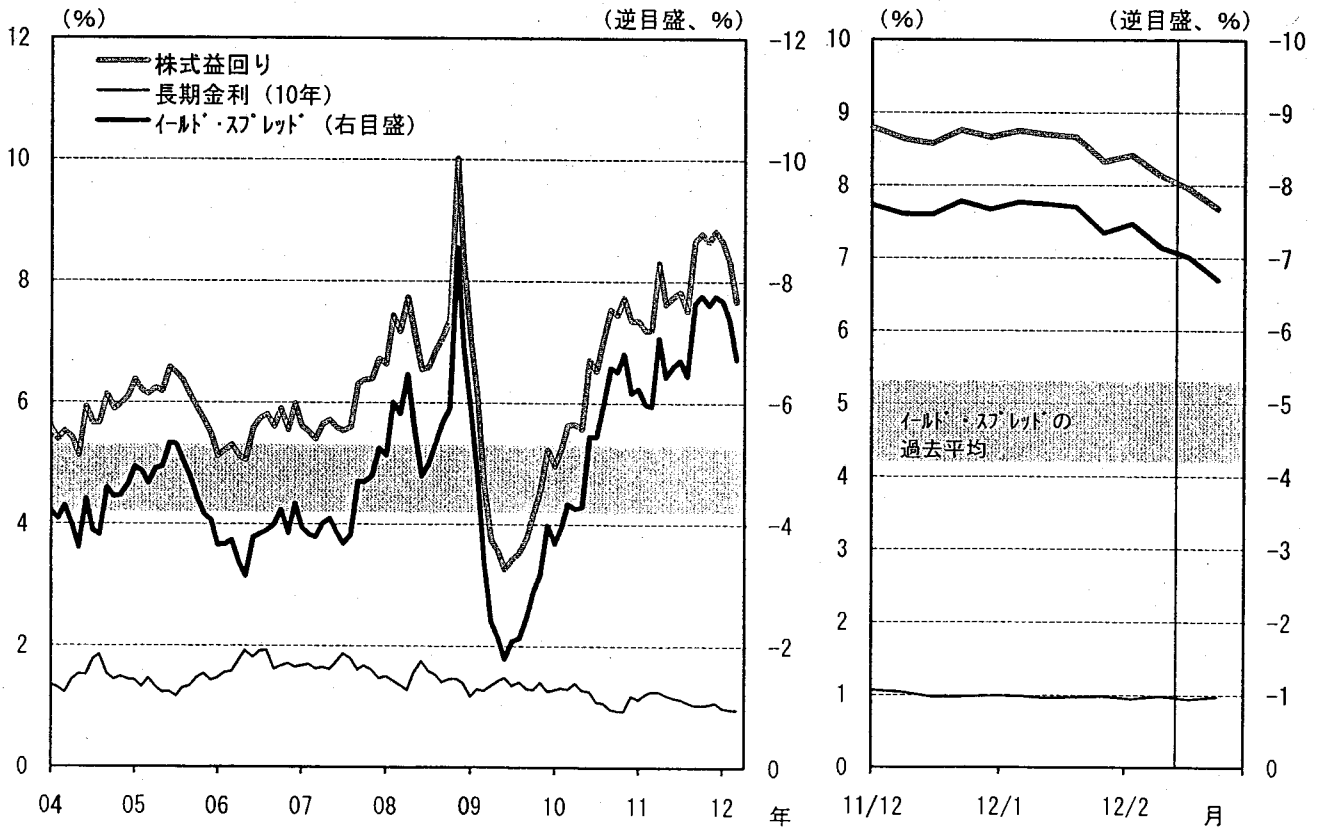
(出所) Bloomberg、QUICK

株価収益率とイールド・スプレッドの推移

(1) 株価収益率 (PER) の推移



(2) イールド・スプレッド (日本) の推移



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は2/23日。
2. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
3. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。
(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

(図表14)

主体別売買動向

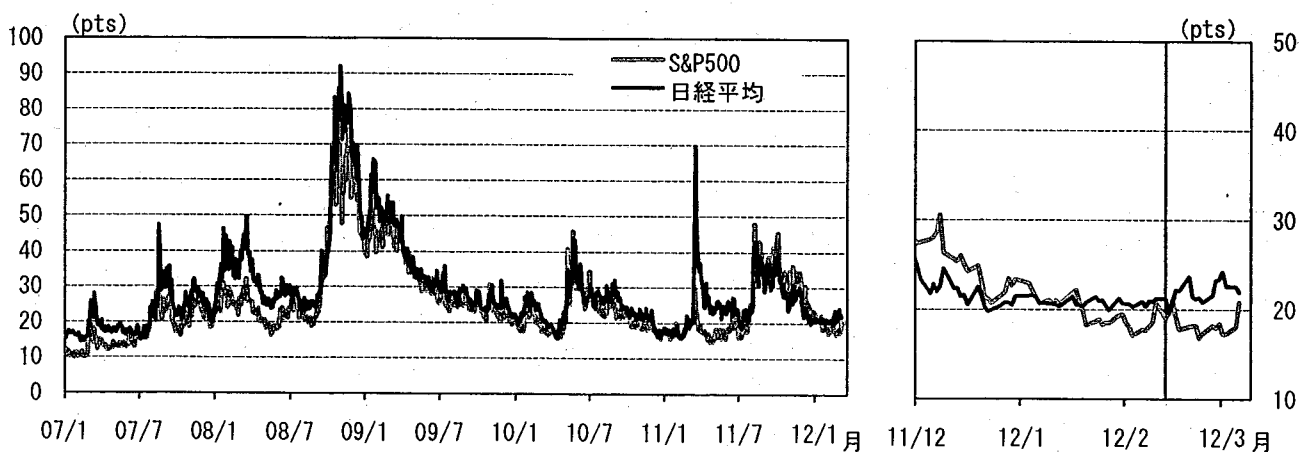
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投 信	金融機関	海外投資家		
		信用				信託	生・損保	
11/1 ~ 3月	▲1,695	3,871	399	▲1,393	▲12,480	▲9,587	▲2,801	30,560
4 ~ 6月	▲1,492	1,984	323	241	▲2,159	▲966	▲758	9,465
7 ~ 9月	4,425	2,839	3,173	3	10,849	10,748	▲711	▲16,487
10 ~ 12月	▲1,177	1,802	2,278	▲237	5,411	7,695	▲1,485	▲3,813
11/11月	192	997	1,136	98	3,671	4,502	▲678	▲1,704
12月	420	942	1,091	329	1,218	1,978	▲544	▲3,763
12/1月	▲4,035	▲1,584	69	▲561	▲1,191	125	▲949	4,597
12/1/23 ~ 1/27	▲863	▲222	▲72	▲353	▲584	▲270	▲203	437
1/30 ~ 2/3	▲416	▲108	270	45	▲819	▲378	▲315	216
2/6 ~ 2/10	▲745	▲31	1,666	▲443	▲79	184	▲296	1,037
2/13 ~ 2/17	▲1,861	▲438	75	▲19	▲730	▲193	▲292	2,406
2/20 ~ 2/24	▲911	63	48	▲315	▲1,244	▲875	▲293	784

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

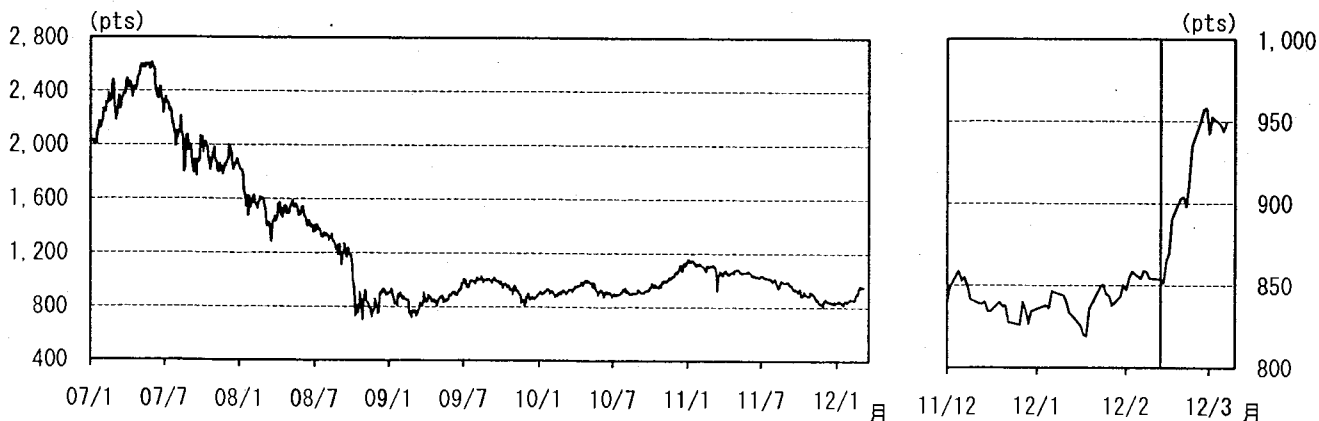
ボラティリティの推移



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティ・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は3/6日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数の推移

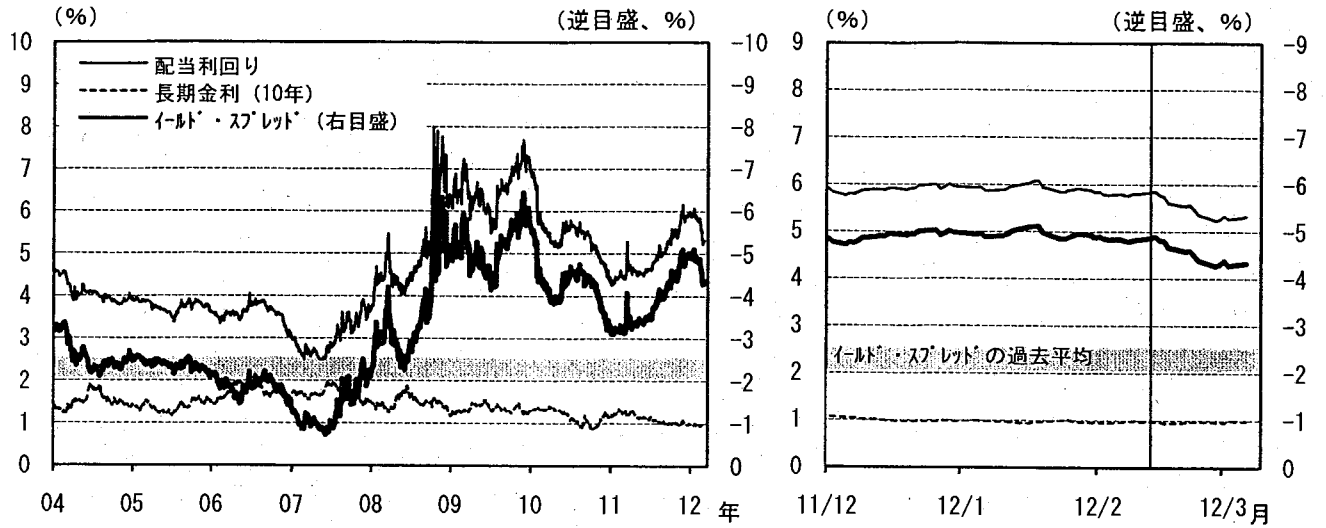


(注) 直近は3/7日。

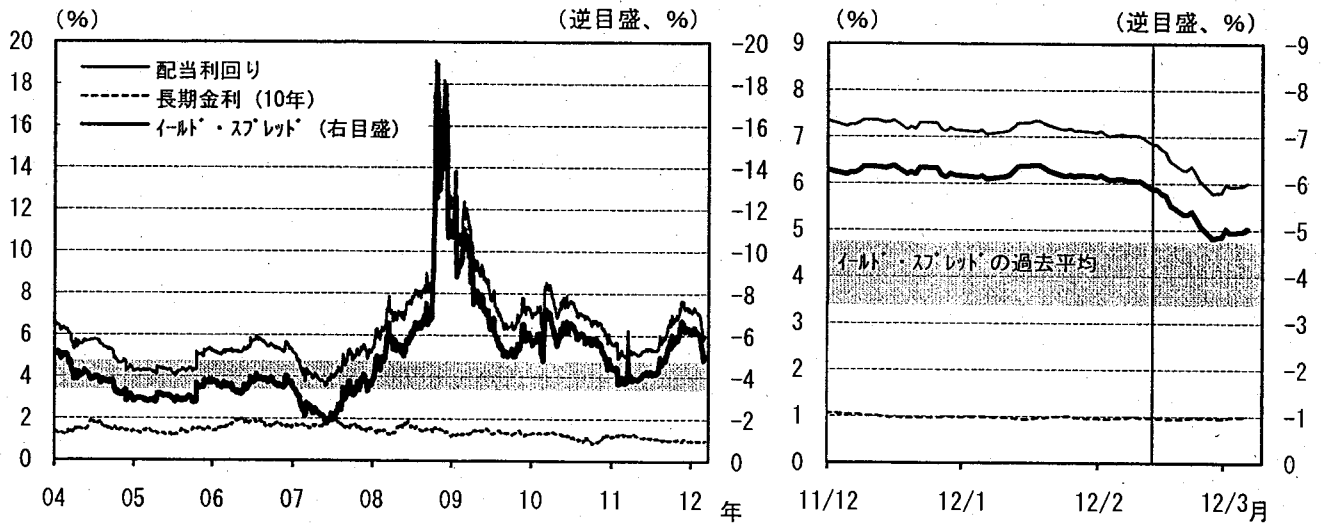
(出所) Bloomberg

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移

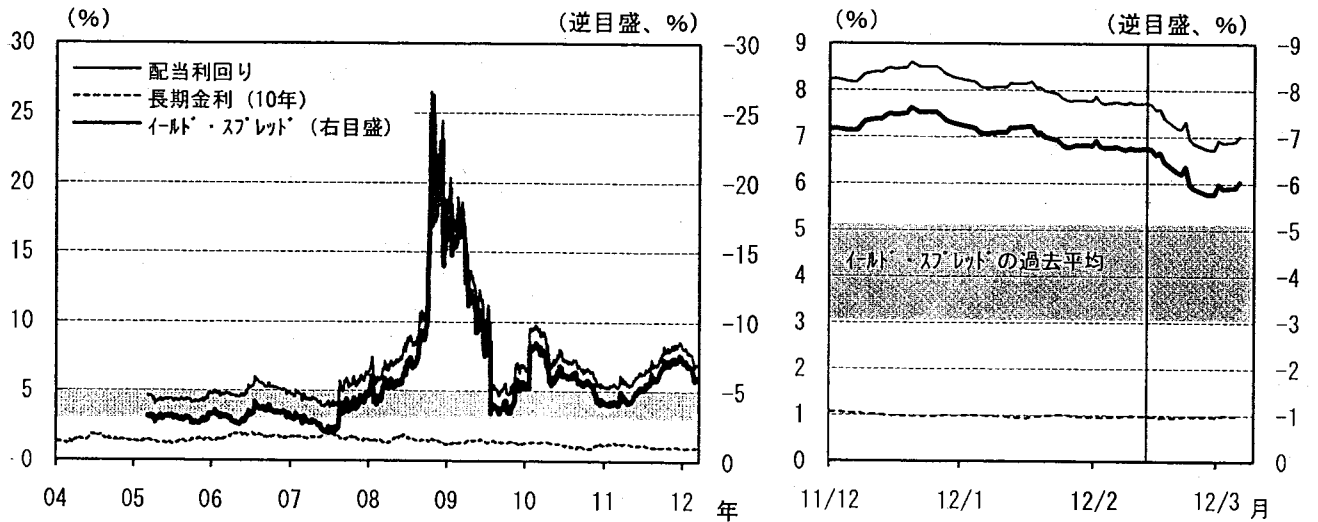
(1) AA格の動向



(2) A格の動向



(3) BBB格の動向

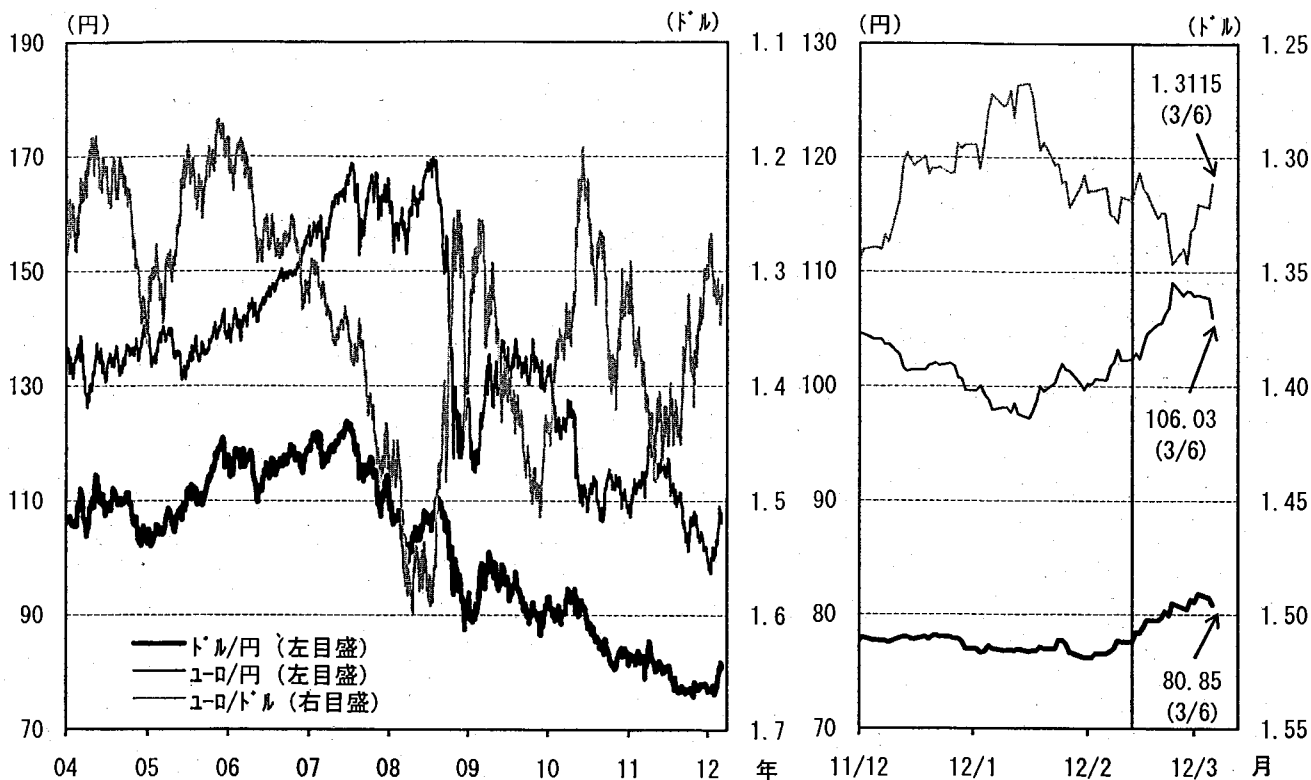


(注) 1. 直近は3/6日。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。
2. 格付けは直近時点のもので、東証REIT指数を構成する34銘柄中、格付けが確認できる31銘柄について集計。
S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格21銘柄、A格8銘柄、BBB格2銘柄。
3. イールド・スプレッドは、長期金利（10年）－配当利回り。

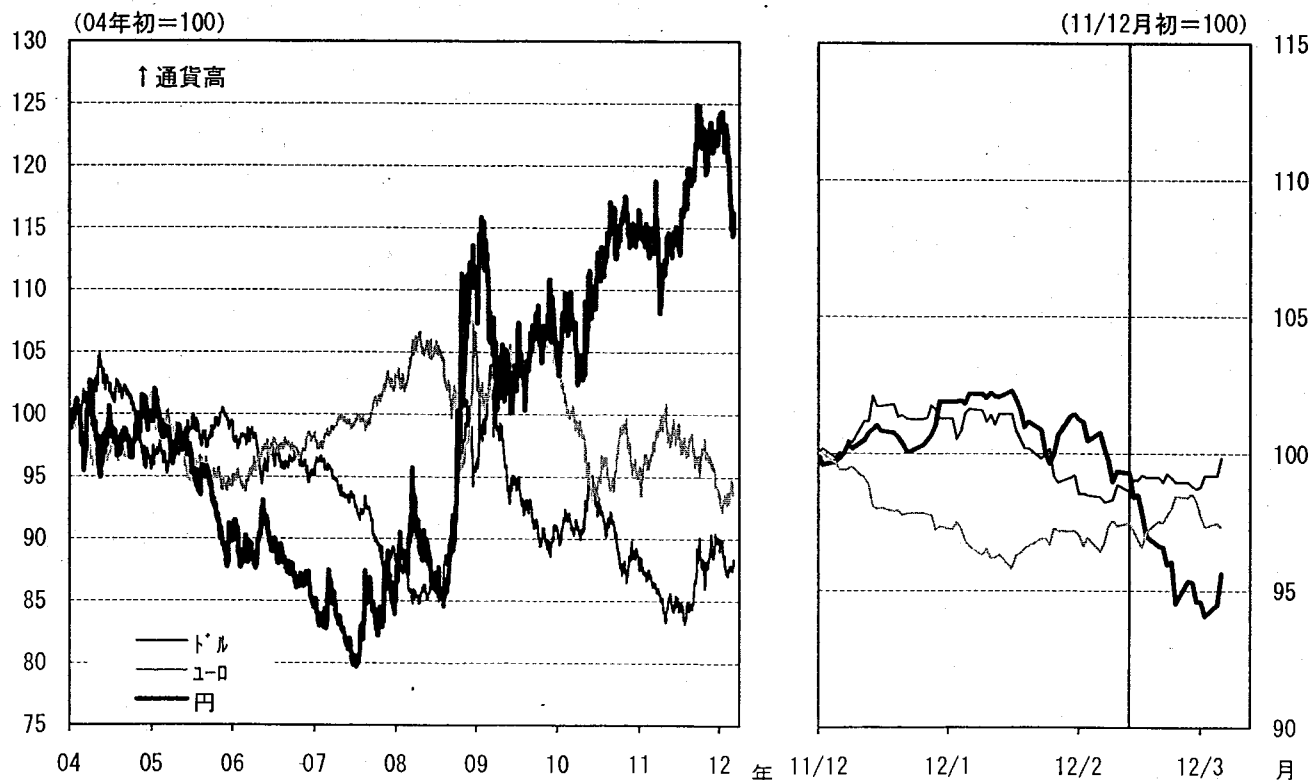
(出所) Bloomberg、日本相互証券

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



(2) 名目実効為替レートの推移



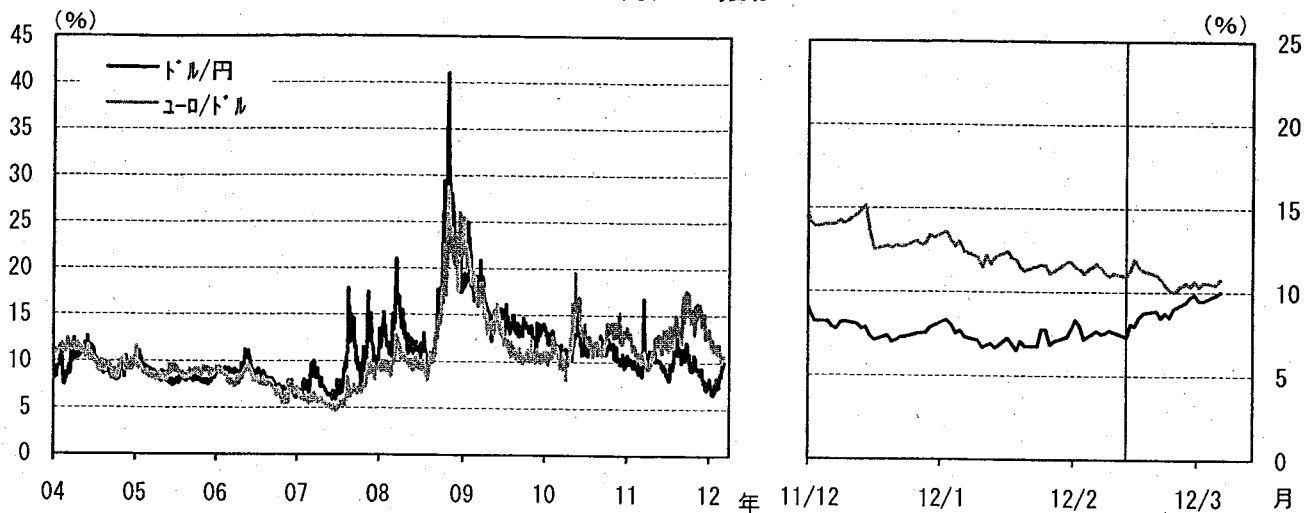
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は3/6日。

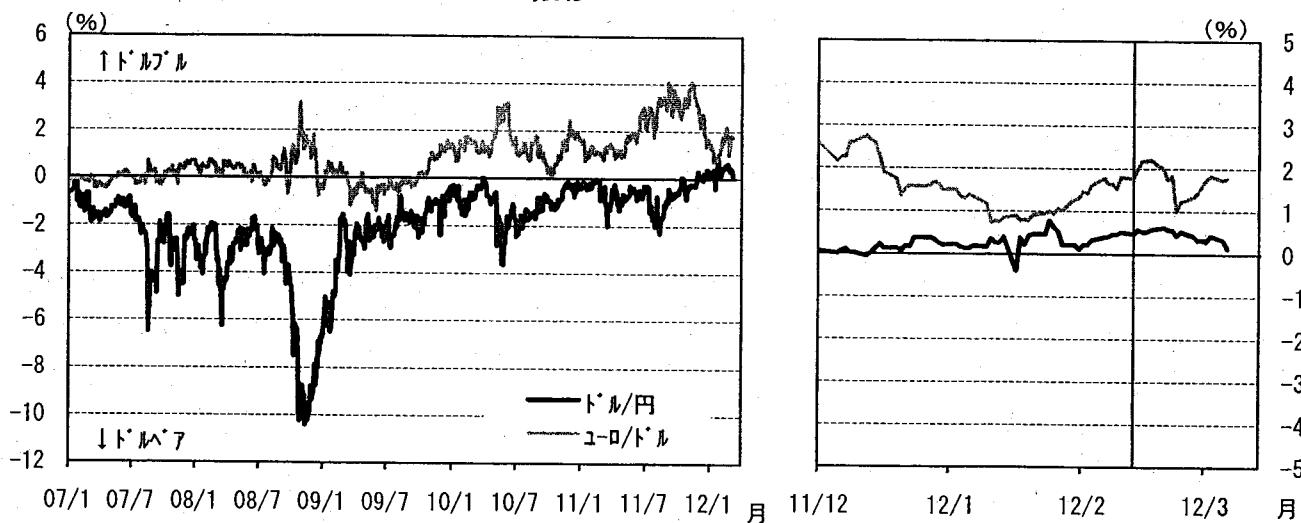
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

通貨オプション、先物市場の動向

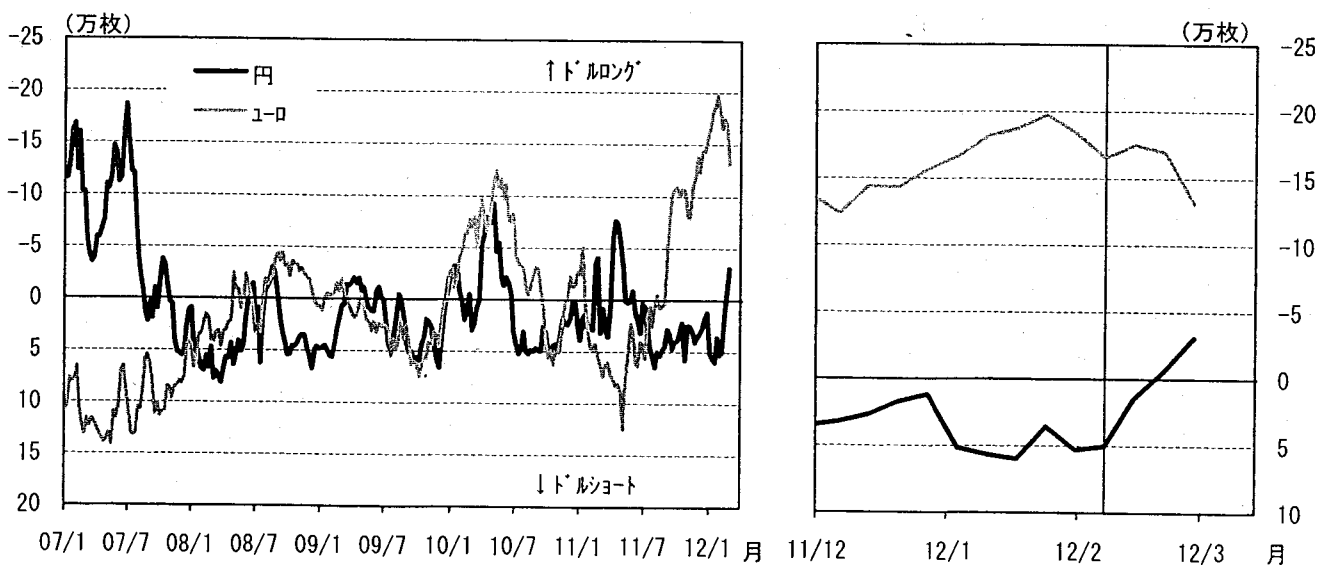
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



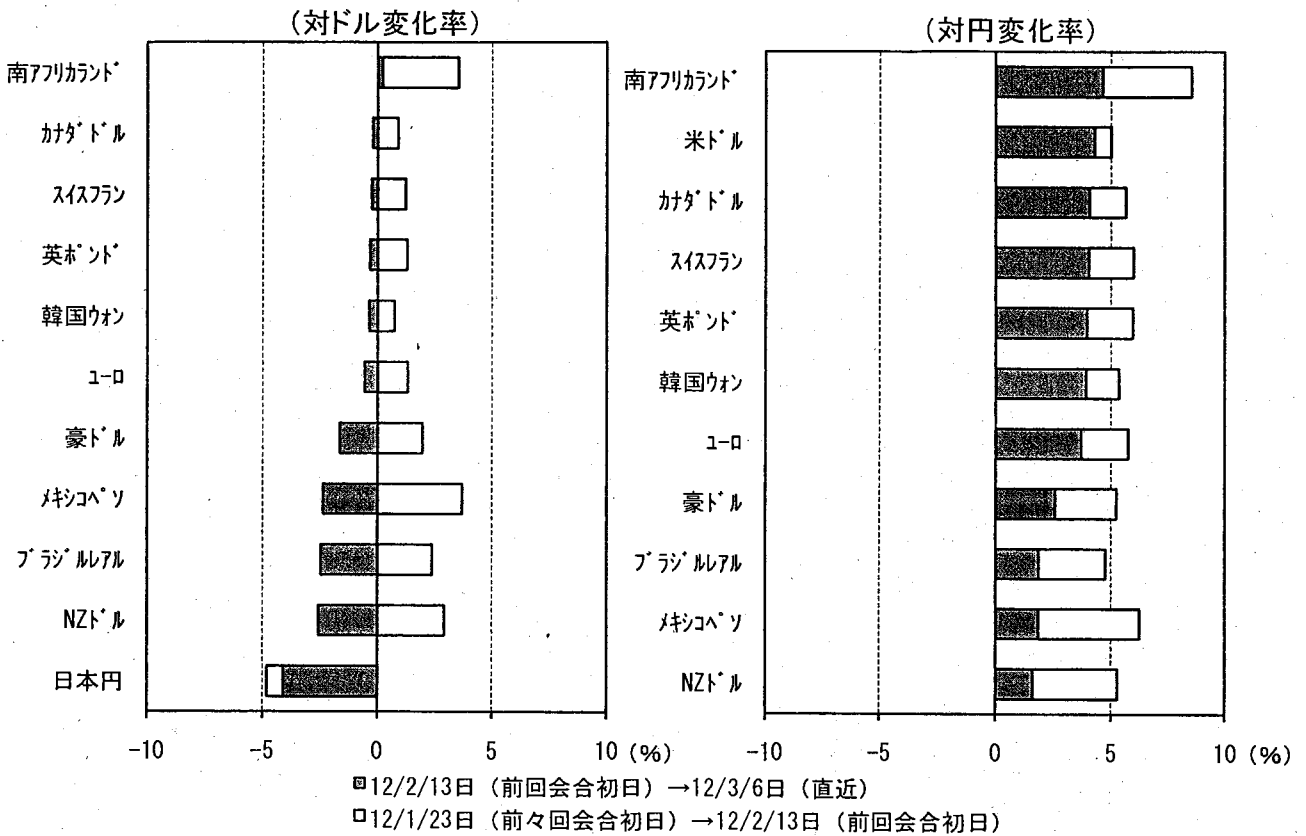
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は3/6日、(3)は2/28日。

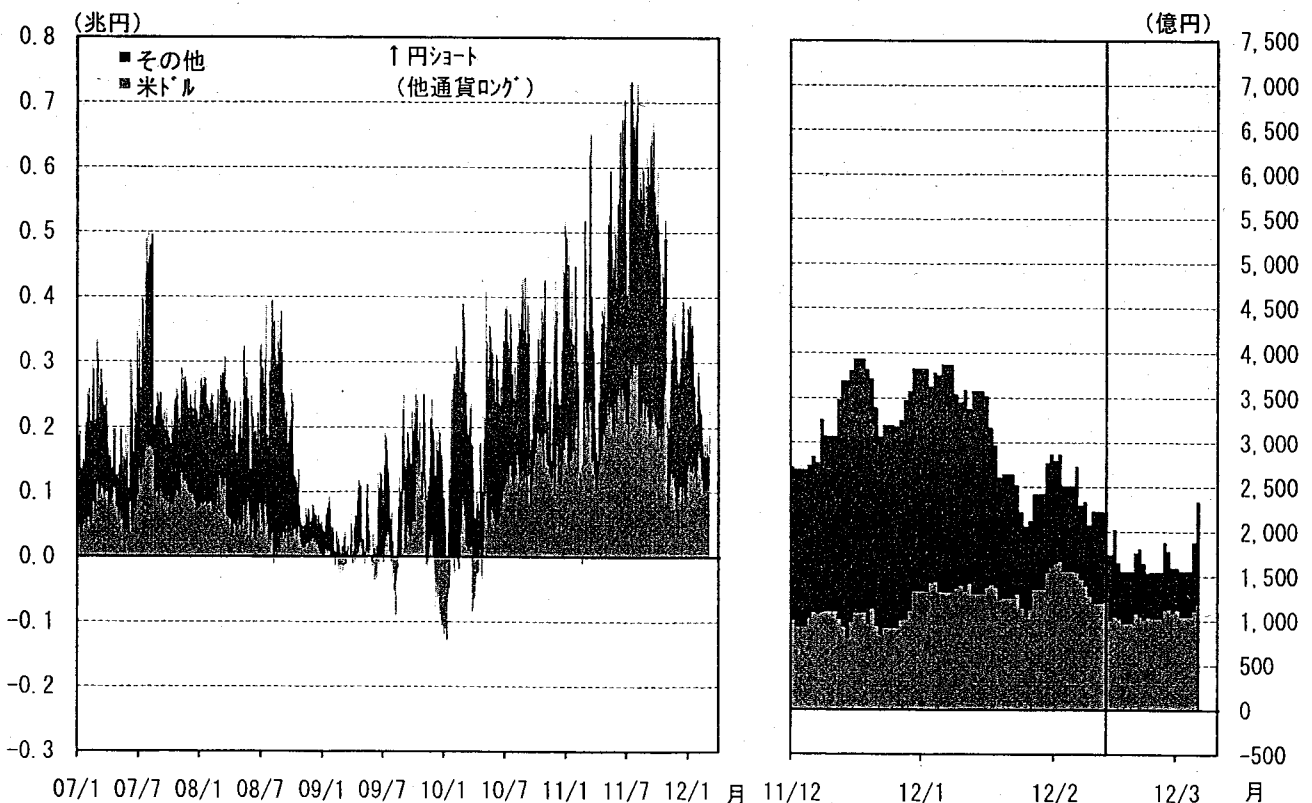
(出所) Bloomberg

クロス円取引の動向

(1) 対ドル、対円相場の騰落率



(2) 外為証拠金取引の動向

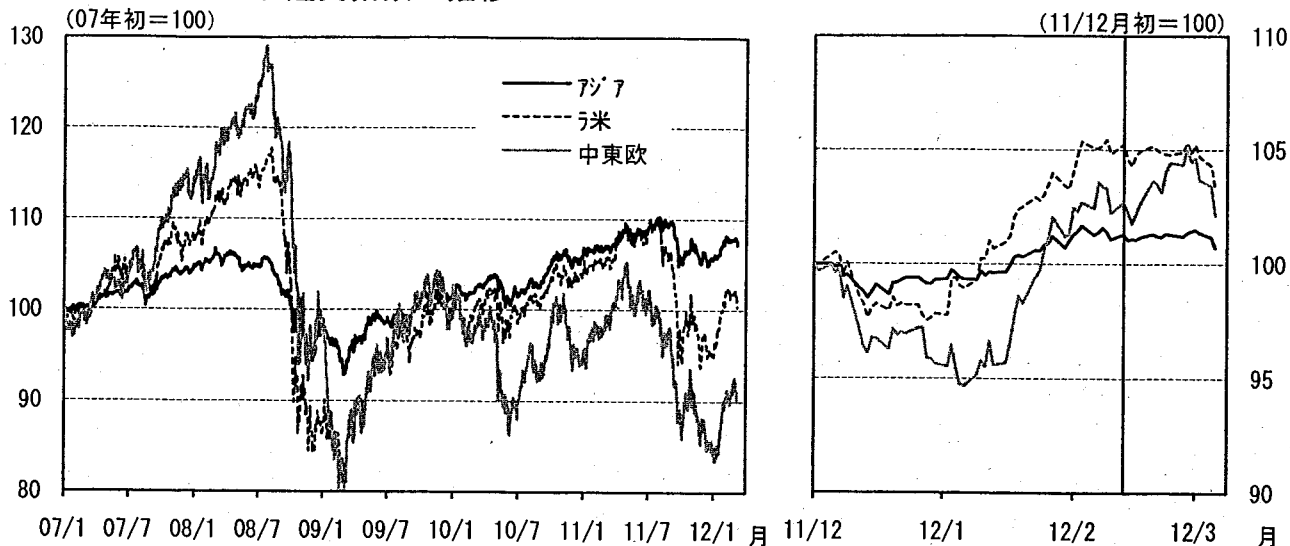


(注) 1. (2)は、円に対する他通貨のネットロングポジション(マーケット・メーカーを除く)。
 2. 直近は3/6日。

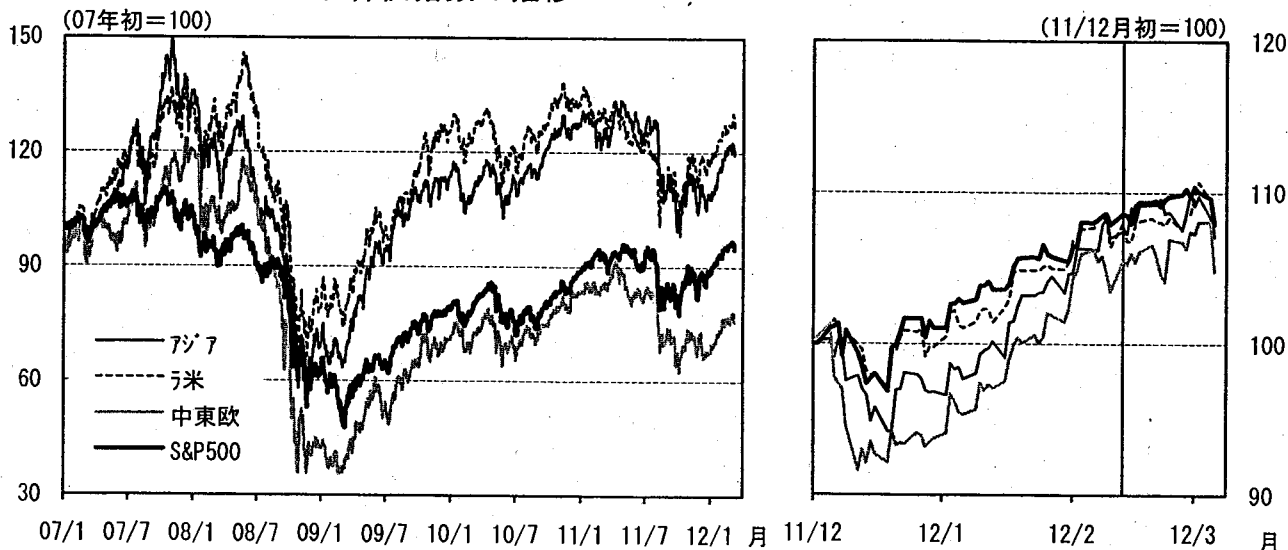
(出所) Bloomberg、東京金融取引所

エマージング、コモディティ市場の動向

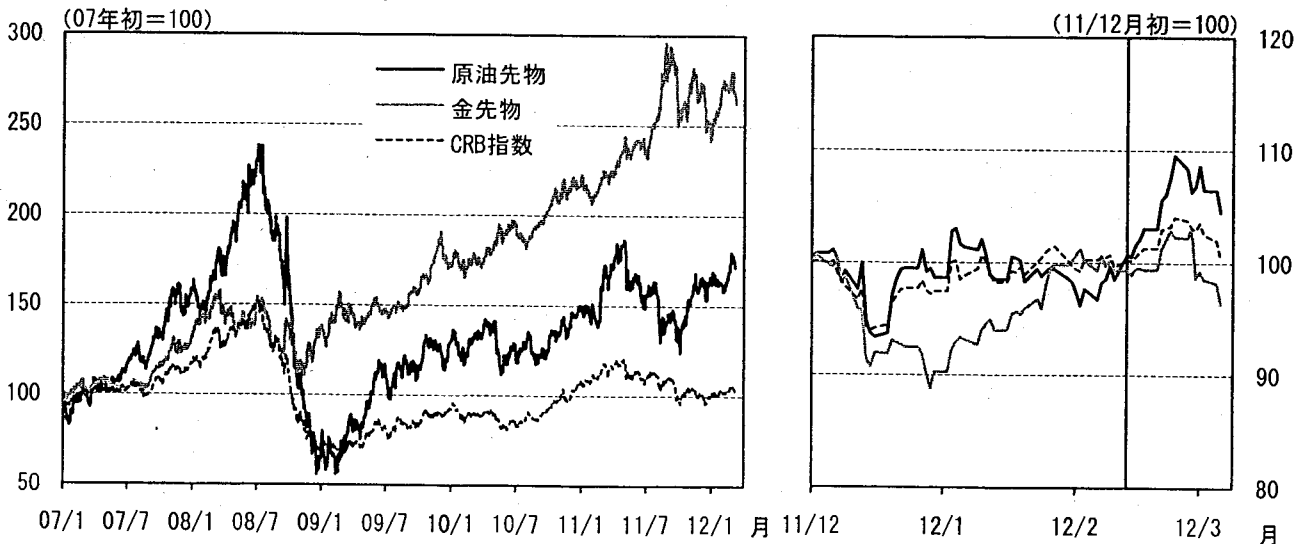
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
3. 直近は3/6日。

(出所) Bloomberg

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
 <配付先：金融政策決定会合関係者限り>
 <作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

2012.3.12
 金融市場局

1. 「金融調節の運営実績」参考計表【追加】 <資料－1関連>

- (図表1-1) 金融調節の実績の推移
- (図表1-2) 当座預金残高の推移
短期金利の推移
- (図表1-3) 無担コール市場残高
- (図表1-4) 無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)
- (図表1-5) 最近のオペ結果の推移
- (図表1-6) 資金需給の推移
- (図表1-7) 金融調節と日本銀行のバランス・シート
- (図表1-8) 本行受入担保残高の推移

2. 「最近の金融・為替市場の動向」参考計表【追加】 <資料－2関連>

- (図表2-1) 主要通貨のターム物レートの推移
- (図表2-2) ドル調達環境
- (図表2-3) フォワードレートの動向
- (図表2-4) 長期金利の推移
- (図表2-5) イールド・カーブの動向
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表2-6) インプライド・ボラティリティの推移
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表2-7) 短期金利の推移
- (図表2-8) 国内ターム物レートの推移
- (図表2-9) CP発行レートの対短国スプレッド (a-1格、3か月物) の推移
- (図表2-10) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表2-11) 個別銘柄別社債流通利回りの対国債スプレッドの変化幅
- (図表2-12) CDSプレミアムの推移
- (図表2-13) 株式相場の推移
- (図表2-14) 株価収益率とイールド・スプレッドの推移
- (図表2-15) 主体別売買動向等
- (図表2-16) 不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移
- (図表2-17) 主要為替相場の推移
- (図表2-18) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表2-19) クロス円取引の動向
- (図表2-20) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日 (2/13日) を表す。

(図表1-1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)							補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)			準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		非準備先 残高	朝方 即日オペ前		9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後	
		準備預金残高	超過 準備	超過 準備	残り所要額 (1日平均)	非準備先 残高						
							準備預金残高	超過 準備		超過 準備	残り所要額 (1日平均)	非準備先 残高
2月13日(月)	0.079	269,800	233,400		205,600	6,800	36,400	38.0	270,000	-	-	
2月14日(火)	0.096	272,900	234,400		207,200	5,700	38,500	39.0	273,000	-	-	
2月15日(水)	0.084	292,800	252,700		210,500	-	40,100	38.0	293,000	-	-	
2月16日(木)	0.093	295,300	255,100		82,300	51,200	40,200	37.0	295,000	-	-	
2月17日(金)	0.078	293,400	248,700		116,600	45,700	44,700	35.0	294,000	-	-	
2月20日(月)	0.090	287,500	246,500		121,500	43,800	41,000	39.0	288,000	-	-	
2月21日(火)	0.095	274,800	237,400		126,300	42,200	37,400	40.0	275,000	-	-	
2月22日(水)	0.088	277,800	243,100		129,700	40,200	34,700	46.0	278,000	-	-	
2月23日(木)	0.091	282,200	245,400		141,800	38,400	36,800	40.0	282,000	-	-	
2月24日(金)	0.079	282,300	243,700		155,400	34,200	38,600	39.0	283,000	-	-	
2月27日(月)	0.093	280,900	242,900		160,200	32,600	38,000	53.0	281,000	-	-	
2月28日(火)	0.083	269,300	227,400		152,200	31,000	41,900	37.1	270,000	-	-	
2月29日(水)	0.081	280,000	247,200		160,500	28,400	32,800	0.0	280,000	-	-	
3月1日(木)	0.087	274,300	235,600		161,100	26,400	38,700	0.0	275,000	-	-	
3月2日(金)	0.080	251,700	219,800		165,400	23,100	31,900	0.0	252,000	-	-	
3月5日(月)	0.089	246,200	222,100		168,700	22,500	24,100	0.0	246,000	-	-	
3月6日(火)	0.086	248,300	219,400		172,200	22,100	28,900	3.0	248,000	-	-	
3月7日(水)	0.087	256,100	222,600		175,300	21,600	33,500	0.0	256,000	-	-	
3月8日(木)	0.096	260,700	217,800		175,500	21,400	42,900	11.0	261,000	-	-	
3月9日(金)	0.086	249,700	219,000		174,100	19,300	30,700	1.0	251,000	-	-	

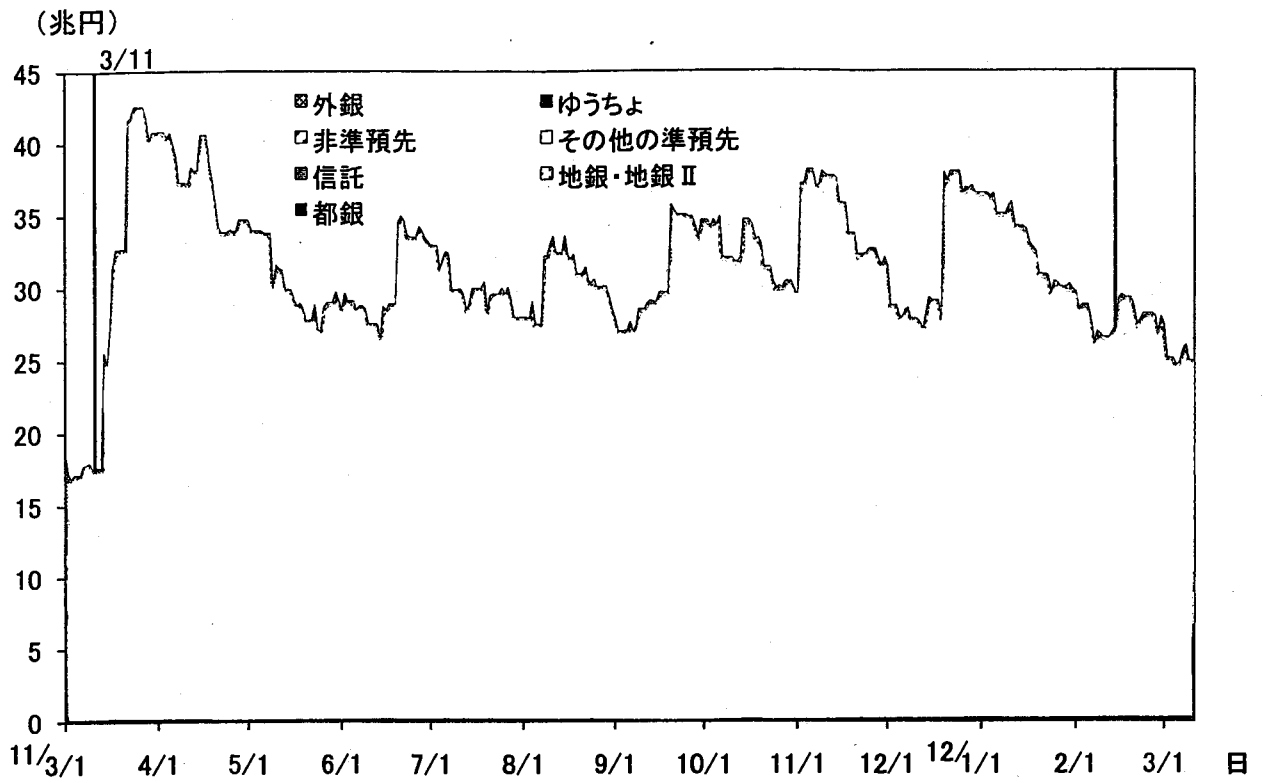
(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および補完貸付残高は、対外非公表。

(注2)即日オペは、国債補完供給を除く。

(注3)3月9日分は、5時同時処理終了時点。

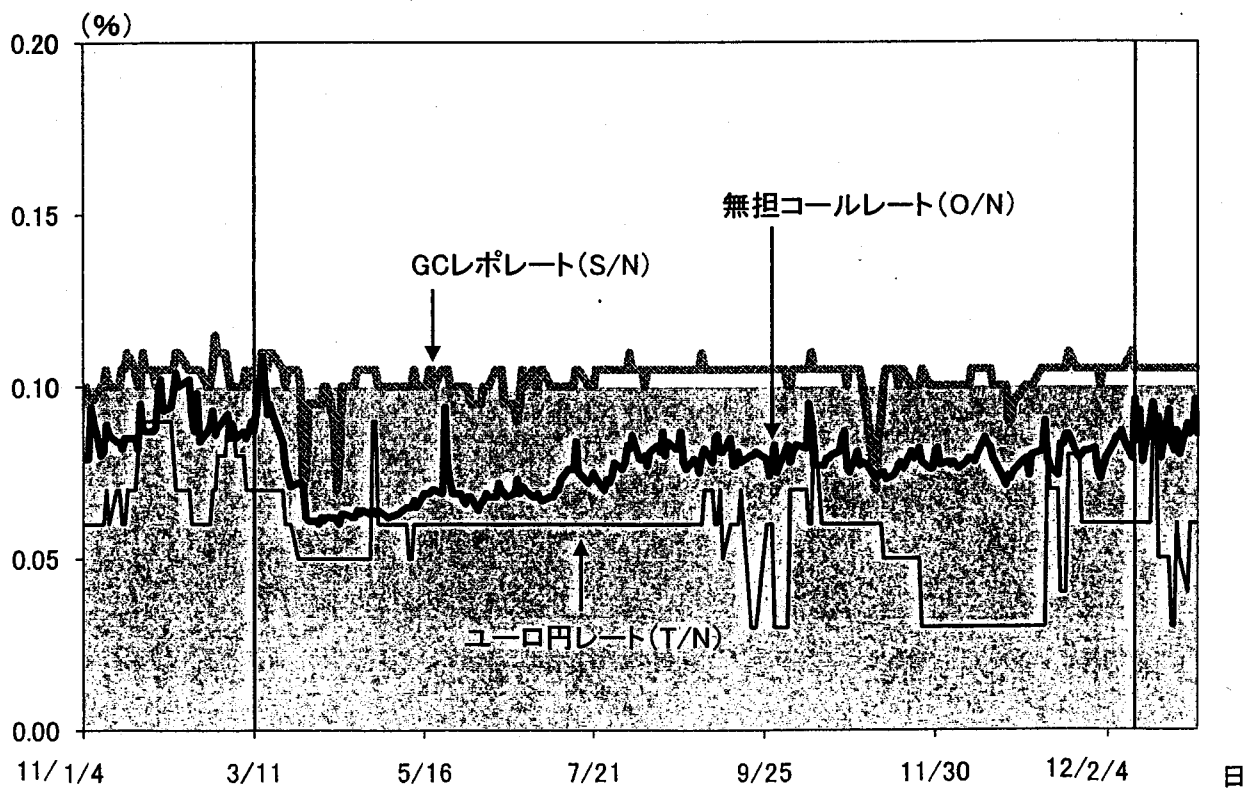
当座預金残高の推移

対外非公表



短期金利の推移

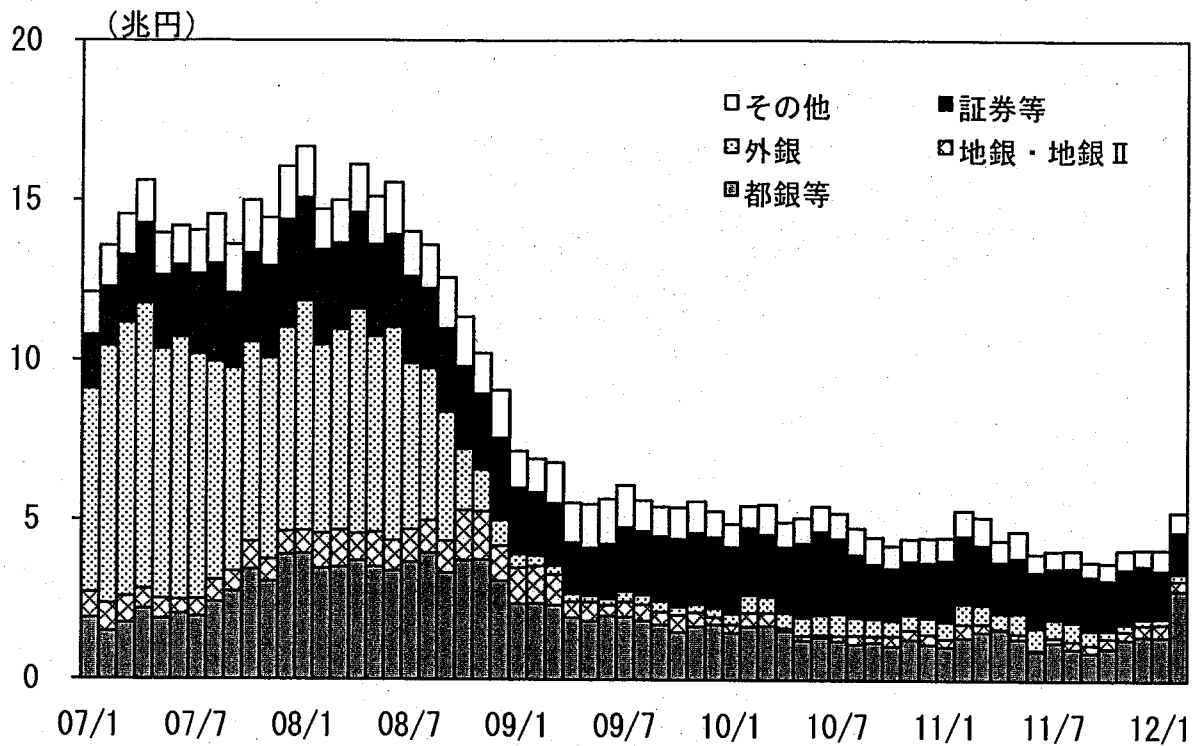
対外非公表



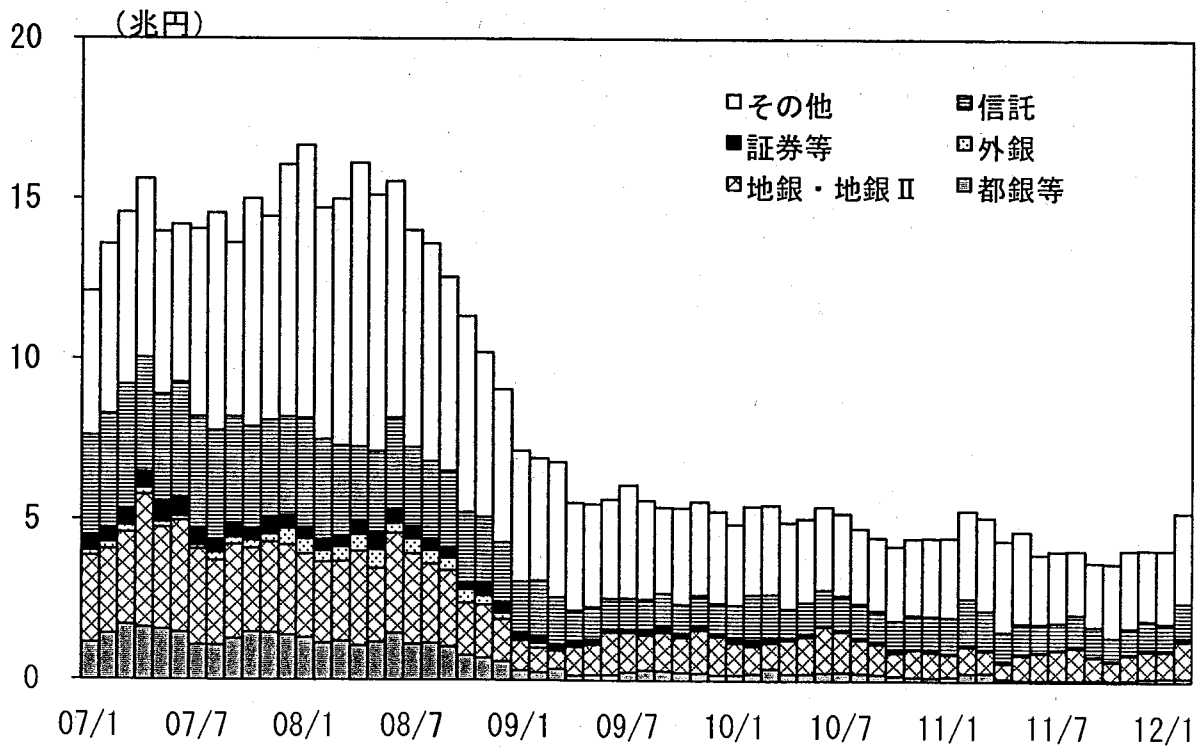
(注)GCLレート(S/N)およびユーロ円レート(T/N)は、対外非公表。

無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



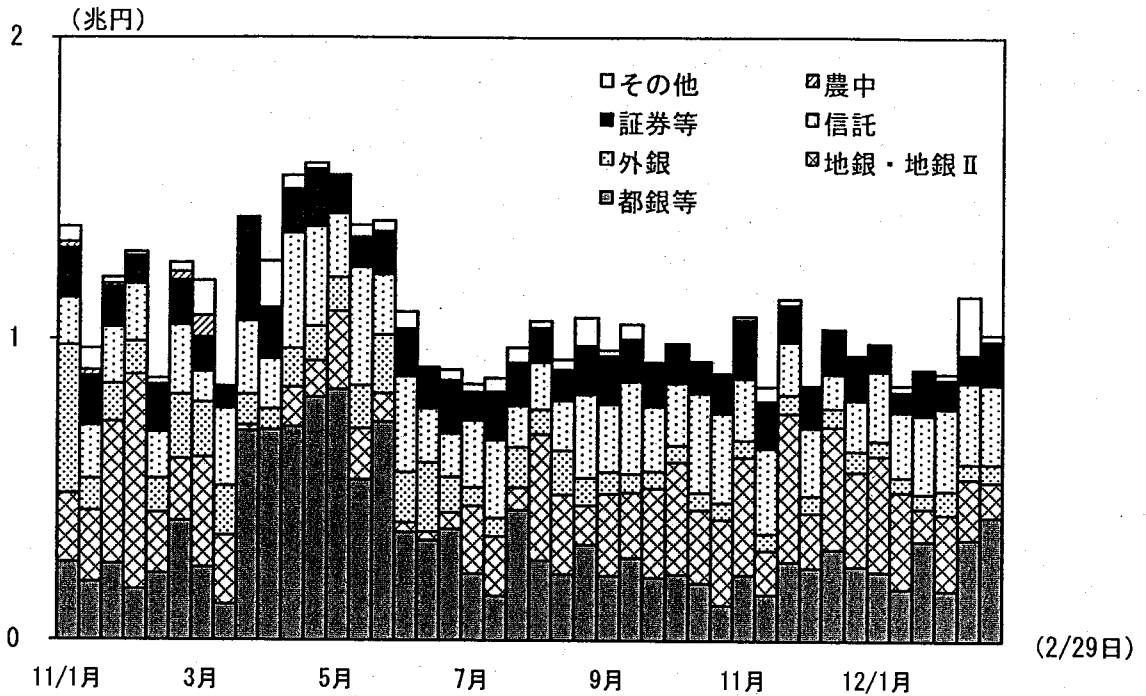
(注1) 月中平残。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

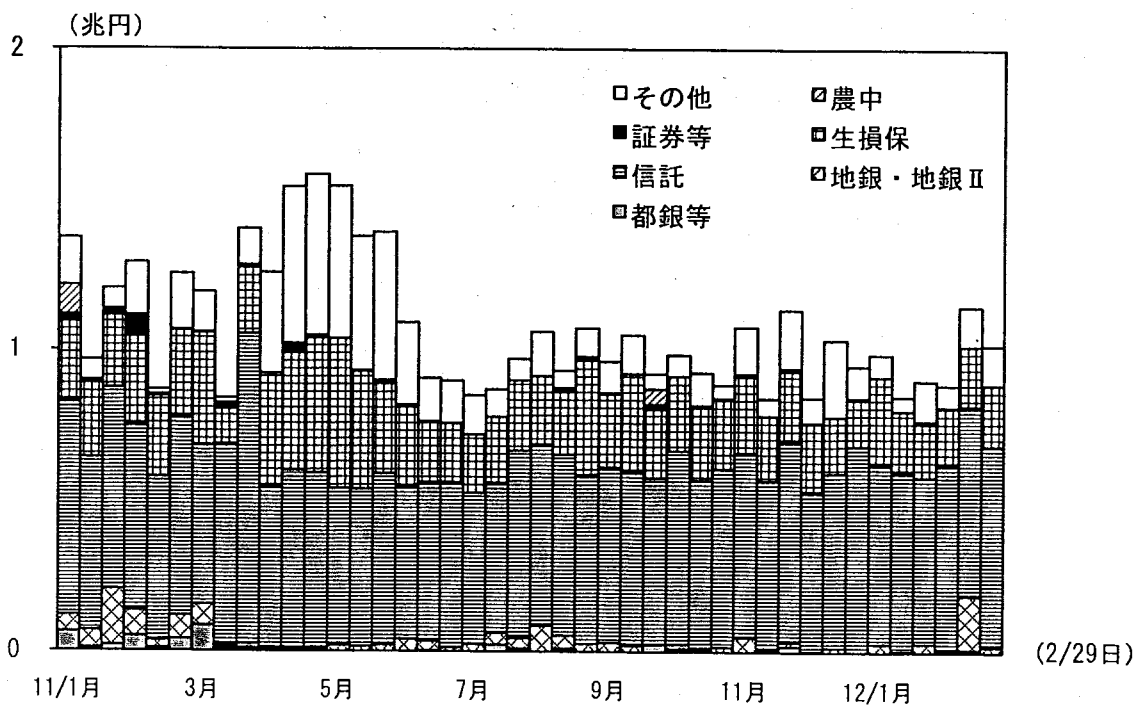
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



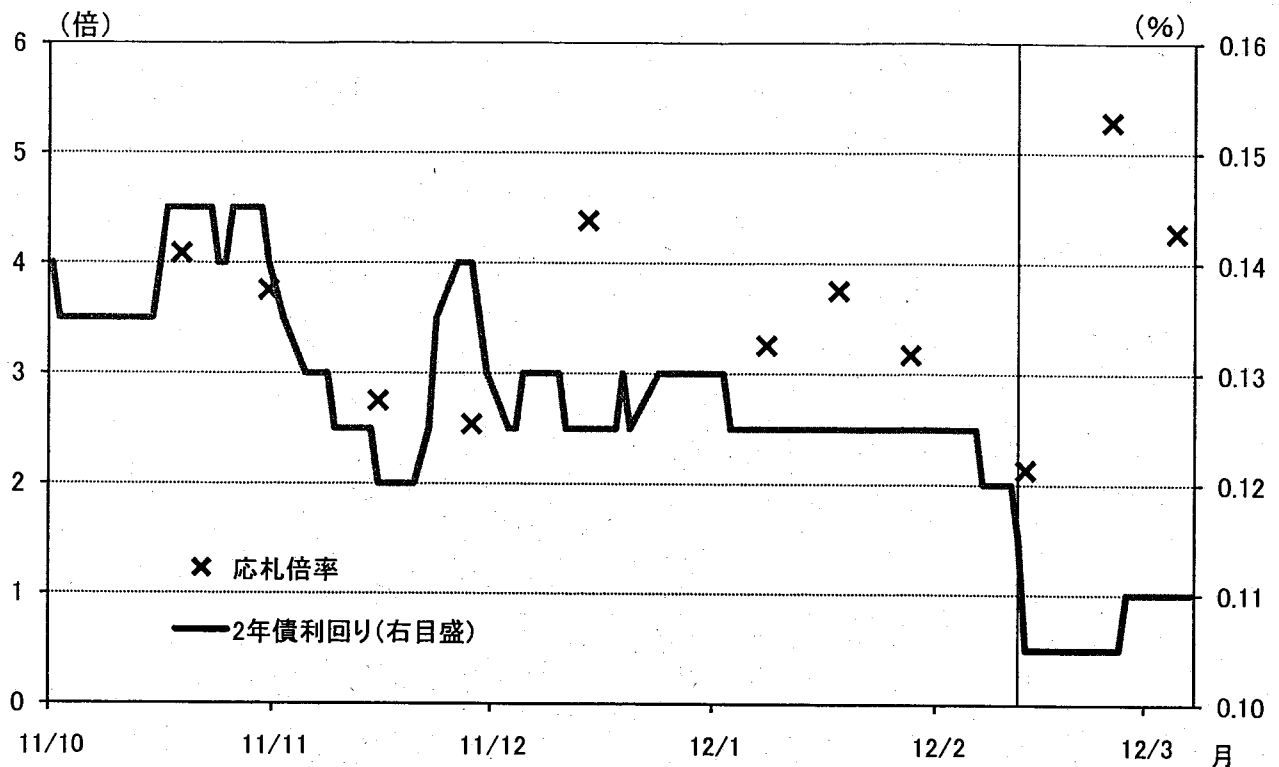
<出し手別>



(注) 各旬末残高。

最近のオペ結果の推移 (1)

(1) 国債買入(基金分)の応札倍率および2年債利回りの推移



(2) 国債買入(基金分)における買入銘柄

対外非公表

オファー日	2年債			5年債 10年債 20年債	落札額 合計	買入対象 銘柄
	新発債	前回債	その他			
1/20	2,132 (71.0%)	481 (16.0%)	対象外	388 (12.9%)	3,001	6銘柄 (注1)
1/30	1,593 (53.0%)	1,185 (39.4%)	対象外	228 (7.6%)	3,006	
2/15	3,849 (76.9%)	124 (2.5%)	1,030 (20.6%)	0 (0.0%)	5,003	17銘柄 (注2)
2/27	4,407 (88.0%)	353 (7.1%)	231 (4.6%)	15 (0.3%)	5,006	36銘柄 (注3)
3/7	2,830 (56.5%)	578 (11.5%)	1,533 (30.6%)	66 (1.3%)	5,007	34銘柄 (注3)

(注1) 2年債、5年債、10年債の残存期間1年以上2年以下の銘柄のうち、残存期間の長い各2銘柄。

(注2) 2年債、5年債、10年債のうち、残存期間1年半以上2年以下の銘柄。

(注3) 2年債、5年債、10年債、20年債のうち、残存期間1年以上2年以下の銘柄。

(注4) 「2年債」および「5年債・10年債・20年債」の下段は、落札額合計に占める割合。

なお、シャドーはその割合が50%以上であることを示す。

(注5) 太枠内は、国債買入(通常分)における買入対象。

(3) 国債買入(通常分)における買入銘柄

対外非公表

オファー日	買入銘柄の 平均残存期間 (年)
1/5	1.7
1/13	3.1
1/18	1.9
1/25	2.8
2/3	4.3
2/8	7.2
2/17	7.5
2/22	1.5
3/5	2.6
3/9	4.0

(注) 買入対象が残存期間1年超10年以下の買入れ。

最近のオペ結果の推移(2)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高 2012/3/9現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保・金利入札 (全店)	59,757	2/13	T+2	1M	8,000	3.32	0.100	0.10
		2/17	T+2	1M	8,000	3.19	0.100	0.10
		2/21	T+2	1M	10,000	3.58	0.100	0.10
		2/27	T+2	1M	10,000	2.13	0.100	0.10
		2/28	T+2	1M	8,000	1.66	0.100	0.10
		2/29	T+2	1M	10,000	0.77	0.100	0.10
共通担保・金利入札 (本店)	40,018	2/22	T+2	3W	8,000	3.80	0.100	0.10
		2/23	T+2	3W	14,000	2.62	0.100	0.10
		2/29	T+2	3W	10,000	2.26	0.100	0.10
		3/1	T+2	3W	8,000	1.70	0.100	0.10
国債買入	-	2/17	T+3	1Y以下	3,100	3.24	0.005	0.000
		2/17	T+3	1~10Y	2,500	3.19	0.012	0.011
		2/22	T+3	1~10Y	2,500	5.79	0.005	0.005
		2/22	T+3	変動利付	1,200	3.60	-0.084	-0.060
		3/5	T+3	1Y以下	3,100	2.85	0.007	0.005
		3/5	T+3	1~10Y	2,500	5.68	0.005	0.004
		3/9	T+3	1~10Y	2,500	5.49	0.004	0.003
3/9	T+3	10~30Y	1,000	4.89	0.008	0.006		

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の気配相場からの利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の気配相場からの価格較差)。

(資産買入等の基金の運営)

(億円、%)

	直近残高 2012/3/9現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (35兆円程度)	330,002	2/15	T+2	3M	8,000	1.69	0.100	0.10
		2/17	T+2	3M	8,000	1.59	0.100	0.10
		2/22	T+2	3M	8,000	1.48	0.100	0.10
		2/24	T+2	3M	8,000	1.43	0.100	0.10
		2/28	T+2	3M	8,000	1.75	0.100	0.10
		3/5	T+2	3M	8,000	1.11	0.100	0.10
		3/6	T+2	3M	8,000	1.00	0.100	0.10
		3/8	T+2	3M	8,000	1.33	0.100	0.10
		3/9	T+2	3M	8,000	1.62	0.100	0.10
		2/13	T+2	6M	8,000	1.51	0.100	0.10
		2/16	T+2	6M	8,000	0.88	0.100	0.10
2/21	T+2	6M	8,000	0.78	0.100	0.10		
3/1	T+2	6M	8,000	0.54	0.100	0.10		
国庫短期証券買入 (4.5兆円程度)	29,089	2/20	T+3	-	3,000	2.92	0.101	0.100
		2/28	T+3	-	3,000	2.82	0.100	0.100
国債買入 (19兆円程度)	48,203	2/15	T+3	-	5,000	2.13	0.105	0.102
		2/27	T+3	-	5,000	5.28	0.107	0.107
		3/7	T+3	-	5,000	4.28	0.107	0.106
社債等買入 (2.9兆円程度)	18,218	3/9	T+4	-	2,000	1.12	0.108	0.100
CP等買入 (2.1兆円程度)	18,386	2/13	T+3	-	3,000	2.64	0.115	0.113
		2/24	T+3	-	3,000	2.25	0.113	0.112
		3/6	T+3	-	3,000	1.95	0.113	0.112
	直近残高 2012/3/9現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)		買回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)			
ETF買入 (1.4兆円程度)	8,479	-		-	-			
J-REIT買入 (0.11兆円程度)	713	2/22、28、3/1、7		4回	54			
合計 (65兆円程度)	453,090							

(注) カッコ内は上限金額。

最近のオペ結果の推移(3)

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
2/14	12	物価連動国債10年2回	-0.900	-0.90
2/15	12	物価連動国債10年2回	-0.900	-0.90

(注) シャドーは即日スタート分。

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高 2012/3/9現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	貸付利率 (固定金利)	
						応札倍率	
米ドル資金供給	13,478	2/14	2/16	8D	0	-	0.630
		2/22	2/24	6D	1	-	0.600
		2/28	3/1	7D	0	-	0.610
		3/6	3/8	7D	12	-	0.610
		3/6	3/8	85D	100	-	0.610

(注) 直近残高、スタート日は米国東部時間。

(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2012/3/9現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	貸付利率	
						応札倍率	
被災地金融機関支援	5,061	2/21	2/27	1Y	53	-	0.100

<参考>

(成長基盤強化を支援するための資金供給)

(億円、%)

	直近残高 2012/3/9現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	貸付利率	
						応札倍率	
本則(新規)	30,889	2/29	3/7	1Y	1,469	-	0.100
本則(借り換え)		2/29	3/7	1Y	5,620	-	0.100
特則		2/29	3/7	2Y	380	-	0.100

(図表1-6)

資金需給の推移

(単位：兆円)

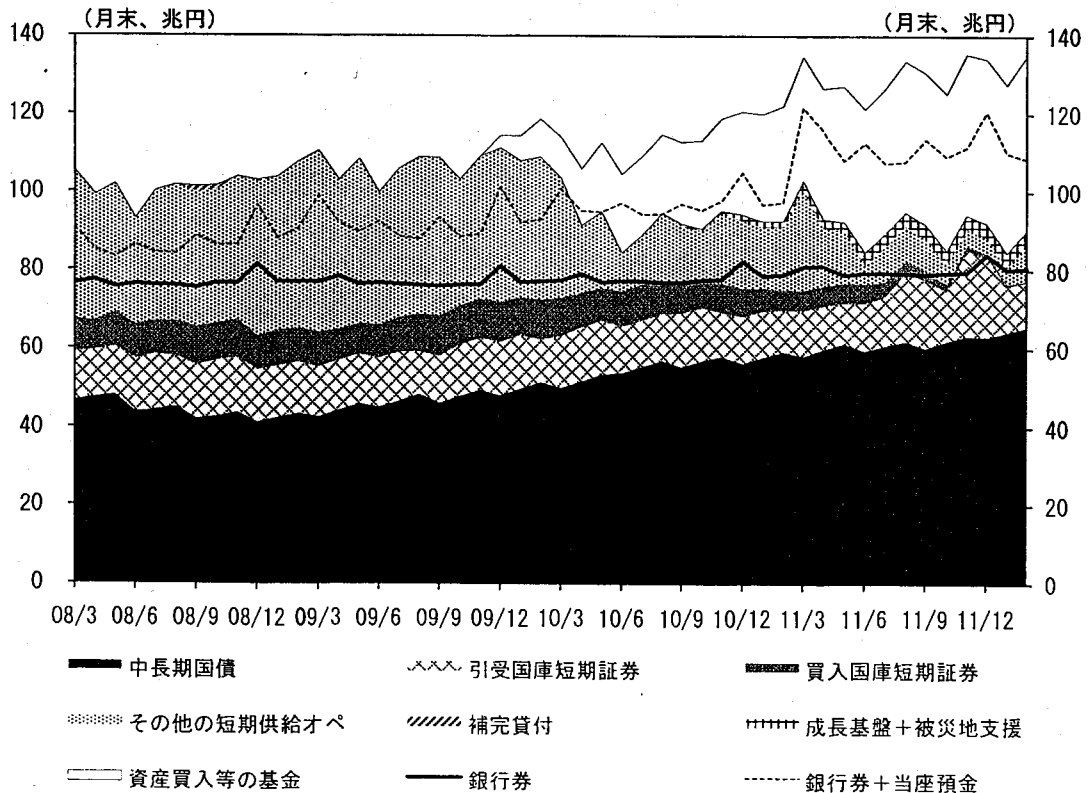
	資金需給			金融調節	当預残高(末残)	
		銀行券	財政等			
11/9月	+4.8	+0.3	+4.5	+1.2	34.6	
10月	▲5.0	▲0.4	▲4.6	+0.2	29.8	
11月	▲0.3	▲0.2	▲0.1	+2.6	32.1	
12月	+1.8	▲4.5	+6.3	+2.6	36.5	
12/1月	▲10.2	+3.8	▲14.1	+3.6	29.9	
2月	▲10.5	▲0.3	▲10.2	+8.6	28.0	
3月	(-9日)	▲5.1	+0.2	▲5.3	+2.0	25.0
	(12日-)	+14.4	▲0.4	+14.8	▲11.2	N.A.

(注) 3月(12日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、期落ち分、3/9日までに通知した分および当月中に予定されている国債買入(資産買入等の基金の運営として行う国債買入を除く)の合計。

金融調節と日本銀行のバランス・シート (図表1-7)

(2/29日時点、兆円)

資産		負債および純資産	
中長期国債	65.7	銀行券	80.5
引受国庫短期証券	11.4	当座預金	28.0
短期供給オペ (除く資産買入等の基金)	9.7	その他	35.7
買入国庫短期証券	0.5		
その他の短期供給オペ	9.2		
被災地金融機関支援資金供給	0.5		
成長基盤強化支援資金供給	3.1		
補完貸付	0.0		
資産買入等の基金	44.6		
共通担保資金供給	33.4		
国債買入	4.3		
国庫短期証券買入	2.6		
CP等買入	1.6		
社債等買入	1.8		
ETF買入	0.8		
J-REIT買入	0.1		
その他	9.2		
合計	144.2	合計	144.2



(注1) 10年9月までの「資産買入等の基金」の残高は、共通担保・固定金利方式の残高。
 (注2) 11年4月までの「成長基盤+被災地支援」の残高は、成長基盤強化支援資金供給の残高。
 (注3) 「その他の短期供給オペ」の残高には、共通担保・金利入札方式、国債買現先、CP等買現先などの残高が含まれる。
 (注4) 「引受国庫短期証券」「買入国庫短期証券」の残高は、対政府売却分を調整していない。

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

担保種類		(担保価額・末残、兆円)					
		2011/9月	10月	11月	12月	2012/1月	2月
総計		126.8	122.8	125.1	125.0	126.0	129.5
国債		89.3	88.3	90.2	88.4	91.6	95.0
	うち利付国債等(注1)	75.7	75.8	77.8	78.5	78.3	81.2
	うち国庫短期証券	13.5	12.5	12.4	9.9	13.3	13.8
その他の本邦公的債務		29.5	26.3	26.5	27.7	25.6	25.6
	うち政府保証付債券	2.6	2.5	2.5	2.6	2.5	2.5
	うち地方債	2.8	2.7	2.7	2.6	2.6	2.7
	うち財投機関等債券	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1
	うち政府向け証貸・政府保証付証貸	22.9	20.0	20.1	21.3	19.3	19.2
	うち地方公共団体向け証貸	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
民間企業債務等(注2)		8.0	8.2	8.5	8.9	8.8	8.8
	うち社債等(注3)	1.2	1.1	1.1	1.2	1.2	1.3
	うちCP等(注4)	1.4	1.3	1.4	1.9	1.8	1.8
	うち一般手形	0.4	0.8	0.9	0.8	0.8	0.8
	うち企業向け証貸等(注5)	5.0	5.0	5.0	4.9	5.0	4.9

(注1) 変動利付国債、物価連動国債および分離国債を含む。

(注2) 外国政府債券、国際金融機関債券および外貨建外国債券を含む。

(注3) 社債、資産担保債券および不動産投資法人債。

(注4) 短期社債（保証付短期外債、資産担保短期債券および短期不動産投資法人債を含む）およびCP（ABCPおよび不動産投資法人CPを含む）。

(注5) 企業（地方公共団体出資法人を含む）向け証貸および不動産投資法人向け証貸。

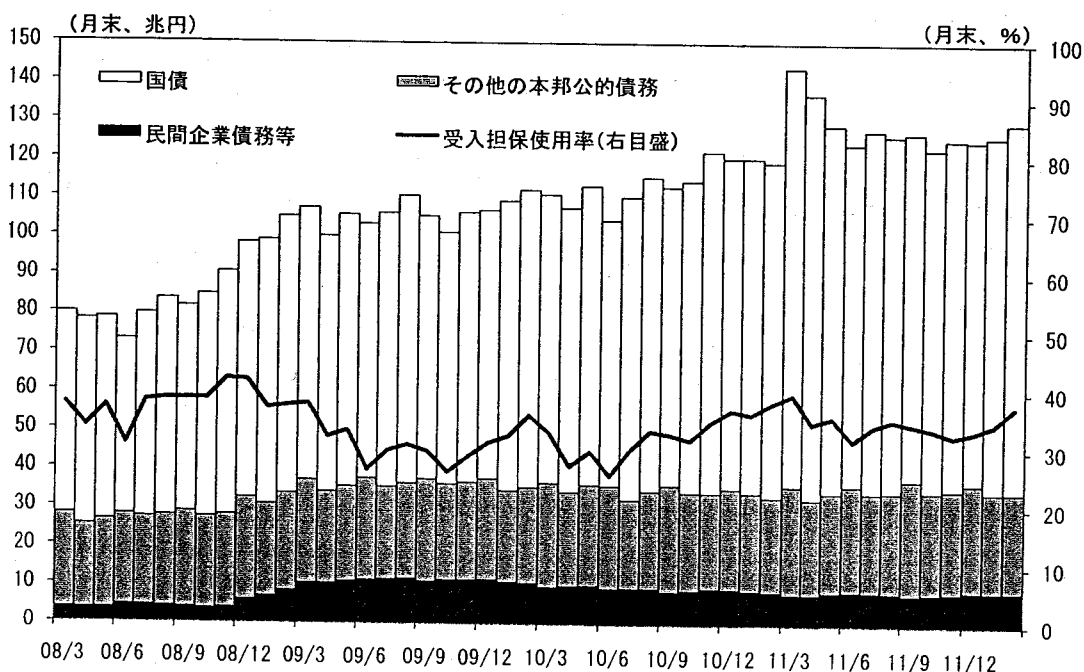
(参考1) 被災地企業等債務にかかる担保適格要件緩和に伴う受入分

担保種類	(担保価額・末残、億円)					
	2011/9月	10月	11月	12月	2012/1月	2月
被災地に事業所等を有する企業向け(*)	0	0	0	0	0	0
被災地の地方公共団体向け(*)	0	0	0	0	0	0
被災地地方公共団体出資法人向け(*)	0	0	0	0	0	0

(参考2) 現先オペでの買入残高

オペ種類	(末残、兆円)					
	2011/9月	10月	11月	12月	2012/1月	2月
国債買現先オペでの国債買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
CP等買現先オペでのCP等買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(参考3) 受入担保残高と受入担保使用率

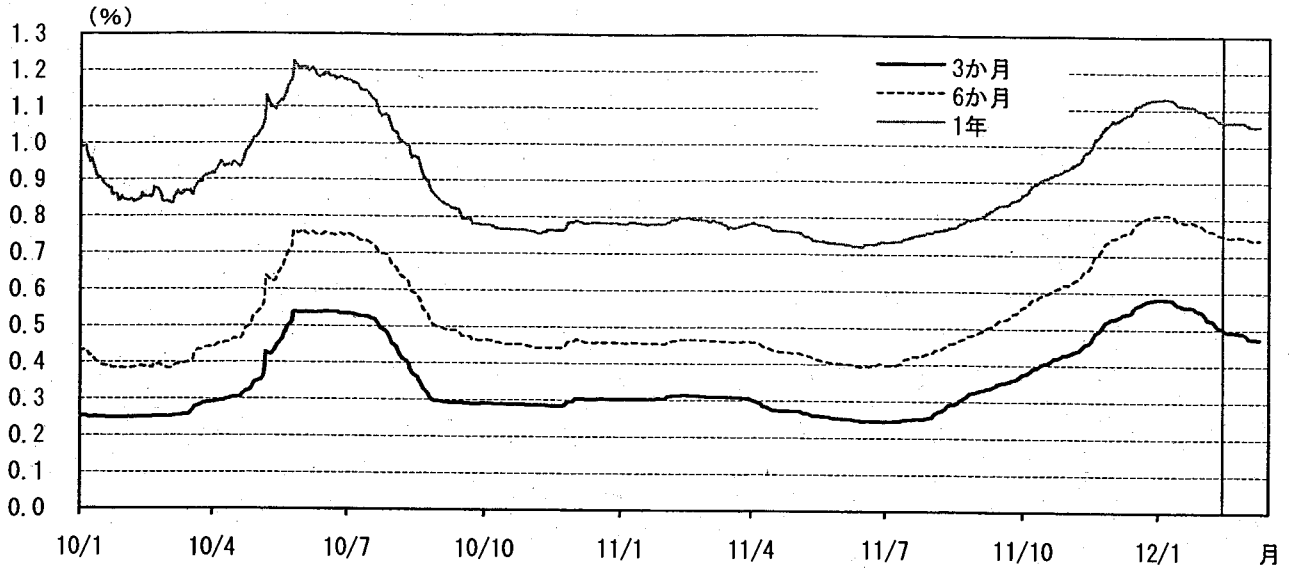


(注) 受入担保使用率は、共通担保使用額/受入担保残高(担保価額ベース)。

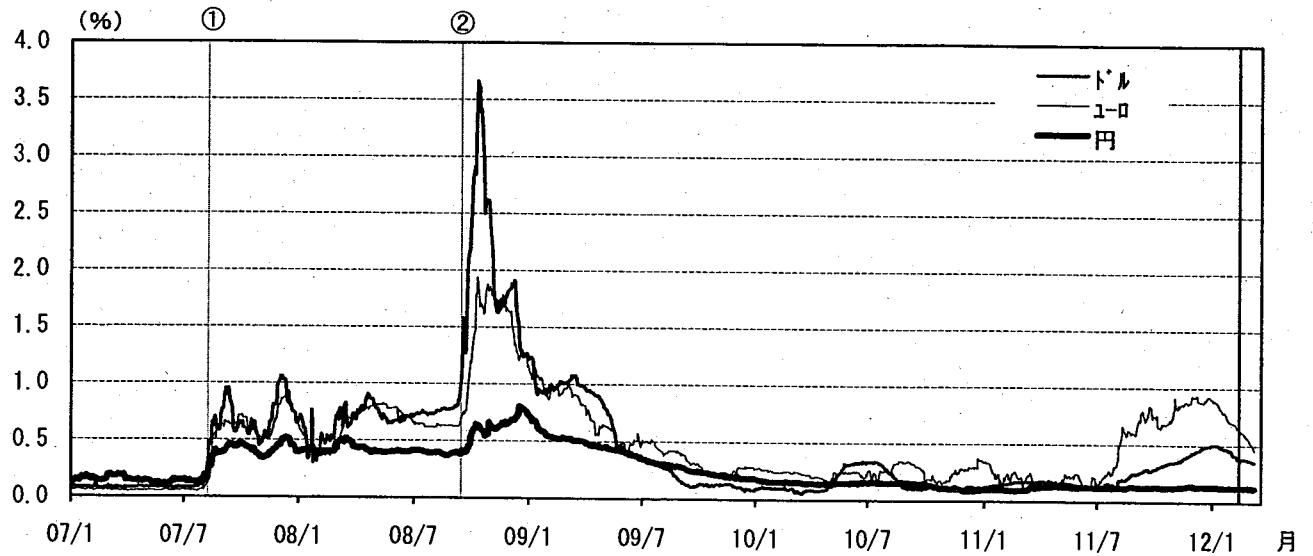
共通担保使用額は、当座貸越(ITC口を除く)、相対型電子貸付、共通担保資金供給オペ、米ドル資金供給オペ、成長基盤強化支援資金供給、被災地金融機関支援資金供給オペ、企業金融支援特別オペ(10年3月末をもって完了)および代理店・歳入代理店保証品の残高。

主要通貨のターム物レートの推移

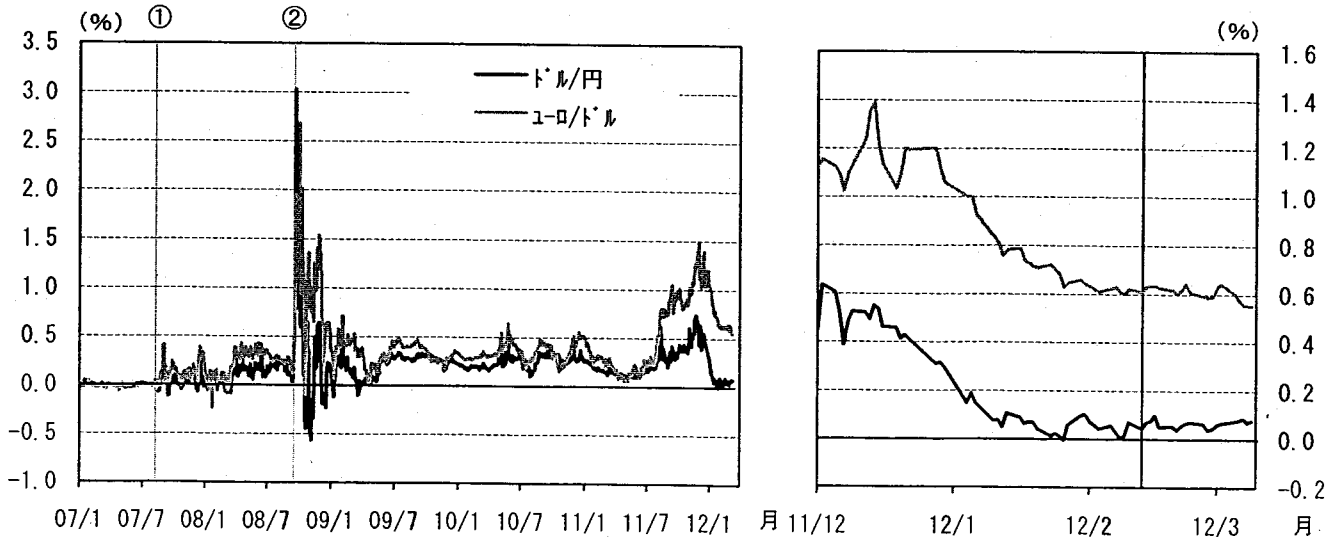
(1) ドルLIBORの推移



(2) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(3) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



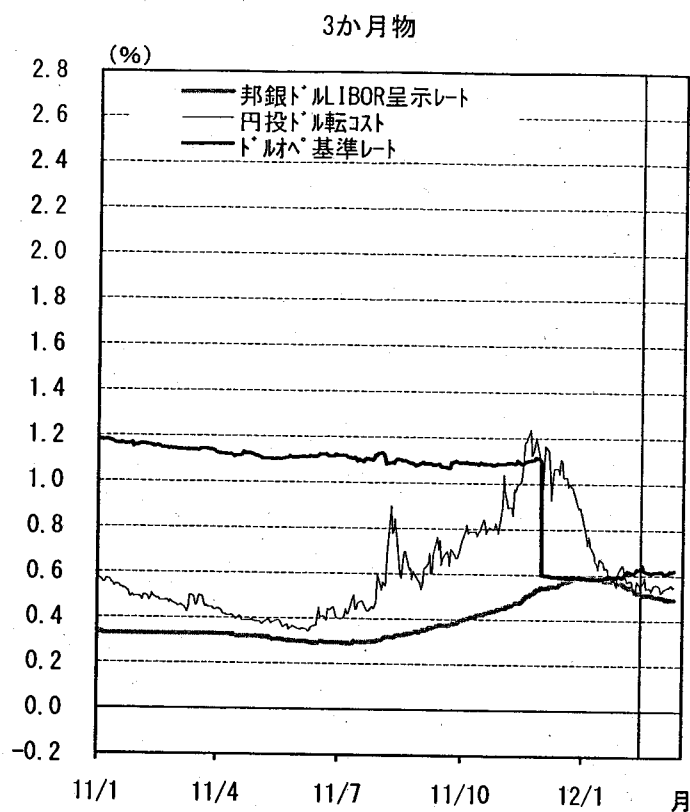
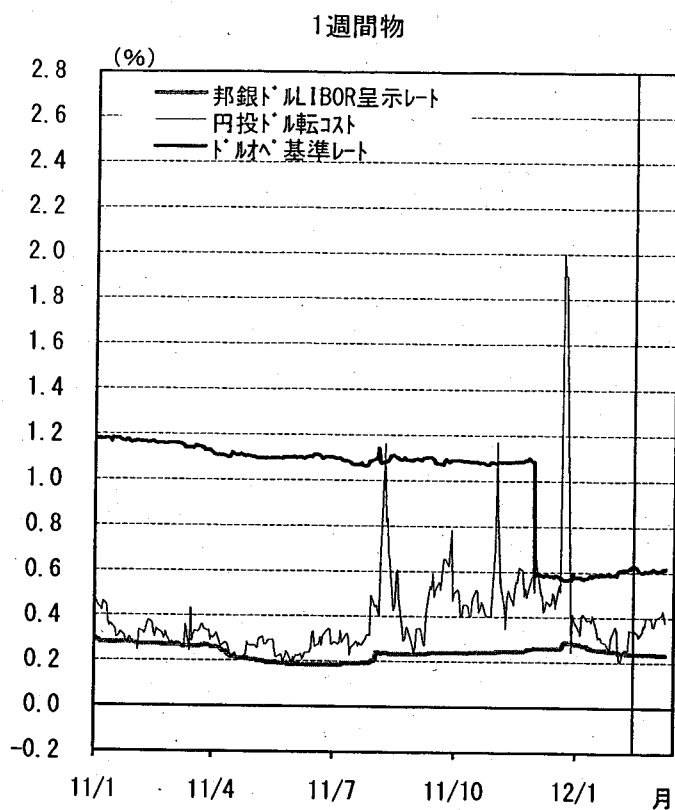
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は3/9日。

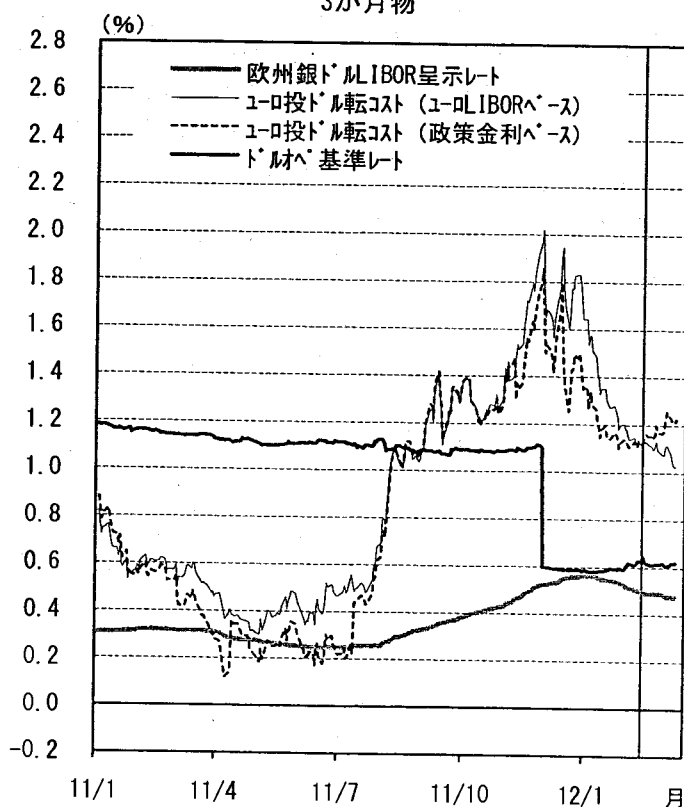
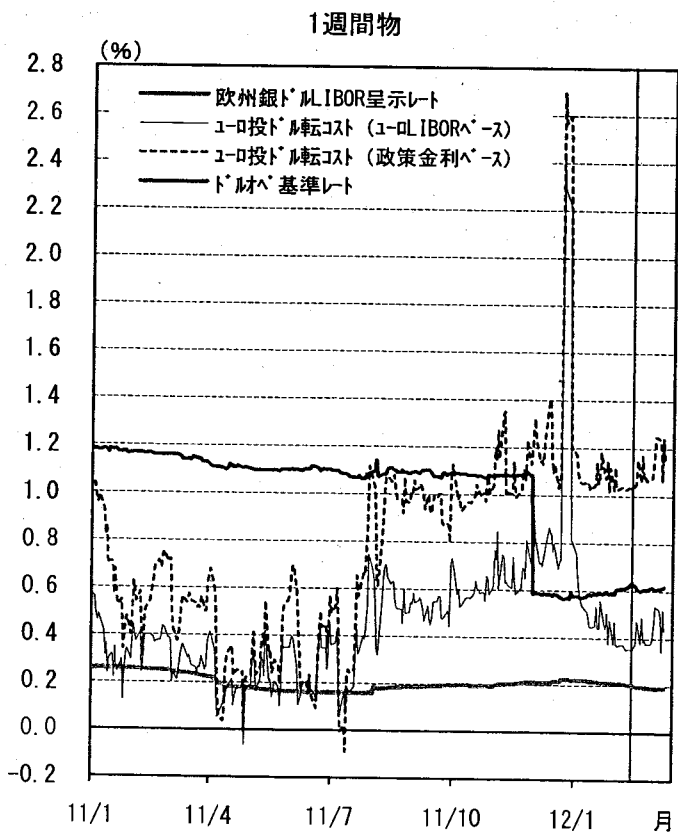
(出所) Bloomberg

ドル調達環境

(1) 邦銀



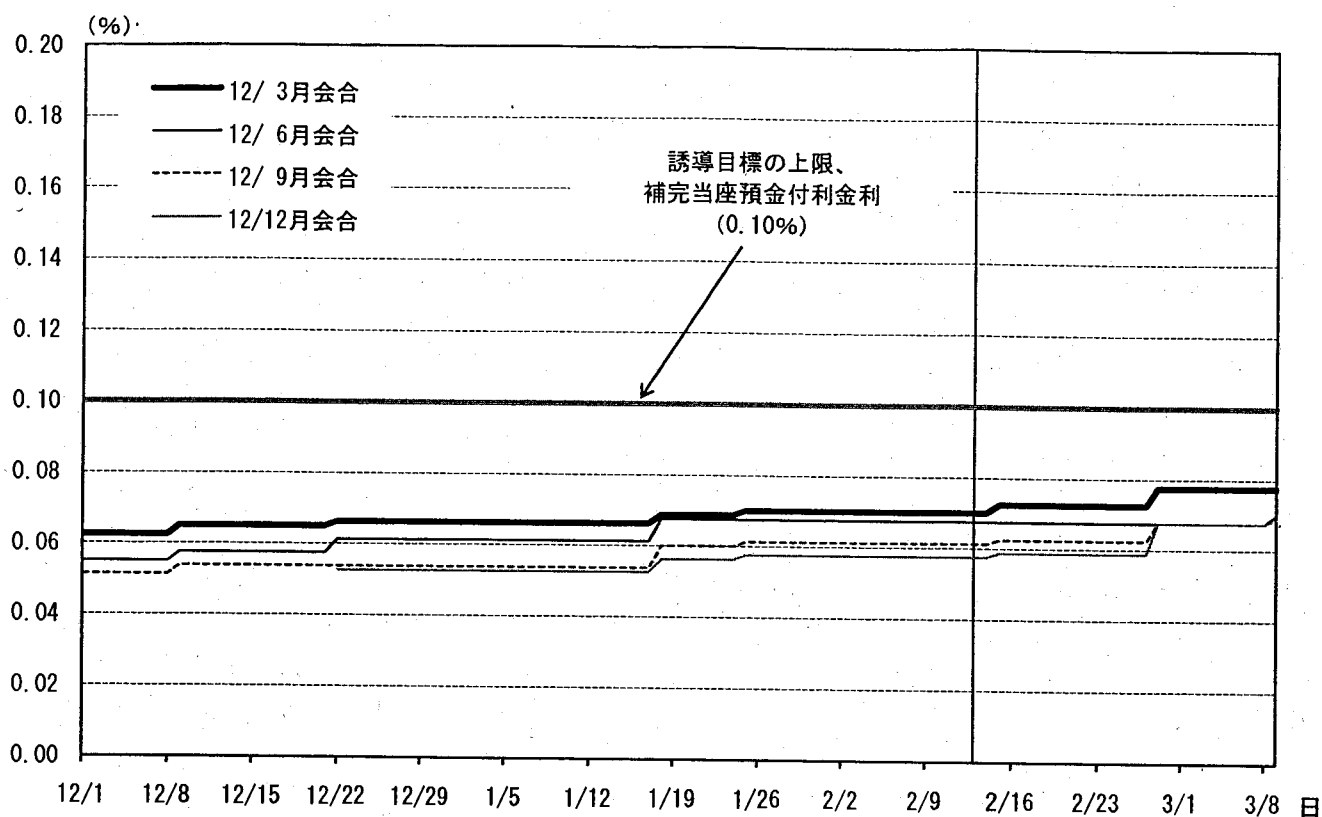
(2) 欧州銀



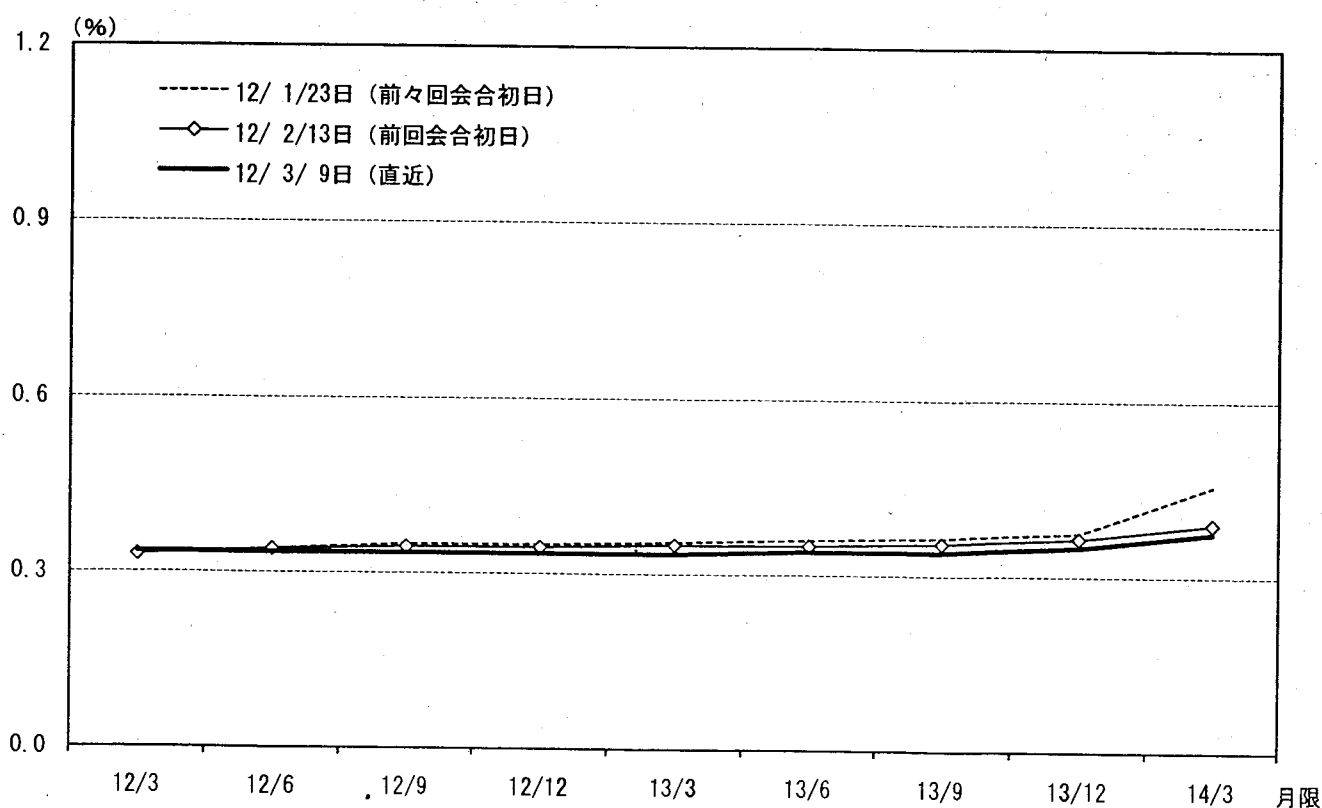
(注) 1. (1)の円投ドル転コストは、円LIBORで調達した円を、為替スワップによってドルに交換した場合のコスト。
 (2)の政策金利ベース (またはユーロLIBORベース) のユーロ投ドル転コストは、ECBの政策金利 (またはユーロLIBOR) で調達したユーロを、為替スワップによってドルに交換した場合のコスト。
 2. ドルオペ基準レートは、便宜的にレート変更決定前 (11/11/29日) までは01S+100bps、決定日 (11/11/30日) 以降は01S+50bpsとしている。実際の変更適用開始日は11/12/5日。
 3. 直近は3/9日。

フォワードレートの動向

(1) OISレート（会合間取引）の推移



(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブの動向



(注) 直近は3/9日。

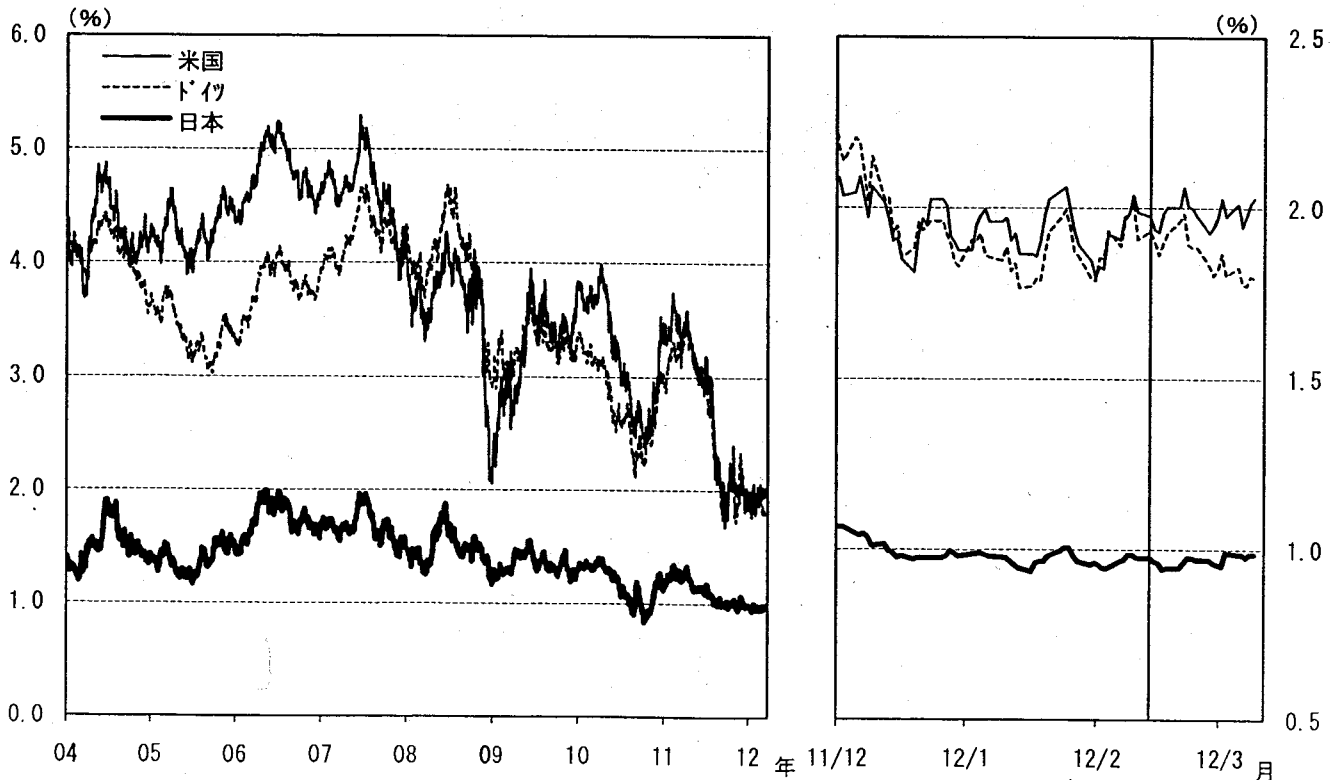
(出所) トムソン・ロイター、メイトン・トラディション、東京金融取引所

長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



(2) 10年国債利回りの推移

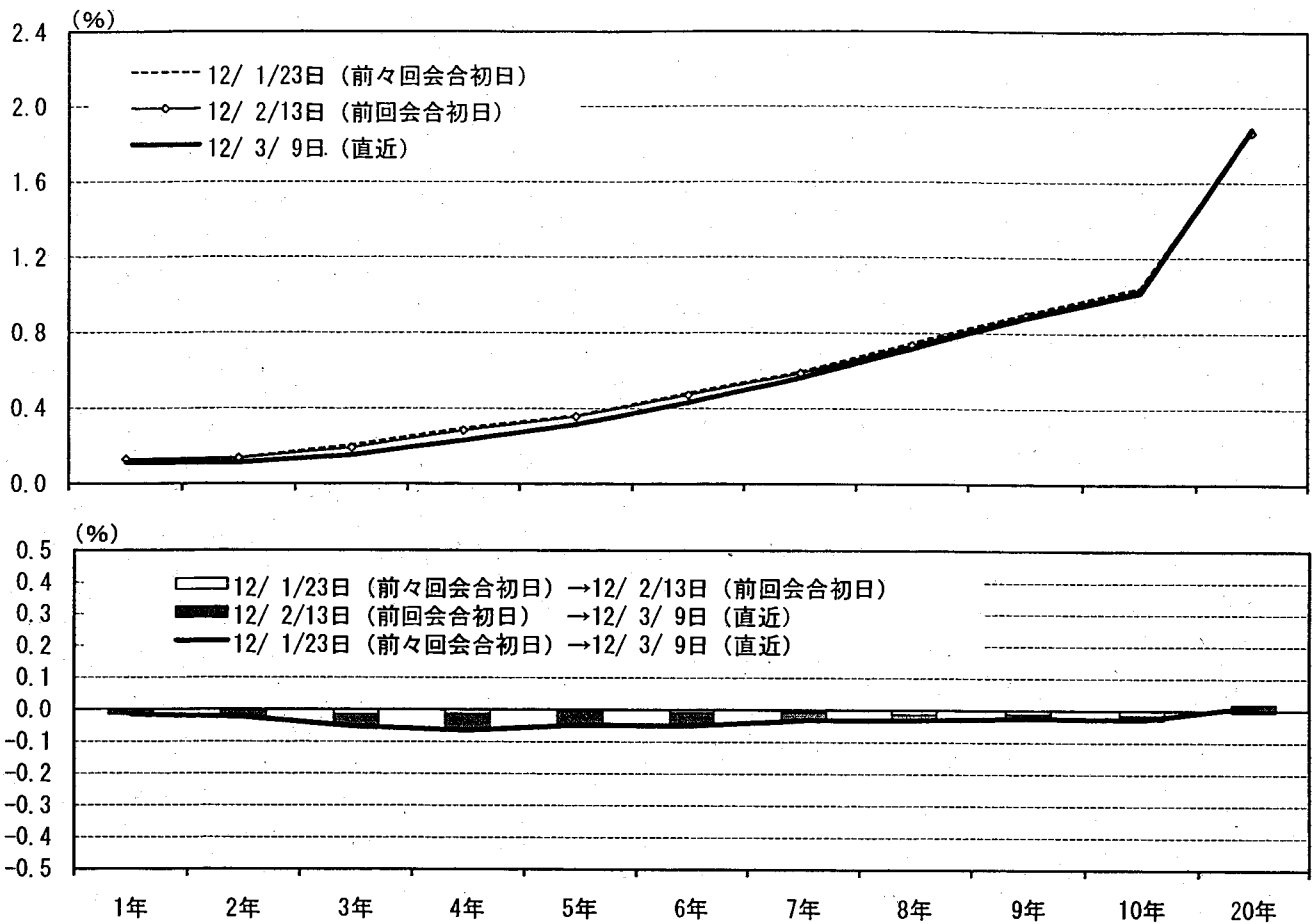


(注) 直近は3/9日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

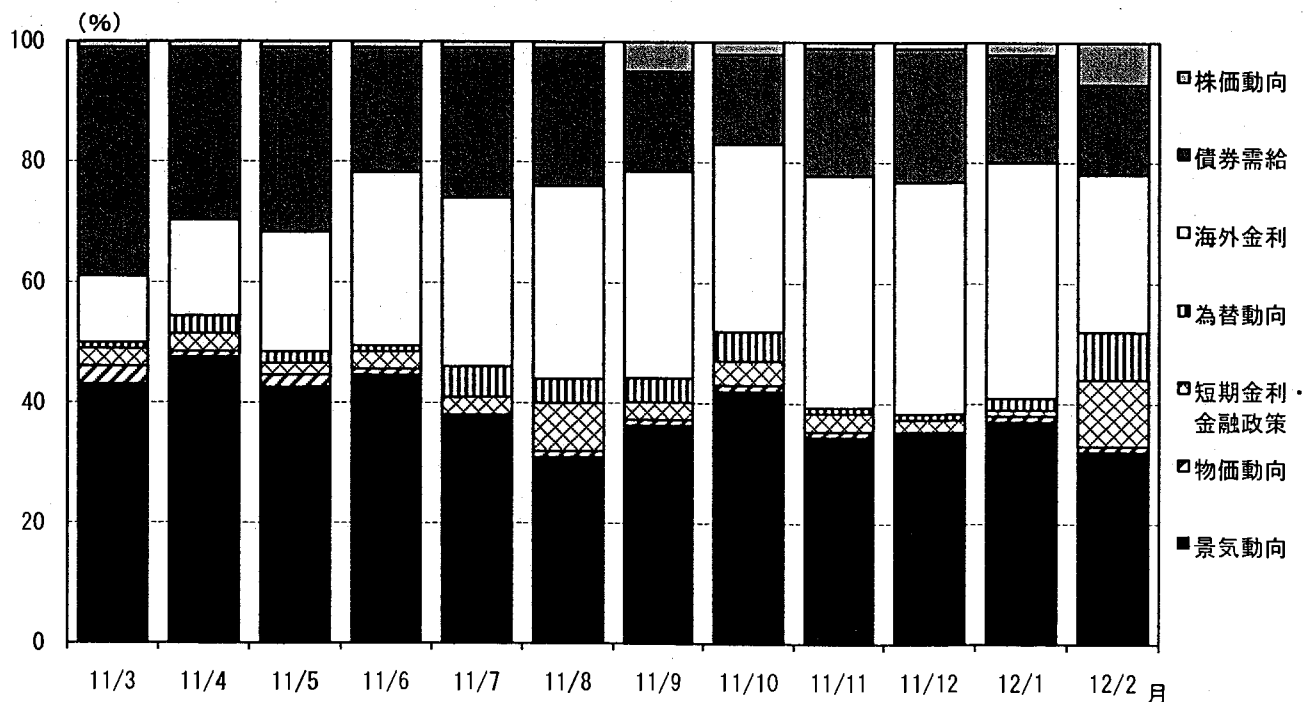
(図表2-5)

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

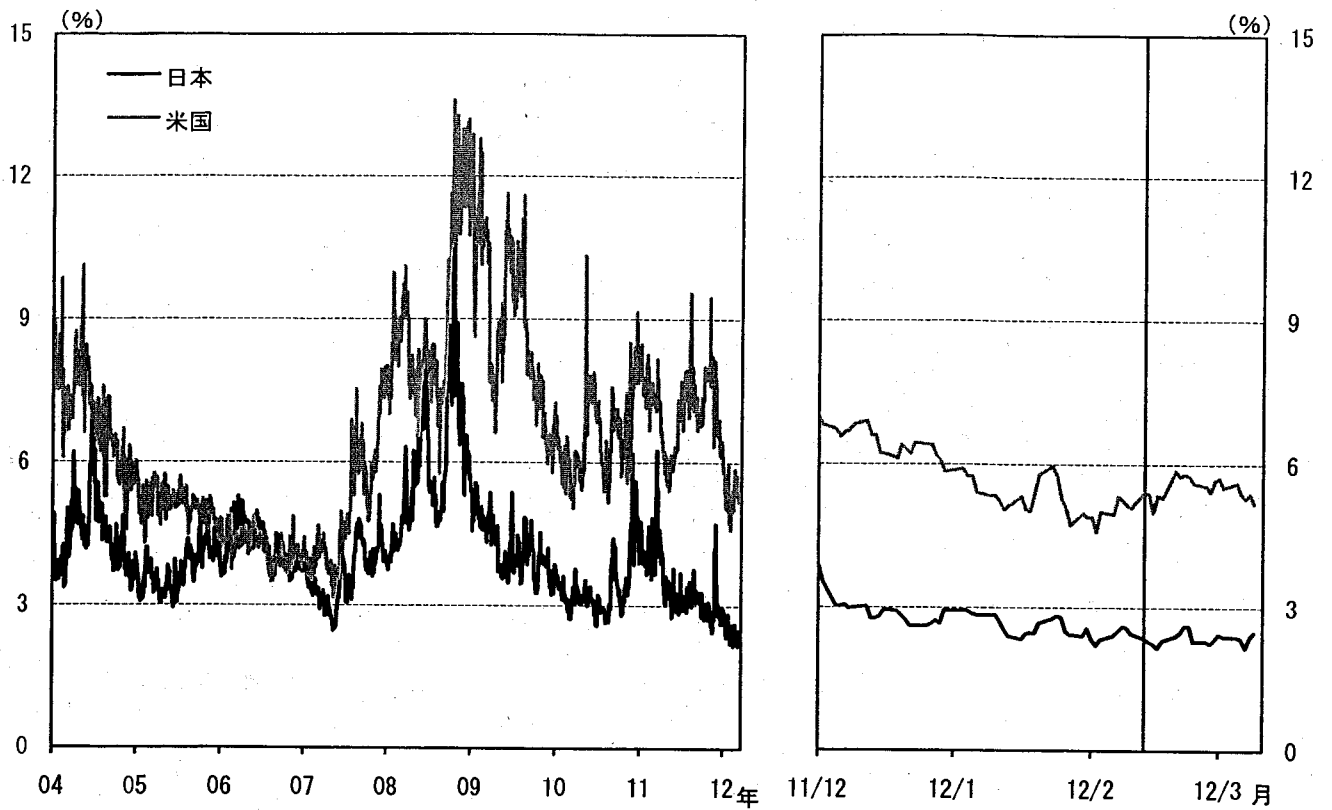
市場参加者が注目する債券利回り変動要因



(注) 調査期間は12/2/21日～12/2/23日。期間中の10年新発債利回りは0.960～0.975%。

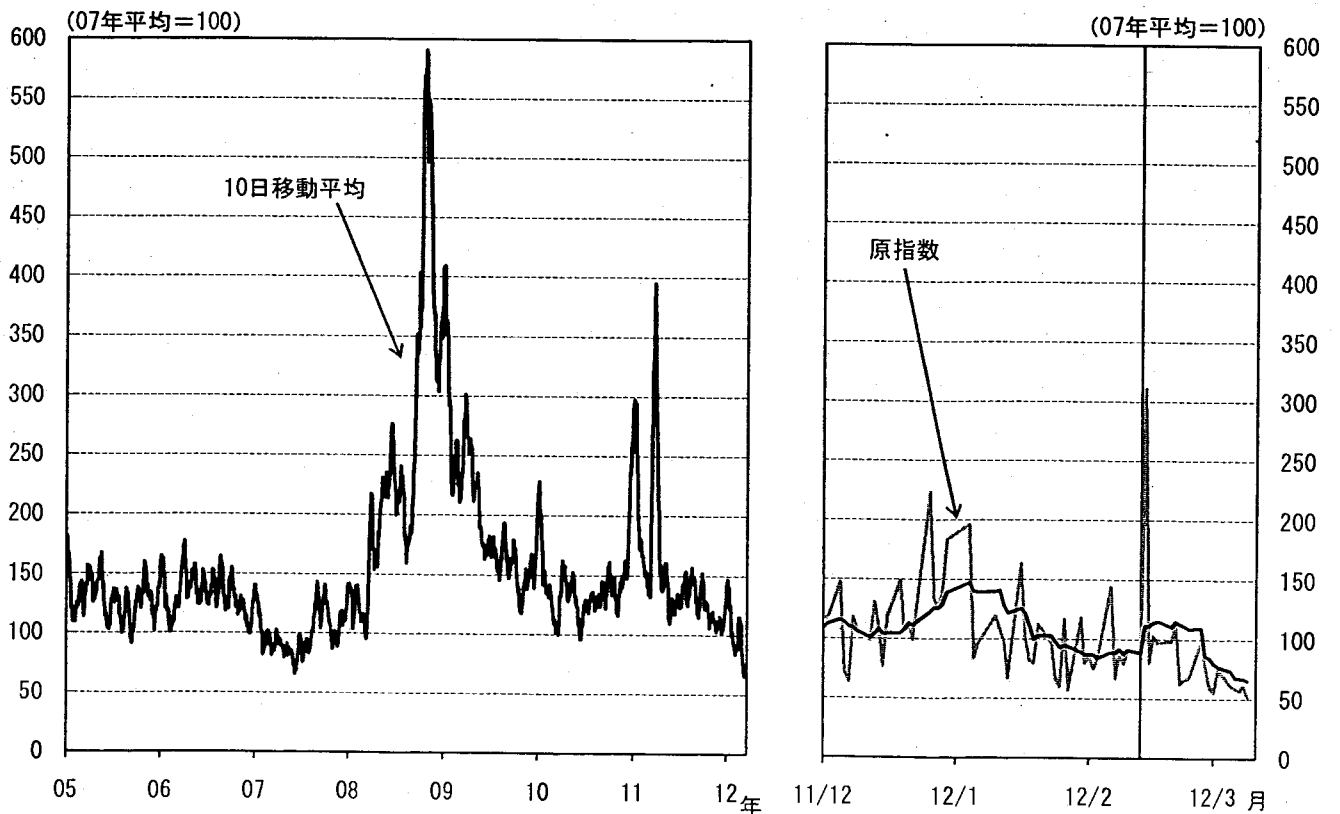
(出所) 「QSS債券月次調査」

インプライド・ボラティリティの推移



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。直近は3/9日。
(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

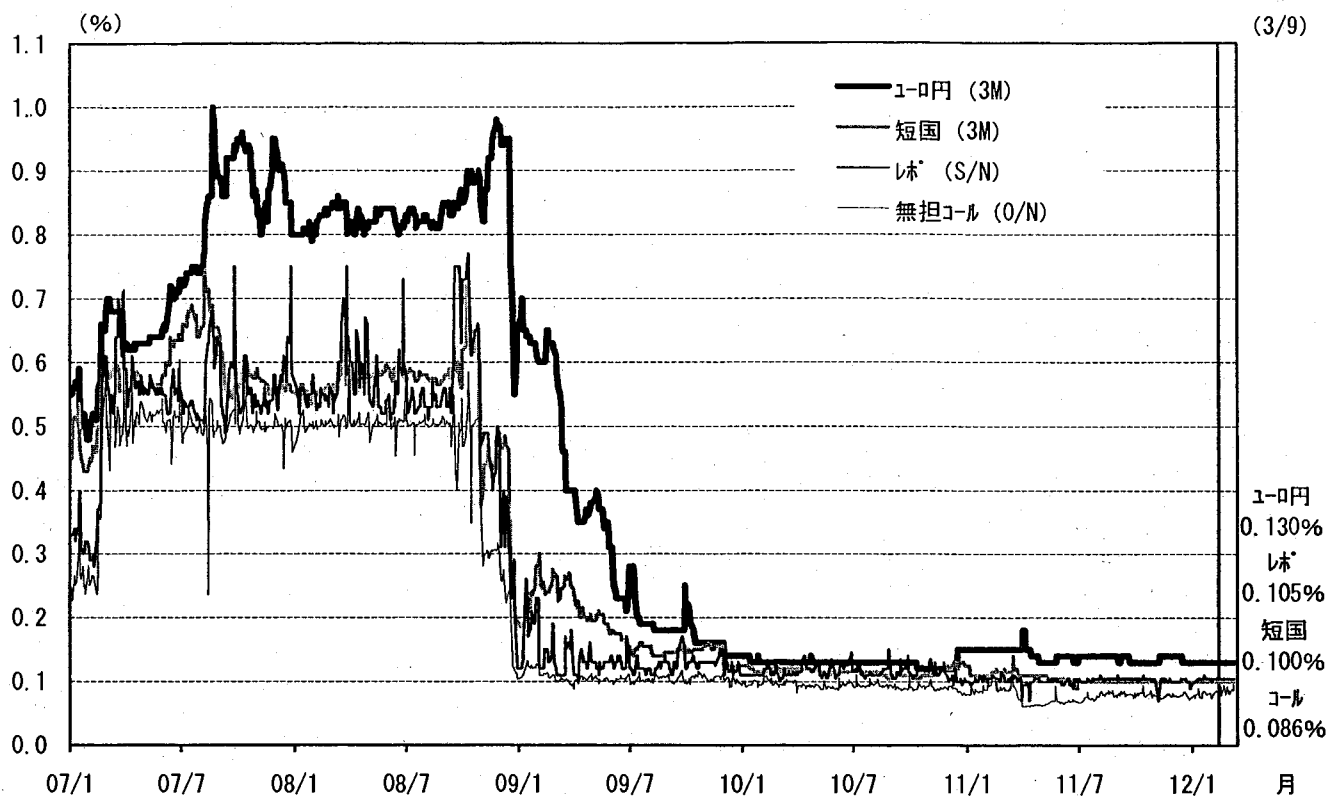
長国先物の値幅・出来高比率の推移



(注) 直近は3/9日。
(出所) QUICK

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) 同(最近)

(%)

	無担コール	レポ	ユーロ円		短国 (左列: BB引値、右列: 発行金利)					
	0/N	S/N	1M	3M	3M		6M		1Y	
12/2/13	0.079	0.110	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	0.1038
2/14	0.096	0.105	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
2/15	0.084	0.105	0.130	0.130	0.100	0.1015	0.100	—	0.100	—
2/16	0.093	0.105	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
2/17	0.078	0.105	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
2/20	0.090	0.105	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
2/21	0.095	0.105	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
2/22	0.088	0.105	0.120	0.130	0.100	0.1035	0.100	—	0.100	—
2/23	0.091	0.105	0.120	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
2/24	0.079	0.105	0.120	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
2/27	0.093	0.105	0.120	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
2/28	0.083	0.105	0.120	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
2/29	0.081	0.105	0.130	0.130	0.100	0.1039	0.100	—	0.100	—
3/1	0.087	0.105	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
3/2	0.080	0.105	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
3/5	0.089	0.105	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
3/6	0.086	0.105	0.130	0.130	0.100	—	0.100	0.1026	0.100	—
3/7	0.087	0.105	0.130	0.130	0.100	0.1027	0.100	—	0.100	—
3/8	0.096	0.105	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
3/9	0.086	0.105	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—

(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

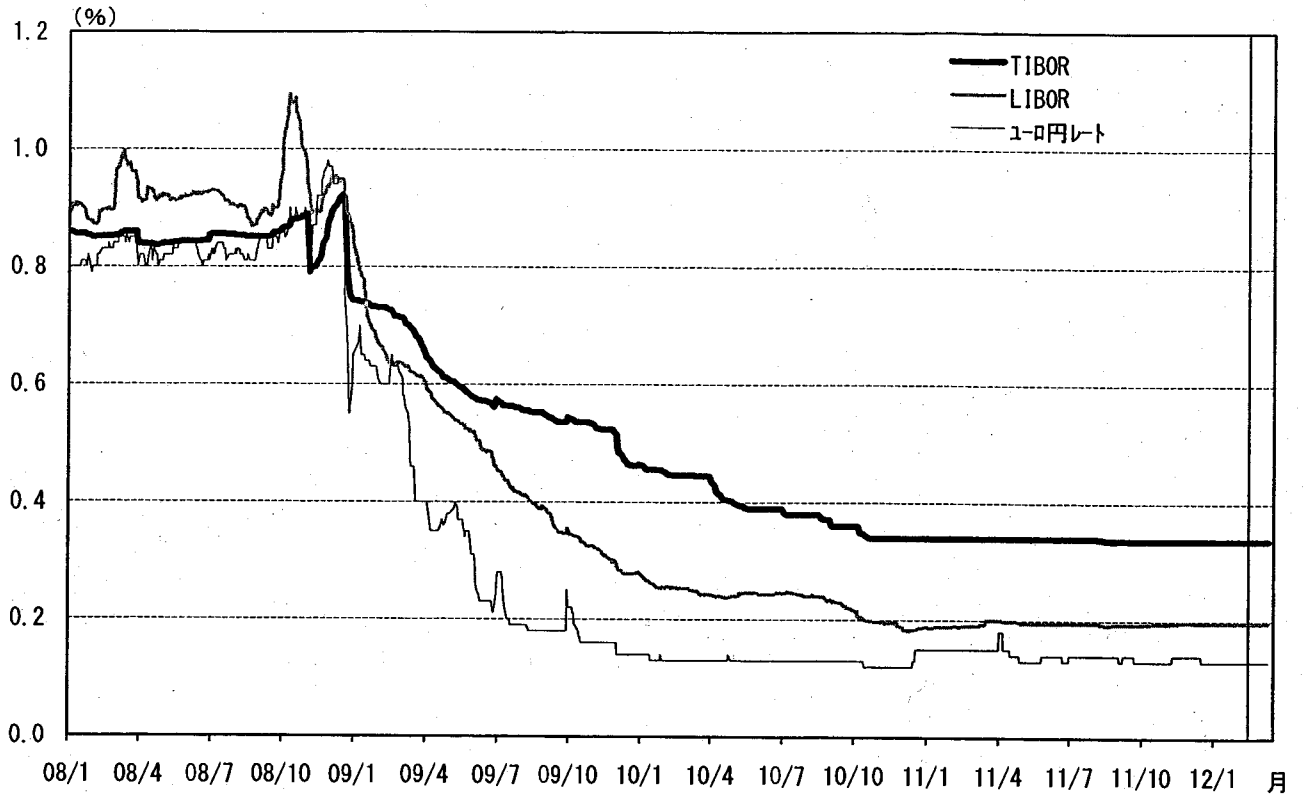
2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。(1)の短国レートはBB引値。

3. 短国の発行金利は、入札実施日の平均落札金利。

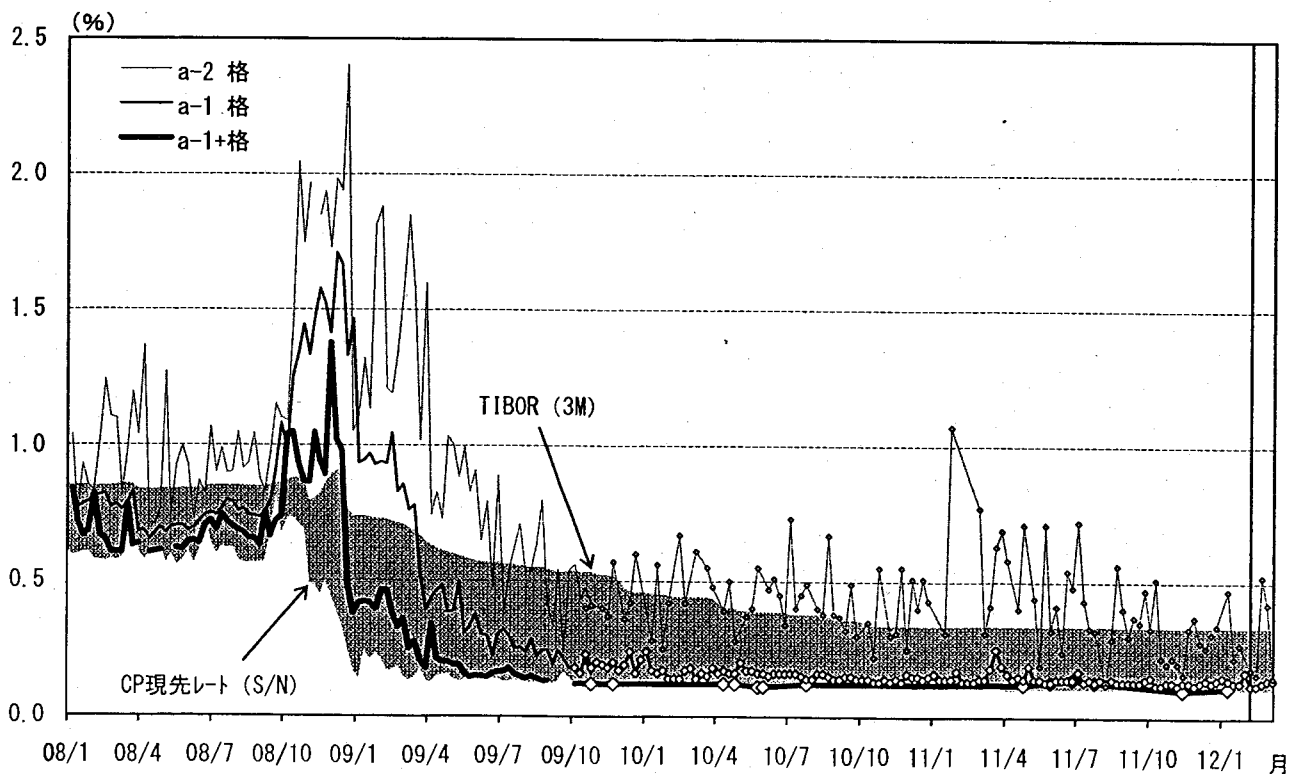
(出所) 財務省、日本相互証券、日本銀行

国内ターム物レートの推移

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート(3か月物)の推移



(2) CP発行レート(3か月物)の推移

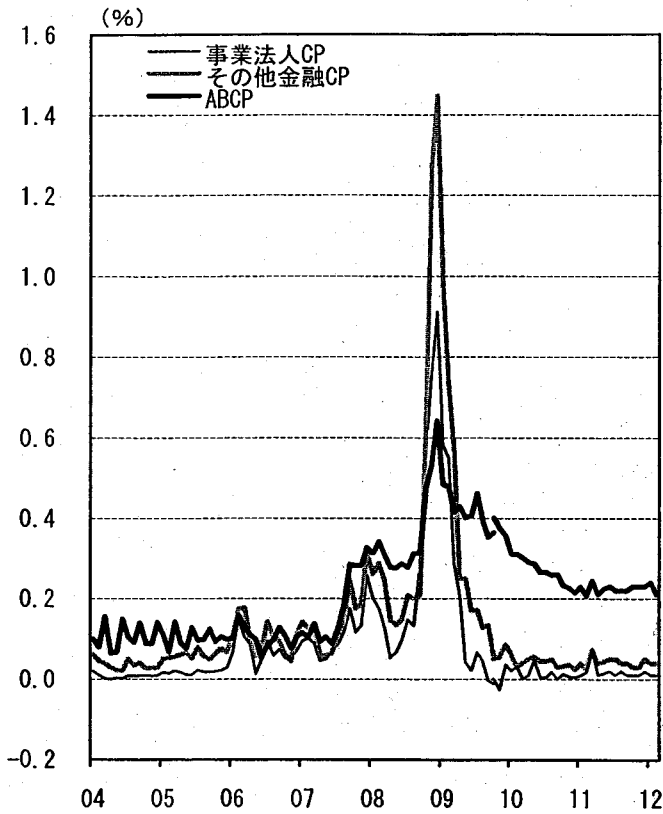


- (注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース(対外非公表)。
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート(証券保管振替機構公表計数:◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分(対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。
3. 直近は、(1)は3/9日、(2)は3/5日週。

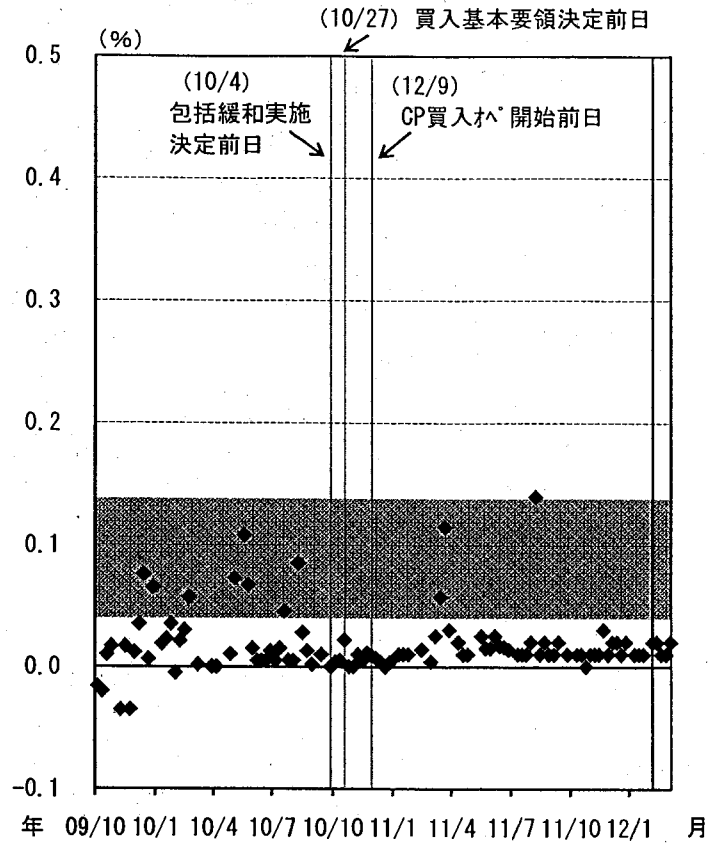
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

CP発行レート対短国スプレッド (a-1格、3か月物) の推移

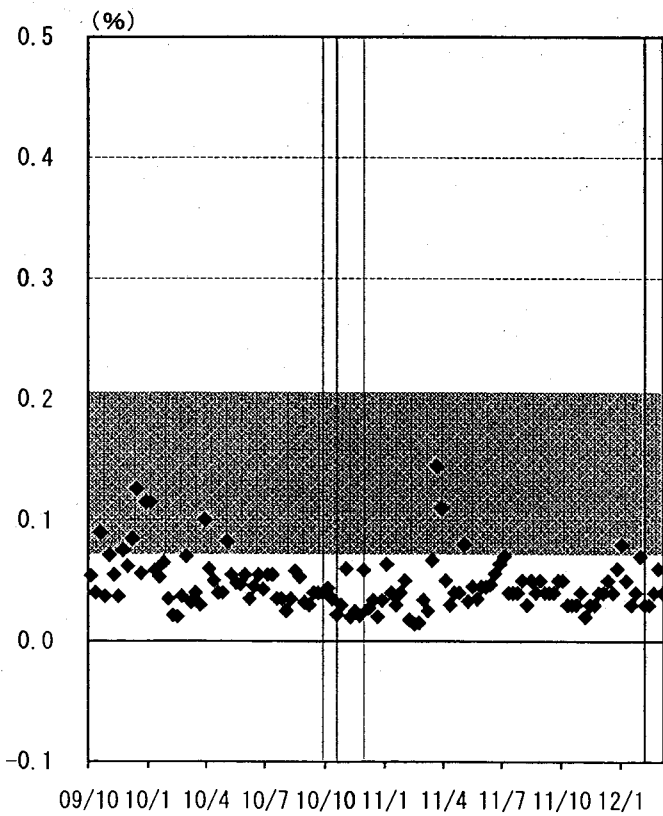
(1) 発行体別の推移



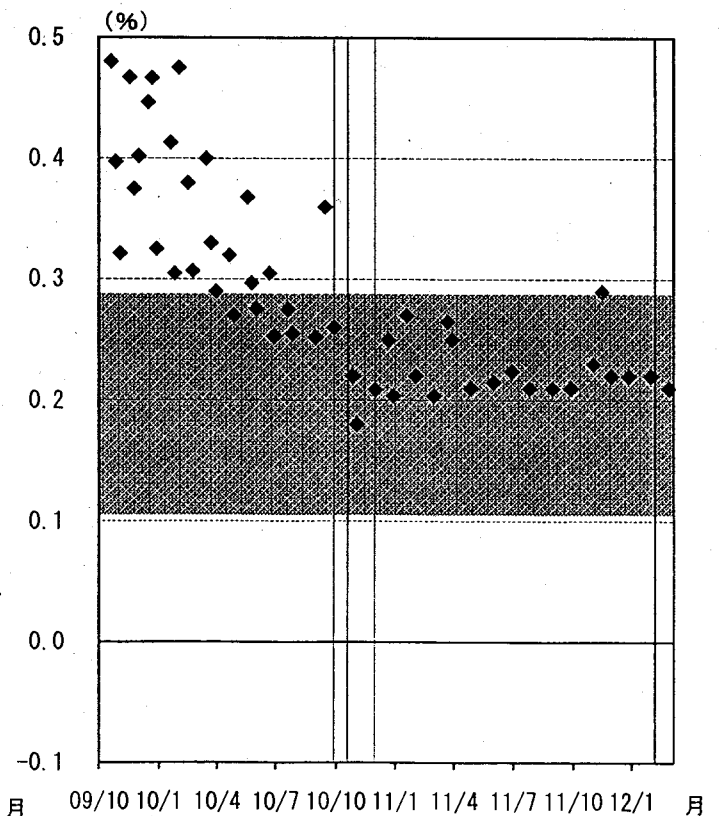
(2) 事業法人CPの動向



(3) その他金融CPの動向



(4) ABCPの動向



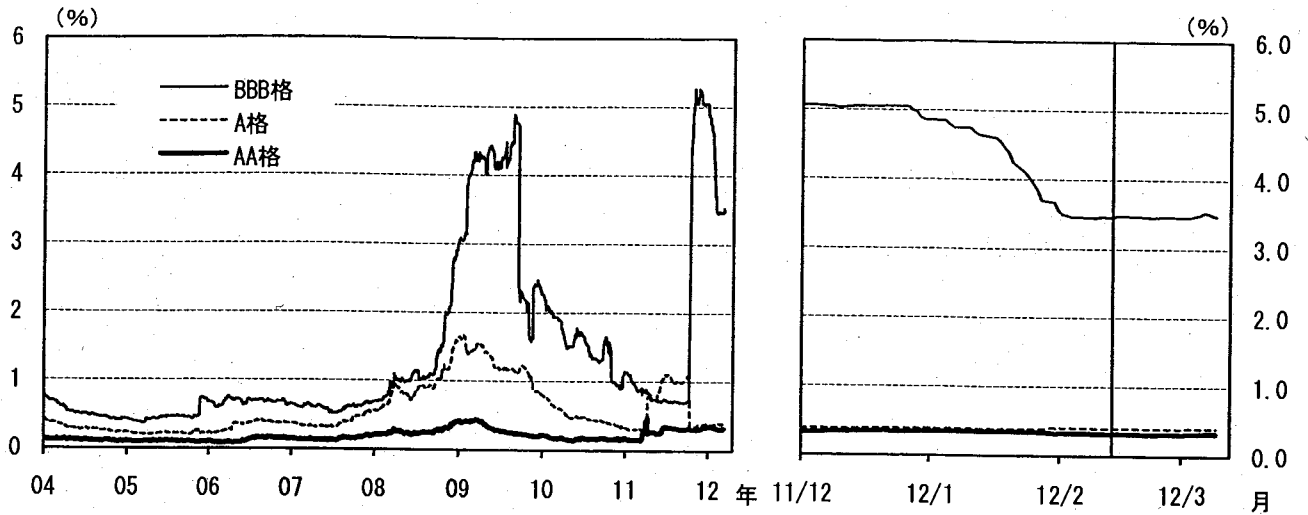
(注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。
 2. 証券保管振替機構による集計。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分(対外非公表)。
 3. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。
 4. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
 5. 直近は、(1)は12/2月、その他は3/5日週。

(出所) 日本相互証券、証券保管振替機構、日本銀行

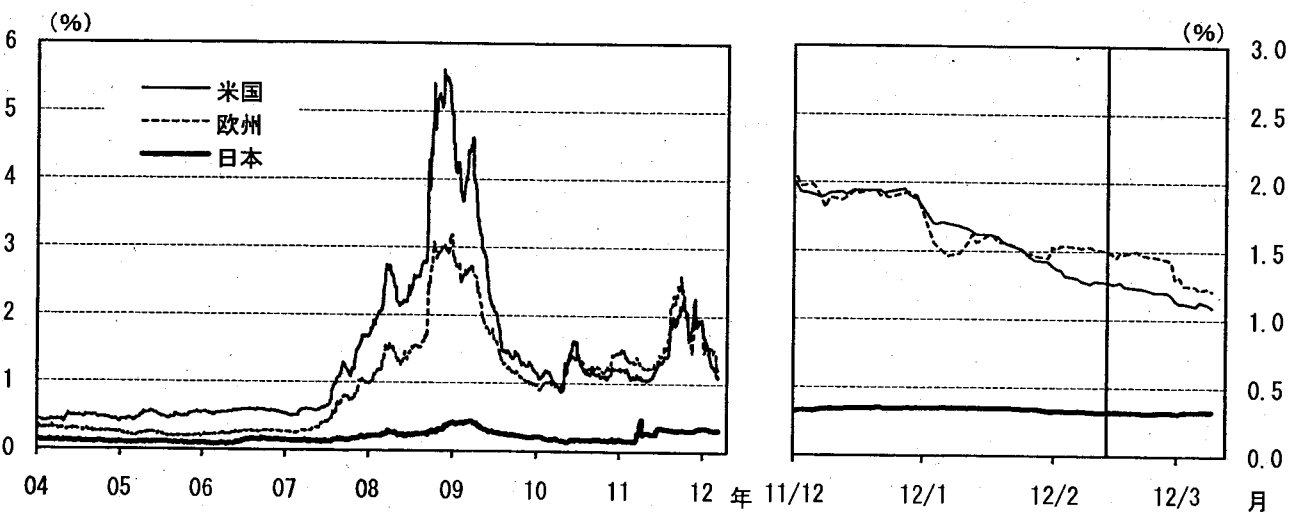
(図表2-10)

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

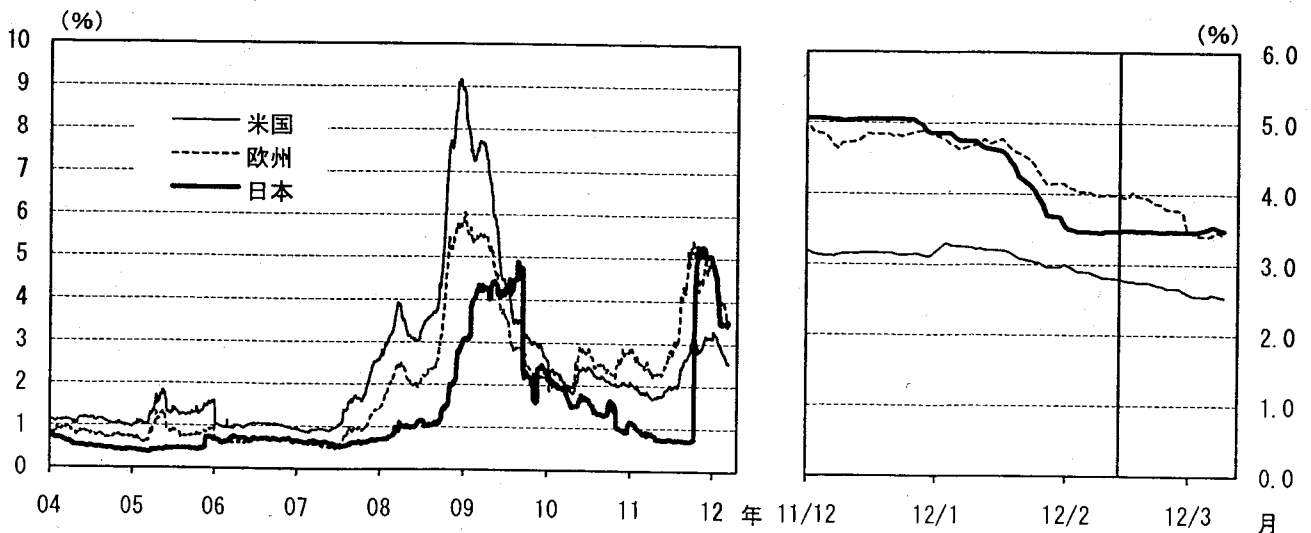
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



(3) 低格付社債 (BBB格) の動向

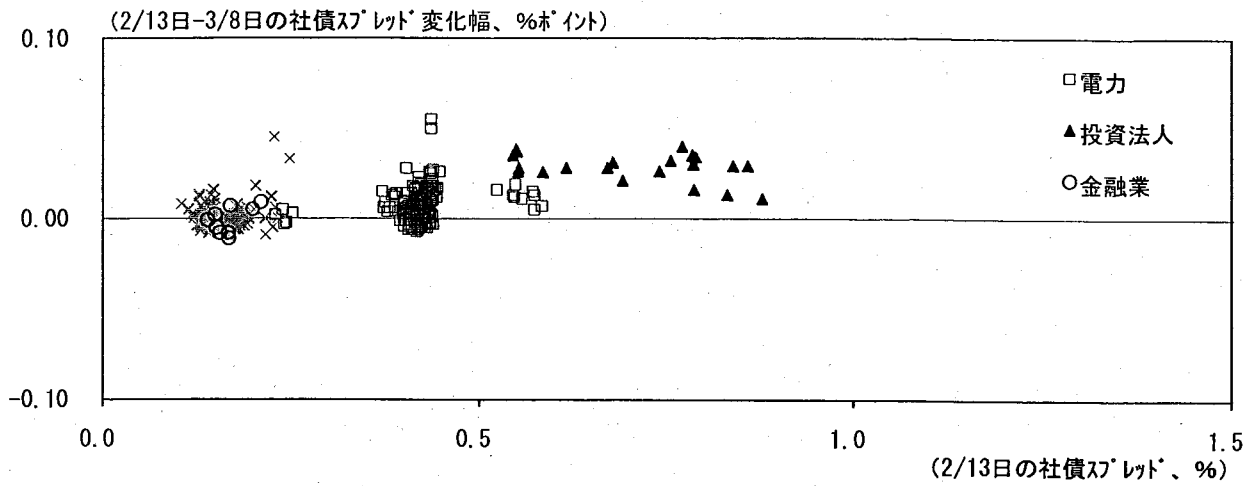


(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は3/9日。

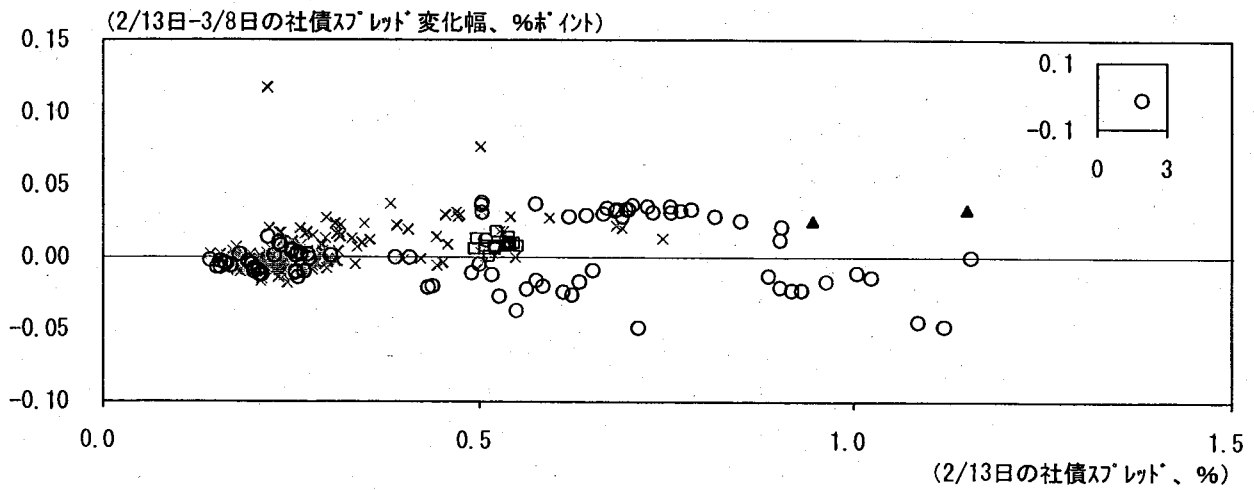
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

個別銘柄別社債流通利回りの対国債スプレッドの変化幅

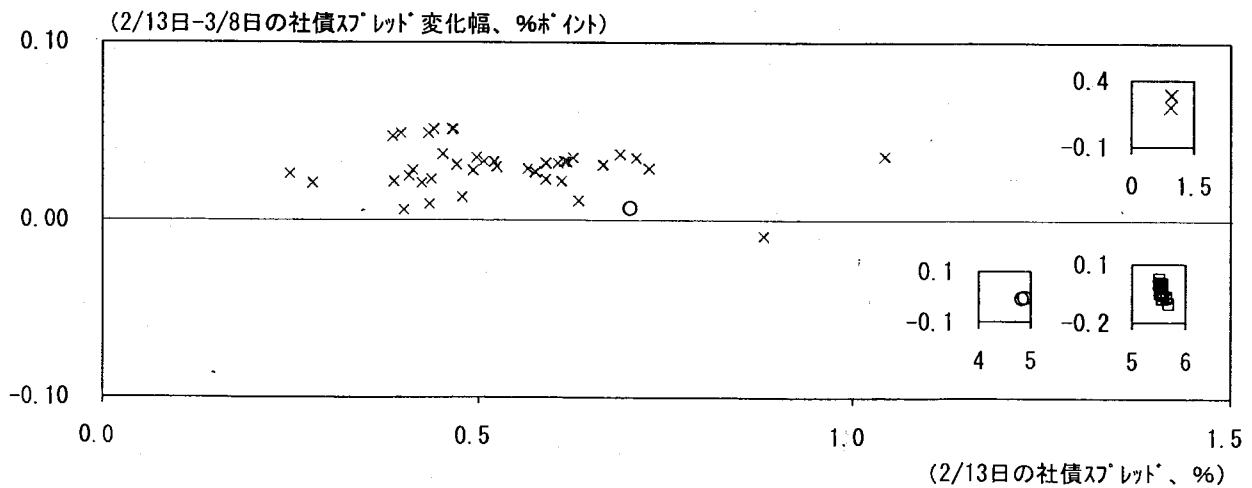
(1) AA格銘柄の動向



(2) A格銘柄の動向



(3) BBB格銘柄の動向

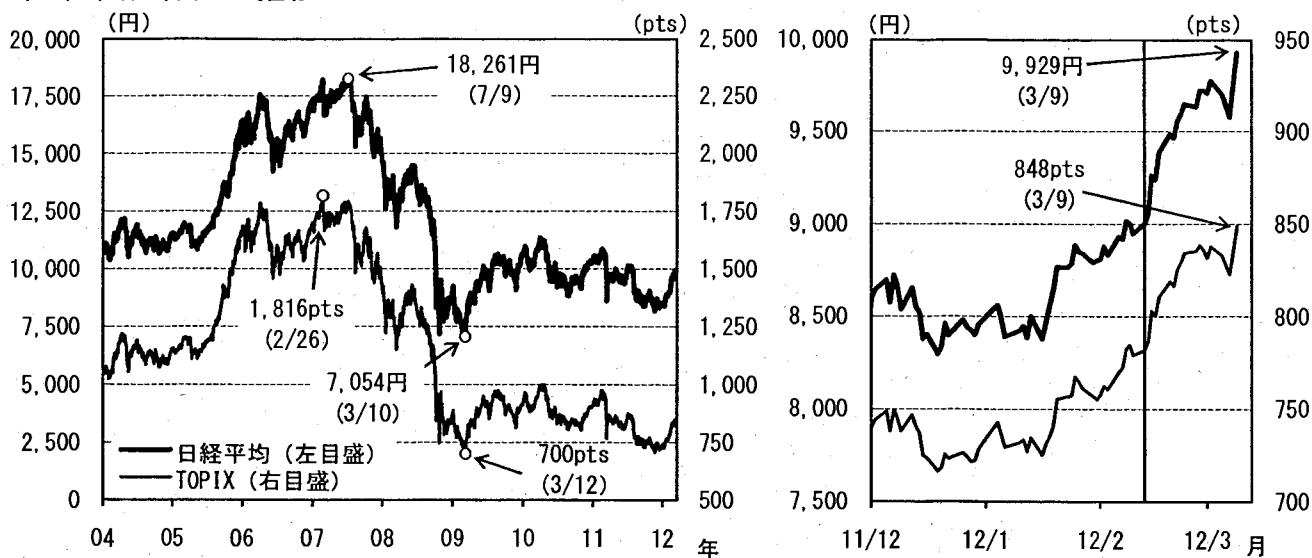


(注) 対象は残存3年以上7年未満の銘柄。格付は3/8日時点の債券格付 (R&Iベース)。
(出所) QUICK

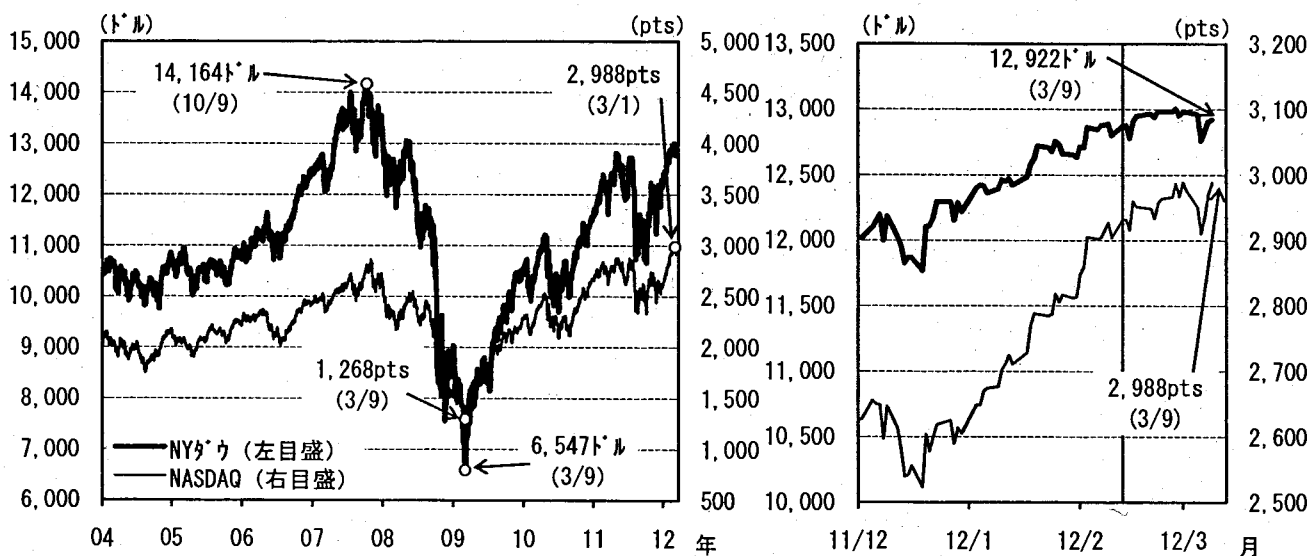
CDSプレミアムの推移

株式相場の推移

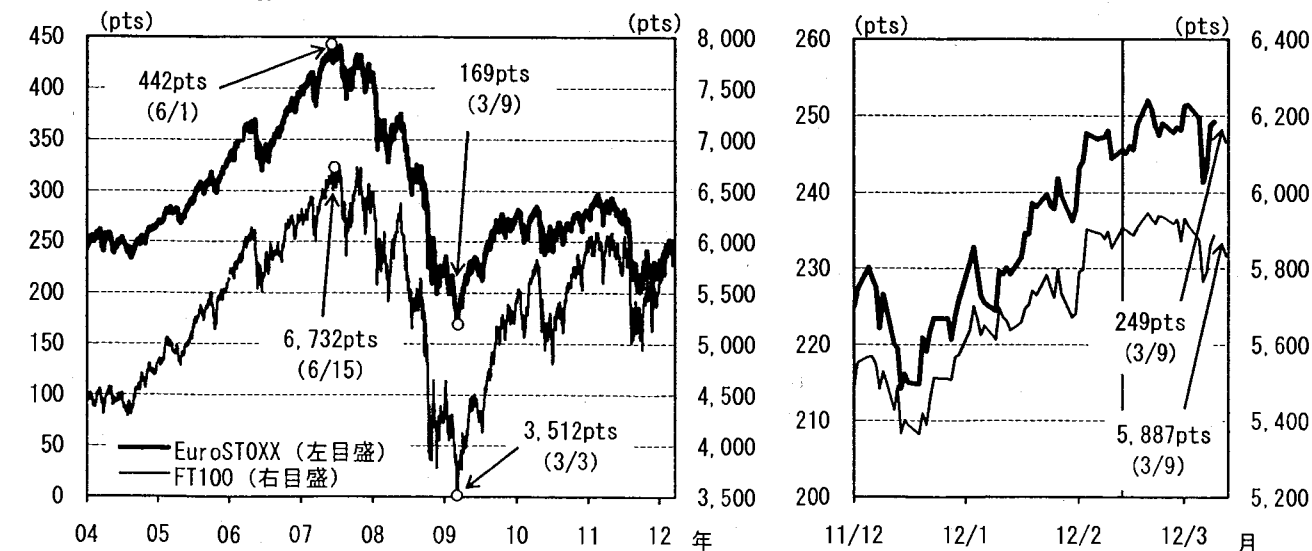
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移

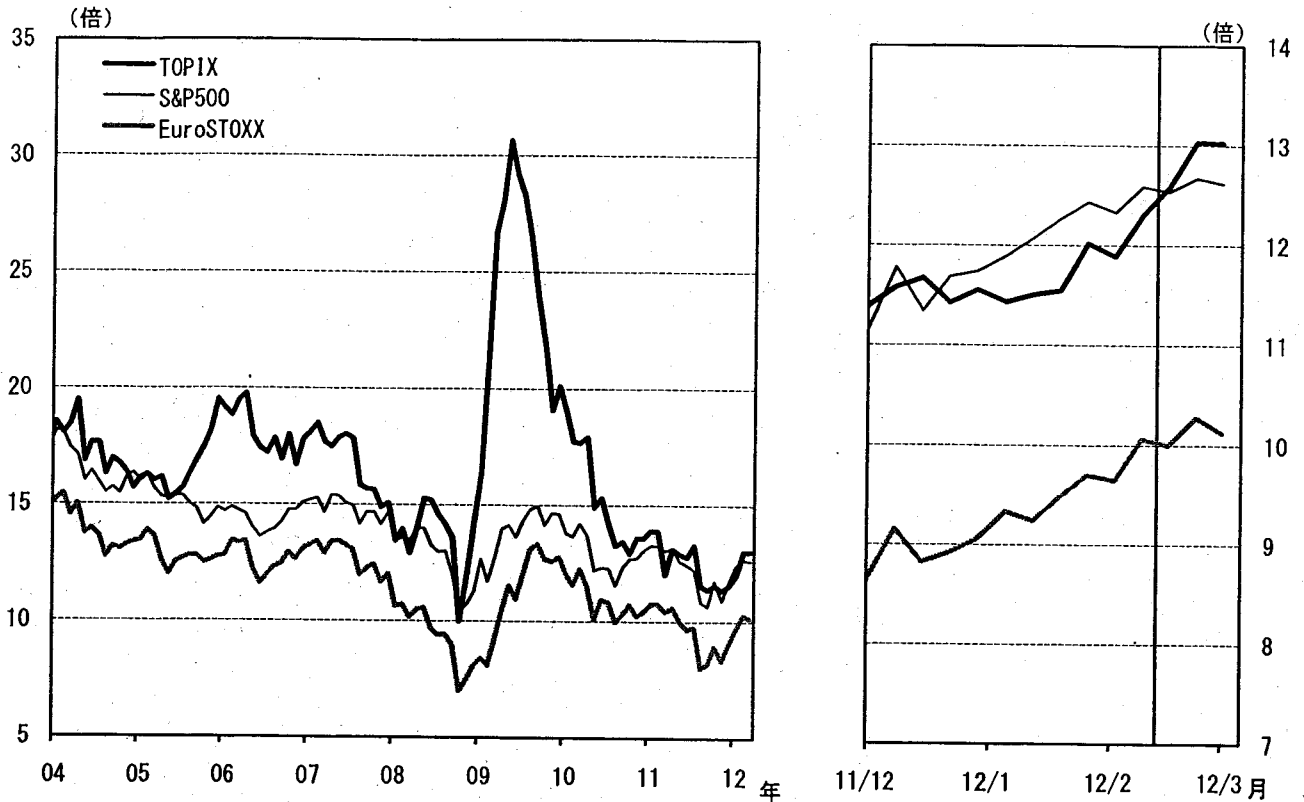


(注) 直近は3/9日。

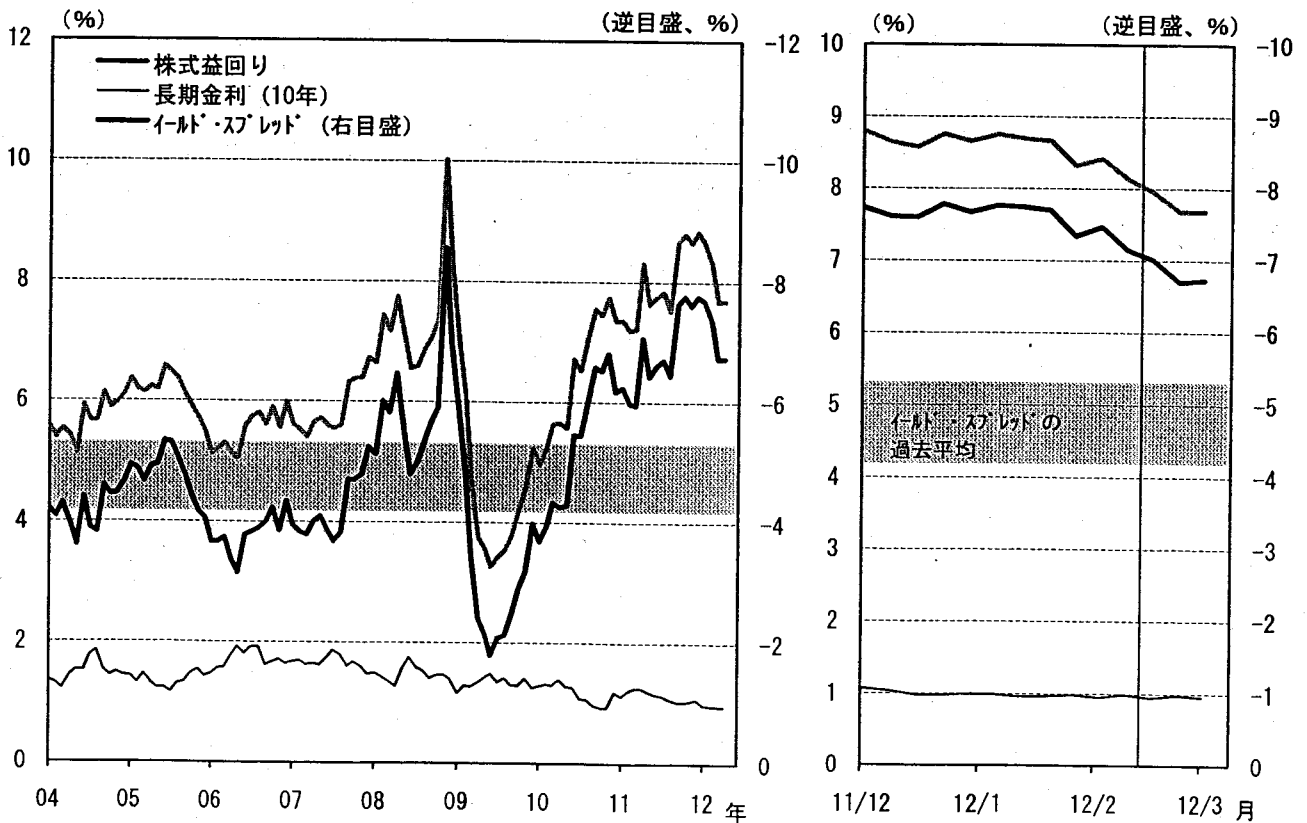
(出所) Bloomberg、QUICK

株価収益率とイールド・スプレッドの推移

(1) 株価収益率 (PER) の推移



(2) イールド・スプレッド (日本) の推移



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は3/1日。
2. シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。
3. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。
(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

(図表 2-15)

主体別売買動向

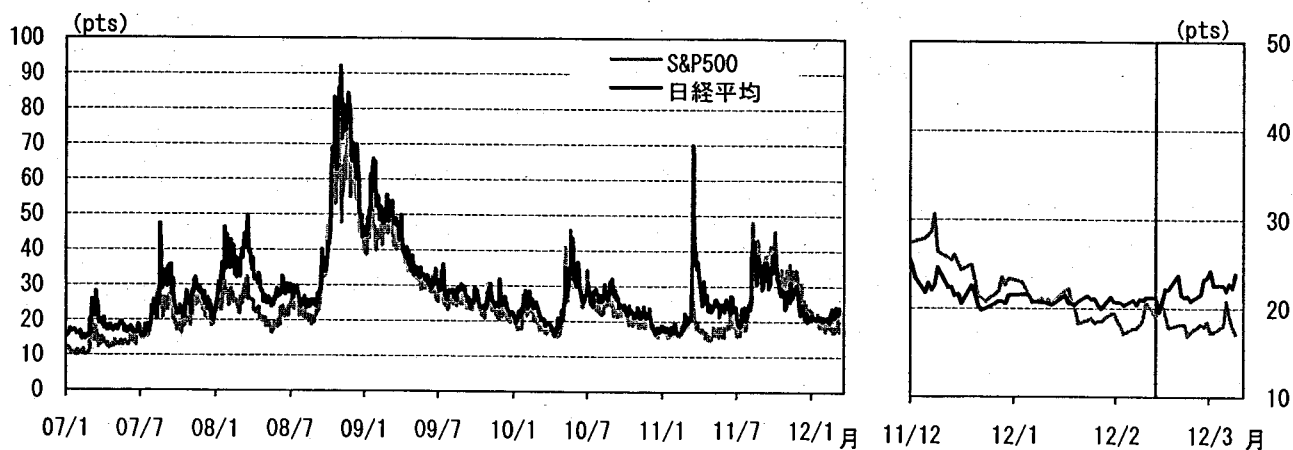
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投信	金融機関	海外投資家		
		信用				信託	生・損保	
11/1 ~ 3月	▲1,695	3,871	399	▲1,393	▲12,480	▲9,587	▲2,801	30,560
4 ~ 6月	▲1,492	1,984	323	241	▲2,159	▲966	▲758	9,465
7 ~ 9月	4,425	2,839	3,173	3	10,849	10,748	▲711	▲16,487
10 ~ 12月	▲1,177	1,802	2,278	▲237	5,411	7,695	▲1,485	▲3,813
11/12月	420	942	1,091	329	1,218	1,978	▲544	▲3,763
12/1月	▲4,035	▲1,584	69	▲561	▲1,191	125	▲949	4,597
2月	▲3,996	11	2,313	▲954	▲5,146	▲3,012	▲1,655	5,873
12/1/30 ~ 2/3	▲416	▲108	270	45	▲819	▲378	▲315	216
2/6 ~ 2/10	▲745	▲31	1,666	▲443	▲79	184	▲296	1,037
2/13 ~ 2/17	▲1,861	▲438	75	▲19	▲730	▲193	▲292	2,406
2/20 ~ 2/24	▲911	63	48	▲315	▲1,244	▲875	▲293	784
2/27 ~ 3/2	▲61	526	252	▲221	▲2,272	▲1,749	▲457	1,428

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

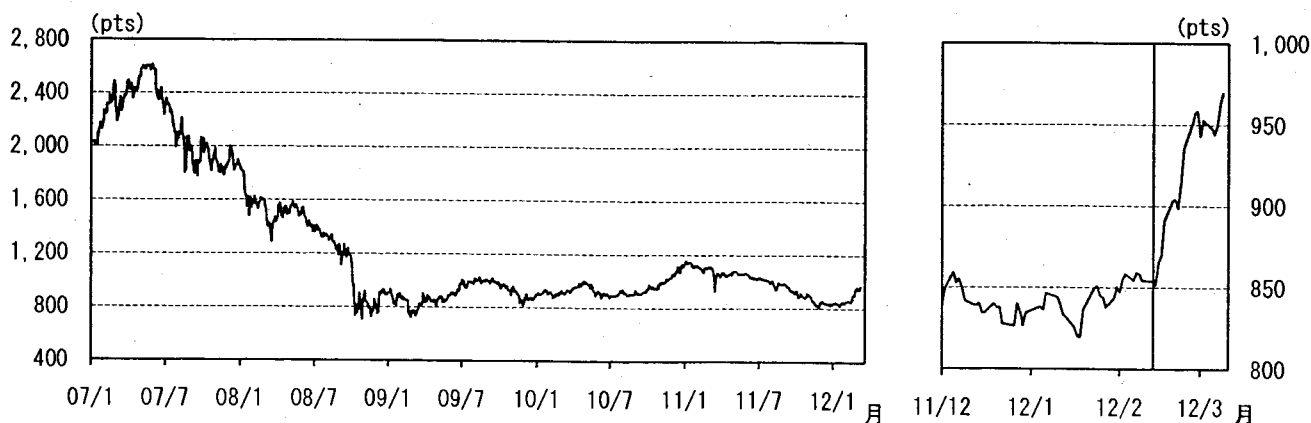
ボラティリティの推移



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は3/9日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数の推移

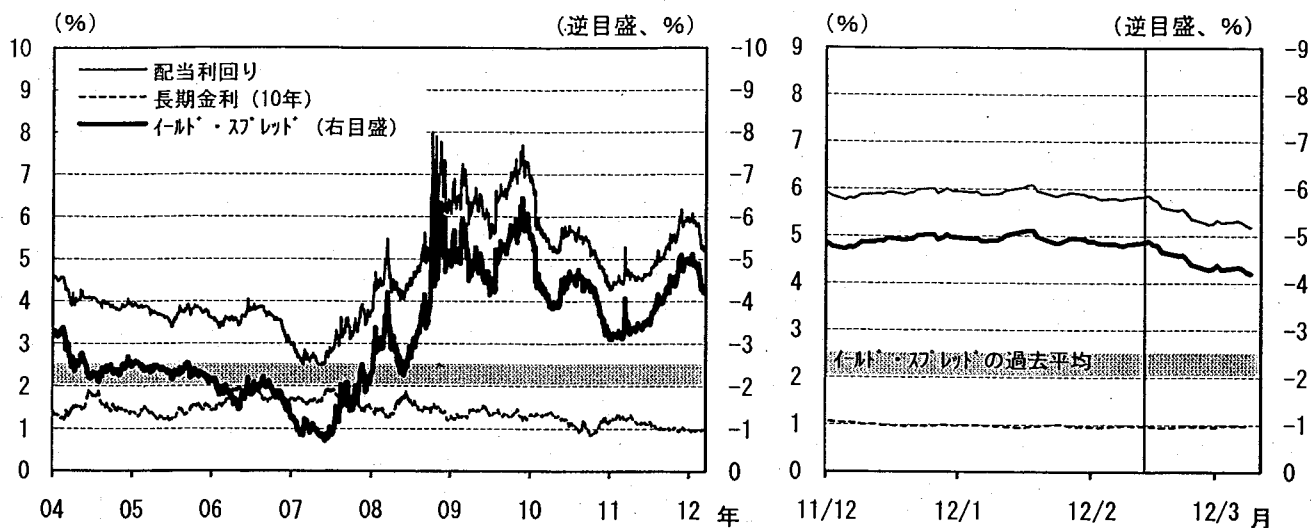


(注) 直近は3/9日。

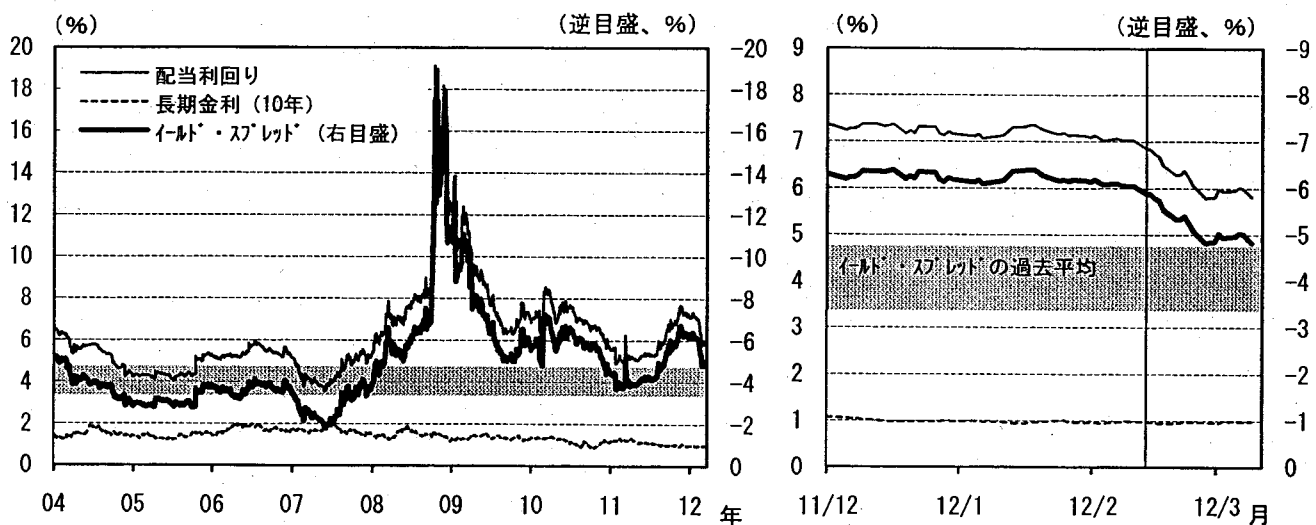
(出所) Bloomberg

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移

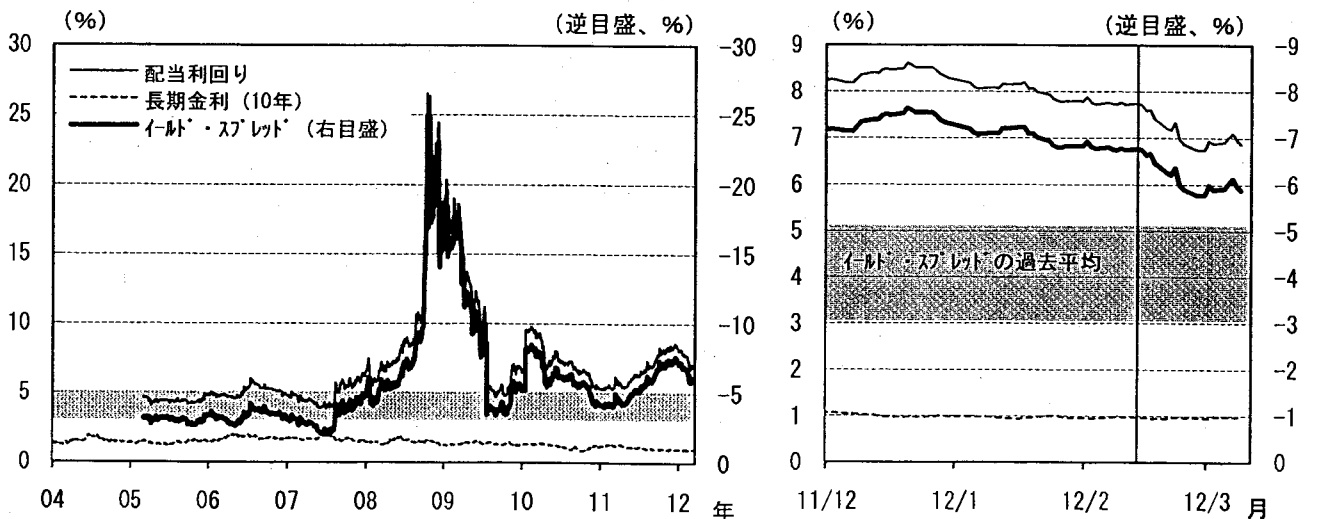
(1) AA格の動向



(2) A格の動向



(3) BBB格の動向

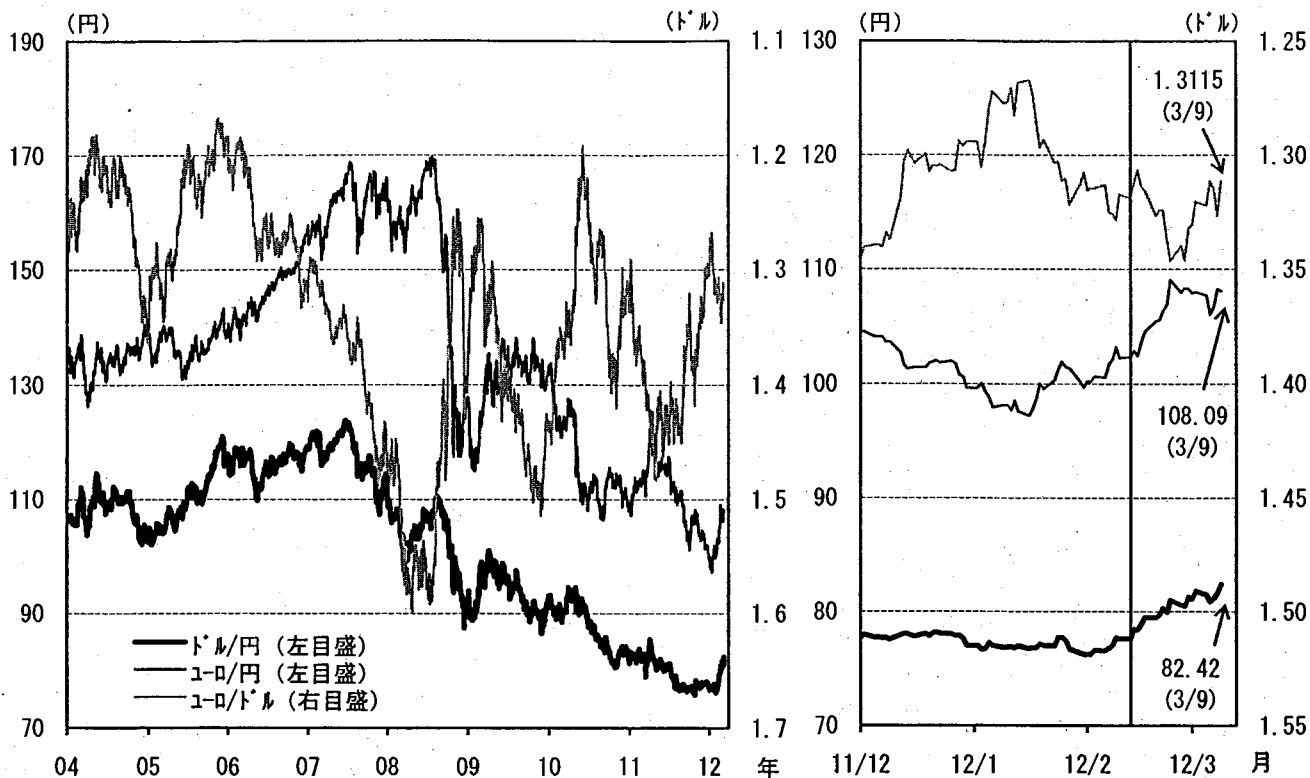


(注) 1. 直近は3/9日。シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
2. 格付けは直近時点のもので、東証REIT指数を構成する34銘柄中、格付けが確認できる31銘柄について集計。
S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格21銘柄、A格8銘柄、BBB格2銘柄。
3. イールド・スプレッドは、長期金利(10年) - 配当利回り。

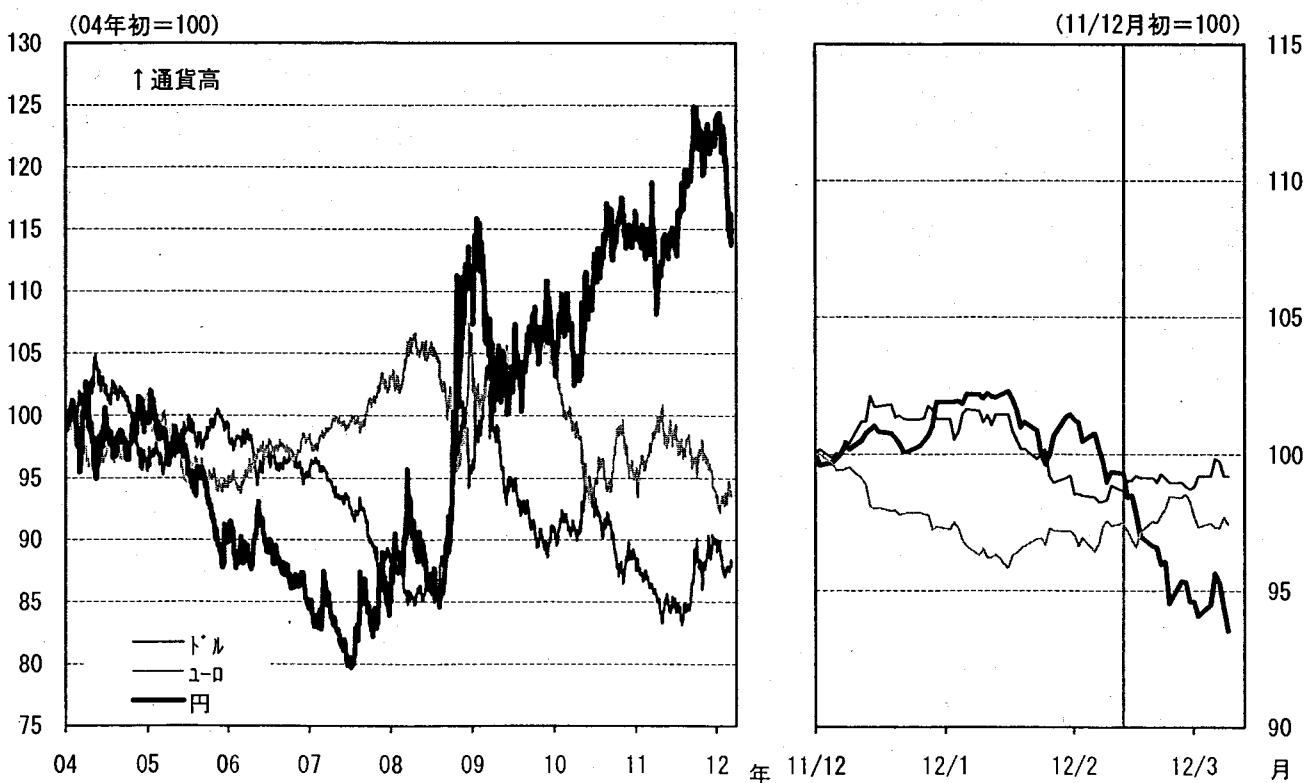
(出所) Bloomberg、日本相互証券

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



(2) 名目実効為替レートの推移



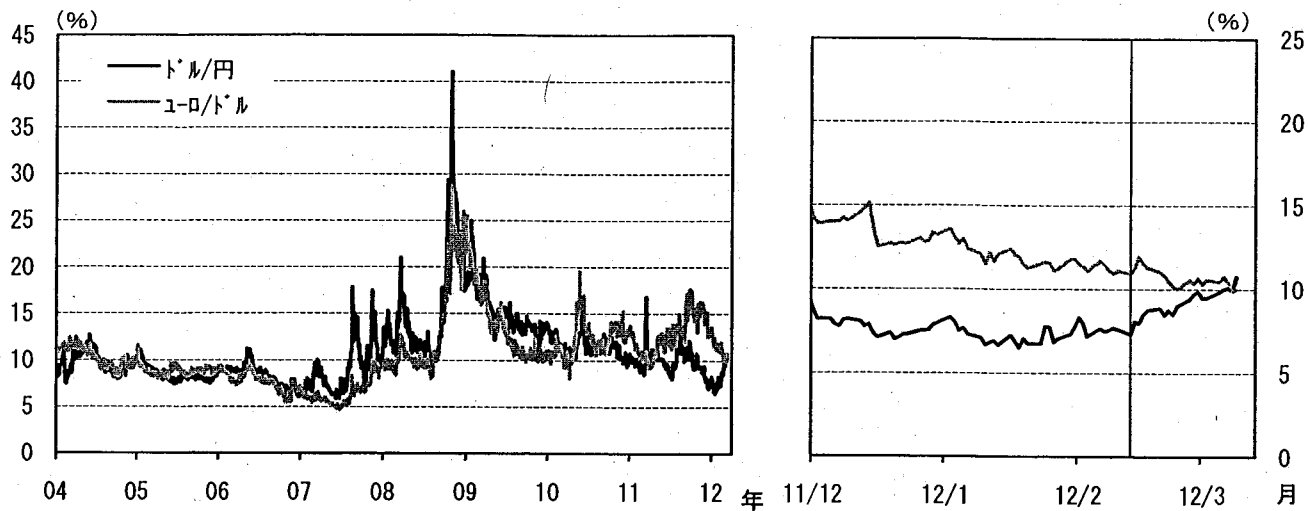
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は3/9日。

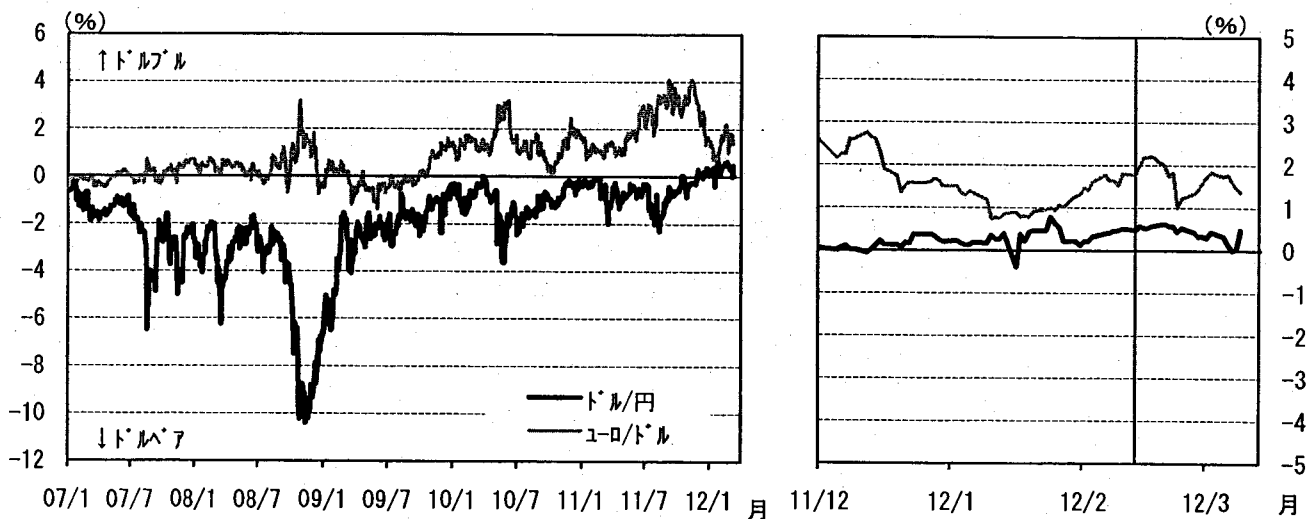
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

通貨オプション、先物市場の動向

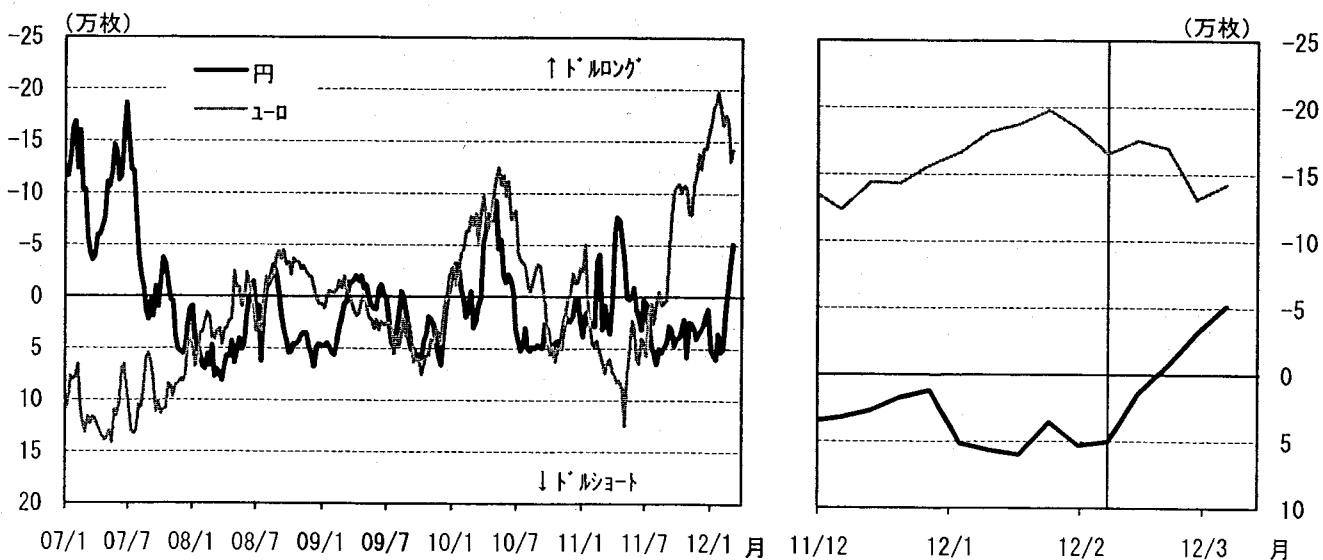
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



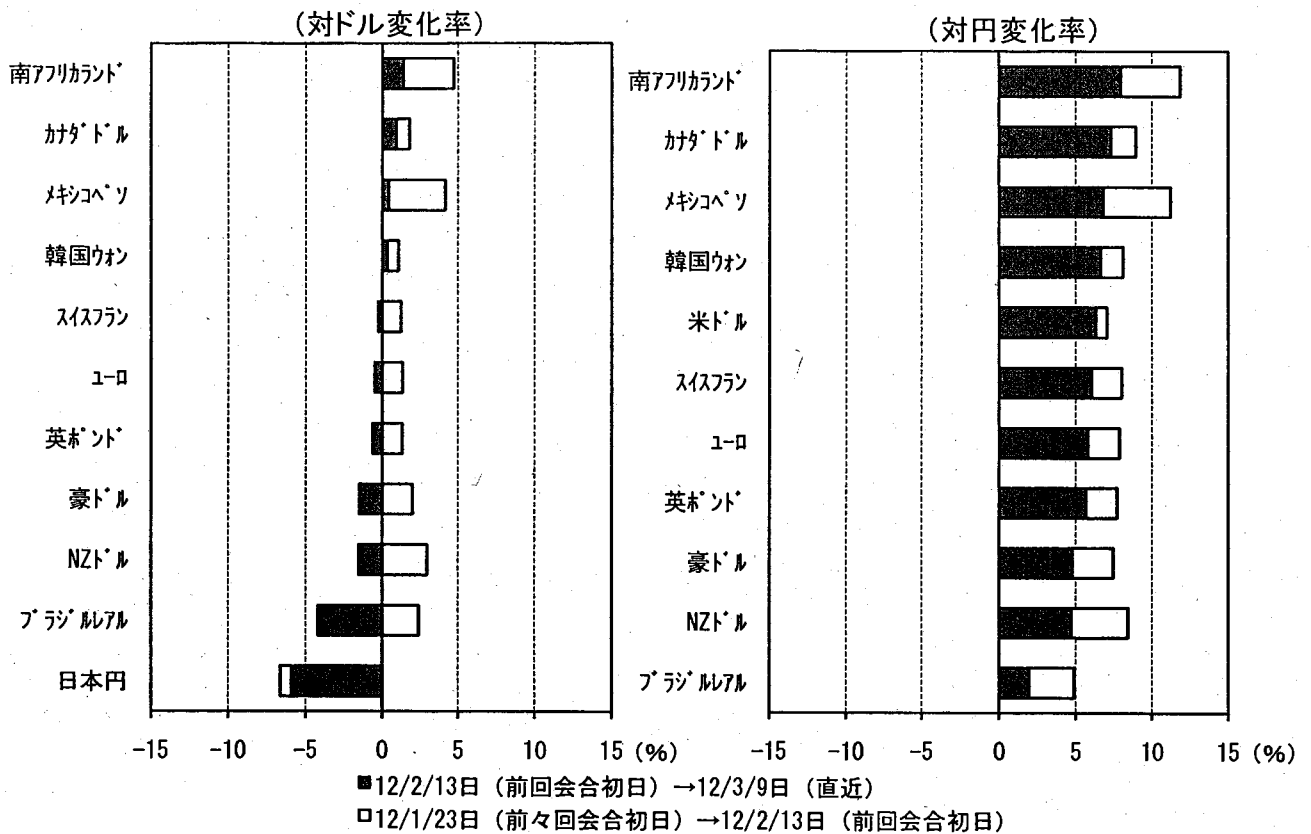
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は3/9日、(3)は3/6日。

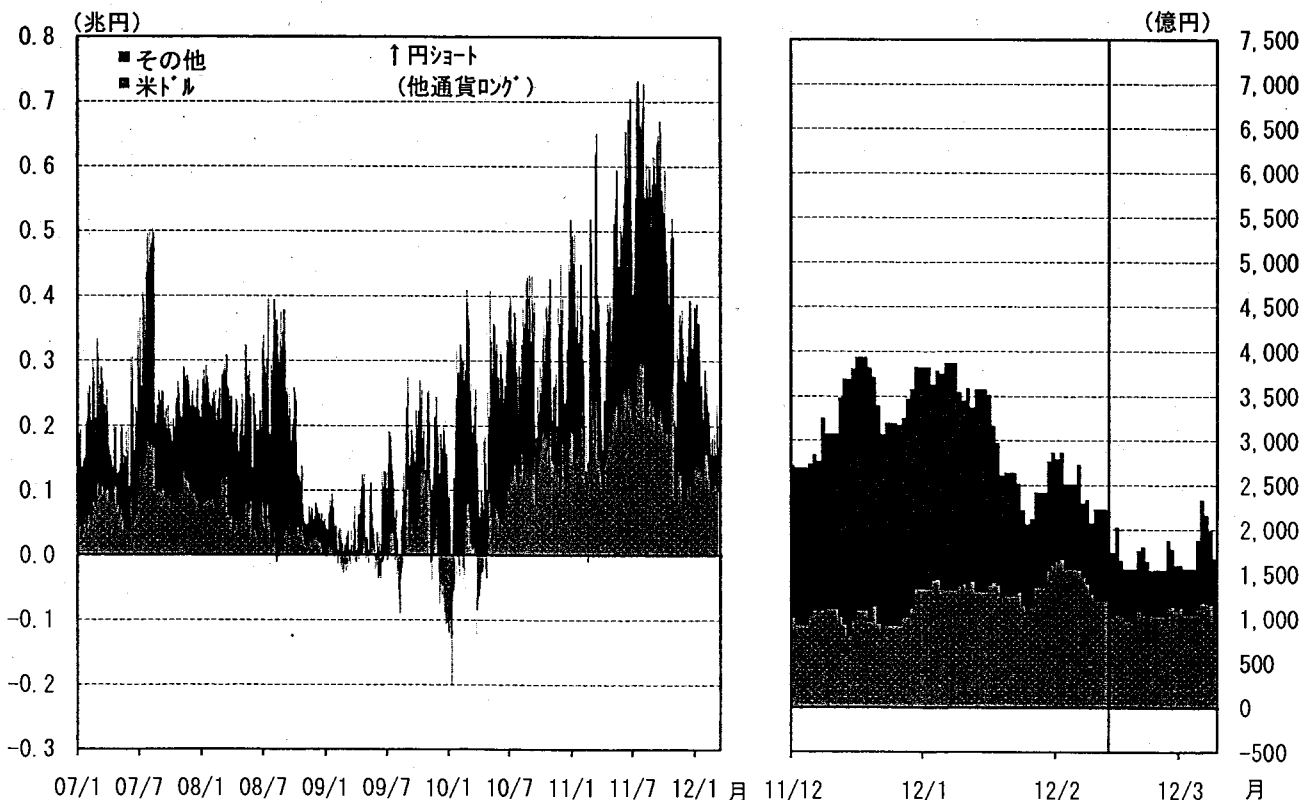
(出所) Bloomberg

クロス円取引の動向

(1) 対ドル、対円相場の騰落率



(2) 外為証拠金取引の動向

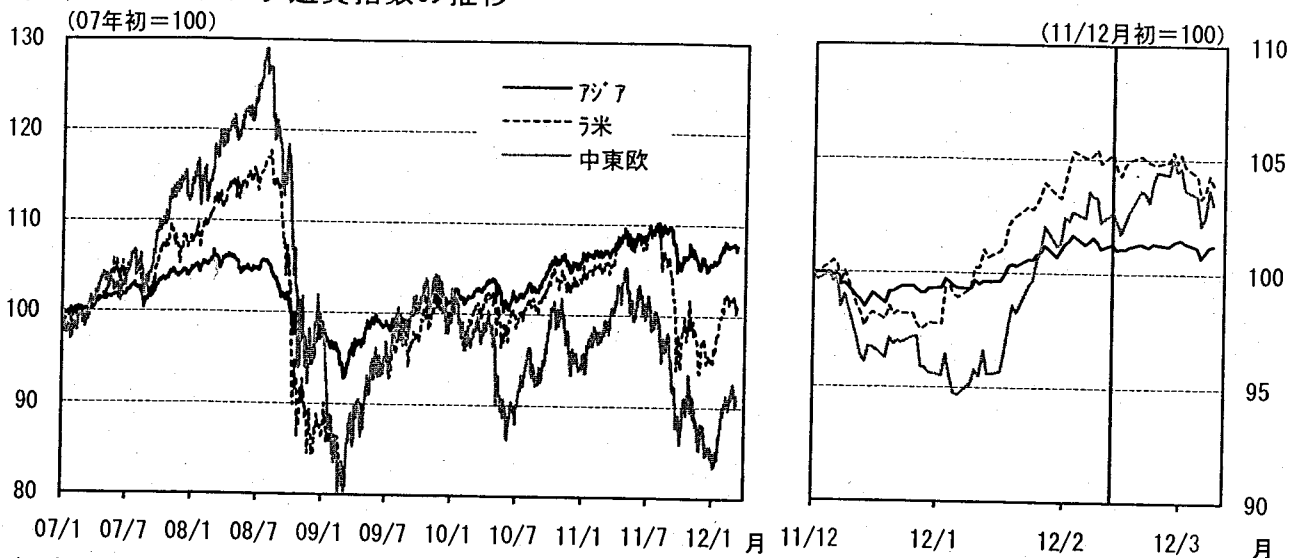


(注) 1. (2)は、円に対する他通貨のネットロングポジション(マーケット・メーカーを除く)。
 2. 直近は3/9日。

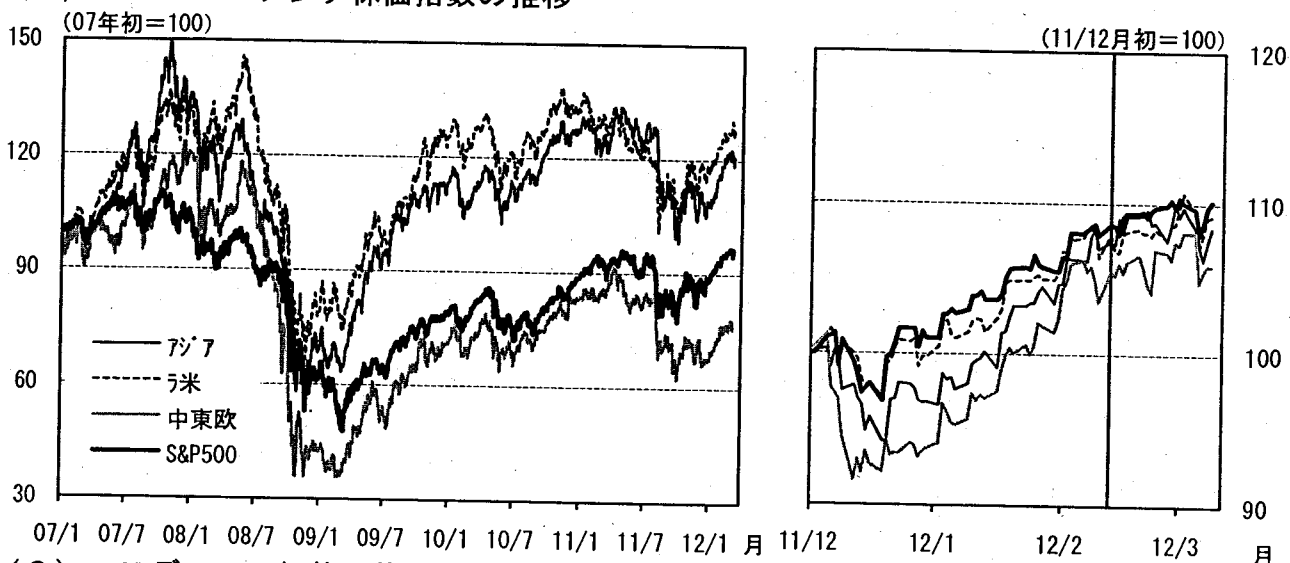
(出所) Bloomberg、東京金融取引所

エマージング、コモディティ市場の動向

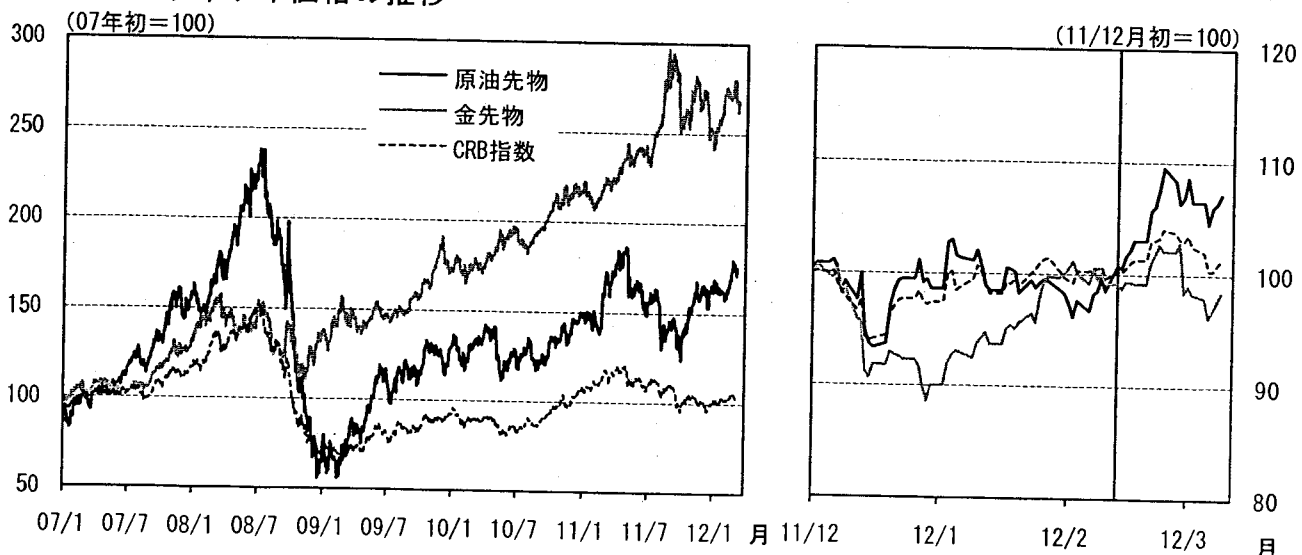
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
 2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
 3. 直近は3/9日。

(出所) Bloomberg

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

2012.3.7
国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

[海外経済の現状]（図表1～3）

世界経済は、減速している。

米国経済は、緩やかな回復を続けている。雇用情勢の緩やかな改善を受けて、個人消費は増加しているが、バランスシート問題が重石となる中、その回復ペースは、基調として緩やかなものとなっている。住宅投資については、住宅価格が軟調に推移する中、なお低水準で推移している。一方、輸出や設備投資は緩やかに増加している。こうしたもとで、生産は緩やかに増加を続けている。

ユーロエリア経済は、停滞色の強い状況が続いている。輸出が、海外経済の減速を受けて伸び悩む中、民間設備投資が減速し、個人消費も、概ね横ばいとなっている。家計や企業のマインドは、ドイツなどで持ち直しの動きもみられる一方、周縁国では悪化した状態が続いている。こうしたもとで、生産は減少している。英国経済は、横ばい圏内の動きとなっている。輸出が伸び悩む中、緊縮財政の影響などから、個人消費は横ばいで推移し、住宅投資も弱めの動きが続いている。

中国経済は、輸出が減速し、生産の増加ペースが幾分鈍化している一方、個人消費や固定資産投資は高い伸びを続けており、全体として高成長を続けている。インド経済は、既往の金融引き締めの影響から、減速している。NIEs・ASEAN経済は、幾分減速している。内需は、設備投資に減速感が窺われる一方、個人消費はなお底堅く推移している。輸出や生産は、先進国向け輸出の減少に歯止めがかかりつつある中、タイの洪水からの復旧もあって、下げ止まっている。

この間、物価についてみると、先進国では、財市場や労働市場の緩和的な需給環境が引き続きディスインフレ圧力として作用する中、既往の国際商品市況の下落を

受けて、前年比でみた総合ベースのインフレ率は幾分低下している。新興国では、労働需給の逼迫を受けた賃金上昇などを背景に、コアベースのインフレ率は高めで推移している。一方、総合ベースでは、生鮮食料品の高騰一服などから、伸び率が緩やかに縮小している。

[欧州債務問題の現状]

前回会合以降、ユーロ圏各国による第2次ギリシャ支援策が決定され、PSIの条件についても漸く官民間で合意された。このため、ギリシャ政府が無秩序なデフォルトに陥る事態はとりあえず回避される公算が大きくなっている。もともと、3月8日に締め切られるPSIについては、高い参加率を確保できるか、なお不透明感は強い。参加率次第では、集団行動条項(CACs)が発動され、強制的に債務が再編される可能性がある。また、ECBは、2月29日に2度目の固定金利・全額供給方式の3年物オペを実施した。適格担保要件の緩和もあって、前回は大きく上回る800行から、合計5,295億ユーロの応札があった(前回12月は523行から4,892億ユーロの応札)。ユーロ圏銀行の多くは、年末までの金融債償還に対応する資金を確保したとみられ、銀行の資金繰り不安に対する懸念は一段と低下している。

一方、より長い目でみた「危機対応策」の具体化については十分に進展しておらず、なお課題が残っている。3月初のEU首脳会合では、EFSF/ESMの融資能力増強についてユーロ圏各国間で合意に至らず、決定が先送りされた。こうした中で、IMFの資金基盤強化についても議論は4月に持ち越されている。また、「財政協定」については、予定通り3月初に署名されたが、アイルランドで国民投票実施が決まったほか、スペインでも2012年の財政収支目標の緩和が発表されるなど、財政再建を巡る懸念は、なお払拭できていない。更に、ギリシャについても、当座の資金繰りの目途はついたものの、財政再建や競争力回復に向けたプランの実現可能性については疑問視する向きが多い。このように、欧州債務問題が解決に向かうのか、なお不透明感の強い状況が続いている。

[国際金融の現状] (図表4)

米欧の金融市場をみると、株価は、市場予想を上回る米国の経済指標などを受けて、いったん上昇した。もともと、原油価格上昇への懸念が強まる中、ギリシャPSIを巡る不透明感の高まりから、足もとでは、やや大きめに下落している。この間、長期金利は、米国では横ばい圏内での動きとなったほか、ドイツでは低下した。

クレジット市場では、社債の対国債スプレッドは、依然高水準ながら、緩やかな縮小傾向が続いている。企業の資本市場調達(社債)については、低格付け物も含め、高水準の発行となっている。

—— 欧州各国国債の対独スプレッド (10年) は、ECB の 3 年物オペなどを受けていったん縮小したが、ギリシャの PSI を巡る不透明感が意識されたことから、再度拡大している。中でも、PSI 実施リスクに対する思惑が燃えるポルトガルや「財政協定」批准について国民投票の実施を決定したアイルランドでは、前回会合対比でスプレッドが幾分拡大した。一方、財政再建に対する信認が強まっているイタリアではスプレッドの縮小傾向が続いている。

—— 欧州金融機関の資金調達環境 をみると、ユーロのターム物金利の対 OIS スプレッドは縮小が続いている。ドルの資金調達環境をみても、ドルのターム物金利の対 OIS スプレッドは緩やかに縮小しているほか、ベシス・スワップ (ユーロ/ドル) でみたドルの調達プレミアムも一頃と比べると低い水準で推移している。欧州銀行の長期資金の調達環境をみると、金融債のクレジットスプレッドが縮小傾向にある中、周縁国の銀行も含め、発行額は増加している。この間、預金については、周縁国では流出基調が続いている。企業向け貸出 をみると、ドイツでは緩やかに増加している一方、周縁国では緩やかな減少傾向をたどっているほか、フランスなどでも伸びが幾分鈍化している。

エマージング諸国・地域の金融市場 をみると、グローバルな金融緩和期待の継続が株価や通貨の押し上げ要因となったが、中東情勢やギリシャ PSI を巡る不透明感の強まりから、多くの国で株価や通貨が幾分下落している。対米国債スプレッドは縮小を続けている。この間、新興国資産に対する投資ファンドの資金フローは、株式・債券とも流入超が続いている。国際商品市場 については、商品毎に区々の動きとなった。原油は、イランを中心とした中東情勢の緊張感の高まりを受けて、いったん大幅に上昇したが、足もとは幾分下落している。一方、非鉄金属や農作物は、横ばい圏内の動きとなっている。また、金については、一時上昇する局面もみられたが、その後は米国における追加の金融緩和期待の後退などを受けて下落した。

[先行きの展望]

世界経済の先行き についてみると、新興国・資源国経済が牽引する形で、成長率が徐々に高まっていくと考えられる。もっとも、リスク面では、欧州債務問題に対する不透明感が強い中、世界経済は下方に振れやすい状況が続くと考えられる。

米国経済 は、緩和的な金融環境に支えられ、回復が続くと考えられる。雇用関連などに改善の動きはみられるが、家計がバランスシート問題を抱えるもとでは、生産・所得・支出の自律的な好循環メカニズムは作動しにくく、景気の回復ペースは、緩やかなものになるとみられる。リスクの面でも、欧州債務問題や米国の財政問題などが家計や企業のマインドを下押ししたり、バランスシート調整が長期化したり

する可能性があるなど、景気は上方に弾みにくく、下方に振れやすい状況が続くと考えられる。

ユーロエリア経済は、緊縮財政継続や金融環境の悪化などを背景に、当面、停滞色の強い状態が続くと考えられる。先行き、輸出が牽引する形で、経済は次第に回復経路に復していくとみられるが、財政、金融および実体経済の三者間に負の相乗作用が働き続けることから、回復ペースは緩やかなものに止まると考えられる。リスクの面でも、欧州債務問題に対する不透明感が強い中、景気が大きく下振れる可能性に引き続き留意する必要がある。

先進国の物価についてみると、需給ギャップは大きくマイナス方向に開いており、基調的なインフレ圧力は抑制された状況が続くとみられる。こうしたもとの、既往の国際商品市況の下落から、前年比でみた総合ベースのインフレ率は、引き続き低下していくと考えられる。もっとも、このところ原油価格の上昇ペースが速まっており、その影響については注視していく必要がある。

次に、新興国・資源国経済の先行きについては、インフレ圧力の低下による実質購買力の回復などに伴い、成長率が徐々に高まっていくと考えられる。中国経済をみると、輸出の減速などから成長テンポは当面鈍化するものとみられる。もっとも、好調な企業収益などを受けて固定資産投資が堅調に推移するほか、インフレ率低下に伴う実質購買力の回復もあって個人消費が伸びを徐々に高めることから、基調としては、高めの成長を維持すると考えられる。インド経済は、既往の物価上昇や金融引き締めを受けて、当面、減速が続くとみられる。NIEs・ASEAN経済については、タイで洪水被害からの復旧が見込まれることもあって、輸出・生産を中心に成長ペースが持ち直していくとみられる。ラ米や資源国の経済では、堅調な内需や資源需要の中長期的な底堅さを背景に、成長を続けると考えられる。既往の物価上昇などによる景気への減速圧力は、インフレ率の低下や利下げの実施に伴い、先行き緩和していくとみられる。

新興国では、食料品価格の上昇が一服しており、目先、全体としてみれば、インフレ率は低下していくことが見込まれる。そうしたもとの、新興国の間では、金融緩和を進める動きが広がっている。もっとも、リーマンショック後の大幅な金融緩和による過剰流動性が解消しておらず、労働需給の逼迫も続いていることから、インフレ期待が高止まっている国も少なくない。このところ新興国への資金流入が強まる兆しもみられており、こうした国では、先行きインフレ率が低下していくか、不透明感はなお強い。一方、欧州債務問題の悪化などを契機に、グローバルに活動する銀行の与信行動が慎重化したり、国際資金フローの巻き戻しの動きが強まったりする場合、対外的なファンダメンタルズが脆弱な国を中心に、大きな影響を及ぼ

す可能性がある。

また、イランを中心とした中東情勢は緊張感を高めており、原油価格も上昇している。先行き、地政学リスクに対する懸念の一段の強まりや、グローバルな金融緩和期待の継続が、こうした動きに拍車をかける可能性がある。国際商品市況が一段と上昇し、世界経済に強い悪影響を及ぼすことがないか、引き続き注視していく必要がある。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済（図表5）

○ 米国経済は、緩やかな回復を続けている。

—— 2011年10～12月の実質GDP成長率（第2回推計値）は、前期比年率+3.0%となり、事前推計値（同+2.8%）から上方改訂された。内訳をみると、住宅投資と設備投資が上方改訂された。

○ 雇用情勢の緩やかな改善を受けて、個人消費は増加しているが、バランスシート問題が重石となる中、その回復ペースは、基調として緩やかなものとなっている。

—— 実質個人消費は、均してみると、緩やかに増加している（10～12月前期比+0.5%→1月の10～12月対比+0.0%）。1月単月でみると、暖冬の影響から電力・ガスが減少している一方、自動車やサービスは増加を続けている。所得面をみると、雇用情勢が緩やかに改善するもとの、実質可処分所得は、緩やかな増加を続けている（同+0.3%→+0.1%）。この間、貯蓄率は、このところ横ばい圏内の動きとなっている（4～6月4.8%→7～9月4.6%→10～12月4.5%→1月4.6%）。なお、今回2011年7月以降の可処分所得が上方改訂されたことから、貯蓄率も大幅に上方改訂された（改訂前の貯蓄率：4～6月4.8%→7～9月3.9%→10～12月3.7%）。

—— 小売売上高（名目、除く自動車・ガソリン・建築資材）は、緩やかに増加している（10～12月前期比+1.2%→1月の10～12月対比+0.4%）。

—— 新車販売台数は、増加している（10～12月1,377万台→1～2月1,492万台）。供給増加など販売サイドの要因に加え、自動車保有ストックの経年劣化に伴う買い替え需要の顕在化が、販売増を後押ししているとみられる。

—— 消費者コンフィデンス（コンファレンス・ボード指数）は、雇用環境の改善や株価上昇などを背景に、改善が続いている（4～6月61.8→7～9月50.3→

10～12月 53.6→1～2月 66.2)¹。

○ 住宅販売は、中古・新築ともに低水準での動きが続いている。低調な需要動向のもとで、住宅価格は軟調に推移し、住宅着工も低水準での動きが続いている。

—— 住宅販売件数についてみると、新築一戸建て販売は、既往ボトム圏内の動きが続いている（7～9月前期比▲4.3%→10～12月同+7.4%→1月の10～12月対比+1.0%）。中古住宅販売も、このところ幾分増加しているが、依然水準は低めに止まっている（同+1.7%→+2.8%→+4.7%）。

—— 住宅着工件数は、低水準で抑制された動きが続いている（10～12月前期比+9.4%→1月の10～12月対比+3.9%）。堅調な貸家需要を受けて集合住宅が増加している一方、着工の大半を占める一戸建て住宅は低水準で推移している。

—— 在庫率については、新築は、着工が抑制されるもとで緩やかに低下している（10～12月平均 5.9 か月分→1月 5.6 か月分）。中古についても、販売が幾分増加するもとで、このところ低下している（同 7.0 か月分→6.1 か月分）。もっとも、差し押さえ物件などを含めた潜在的な中古在庫は、なお高水準にあるとみられる。

—— ケース・シラー住宅価格指数（10大都市）は、軟調に推移している（7～9月前期比▲0.6%→10～12月同▲1.9%）²。

○ 設備投資は、緩やかに増加している。

—— 機械投資の動きを示す非国防資本財受注（除く航空機）は、緩やかな増加傾向を続けている（10～12月前期比+0.5%→1月の10～12月対比▲2.2%）。建設投資の動きを示す非居住用建設支出も、緩和的な金融環境のもと、堅調な企業収益などを背景に、緩やかな増加傾向を続けている（同+3.2%→+0.2%）。

○ 財・サービス貿易収支の赤字幅は、均してみると、2010年以降、横ばい圏内で推移している。輸出が緩やかな増加を続ける中、このところ輸入も緩やかな増加に転じている。

—— 財・サービス貿易収支の赤字幅（月平均）は、400億ドル台半ばで推移して

¹ 消費者信頼感指数（ミシガン大学）も、改善している（4～6月 71.9→7～9月 59.7→10～12月 64.8→1～2月 75.2）。

² FHFA 住宅価格指数も軟調に推移している（7～9月前期比+0.2%→10～12月同▲0.1%）。

いる（7～9月▲449億ドル→10～12月▲463億ドル）。実質輸出は、新興国向けの工業用原材料や資本財を中心に緩やかな増加を続けている（7～9月前期比+2.1%→10～12月同+1.3%）。一方、実質輸入も、資本財を中心に増加している（同+0.6%→+1.2%）。

○ 生産は、製造業、非製造業いずれについても、緩やかに増加を続けている。

—— 鉱工業生産は、緩やかに増加を続けている（10～12月前期比+1.0%→1月の10～12月対比+0.7%）。内訳をみると、自動車関連や一般機械で増加が続いている一方、暖冬の影響から電力・ガスが減少している。

—— ISM指数・製造業は、改善・悪化の分岐点である50を上回っている（12月53.1→1月54.1→2月52.4）。内訳をみると、新規受注や生産が高めとなっている（新規受注：同54.8→57.6→54.9、生産：同58.9→55.7→55.3）。ISM指数・非製造業についても、改善が続いている（同53.0→56.8→57.3）。

○ 労働市場をみると、雇用者数が緩やかに増加を続け、失業率もこのところ低下するなど、雇用環境の緩やかな改善が続いている。

—— 新規失業保険申請件数（2月25日週まで）は、緩やかに減少している。

○ 物価についてみると、財市場や労働市場の緩和的な需給環境が引き続きデイスインフレ圧力として作用している中、既往の国際商品市況の下落の影響から、プラス幅が幾分縮小している。

—— 総合ベースの消費者物価の前年比は、エネルギー価格の前年比プラス幅が縮小してきていることから、全体としてもプラス幅が縮小している（10～12月+3.3%→1月+2.9%）。コアベースの消費者物価の前年比は、家賃・帰属家賃が引き続き緩やかに上昇していることから、プラス幅が幾分拡大している（同+2.2%→+2.3%）。

—— ガソリン小売価格（レギュラーガソリン、全米平均、週次データ）は、このところの原油価格の上昇を映じて、上昇ペースを速めている。

2-2. 米国の金融市場（図表6）

○ 株価は、市場予想を上回る経済指標などを受けて、いったん上昇した。もっとも、原油価格上昇への懸念が強まる中、ギリシャPSIを巡る不透明感の高まりから、足もとでは、やや大きめに下落している。長期金利は、横ばい圏内での推移となった。

- 銀行間市場では、ターム物金利は、緩やかな低下傾向をたどっている。ベシス・スワップ（ユーロ/ドル）でみたドル資金調達プレミアムも、一頃と比べると低い水準で推移している。クレジット市場では、社債の対国債スプレッドの緩やかな縮小傾向が続いている。
- 企業の資金調達環境をみると、社債発行（含む金融）は、低格付け物も含め、高水準となった。IPOも増加した。この間、企業向けの銀行貸出残高は、緩やかに増加している。

3. 欧州の経済・金融動向

3-1. 欧州の実体経済（図表7）

（1）ユーロエリア経済

- ユーロエリア経済は、停滞色の強い状況が続いている。
 - 10～12月のユーロエリアの実質 GDP（1次推計値）は、前期比年率▲1.3%と2009年4～6月以来となるマイナス成長となった。需要項目別内訳をみると、輸入の急減から純輸出がプラス寄与となった一方、域内最終需要は個人消費、政府消費、総固定資本形成の何れも減少した。在庫投資も大幅なマイナス寄与となっている。国別にみると、イタリア（10～12月前期比年率▲2.9%）やポルトガル（同▲5.1%）、スペイン（同▲1.1%）といった周縁国のマイナスが目立つ³。
 - 10～12月のドイツの実質 GDP（確報値）は、前期比年率▲0.7%と、7～9月のやや大きめのプラス成長（同+2.3%）の反動もあって、マイナスに転じた。内訳をみると、個人消費が減少したほか、輸出が域内周縁国向けを中心に減少した。一方、総固定資本形成は、建設投資を中心に増加した。
 - 10～12月のフランスの実質 GDP（速報値）は、前期比年率+0.9%と、7～9月（同+1.3%）から幾分減速した。内訳をみると、個人消費が減速した一方、総固定資本形成や輸出が増加した。
- 輸出は、海外経済の減速を受けて、伸び悩んでいる。
 - ユーロエリアの域外輸出は、伸び悩んでいる（7～9月前期比+1.8%→10～12月同+1.3%）。中東欧など他の欧州諸国向けが減少している。

³ なお、ギリシャについては、実質 GDP 成長率の季節調整済前期比が非公表となっている。前年比でみると、7～9月▲5.0%、10～12月▲7.0%と大幅なマイナスが続いている。

- ユーロエリアの製造業輸出受注 PMI は、依然改善・悪化の分岐点である 50 を下回る低水準ではあるが、このところ上昇している（12 月 45.4→1 月 47.7→2 月 48.5）。ユーロ安もあって輸出の悪化には歯止めがかかってきているとみられる。
- 個人消費は、概ね横ばいとなっている。家計のマインドは、ドイツなどで持ち直しの動きもみられる一方、周縁国では悪化した状態が続いている。
 - ユーロエリアの小売売上数量（自動車を除く）は、横ばい圏内で推移している（10～12 月前期比▲0.8%→1 月の 10～12 月対比▲0.2%）。
 - ユーロエリアの新車登録台数は、弱めの動きとなっている（10～12 月前期比+1.4%→1 月の 10～12 月対比▲10.0%）。
 - ユーロエリアの消費者コンフィデンスは、低水準ではあるが、下げ止まっている（10～12 月▲21→1～2 月▲20）。国別にみると、ドイツやフランスなどで持ち直しつつある一方、周縁国では悪化した状態が続いている。
- 設備投資は、減速している。
- 生産は、減少している。
 - ユーロエリアの鉱工業生産は、減少している（7～9 月前期比+0.4%→10～12 月同▲1.7%）。国別にみると、周縁国に加え、ドイツやフランスでも減少している。
 - ユーロエリアの PMI をみると、製造業は、引き続き、改善・悪化の分岐点である 50 を下回って推移している（11 月 46.4→12 月 46.9→1 月 48.8→2 月 49.0）。もっとも、11 月を底に小幅の上昇が続いており、景況感の悪化には歯止めがかかってきているとみられる。内訳をみると、受注、生産とも低水準ながら、幾分上昇している（受注：同 42.4→43.5→46.5→47.3、生産：同 45.7→47.1→50.4→50.3）。この間、サービス業についても、均してみると、低水準ながらも、小幅の上昇が続いている（同 47.5→48.8→50.4→48.8）。
- 物価については、緩和的な需給環境などがディスインフレ圧力として作用しているものの、インフレ率は、高めの水準で推移している。
 - 総合ベースの消費者物価の前年比をみると、高めの水準で推移している（11 月+3.0%→12 月+2.7%→1 月+2.6%→2 月+2.7%）。2 月のインフレ率上昇（速報値、内訳未公表）には、このところの原油価格上昇が寄与しているとみられる。

- ユーロエリアの失業率は、上昇している（10～12月 10.5%→1月 10.7%）。ドイツの失業率が低下している一方、内需が低迷しているギリシャやスペイン、イタリアなどでの上昇が目立っている。

（2）英国経済

- 英国経済は、横ばい圏内の動きとなっている。輸出が伸び悩む中、緊縮財政の影響などから、個人消費は横ばいで推移し、住宅投資も弱めの動きが続いている。

- 10～12月の実質 GDP（1次推計値）は、速報値と同様、前期比年率▲0.8%となった。

- 輸出は、欧州を中心とする海外経済の減速などをを受けて、伸び悩んでいる（7～9月前期比▲0.3%→10～12月同+3.7%）。製造業輸出受注 PMIは、改善・悪化の分岐点である 50 近傍となっている（12月 53.4→1月 51.1→2月 49.7）。

- 鉱工業生産は、横ばい圏内の動きとなっている（7～9月前期比+0.0%→10～12月同▲1.4%）。製造業 PMIも、50 近傍で推移している（12月 50.0→1月 52.0→2月 51.2）。

- 小売売上数量は、横ばい圏内の動きとなっている（10～12月前期比+1.1%→1月の10～12月対比+1.2%）。新車登録台数は、低水準での動きが続いている。消費者コンフィデンスは、大幅に悪化した状態が続いている。もっとも、足もとでは、インフレ圧力の後退もあって、幾分上昇している（10～12月▲33→1～2月▲28）。

- 住宅関連については、先行きの雇用所得見通しを巡る不確実性が依然高いもと、弱めの動きが続いている。住宅ローン承認件数は、増加しているが、なお水準は低めである（10～12月前期比+5.9%→1月の10～12月対比+8.0%）。住宅価格（ネーションワイド指数）は、横ばい圏内の動きとなっている（10～12月前年比+1.1%→1～2月同+0.8%）。

- 失業率（失業保険ベース）は、企業が新規雇用に対して慎重なスタンスを維持している中、高止まりしている（10～12月 5.0%→1月 5.0%）。労働力調査ベース（ILO 基準）は、緩やかに上昇し、8%台で推移している。

- 消費者物価の前年比は、引き続きインフレーション・ターゲット（2%）を上回る水準で推移している（11月+4.8%→12月+4.2%→1月+3.6%）。このところの前年比の大幅な低下には、エネルギー価格の前年比プラス幅縮小に加え、昨年の VAT 引き上げの影響が剥落したことが寄与している。

3-2. 欧州の金融市場（図表8）

- 株価は、米国株が上昇する中、ギリシャ政府が無秩序なデフォルトに陥るリスクが低下したとの見方が広がったことから、いったん上昇した。もともと、足もとでは、ギリシャ PSI を巡る不透明感の強まりから、やや大きめに下落している。ドイツの長期金利は、根強い安全資産需要もあって、低下した。
- 銀行間市場では、ECB による大量の資金供給もあって、ターム物金利の対 OIS スプレッドは縮小を続けている。クレジット市場では、社債の対国債スプレッドも、緩やかな縮小傾向が続いている。こうした市場環境の改善を受けて、社債の新規発行額は高めの水準となっている。

—— 2月20～21日のユーロ圏財務相会合で決定されたギリシャ支援策は、以下のとおり。①PSIによって、民間部門保有のギリシャ国債の元本を▲53.5%削減する。割引現在価値ベースでは▲74%程度（報道ベース）の削減となる見通し。②ユーロシステムは、保有するギリシャ国債等から生じる利益を NCB 経由でユーロ圏各国に配分する。ユーロ圏各国は、配分される利益を活用して、既往の2国間融資金利引き下げ等でギリシャの負担を軽減する。③EFSFなどを通じて2014年までに1,300億ユーロの融資を行う。これらの支援策によって、ギリシャの公的債務比率は、2020年までにGDP比で120.5%まで低下する見通しとなっている。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. アジア諸国・地域の实体经济（図表9）

（1）中国経済

- 中国経済は、輸出が減速し、生産の増加ペースが幾分鈍化している一方、個人消費や固定資産投資は高い伸びを続けており、全体として高成長を続けている。

—— 製造業 PMI は、引き続き改善・悪化の分岐点となる50を幾分上回る水準で推移している（12月50.3→1月50.5→2月51.0）。内訳をみると、新規受注や生産が上昇している（新規受注：同49.8→50.4→51.0、生産：同53.4→53.6→53.8）。

—— 輸出は、欧州向けを中心に、減速している（7～9月前期比+3.0%→10～12月同▲0.3%→1月の10～12月対比+0.9%）。輸入も、生産の伸びが幾分鈍化していることなどから、減速している（同+5.6%→+4.7%→▲10.7%）。輸出・輸入とも、2012年の春節が1月下旬と例年より早かったことが影響して

いる可能性がある。

- 消費者物価の前年比は、低下基調で推移している（11月+4.2%→12月+4.1%→1月+4.5%）。1月の上昇幅拡大には、春節要因などが影響している。内訳をみると、ウェイトの大きい食料品のプラス幅が縮小基調で推移しているほか、非食料品でも住居（家賃など）を中心に縮小している。
- M2と貸出の前年比は、春節要因もあって、低下している（M2：10～12月+13.6%→1月+12.4%、貸出：同+15.8%→+15.0%）。

（2）インド経済

- インド経済は、既往の金融引き締めの影響から、減速している。
 - 10～12月の実質GDPは、前年比+6.1%と、7～9月（同+6.9%）対比伸び率が低下した。
 - 鉱工業生産は、横ばい圏内の動きとなっている（7～9月前期比▲0.8%→10～12月同+0.9%）。製造業PMIは、夏場以降の通貨安などをを受けて、上昇している（12月54.2→1月57.5→2月56.6）。内訳をみると、受注や生産が、このところ上昇基調で推移している。
 - 卸売物価の前年比は、生鮮食料品価格の伸びが大きく低下したことから、全体としては伸びが縮小した（11月+9.5%→12月+7.5%→1月+6.6%）。もっとも、非食料工業製品や燃料などについては、引き続き高い伸びが続いている。
 - M3と貸出の前年比は、既往の金融引き締めの影響から幾分低下している（M3：7～9月+16.4%→10～12月+15.6%→1月+14.4%、貸出：7～9月+23.3%→10～12月+15.9%）。

（3）NIEs・ASEAN経済

- NIEs・ASEAN経済は、幾分減速している。内需は、設備投資に減速感が窺われる一方、個人消費はなお底堅く推移している。輸出や生産は、先進国向け輸出の減少に歯止めがかかりつつある中、タイの洪水からの復旧もあって、下げ止まっている。
 - 10～12月の実質GDPは、2009年1～3月以来となるマイナス成長となった（7～9月前期比年率+3.0%→10～12月同▲1.4%）。各国別にみると、タイが前期比年率で▲36.4%と大幅なマイナス成長となったほか、輸出の減速などから、韓国や台湾などNIEsの成長も鈍化した。一方、インドネシアやフィリ

ピンなどは、内需の増加を受けて、成長率を高めている。

—— NIEs・ASEAN の輸出合成指数は、先進国向け輸出の減少に歯止めがかかりつつある中、タイの洪水からの復旧もあって、下げ止まっている（10～12 月前期比▲5.4%→1 月の 10～12 月対比+5.9%）⁴。もっとも、1 月については、例年に比べ春節が早いことが統計の攪乱要因になっている可能性がある。韓国や台湾の輸出受注 PMI も持ち直しつつあり、昨年夏前以来、久方ぶりに改善・悪化の分岐点である 50 を上回った（韓国：12 月 46.0→1 月 48.0→2 月 50.3、台湾：同 42.8→46.9→53.8）。

—— 内需関連指標をみると、韓国では、消費者信頼感指数が改善・悪化の分岐点である 100 近傍で推移するも、小売数量指数は横ばい圏内の動きとなっている。機械投資は、均してみれば、減速している。台湾でも、小売売上高は、均してみると伸びが鈍化している。タイでは、洪水からの復旧に向けた動きが進むも、民間消費指数、民間投資指数とも上昇している。

—— NIEs・ASEAN の生産合成指数は、先進国向け輸出の減少に歯止めがかかりつつある中、タイの洪水からの復旧もあって、下げ止まっている（10～12 月前期比▲4.8%→1 月の 10～12 月対比+6.9%）⁵。もっとも、1 月については、春節要因が統計の攪乱要因になっている可能性がある。韓国の企業景気実査指数は、1 年ぶりに改善・悪化の分岐点である 100 を上回った（12 月 94.3→1 月 96.5→2 月 100.9）。台湾の製造業 PMI も、昨年 5 月以来、9 か月ぶりに改善・悪化の分岐点となる 50 を上回った（同 47.1→48.9→52.7）。

—— タイでは、洪水収束に伴い、生産再開の動きが急ピッチで進んでいる（生産：1 月の 10～12 月対比+33.5%）。もっとも、ハードディスク駆動装置などでは、生産正常化には時間がかかると見込まれており、タイ中銀は、生産・輸出が元の水準に戻るのは本年半ば頃になると予測している。

○ 物価環境をみると、労働需給の逼迫を受けた賃金上昇などを背景に、コアベースのインフレ率は高めで推移している。一方、総合ベースでは、生鮮食料品の高騰一服などから、伸び率が緩やかに縮小している。

—— NIEs・ASEAN の CPI 合成指数の前年比をみると、コアベースでは、既往の原材料コスト上昇の転嫁は一服しつつあるが、根強い賃金上昇を背景に全体

⁴ 輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8 各国・地域（韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン）の輸出金額を合算したもの（国際局試算、対外非公表）。

⁵ 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6 各国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を各国 GDP ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

として高めの伸びが続いている（7～9月+3.3%→10～12月+3.1%→1～2月+2.8%）⁶。一方、総合ベースでは、生鮮食料品の高騰一服に加え、エネルギー価格の前年比プラス幅が縮小してきていることから、伸び率が緩やかに縮小してきている（同+3.8%→+3.5%→+3.0%）。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表10）

○ エマージング諸国・地域の金融市場をみると、グローバルな金融緩和期待の継続が株価や通貨の押し上げ要因となったが、中東情勢やギリシャ PSI を巡る不透明感の強まりから、多くの国で株価や通貨は幾分下落している。また、原油高を受けて、インドなど原油輸入量が多くかつ経常収支が赤字の国では、株価・通貨ともやや大きめに下落した。対米国債スプレッドは、縮小を続けている。この間、新興国資産に対する投資ファンドの資金フローをみると、株式・債券とも流入超が続いている。

—— 国際商品市場をみると、商品毎に区々の動きとなっている。原油は、イランを中心とした中東情勢の緊張感の高まりを受けて、いったん大幅に上昇したが、足もとは幾分下落している。一方、非鉄金属や農作物は、横ばい圏内の動きとなっている。また、金については、一時上昇する局面もみられたが、その後は米国における追加の金融緩和期待の後退などを受けて下落した。

○ 個別のエマージング金融市場の動きで目立ったものは以下のとおり。

—— 中国では、2月18日に、昨年11月以来、今次局面で2回目となる預金準備率の▲50bpsの引き下げを公表した。また、不動産取引抑制策が一部緩和されるとの報道もあって、株価は上昇した。なお、3月5日に開幕した全国人民代表大会（全人代）では、2012年の実質GDP成長率目標値が+7.5%に設定された（前年は+8.0%）。この間、通貨（人民元）は、横ばい圏内の動きとなった。

—— フィリピンでは、3月1日に、▲25bpsの利下げを決定した（4.25%→4.00%）。利下げは、2会合連続である（累計▲50bps）。

以上

⁶ CPI合成指数は、NIEs・ASEAN4か国・地域（韓国、台湾、タイ、インドネシア）の消費者物価指数をIMF公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

2012.3.7
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表4)	欧州債務問題の現状	7～11
(図表5)	米国の実体経済	12～18
(図表6)	米国の金融市場	19～24
(図表7)	欧州の実体経済	25～30
(図表8)	欧州の金融市場	31～34
(図表9)	アジア諸国・地域の実体経済	35～42
(図表10)	エマージング諸国・地域の金融市場	43～49
(図表11)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	50

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(2月13日)以降に判明したもの。

	2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2011/11月	12月	2012/1月	2月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.0	1.7	1.8	3.0					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.8	1.3	0.2	0.3	0.1	▲ 0.1	0.3	▲ 0.1	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.0	2.2	0.4	0.5	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	5.3	4.7	4.6	4.5	4.6	4.3	4.7	4.6	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	4.2	5.7	1.2	1.2	0.4	0.2	▲ 0.4	0.7	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,177	1,304	1,278	1,377	1,492	1,392	1,383	1,446	1,538
7. 消費者コンフィデンス指数	54.5	58.1	50.3	53.6	66.2	55.2	64.8	61.5	70.8
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	587	609	615	673	699	702	689	699	
9. ケース・シー住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.1	▲ 3.4	▲ 0.6	▲ 1.9		▲ 0.8	▲ 0.5		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	17.1	10.1	2.0	0.5	▲ 2.2	▲ 1.5	3.5	▲ 3.9	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 416.7	▲ 465.0	▲ 449.1	▲ 462.8		▲ 470.6	▲ 488.0		
12. ISM 製造業指数	57.3	55.2	52.1	52.4	53.3	52.2	53.1	54.1	52.4
非製造業指数	54.1	54.5	53.3	52.7	57.1	52.6	53.0	56.8	57.3
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	5.3	4.2	1.5	1.0	0.7	▲ 0.0	1.0	0.0	
14. 失業率 (除く軍人、％)	9.6	8.9	9.1	8.7	8.3	8.7	8.5	8.3	
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	86	152	128	157	243	157	203	243	
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.6	3.2	0.8	0.3	0.2	0.1	0.0	0.2	
コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.0	1.7	0.6	0.5	0.4	0.2	0.1	0.2	
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	4.1	0.7	1.9	0.7					
18. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	▲ 2.0	1.2	▲ 2.1	1.2					

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。
・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。
・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる(以下同様)。

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(2月13日)以降に判明したもの。

	2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2011/11月	12月	2012/1月	2月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.9	1.4	0.6	▲1.3					
独 実質GDP <前期比年率、%>	3.7	3.0	2.3	▲0.7					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.4	1.7	1.3	0.9					
2. 輸出 <前期比、%>			1.8	1.3		3.9	0.1		
(前年比、%)	20.0	12.7	9.5	8.4		10.1	9.3		
3. 製造業PMI 輸出受注指数	55.9	51.1	47.7	44.4	48.1	43.5	45.4	47.7	48.5
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			▲5.0	▲1.2		0.2	1.9		
(前年比、%)	13.0	9.7	8.3	1.8		▲0.2	3.9		
5. 輸入 <前期比、%>			0.8	▲2.6		0.1	▲0.9		
(前年比、%)	22.5	12.2	9.5	4.2		3.9	0.8		
6. 小売売上数量 <前期比、%>			0.3	▲0.8	▲0.2	▲0.3	▲0.5	0.3	
(前年比、%)	0.9	▲0.5	▲0.6	▲1.1	▲0.0	▲1.4	▲1.3	▲0.0	
7. 新車登録台数 (年率、万台)	1,011	1,006	989	1,003	902	993	1,028	902	
<前期比、%>	▲8.5	▲1.1	▲0.1	1.4	▲10.0	0.6	3.6	▲12.2	
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲14	▲15	▲16	▲21	▲20	▲21	▲21	▲21	▲20
9. 鉱工業生産 <前期比、%>			0.4	▲1.7		▲0.0	▲1.1		
(前年比、%)	7.4	3.6	4.0	▲0.2		0.1	▲2.0		
10. 製造業PMI	55.4	52.2	49.3	46.8	48.9	46.4	46.9	48.8	49.0
サービス業PMI 事業活動指数	54.5	52.6	50.6	47.6	49.6	47.5	48.8	50.4	48.8
11. 失業率 (%)	10.1	10.2	10.2	10.5	10.7	10.5	10.6	10.7	
12. 消費者物価 (前年比、%)	1.6	2.7	2.7	2.9	2.7	3.0	2.7	2.6	2.7
コア (前年比、%)	1.0	1.7	1.7	2.0	1.9	2.0	2.0	1.9	

(注1) ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

(注2) 前期(月)比は季調済みベース。

(注3) 消費者物価コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Thomson Reuters Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(2月13日)以降に判明したもの。

	2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2011/11月	12月	2012/1月	2月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.1	0.8	2.2	<2/24改訂> ▲0.8					
2. 輸出 <前期比、%> (前年比、%)			▲0.3	3.7		▲2.8	<2/14改訂> 0.9		
3. 製造業PMI 輸出受注指数	55.4	52.3	48.4	50.3	50.4	49.8	53.4	51.1	<3/1公表> 49.7
4. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)			▲0.1	1.1	1.2	▲0.1	0.6	<2/17公表> 0.9	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲18	▲29	▲30	▲33	▲28	▲32	▲34	▲27	<2/29公表> ▲28
6. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	1.9	▲1.3	0.0	▲1.4		▲0.5	0.5		
7. 製造業PMI サービス業PMI 事業活動指数	56.6	52.4	50.1	48.5	51.6	48.1	50.0	52.0	<3/1公表> 51.2 <3/5公表>
8. 失業率 (失業保険ベース) (%)	4.7	4.8	4.9	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	<2/15公表>
9. CPI (前年比、%)	3.3	4.5	4.7	4.7	3.6	4.8	4.2	3.6	<2/14公表>
10. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	5.8	▲0.2	▲0.3	1.1	0.8	1.6	1.0	0.6	<3/1公表> 0.9

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(出所) ONS、Thomson Reuters Datastream、Bloomberg、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(2月13日)以降に判明したものの。

1. 中国

(前年比、%)

	2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2011/12月	2012/1月	2月
1. 実質GDP 〈内は季調済前期比年率〉	10.4	9.2	9.1 < 9.5 >	8.9 < 8.2 >				
2. 工業生産 〈内は前期比〉	15.7	13.9	13.8 < 3.1 >	12.8 < 3.0 >		12.8 < 1.1 >		
3. 製造業PMI*	53.8	51.4	50.9	49.9	50.8	50.3	50.5	51.0
4. 消費財小売売上総額 〈内は前期比〉	18.3	17.1	17.3 < 4.0 >	17.5 < 4.0 >		18.1 < 1.4 >		
5. 固定資産投資 〈内は前期比〉	23.8	23.8	23.9 < 2.1 >	21.4 < 1.3 >		18.3 < ▲ 0.1 >		
6. 輸出 〈内は前期比〉	31.3	20.3	20.6 < 3.0 >	14.3 < ▲ 0.3 >	▲ 0.5 < 0.9 >	13.4 < ▲ 0.7 >	▲ 0.5 < 0.9 >	
7. 輸入 〈内は前期比〉	38.8	24.9	24.8 < 5.6 >	20.1 < 4.7 >	▲ 15.3 < ▲ 10.7 >	11.8 < ▲ 2.1 >	▲ 15.3 < ▲ 9.8 >	
8. CPI	3.3	5.4	6.3	4.6	4.5	4.1	4.5	
9. M2	19.7	13.6	13.0	13.6	12.4	13.6	12.4	
10. 人民元貸出	19.9	15.8	15.9	15.8	15.0	15.8	15.0	

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) 集計方法変更の影響により、工業生産の2010年2月以降及び固定資産投資の2011年1Q以降の計数はそれ以前と連続しない。

(注4) 中国国家统计局は、実質GDPの前期比を2011年1Qから、工業生産、消費財小売売上総額、固定資産投資の前月比を2011年2月から公表。

2. インド

(前年比、%)

	2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2011/12月	2012/1月	2月
1. 実質GDP 〈内は季調済前期比年率〉	8.5	7.1	6.9 < 6.0 >	6.1 < 0.2 >				
個人消費	8.0	5.8	2.9 < 3.5 >	6.2 < 6.3 >				
総固定資本形成	11.6	▲ 0.1	▲ 4.0 < ▲ 23.6 >	▲ 1.2 < 29.2 >				
2. 鉱工業生産 〈内は前期比〉	9.7	4.7	3.2 < ▲ 0.8 >	0.9 < 0.9 >		1.8 < ▲ 1.8 >		
3. 製造業PMI*	57.5	54.8	52.2	52.4	57.0	54.2	57.5	56.6
雇用*	50.5	49.3	49.8	49.0	49.4	50.4	50.2	48.7
4. 卸売物価	9.6	9.4	9.7	8.9	6.6	7.5	6.6	
5. M3	18.7	15.6	16.4	15.6	14.4	15.6	14.4	
6. 貸出	26.7	15.9	23.3	15.9		15.9		

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)、中国統計摘要

(図表3-2)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2009年	2010年	2011年	2010/4Q	2011/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国	0.3	6.2	3.6	2.0 (4.7)	5.4 (4.2)	3.6 (3.4)	3.3 (3.5)	1.4 (3.4)
台湾	▲ 1.8	10.7	4.0	2.3 (6.5)	10.0 (6.6)	1.0 (4.5)	▲ 0.2 (3.4)	▲ 0.6 (1.9)
香港	▲ 2.6	7.0	5.0	6.9 (6.6)	12.4 (7.6)	▲ 2.1 (5.3)	0.5 (4.3)	1.5 (3.0)
シンガポール	▲ 1.0	14.8	4.9	6.9 (12.5)	19.7 (9.1)	▲ 3.0 (1.2)	2.0 (6.0)	▲ 2.5 (3.6)
タイ	▲ 2.3	7.8	0.1	7.2 (3.8)	6.1 (3.2)	▲ 1.9 (2.7)	3.4 (3.7)	▲ 36.4 (▲ 9.0)
インドネシア	4.6	6.2	6.5	9.0 (6.8)	5.3 (6.4)	6.3 (6.5)	5.3 (6.5)	8.9 (6.5)
マレーシア	▲ 1.6	7.2	5.1	7.7 (4.8)	8.3 (5.2)	2.8 (4.3)	4.6 (5.8)	5.1 (5.2)
フィリピン	1.1	7.6	3.7	1.9 (6.1)	8.1 (4.6)	1.1 (3.1)	3.3 (3.6)	3.5 (3.7)

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2011/12月	2012/1月	2月
輸出合成指数	30.4	17.4	1.1	▲ 5.4	5.9			
うちIT関連寄与度	9.1	0.4	▲ 0.7	▲ 1.4	0.2			
韓国 <30.8>	28.3	19.0	3.8 (21.4)	▲ 2.1 (9.0)	5.6 (6.8)	3.1 (8.2)	2.5 (▲ 7.0)	3.2 (22.7)
台湾 <17.1>	34.8	12.3	▲ 2.2 (11.6)	▲ 3.8 (4.5)	▲ 1.8 (▲ 16.8)	0.2 (0.6)	▲ 0.7 (▲ 16.8)	
タイ <12.7>	28.1	17.2	5.7 (29.0)	▲ 21.1 (▲ 4.8)		11.9 (▲ 2.1)		
インドネシア <11.3>	35.5	28.9	▲ 0.7 (39.6)	▲ 4.6 (9.4)	▲ 1.2 (6.1)	▲ 6.1 (1.5)	1.2 (6.1)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2011/12月	2012/1月	2月
韓国	53.6	50.9	49.6	47.3	49.1	46.0	48.0	50.3
台湾	55.1	48.8	41.9	40.9	50.4	42.8	46.9	53.8

(注1) 合成指数は、直近は1月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

(注2) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%)、2011年)。

(注3) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注4) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注5) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved)

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2011/12月	2012/1月	2月
生産合成指数	13.4	3.6	▲ 0.1	▲ 4.8	6.9			
うちIT関連寄与度	6.9	0.3	▲ 0.6	▲ 1.7	2.0			
韓国 鉱工業生産指数	16.3	6.8	0.4 (5.3)	▲ 0.1 (5.0)	2.8 (▲ 2.0)	▲ 0.7 (2.8)	3.3 (▲ 2.0)	
企業景気実査指数 [†] (季調済)	104.9	96.1	93.8	95.2	98.7	94.3	96.5	100.9
台湾 鉱工業生産指数	26.9	5.0	▲ 2.2 (3.4)	▲ 0.6 (▲ 4.0)	3.8 (▲ 16.5)	▲ 0.2 (▲ 8.1)	4.3 (▲ 16.5)	
タイ 製造業生産指数	14.4	▲ 9.3	2.4 (1.8)	▲ 34.4 (▲ 34.2)	33.5 (▲ 15.2)	37.8 (▲ 25.3)	19.1 (▲ 15.2)	

(注1) 合成指数は、直近は1月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注2) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2011/12月	2012/1月	2月
韓国 小売数量指数	6.7	4.3	1.6 (4.7)	▲ 1.3 (1.9)	0.3 (0.9)	▲ 0.6 (2.0)	0.8 (0.9)	
消費者信頼感指数 [†]	110.4	101.6	100.0	100.7	99.0	99	98	100
機械投資推計指数	24.2	0.7	▲ 1.5 (▲ 3.1)	▲ 5.1 (▲ 4.8)	19.9 (7.8)	0.7 (▲ 1.1)	16.1 (7.8)	
台湾 小売指数	5.6	5.0	(3.8)	(3.6)	(▲ 4.6)	(4.2)	(▲ 4.6)	
消費者コンフィデンス [†]	77.5	84.5	86.4	80.5	79.1	77.6	78.6	79.7
タイ 民間消費指数 (PCI)	5.9	3.5	▲ 0.2 (4.2)	▲ 2.3 (1.3)	3.4 (2.6)	4.8 (3.1)	0.4 (2.6)	
民間投資指数 (PII)	18.0	8.0	0.1 (7.9)	▲ 8.2 (0.0)	3.4 (▲ 0.4)	▲ 2.9 (▲ 3.9)	8.0 (▲ 0.4)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数 (CPI)

(前年比、%)

	2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2011/12月	2012/1月	2月
CPI合成指数 ()内はコア	3.2 (2.0)	3.8 (3.0)	3.8 (3.3)	3.5 (3.1)	3.0 (2.8)	3.5 (3.1)	3.3 (3.1)	2.7 (2.5)
韓国 ()内はコア	3.0 (1.8)	4.0 (3.2)	4.3 (3.5)	4.0 (3.4)	3.3 (2.9)	4.2 (3.6)	3.4 (3.2)	3.1 (2.5)
台湾 ()内はコア	1.0 (0.4)	1.4 (1.1)	1.3 (1.2)	1.4 (1.3)	1.3 (0.9)	2.0 (1.2)	2.4 (1.9)	0.3 (▲ 0.0)
タイ ()内はコア	3.3 (1.0)	3.8 (2.4)	4.1 (2.8)	4.0 (2.8)	3.4 (2.7)	3.5 (2.7)	3.4 (2.7)	3.3 (2.7)
インドネシア ()内はコア	5.1 (4.0)	5.4 (4.6)	4.7 (4.9)	4.1 (4.4)	3.6 (4.3)	3.8 (4.3)	3.7 (4.3)	3.6 (4.3)

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

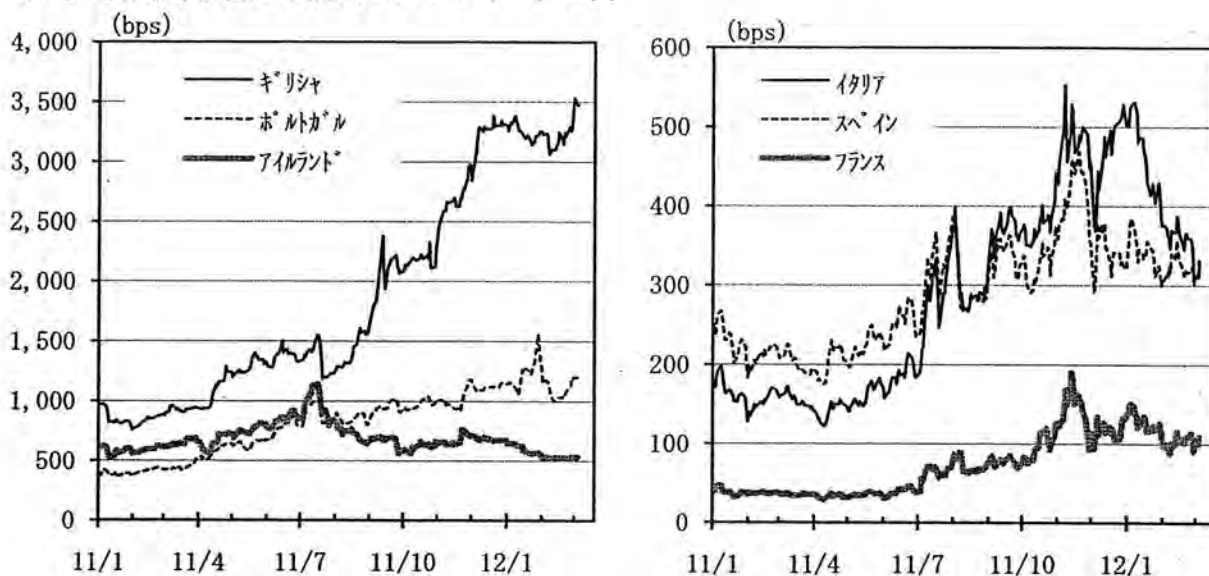
(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

(出所) CEIC

欧州債務問題の現状 国債利回りの対独スプレッド

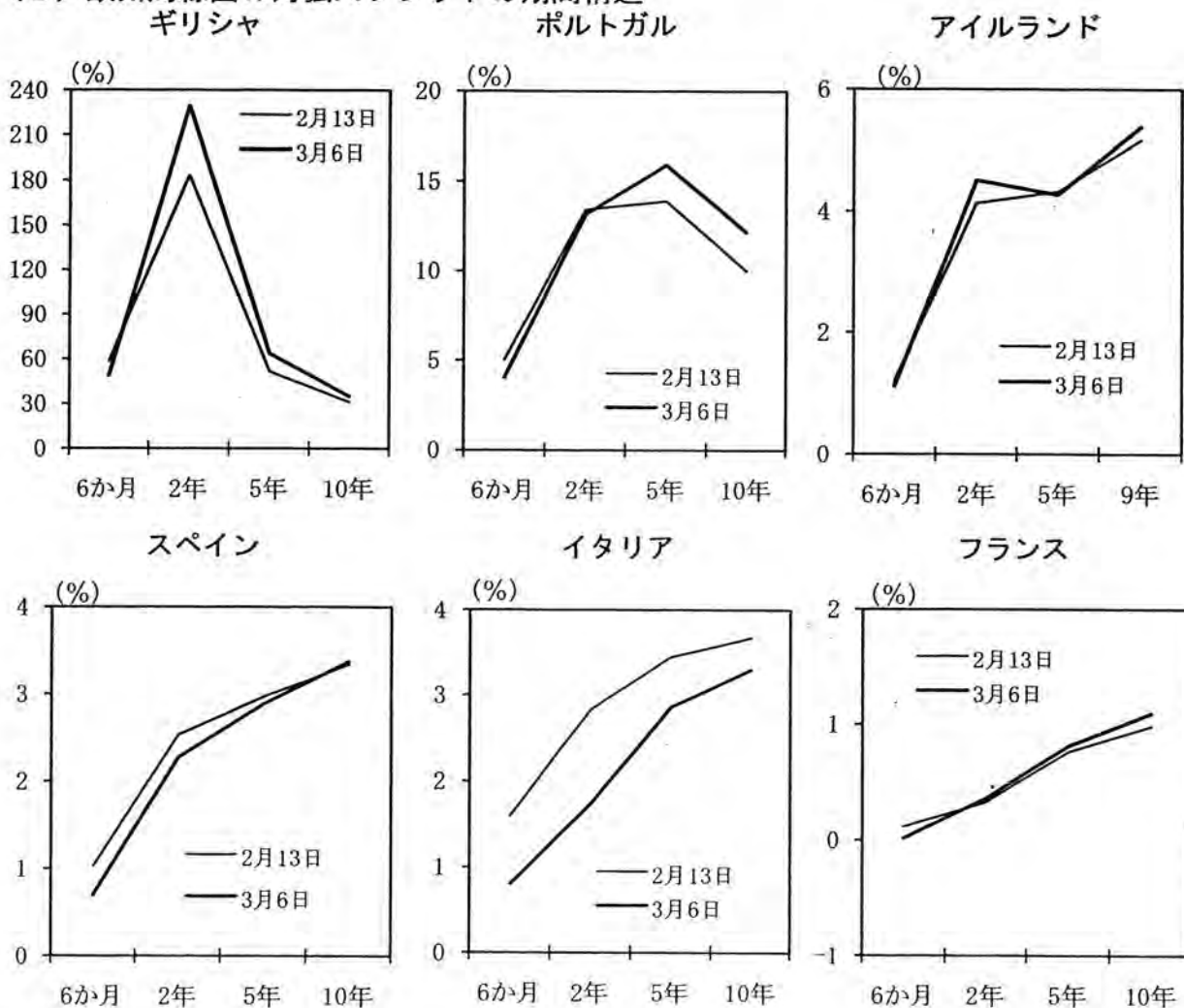
(1) 欧州周縁国の対独スプレッド (10年)



(注) スプレッドは10年物。ただし、アイルランドの2011年10月12日以降は9年物。

いずれも直近は3月6日

(2) 欧州周縁国の対独スプレッドの期間構造

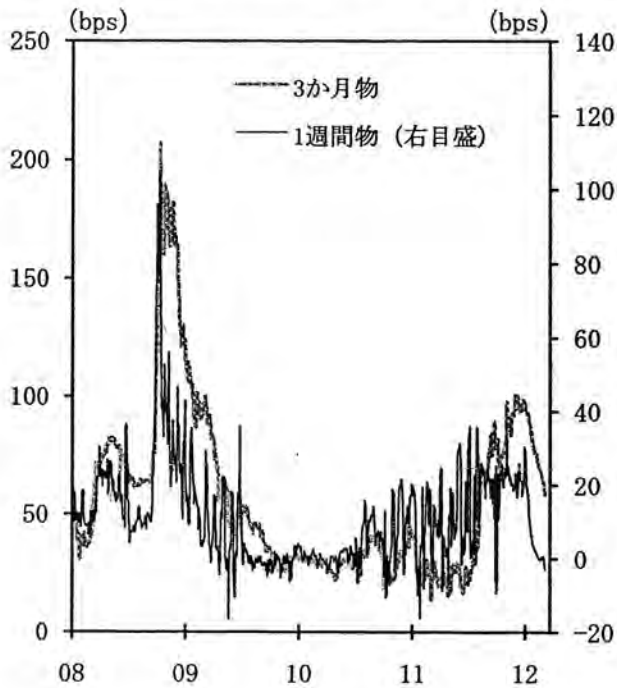


(出所) Bloomberg

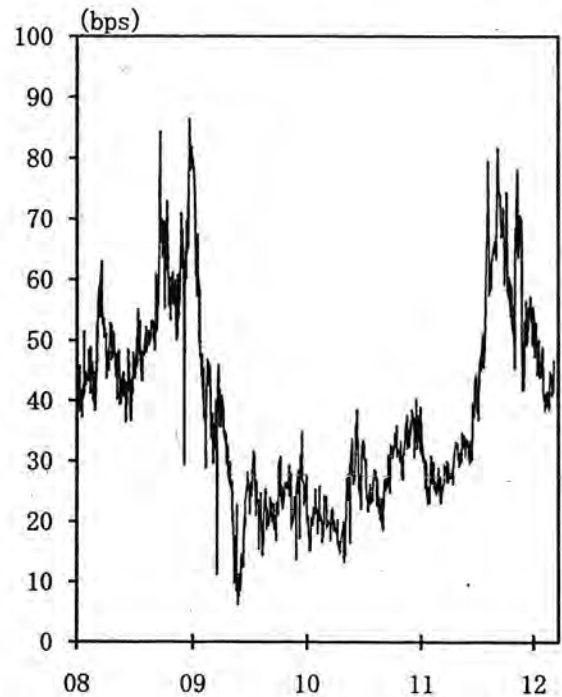
欧州金融機関の資金調達環境 (1)

(1) ユーロの資金調達環境

Euribor-OISスプレッド

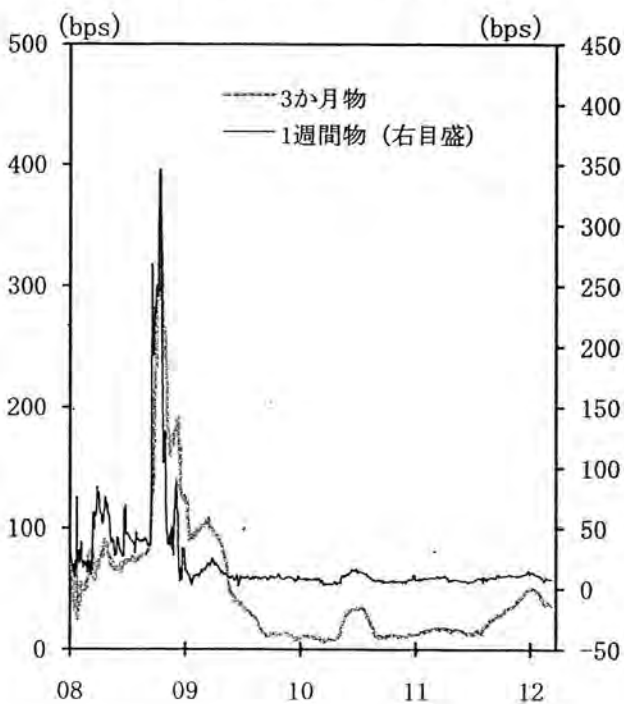


スワップスプレッド (10年)

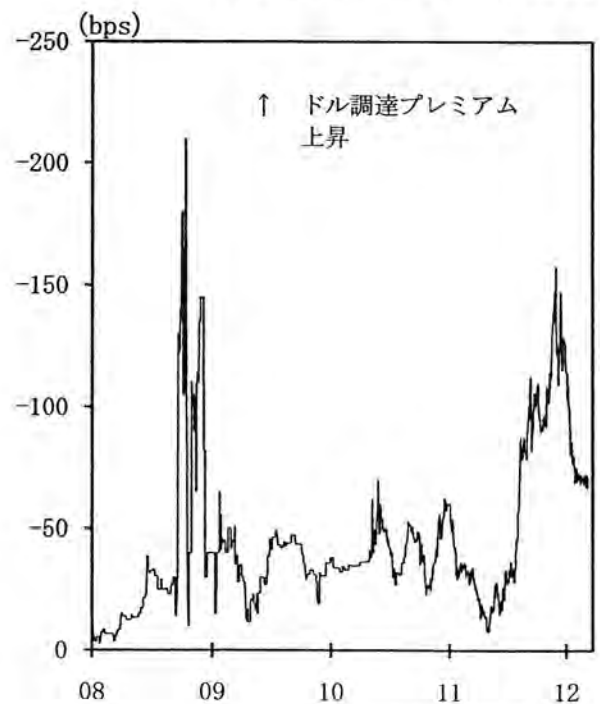


(2) ドルの資金調達環境

ドルLibor-OISスプレッド



ベースス・スワップ (ユーロ/ドル、3か月)

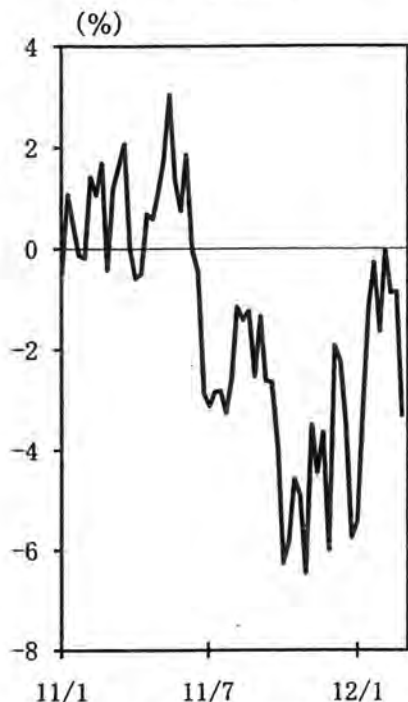


(出所) Bloomberg

いずれも直近は3月6日

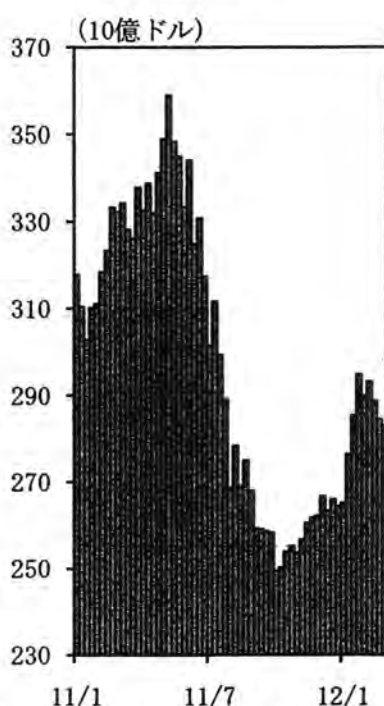
欧州金融機関の資金調達環境 (2)

(1) 欧州を投資対象としたMMFへの投資フロー



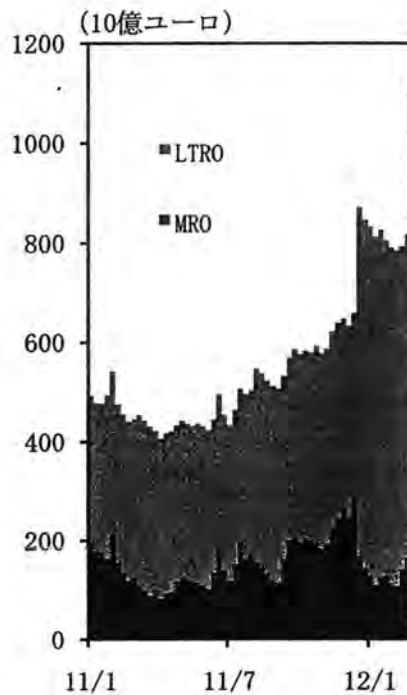
(注) 欧州金融機関の負債 (CP、CD等) を投資対象に含むMMFへの2011年初からの累積資金フロー (ファンド資産対比)。直近は2月29日週

(2) 非米系金融機関のCP発行残高



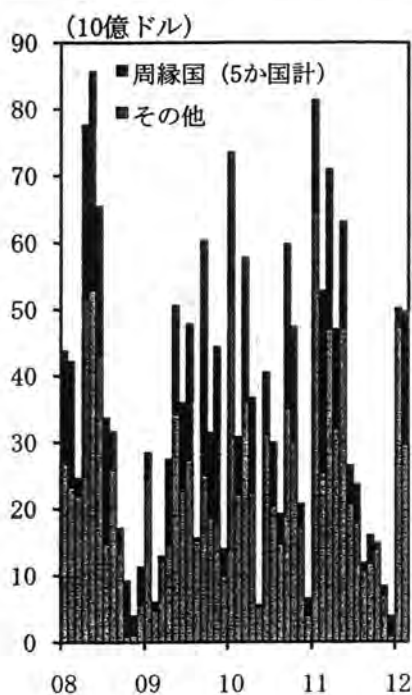
直近は2月29日週

(3) ECBオペ残高



(注) MROは週次定例1週間物オペ、LTROは長期リファイナンスオペ。直近は2月29日週

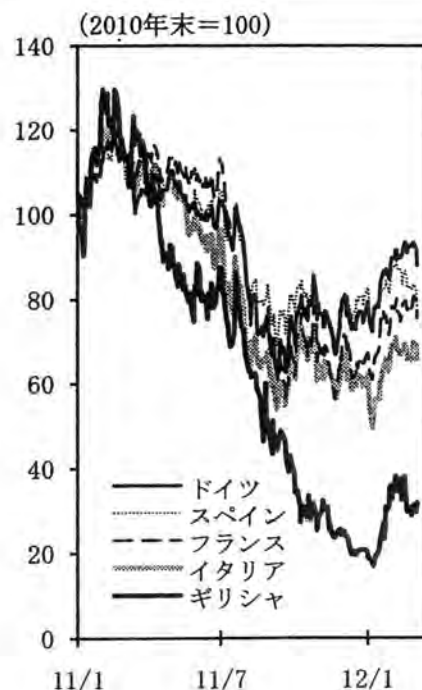
(4) 欧州金融債の発行額



直近は2月

(5) 欧州金融債のクレジットスプレッド

(6) 欧州金融機関の株価

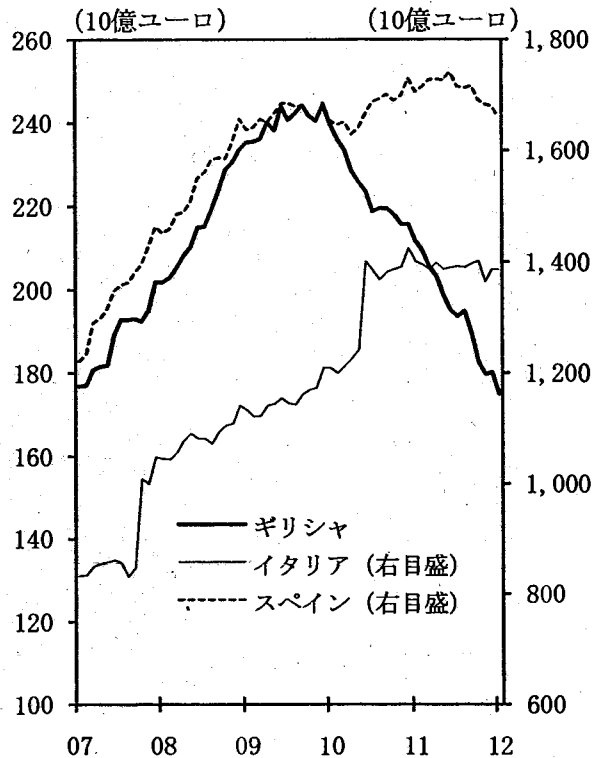
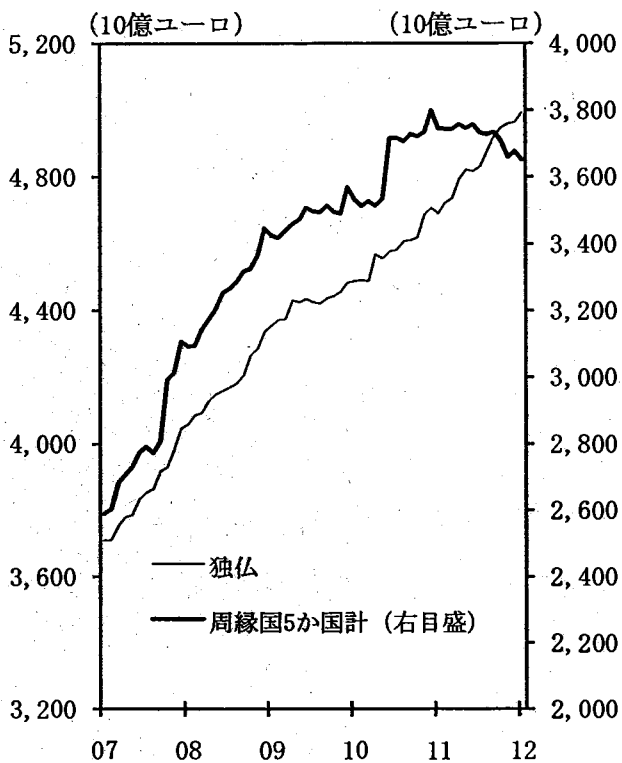


直近は3月6日

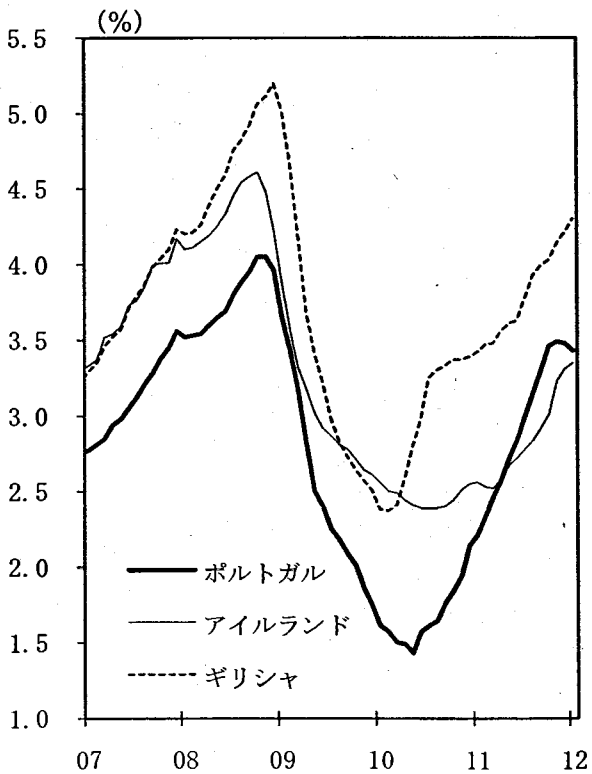
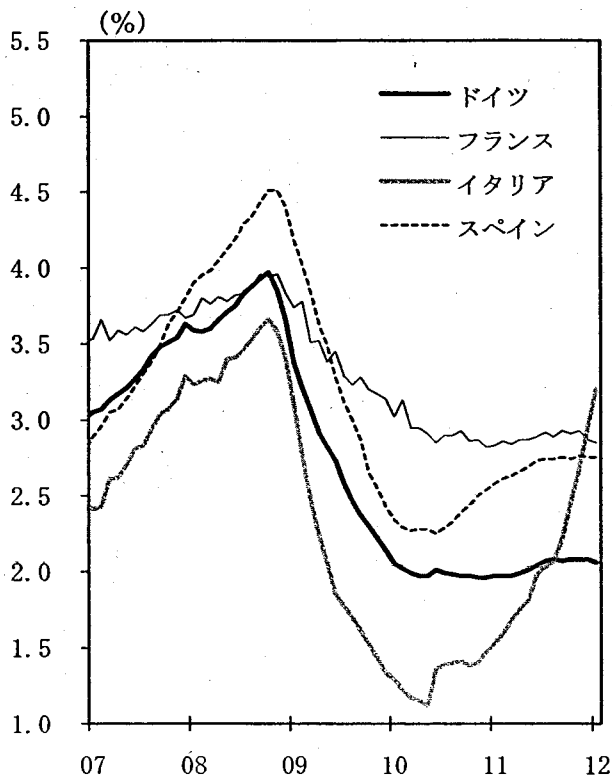
(出所) Bloomberg、ECB、EPFR Global、FRB、Thomson ONE

欧州における預金と貸出 (1)

(1) 民間預金残高 (金融機関からの預金を除く)



(2) ターム物預金金利 (ストックベース)

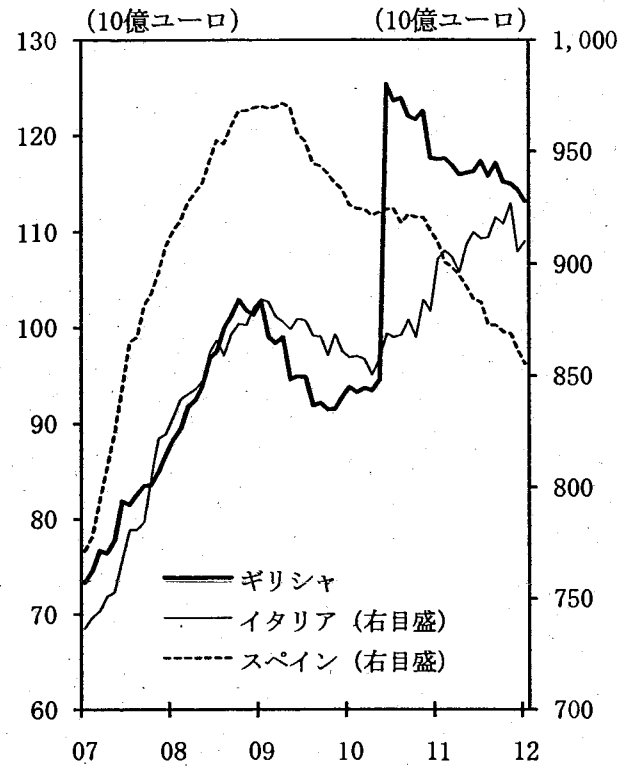
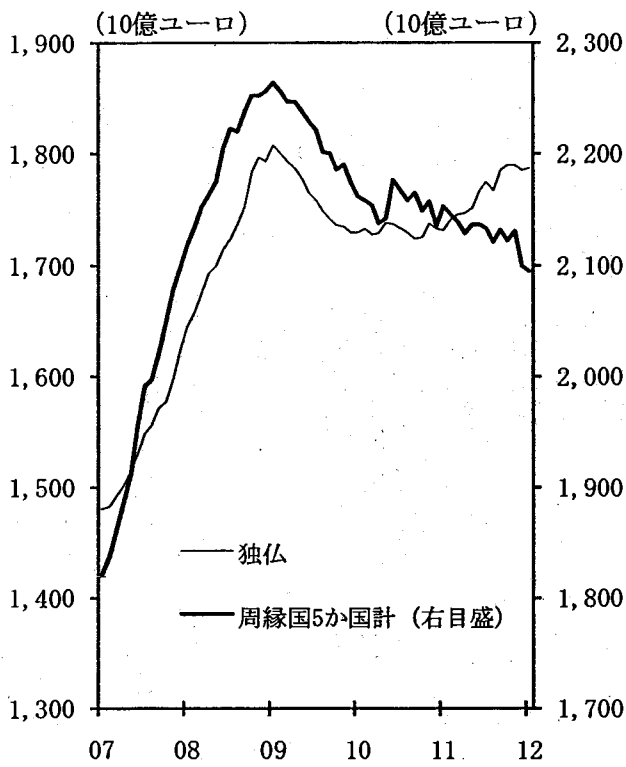


(出所) ECB

いずれも直近は1月

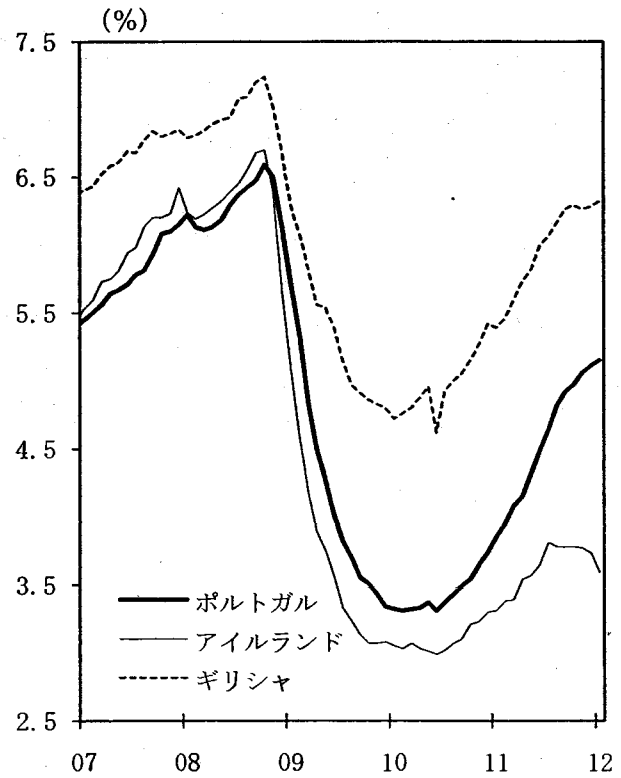
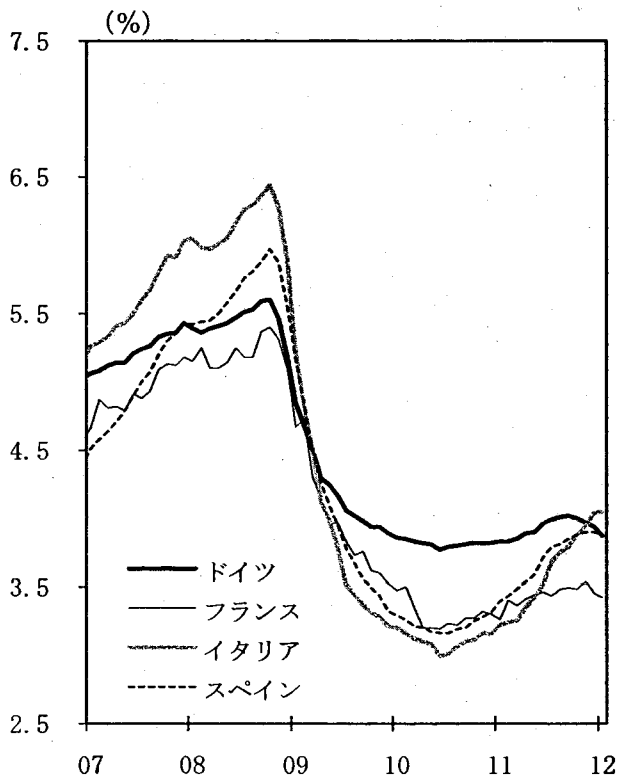
欧州における預金と貸出(2)

(1) 企業向け貸出残高



(注) ギリシャの2010年6月の大幅な増加は会計基準変更の影響による。

(2) 企業向け貸出金利(ストックベース)



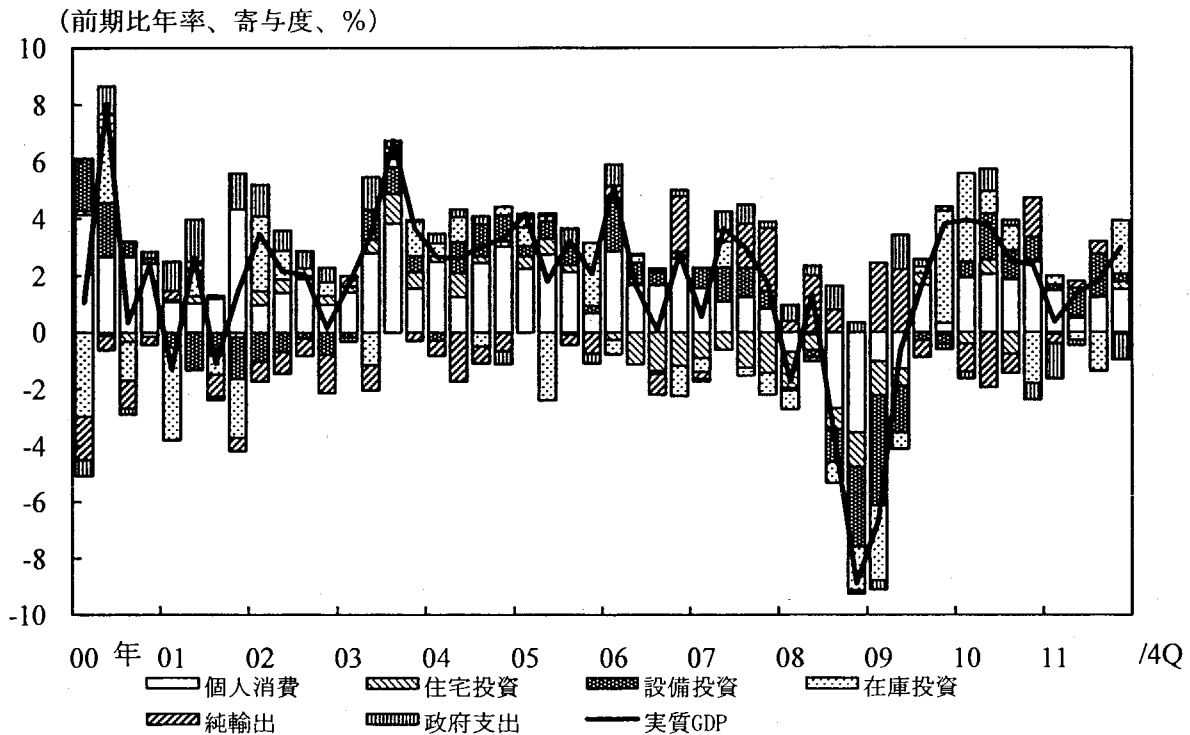
いずれも直近は1月

(出所) ECB

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 需要項目別寄与度



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2011年 ウェイト	前期比年率・寄与度					前期比年率				
		2011年	11/2Q	3Q	4Q	(改訂前)	2011年	11/2Q	3Q	4Q	(改訂前)
実質GDP	100	1.7	1.3	1.8	3.0	2.8	1.7	1.3	1.8	3.0	2.8
個人消費	71	1.5	0.5	1.2	1.5	1.5	2.2	0.7	1.7	2.1	2.0
住宅投資	2	▲0.0	0.1	0.0	0.3	0.2	▲1.3	4.2	1.3	11.5	10.9
設備投資	10	0.8	1.0	1.5	0.3	0.2	8.7	10.3	15.7	2.8	1.7
在庫投資	0	▲0.2	▲0.3	▲1.4	1.9	1.9	(▲23.7)	(▲10.0)	(▲41.1)	(56.3)	(58.0)
純輸出	▲4	0.1	0.2	0.4	▲0.1	▲0.1	(9.8)	(8.0)	(13.6)	(▲1.6)	(▲3.0)
輸出	14	0.9	0.5	0.6	0.6	0.6	6.8	3.6	4.7	4.3	4.7
輸入	18	▲0.8	▲0.2	▲0.2	▲0.7	▲0.8	4.9	1.4	1.2	3.8	4.4
政府支出	20	▲0.4	▲0.2	▲0.0	▲0.9	▲0.9	▲2.1	▲0.9	▲0.1	▲4.4	▲4.6
最終需要	100	2.0	1.6	3.2	1.1	0.8	2.0	1.6	3.2	1.1	0.8

%

個人消費デフレーター	前年比					前期比年率				
	2011年	11/2Q	3Q	4Q	(改訂前)	2011年	11/2Q	3Q	4Q	(改訂前)
総合	2.5	2.5	2.9	2.7	2.6	2.5	3.3	2.3	1.2	0.7
コア	1.4	1.3	1.6	1.8	1.7	1.4	2.3	2.1	1.3	1.1

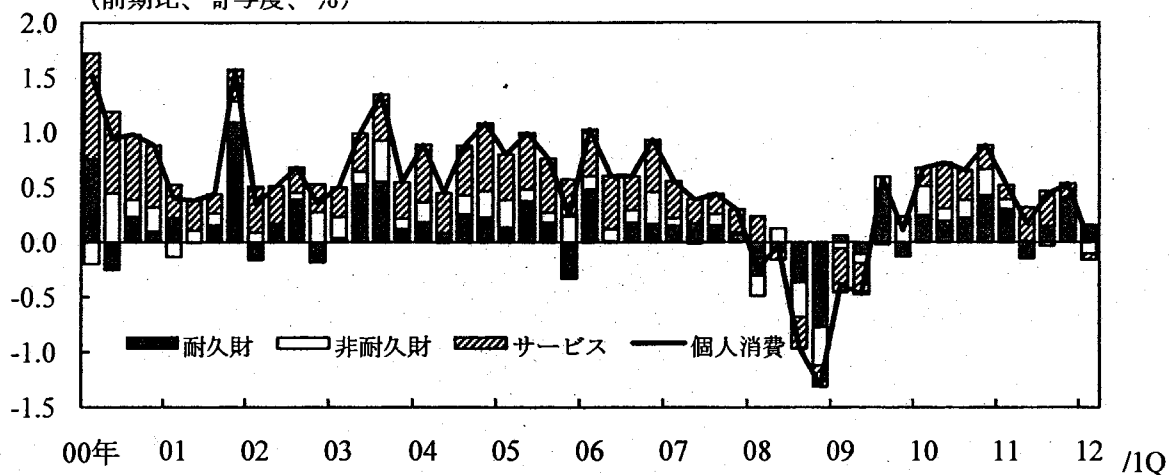
(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

② 米国の個人消費関連

(図表5-2)

(1) 実質個人消費

(前期比、寄与度、%)

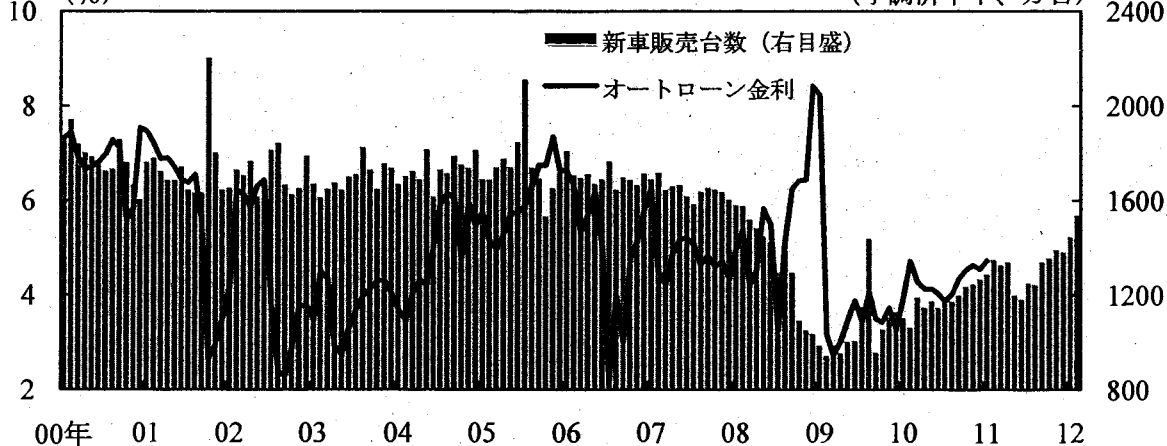


(注) 2012/1Qは1月の値。

(2) 自動車販売

(%)

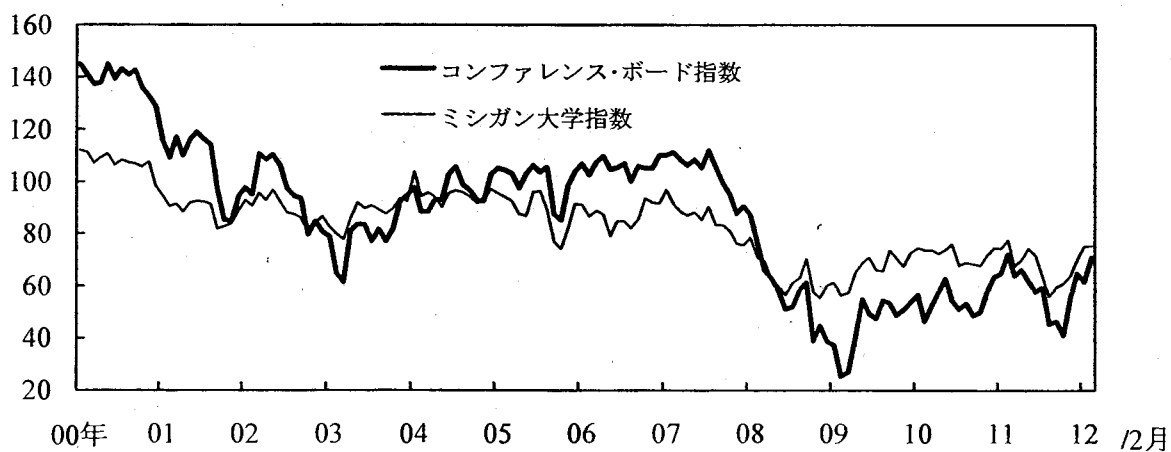
(季調済年率、万台)



(注1) 直近は、新車販売台数が2012/2月、オートローン金利が2011/1月。

(注2) オートローン金利の公表は、FRBによる統計改訂につき停止中。

(3) 消費者コンフィデンス

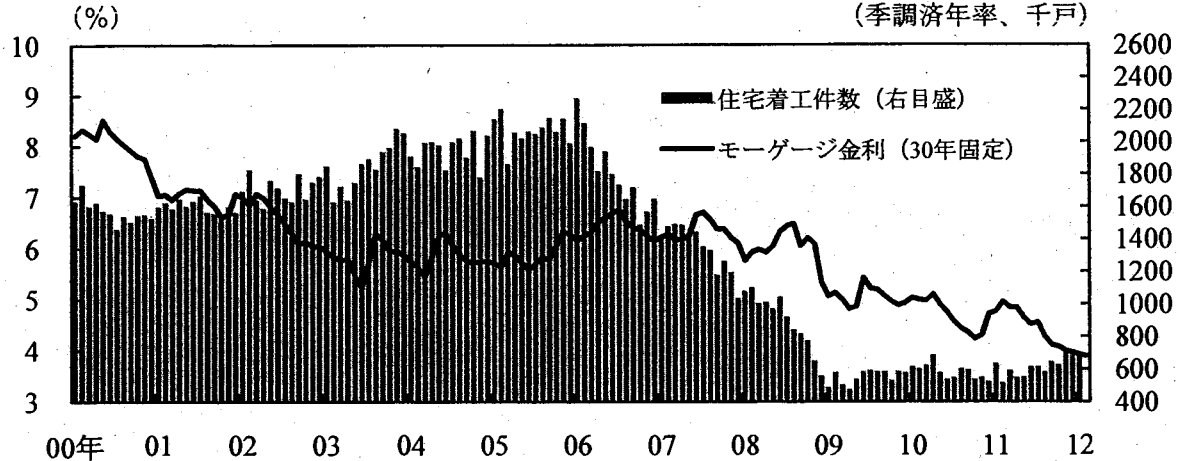


(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

③ 米国の住宅投資

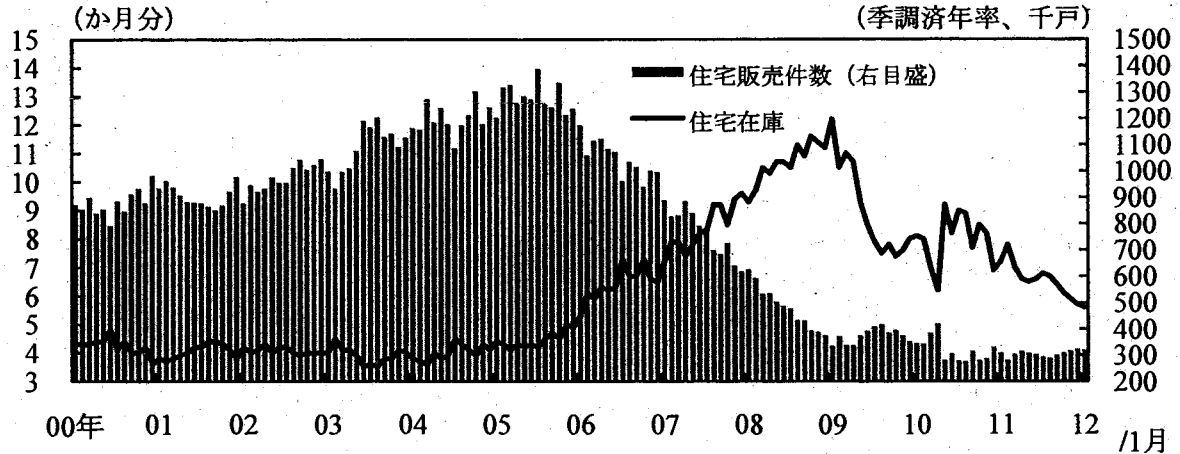
(図表5-3)

(1) モーゲージ金利と住宅着工件数



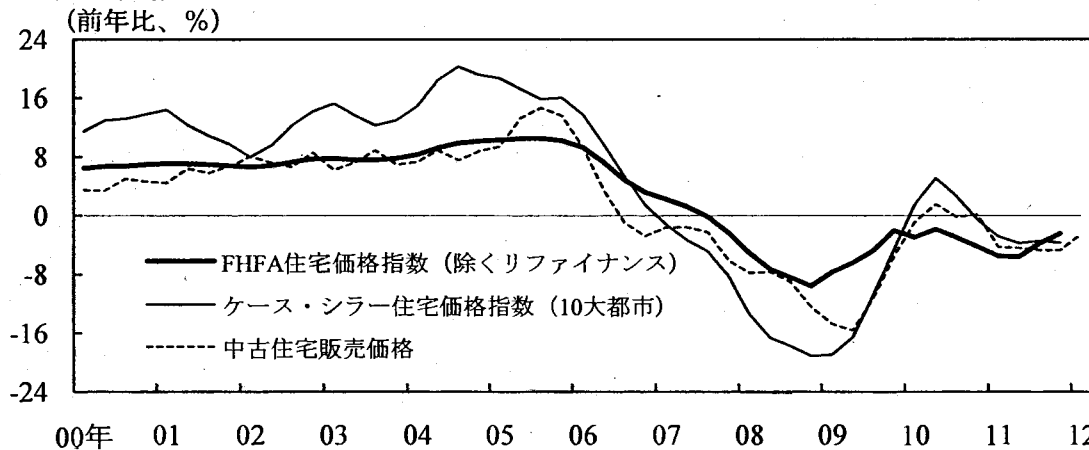
(注) 直近は、住宅着工が1月、モーゲージ金利が2月。

(2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売戸数で除したもの。

(3) 住宅価格



(注1) 直近は、FHFA住宅価格指数、ケース・シラー住宅価格指数が2011/10-12月、中古住宅販売価格が2012/1月の値。

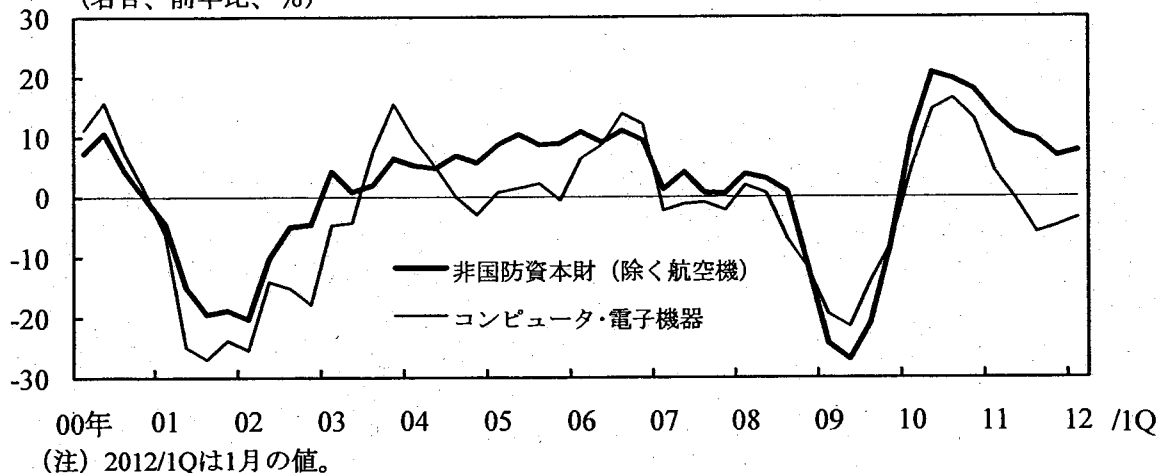
(注2) 「除くリファイナンス」ベースは、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

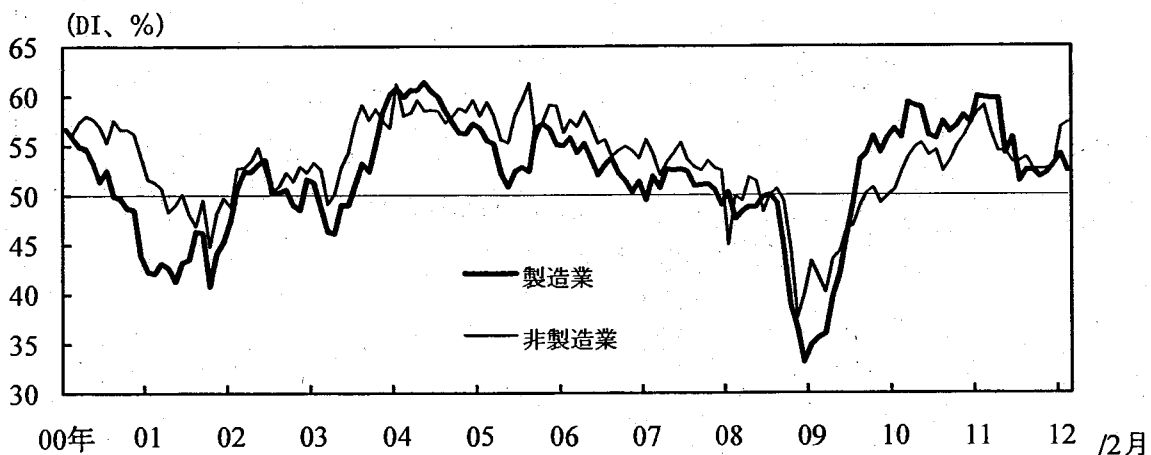
④ 米国の設備投資と生産

(図表5-4)

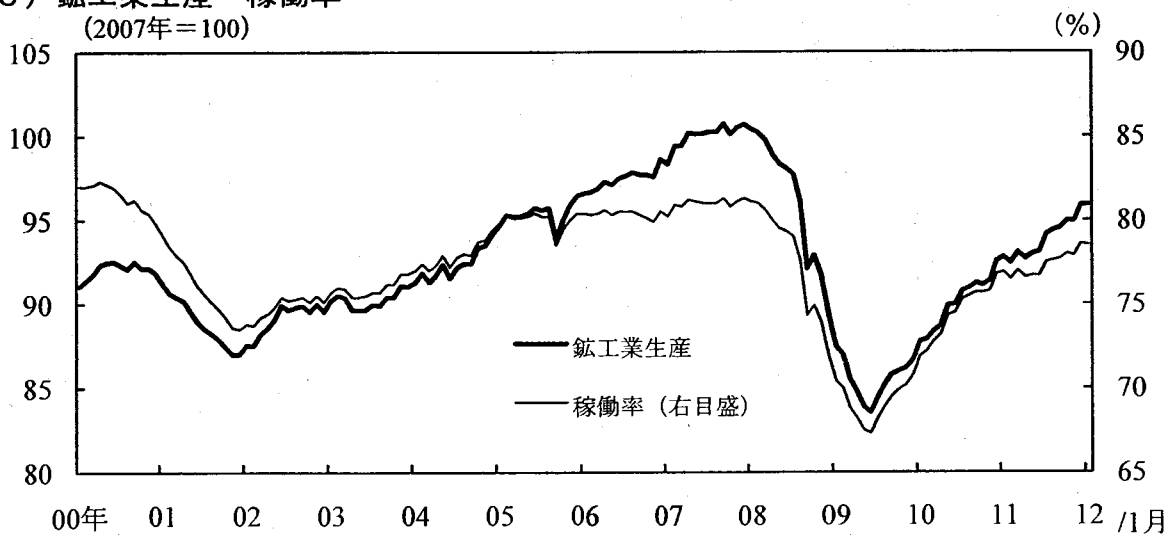
(1) 非国防資本財(除く航空機)とコンピュータ・電子機器受注
(名目、前年比、%)



(2) 企業コンフィデンス (ISM指数)



(3) 鉱工業生産・稼働率
(2007年=100)



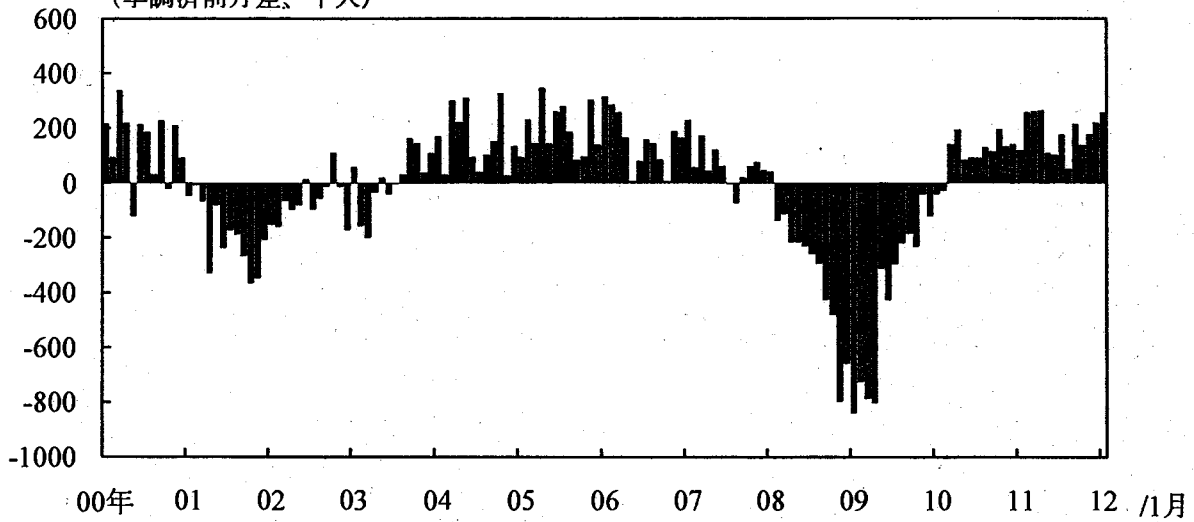
⑤ 米国の雇用

(図表5-5)

(1) 民間部門雇用者数

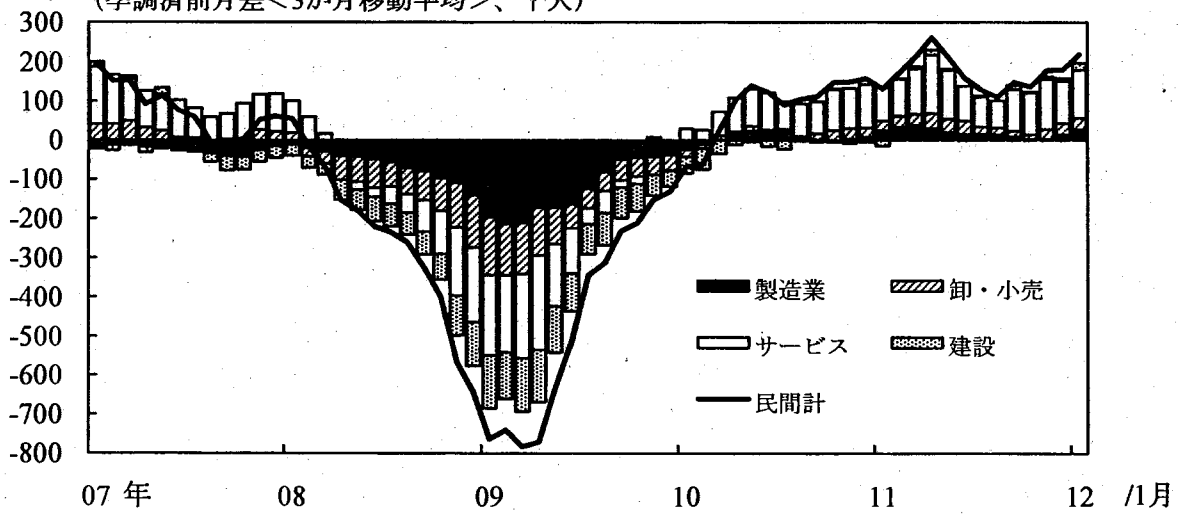
① 全体

(季調済前月差、千人)



② 業種別

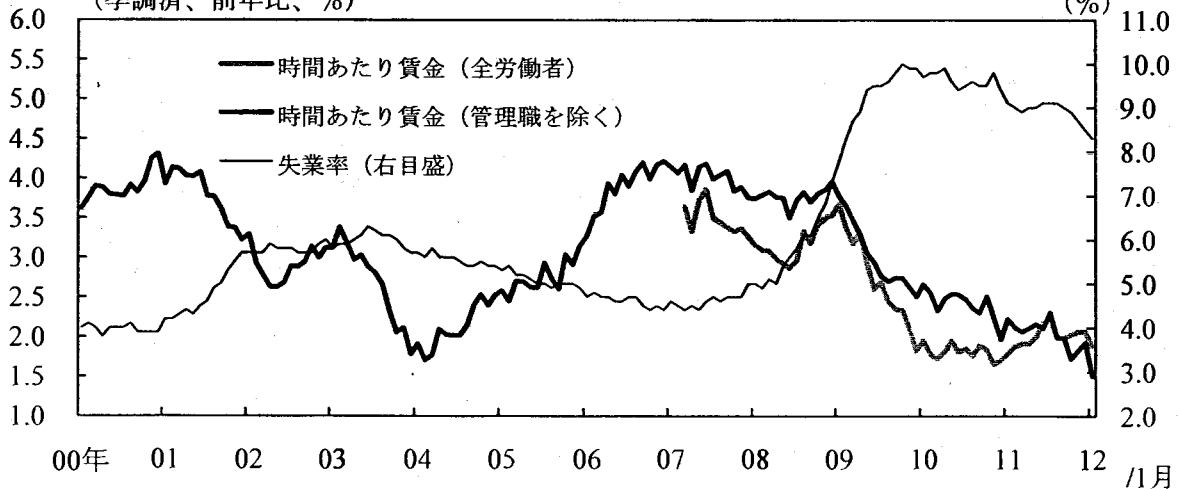
(季調済前月差<3か月移動平均>、千人)



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率

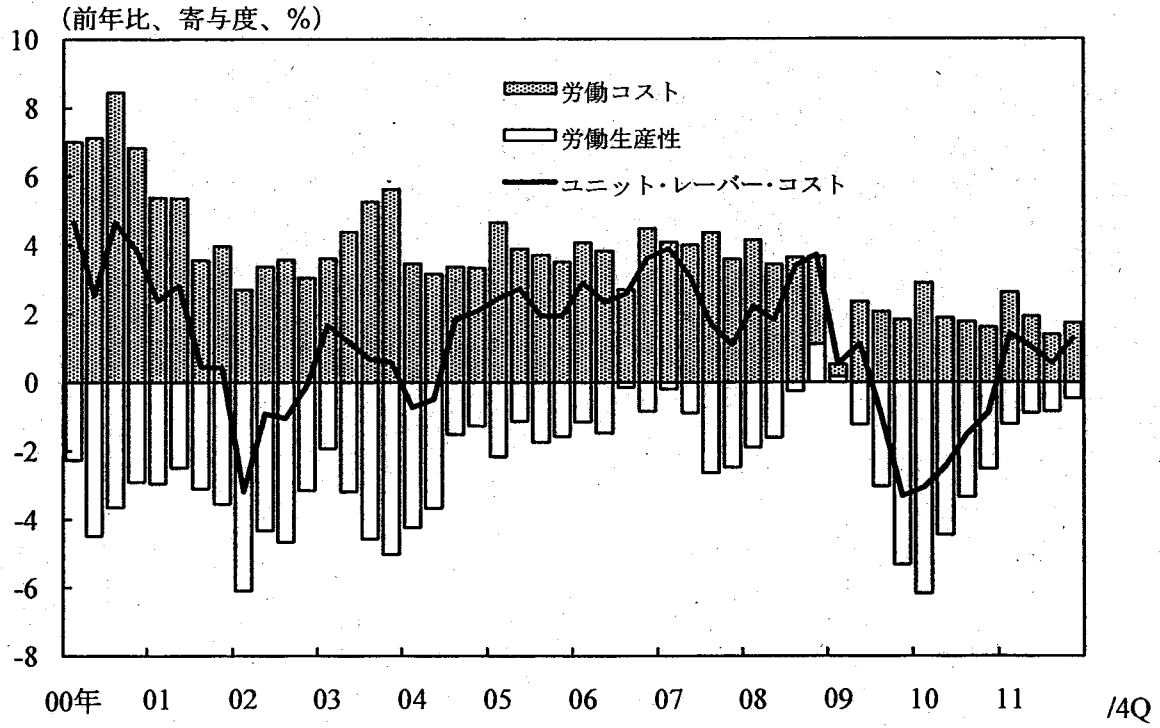
(季調済、前年比、%)



⑥ 米国の労働コスト、物価

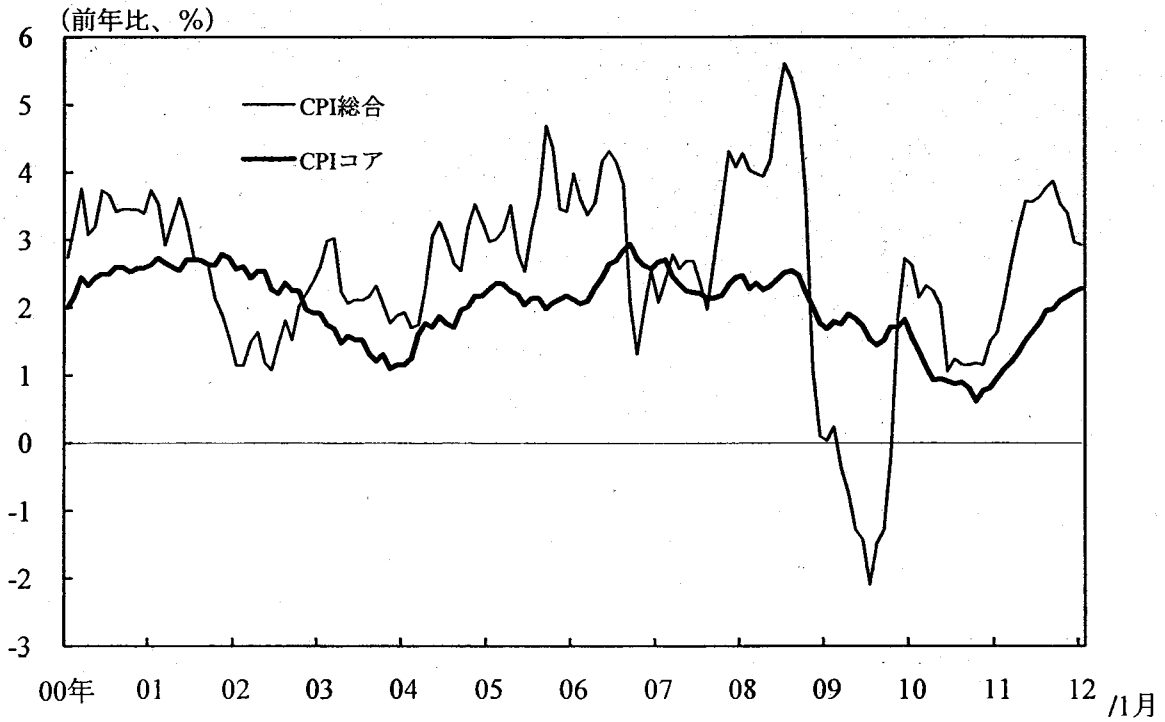
(図表5-6)

(1) ユニット・レーパー・コスト



(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

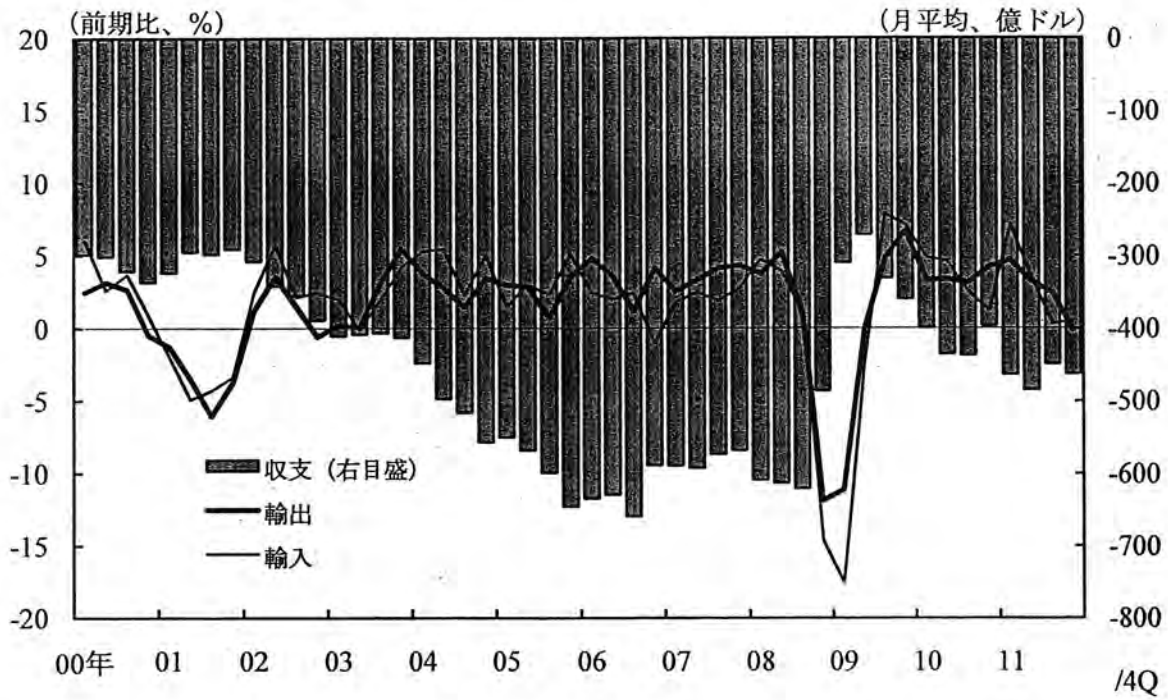
(2) CPI



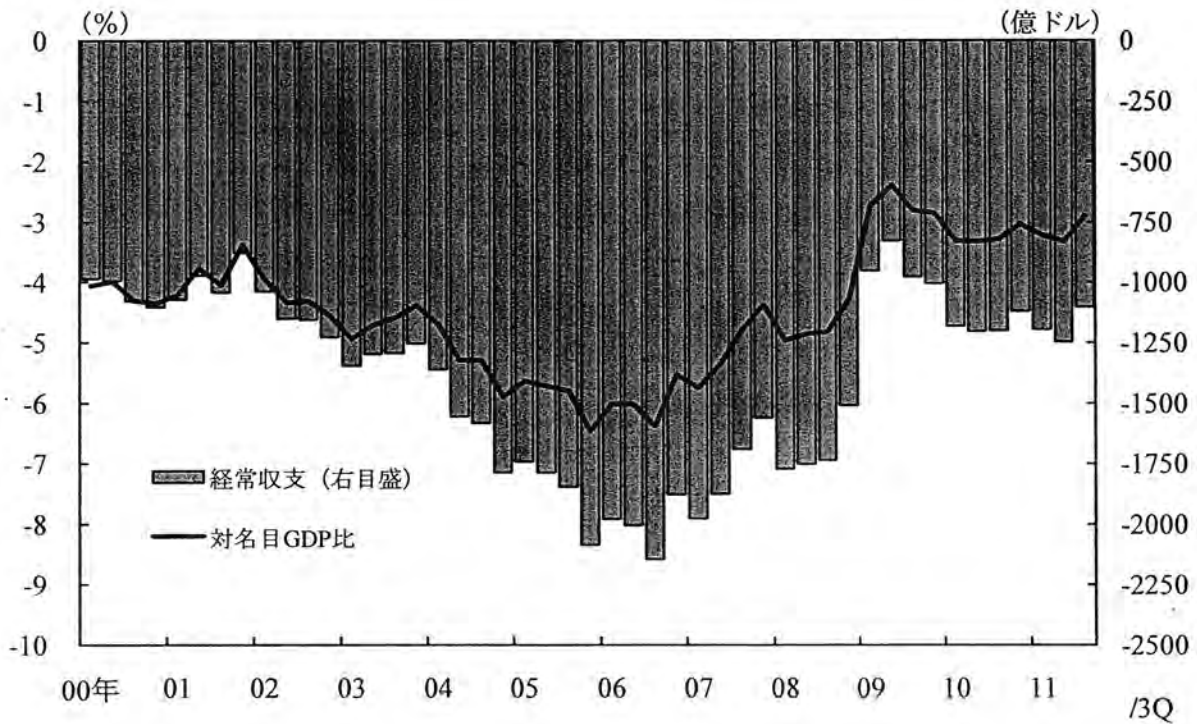
⑦ 米国の対外バランス

(図表5-7)

(1) 財・サービス貿易収支 (名目)



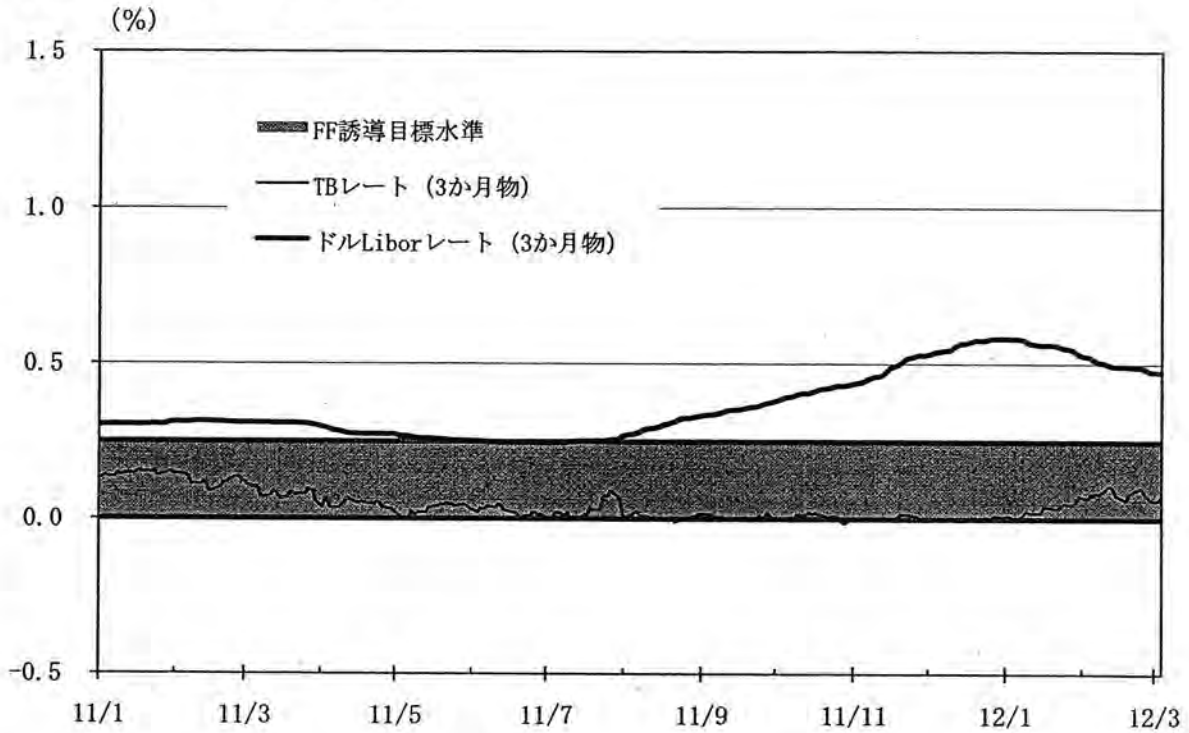
(2) 経常収支



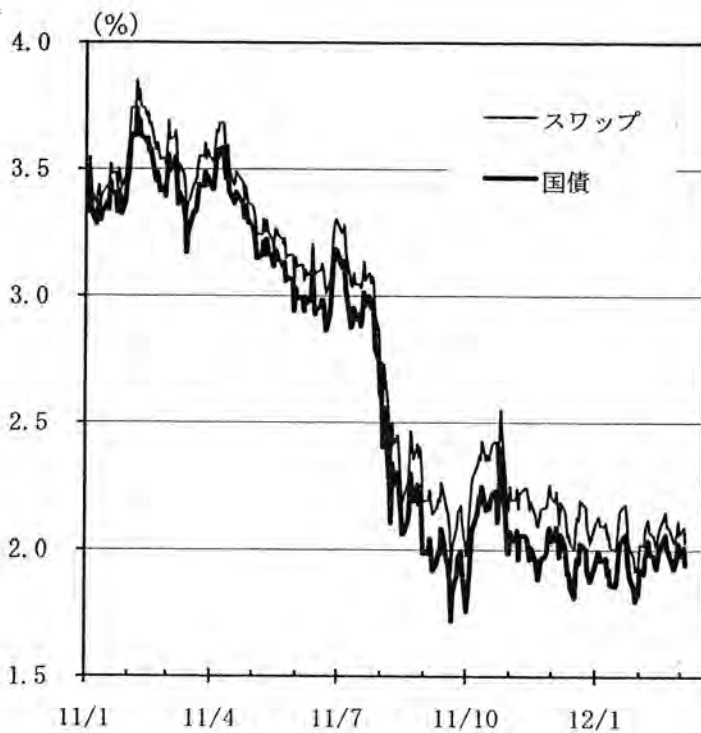
米国の金融市場

金利（米国）

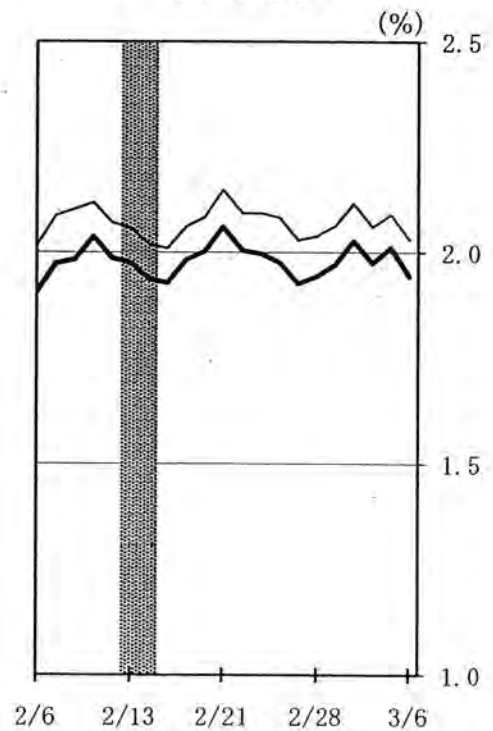
(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利（10年物）



<最近の動き>



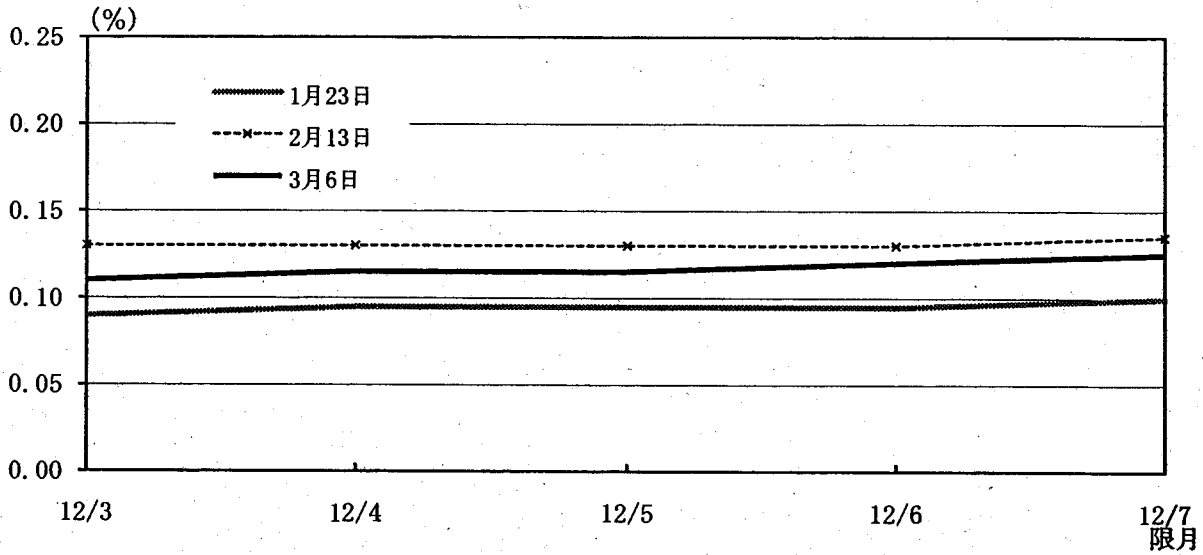
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

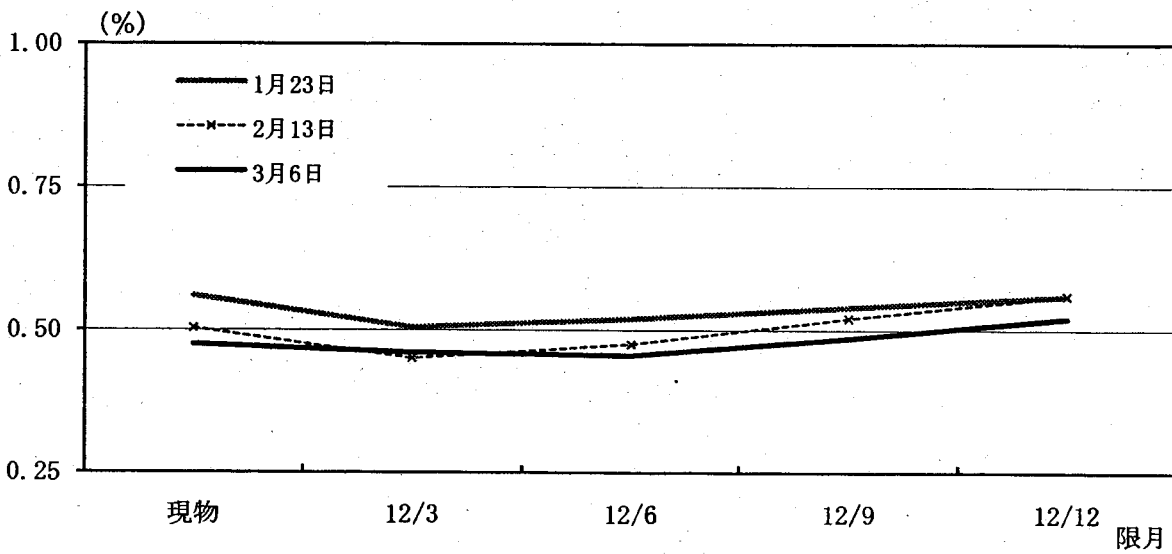
いずれも直近は3月6日

先行きの金利観 (米国)

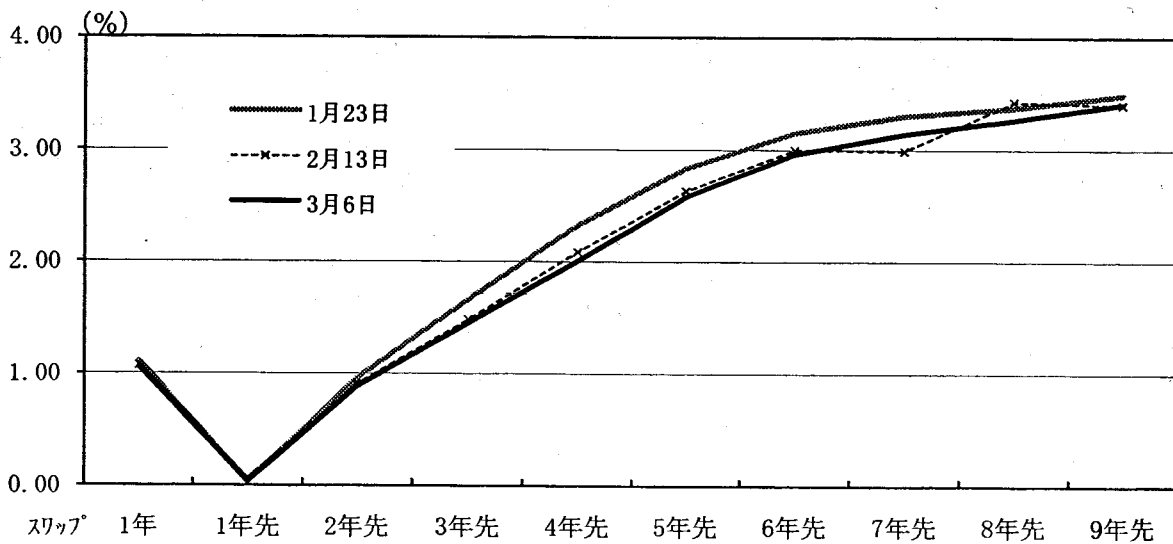
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



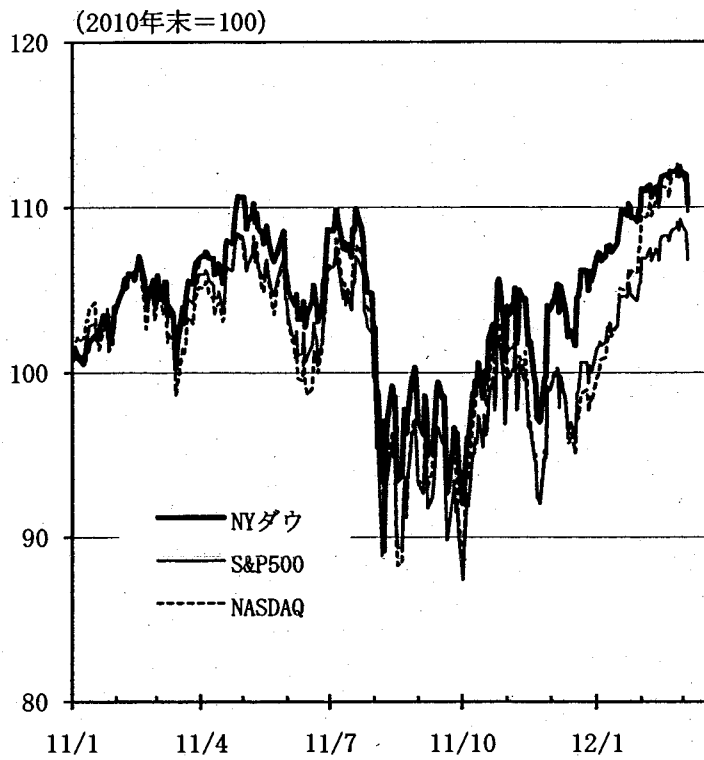
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



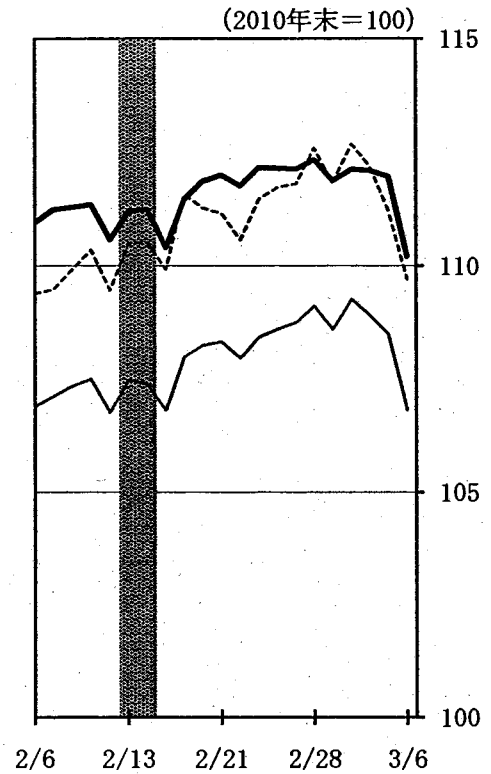
(出所) Bloomberg

株価 (米国)

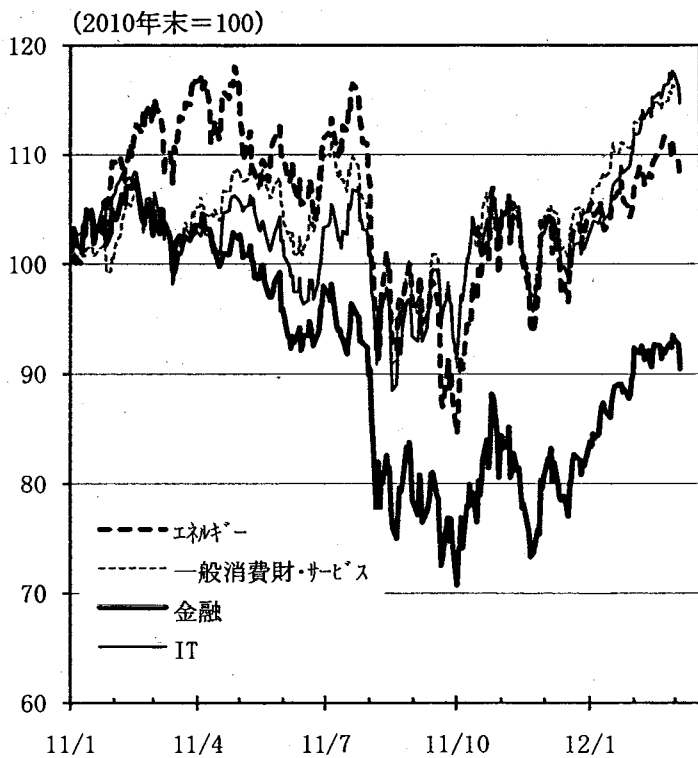
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



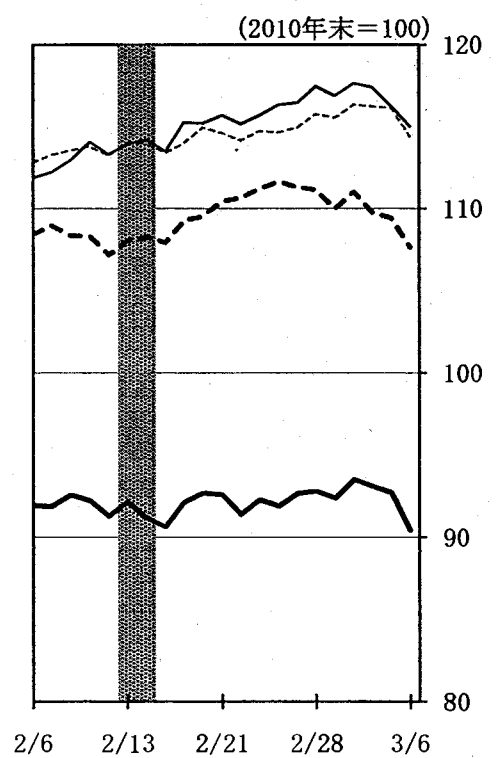
<最近の動き>



(2) 業種別株価 (S&P500)



<最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

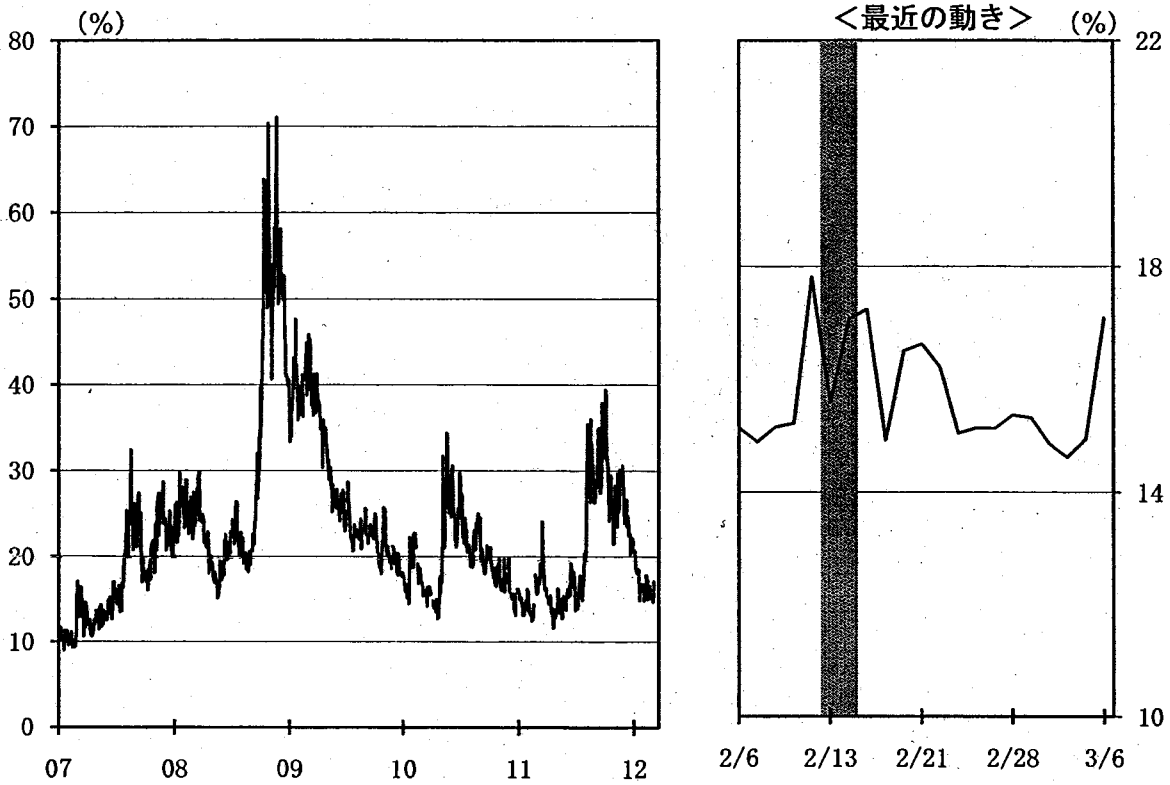
(注2) ITは、コンピュータ (ハードウェア、ソフトウェア、周辺機器)、通信機器、半導体、インターネット関連等。

(出所) Bloomberg

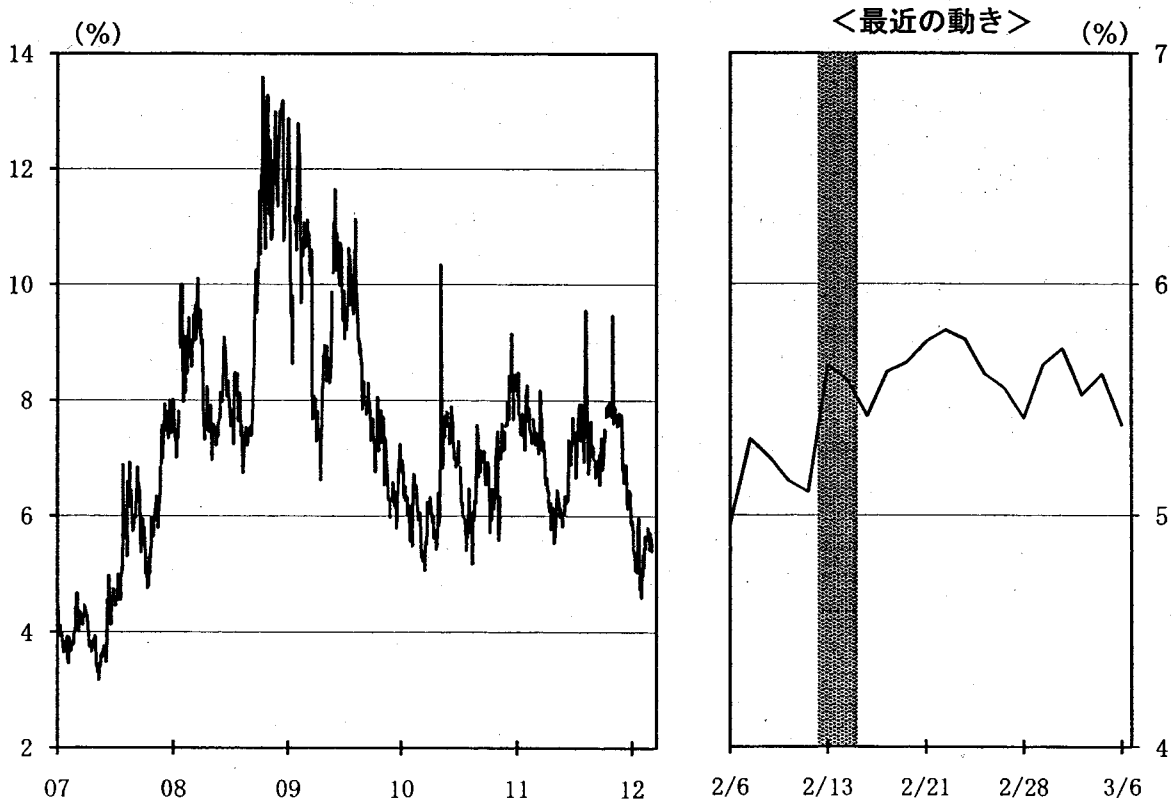
いずれも直近は3月6日

金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ

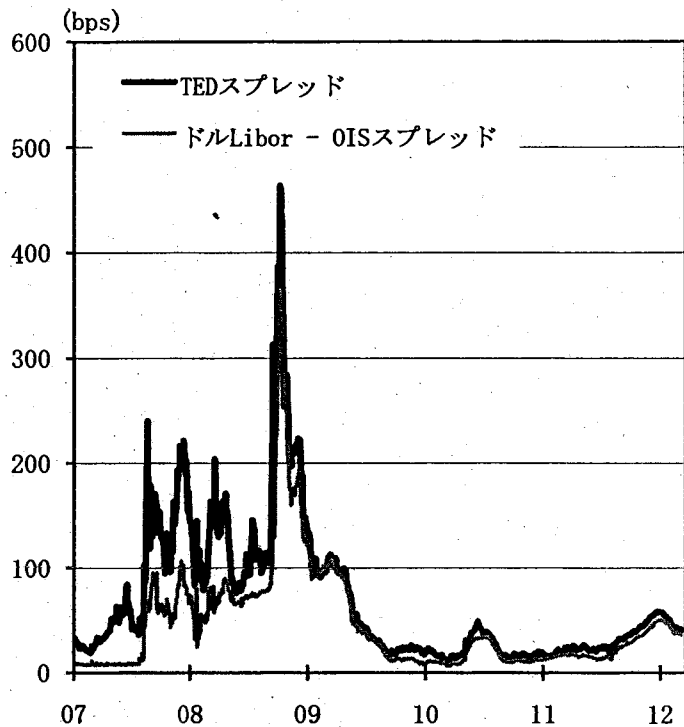


(注) シャドーは前回会合。

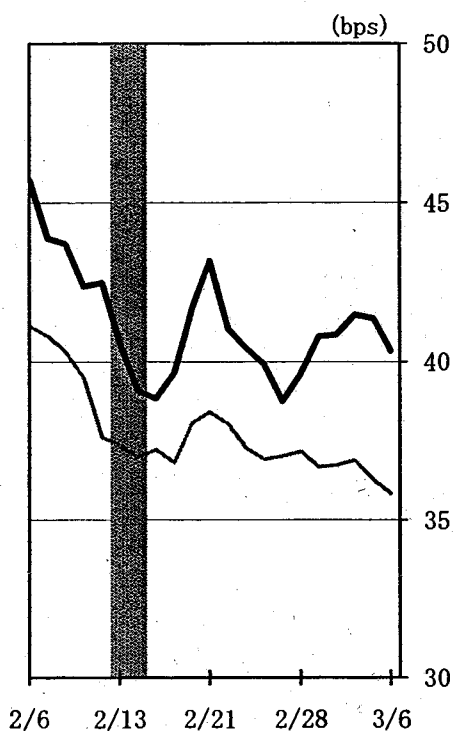
(出所) Bloomberg

いずれも直近は3月6日

(3) 短期金利スプレッド (3か月物)

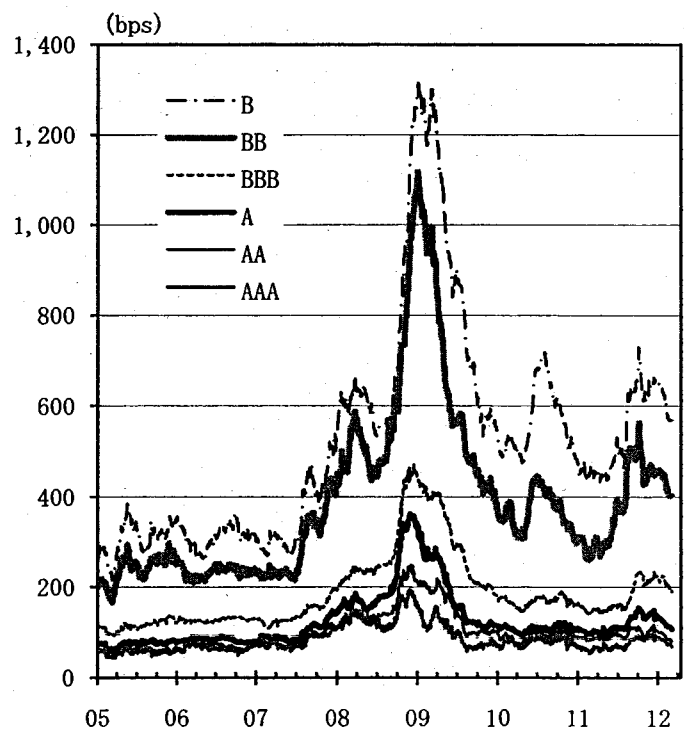


<最近の動き>

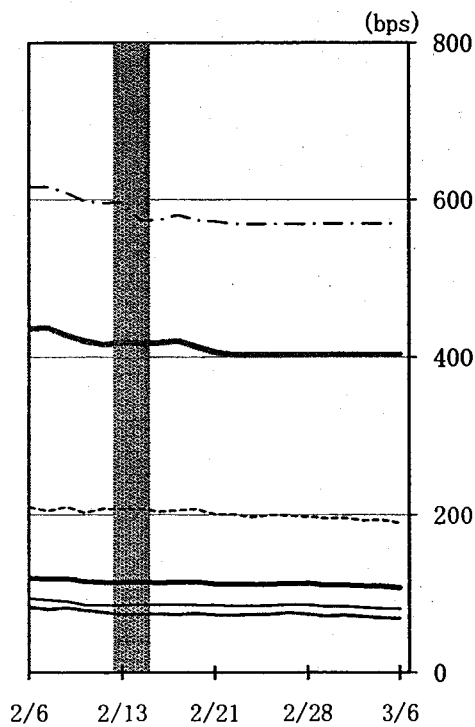


(注) TEDスプレッドはLiborレート-TBレート。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



<最近の動き>



(注1) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

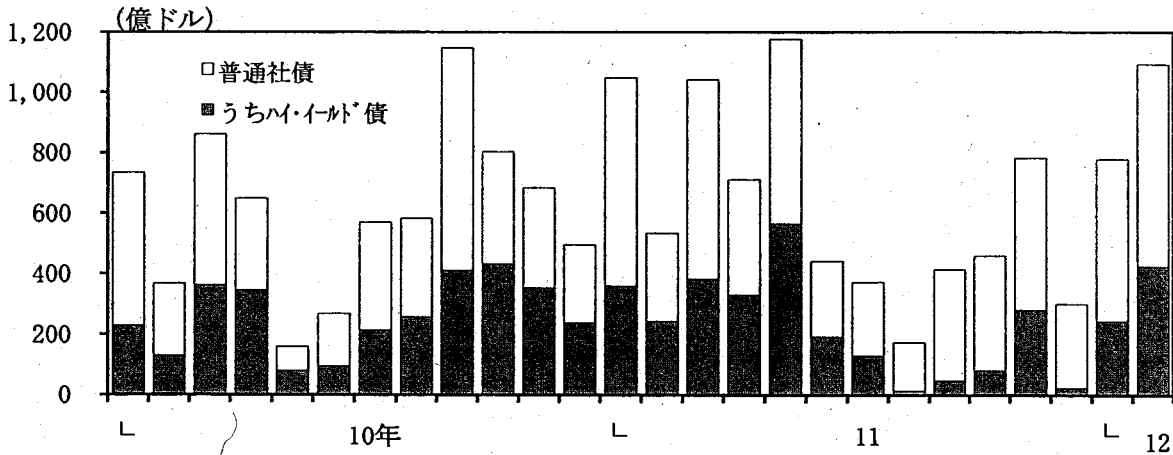
(注2) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は3月6日

企業の資金調達 (米国)

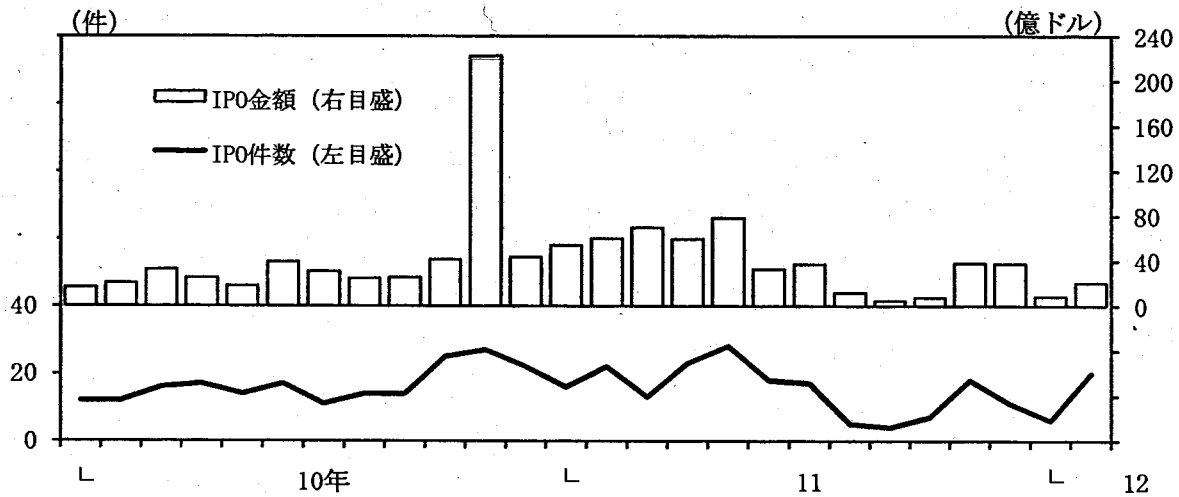
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson ONE

直近は2月

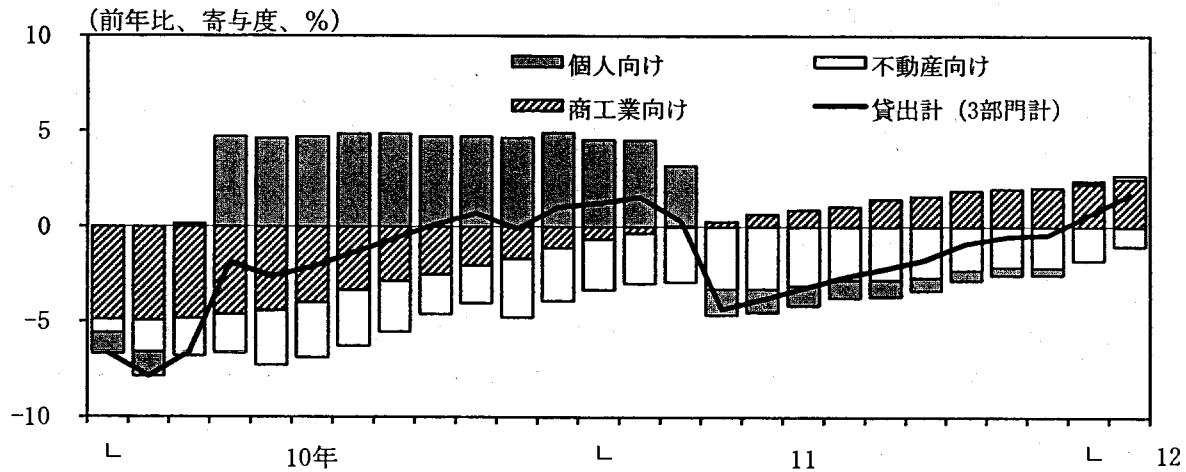
(2) IPO金額・件数



(出所) Dealogic

直近は2月

(3) 銀行貸出



(注1) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

(注2) 会計基準の変更に伴い、貸出資産のオンバランス化が生じた影響で、2010年3月と4月の前年比マイナス幅が大きく縮小した。2011年3月と4月にはその影響が剥落したため、マイナスに転じた。

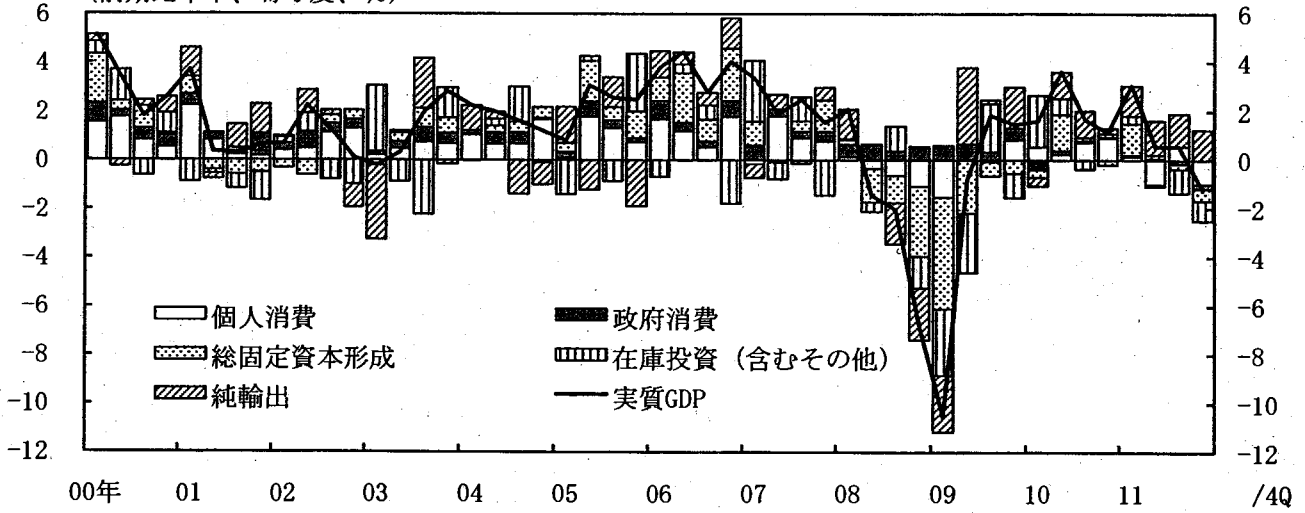
(出所) FRB

直近は2月22日週

欧州の実体経済

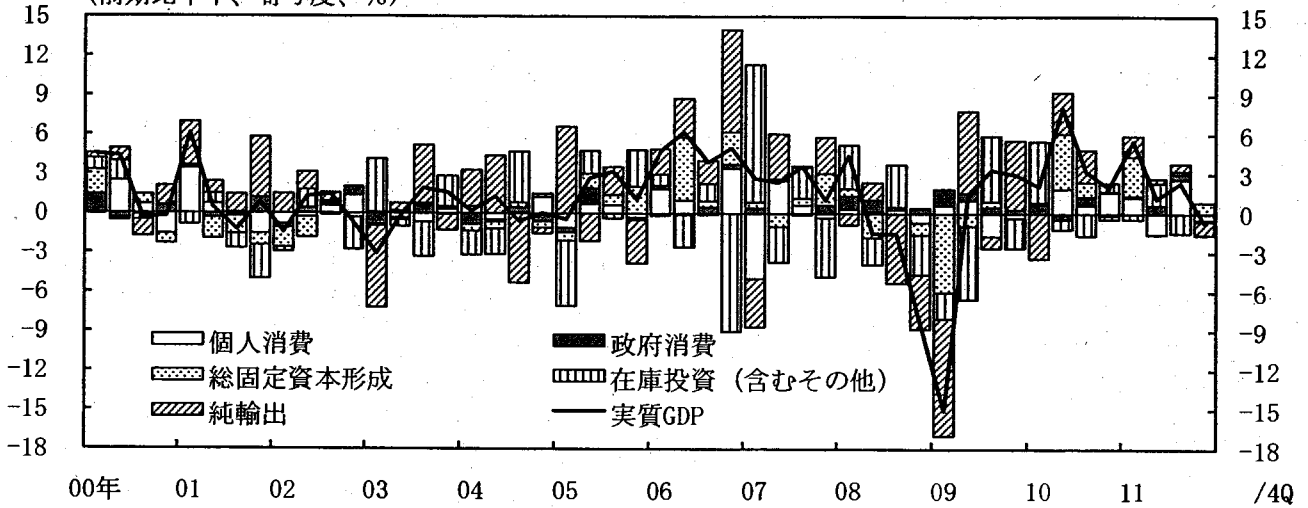
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



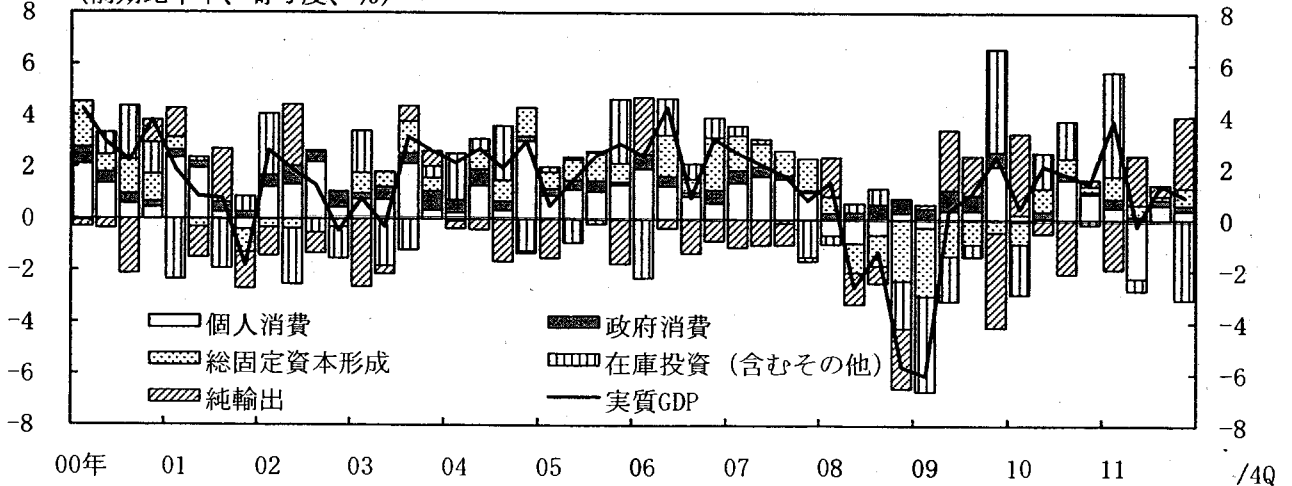
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)

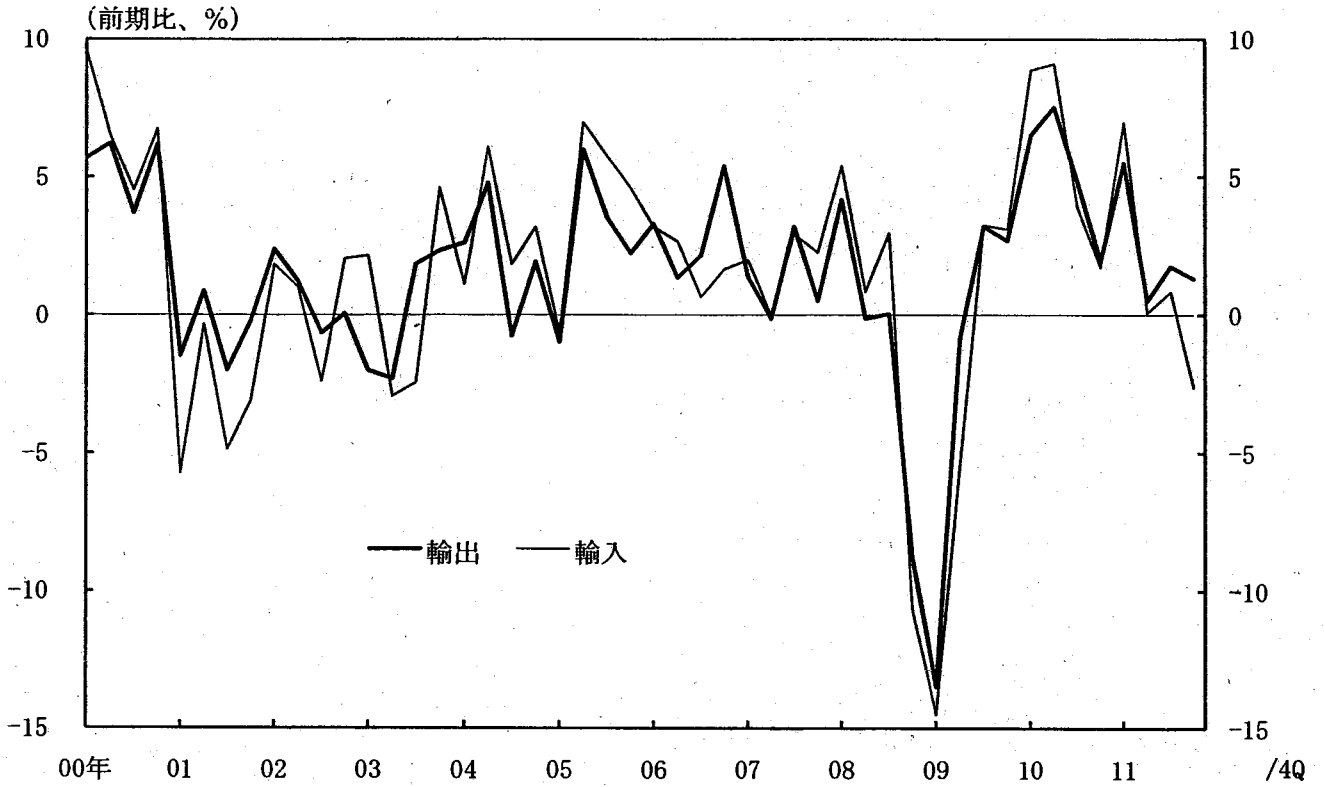


(3) フランスの実質GDP成長率

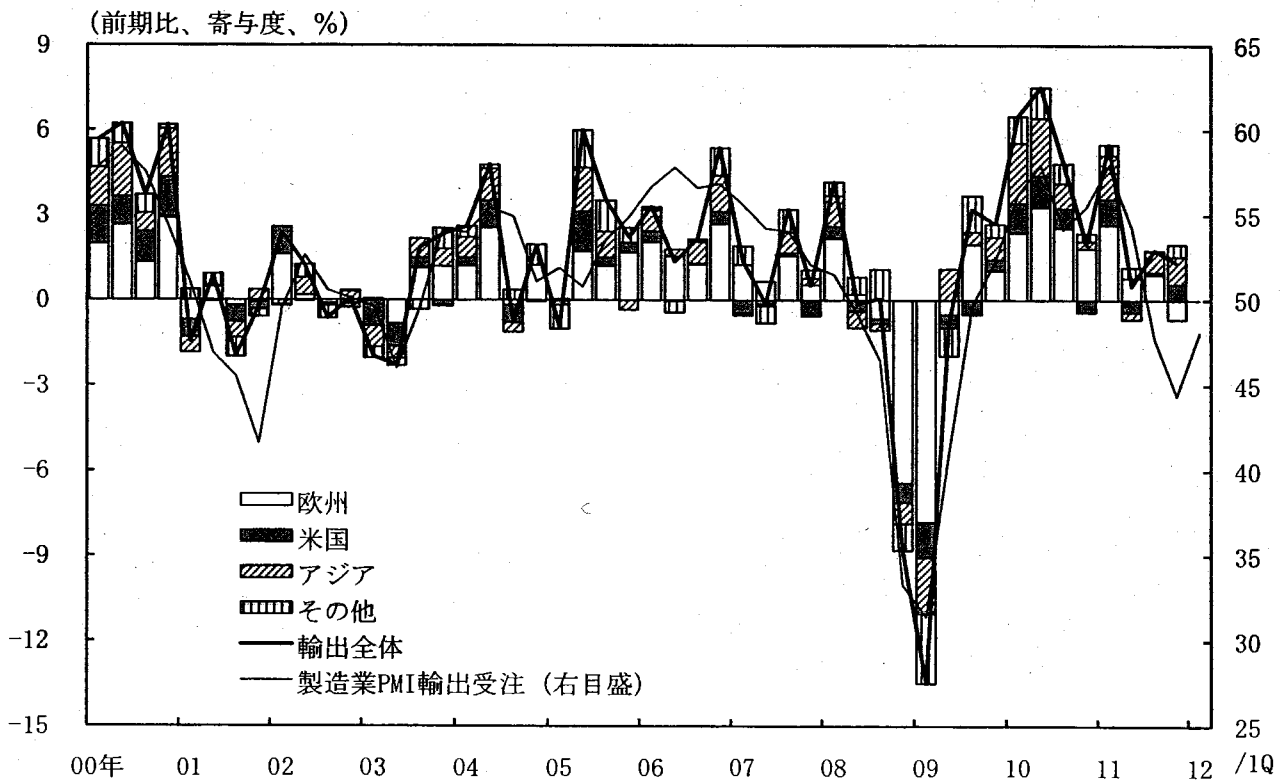
(前期比年率、寄与度、%)



(4) ユーロエリアの域外貿易



(5) ユーロエリア域外輸出 (地域別寄与度) と製造業PMI輸出受注

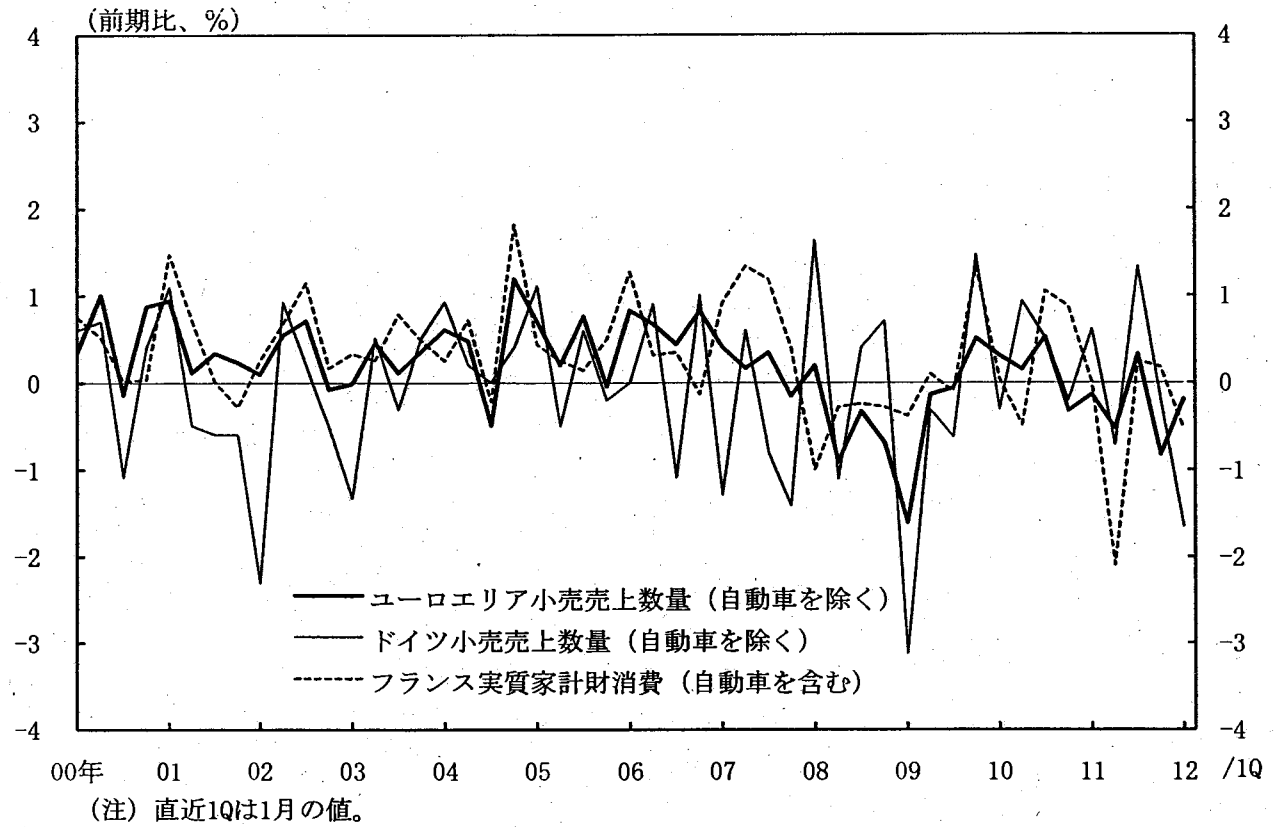


(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

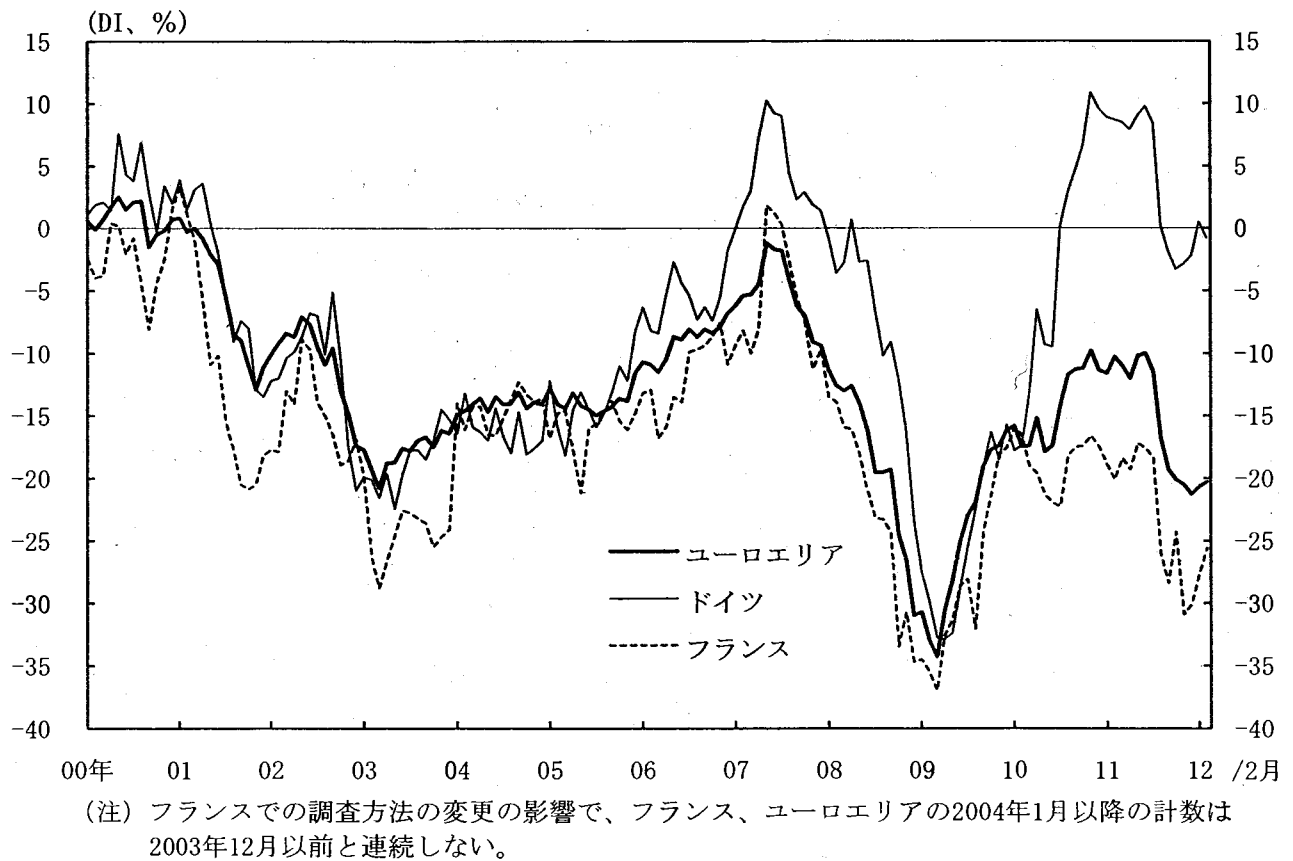
(注2) 域外輸出の直近は4Q、製造業PMI輸出受注の直近1Qは1-2月の値。

(出所) Eurostat, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

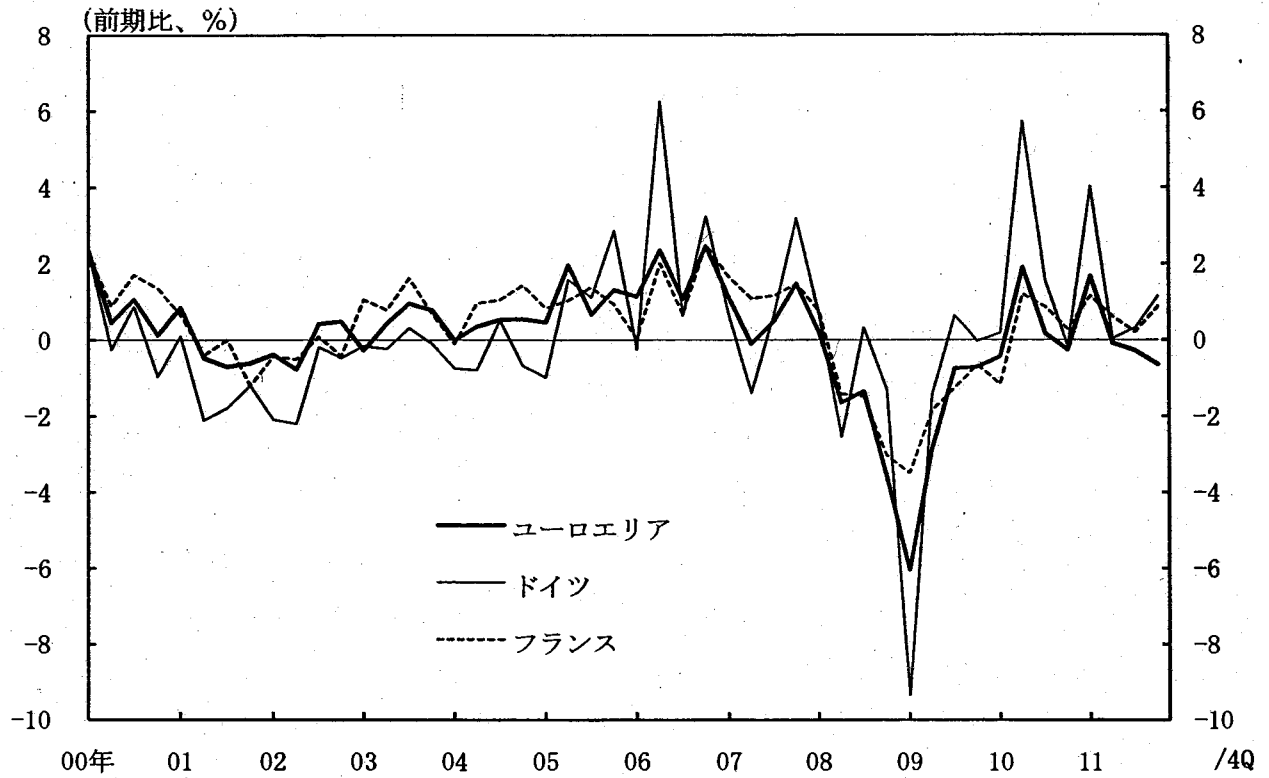
(6) 小売関連指標



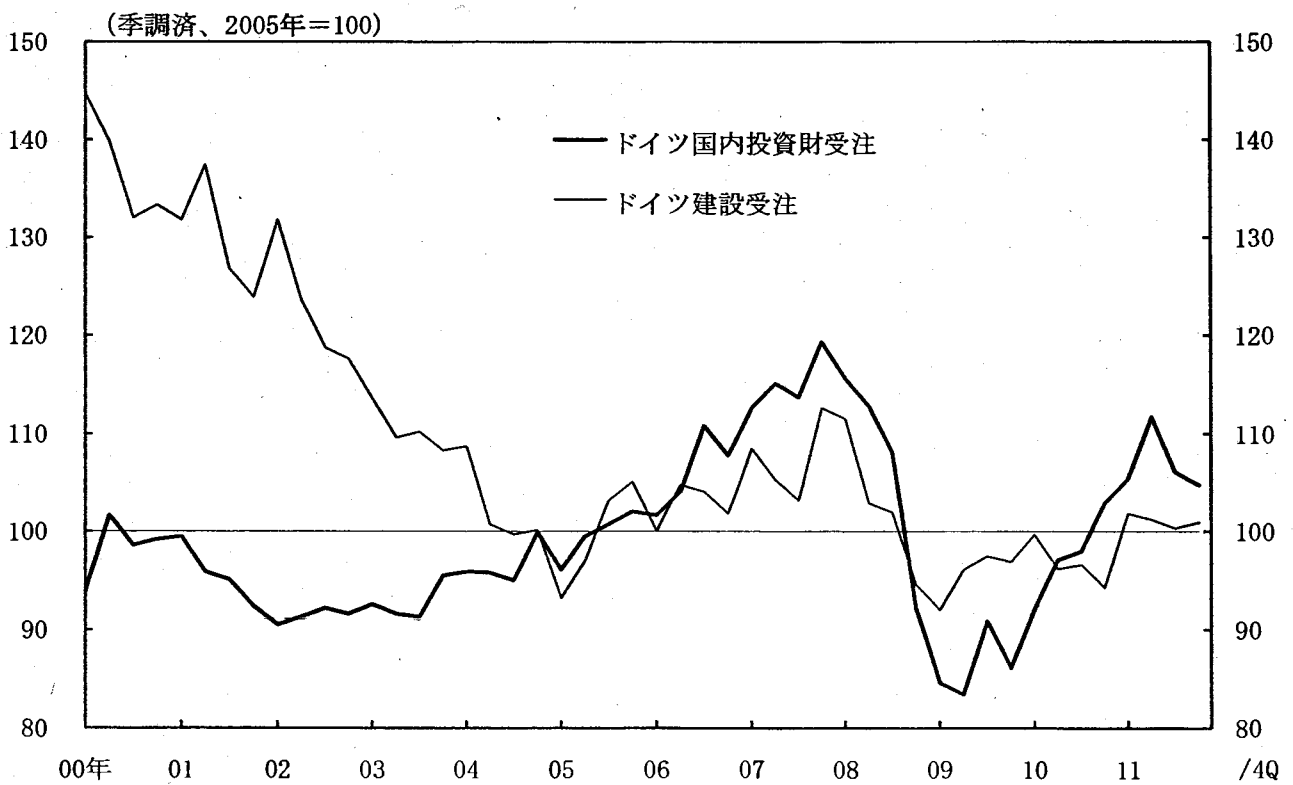
(7) 消費者コンフィデンス



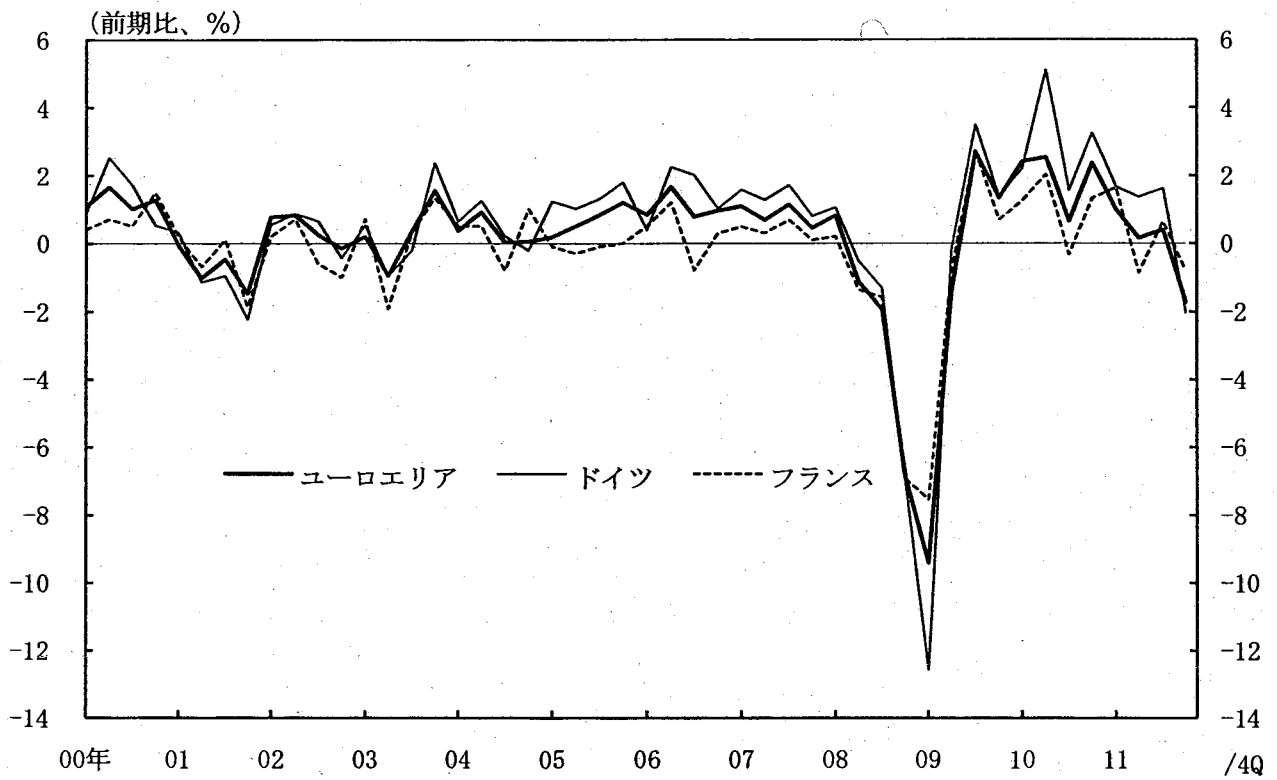
(8) 総固定資本形成



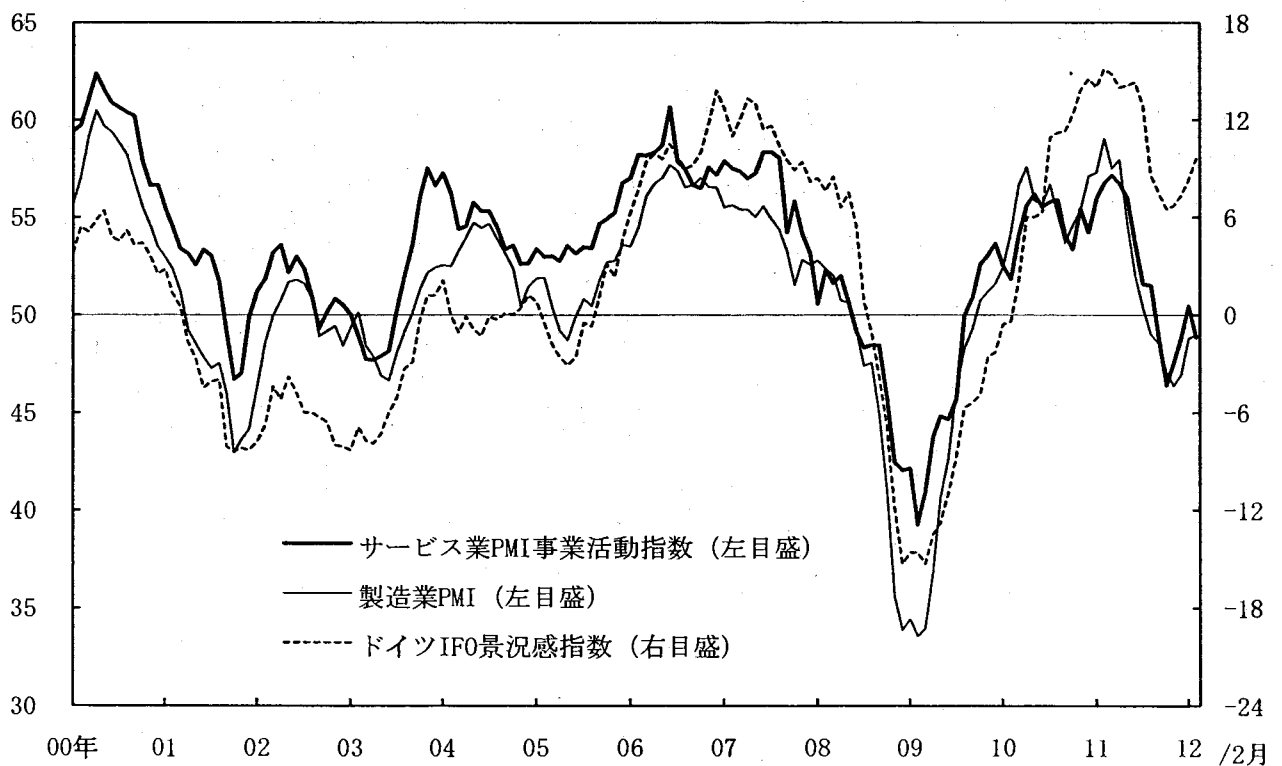
(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注



(10) 鉱工業生産



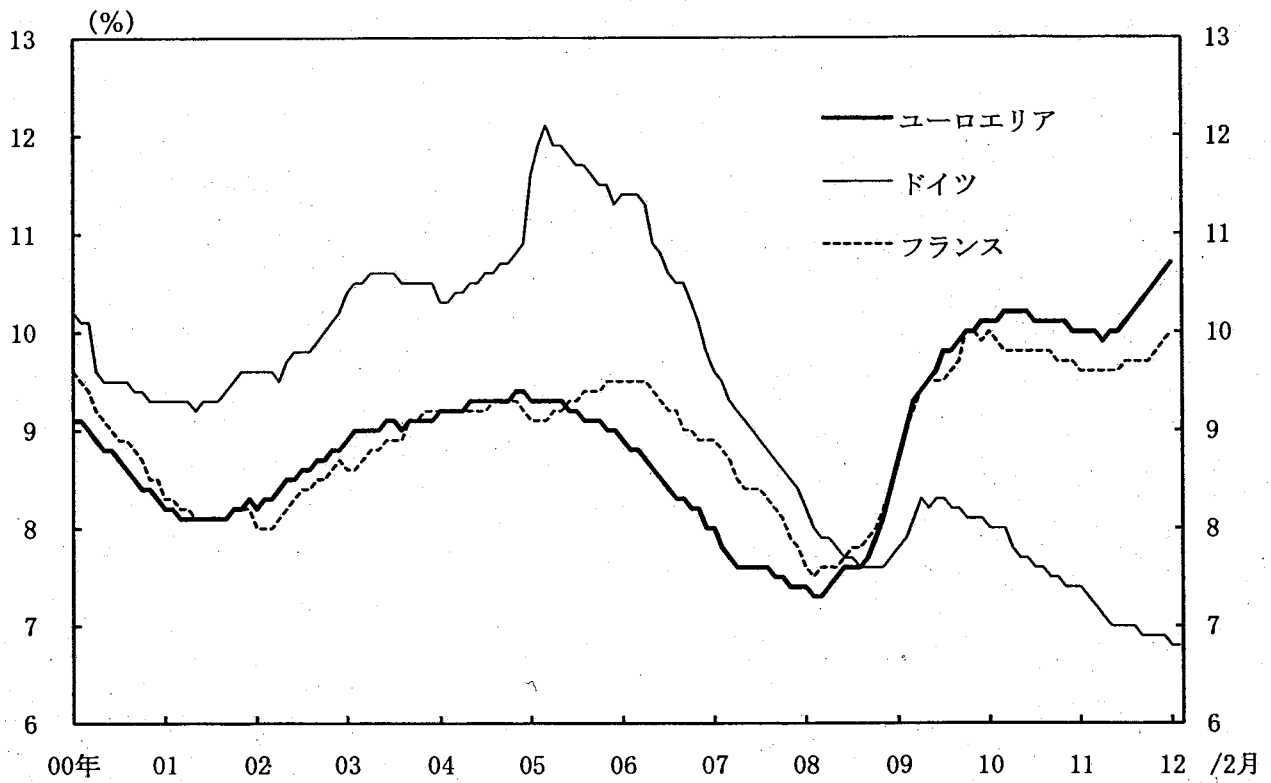
(11) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス



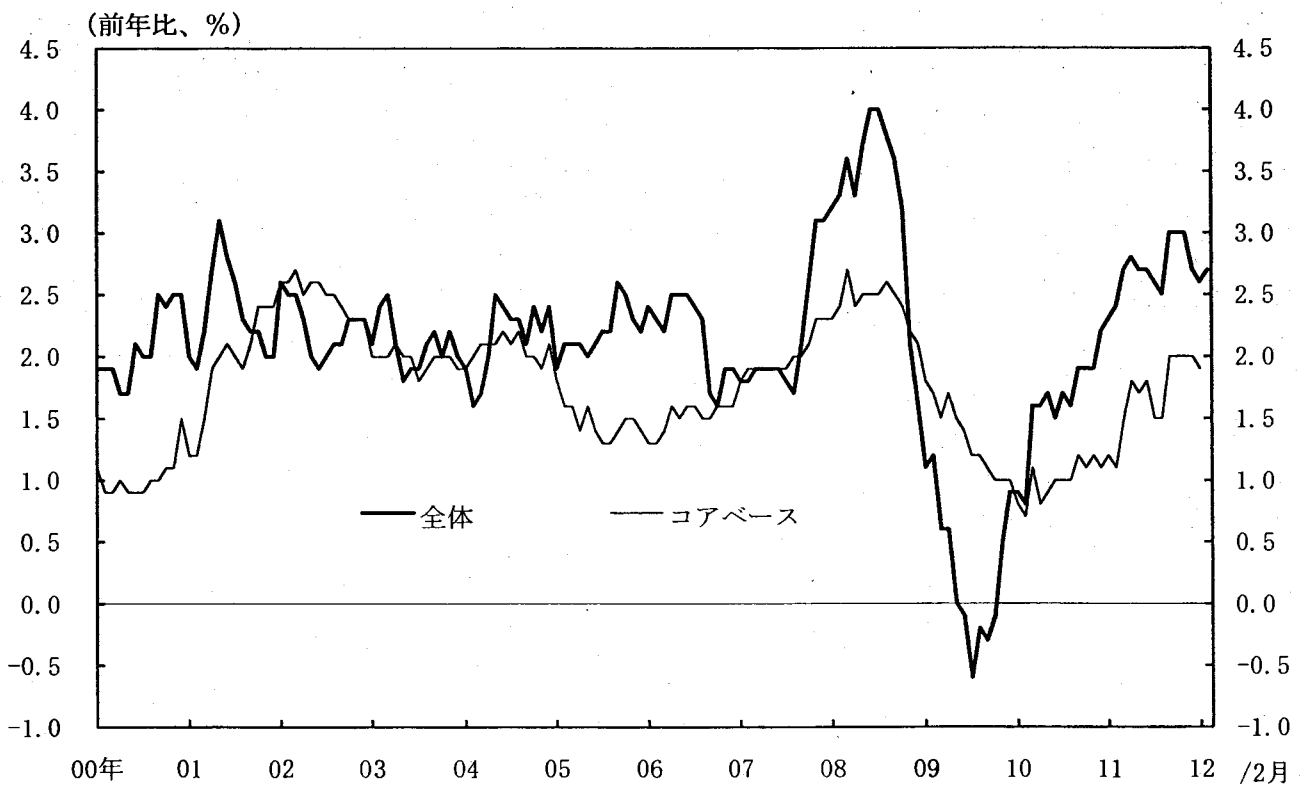
(注) ドイツIFO景況感指数は、公表系列 (2005年平均=100) から100を引いた計数を使用。

(出所) IFO、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

(12) 失業率



(13) 消費者物価 (HICP)



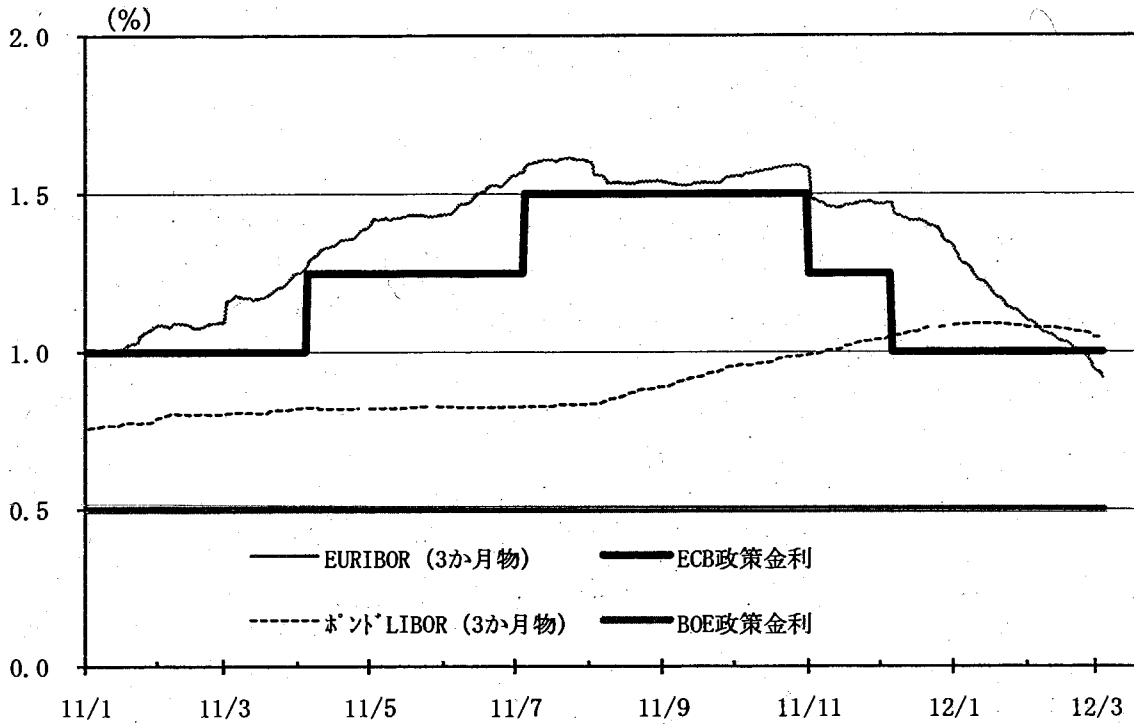
(注1) コアベースは、除くエネルギー、非加工食品。

(注2) コアベースの直近は1月。

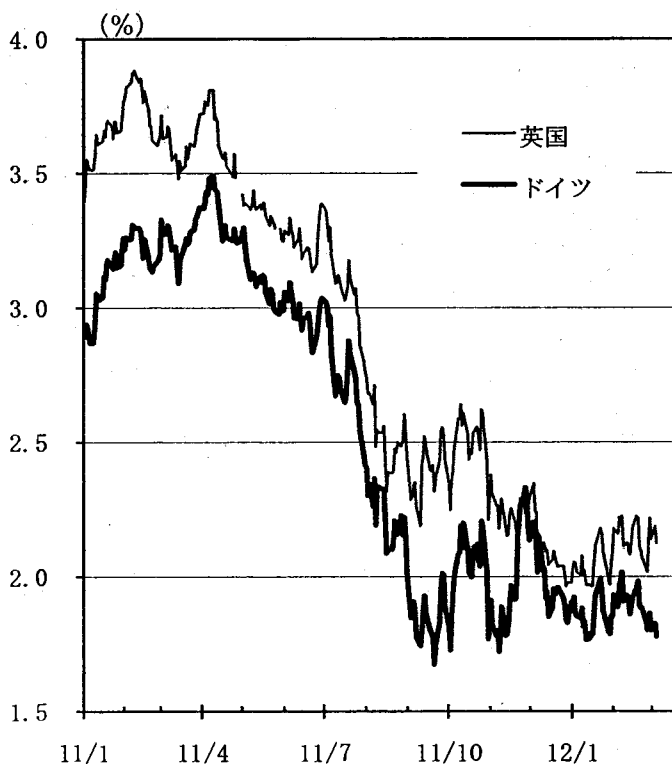
欧州の金融市場

金利 (欧州)

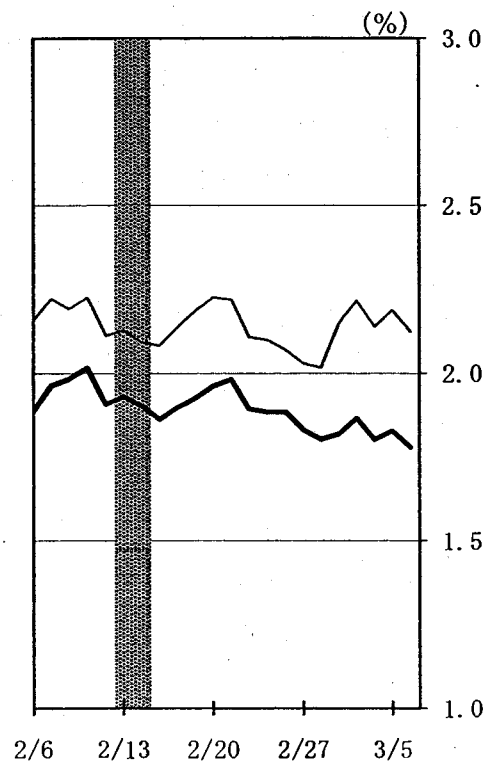
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



<最近の動き>



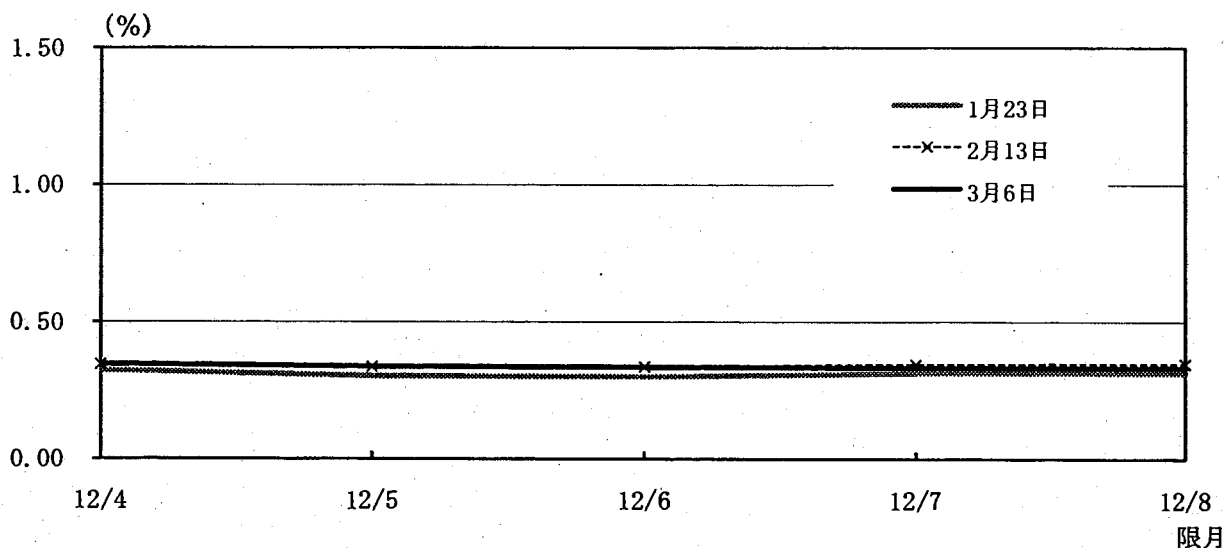
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

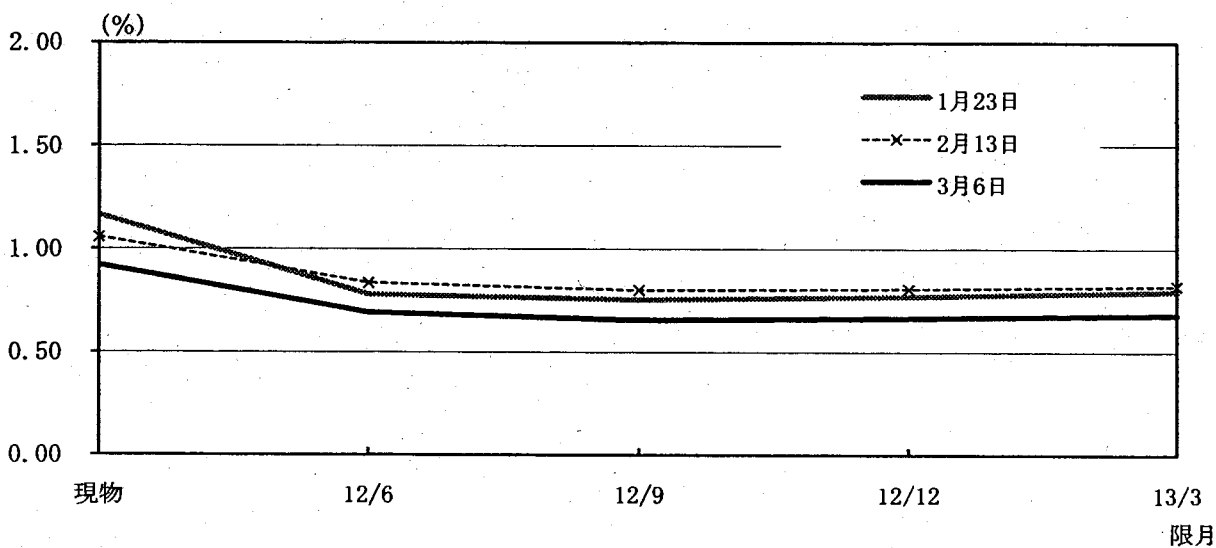
いずれも直近は3月6日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

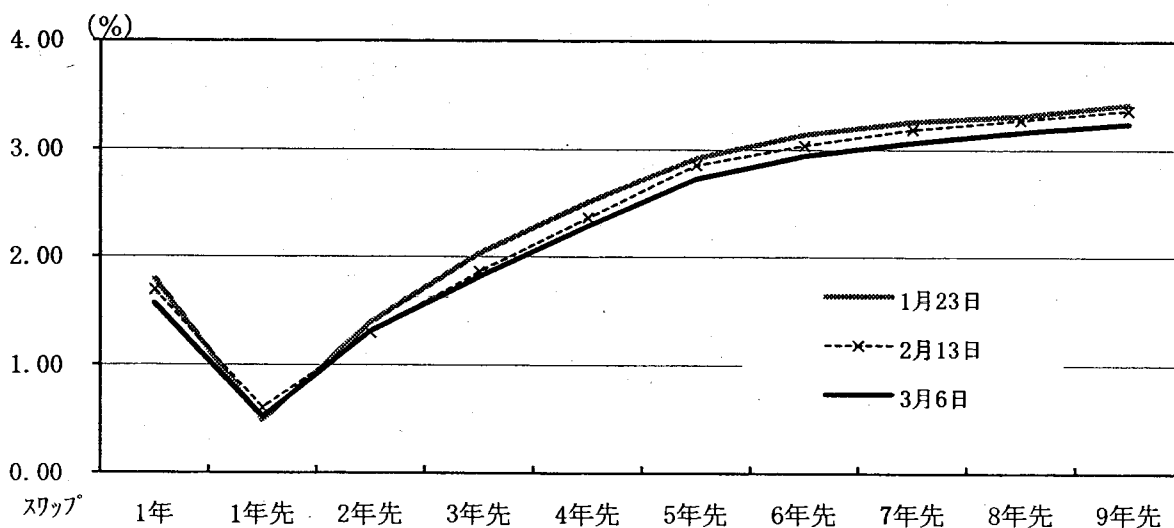
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



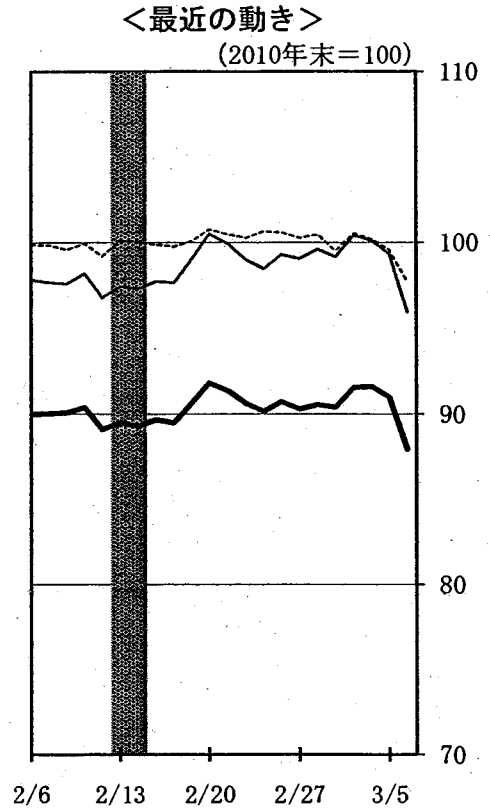
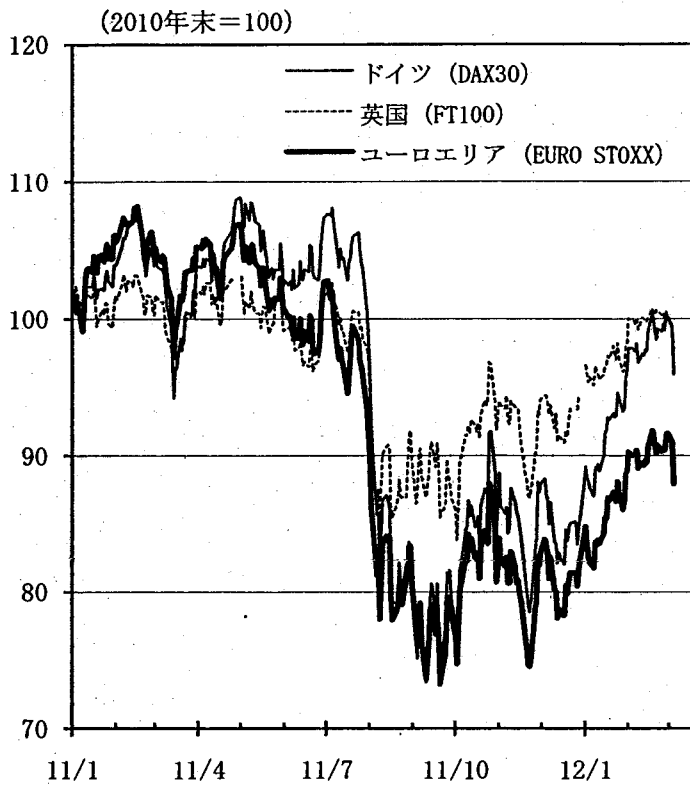
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



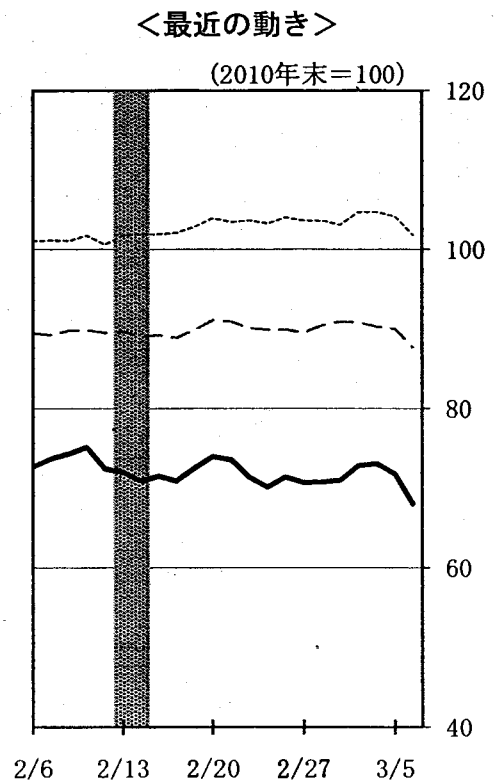
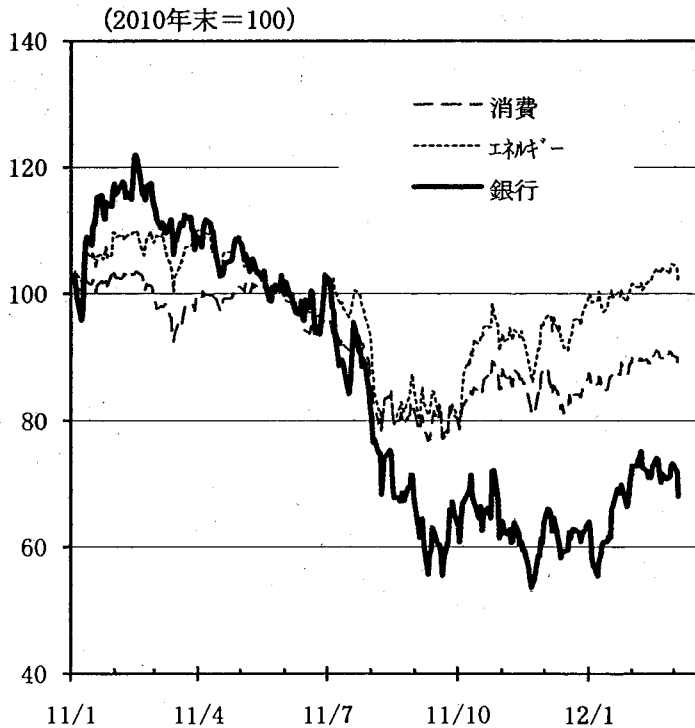
(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(2) 業種別株価 (EURO STOXX)



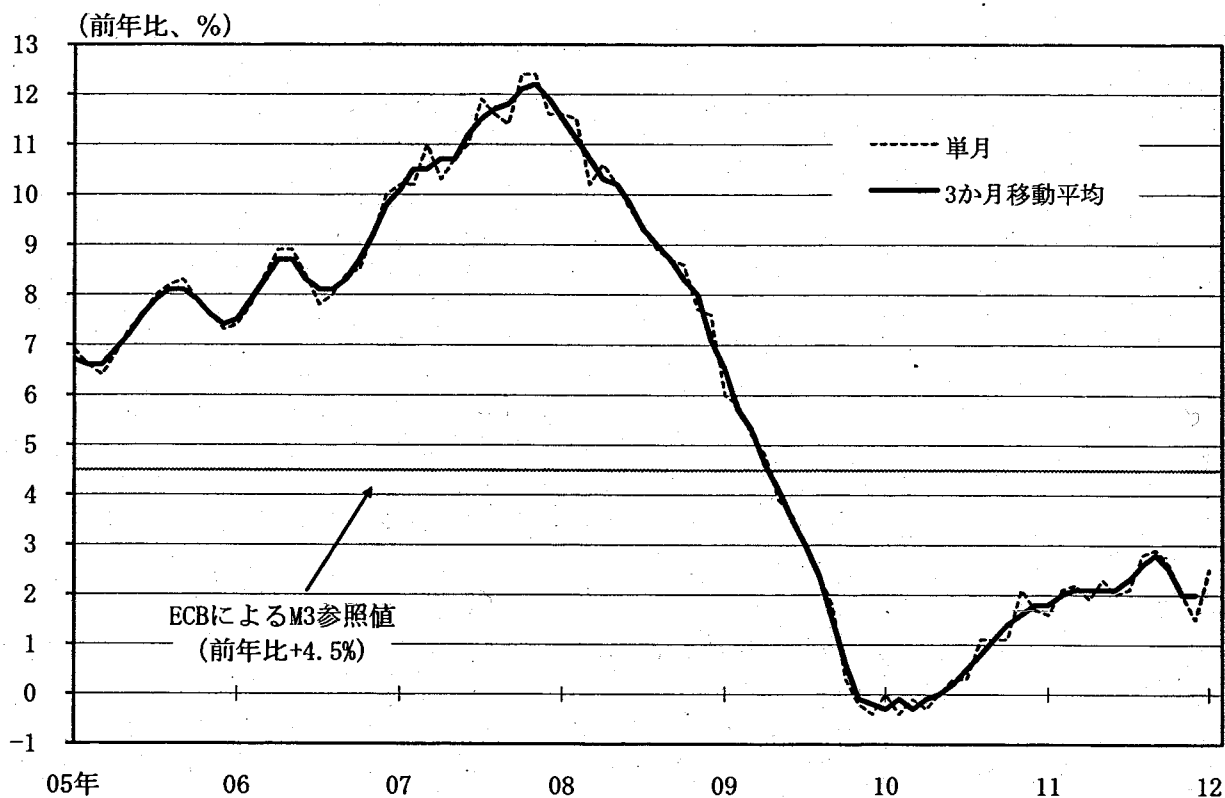
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は3月6日

M3・貸出 (ユーロエリア)

(1) M3伸び率



(2) 対民間貸出伸び率



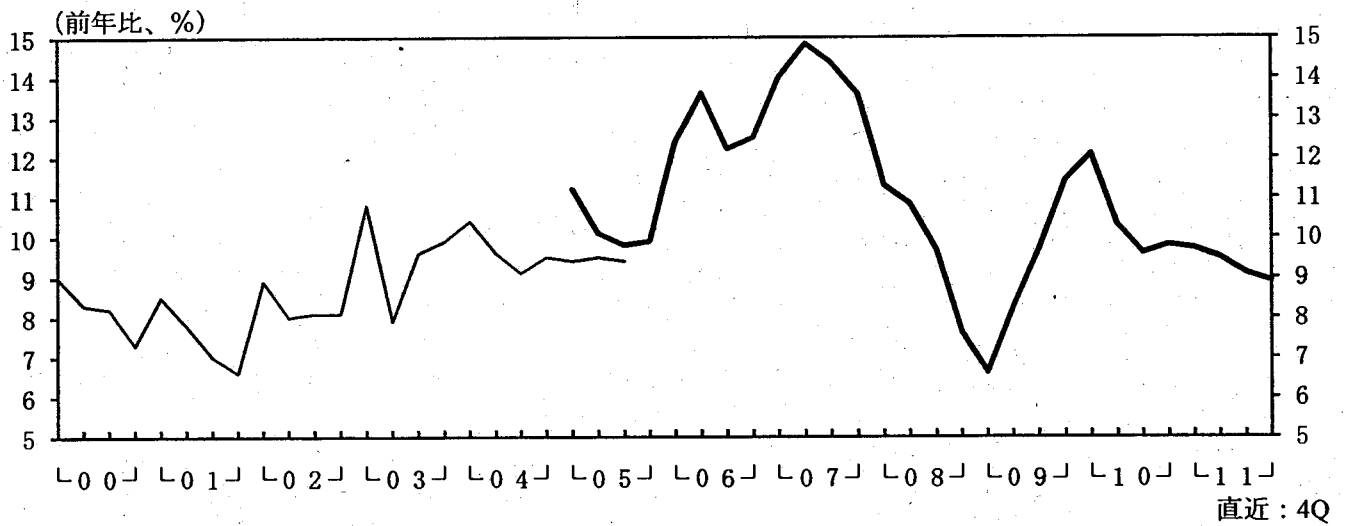
(注) 民間貸出は、企業向けと家計向けの合計値。

(出所) ECB

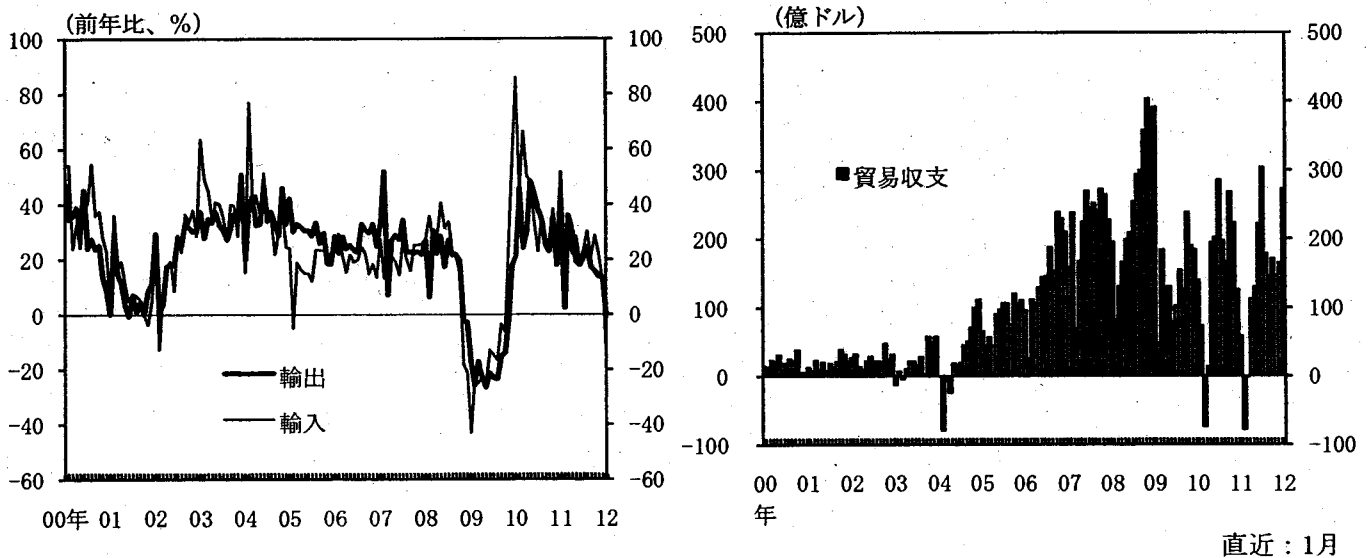
いずれも直近は1月

アジア諸国・地域の実体経済 中国(1)

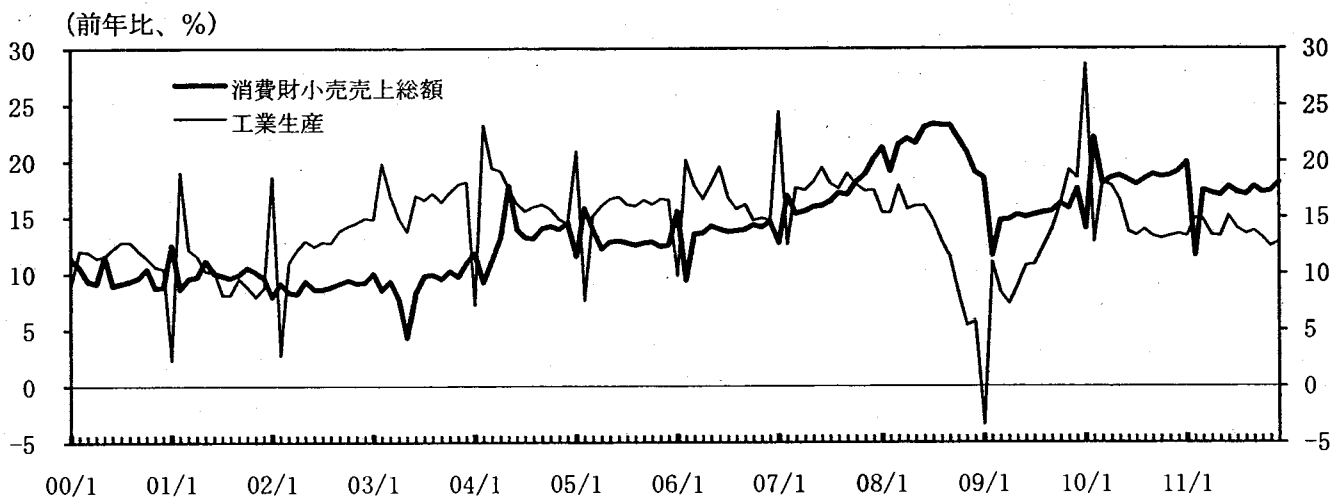
(1) 実質GDP



(2) 貿易



(3) 生産、個人消費



(注1) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

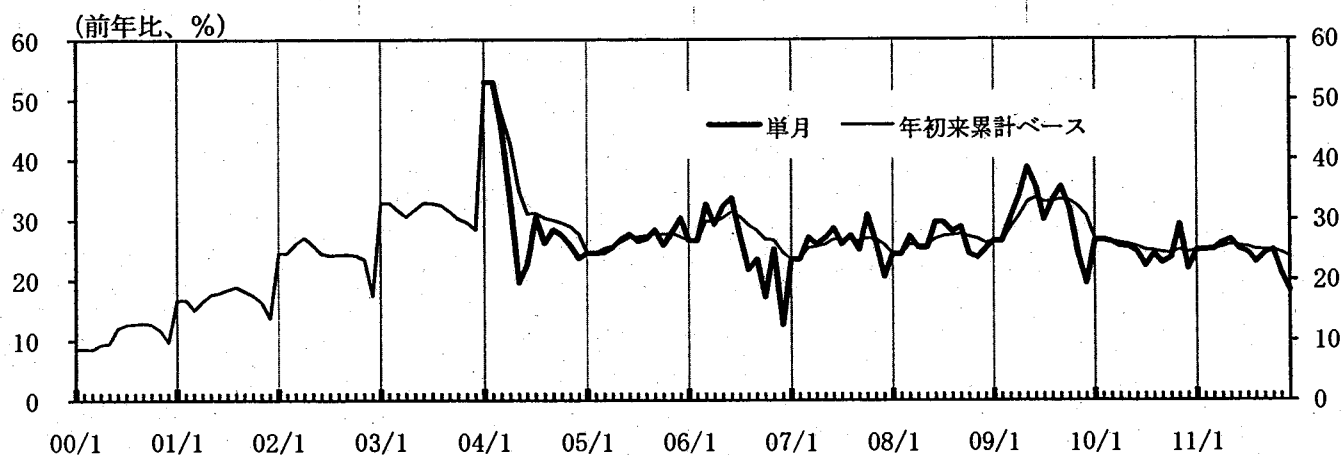
直近：12月

(注2) 工業生産は、集計方法変更の影響により、2010年2月以降の計数はそれ以前と連続しない。

(注3) 工業生産の2007年以降の1月は、中国国家统计局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。

中国(2)

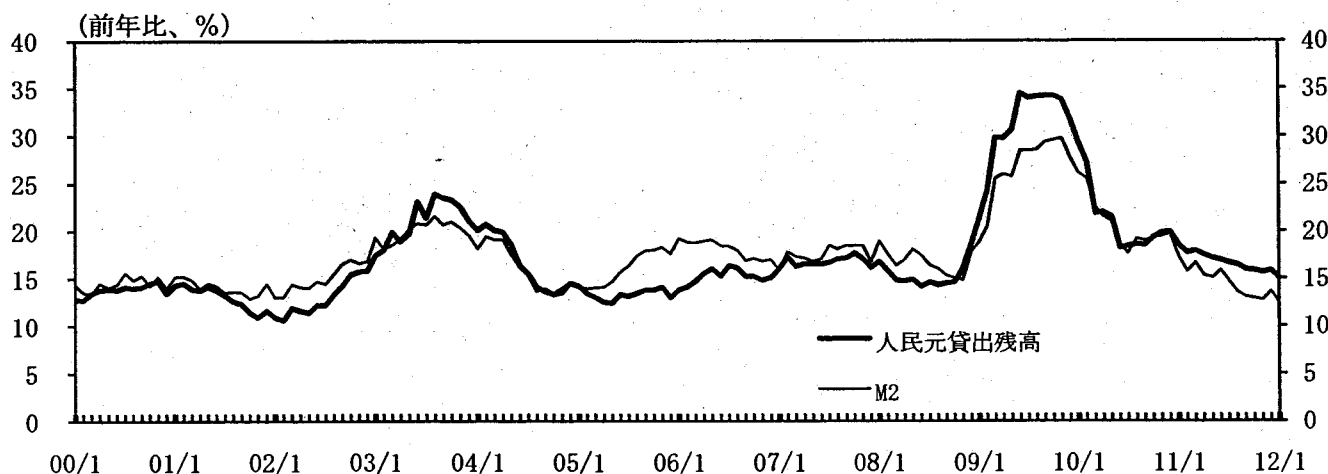
(1) 固定資産投資



直近: 12月

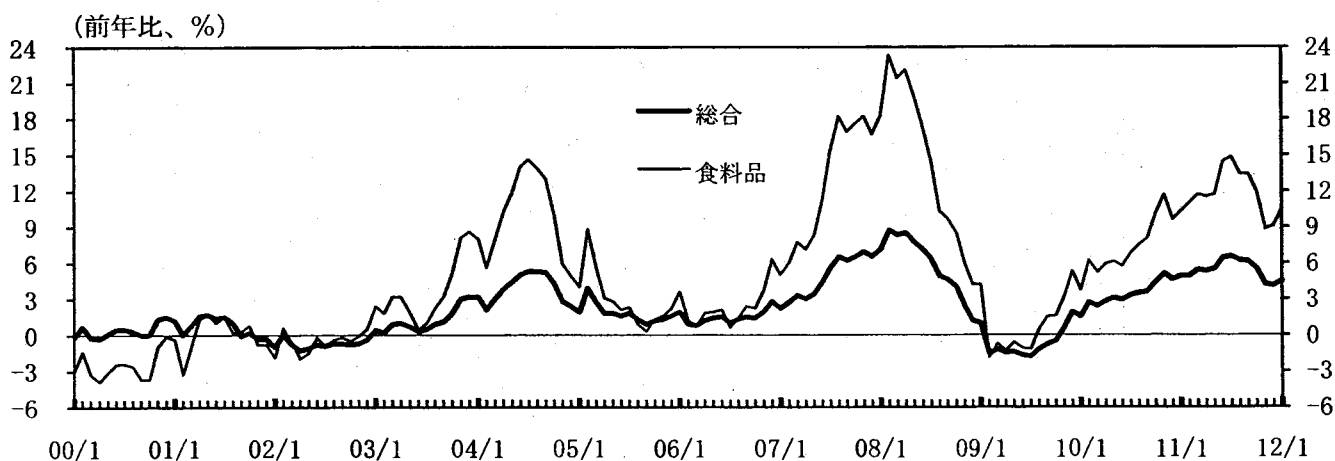
(注) 固定資産投資は、集計方法変更の影響により、2004年以降、2011年以降は各々それ以前の計数と連続しない。
なお、1月単月の数値は公表されていないため、1-2月は等速と仮定している。

(2) M2と貸出



直近: 1月

(3) 消費者物価

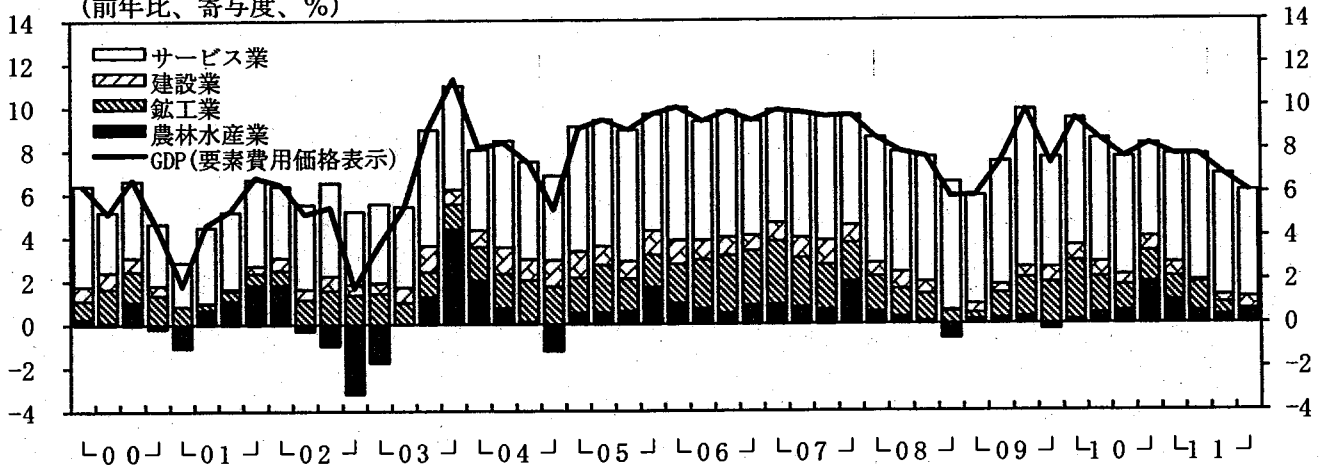


直近: 1月

インド

(1) 実質GDP (産業別寄与度)

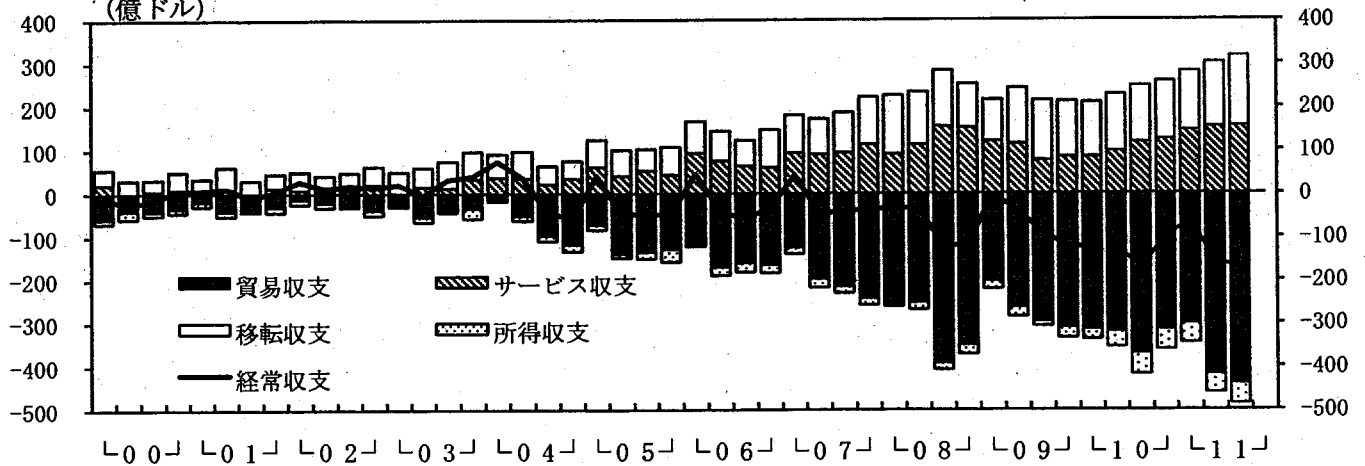
(前年比、寄与度、%)



直近: 4Q.

(2) 経常収支

(億ドル)

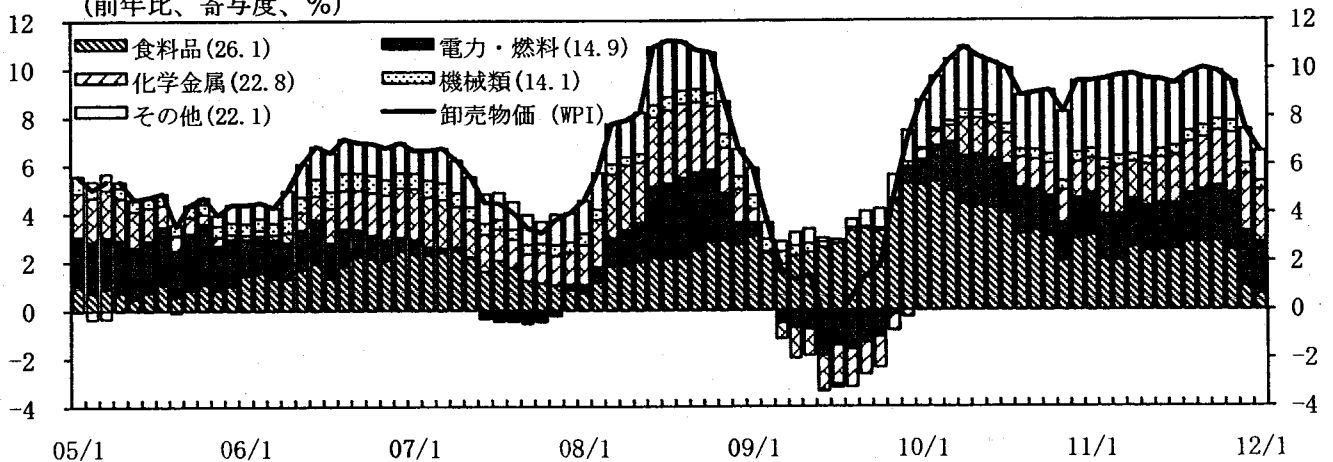


(注) 2010年1Q以前は旧基準。

直近: 3Q

(3) 卸売物価 (WPI)

(前年比、寄与度、%)



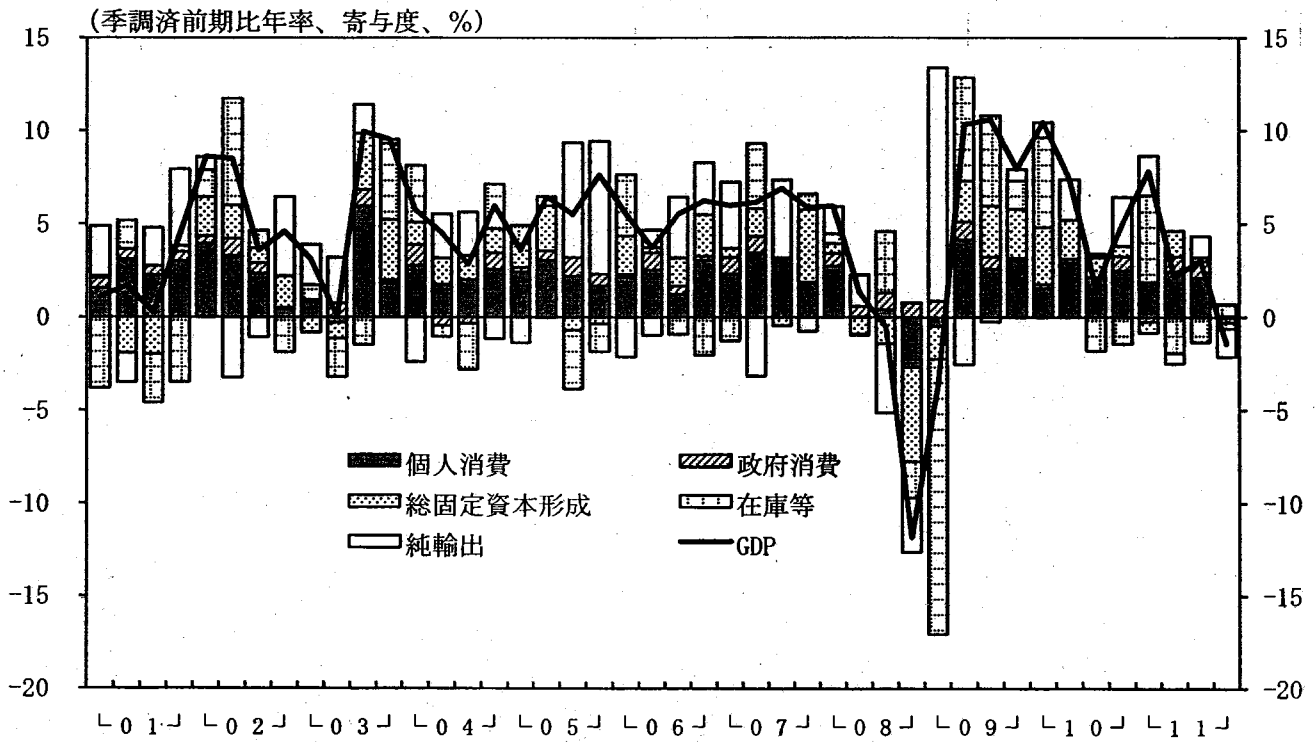
(注1) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウエイト。

(注2) 2005年4月以前は旧基準。

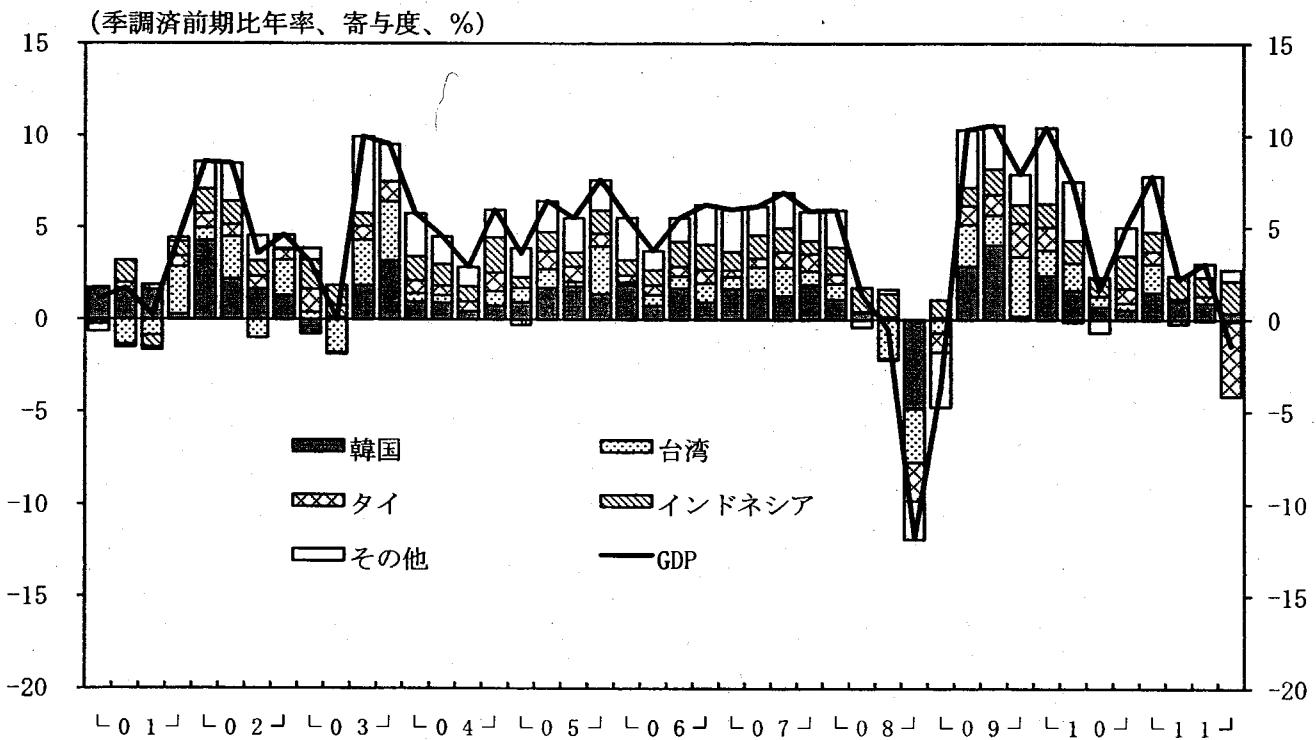
直近: 1月

NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



(2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)



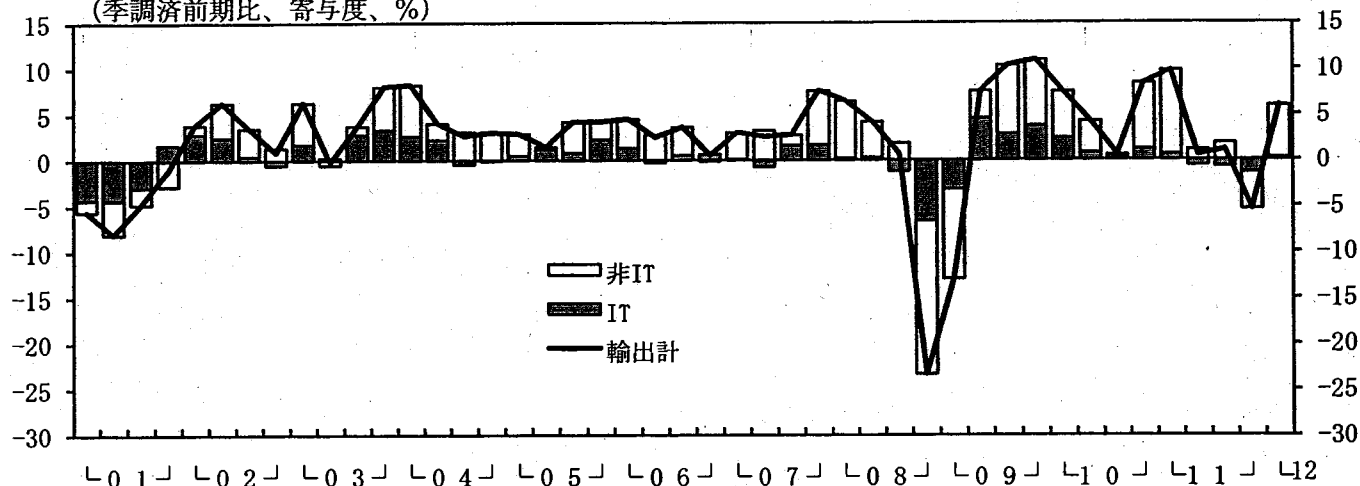
(注1) 全体の前期比年率は、各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウエイトで加重平均した値。

(注2) 図表(1)の在庫等には、統計誤差を含む。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

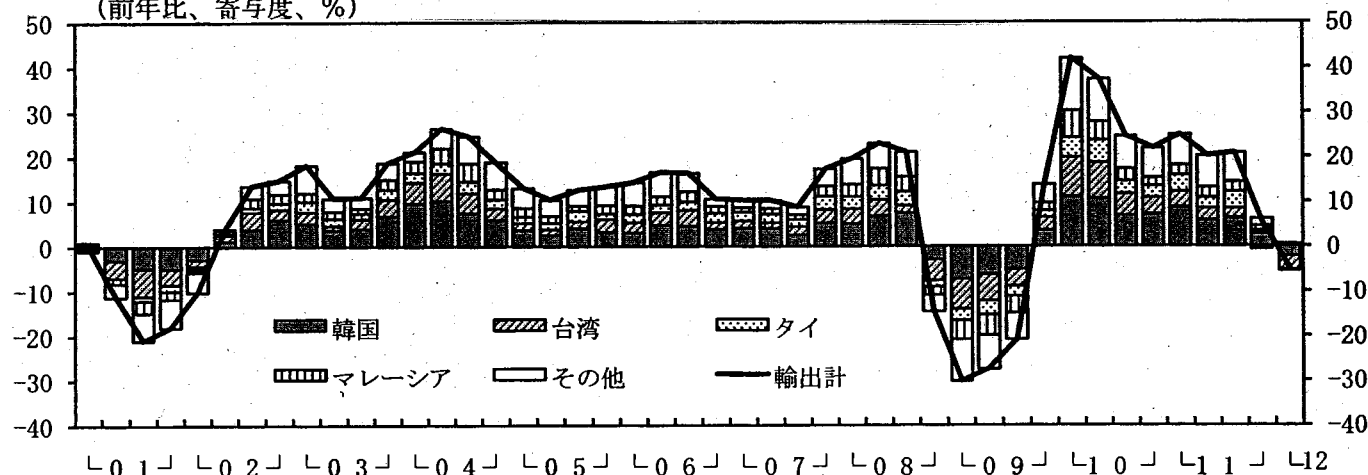
(1) 輸出全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



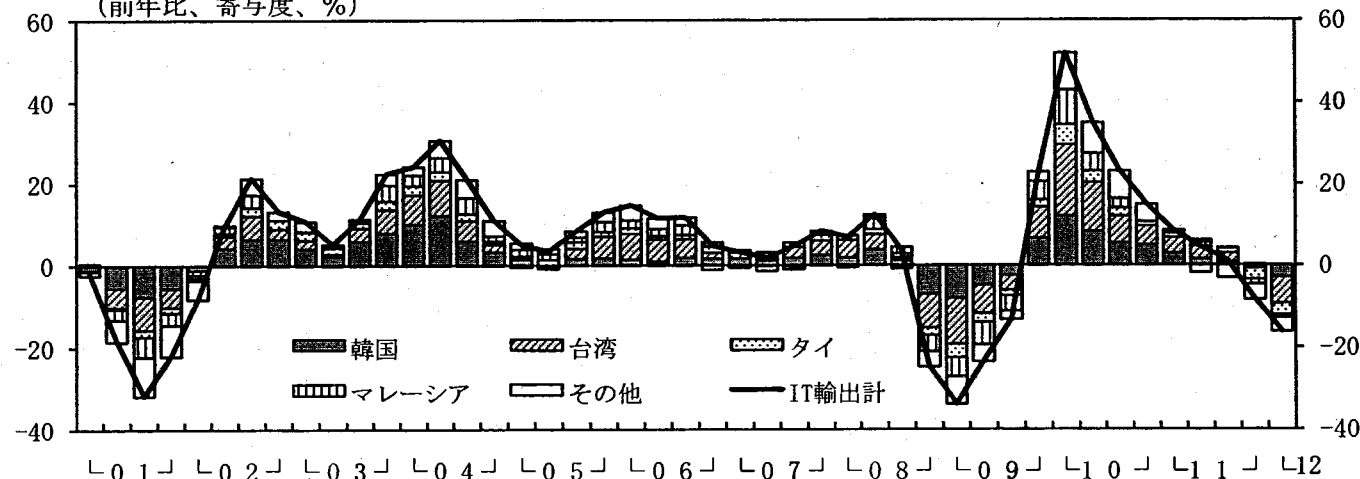
(2) 輸出全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連輸出 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近1Qは、1月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

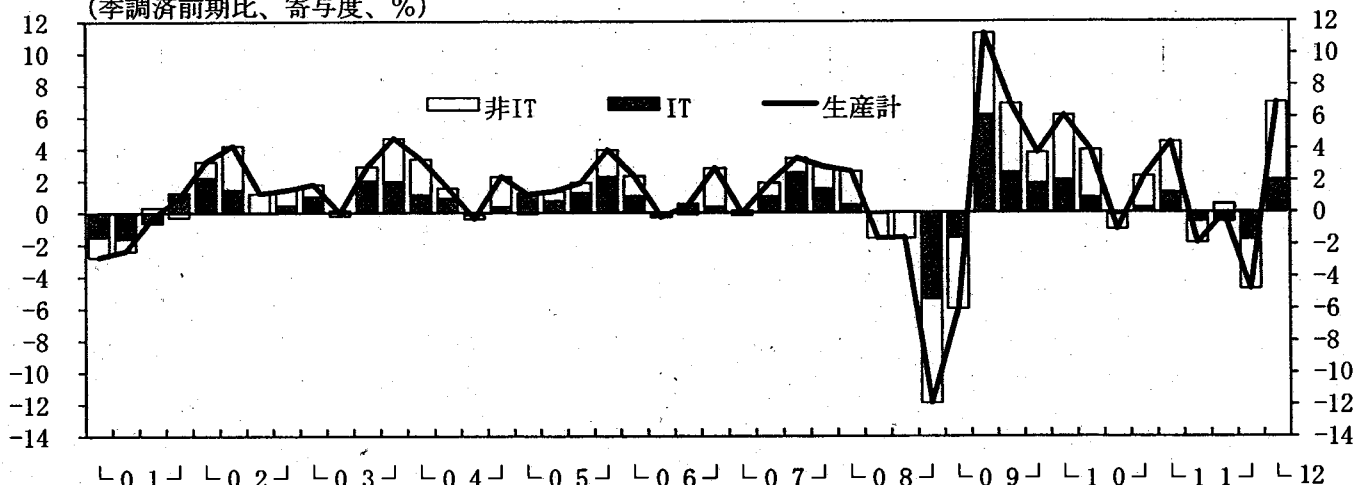
(注3) 非ITは輸出全体からITの寄与度を差し引いて算出した。

(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

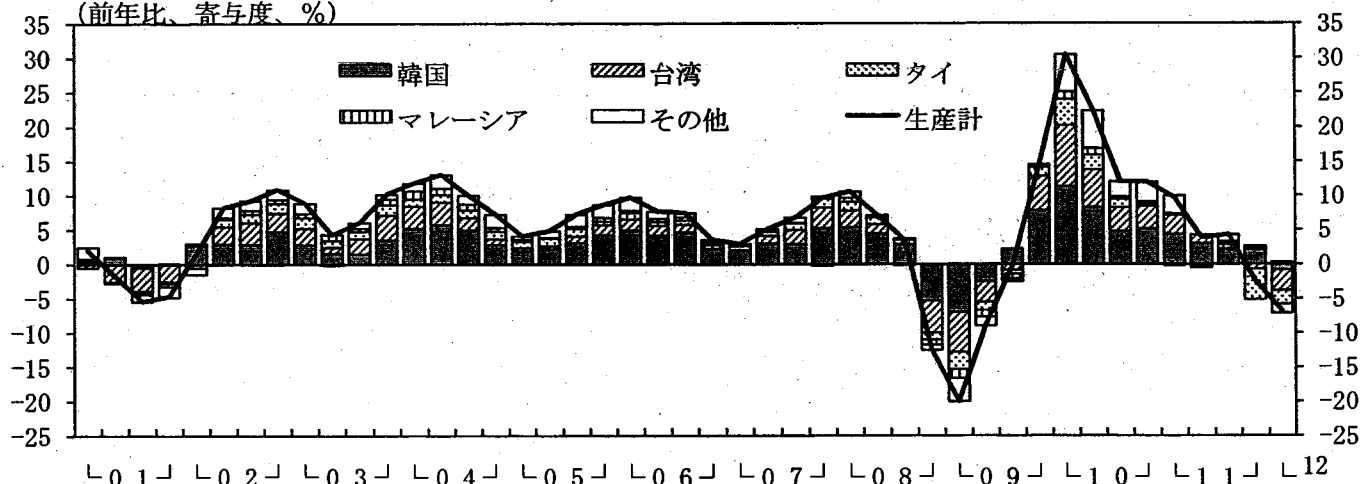
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



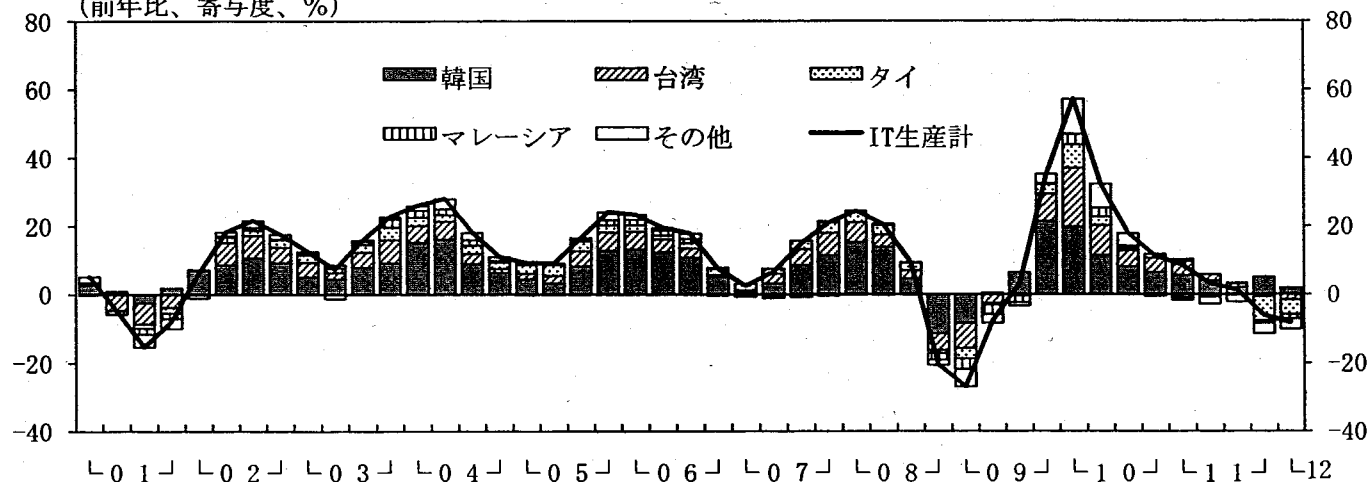
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近1Qは、1月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

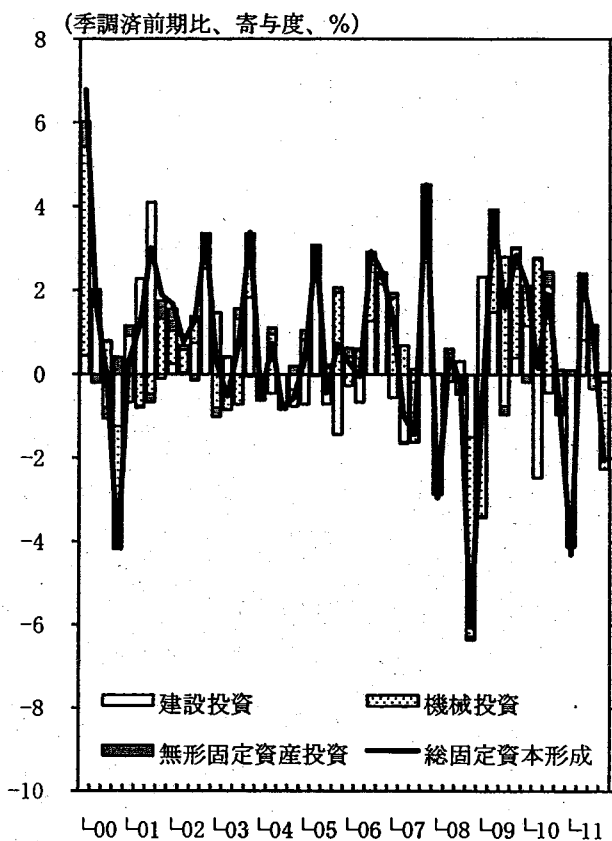
(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

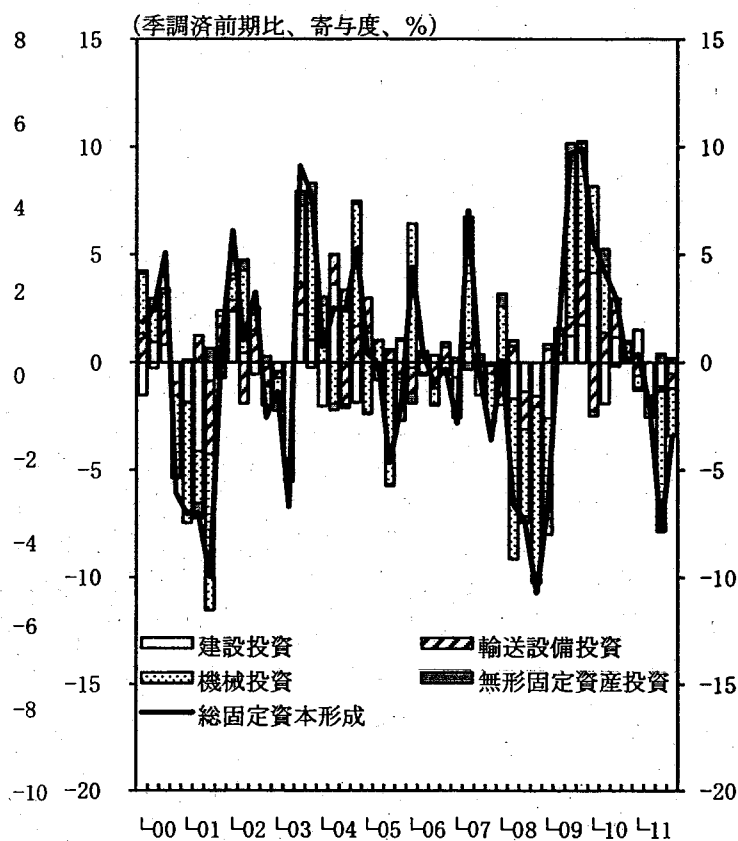
(注4) 全て数量ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

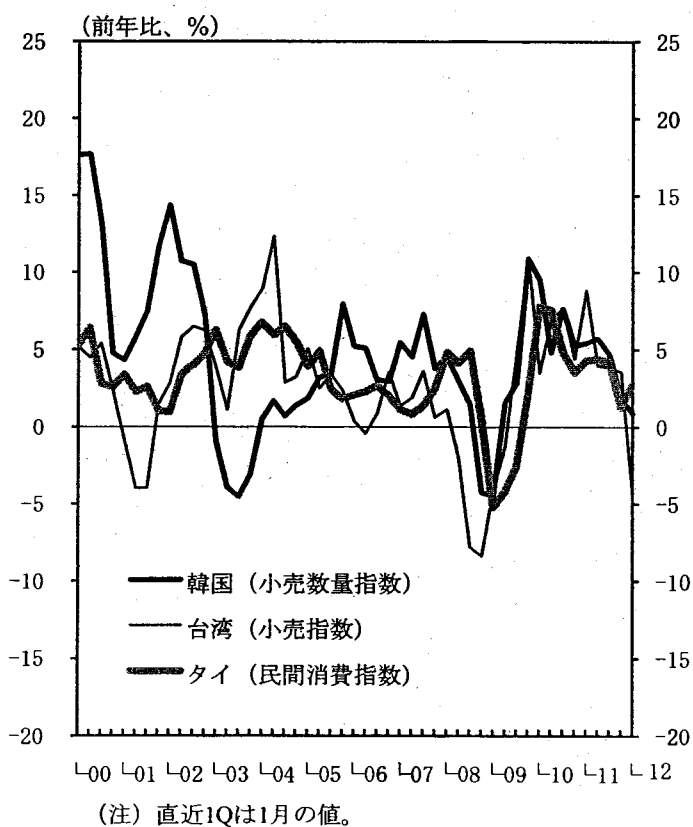
(1) 韓国の総固定資本形成



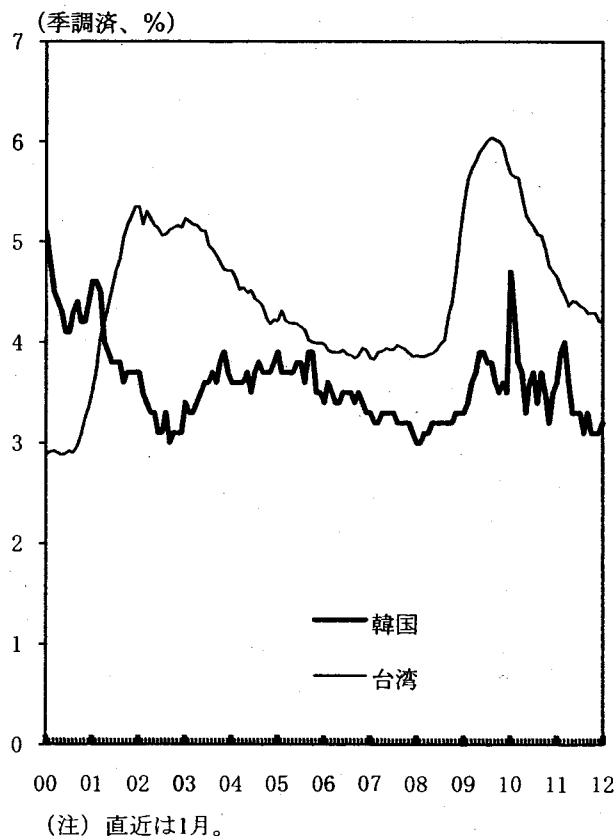
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



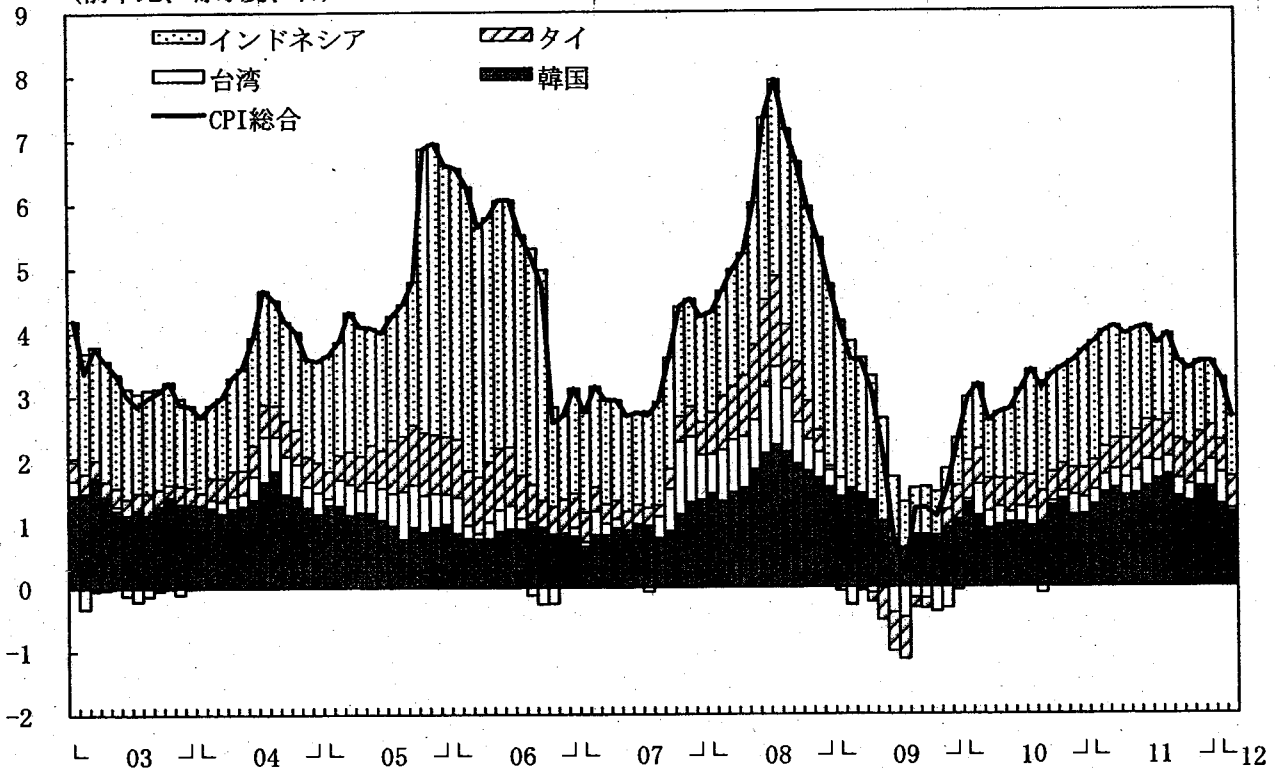
(4) 失業率



NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価合成指数

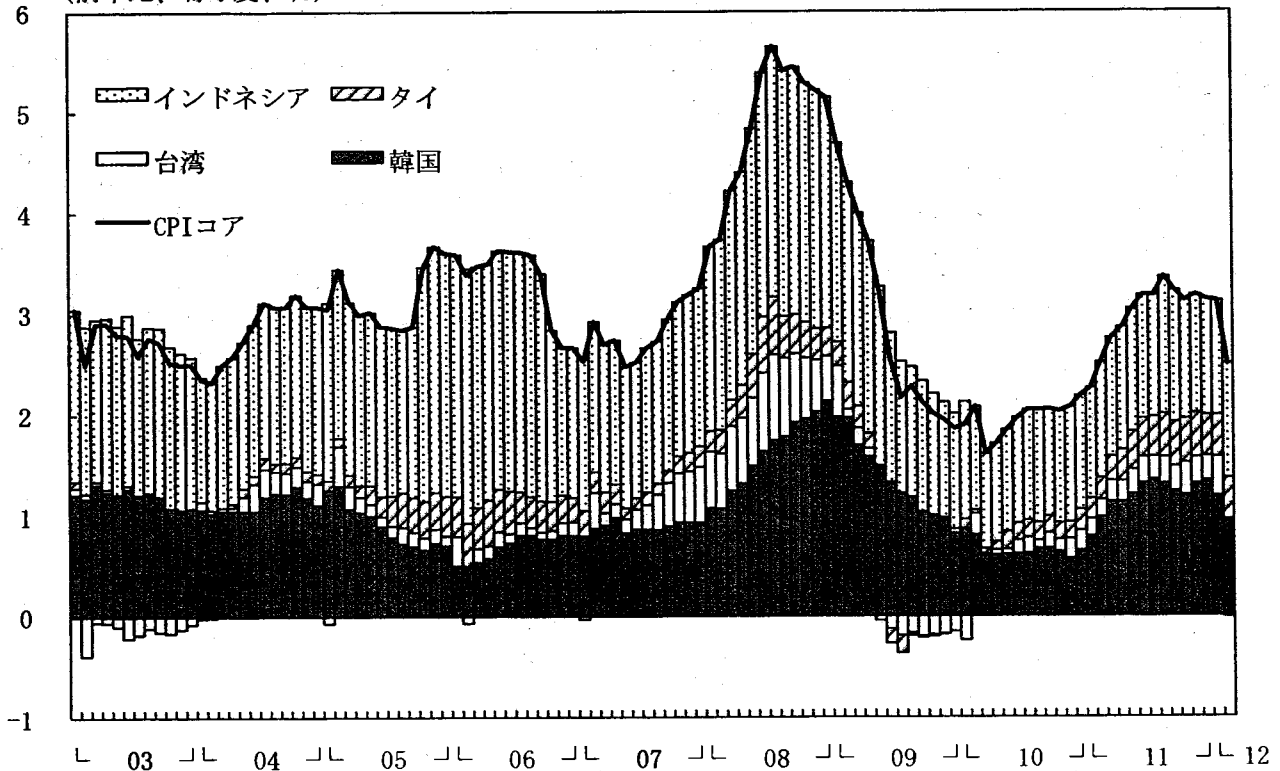
(1) CPI総合

(前年比、寄与度、%)



(2) CPIコア

(前年比、寄与度、%)

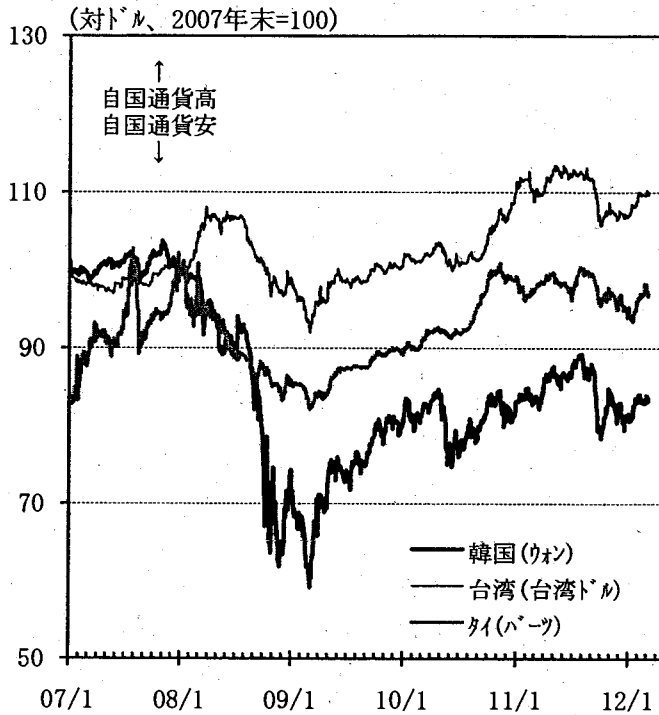


(注1) 直近は、2月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

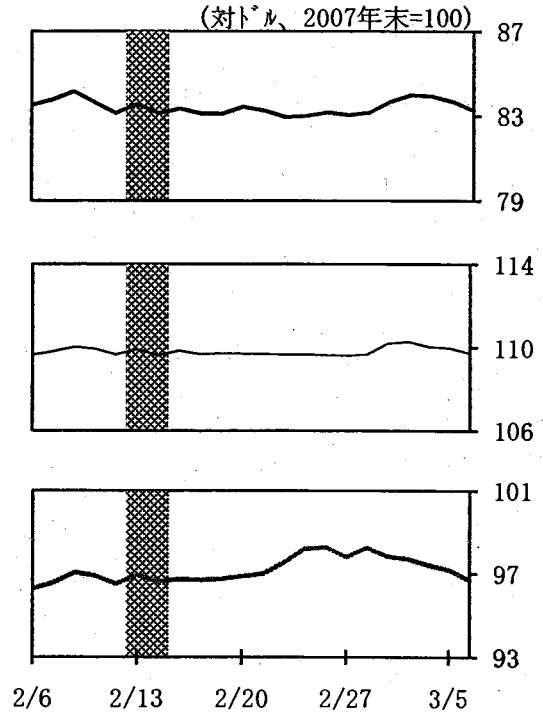
(注2) 全体の前年比は、各国・地域の前年比を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPのウェイトで加重平均した値。

エマージング諸国・地域の金融市場 通貨(1)

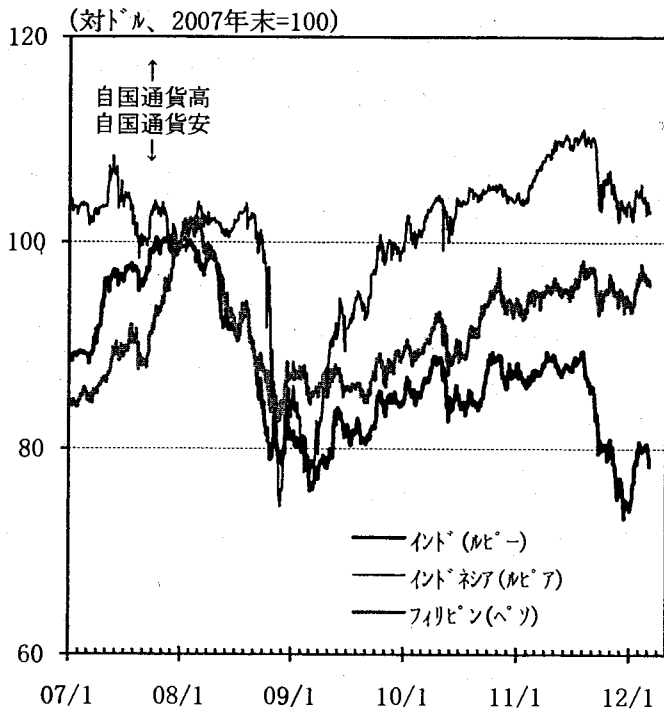
(1) 韓国、台湾、タイ



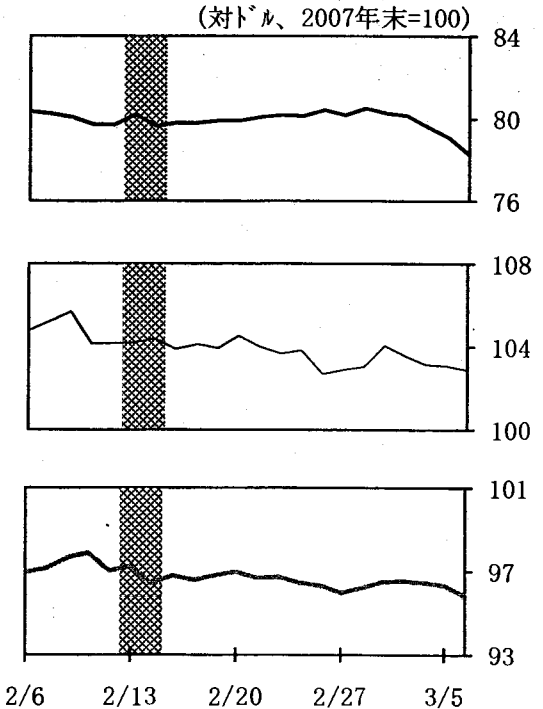
<最近の動き>



(2) インド、インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



いずれも直近は3月6日

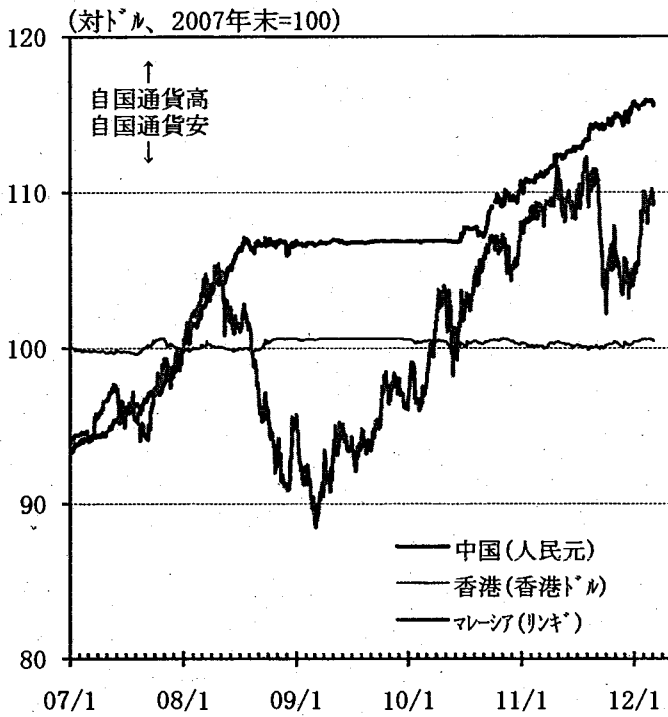
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイ・バーツは2007年1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。

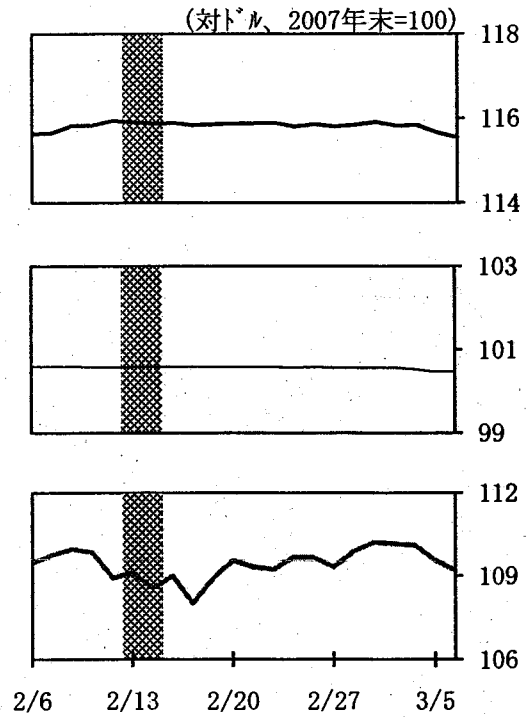
(出所) Bloomberg

通貨(2)

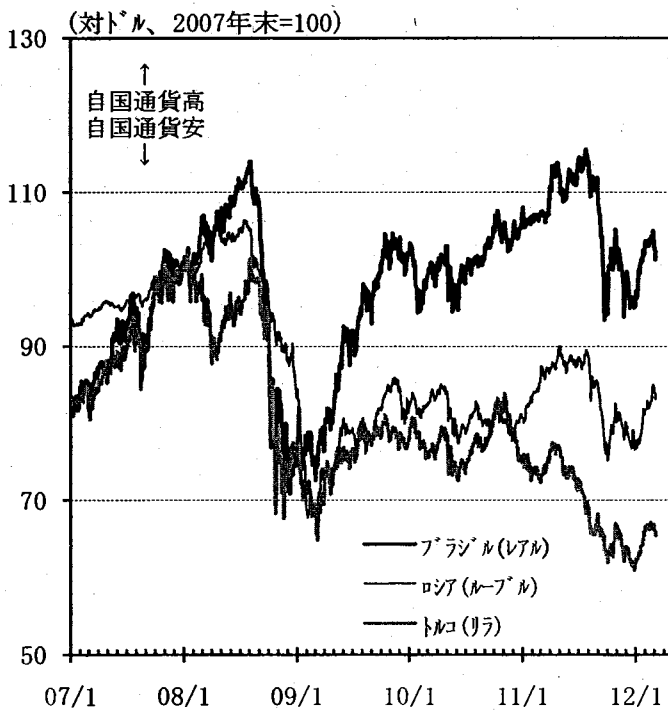
(3) 中国、香港、マレーシア



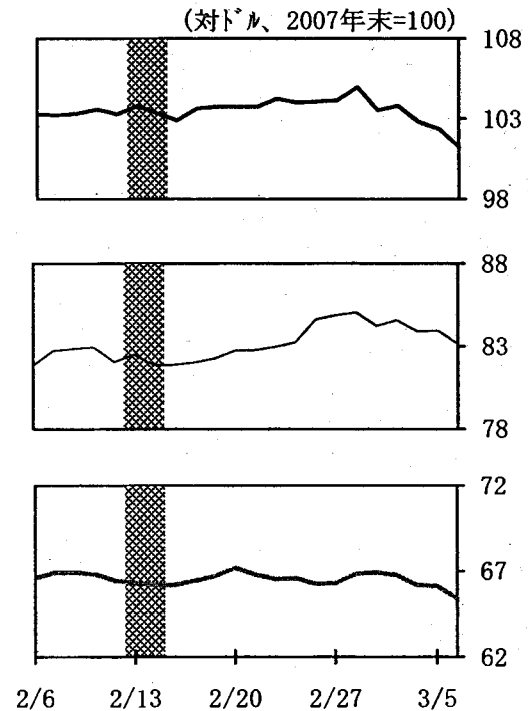
<最近の動き>



(4) ブラジル、ロシア、トルコ



<最近の動き>

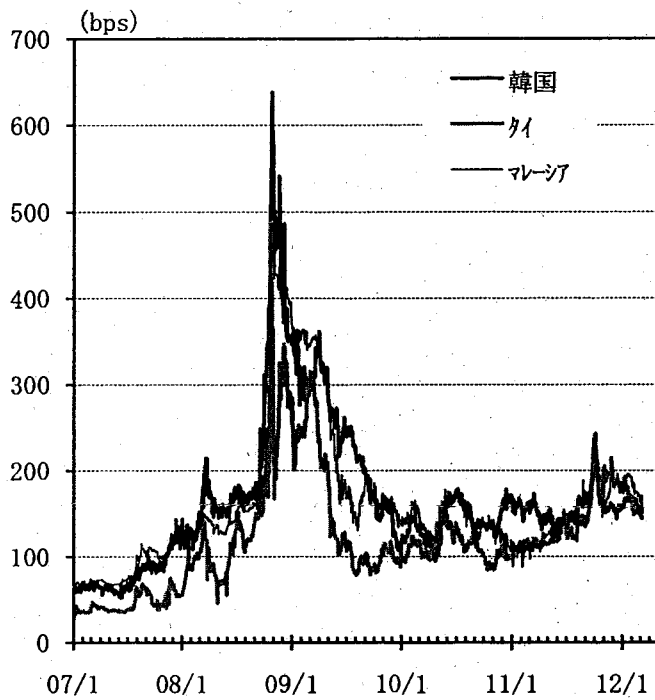


いずれも直近は3月6日

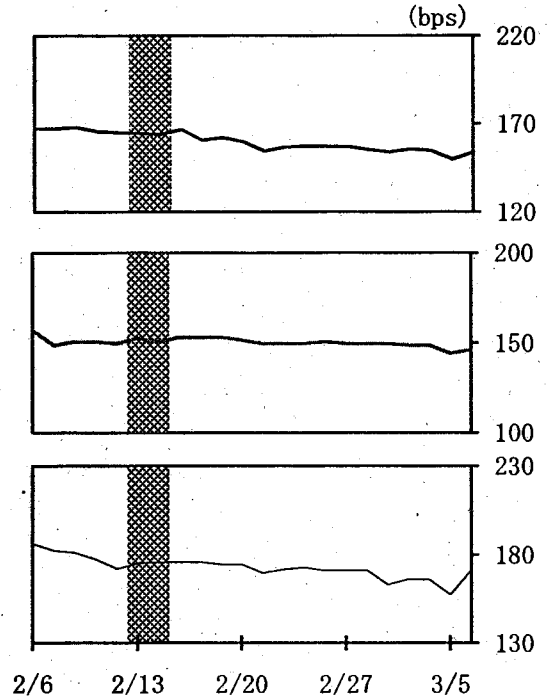
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

対米国債スプレッド (1)

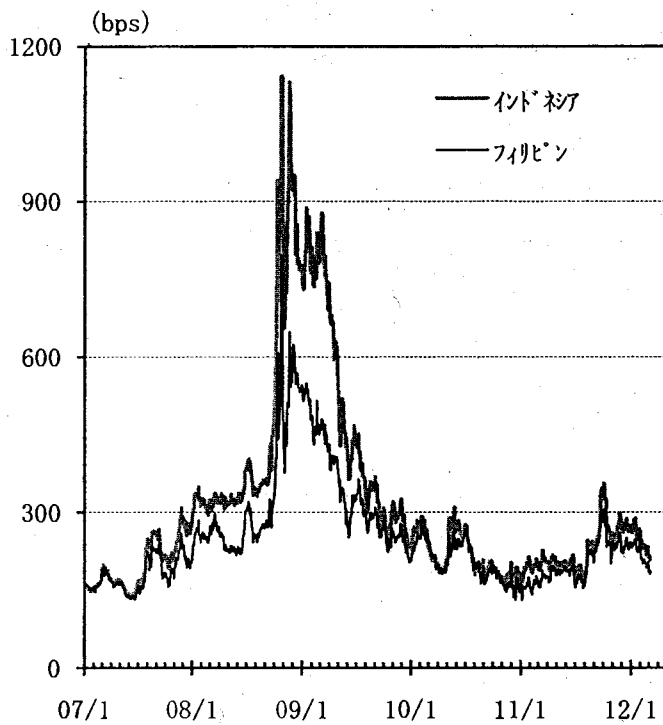
(1) 韓国、タイ、マレーシア



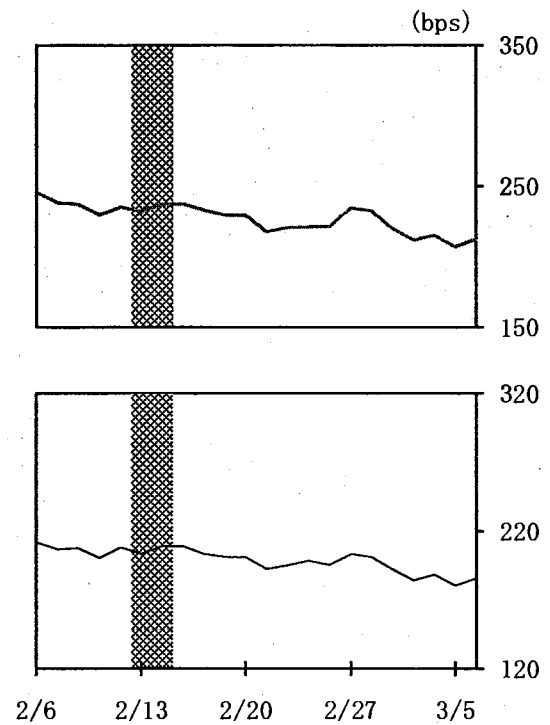
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



いずれも直近は3月6日

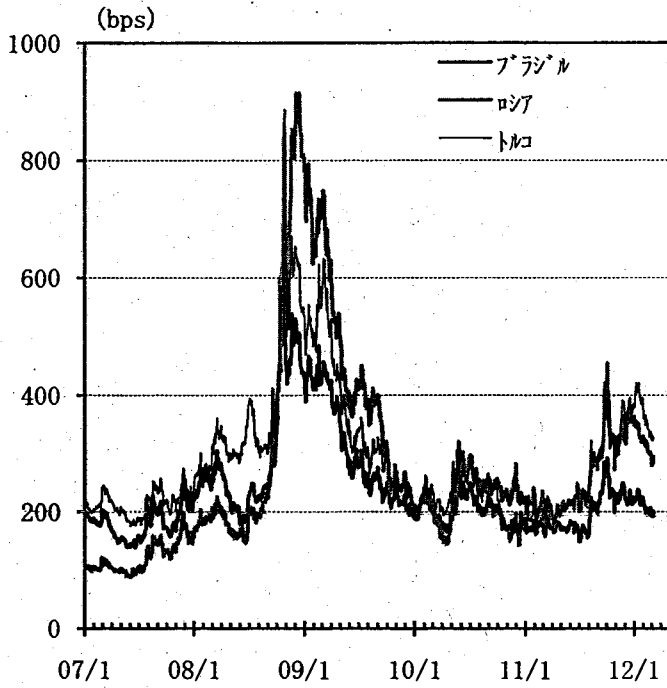
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイは5年物CDSで代用。マレーシア、インドネシア、フィリピンはEMBI Global。

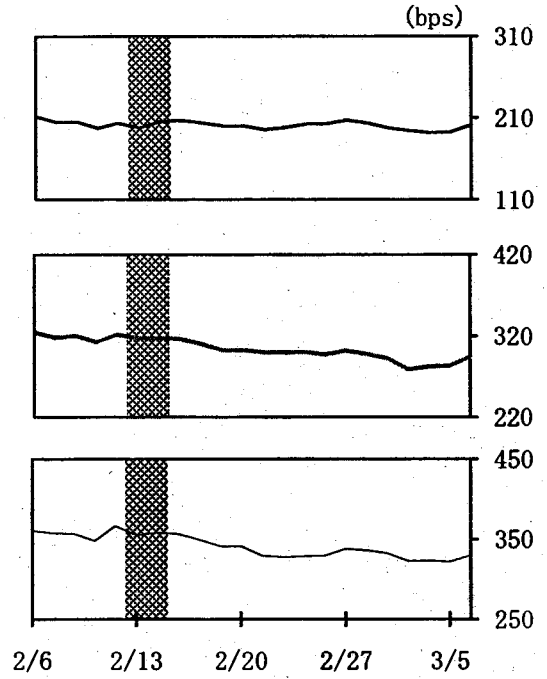
(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

対米国債スプレッド (2)

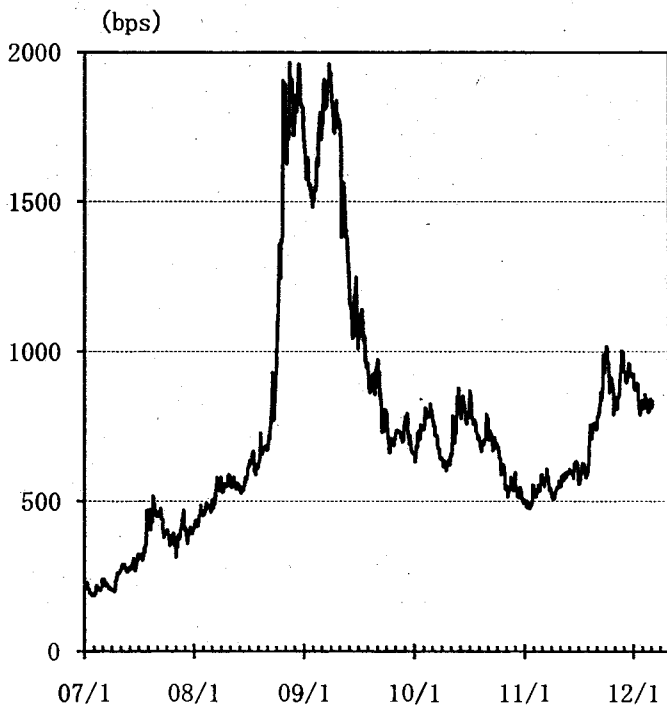
(3) ブラジル、ロシア、トルコ



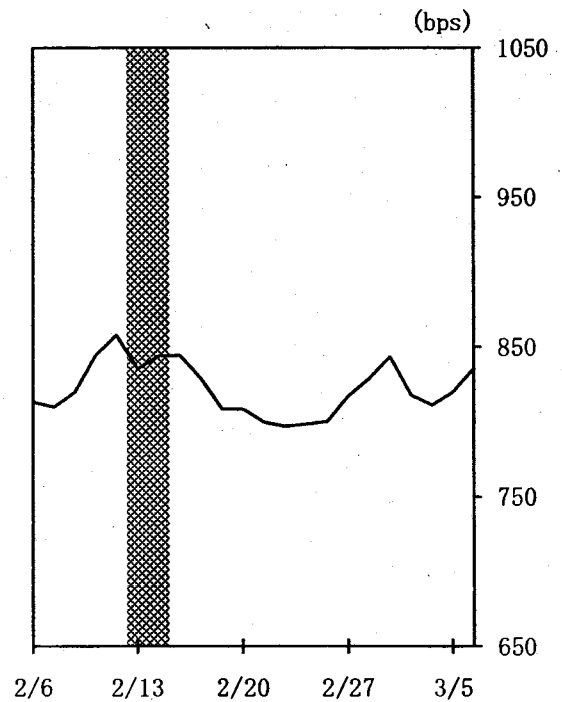
<最近の動き>



(4) アルゼンチン



<最近の動き>



いずれも直近は3月6日

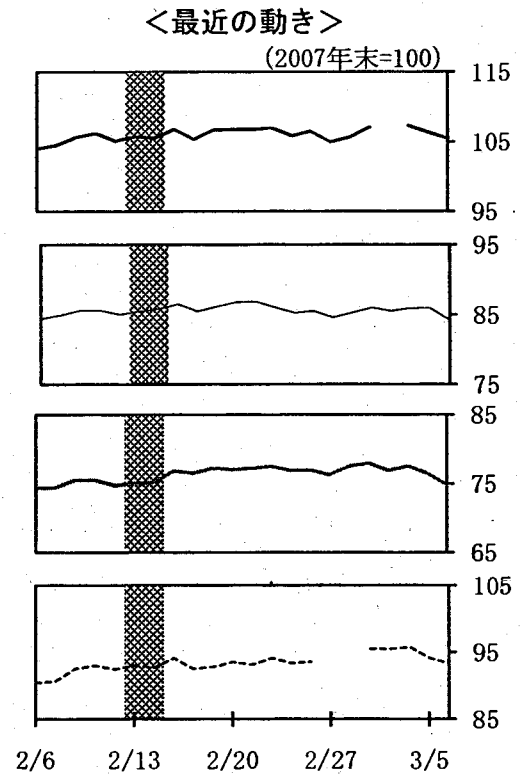
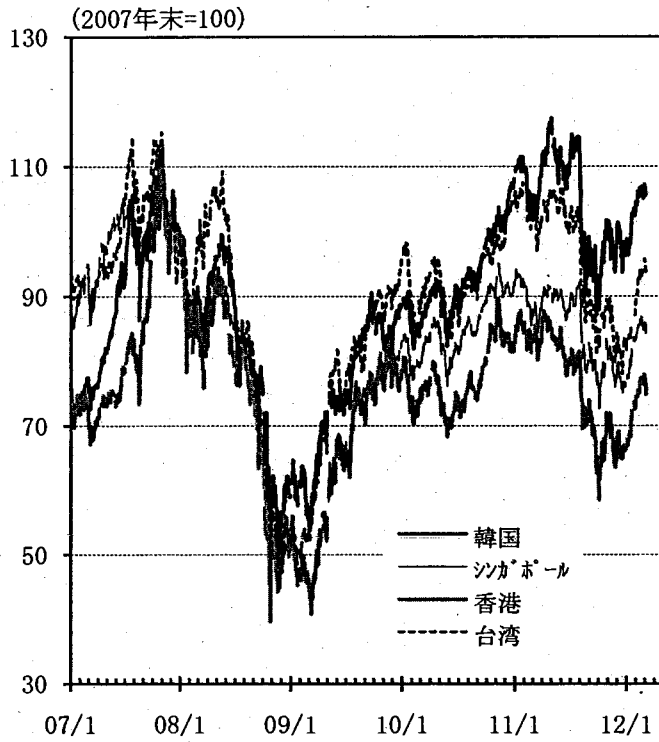
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) ブラジル、ロシア、トルコ、アルゼンチンはEMBI Global。

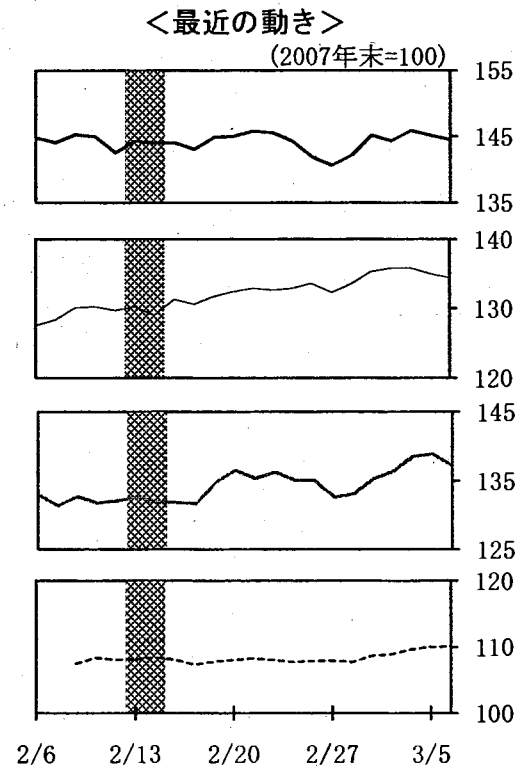
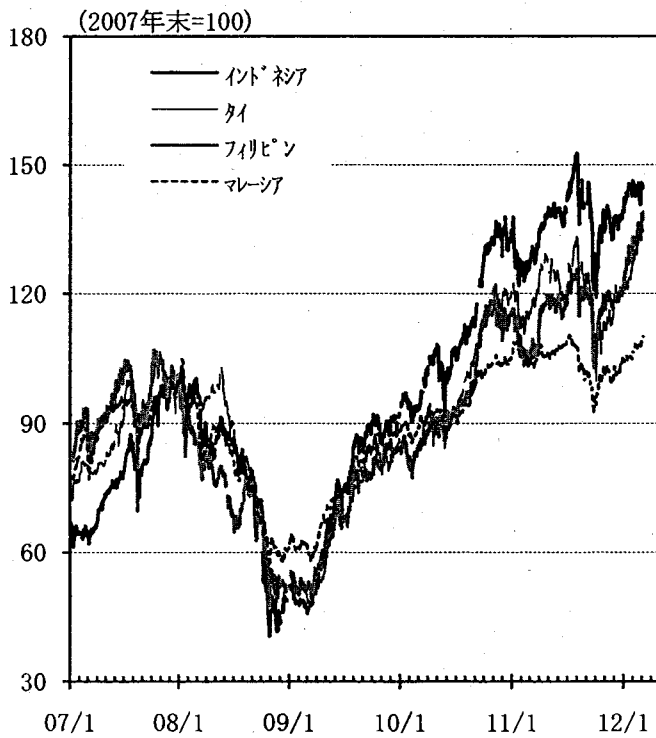
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価(1)

(1) NIEs



(2) ASEAN

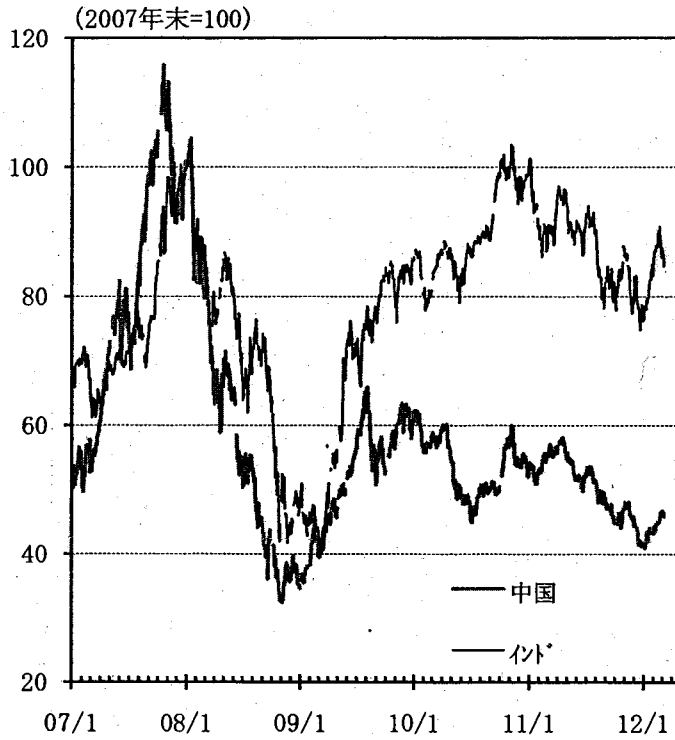


いずれも直近は3月6日
(休場: マレーシア2/6, 7、台湾2/27, 28、韓国3/1)

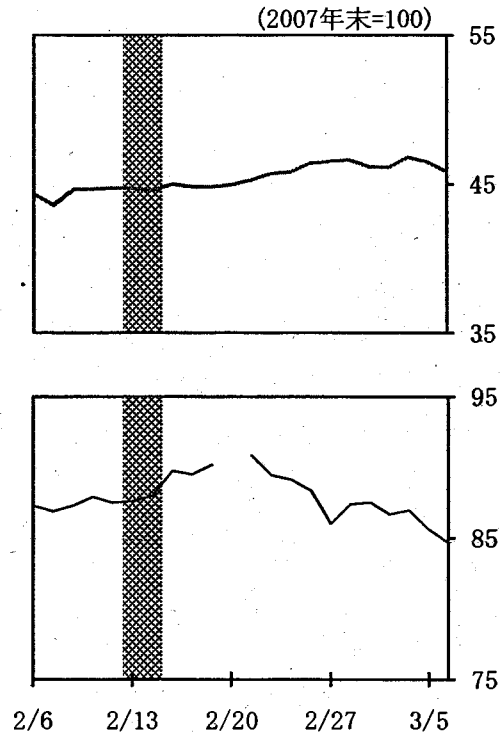
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価(2)

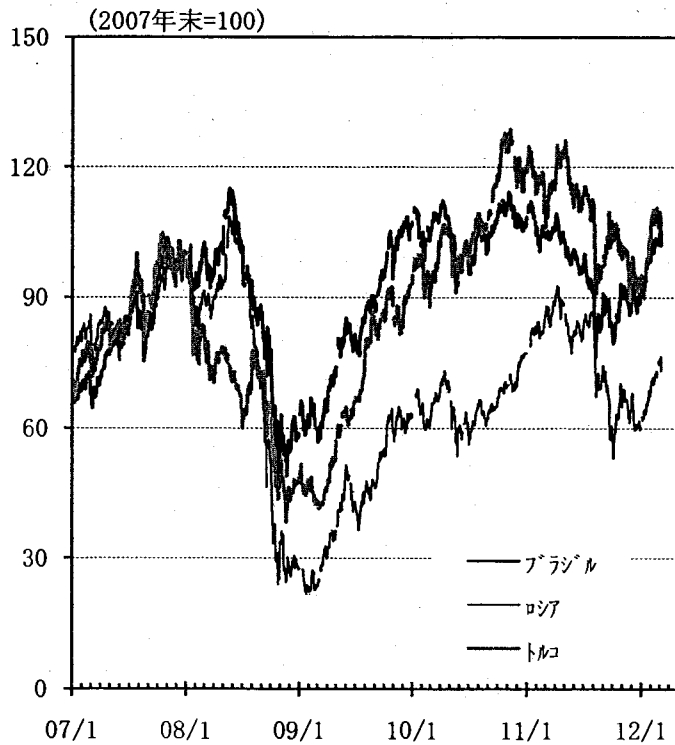
(3) 中国(上海総合)、インド



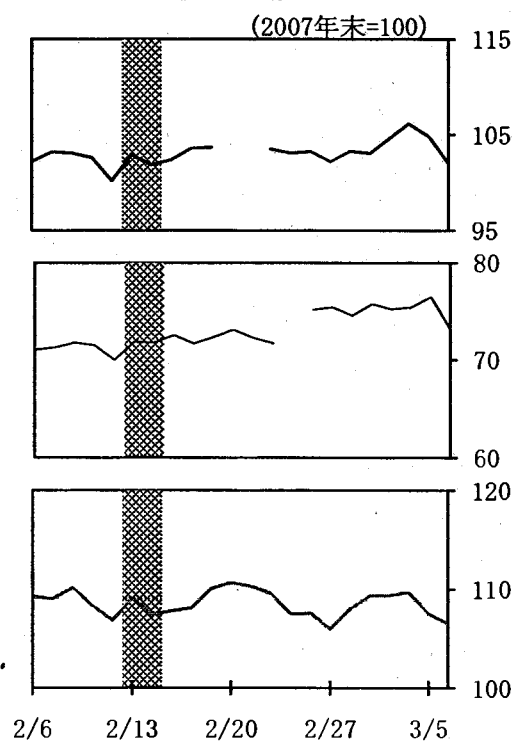
<最近の動き>



(4) ブラジル、ロシア、トルコ



<最近の動き>

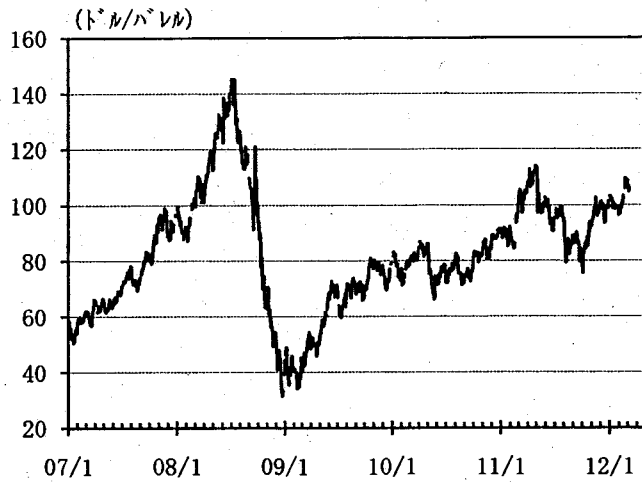


いずれも直近は3月6日
(休場：インド2/20、ブラジル2/20、21、ロシア2/23)

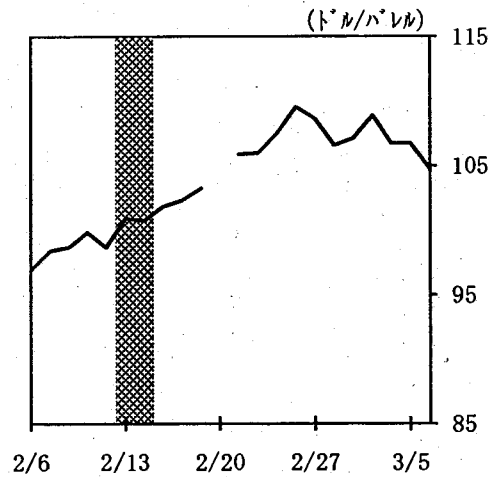
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Thomson Reuters Datastream

商品

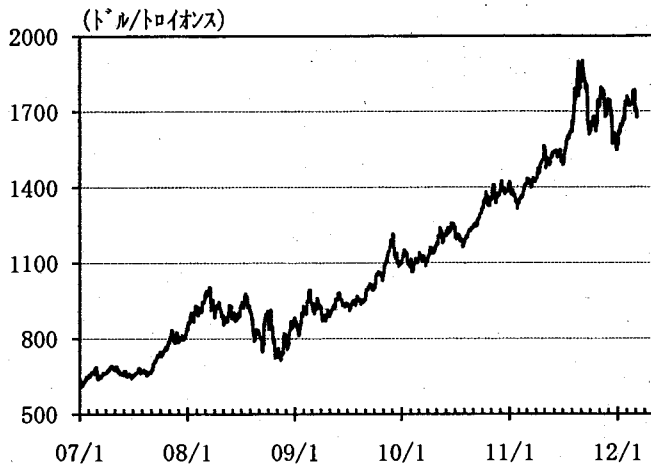
(1) 原油 (WTI)



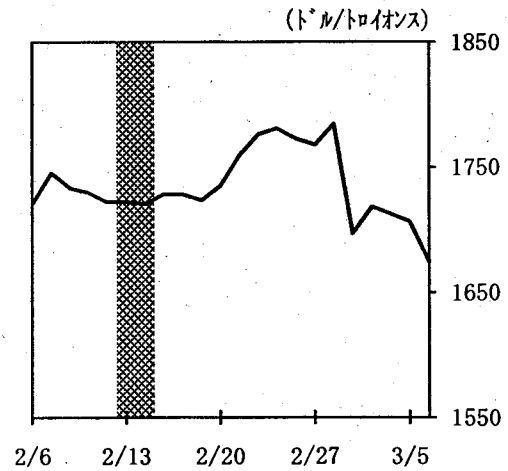
<最近の動き>



(2) 金



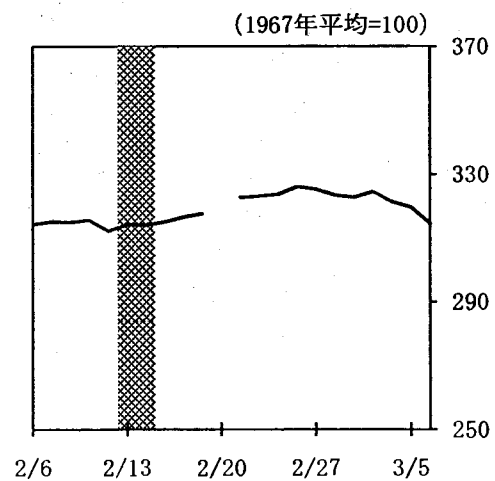
<最近の動き>



(3) CRB商品先物指数



<最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

いずれも直近は3月6日
(休場：原油, CRB商品先物指数 2/20)

ブルームバーグ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2011年 実績	2012年			2013年		
		IMF 見通し (2012/1月)	民間 見通し		IMF 見通し (2012/1月)	民間 見通し	
			11月時点	2月時点		10月時点*	2月時点
米 国	1.7	1.8	2.1	2.2	2.2	2.8	2.6
E U	1.5	▲0.1	0.7	▲0.1	1.2	n.a.	1.2
ユーロエリア	1.4	▲0.5	0.4	▲0.3	0.8	1.5	0.9
ドイツ	3.0	0.3	0.8	0.6	1.5	1.7	1.5
フランス	1.7	0.2	0.7	0.0	1.0	1.6	1.0
英 国	0.8	0.6	1.1	0.5	2.0	2.1	1.8
NIEs	4.0	3.3	3.7	3.1	4.1	4.4	4.3
ASEAN	4.3	5.2	5.1	4.9	5.6	5.7	5.5
中 国	9.2	8.2	8.5	8.4	8.8	8.4	8.6
日 本	▲0.9	1.7	2.1	1.8	1.6	1.4	1.4

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2011年 実績	2012年			2013年		
		IMF 見通し (2011/9月)	民間 見通し		IMF 見通し (2011/9月)	民間 見通し	
			11月時点	2月時点		10月時点*	2月時点
米 国	3.2	1.2	2.2	2.1	0.9	2.3	2.1
E U	3.1	1.8	2.0	2.1	1.8	n.a.	1.9
ユーロエリア	2.7	1.5	1.8	2.0	1.7	1.8	1.7
ドイツ	2.5	1.3	1.8	1.8	1.6	1.8	1.8
フランス	2.3	1.4	1.6	1.9	1.7	1.9	1.7
英 国	4.5	2.4	2.8	2.6	2.0	2.5	2.0
NIEs	3.5	3.1	2.9	2.7	2.7	2.7	2.7
ASEAN	4.5	5.6	4.2	3.9	4.6	4.4	4.3
中 国	5.4	3.3	3.8	3.3	3.0	4.0	3.7
日 本	▲0.3	▲0.5	▲0.2	▲0.3	0.0	0.1	0.0

*米国はブルームバーグ(2011/10月号)、米国以外はコンセンサス・フォーキャスト(2011/10月号)による長期見通し。

(注1) 民間見通しは、米国はブルームバーグ、その他はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注2) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注3) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算(IMF算出)によるGDPウェイトを使用。

(出所) IMF(World Economic Outlook)、ブルームバーグ、コンセンサス・フォーキャスト、各国統計、Eurostat

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

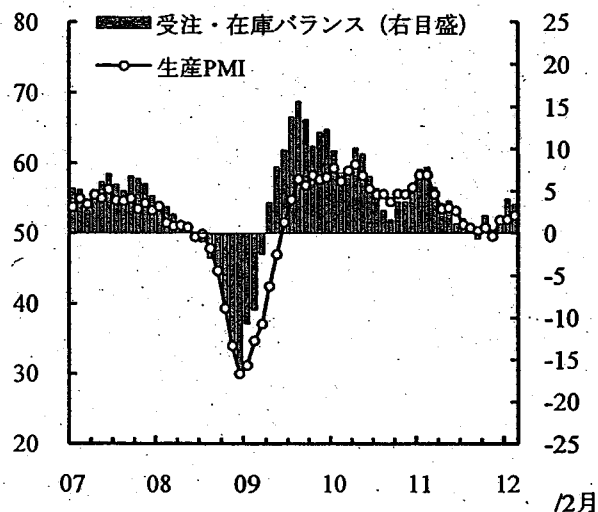
2012.3.12
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

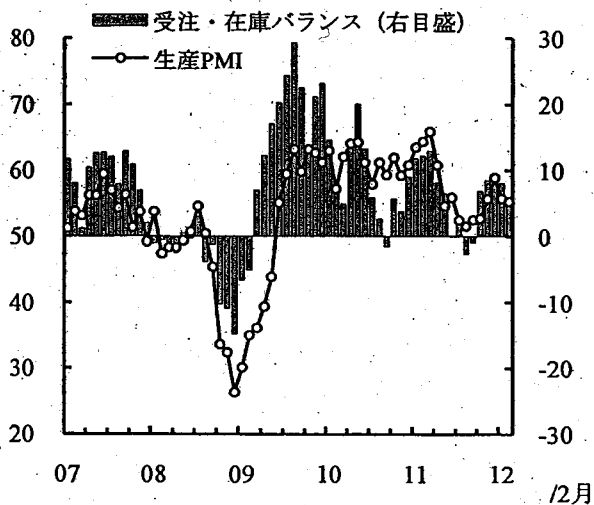
(図表1)	製造業 PMI	1
(図表2)	米国経済	2
(図表3)	欧州経済	3
(図表4)	欧州債務問題の現状	4
(図表5)	新興国経済	8
(図表6)	原油価格	9
(図表7)	新興国の金融市場	10
(参考図表1)	米国の主要経済指標	11
(参考図表2)	欧州の主要経済指標	12
(参考図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	14

製造業PMI

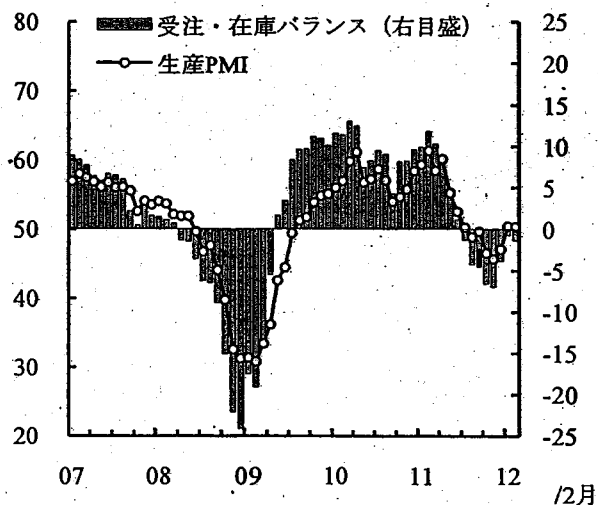
(1) グローバル



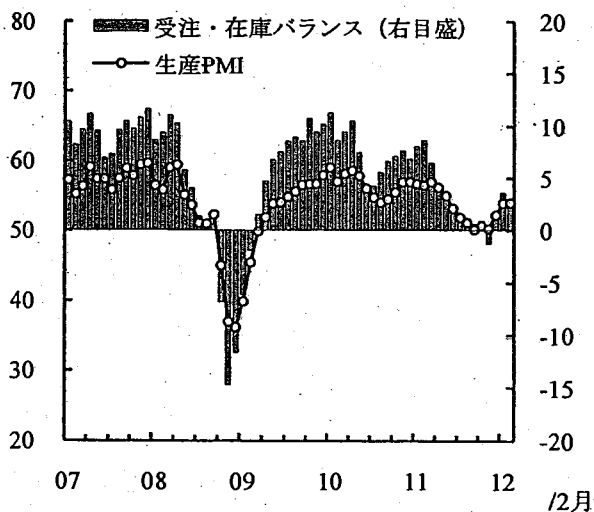
(2) 米国



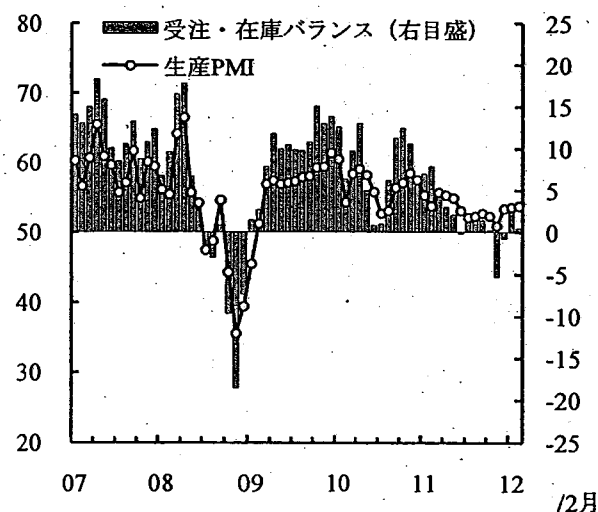
(3) ユーロエリア



(4) 新興国



(5) 中国



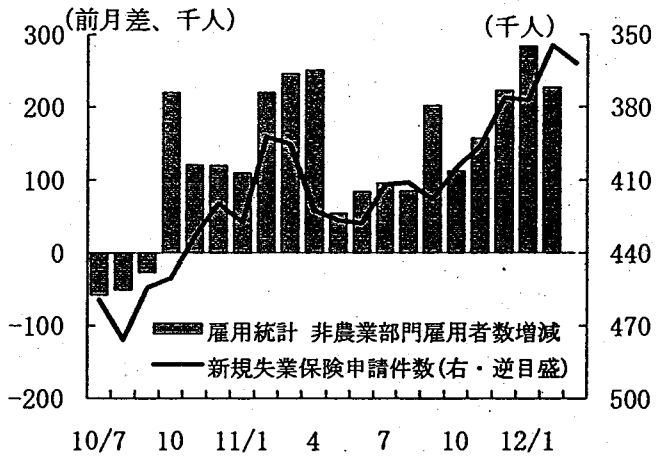
(注1) 製造業PMI生産指数は、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注2) 新興国製造業PMIは購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)、中国物流購買連合会

米国経済

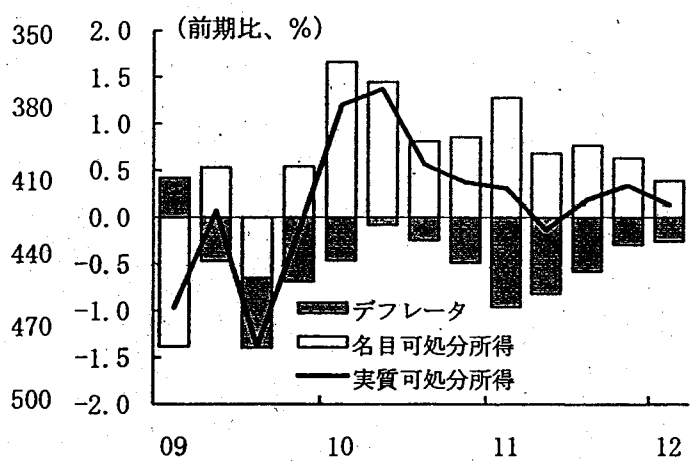
(1) 雇用者数増減と新規失業保険申請件数



(注) 直近は、雇用者数増減が2月、新規失業保険申請件数が、3/3日週。

(出所) BLS

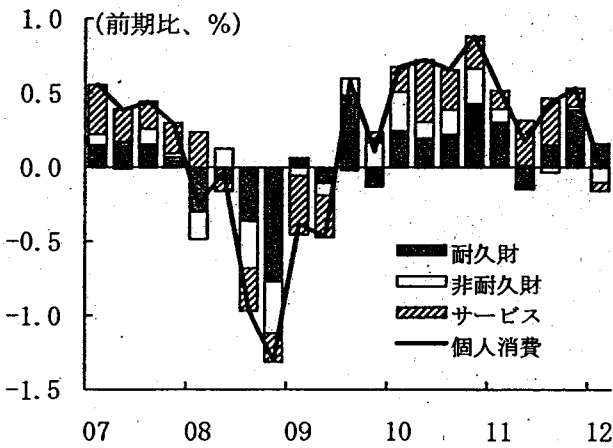
(2) 実質可処分所得



(注) 直近は1Q(1月)。

(出所) BEA

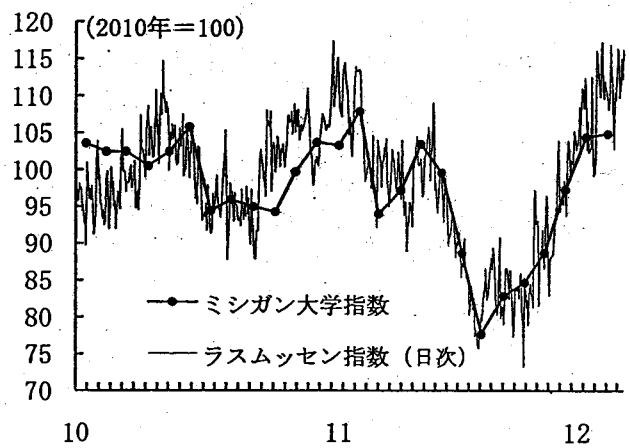
(3) 個人消費(項目別)



(注) 直近は1Q(1月)。

(出所) BEA

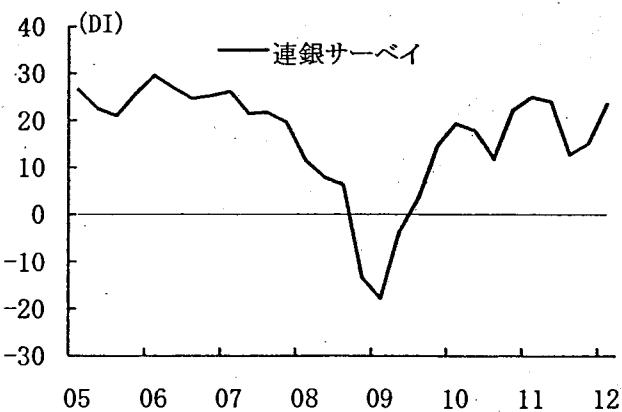
(4) 消費者コンフィデンス



(注) 直近は、日次が3/9日、月次が2月。

(出所) トムソン・ロイター、HAVER

(5) 企業の設備投資見通し

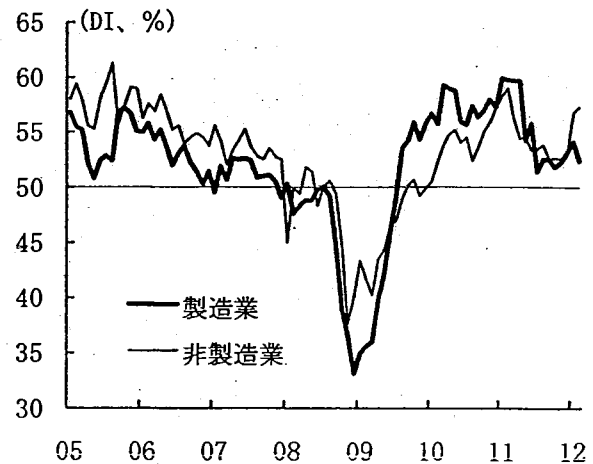


(注1) ニューヨーク、フィラデルフィア、ダラス、リッチモンド各連銀サーベイの資本支出を平均したもの。

(注2) 直近は1Q(1-2月)。

(出所) FRB

(6) ISM(製造業、非製造業)

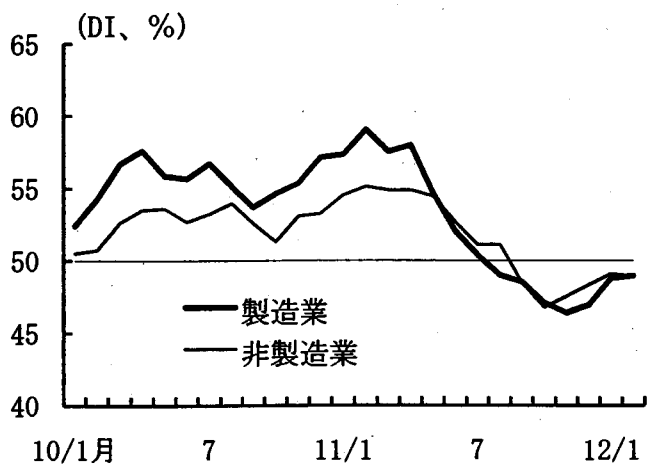


(注) 直近は2月。

(出所) ISM

欧州経済

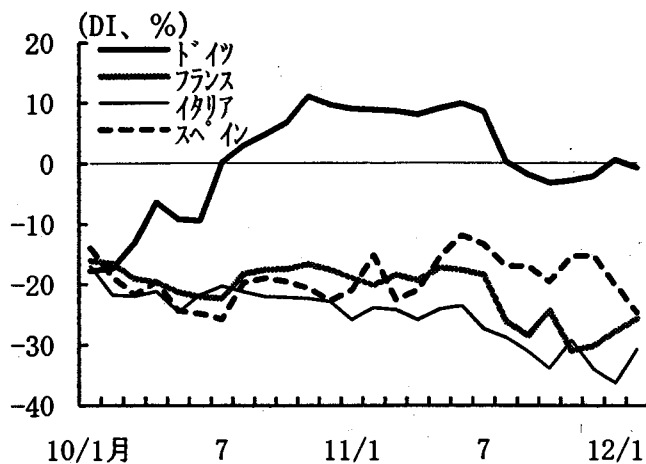
(1) 製造業、非製造業PMI



(注) 直近は2月。

(出所) Markit(© and database right Markit Economics Ltd 2012. (出所) 欧州委員会
All rights reserved.)

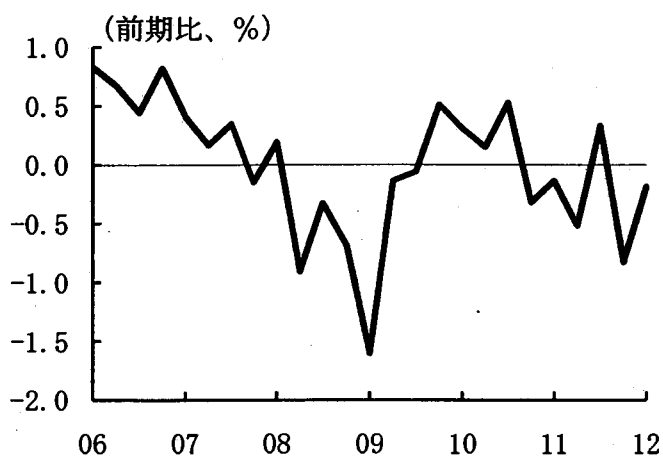
(2) 消費者コンフィデンス



(注) 直近は2月。

(出所) 欧州委員会

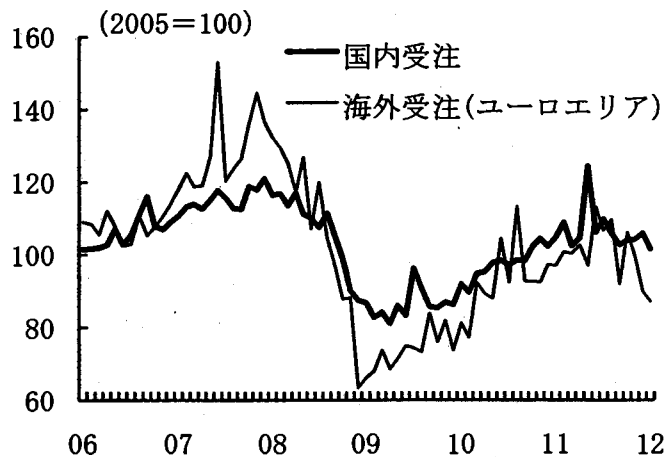
(3) 小売売上数量



(注) 直近1Qは1月。

(出所) Eurostat

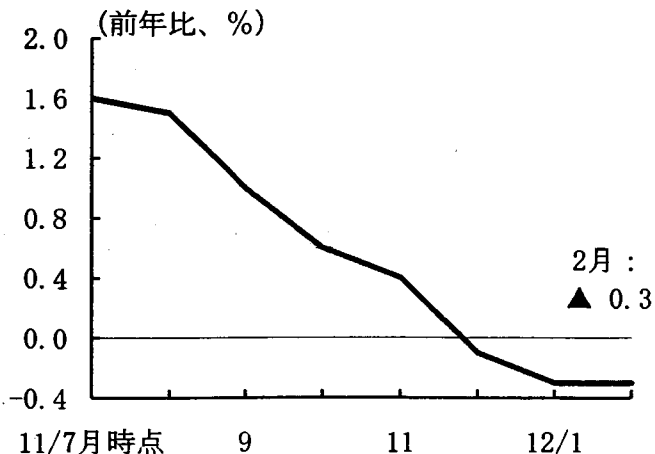
(4) ドイツ投資財受注



(注) 直近は1月。

(出所) Haver

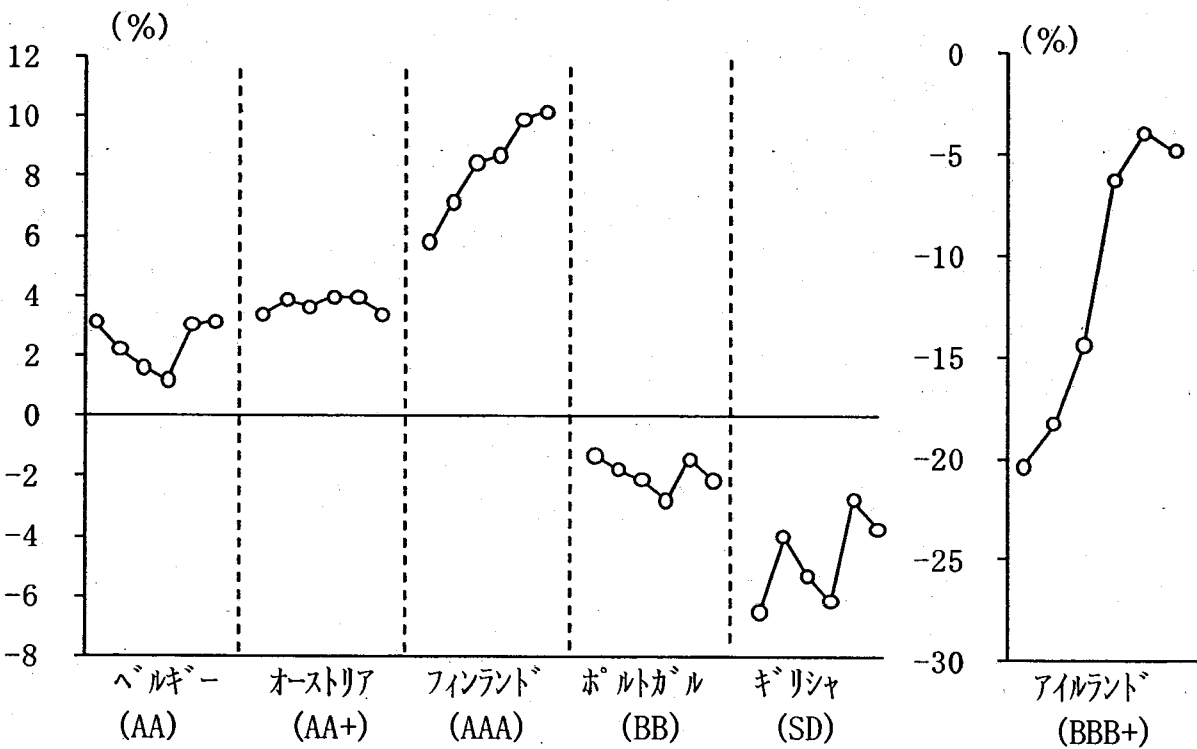
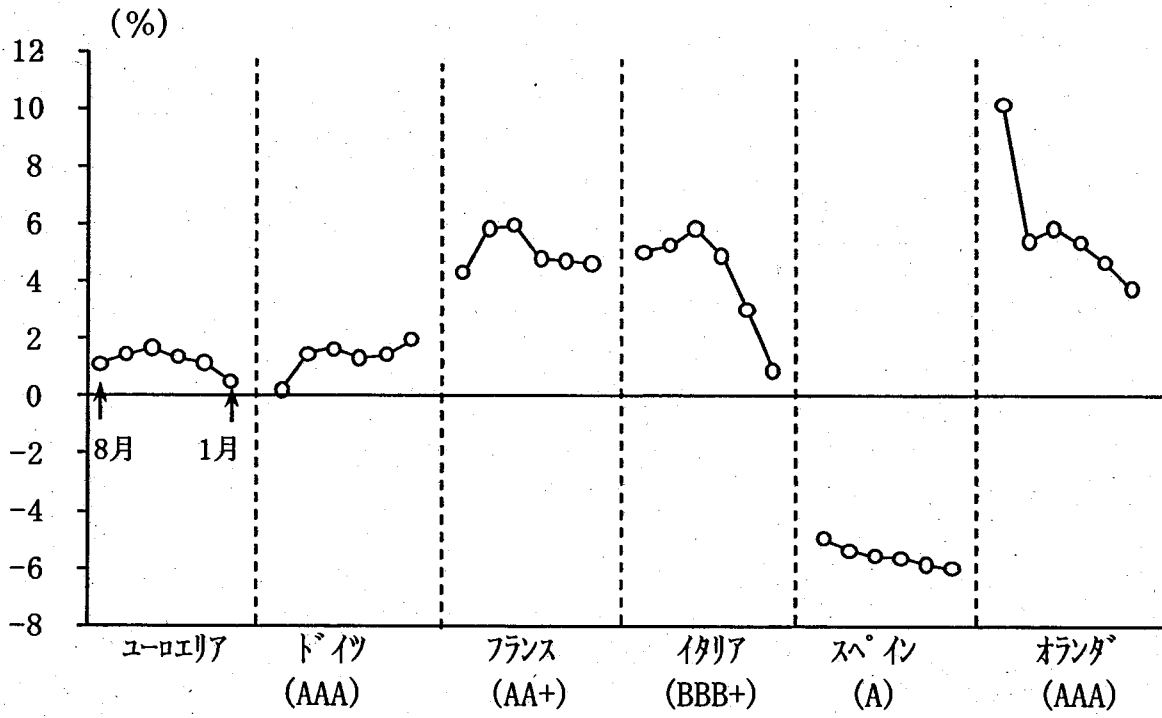
(5) 民間の2012年見通しの変化



(注) ユーロエリアの実質GDP成長率予想。

(出所) Consensus Forecasts

欧州債務問題の現状 ユーロエリアの企業向け貸出 (各国別)



(注1) いずれも2011年8月～2012年1月(月次)の貸出残高の前年比。

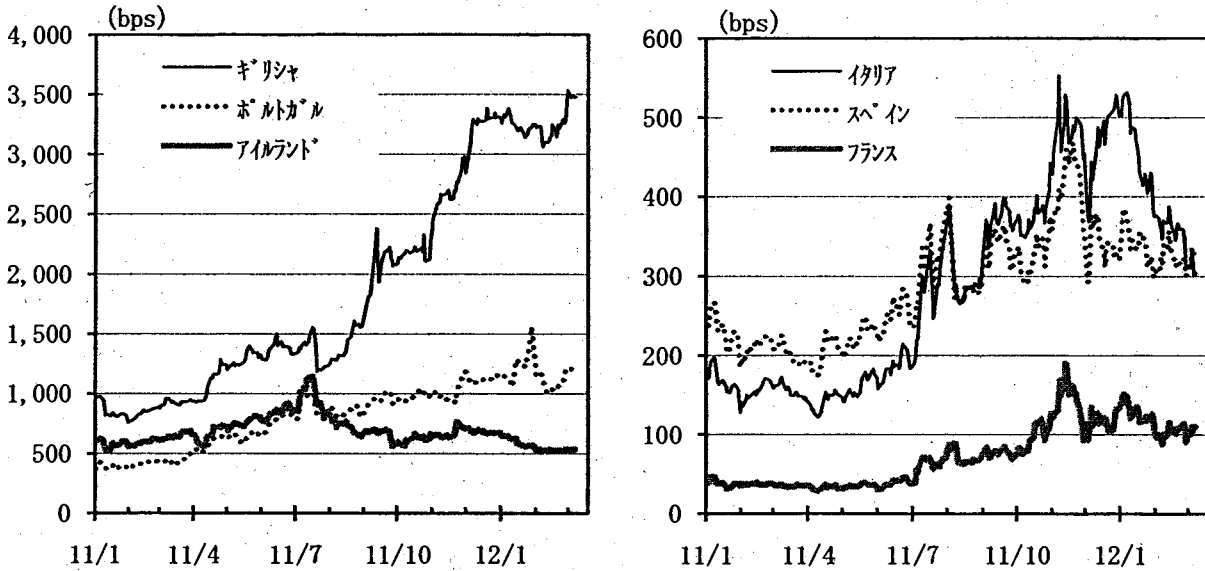
(注2) ()内は自国通貨建て長期債務格付け(S&Pベース)。

(出所) ECB、S&P

欧州債務問題の現状

国債利回りの対独スプレッド

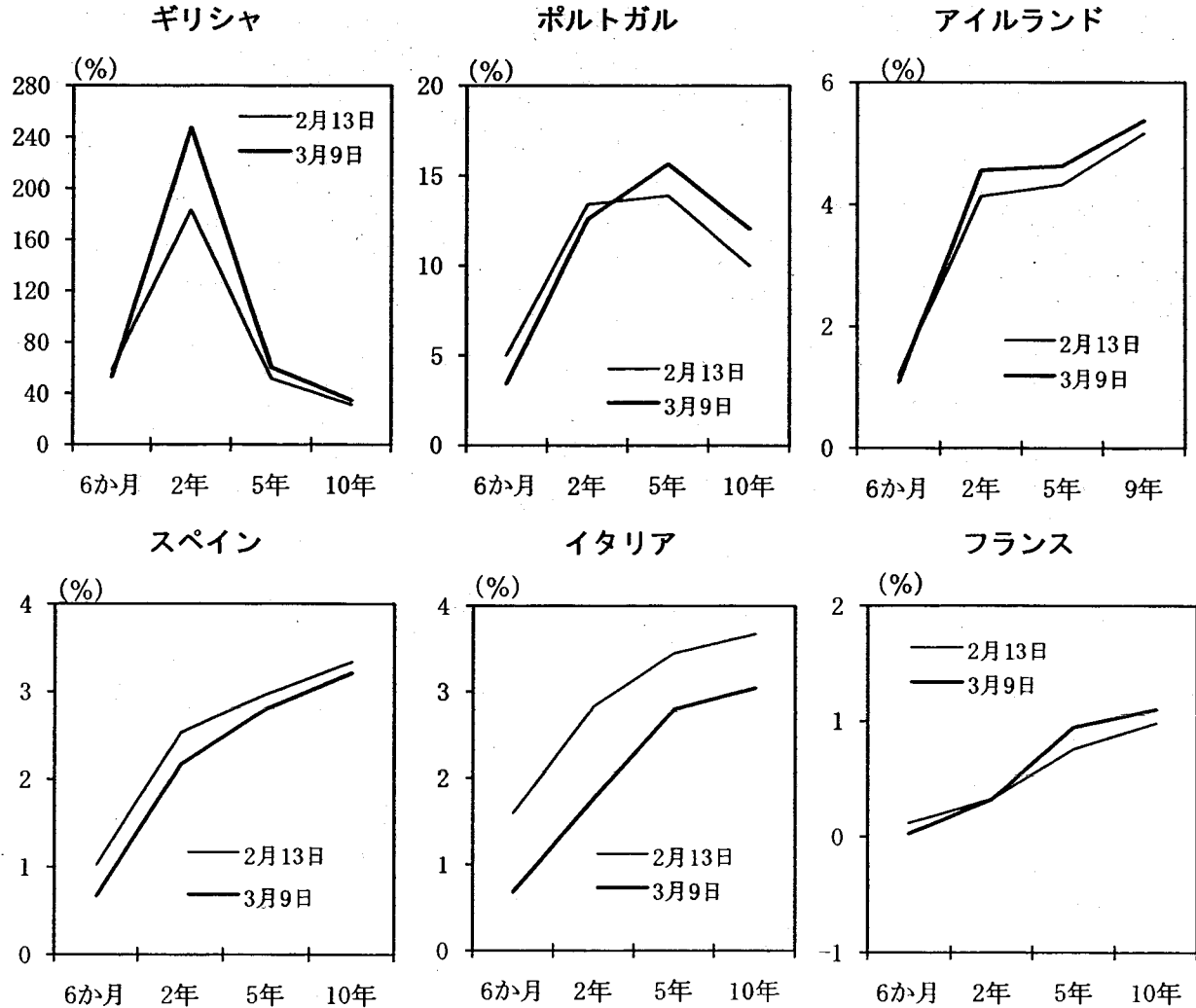
(1) 欧州周縁国の対独スプレッド (10年)



(注) スプレッドは10年物。ただし、アイルランドの2011年10月12日以降は9年物。

いずれも直近は3月9日

(2) 欧州周縁国の対独スプレッドの期間構造

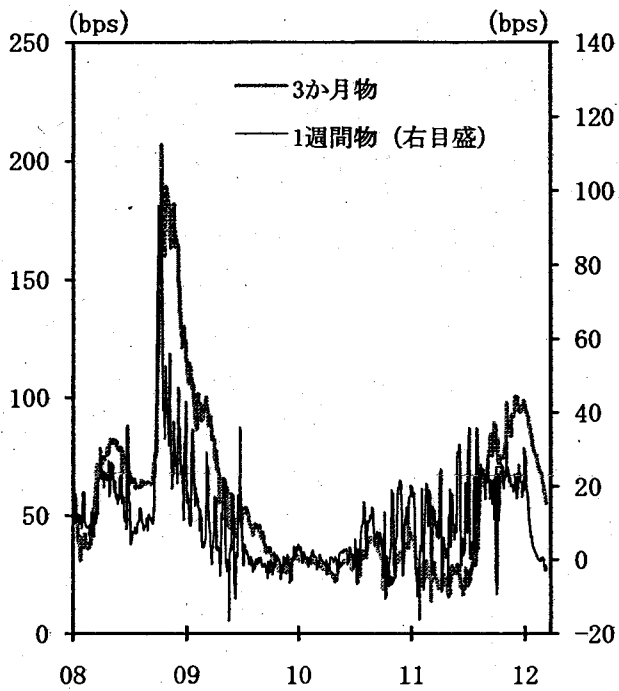


(出所) Bloomberg

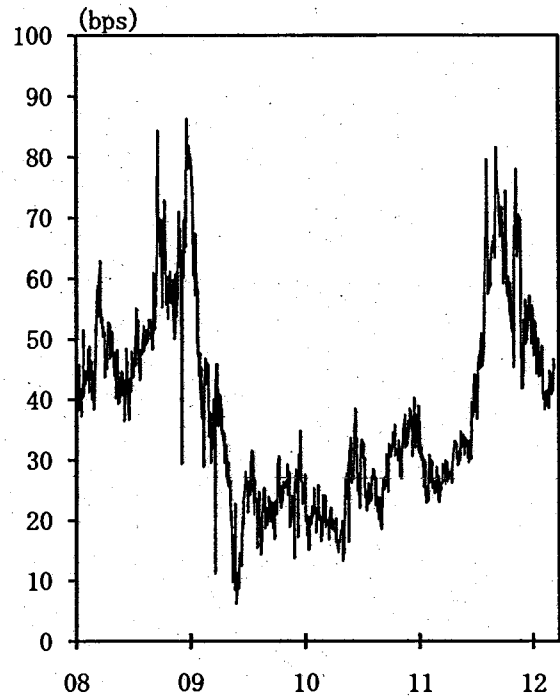
欧州金融機関の資金調達環境 (1)

(1) ユーロの資金調達環境

Euribor-OISスプレッド

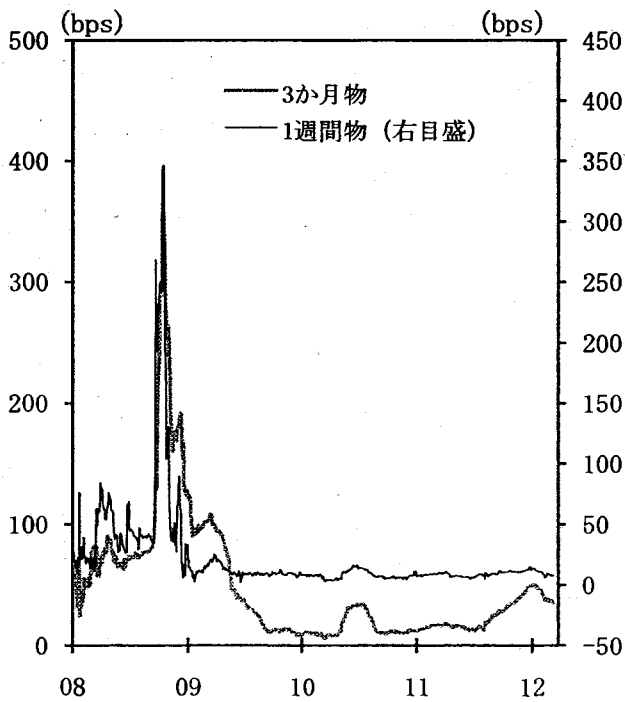


スワップスプレッド (10年)

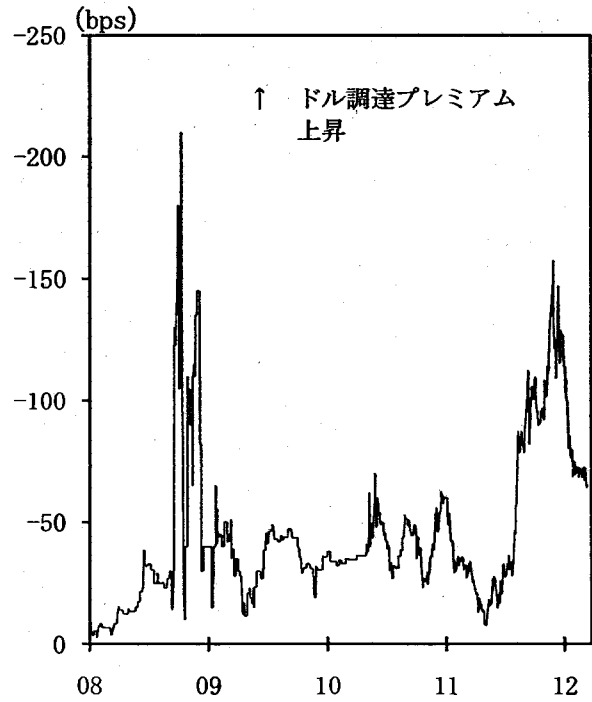


(2) ドルの資金調達環境

ドルLibor-OISスプレッド



ベースス・スワップ (ユーロ/ドル、3か月)

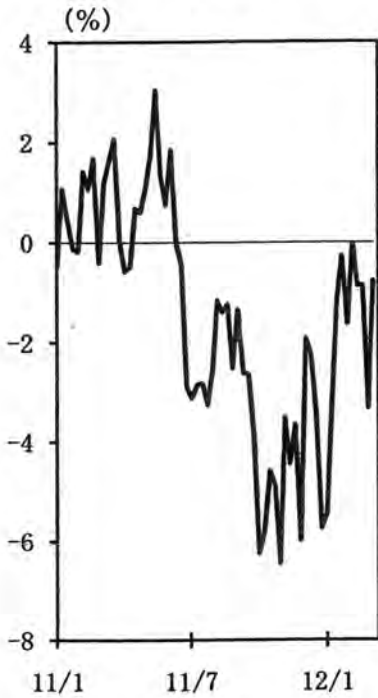


(出所) Bloomberg

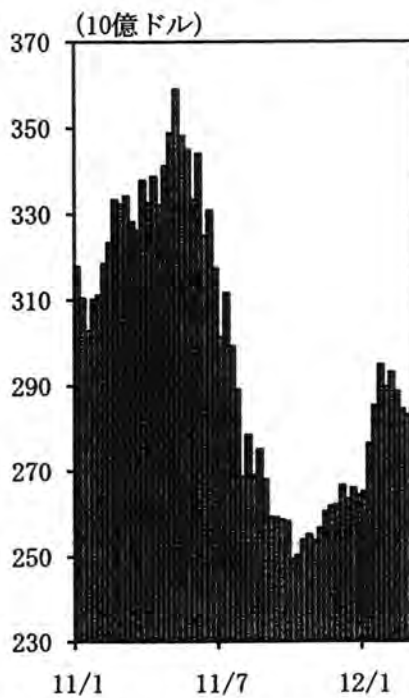
いずれも直近は3月9日

欧州金融機関の資金調達環境(2)

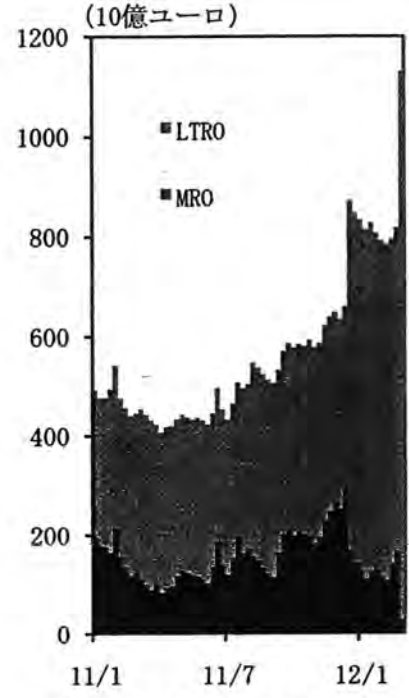
(1) 欧州を投資対象としたMMFへの投資フロー



(2) 非米系金融機関のCP発行残高



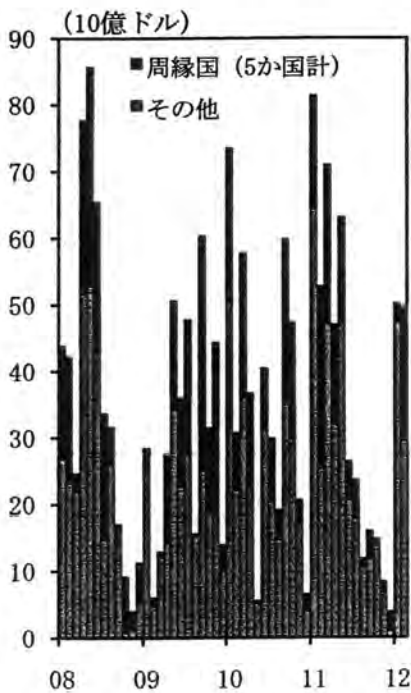
(3) ECBオペ残高



(注) 欧州金融機関の負債(CP、CD等)を投資対象に含むMMFへの2011年初からの累積資金フロー(ファンド資産対比)。直近は3月7日週

(注) MROは週次定例1週間物ホ、LTROは長期ファイナンスホ。直近は2月29日週

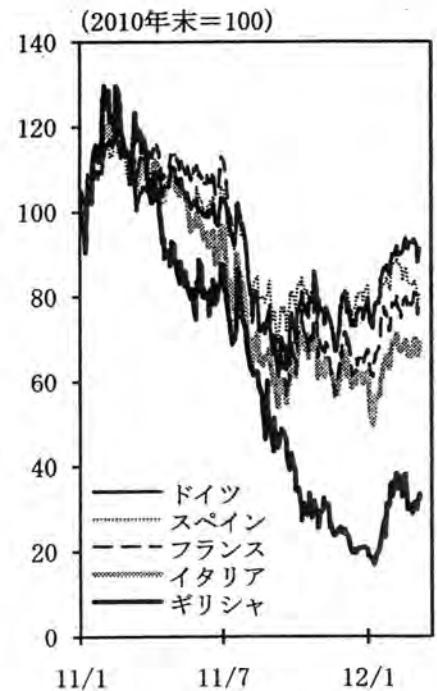
(4) 欧州金融債の発行額



直近は2月

(5) 欧州金融債のクレジットスプレッド

(6) 欧州金融機関の株価

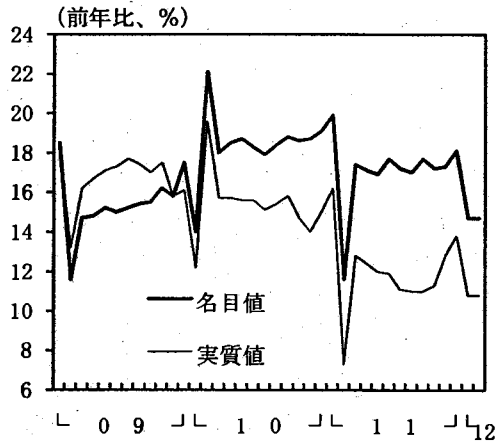


直近は3月9日

(出所) Bloomberg、ECB、EPFR Global、FRB、Thomson ONE

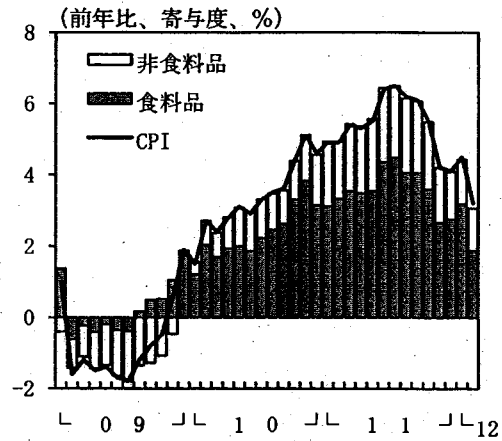
新興国経済

(1) 中国の個人消費 (小売売上高)



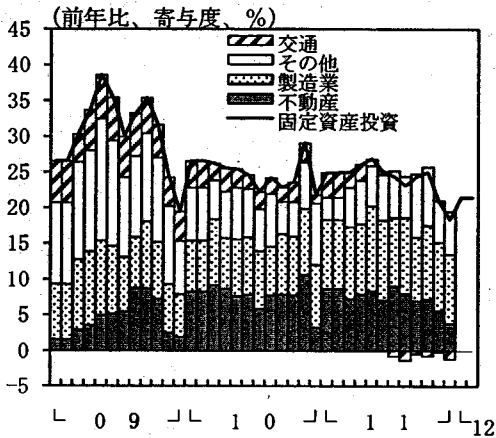
(注1) 直近は2月。
 (注2) 実質値は、2011年8月以前は小売物価指数を用いて算出し、9月以降は国家统计局公表ベース。
 (注3) 2012年は、1月単月の数字が公表されないため、1、2月は等速と仮定。
 (出所) CEIC

(2) 中国のCPI



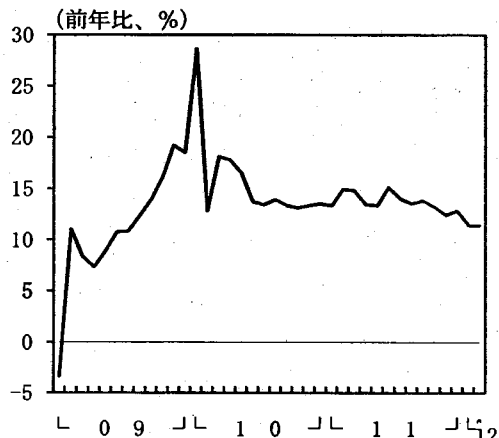
(注) 直近は2月。
 (出所) CEIC

(3) 中国の固定資産投資



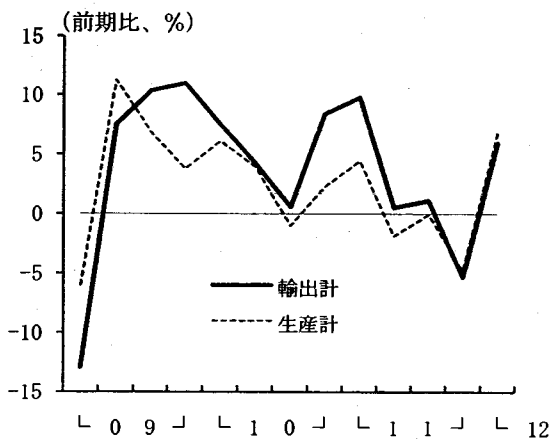
(注1) 2012年入り後は、固定資産投資の前年比のみ表示。
 (注2) 1月単月の数字が公表されないため、1、2月は等速と仮定。
 (出所) CEIC

(4) 中国の生産



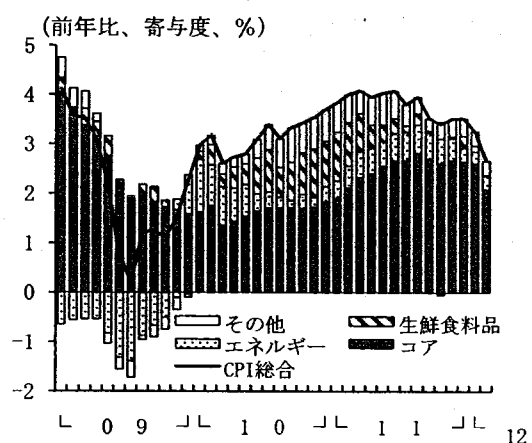
(注1) 直近は2月。
 (注2) 2012年は、1月単月の数字が公表されないため、1、2月は等速と仮定。
 (出所) CEIC

(5) NIEs・ASEANの輸出・生産合成指数



(注) 直近1Qは1月。
 (出所) CEIC

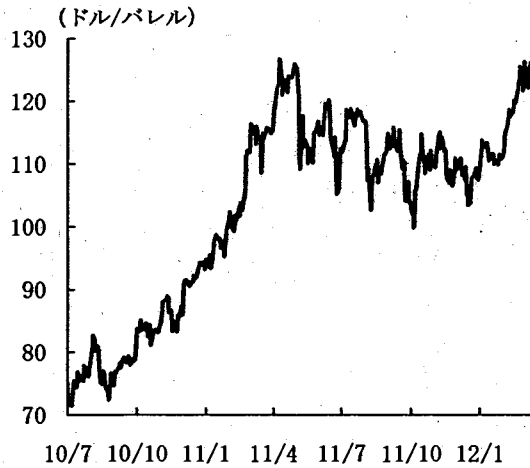
(6) NIEs・ASEANの消費者物価合成指数



(注) 直近は2月。
 (出所) CEIC

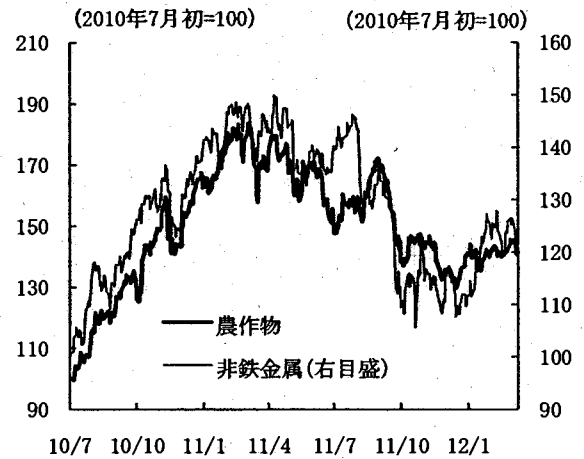
原油価格

(1) 原油価格 (ブレント)



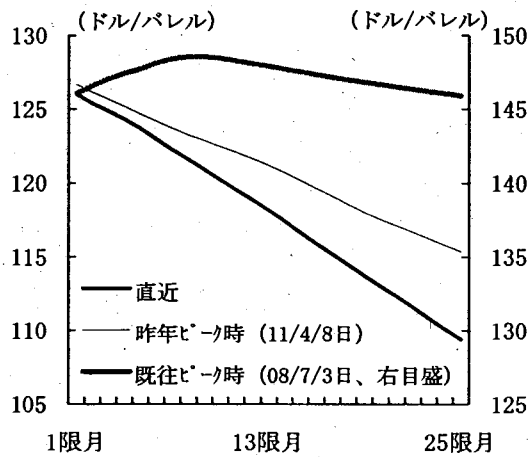
(注) 直近は3/9日。
(出所) Bloomberg

(2) 非鉄金属、農作物価格



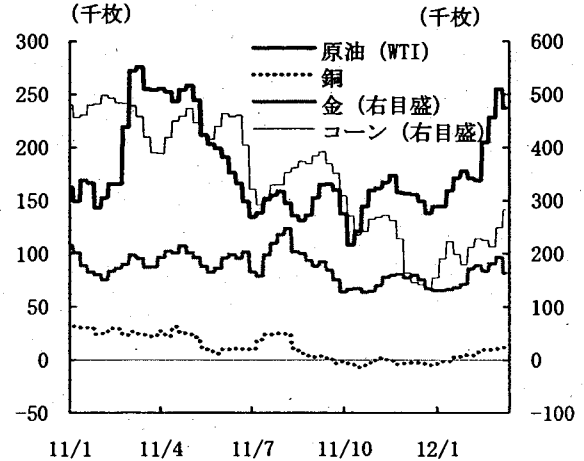
(注) S&P GSCI。直近は3/9日。
(出所) Bloomberg

(3) 原油 (ブレント) 先物カーブ



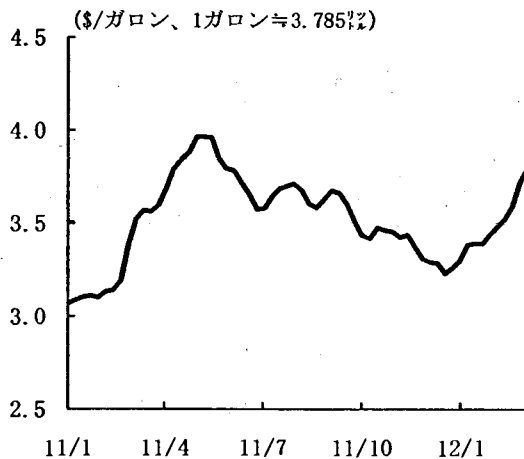
(注1) 直近は3/9日。
(注2) 各時点における各限月(25か月先まで)の先物価格。
(出所) Bloomberg

(4) 先物ポジション



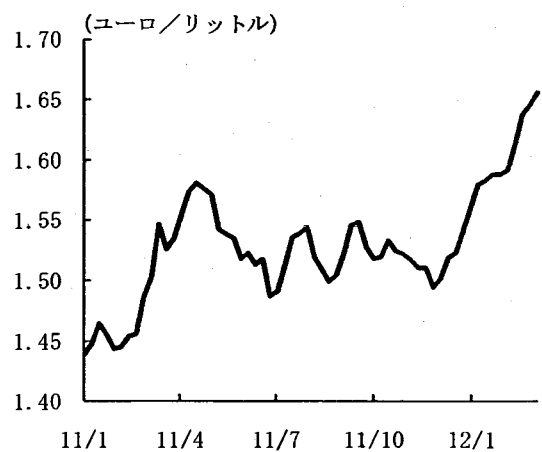
(注) 直近は3/6日週。
(出所) Bloomberg

(5) 米国のガソリン価格



(注) 直近は3/5日週。
(出所) EIA

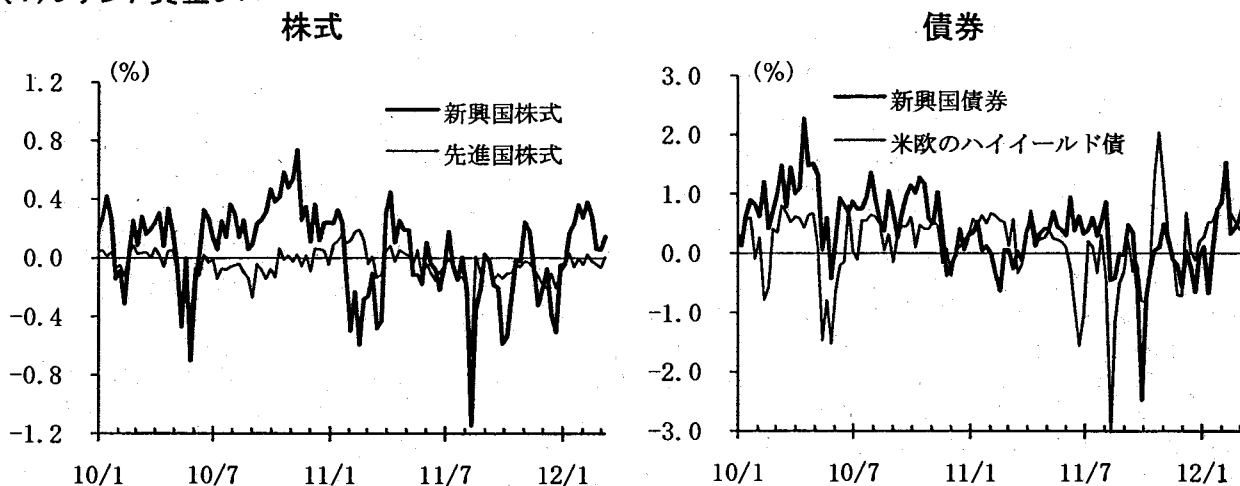
(6) ユーロ圏のガソリン価格



(注) 直近は3/5日週。
(出所) 欧州委員会

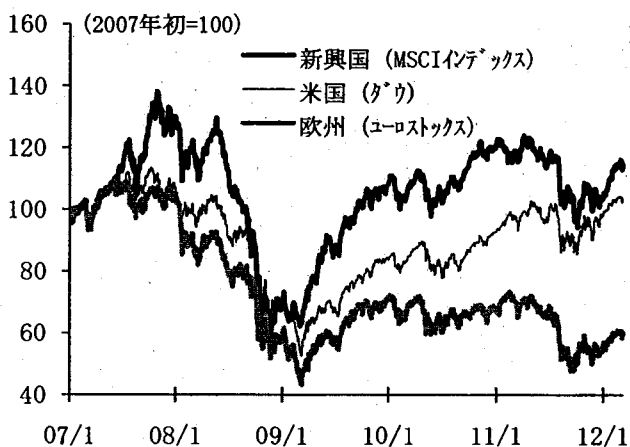
新興国の金融市場

(1) ファンド資金フロー



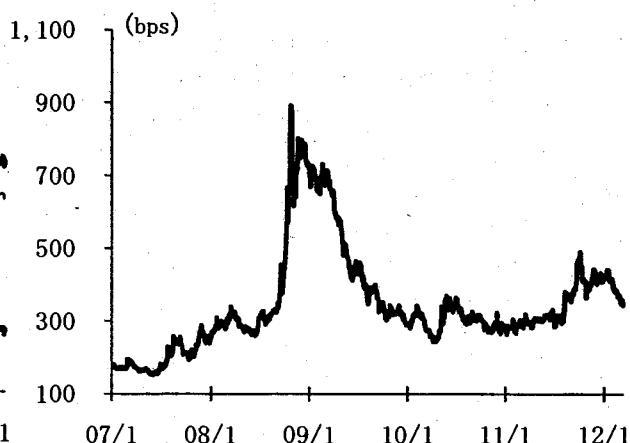
(注) 各ファンドのネットフローを当該ファンドの総資産で除した値を使用。直近は3/7日までの週次データ。
(出所) EPFR Global

(2) 株価インデックス



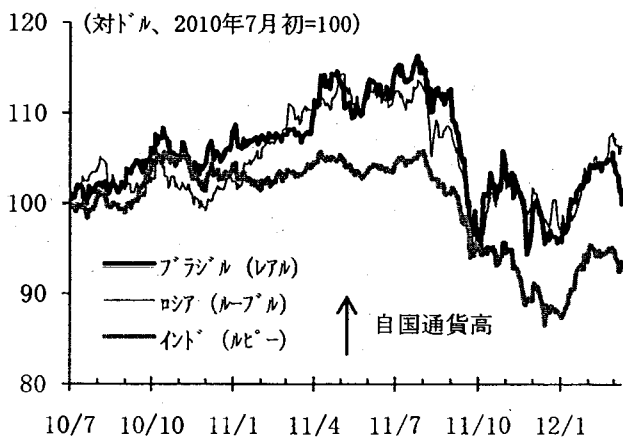
(注) 直近は3/9日。
(出所) Bloomberg

(3) EMBI Globalの対米国債スプレッド

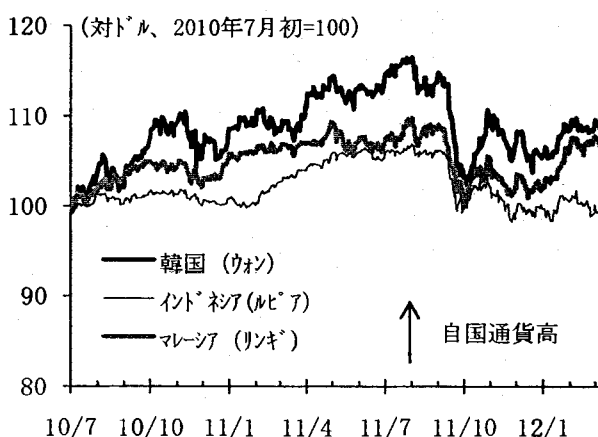


(注) 直近は3/9日。
(出所) Bloomberg

(4) 新興国通貨



(注) 直近は3/9日。
(出所) Bloomberg



米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(2月13日)以降に判明したものの。

	2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2011/11月	12月	2012/1月	2月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.0	1.7	1.8	<2/29改訂> 3.0					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.8	1.3	0.2	0.3	0.1	▲ 0.1	0.3	<3/1公表> ▲ 0.1	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.0	2.2	0.4	0.5	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	<3/1公表> 0.0	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	5.3	4.7	4.6	4.5	4.6	4.3	4.7	<3/1公表> 4.6	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	4.2	5.7	1.2	1.2	0.4	0.2	▲ 0.4	<2/14公表> 0.7	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,177	1,304	1,278	1,377	1,492	1,392	1,383	1,446	<3/5公表> 1,538
	11.0	10.8	3.0	7.8	8.3	2.7	▲ 0.6	4.5	6.4
7. 消費者コンフィデンス指数	54.5	58.1	50.3	53.6	66.2	55.2	64.8	61.5	<2/28公表> 70.8
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	587	609	615	673	699	702	689	699	<2/16公表> 699
	6.0	3.8	7.5	9.4	3.9	11.8	▲ 1.9	1.5	
9. ケース・シテ住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			▲ 0.6 ▲ 3.5	▲ 1.9 ▲ 3.7		▲ 0.8 ▲ 3.8	<2/28公表> ▲ 0.5 ▲ 3.9		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			2.0 9.6	0.5 6.8	▲ 2.2 7.6	▲ 1.5 4.4	3.5 4.4	▲ 3.9 7.6	<3/5改訂>
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 416.7	▲ 466.6	▲ 449.0	▲ 470.2	▲ 525.7	▲ 475.2	▲ 504.2	▲ 525.7	<3/9公表>
12. ISM 製造業指数	57.3	55.2	52.1	52.4	53.3	52.2	53.1	54.1	<3/1公表> 52.4
非製造業指数	54.1	54.5	53.3	52.7	57.1	52.6	53.0	56.8	<3/5公表> 57.3
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			1.5 3.7	1.0 3.8	0.7 2.8	▲ 0.0 4.0	1.0 3.3	0.0 2.8	<2/15公表>
14. 失業率 (除く軍人、％)	9.6	8.9	9.1	8.7	8.3	8.7	8.5	8.3	<3/9公表> 8.3
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	86	153	128	164	256	157	223	284	<3/9公表> 227
	104	175	148	184	259	178	234	285	233
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.8 3.8	0.3 3.3	0.2 2.9	0.1 3.4	0.0 3.0	0.2 2.9	<2/17公表>
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.6 1.9	0.5 2.2	0.4 2.3	0.2 2.2	0.1 2.2	0.2 2.3	<2/17公表>
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			1.8 0.5	<3/7改訂> 0.9 0.3					
18. ユニット・レーパー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			3.9 2.0	<3/7改訂> 2.8 3.1					
	▲ 2.0	2.0	2.0						

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。
 ・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。
 ・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。
 ・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
 ・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる(以下同様)。

ユーロエリアの主要経済指標

シャドローを付した計数は、前回会合(2月13日)以降に判明したものを。

	2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2011/11月	12月	2012/1月	2月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.9	1.4	0.6	<3/6改訂> ▲1.3					
独 実質GDP <前期比年率、%>	3.7	3.0	2.3	<2/24改訂> ▲0.7					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.4	1.7	1.3	<2/15公表> 0.9					
2. 輸出 <前期比、%>			1.8	1.3		3.9	<2/15公表> 0.1		
(前年比、%)	20.0	12.7	9.5	8.4		10.1	9.3		
3. 製造業PMI輸出受注指数	55.9	51.1	47.7	44.4	48.1	43.5	45.4	47.7	<3/1改訂> 48.5
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			▲5.0	▲1.3	▲3.1	0.2	1.6	<3/7公表> ▲4.2	
(前年比、%)	13.0	9.7	8.3	1.7	▲3.2	▲0.2	3.6	▲3.2	
5. 輸入 <前期比、%>			0.8	▲2.6		0.1	<2/15公表> ▲0.9		
(前年比、%)	22.5	12.2	9.5	4.2		3.9	0.8		
6. 小売売上数量 <前期比、%>			0.3	▲0.8	▲0.2	▲0.3	▲0.5	<3/5公表> 0.3	
(前年比、%)	0.9	▲0.5	▲0.6	▲1.1	▲0.0	▲1.4	▲1.3	▲0.0	
7. 新車登録台数 (年率、万台)	1,011	1,006	989	1,003	902	993	1,028	902	<2/16公表>
<前期比、%>	▲8.5	▲1.1	▲0.1	1.4	▲10.0	0.6	3.6	▲12.2	
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲14	▲15	▲16	▲21	▲20	▲21	▲21	▲21	<2/28改訂> ▲20
9. 鉱工業生産 <前期比、%>			0.4	▲1.7		▲0.0	<2/14公表> ▲1.1		
(前年比、%)	7.4	3.6	4.0	▲0.2		0.1	▲2.0		
10. 製造業PMI	55.4	52.2	49.3	46.8	48.9	46.4	46.9	48.8	<3/1改訂> 49.0
サービス業PMI事業活動指数	54.5	52.6	50.6	47.6	49.6	47.5	48.8	50.4	<3/5改訂> 48.8
11. 失業率 (%)	10.1	10.2	10.2	10.5	10.7	10.5	10.6	<3/1公表> 10.7	
12. 消費者物価 (前年比、%)	1.6	2.7	2.7	2.9	2.7	3.0	2.7	2.6	<3/1公表> 2.7
コア (前年比、%)	1.0	1.7	1.7	2.0	1.9	2.0	2.0	<2/29公表> 1.9	

(注1) ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

(注2) 前期(月)比は季調済みベース。

(注3) 消費者物価コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Thomson Reuters Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

英国の主要経済指標

シャドローを付した計数は、前回会合(2月13日)以降に判明したものの。

	2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2011/11月	12月	2012/1月	2月
1. 実質GDP ＜前期比年率、%＞	2.1	0.8	2.2	▲0.8					
2. 輸出 ＜前期比、%＞ (前年比、%)	10.7	5.1	▲0.3	3.7		▲2.8	0.9		
3. 製造業PMI 輸出受注指数	55.4	52.3	48.4	50.3	50.4	49.8	53.4	51.1	49.7
4. 小売売上数量 ＜前期比、%＞ (前年比、%)	▲0.3	0.7	▲0.1	1.1	1.2	▲0.1	0.6	0.9	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲18	▲29	▲30	▲33	▲28	▲32	▲34	▲27	▲28
6. 鉱工業生産 ＜前期比、%＞ (前年比、%)	1.9	▲1.2	0.1	▲1.3	▲0.3	▲0.5	0.4	▲0.4	
7. 製造業PMI サービス業PMI 事業活動指数	56.6	52.4	50.1	48.5	51.6	48.1	50.0	52.0	51.2
8. 失業率(失業保険ベース) (%)	4.7	4.8	4.9	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	
9. CPI (前年比、%)	3.3	4.5	4.7	4.7	3.6	4.8	4.2	3.6	
10. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	5.8	▲0.2	▲0.3	1.1	0.8	1.6	1.0	0.6	0.9

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(出所) ONS、Thomson Reuters Datastream、Bloomberg、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(2月13日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2011/12月	2012/1月	2月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	10.4	9.2	9.1	8.9				
			< 9.5 >	< 8.2 >				
2. 工業生産 <>内は前期比	15.7	13.9	13.8	12.8	11.4	12.8	11.4	11.4
			< 2.7 >	< 2.4 >	< 1.6 >	< 0.9 >	0.4	< 0.7 >
3. 製造業PMI*	53.8	51.4	50.9	49.9	50.8	50.3	50.5	51.0
4. 消費財小売売上総額 <>内は前期比	18.3	17.1	17.3	17.5	14.7	18.1	14.7	14.7
			< 4.1 >	< 4.1 >	< 3.2 >	< 1.5 >	1.0	< 1.6 >
5. 固定資産投資 <>内は前期比	23.8	23.8	23.9	21.4	21.5	18.3	21.5	21.5
			< 4.9 >	< 4.8 >	< 3.0 >	< 1.2 >	1.1	< 1.6 >
6. 輸出 <>内は前期比	31.3	20.3	20.6	14.3	6.9	13.4	▲ 0.5	18.4
			< 3.0 >	▲ 0.3	< ▲ 1.6 >	< ▲ 0.7 >	< 0.9 >	▲ 5.1
7. 輸入 <>内は前期比	38.8	24.9	24.8	20.1	7.7	11.8	▲ 15.3	39.6
			< 5.6 >	< 4.7 >	▲ 4.7	< ▲ 2.1 >	▲ 9.8	< 13.5 >
8. CPI	3.3	5.4	6.3	4.6	3.9	4.1	4.5	3.2
9. M2	19.7	13.6	13.0	13.6	13.0	13.6	12.4	13.0
10. 人民元貸出	19.9	15.8	15.9	15.8	15.2	15.8	15.0	15.2

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) 集計方法変更の影響により、工業生産の2010年2月以降及び固定資産投資の2011年1Q以降の計数はそれ以前と連続しない。

(注4) 中国国家统计局は、実質GDPの前期比を2011年1Qから、工業生産、消費財小売売上総額、固定資産投資の前月比を2011年2月から公表。2012年は1月単月の前年比が公表されないため、1、2月は等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2011/12月	2012/1月	2月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	8.5	7.1	6.9	6.1				
			< 6.0 >	< 0.2 >				
個人消費	8.0	5.8	2.9	6.2				
			< 3.5 >	< 6.3 >				
総固定資本形成	11.6	▲ 0.1	▲ 4.0	▲ 1.2				
			< ▲ 23.6 >	< 29.2 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	9.7	4.7	3.2	0.9		1.8		
			< ▲ 0.8 >	< 0.9 >		< ▲ 1.8 >		
3. 製造業PMI*	57.5	54.8	52.2	52.4	57.0	54.2	57.5	56.6
雇用*	50.5	49.3	49.8	49.0	49.4	50.4	50.2	48.7
4. 卸売物価	9.6	9.4	9.7	8.9	6.6	7.5	6.6	
5. M3	18.7	15.6	16.4	15.6	13.5	15.6	14.4	13.5
6. 貸出	26.7	15.9	23.3	15.9		15.9		

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.), 中国統計摘要

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2009年	2010年	2011年	2010/4Q	2011/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国	0.3	6.2	3.6	2.0 (4.7)	5.4 (4.2)	3.6 (3.4)	3.3 (3.5)	1.4 (3.4)
台湾	▲ 1.8	10.7	4.0	2.3 (6.5)	10.0 (6.6)	1.0 (4.5)	▲ 0.2 (3.4)	▲ 0.6 (1.9)
香港	▲ 2.6	7.0	5.0	6.9 (6.6)	12.4 (7.6)	▲ 2.1 (5.3)	0.5 (4.3)	1.5 (3.0)
シンガポール	▲ 1.0	14.8	4.9	6.9 (12.5)	19.7 (9.1)	▲ 3.0 (1.2)	2.0 (6.0)	▲ 2.5 (3.6)
タイ	▲ 2.3	7.8	0.1	7.2 (3.8)	6.1 (3.2)	▲ 1.9 (2.7)	3.4 (3.7)	▲ 36.4 (▲ 9.0)
インドネシア	4.6	6.2	6.5	9.0 (6.8)	5.3 (6.4)	6.3 (6.5)	5.3 (6.5)	8.9 (6.5)
マレーシア	▲ 1.6	7.2	5.1	7.7 (4.8)	8.3 (5.2)	2.8 (4.3)	4.6 (5.8)	5.1 (5.2)
フィリピン	1.1	7.6	3.7	1.9 (6.1)	8.1 (4.6)	1.1 (3.1)	3.3 (3.6)	3.5 (3.7)

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2011/12月	2012/1月	2月
輸出合成指数	30.4	17.4	1.1	▲ 5.4	5.9			
うちIT関連寄与度	9.1	0.4	▲ 0.7	▲ 1.4	0.2			
韓国 <30.8>	28.3	19.0	3.8 (21.4)	▲ 2.1 (9.0)	5.6 (6.8)	3.1 (8.2)	2.5 (▲ 7.0)	3.2 (22.7)
台湾 <17.1>	34.8	12.3	▲ 2.2 (11.6)	▲ 3.8 (4.5)	0.7 (▲ 4.5)	0.2 (0.6)	▲ 0.6 (▲ 16.8)	5.2 (10.3)
タイ <12.7>	28.1	17.2	5.7 (29.0)	▲ 21.1 (▲ 4.8)		11.9 (▲ 2.1)		
インドネシア <11.3>	35.5	28.9	▲ 0.7 (39.6)	▲ 4.6 (9.4)	▲ 1.2 (6.1)	▲ 6.1 (1.5)	1.2 (6.1)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2011/12月	2012/1月	2月
韓国	53.6	50.9	49.6	47.3	49.1	46.0	48.0	50.3
台湾	55.1	48.8	41.9	40.9	50.4	42.8	46.9	53.8

(注1) 合成指数は、直近は1月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

(注2) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%, 2011年)。

(注3) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注4) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注5) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(参考図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2011/12月	2012/1月	2月
生産合成指数		18.4	3.6	▲ 0.1	▲ 4.8	6.9			
うちIT関連寄与度		6.9	0.3	▲ 0.6	▲ 1.7	2.0			
韓国	鉱工業生産指数	16.3	6.8	0.4 (5.3)	▲ 0.1 (5.0)	2.8 (▲ 2.0)	▲ 0.7 (2.8)	3.3 (▲ 2.0)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	104.9	96.1	93.8	95.2	98.7	94.3	96.5	100.9
台湾	鉱工業生産指数	26.9	5.0	▲ 2.2 (3.4)	▲ 0.6 (▲ 4.0)	3.8 (▲ 16.5)	▲ 0.2 (▲ 8.1)	4.3 (▲ 16.5)	
タイ	製造業生産指数	14.4	▲ 9.3	2.4 (1.8)	▲ 34.4 (▲ 34.2)	33.5 (▲ 15.2)	37.8 (▲ 25.3)	19.1 (▲ 15.2)	

(注1) 合成指数は、直近は1月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注2) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2011/12月	2012/1月	2月
韓国	小売数量指数	6.7	4.3	1.6 (4.7)	▲ 1.3 (1.9)	0.3 (0.9)	▲ 0.6 (2.0)	0.8 (0.9)	
	消費者信頼感指数 [†]	110.4	101.6	100.0	100.7	99.0	99	98	100
	機械投資推計指数	24.2	0.7	▲ 1.5 (▲ 3.1)	▲ 5.1 (▲ 4.8)	19.9 (7.8)	0.7 (▲ 1.1)	16.1 (7.8)	
台湾	小売指数	5.6	5.0	(3.8)	(3.6)	(▲ 4.6)	(4.2)	(▲ 4.6)	
	消費者コンフィデンス [†]	77.5	84.5	86.4	80.5	79.1	77.6	78.6	79.7
タイ	民間消費指数(PCI)	5.9	3.5	▲ 0.2 (4.2)	▲ 2.3 (1.3)	3.4 (2.6)	4.8 (3.1)	0.4 (2.6)	
	民間投資指数(PII)	18.0	8.0	0.1 (7.9)	▲ 8.2 (0.0)	3.4 (▲ 0.4)	▲ 2.9 (▲ 3.9)	8.0 (▲ 0.4)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2011/12月	2012/1月	2月
CPI合成指数 ()内はコア		3.2 (2.0)	3.8 (3.0)	3.8 (3.3)	3.5 (3.1)	3.0 (2.8)	3.5 (3.1)	3.3 (3.1)	2.7 (2.5)
韓国 ()内はコア		3.0 (1.8)	4.0 (3.2)	4.3 (3.5)	4.0 (3.4)	3.3 (2.9)	4.2 (3.6)	3.4 (3.2)	3.1 (2.5)
台湾 ()内はコア		1.0 (0.4)	1.4 (1.1)	1.3 (1.2)	1.4 (1.3)	1.3 (0.9)	2.0 (1.2)	2.4 (1.9)	0.3 (▲ 0.0)
タイ ()内はコア		3.3 (1.0)	3.8 (2.4)	4.1 (2.8)	4.0 (2.8)	3.4 (2.7)	3.5 (2.7)	3.4 (2.7)	3.3 (2.7)
インドネシア ()内はコア		5.1 (4.0)	5.4 (4.6)	4.7 (4.9)	4.1 (4.4)	3.6 (4.3)	3.8 (4.3)	3.7 (4.3)	3.6 (4.3)

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

(出所) CFIC

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

2012. 3. 7
調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

海外経済は全体としてなお減速した状態から脱していない。輸出や生産は、こうした海外経済の動向や円高の影響などから、引き続き横ばい圏内の動きとなっている。国内需要をみると、設備投資は、被災した設備の修復などから、緩やかな増加基調にある。個人消費も、自動車に対する需要刺激策の効果もあって、底堅さを増している。また、住宅投資は持ち直し傾向にあり、公共投資は下げ止まっている。この間、生産や公共投資などにも、先行きの持ち直しをうかがわせる動きがみられ始めている。

以上を踏まえると、「わが国の経済をみると、持ち直しに向けた動きもみられているが、なお横ばい圏内にある」と判断される。

—— 輸出については、タイ洪水の影響が和らぐにつれて、11月をボトムに幾分持ち直しているが、均してみると、海外経済の減速や円高の影響などから、引き続き横ばい圏内の動きと判断される。また、生産も、均してみれば、なお横ばい圏内にある。一方、国内需要については、設備投資が緩やかな増加基調にあるほか、個人消費は、震災後のペントアップ需要の顕在化の動きに加え、エコカー補助金による自動車販売の好調などもあって、足もとでは底堅さを増している。この間、生産については、先行きの予測指数が2か月連続で増加する見通しであるなど、持ち直しに向けた動きもみられ始めている。また、公共投資も、先行指標である請負金額の増加がはっきりしてきており、工事の進捗ベースでも1～3月から増加に転じる可能性が高い。

以上を踏まえると、景気の現状については、「持ち直しに向けた動きもみられているが、なお横ばい圏内にある」と判断される。

物価の現状について、国内企業物価の3か月前比をみると、概ね横ばいとなっている。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、概ねゼロ%となっている。

(先行き)

輸出は、海外経済の成長率が高まることなどから、次第に横ばい圏内の動きを脱し、緩やかに増加していくと考えられる。設備投資は、当面、海外経済減速などの影響は残るものの、被災した設備の修復・建替えもあって、基調的には緩やかな増加を続けると予想される。住宅投資、公共投資は、復興関連需要の顕在化などから、徐々に増加していくと考えられる。個人消費も、雇用環境が徐々に改善に向かうもとの、底堅く推移するとみられる。こうした内外需要のもとで、生産は緩やかに増加していくと考えられる。

以上を総合すると、「先行きのわが国経済は、新興国・資源国に牽引されるかたちで海外経済の成長率が再び高まり、また、震災復興関連の需要が徐々に強まってくにつれて、次第に横ばい圏内の動きを脱し、緩やかな回復経路に復していく」と考えられる。

—— 海外経済についてみると、欧州では、景気は停滞しているが、金融資本市場の緊張は一頃に比べると緩和しているほか、消費者マインドにも改善の動きがみられる。ただし、緊縮財政策がとられる中で、金融資本市場における緊張が再び高まる場合には、欧州経済に対する下押し圧力が強まり、世界的な景気後退に繋がる可能性もある。米国経済については、家計支出や雇用環境にも改善の動きがみられており、成長ペースは次第に高まっていくと予想される。ただし、バランスシート調整圧力が暫く残存すると考えられるほか、ガソリン価格上昇が家計支出を抑制する可能性にも注意が必要である。一方、新興国については、一頃に比べればインフレ圧力が和らぎつつあり、金融政策も緩和方向にあることなどから、成長率は再び高まっていくと考えられる。もっとも、イランを巡る地政学リスクなどから原油価格が再び上昇していることもあって、成長と物価の安定が両立するかどうかについては、引き続き注意が必要である。

—— 輸出は、当面、タイ洪水の影響が幾分プラスに作用するほか、米国自動車市場の回復や情報関連分野における在庫調整圧力の減衰も押し上げに働くことなどから、持ち直しに向けた動きが明確になるとみられる。その後は、上記のように海外経済が次第に成長率を高め、円高の影響も徐々に減衰していくため、輸出も、緩やかに増加していくと考えられる。

—— 国内需要についてみると、復興関連需要は、建設業などにおける供給制約の影響を受けつつも、大型予算の執行に伴って徐々に強まっていき、景気の持ち直しに作用していくと予想される。また、個人消費は、ペントアップ需要に加えて、エコカー補助金のプラス効果も、当面、続くと期待される。

—— 今冬の電力需給の状況を見ると、寒気の強まりから需給が幾分タイトとなる局面もあったが、これまでのところ、企業や家計の節電努力などによって、経済活動に大きな支障は出ていない。また、年央にかけては、季節的に需要

が低下していくため、電力需給面からの経済活動への制約は小さいとみられる。しかし、原発の再稼働が実現せず、5月に全ての原発が不稼働になれば、火力発電シフトに伴う燃料輸入の増加によりコストがさらに増えるほか、量の面でも、季節的に需要が増加する夏場には、地域によって経済活動の制約となる可能性が考えられる。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の動きなどを反映して、当面、強含むとみられる。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、当面、ゼロ%近傍で推移するとみられる。

—— 東京電力の企業向け料金引き上げ（現状、13～18%＜平均17%程度＞を予定）は、4月以降の国内企業物価を若干押し上げるとみられる。

—— 足もと原油価格が上昇し、国内のガソリンなども値上がりしているが、昨年も春にかけて大きく上昇していたため、当面、前年比ベースでみて消費者物価を押し上げる要因にはなりにくい。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は、下げ止まっている。先行きについては、被災した社会資本の復旧などから、徐々に増加していくとみられる。

—— 工事の進捗を反映する公共工事出来高は、7～9月は前期比-0.4%と減少幅を縮小したあと、10～12月の前期比は減少幅を幾分拡大したが、月々の動きをみると、振れを伴いつつも、下げ止まってきている（図表3、4）。発注の動きを示す公共工事請負金額は、7～9月に前期比+1.6%の増加となったあと、10～12月に同+3.6%、1月の10～12月対比が+5.6%と増加幅が徐々に拡大している。こうした動きを踏まえると、公共工事出来高も、1～3月には増加に転じる可能性が高い。

—— 先行きの公共投資は、被災地での建設業などにおける供給制約の影響を受けつつも、震災関連の大型予算（約19兆円¹、名目GDP対比約4%）が執行されるにつれて、徐々に増加していくと考えられる。

(輸出入)

実質輸出は、海外経済の減速や円高の影響などから、引き続き横ばい圏内の動きとなっている（図表5、6(1)）。

—— 実質輸出は、月次で見ると、タイ洪水の影響が和らぐにつれて、11月をボトムに持ち直しているが、1月の水準は直近ピークの9月より低い。四半期で見ると、10～12月に前期比-3.9%と減少したあと、1月の10～12月対比はゼロ%にとどまっている。このように、均してみると、引き続き横ばい圏内の動きと判断される。

—— 1月の10～12月対比の動きを地域別にみると（図表7(1)、8、9）、米国向けは、タイ洪水による供給制約が緩和した消費財（デジタルカメラ）を中心に増加した。EU向けは、欧州景気が停滞する中で、このところ大幅に減少していたが、1月は、消費財（デジタルカメラ）のほか、振れの大きい船舶の増加から、幾分持ち直した。中国向けやNIEs向けは、春節の影響などから²、中間財（化学、鉄鋼）を中心に減少した。この間、ASEAN向けやその他地域向けは、自動車関連などを中心に増加した。なお、タイ向けについては、12月に前月比で1割強増加したあと、1月も2割強の増加となった。

1月の10～12月対比の動きを財別にみると（図表7(2)）、消費財（デジ

¹ 平成23年度補正予算に、平成24年度当初予算案の東日本大震災関係経費を加えた額。

² 中国の本年の春節に伴う休暇は1月22日～28日であった。昨年は2月2日～8日となっていた。

タルカメラ)は、タイの洪水による供給制約の緩和から、大幅に増加した。また、資本財・部品も、船舶を中心に増加した。一方、情報関連や自動車関連は、概ね横ばいとなった。この間、中間財は、引き続き弱めに推移している。

先行きの輸出は、海外経済の成長率が高まることなどから、次第に横ばい圏内の動きを脱し、緩やかに増加していくと考えられる。

—— 海外経済については、米国ではこのところ改善の動きがみられているが、欧州景気の停滞や、新興国における既往の金融引き締めの影響などから、全体としては減速している(図表11(2))。ただし、欧州では、金融資本市場の緊張がやや緩和されているほか、消費者コンフィデンスにも改善の動きがみられている。

先行きの海外経済については、不確実性はなお高いが、基本的には、次第に減速局面を脱し、新興国・資源国に牽引されるかたちで成長率が再び高まっていくと考えられる。情報関連分野においても、世界的に在庫調整が進捗しつつあるとみられ、そのことも、輸出の下支えに働くと予想される。

主要な財の動きをやや詳しくみると、情報関連については、パソコンやテレビの世界需要は引き続き低迷している一方、スマートフォンやタブレットパソコンの需要は増加が続いている(図表10(1)(2)(3))。こうしたもとの、電子部品等に対する需要は、当面力強さを欠くとみられるが、電子部品の市況の一部には下げ止まりの兆しもみられており、在庫調整は徐々に進捗しているものと考えられる。一方、自動車関連については、日本の震災やタイの洪水の影響によって大幅に減少した海外在庫の復元の動きがなお続くことや、米国市場が回復傾向にあることから、当面、日本からの輸出は増加を続けると考えられる。また、資本財についても、先行指標の動きを踏まえると、増加を続ける可能性が高い(図表10(4))。

—— 為替については、対ドル、対ユーロともに、このところ、幾分円安方向に振れている。既往の円高進行の影響によって、当面、輸出には抑制圧力が残るものの、円高修正の動きが定着すれば、輸出に対する下押し圧力が徐々に減衰していくと考えられる(図表11(1))。なお、内閣府の「企業行動に関するアンケート調査」(2011年度、調査時期は2012年1月)によると、企業が予想する1年後の為替レートは80.3円/ドル(昨年度は88.4円/ドル)、輸出企業の採算円レートは82.0円/ドル(昨年度は86.3円/ドル)と、いずれも1986年度の調査開始以来、最も円高の水準となった。

—— タイ洪水の影響についても、同国経済が洪水からの回復過程にあるため、当面は、部品の供給制約の解消や現地での復旧需要の高まりなどによって、わが国輸出の押し上げに作用すると見込まれる。

実質輸入は、増加傾向にある(図表5、6(1))。

—— 実質輸入は、10~12月まで3四半期連続で前期比増加となったあと、1月の10~12月対比も+3.6%と増加した。1月の10~12月対比の動きを財別にみると(図表12(2))、素原料は、発電向け鉱物性燃料を中心に増加した

ほか、食料品も引き続き増加している。資本財・部品は、航空機輸入の増加もあって、高めの伸びとなった。また、消費財は衣料品や自動車などを中心に増加した。一方、情報関連は、前期の反動から、減少した。

地域別にみると、地域によってまちまちの動きとなっているが、大幅に減少していたタイからの輸入が増加に転じたことが特徴（図表 12(1)）。

先行きの輸入については、堅調な国内需要や円高、火力発電の増加を背景に、緩やかな増加傾向をたどると予想される。

—— 先行きの輸入については、原子力発電から火力発電へのシフトに伴い、原燃料の輸入が増加を続けるほか、既往の円高進行の影響もあって、消費財、食料品や資本財も増加傾向をたどるとみられる。また、国内の生産が緩やかな回復経路に復していけば、原材料や部品等の輸入が増加していくと考えられる。なお、タイからの輸入も持ち直しが続くと考えられる。

—— イラン制裁措置により、今後、同国（日本の原油輸入量全体に占めるシェアは約 1 割）からの原油輸入が減少する見込みにあるが、石油元売りや商社では、サウジアラビア、UAE などからの代替調達確保に努めており、原油輸入に支障が生じる事態は回避できるとの見方が多い。ただし、そうした場合でも、地政学リスクの顕現によっては、代替調達先からの原油輸入も困難化したり、原油価格上昇によって対外交易条件が大幅に悪化する可能性はある。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、上記輸出入の動きを反映して、やや弱めの動きとなっている（図表 5、6(1)）。先行きについては、当面横ばい圏内で推移したあと、緩やかに増加していくと予想される。

—— 10～12 月の名目貿易・サービス収支（季調済）は、貿易収支の赤字幅拡大を主因に、赤字幅が拡大した（図表 5、6(2)(3)）。この結果、10～12 月の名目経常収支（季調済）は、黒字幅が縮小した。なお、貿易収支は、2011 年でみても、東日本大震災やタイ洪水による供給制約の影響、震災後の火力発電へのシフトに伴う原燃料輸入の増加などから赤字となった。暦年で赤字となるのは、1963 年以来、48 年振り³。

（2）内生需要

（企業収益・設備投資）

企業収益は、業種・規模によるばらつきを伴いつつも、全体としては横ばい圏内の動きとなっている（図表 14）。先行きは、当面、海外経済減速や円高などの

³ 貿易統計ベースでみると、貿易収支は、1980 年以来、31 年振りの赤字となった。なお、貿易統計ベースの貿易収支は、輸入金額に運賃や保険料等が含まれているため、国際収支ベースの貿易収支に比べて低めに出る（国際収支ベースの輸出と輸入、及び、貿易統計ベースの輸出には、それらの費用は含まれていない）。

影響は残るものの、生産や需要の増加につれて、次第に増益基調に復していくと予想される。

- 法人企業統計の売上高経常利益率（季節調整値）をみると、7～9月にやや上昇したあと、10～12月はやや低下した（図表14）。業種別・規模別にみると、製造業については、大企業、中堅中小企業ともに、やや低下した（図表14、15）。非製造業については、大企業ではやや低下したものの、電力を除くと堅調な動きとなっており、中堅中小企業も2四半期連続で上昇した。非製造業中堅中小企業の売上高経常利益率の大幅な上昇については、基本的には、内需の堅調さや一部円高メリットが反映されているとみられるが、そもそも振れの大きい系列であるために、上昇幅については割り引いてみる必要がある。
- 野村証券調べの大企業収益見通しの修正状況をみると、2011年度について、電気機械の業績下方修正の影響が織り込まれたことなどから、製造業では大きめの下方修正となった。非製造業については、2011年度は横ばいとなっているが、2012年度については電力を中心に大きめの下方修正となった（図表16(2)）。中小企業の収益については、総じて緩やかな改善傾向にある（図表16(3)）。
- 企業の業況感を、各種の月次調査でみると、指標によってばらつきはあるものの、全体としてはこのところ概ね横ばい圏内の動きとなっている（図表17）。

設備投資は、被災した設備の修復などから、緩やかな増加基調にある（図表18）。先行きについては、当面、海外経済減速などの影響は残るものの、被災した設備の修復・建替えや耐震・事業継続体制の強化の動きなどもあって、基調的には緩やかな増加を続けると予想される。

- 法人企業統計の設備投資（名目ベース）は、10～12月前期比+11.9%と、5四半期振りに、しかも大幅に増加した（図表18）。業種別・規模別にみると、製造業では、大企業、中堅中小企業ともに、2四半期連続で増加した。非製造業については、大企業は、7～9月横ばいのあと、10～12月は小幅の増加となった。中堅中小企業は、7～9月に減少したあと、10～12月は大幅に増加した（図表19）。収益と同様に、非製造業中堅中小企業の設備投資の動きには、統計の振れも影響している可能性がある。
- 機械投資の一致指標である資本財総供給は、3四半期連続で前期比増加となったあと、1月の10～12月対比は-0.4%と若干減少した（図表18、20(1)）。供給制約の大きかった輸送機械を除いたベースでみると、10～12月の前期比が+2.0%の増加となったあと、1月の10～12月対比は-2.5%と減少した。
- 機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は、7～9月まで3四半期連続で前期比増加となったあと、10～12月の前期比は-

2.6%と減少した(図表 18、21(1))⁴。業種別にみると、製造業は、7～9月の前期比が+2.5%と増加したあと、10～12月は同-2.8%の減少となった⁵。非製造業(除く船舶・電力)についても、7～9月の前期比が+5.0%と増加したあと、10～12月は同-2.3%の減少となった。

建設投資の先行指標である建築着工床面積(民間非居住用)をみると、2四半期連続で前期比小幅の減少となったあと、1月の10～12月対比は+16.6%と大幅に増加した(図表 18、21(2))。1月の10～12月対比を業種別にみると、鉱工業は+45.3%と大幅に増加した。また、非製造業も+8.6%の増加となった。

—— 内閣府の「企業行動に関するアンケート調査」(2011年度、調査時期は2012年1月)によると(図表 22)、実質経済成長率について、今後3年間の平均は+1.5%(前年度+1.2%)、今後5年間の平均は+1.5%(前年度+1.3%)と、前年度調査よりも、やや高まった⁶。また、自らが属する業界の実質成長率見通しについても、今後3年間の平均は+1.4%(前年度+0.9%)、今後5年間の平均は+1.3%(前年度+0.9%)と、前年度調査よりも、やや高まった。

今後3年間の設備投資(連結ベース)の年度平均伸び率見通しについても、+4.1%と昨年度(+3.4%)と比べると、やや上昇した⁷。内訳をみると、製造業が+4.9%、非製造業が+3.2%となっている。

(個人消費)

個人消費は、自動車に対する需要刺激策の効果もあって、底堅さを増している(図表 23、24)。先行きについては、雇用環境が徐々に改善に向かうもとの底堅く推移するとみられる。

—— 需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した消費包括指数(CCI)をみると、10～12月の前期比が+1.1%となったあと、1月の10～12月対比は+0.6%となった(図表 24(2)(3))⁸。

⁴ 10～12月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)-3.8%、製造業-4.2%、非製造業(除く船舶・電力)-3.1%と、減少する見通しとなっていたが、いずれの計数についても、幾分上振れて着地した。1～3月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+2.3%、製造業+2.7%、非製造業(除く船舶・電力)+0.8%となっている。

⁵ 工作機械受注(内需)をみると、10～12月に前期比で大幅に増加したあと、1月の10～12月対比は減少した(10～12月前期比+12.2%→1月の10～12月対比-5.7%)。

⁶ 名目成長率の見通しについてみると、今後3年間の平均、今後5年間の平均ともに+1.1%となり、前年度調査(3年間平均:+0.7%、5年間平均+1.0%)と比べると、やや高まった。もっとも、実質成長率の見通しと比べると低めであり、小幅な物価下落が続くとの予想となっている。

⁷ この間、2010年度に17.9%にまで高まった海外現地生産比率(製造業)は、2011年度には18.4%、2016年度には22.4%にまで上昇するとの見通し。

⁸ 消費包括指数とは、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」、

- 財消費の動きを小売業販売額（実質）でみると（図表 23、25(1)）、10～12月に前期比-0.3%と概ね横ばいとなったあと、1月の10～12月対比は、+1.6%の増加となった。
耐久消費財についてみると（図表 25(2)）、乗用車の新車登録台数は、タイ洪水による供給制約の緩和、エコカー補助金の再導入、人気新型車の発売などにより、1月に大幅増加したあと、2月も高水準を維持している。家電販売額（実質）は、季節商品（エアコン等）やスマートフォンの需要好調などから、12月に増加したあと、1月も概ね横ばいとなった。
- 全国百貨店売上高や全国スーパー売上高は、12月に増加したあと、1月は、降雪により客数が減少したものの、冬物衣料などの季節商品の販売が堅調であったことから、概ね横ばいとなった（図表 26(1)）。コンビニエンスストア売上高は、堅調に推移している。
- サービス消費をみると（図表 26(2)）、外食産業売上高や旅行取扱額は、振れを伴いながらも、緩やかな増加傾向にある。
- 需要側の統計について、家計調査の消費水準指数を、GDPの推計に利用される品目にほぼ限定した「除く住居等」のベースでみると（図表 23、25(1)）、10～12月の前期比が+0.2%となったあと、1月は10～12月対比で-0.5%の減少となった⁹。家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）は、10～12月の前期比が+1.2%と増加したあと、1月の10～12月対比も+0.4%の増加となった。
- 消費者コンフィデンス関連指標は、総じて底堅く推移している（図表 27）。

（住宅投資）

住宅投資は、持ち直し傾向にある。先行きの住宅投資については、被災住宅の再建もあって、徐々に増加していくと予想される。

- 先行指標である新設住宅着工戸数（年率）をみると（図表 28、29(1)）、振れを伴いつつも、持ち直し傾向にあり、1月は、季調済年率換算で82万戸と、10～12月に比べ幾分増加した。先行きについても、ペントアップ需要に加え、被災住宅の再建も次第に顕在化するとみられるほか、住宅取得促進

「家計消費状況調査」などを用い、需要面と供給面から、GDP個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標（対外非公表）。ただし、供給面の試算において、本来控除すべき在庫変動分の一部が含まれてしまっている点には、注意が必要である（流通在庫の増加/減少は、CCIをGDP個人消費よりも強くする/弱くする方向に働く）。なお、今回から、GDP統計の基準改定に合わせて、推計方法を変更したことなどから、計数は過去に遡って遡及改定されている。

⁹ 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

策の影響もあって¹⁰、徐々に増加していくと考えられる。

- 首都圏新築マンション販売をみると（図表 28、29(2)）、全売却戸数については、1月の10～12月対比は+12.0%となり、7～9月以降の増加傾向が続いている。また、新規契約率についても、好不調の目安とされる70%を上回る状態が続いている。

3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は、海外経済の減速や円高の影響などから、引き続き横ばい圏内の動きとなっている（図表 30、31）。ただし、先行きの持ち直しをうかがわせる動きがみられ始めている。

- 1月の鉱工業生産は、公表ベース、実勢ベースともに2か月連続で増加した（図表 30）。ただし、伸び率には大きな差があり、実勢ベースでは、1月は10～12月対比で小幅の増加にとどまっている。

1月の10～12月対比の動きを業種別にみると、輸送機械（乗用車等）が、タイ洪水による部品供給制約の緩和、エコカー補助金の再導入、人気新型車の発売などから、増加した。その影響から、鉄鋼も増加した。また、情報通信機械（デジタルカメラ等）も、タイ洪水による部品供給制約の緩和などから、増加した。一方、電子部品・デバイスでは、大きく落ち込んだ10～12月対比では増加したが、12月に比べると再び減少するなど、在庫調整の影響が残るもとでなお伸び悩んでいる。

- 予測修正率や実現率は、昨年中、大震災やタイ洪水の影響から、大きく下振れる傾向があったが、このところは、下振れ傾向が止まってきている（図表 31(3)）。

▽生産前期比における季節調整替えの影響¹¹ (%)

	12月	1月	2月	3月	7～9月	10～12月	1～3月
公表ベース(a)	3.8	2.0	1.7	1.7	4.3	-0.4	5.3 <3.6>
実勢ベース(b)	1.5	0.5	1.0	0.6	7.2	-2.0	1.1 <0.2>
(a) - (b)	2.3	1.5	0.7	1.1	-2.9	1.6	4.2 <3.4>

(注) 実勢ベースは、リーマン・ショック後の大幅な経済変動を異常値として検出・処理するとい

¹⁰ 本年度第3次補正予算の成立によって、住宅エコポイントおよびフラット35Sの金利優遇措置について、被災地をより優遇するかたちで再導入された。

¹¹ 2010年4月に行われた季節調整替えにより、2008年10～12月と2009年1～3月の生産の大幅な落ち込みの一部が、実勢ではなく「季節性」によるもの、と認識されている可能性が高い。こうした季節調整法は、その後の10～12月、1～3月の伸び率を押し上げ、4～6月、7～9月の伸び率を押し下げる方向に働くことになる。こうした傾向は、2011年4月の季節調整替え後も引き続きみられている。

った調整を行った季節調整値（調査統計局試算）。2、3月は予測指数。1～3月は、2、3月の予測指数を用いて算出した値。〈〉内は1月の10～12月対比。

—— 1月の出荷は、大幅増となった12月対比ではやや減少したが、10～12月に比べると増加した。財別に傾向的な動きをみると（図表32）、耐久消費財（自動車、デジタルカメラ）は、タイ洪水の影響が和らいでいることもあって、持ち直し傾向にある。生産財や資本財は、横ばい圏内の動きとなっている。建設財では、振れの大きい一部品目（太陽電池モジュール）を除けば、このところ持ち直しの動きがみられる。

在庫は、振れを伴いつつも、低下傾向にある（図表30、33）。

—— 在庫については、10～12月に減少したあと、1月は自動車の船待ち在庫などから増加した。1月の内訳をみると、出荷が弱めとなった電気機械（太陽電池モジュール）では在庫が大きめの増加となった。輸送機械（自動車）は、輸出向けの船待ちのために増加したが、2月には解消するとみられる。情報通信機械（デジタルカメラ等）では、タイ洪水の影響によって大幅に減少したあと、在庫復元の動きがみられている。

出荷・在庫バランスをみると（図表33）、全体として、在庫の伸びが出荷の伸びを上回った状態が続いているが、電子部品・デバイスなどを中心に、このところ徐々に改善している。

先行きの生産については、国内需要が堅調に推移し、海外経済も次第に成長率を高めるもとの、緩やかに増加していくと考えられる。

—— 3月初時点における企業からの聞き取り調査をもとに、生産の前期比を予想すると、季節調整の歪みを除いた実勢ベースでは、1～3月については、小幅増加となる見通し。輸送機械や情報通信（デジタルカメラ等）は、タイの洪水による部品調達難の解消から増加する見通しである。もっとも、一般機械などでは、海外経済の減速などを背景に、減少となる見通しである。前月初時点の見通しと比べると、情報通信や電子部品・デバイスを中心に、やや上方修正となった。情報通信ではタイ洪水の反動増がやや大きめとなるとみられるほか、電子部品・デバイスでは在庫調整の進捗やスマートフォン向け半導体需要の好調などを背景に、幾分上振れる見通し。なお、1～3月については、季節調整の歪みにより、公表ベースでは、前期比で4～5%程度の高めの伸びとなる見込みである。このため、公表ベースの指標をもとに景気判断を行なっているエコノミスト等は、生産の判断を引き上げてきている。

4～6月については、現時点では不確実性が高いものの、実勢ベースでみて、前期比+1%弱の増加となる見通しである。輸送機械や情報通信では、前期増産の反動がでるものの、復興関連需要を背景に金属製品、窯業・土石が増加するほか、在庫調整の進捗などを背景に、電気機械や電子部品・デバイスが増加に転じる見込みである。

非製造業の動向を示す第3次産業活動指数をみると、持ち直しの動きが続いている（図表30）。

—— 7～9月に前期比+1.2%と増加したあと、10～12月の前期比も+0.7%とやや増加した。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境は、改善の動きがみられるものの、厳しい状態が続いている。

—— 労働需給面をみると（図表 34、35）、有効求人倍率は、改善が続いている。失業率は、月々の振れを伴いつつも、低下傾向にある¹²。この間、所定外労働時間は、緩やかな改善傾向にある。

—— 雇用面についてみると（図表 34、36(1)）、労働力調査の雇用者数の前年比は、月々の振れが大きくなっているが、ゼロ%前後で推移している。また、毎月勤労統計の常用労働者数の前年比は、プラスで推移している。この間、雇用調整助成金等にかかる休業等実施計画届の受理状況をみると、振れを伴いつつも、減少傾向にある^{13、14}。

—— 厚生労働省・文部科学省によると、12月1日時点の2012年3月大学卒業予定者の就職内定率は71.9%となっている。2011年3月大学卒業予定者に関する1年前の数値（68.8%）を3%ポイント程度上回っている。

—— 一人当たり名目賃金をみると（図表 34、36(2)）、前年比のマイナス幅は縮小し、足もとでは概ねゼロ%となっている。所定内給与や所定外給与は、振れを伴いながらも、改善傾向にある。冬季賞与（11～1月の特別給与）は、概ね前年並みとなった¹⁵（図表 37）。内訳をみると、製造業や建設業では、前年比でプラスとなったものの、その他のほとんどの業種ではマイナスとなった。また、事業所規模別にみると、30人以上の事業所は1%程度のプラスとなったものの、5～29人の事業所では3%程度のマイナスとなった。なお、大企業を対象とするアンケート調査をみると、冬季賞与は、前年度までの業績を反映して、前年比でプラスとなっている。

¹² ごく最近の失業率の動きをみると、やや上昇している。震災後、労働市場の悪化を懸念し、減少していた自発的失業（転職などのために一時的に失業する人などが含まれる）が、このところの労働市場の改善に伴い、増加しているためと考えられる。

¹³ 2月：81万人（直近ボトム）→4月：183万人（直近ピーク）→12月：88万人→1月：83万人（前回ピーク時<2009年4月>253万人）。

¹⁴ 雇用調整助成金は、現在、「売上高または生産量の最近3か月間の月平均値が、直前3か月または前年同期に比べて5%以上減少」が支給要件であるが、政府は、円高対策の一環として、円高の影響により、「最近1か月の生産量・売上高が、その直前の1か月または前年同月と比べて5%以上減少した、もしくは、減少する見込み」の事業所も対象とするように要件を緩和した。なお、同様の要件緩和は、震災後、震災もしくは計画停電の影響を受けた事業所にも適用されている。

¹⁵ 冬季賞与は、毎月勤労統計・特別給与の11月～1月の集計値に対応する。このうち、2011年度の実績をみると、11月の支給割合は全体の5%程度、12月は91%程度、1月は4%程度である。

—— 雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映し、月々の振れを均してみると、前年比伸び率は概ねゼロ%となっている（図表 36(3)）。

先行きの雇用者所得については、労働需給の改善が徐々に下支えに作用していくとみられるものの、当面は、本年度の厳しい企業業績がラグを伴って影響することなどから、横ばい圏内で推移する可能性が高い。

—— 労働時間やそれを反映する所定内・所定外給与は、経済活動が次第に横ばい圏内の動きを脱するにつれ、改善していくとみられる。なお、特別給与については、企業収益対比で強めとなっている。これは、大企業の多くについては、本年度の特別給与が、前年度の業績を反映している面が強いためと考えられる。したがって、来年度の特別給与については、大企業製造業を中心とした本年度の厳しい企業業績が反映されることで、上期を中心に、弱めとなる可能性がある。

—— 国家公務員の給与削減（平均 7.8%¹⁶）については、関連法案が 2 月 29 日に可決された。減額幅は、①月給については、課長級以上は -10%、課長補佐・係長は -8%、係員は -5%、②管理職手当や期末手当・勤勉手当については -10%、などとなっている。減額措置の期間は、本年 4 月から 2014 年 3 月 31 日までの 2 年間となっている。なお、公務員給与の削減にあたっては、人事院勧告（月給 0.23% の引き下げ）が、昨年 4 月にさかのぼって実施されることとなった。

5. 物価

（物価を取り巻く環境）

国際商品市況は、このところ強含んでいる（図表 39）。

—— 原油は、世界経済に関する不確実性が低下するもとの、イラン情勢を巡る地政学リスクの高まりもあって、このところ強含んでいる。穀物は、南米での天候不順などを背景に、幾分反発しているほか、非鉄金属も、米国や中国の経済指標の改善などを背景に、持ち直している。DRAM は、在庫調整を企図した生産抑制の影響により、持ち直しの動きがみられる。一方、フラッシュメモリは、横ばい圏内の動きとなっている。

輸入物価（円ベース）を 3 か月前比で見ると、横ばい圏内の動きとなっている（図表 38、40）。

国内商品市況は、このところ、やや強含んでいる（図表 41）。

—— 石油、化学、非鉄、紙・板紙は、やや上昇している。一方、鋼材は横ばい圏内の動きとなっている。

¹⁶ 人事院勧告による引き下げ分（月給 0.23%）を含む。

(物価指数)

国内企業物価 (夏季電力料金調整後) を3か月前比で見ると、概ね横ばいとなっている (図表 38、42)。先行きについては、国際商品市況の動きなどを反映して、当面、強含むとみられる。

- 1月の国内企業物価は、3か月前比で -0.1% と、12月と比べて下落幅が縮小し、概ね横ばいとなった。内訳をみると (図表 42)、11月頃の国際商品市況の動きを反映して、「為替・海外市況連動型」が上昇に転じたほか、「素材 (その他)」も化学製品などでマイナス幅が縮小した。
- 東京電力は、1月17日に、4月から企業向け電力料金を13~18%引き上げると公表した。これは、4月以降、国内企業物価の若干の押し上げに寄与する。もっとも、今後の電力会社のコスト削減状況や、家庭向け料金の値上げ次第では、企業向けの値上げ幅は圧縮される可能性もある。

企業向けサービス価格 (除く国際運輸) の前年比は、下落幅が縮小傾向をたどり、足もと概ねゼロ%となっている (図表 38、43)。

- 企業向けサービス価格 (除く国際運輸) の前年比は、12月にゼロ%まで改善したあと、1月は -0.3% と若干低下した。内訳をみると、販売管理費関連で、広告出稿の反動減などを反映して、低下幅が拡大した。その他は、概ね前月並みとなった。

消費者物価 (除く生鮮食品) の前年比は、概ねゼロ%となっている (図表 38、44)。

- 1月の消費者物価 (除く生鮮食品) の前年比は、前月と同じく -0.1% となった (図表 45)。除く食料・エネルギーの前年比は、前月から 0.2% ポイント改善し、 -0.9% となった。
- 1月の動きについて、内訳をみると、財 (除く農水畜産物) については、石油製品 (ガソリン等) の上昇幅が縮小したものの、耐久消費財 (ルームエアコン) の下落幅が縮小したことや被服の上昇幅が拡大したことから、全体では下落幅が縮小した。一般サービスについては、外国パック旅行の上昇幅が縮小したことなどから、全体では下落幅がやや拡大した。公共料金については、自動車保険料 (任意) や電気代・都市ガス代の上昇幅が拡大したことなどから、全体でも上昇幅が拡大した。
- 基調的な変動を捉えるひとつの方法として、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した刈込平均値 (いわば大きな相対価格変動を除去した値) をみると、前年比下落幅は緩やかに縮小し、1月は $+0.2\%$ となった (図表 46(1))。また、消費者物価 (除く生鮮食品) を構成する各品目の前年比について、上昇品目数の割合から下落品目数の割合を差し引いた指標

をみると、下落品目数の方が長い状況が続いているが、振れを均してみれば、ごく緩やかな改善傾向にある（図表 46(2)）。

先行きの消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、当面、ゼロ%近傍で推移するとみられる。

—— 2月の東京の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、前月から0.1%ポイント下落幅が縮小し、-0.3%となった（図表 47）。除く食料・エネルギーの前年比は、前月と同じく-1.1%となった。

内訳をみると、財（除く農水畜産物）は、耐久消費財（テレビ）の下落幅が縮小したこと、全体でも下落幅が縮小した。一般サービスは、家賃の下落幅が拡大したことや外国パック旅行が下落に転じたことなどから、全体でも下落幅は拡大した。公共料金については、電気代・都市ガス代の上昇幅が拡大したこと、全体でも上昇幅が拡大した。

—— 2月の全国の消費者物価（除く生鮮食品）前年比は、前月と概ね同程度となると予想される。

以 上

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
 <配付先：金融政策決定会合関係者限り>
 <作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

2012.3.7
 調査統計局

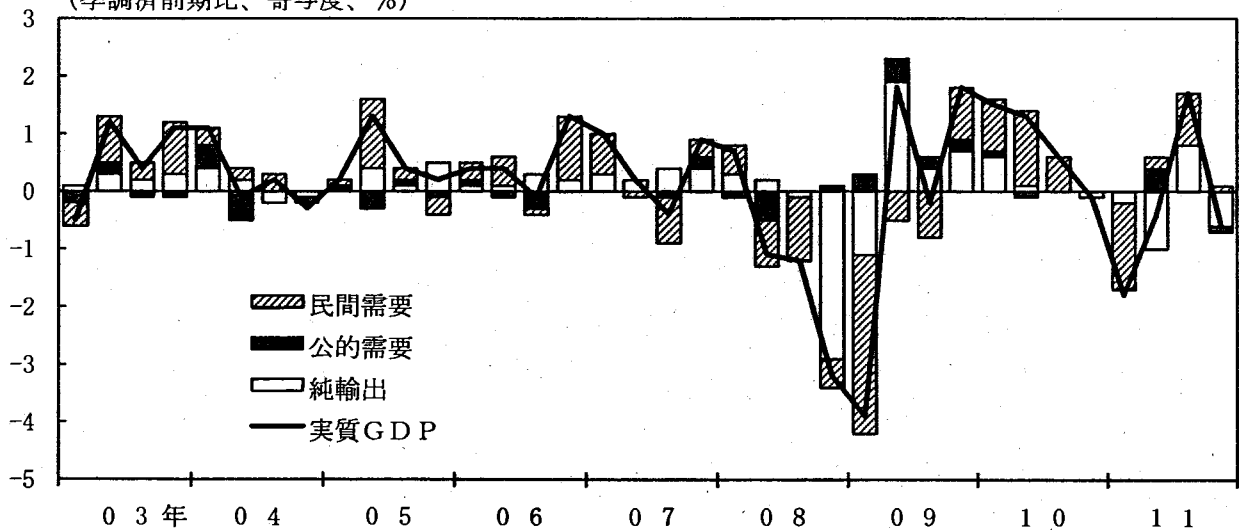
「経済活動の現状評価」参考計表

(図表 1) 実質GDPと景気動向指数	(図表 28) 住宅関連指標
(図表 2) GDPデフレーターと所得形成	(図表 29) 住宅投資関連指標
(図表 3) 公共投資関連指標	(図表 30) 生産・出荷・在庫関連指標
(図表 4) 公共投資	(図表 31) 生産
(図表 5) 輸出入関連指標	(図表 32) 財別出荷
(図表 6) 輸出入	(図表 33) 在庫循環
(図表 7) 実質輸出の内訳	(図表 34) 雇用関連指標
(図表 8) 米国向け輸出	(図表 35) 労働需給
(図表 9) EU・東アジア・その他地域向け輸出	(図表 36) 雇用者所得
(図表 10) 情報関連・資本財輸出	(図表 37) 冬季賞与
(図表 11) 実質実効為替レート・海外経済	(図表 38) 物価関連指標
(図表 12) 実質輸入の内訳	(図表 39) 国際商品市況と輸入物価
(図表 13) 直接投資	(図表 40) 輸入物価
(図表 14) 企業収益関連指標	(図表 41) 国内商品市況
(図表 15) 業種別・規模別の企業収益	(図表 42) 国内企業物価
(図表 16) 企業収益	(図表 43) 企業向けサービス価格
(図表 17) 企業マインド	(図表 44) 消費者物価（全国）
(図表 18) 設備投資関連指標	(図表 45) 消費者物価（全国）における 食料・エネルギーの影響
(図表 19) 業種別・規模別の設備投資	(図表 46) 消費者物価（全国）の基調的な変動
(図表 20) 設備投資一致指標	(図表 47) 消費者物価（東京）
(図表 21) 設備投資先行指標	(図表 48) 地価関連指標
(図表 22) 企業行動に関するアンケート調査	
(図表 23) 個人消費関連指標	
(図表 24) 個人消費（1）	
(図表 25) 個人消費（2）	
(図表 26) 個人消費（3）	
(図表 27) 消費者コンフィデンス	

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



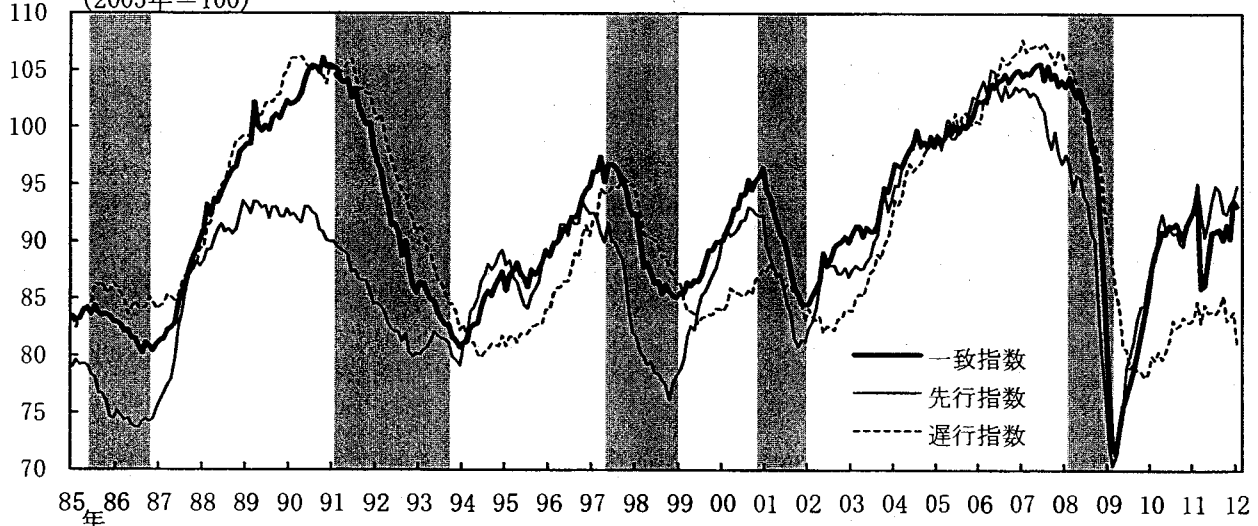
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2010年	2011年			
	10~12月	1~3	4~6	7~9	10~12
実質GDP	-0.1	-1.8	-0.4	1.7	-0.6
[前期比年率]	[-0.6]	[-6.8]	[-1.5]	[7.0]	[-2.3]
国内需要	-0.0	-1.6	0.6	0.9	0.1
民間需要	0.0	-1.5	0.2	0.9	0.1
民間最終消費支出	0.1	-0.7	0.2	0.6	0.2
民間企業設備	-0.2	-0.1	-0.0	-0.0	0.2
民間住宅	0.1	0.0	-0.1	0.1	-0.0
民間在庫品増加	0.0	-0.9	0.1	0.2	-0.3
公的需要	-0.0	-0.0	0.4	-0.0	-0.1
公的固定資本形成	-0.1	-0.1	0.3	-0.1	-0.1
純輸出	-0.1	-0.2	-1.0	0.8	-0.6
輸出	-0.0	-0.0	-1.0	1.3	-0.5
輸入	-0.0	-0.1	-0.0	-0.5	-0.2
名目GDP	-0.7	-1.9	-1.5	1.5	-0.8

(3) 景気動向指数 (CI)

(2005年=100)



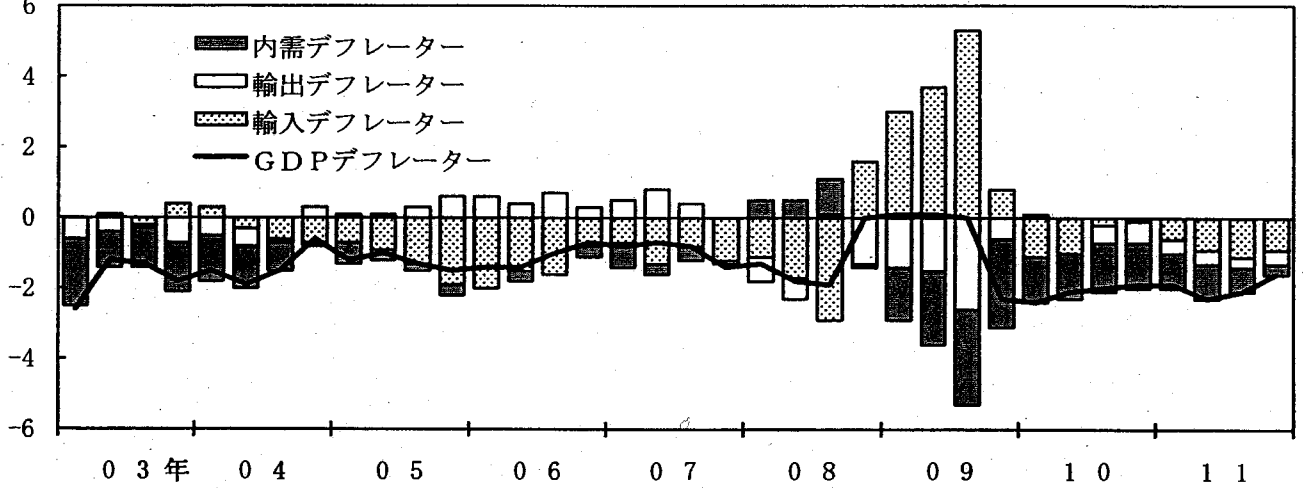
(注) シャド一部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

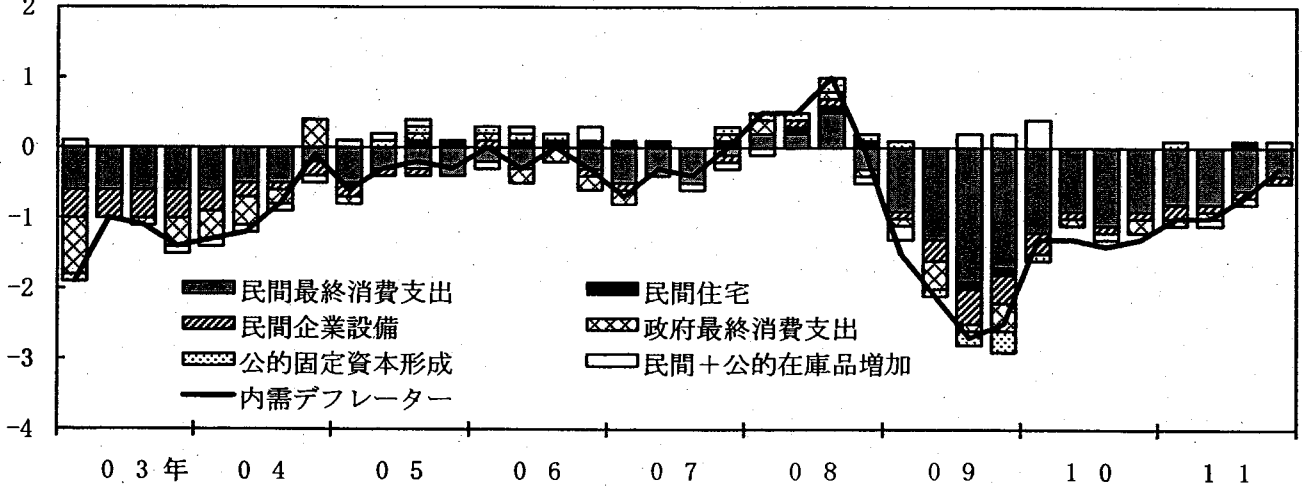
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



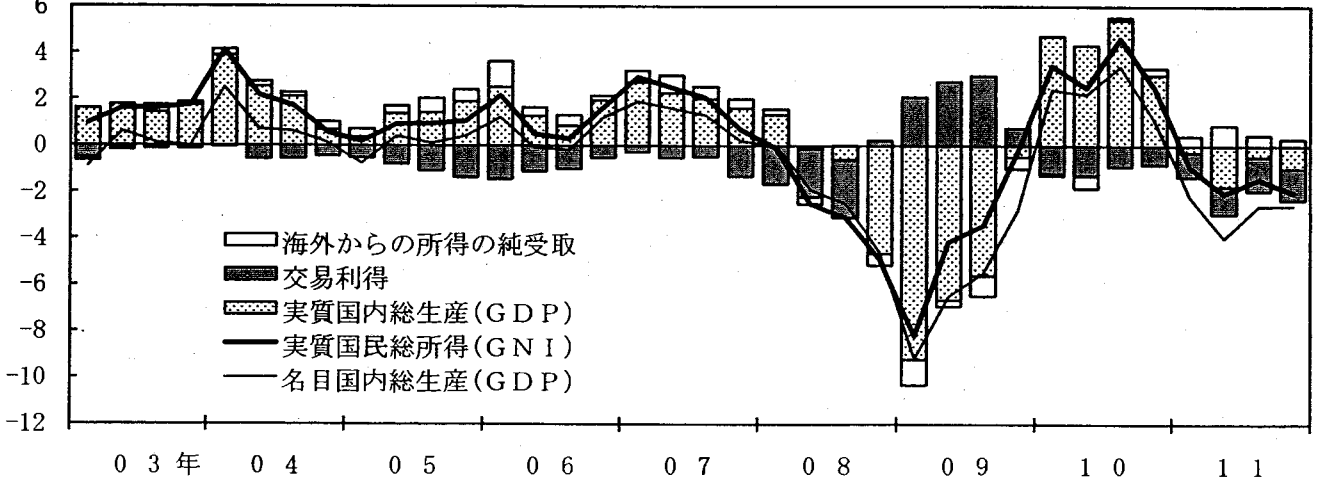
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。
2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取
交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資関連指標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	2010年度	11/4～6月	7～9	10～12	11/10月	11	12
公共工事出来高金額	16.4	15.7	15.6	15.3	15.3	15.3	15.3
	(-11.4)	(-7.6)	(-6.7)	(-5.1)	(-6.0)	(-5.4)	(-4.1)
		〈-3.7〉	〈-0.4〉	〈-2.0〉	〈-2.8〉	〈-0.3〉	〈0.1〉

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。

＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

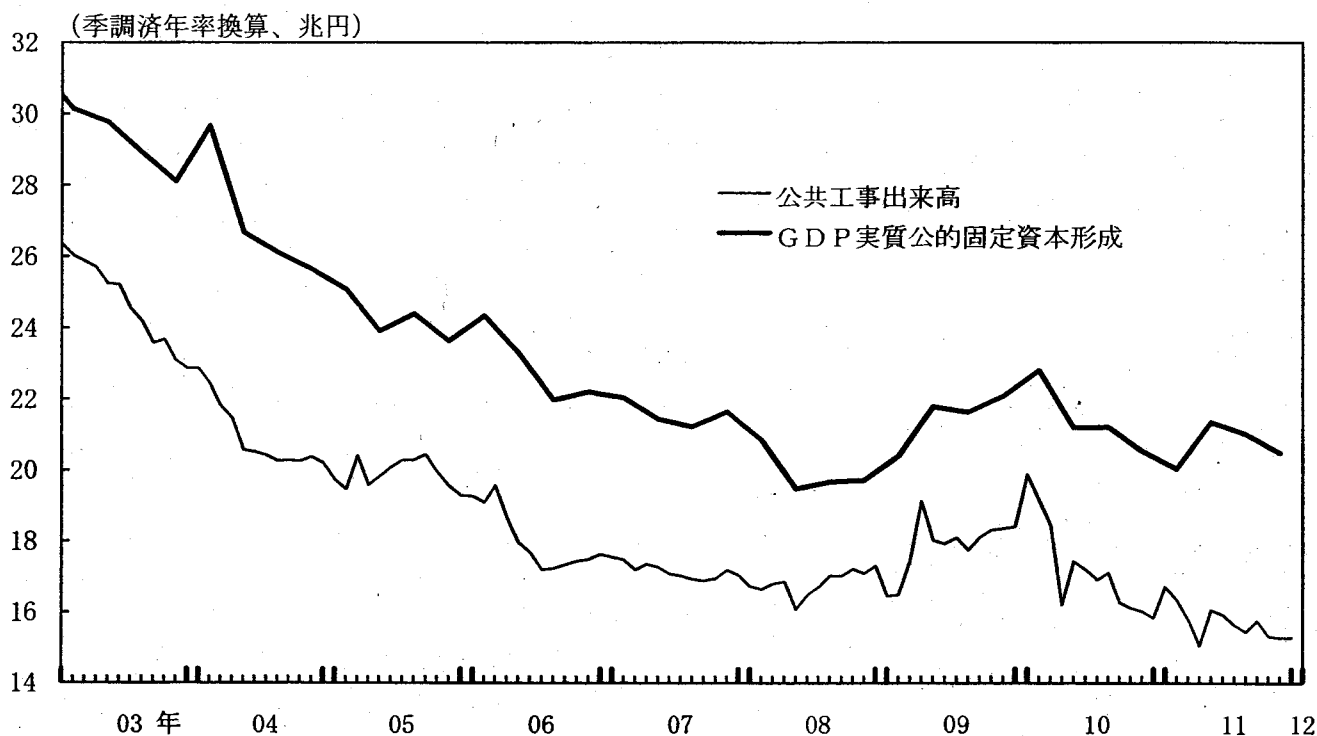
	2010年度	11/7～9月	10～12	12/1～3	11/11月	12	12/1
公共工事請負金額	11.3	10.9	11.3	11.9	11.6	10.7	11.9
	(-8.8)	(-3.4)	(3.6)	(8.5)	(6.8)	(0.6)	(8.5)
		〈1.6〉	〈3.6〉	〈5.6〉	〈0.6〉	〈-8.0〉	〈11.5〉
うち国等の発注 〈ウエイト32.1%〉	3.6	3.5	3.3	3.9	3.7	3.0	3.9
	(-14.0)	(-2.6)	(-2.3)	(11.9)	(9.5)	(-5.3)	(11.9)
		〈-1.3〉	〈-5.6〉	〈17.8〉	〈8.1〉	〈-19.5〉	〈33.1〉
うち地方の発注 〈ウエイト67.9%〉	7.7	7.4	8.0	8.0	8.0	7.8	8.0
	(-6.2)	(-3.7)	(5.5)	(7.2)	(5.9)	(2.5)	(7.2)
		〈3.1〉	〈8.1〉	〈0.5〉	〈-2.4〉	〈-2.7〉	〈3.2〉

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト（2010年度）。
2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
4. 2012/1～3月の季調済年率換算金額は1月の値、季調済前期比は1月の2011/10～12月対比、前年比は1月の前年同月比。

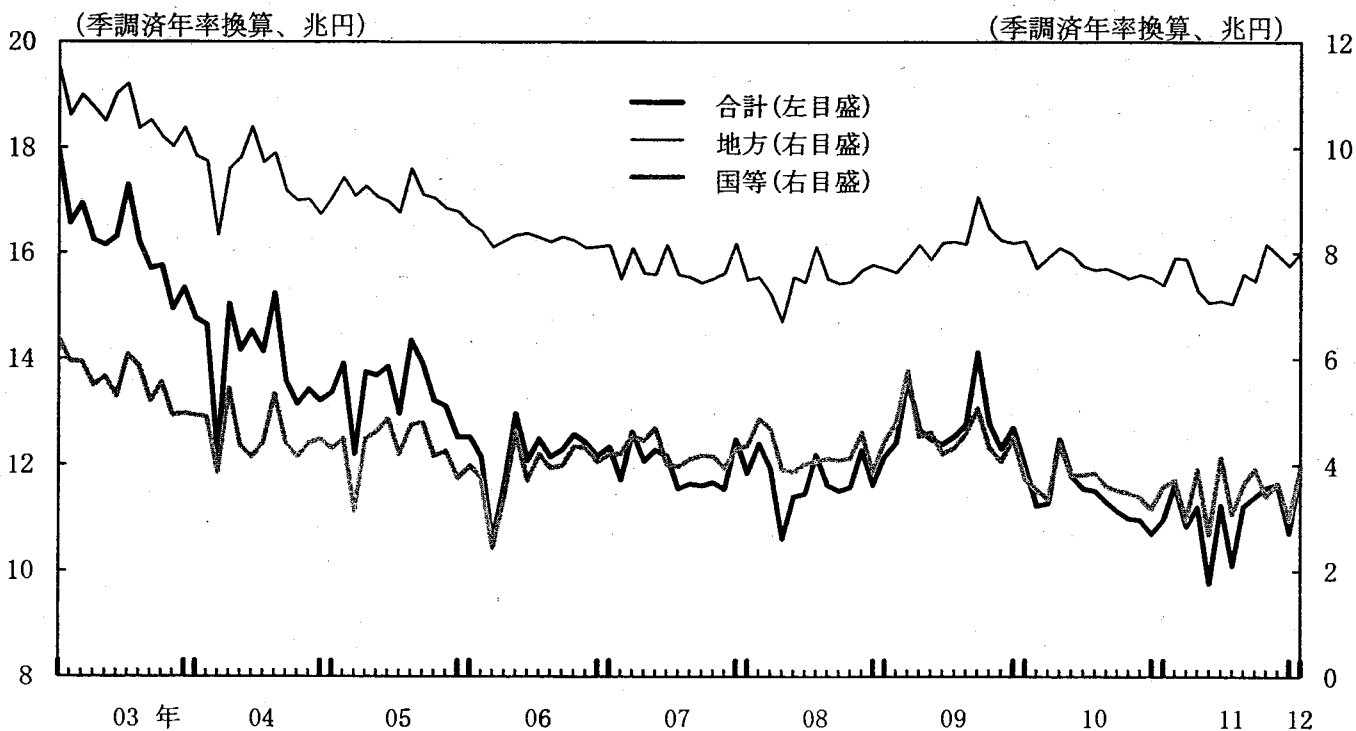
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
- 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
- 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
- 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

- <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

- 実質貿易収支は指数水準：季調済、2005年=100

	2010年度	11/7~9月	10~12	12/1~3	11/11月	12	12/1
実質輸出	(18.4)	< 8.7> (2.0)	<-3.9> (-2.6)	< 0.0> (-4.0)	<-2.7> (-1.6)	< 1.1> (-3.9)	< 0.2> (-4.0)
実質輸入	(10.6)	< 2.5> (3.0)	< 1.3> (4.5)	< 3.6> (7.9)	<-1.8> (3.7)	<-2.8> (1.6)	< 6.2> (7.9)
実質貿易収支	232.7 (49.7)	222.7 < 34.7> (-0.9)	176.8 <-20.6> (-22.8)	151.3 <-14.4> (-83.1)	162.8 <-6.7> (-23.2)	193.2 < 18.7> (-17.4)	151.3 <-21.7> (-83.1)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2012/1~3月の指数水準は1月の値、季調済前期比は1月の2011/10~12月対比、前年比は1月の前年同月比。

<国際収支>

- 季調済金額：兆円、<>内は前期(月)比：%

	2010年度	11/4~6月	7~9	10~12	11/10月	11	12
経常収支	16.13	1.90 <-41.8>	2.71 < 42.6>	1.75 <-35.3>	0.52 <-57.2>	0.48 <-7.4>	0.75 < 56.6>
貿易・サービス収支	5.22	-1.59	-0.63	-1.60	-0.67	-0.57	-0.36
貿易収支	6.50	-1.25	-0.13	-1.12	-0.53	-0.38	-0.22

(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

<数量指数>

- <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	2010年度	11/7~9月	10~12	12/1~3	11/11月	12	12/1
輸出数量	(14.6)	< 7.2> (-1.1)	<-4.5> (-5.0)	<-2.2> (-9.7)	<-2.5> (-4.4)	< 1.6> (-6.6)	<-2.3> (-9.7)
輸入数量	(12.3)	< 0.7> (1.5)	< 2.0> (1.3)	< 0.3> (3.1)	<-2.1> (-1.0)	<-0.3> (-0.7)	< 1.3> (3.1)

(注) 2012/1~3月の季調済前期比は1月の2011/10~12月対比、前年比は1月の前年同月比。

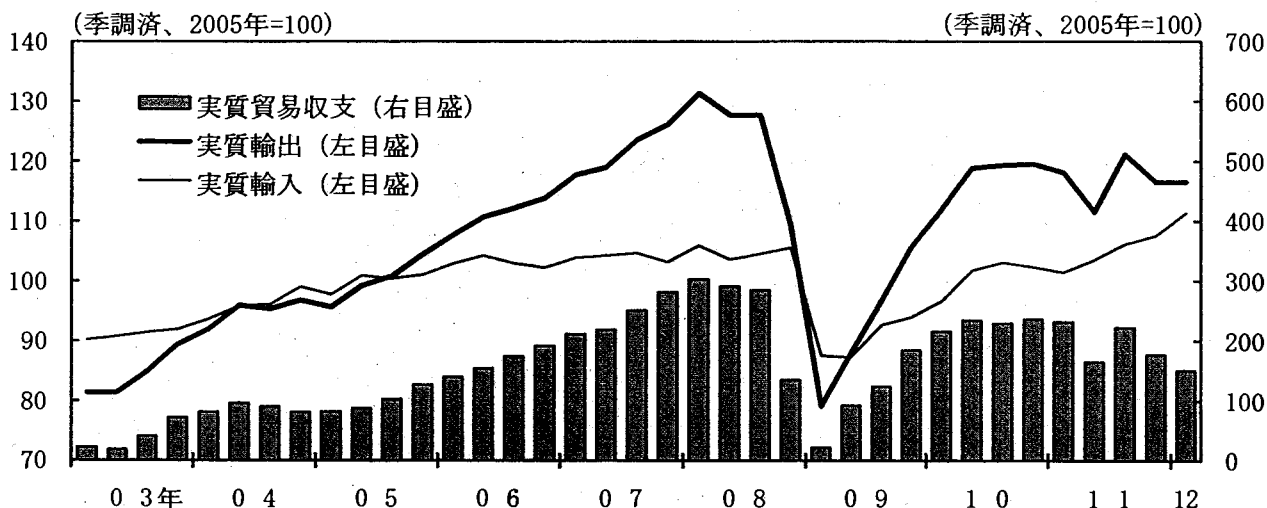
<為替相場>

	2008年末	09	10	11/10月末	11	12	12/1	2
ドルー円	90.28	92.13	81.51	78.81	78.01	77.57	76.30	80.49
ユーロー円	127.20	132.25	107.85	110.69	103.53	100.38	100.43	108.35

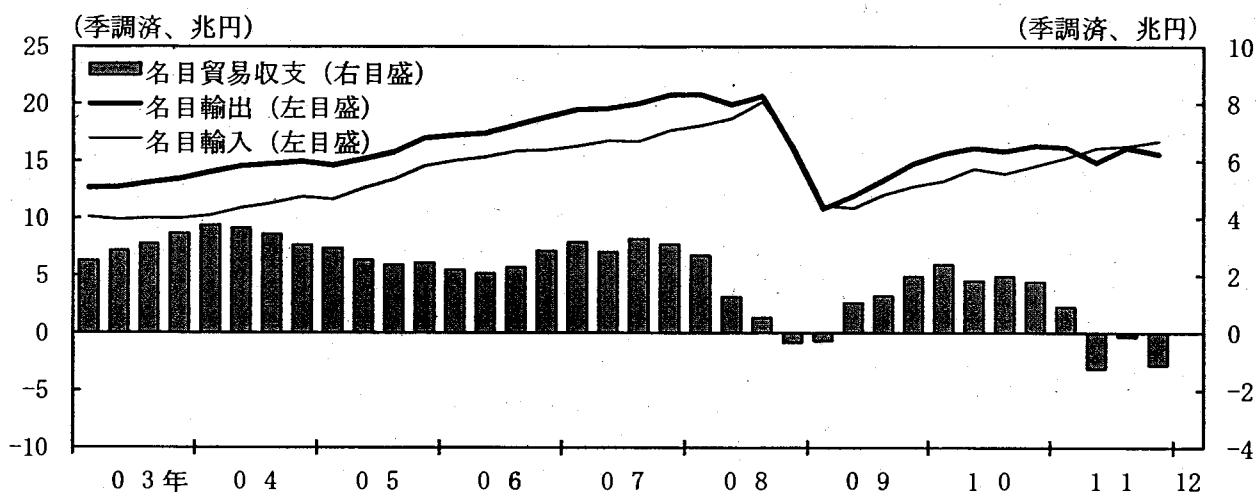
(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、
日本銀行「外国為替市況」「企業物価指数」

輸出入

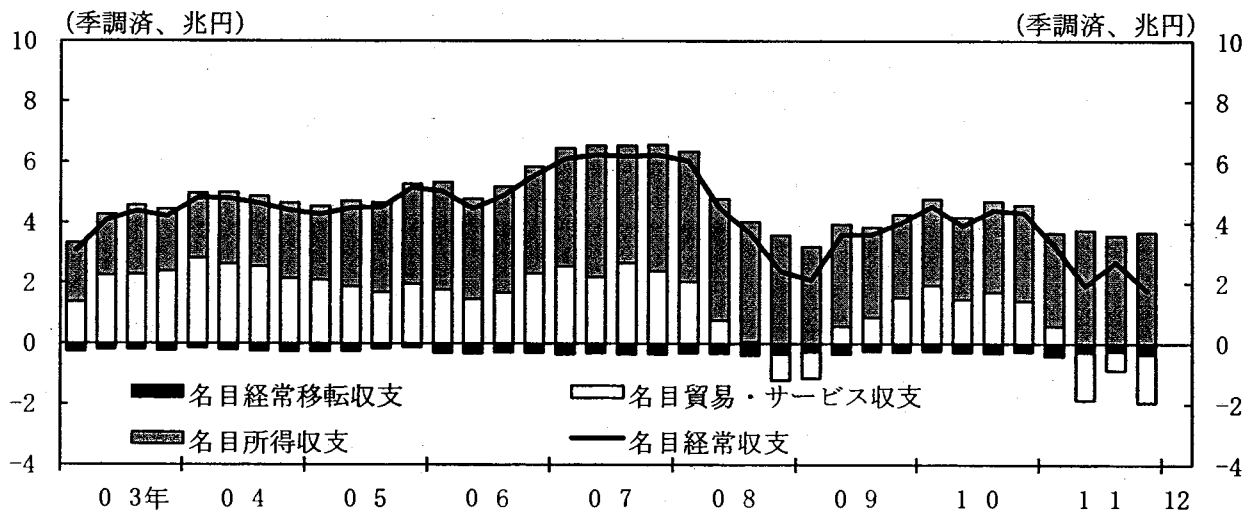
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



- (注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (1) の実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。2012/1Qは、1月の値。
 3. (2)、(3) は国際収支ベース。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2010年	2011 2011	2011年 1Q	2Q	3Q	4Q	2012 1Q	2011年 11月	2012 12	2012 1
米国	<15.3>	24.7	-0.3	-6.5	-10.2	20.7	3.2	2.3	0.8	7.9	-3.0
EU	<11.6>	17.4	2.9	-3.0	-2.6	12.5	-10.5	2.7	-0.5	-10.2	10.6
東アジア	<52.8>	31.8	-1.2	-1.2	-6.0	5.7	-5.4	0.1	-4.5	2.0	0.3
中国	<19.7>	31.3	1.8	0.5	-11.0	9.2	-5.1	-5.1	-2.9	-0.3	-4.0
NIEs	<22.8>	28.0	-4.6	-2.4	-2.6	1.1	-5.0	-0.9	-4.3	3.2	-1.5
韓国	<8.0>	23.6	-3.0	1.0	1.6	-5.4	-0.7	6.7	-2.9	4.4	4.7
台湾	<6.2>	36.8	-9.4	-2.4	-6.7	-2.4	-3.8	-7.7	-6.5	1.1	-6.3
香港	<5.2>	29.2	-4.1	-4.0	-6.7	9.3	-5.6	2.4	-3.9	0.1	3.6
シンガポール	<3.3>	20.2	0.3	-6.6	0.2	14.0	-15.6	-5.1	11.2	-0.6	-7.9
ASEAN4	<10.4>	42.7	0.7	-1.8	-3.4	9.8	-7.0	12.3	-8.3	3.8	12.8
タイ	<4.6>	46.1	1.3	1.4	-1.7	8.7	-22.2	21.8	-22.6	11.6	23.9
その他	<20.3>	29.2	1.6	0.1	-4.2	14.1	-2.5	3.0	-2.1	-0.4	4.0
実質輸出計		27.5	-0.5	-1.1	-5.7	8.7	-3.9	0.0	-2.7	1.1	0.2

- (注) 1. < >内は、2011年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2012/1Qは1月の2011/10～12月対比。

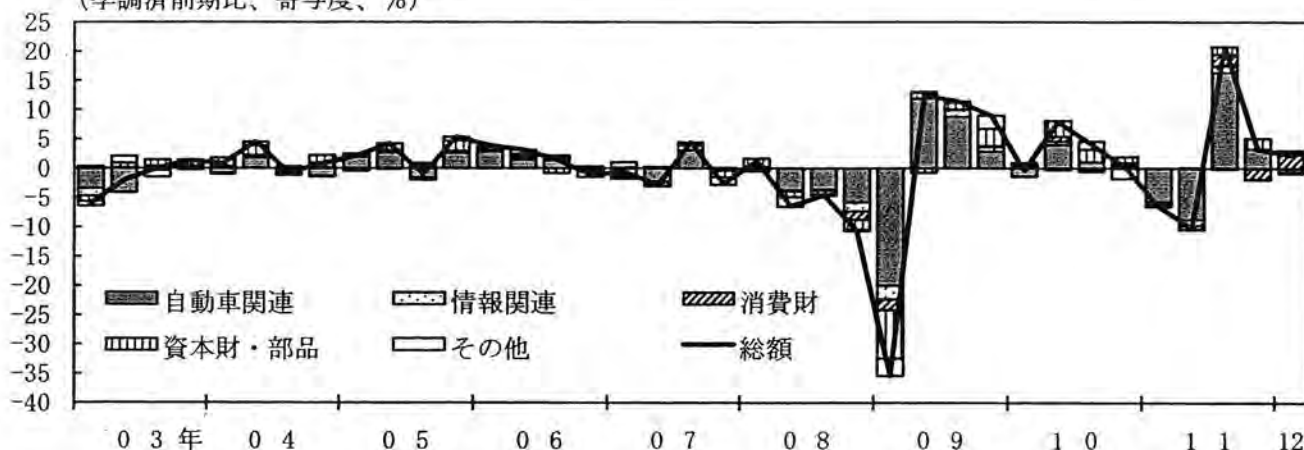
(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2010年	2011 2011	2011年 1Q	2Q	3Q	4Q	2012 1Q	2011年 11月	2012 12	2012 1
中間財	<20.9>	18.3	-4.6	-0.9	-4.4	-2.2	-1.2	-2.8	-7.4	1.5	-1.2
自動車関連	<20.6>	41.8	-3.8	-8.7	-22.8	47.4	1.3	-0.7	-6.6	1.8	0.4
消費財	<3.2>	13.7	-2.9	-1.4	-9.4	24.4	-23.3	28.2	-26.2	21.8	25.4
情報関連	<10.0>	27.6	0.8	0.6	-2.5	6.0	-5.0	0.6	-2.4	4.2	-1.4
資本財・部品	<30.3>	36.3	5.0	1.4	1.5	-0.5	-3.1	3.4	4.0	-0.3	2.2
実質輸出計		27.5	-0.5	-1.1	-5.7	8.7	-3.9	0.0	-2.7	1.1	0.2

- (注) 1. < >内は、2011年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2012/1Qは1月の2011/10～12月対比。

米国向け輸出

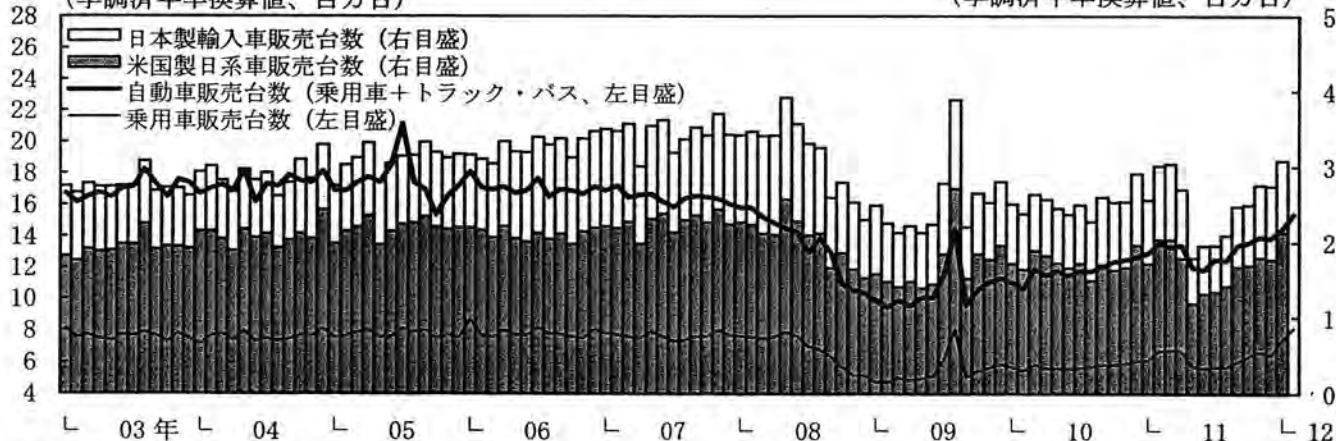
(1) 米国向け輸出の財別内訳
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

(季調済年率換算値、百万台)

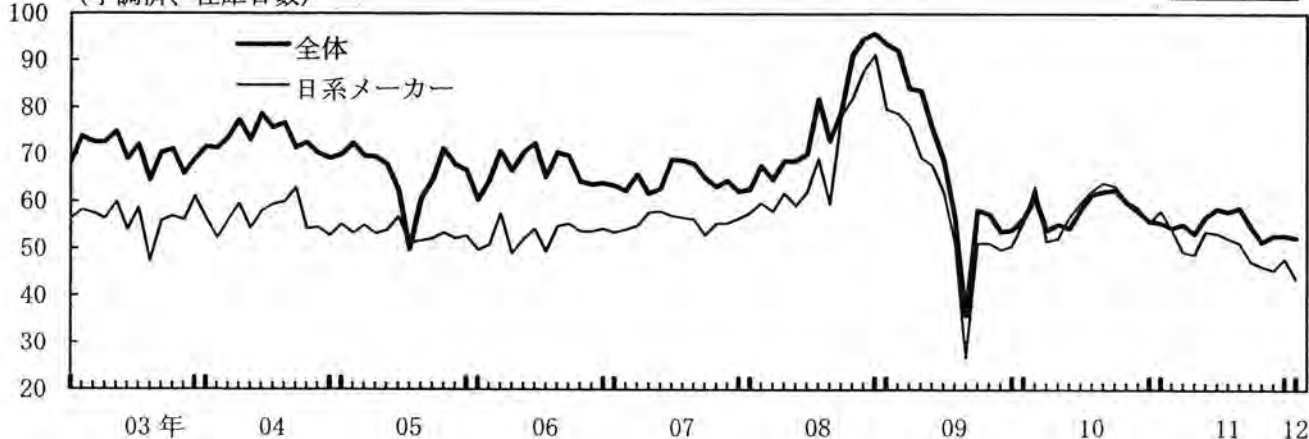
(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(季調済、在庫日数)

転載不可



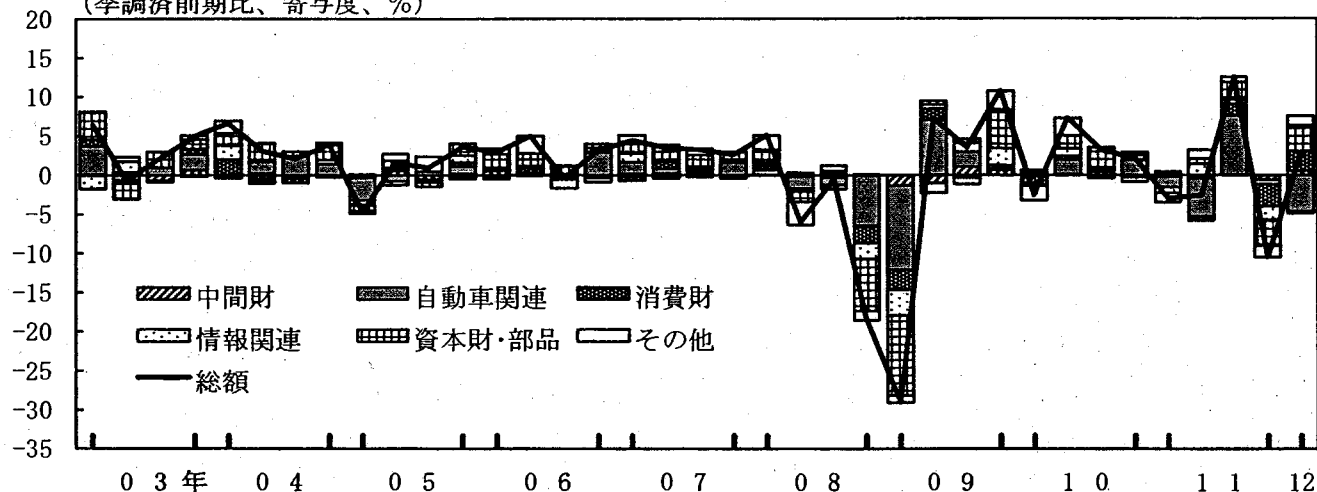
- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2012/1Qは1月の2011/10~12月対比。
 2. (2) において、ミニバンやSUVはトラックに含まれる。米国製日系車販売台数および日本製輸入車販売台数は乗用車のみ。X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc.

EU・東アジア・その他地域向け輸出

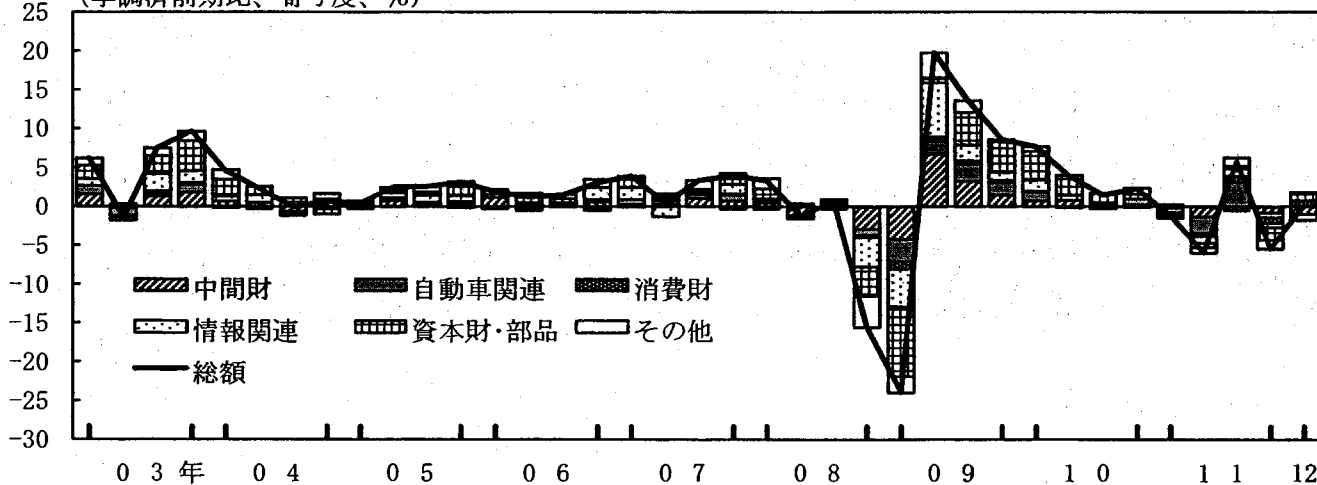
(1) EU向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



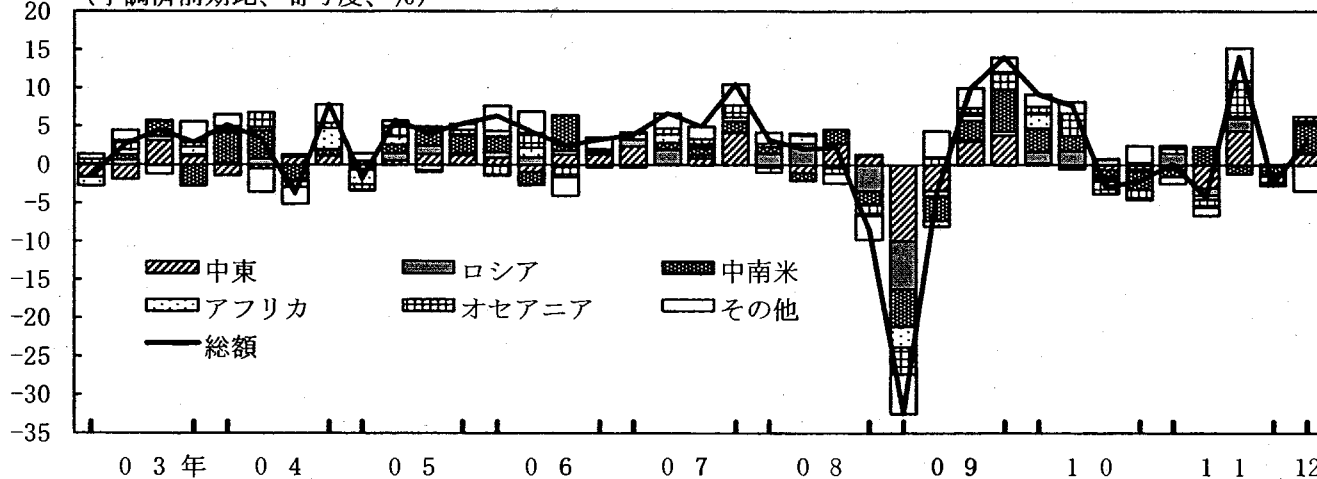
(2) 東アジア向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) その他地域向け輸出 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)

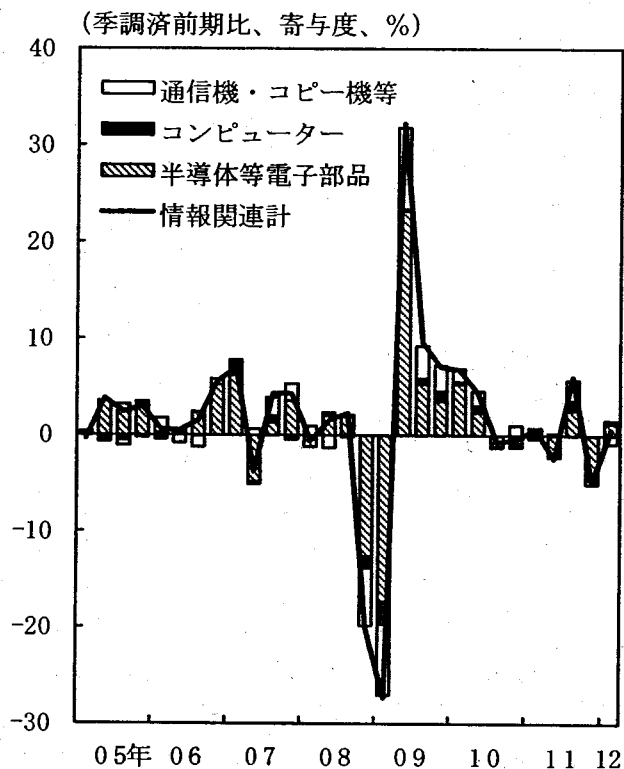


- (注) 1. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2012/1Qは1月の2011/10～12月対比。
2. (2)の東アジアは、中国、NIEs、ASEAN4の足し上げ。NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。ASEAN4はタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン。
3. (3)の地域別季調済計数は、その他地域全体の季節要素を用いて計算している。

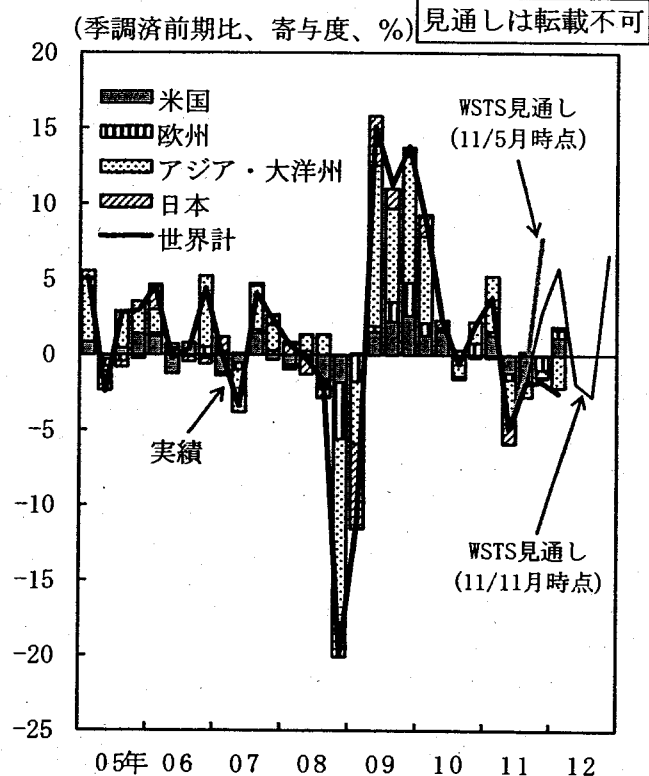
(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連・資本財輸出

(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

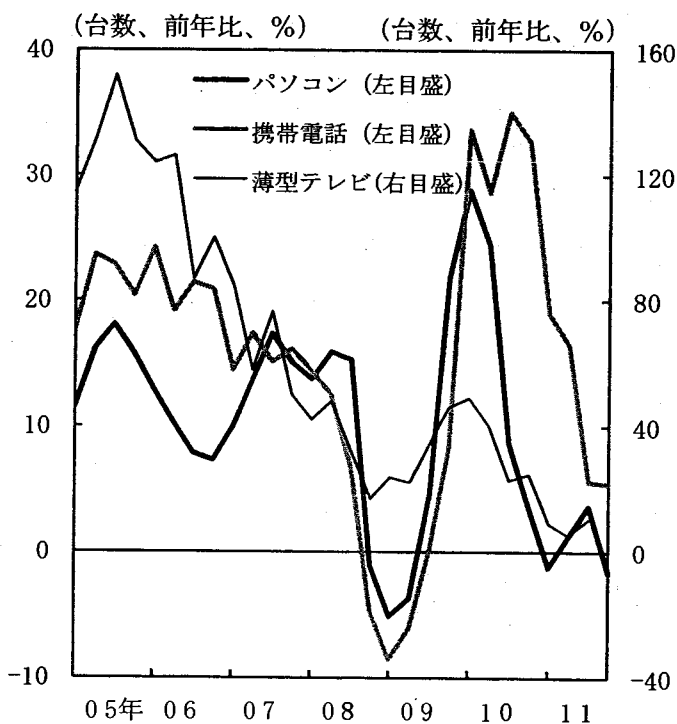


(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)



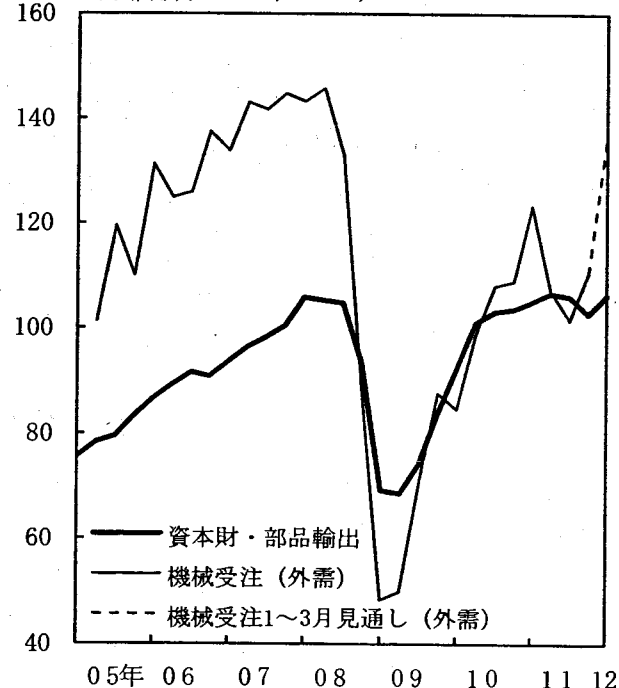
(3) 情報関連最終製品の世界需要

転載不可



(4) 資本財・部品輸出 (実質) と機械受注 (外需)

(季調済、2010年=100)



(注) 1. (1)、(2) および (4) の資本財・部品輸出はX-12-ARIMAによる季節調整値。

なお、2012/1Qは1月の2011/10~12月対比。

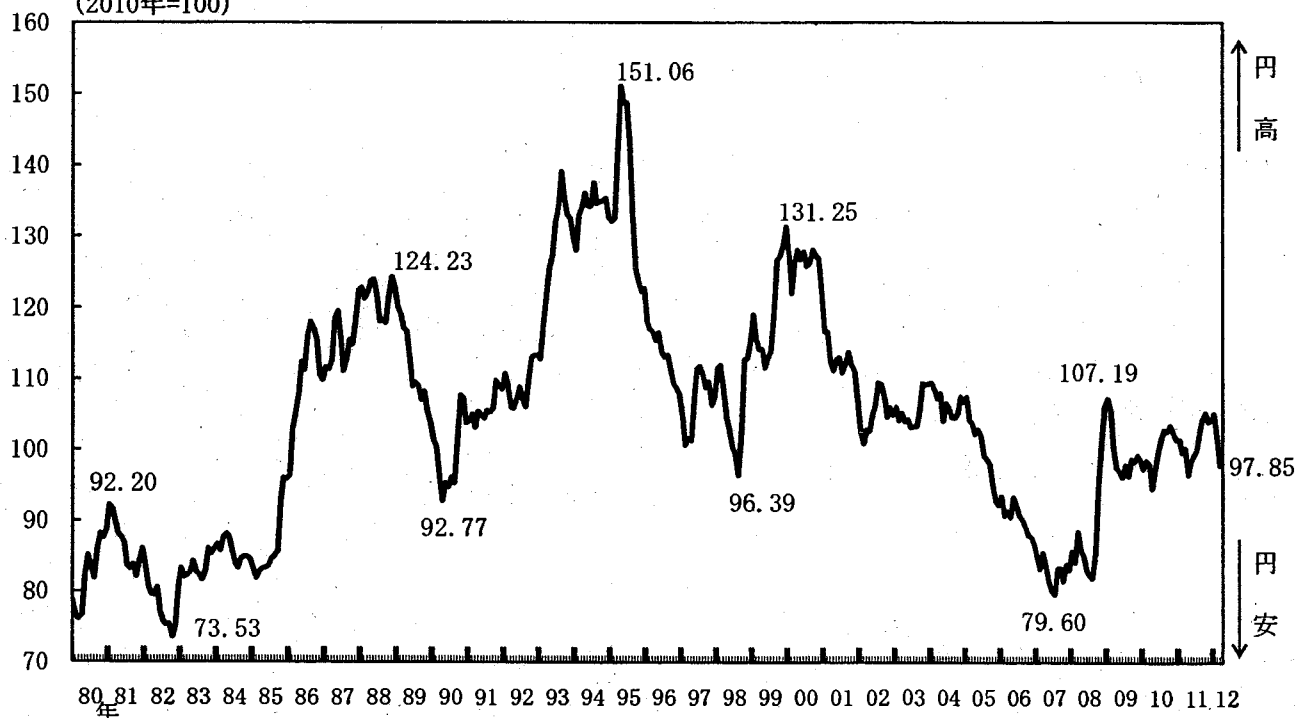
2. (4) の資本財・部品輸出は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、
ガートナー・データクエスト、ディスプレイサーチ、内閣府「機械受注統計」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)

(2010年=100)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2012年2~3月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2012/3月は5日までの平均値。

(2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)

	2009年	2010年	2011年	2011年 1Q	2Q	3Q	4Q
米 国	-3.5	3.0	1.7	0.4	1.3	1.8	3.0
E U	-4.3	2.0	1.5	2.8	0.8	1.0	-1.0
ドイツ	-5.1	3.7	3.0	5.5	1.1	2.3	-0.7
フランス	-2.6	1.4	1.7	3.8	-0.3	1.3	0.9
英 国	-4.4	2.1	0.8	1.3	0.1	2.2	-0.8
東 ア ジ ア	2.5	9.2	5.8	9.0	4.0	4.9	0.7
中 国	9.2	10.4	9.2	8.7	9.5	9.5	8.2
NIEs	-1.1	8.9	4.2	10.3	0.6	1.5	0.3
ASEAN4	-0.4	7.3	3.0	6.7	1.2	4.0	-12.4
主要国・地域計	-0.0	6.8	4.4	6.5	3.0	3.7	0.9

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家统计局公表の前期比を用いて計算。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウェイトで加重平均したもの。
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4：タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の計算には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値 (X-11) を用いている。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2010年	2011	2011年 1Q	2Q	3Q	4Q	2012 1Q	2011年 11月	12	2012 1
米国	<8.7>	8.2	-1.2	-5.6	6.0	-1.8	3.0	7.5	1.0	-4.5	10.6
EU	<9.4>	6.4	7.5	0.8	8.2	0.6	1.4	-2.6	4.1	-11.2	4.1
東アジア	<41.5>	22.0	9.1	1.5	1.1	3.2	1.8	0.0	-4.1	1.6	0.4
中国	<21.5>	23.9	12.2	0.9	1.6	5.3	3.1	-1.2	-2.3	-0.0	-0.4
NIEs	<8.6>	21.6	6.0	3.5	1.0	-0.8	3.9	-0.7	-5.3	5.3	-2.3
韓国	<4.7>	20.9	19.9	6.7	6.8	-2.9	3.5	2.7	-7.1	7.8	0.2
台湾	<2.7>	21.2	-5.5	-1.2	-5.2	0.8	6.1	-4.9	-5.6	5.7	-6.6
香港	<0.2>	32.8	-5.5	16.6	-16.1	4.2	-3.9	53.0	61.8	-28.5	66.4
シンガポール	<1.0>	22.9	-2.8	-2.1	5.1	-1.1	3.0	-7.3	-4.8	-1.2	-5.0
ASEAN4	<11.5>	18.2	4.7	1.3	0.1	1.6	-3.0	4.1	-7.6	2.5	5.2
タイ	<2.9>	25.7	3.9	2.6	2.7	2.1	-16.8	4.3	-12.8	-4.9	13.3
その他	<40.4>	6.8	-0.3	-1.6	-0.1	2.8	1.2	4.8	-2.6	-0.4	6.0
実質輸入計		12.0	3.6	-0.9	2.1	2.5	1.3	3.6	-1.8	-2.8	6.2

- (注) 1. < >内は、2011年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2012/1Qは1月の2011/10~12月対比。

(2) 財別

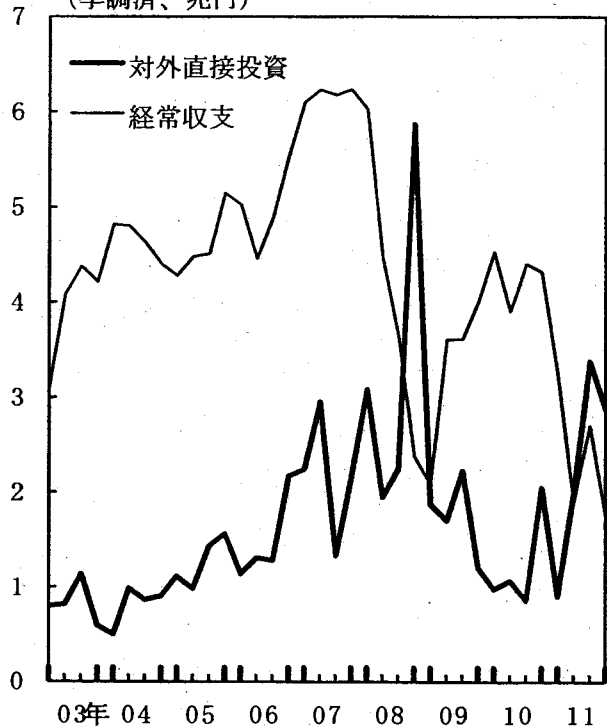
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2010年	2011	2011年 1Q	2Q	3Q	4Q	2012 1Q	2011年 11月	12	2012 1
素原料	<39.8>	5.5	-0.2	-1.3	-1.2	4.8	0.3	5.0	-2.7	0.2	5.8
中間財	<15.0>	18.5	8.5	2.3	9.6	-2.6	0.1	-4.3	-0.3	-6.4	0.2
食料品	<8.6>	2.2	1.5	1.1	6.9	-3.4	6.4	5.9	4.9	-4.6	7.6
消費財	<8.1>	22.7	6.1	-0.7	-3.8	2.3	-2.7	3.6	-5.3	-0.1	5.6
情報関連	<9.8>	26.7	8.0	0.1	-1.4	2.7	6.8	-2.9	-5.4	-0.2	-0.9
資本財・部品	<10.4>	19.0	9.4	-0.9	2.1	5.8	2.7	6.1	0.7	-4.6	9.3
うち除く航空機	<10.0>	21.8	10.5	0.4	3.8	5.6	0.3	0.7	-5.6	0.1	2.7
実質輸入計		12.0	3.6	-0.9	2.1	2.5	1.3	3.6	-1.8	-2.8	6.2

- (注) 1. < >内は、2011年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2012/1Qは1月の2011/10~12月対比。

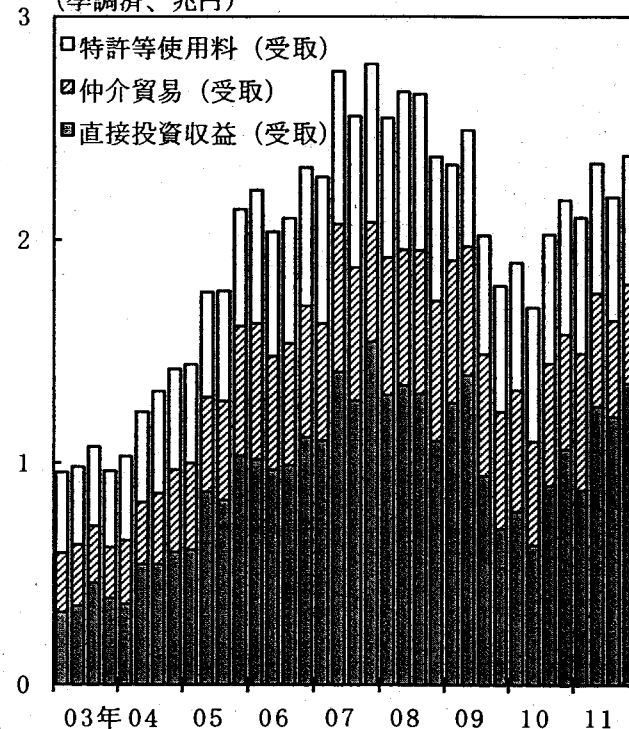
(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

直接投資

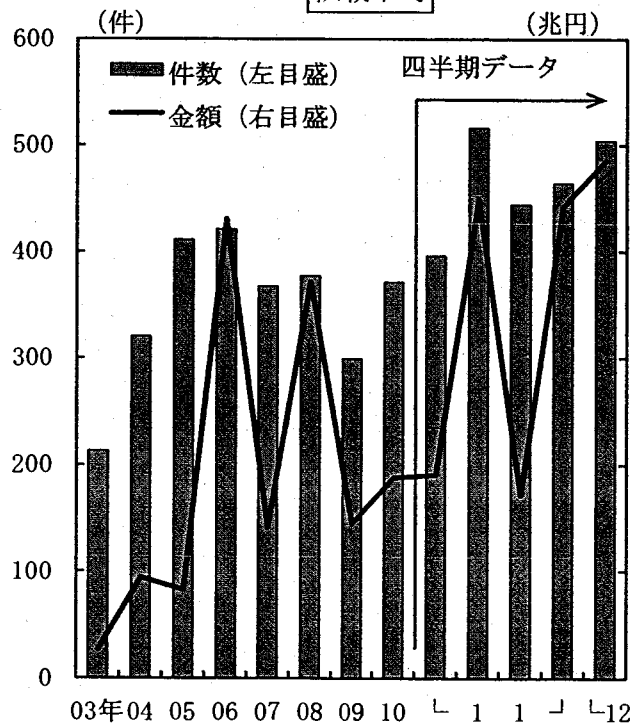
(1) 対外直接投資
(季調済、兆円)



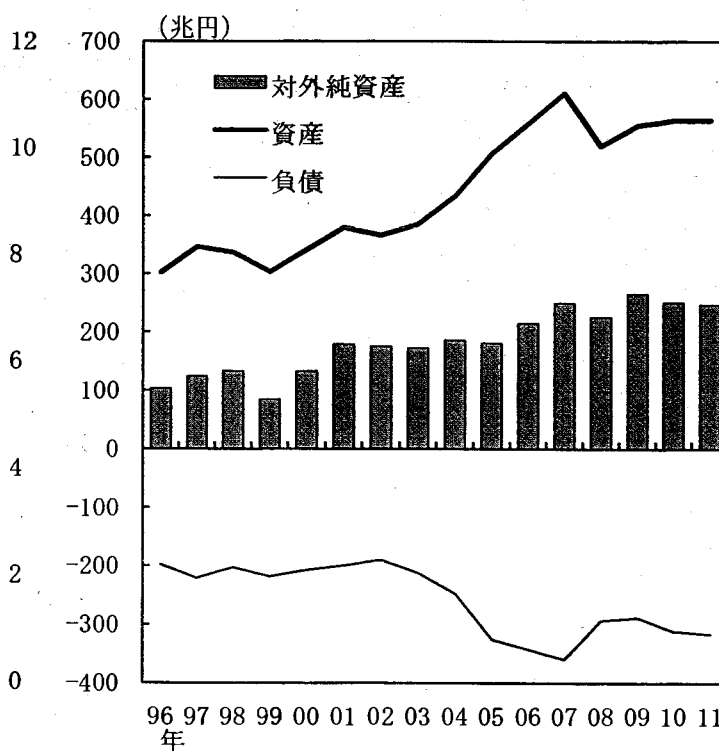
(2) 海外活動からの所得
(季調済、兆円)



(3) M&Aの推移 転載不可
(件) (兆円)



(4) 対外純資産
(兆円)



- (注) 1. (1)、(2)の各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (2)の「仲介貿易」は、「仲介貿易・その他貿易関連サービス」。
 3. (3)は日本企業が買収側等、外国企業が被買収側等のM&A。グループ内M&Aは含まない。
 2011/1~4Qは、四半期の年率換算値。2012/1Qは、1月の年率換算値。
 4. (4)の2011年末は9月末値(速報)を使用(12月末値は3月8日に公表予定)。
 9月末値(速報)では、「金融派生商品」が計上対象から除外されている。

(資料) 財務省・日本銀行「国際収支状況」、レコフデータ「MARR」

企業収益関連指標

<全国短観(12月)・大企業>

一 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は9月調査比：%・%ポイント

	2010年度	2011年度		2010/上期	2010/下期	2011/上期	2011/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	実績	計画
製造業	4.68 (67.9)	4.26 (-6.7)	-0.22 (-6.4)	5.03 (4.3倍)	4.33 (-0.9)	4.69 (-9.2)	3.88 (-3.9)
非製造業	4.23 (33.2)	3.69 (-10.6)	-0.14 (-3.6)	4.39 (29.7)	4.08 (37.1)	3.93 (-9.0)	3.46 (-12.2)

<全国短観(12月)・中小企業>

一 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は9月調査比：%・%ポイント

	2010年度	2011年度		2010/上期	2010/下期	2011/上期	2011/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	実績	計画
製造業	3.07 (61.6)	3.04 (0.1)	-0.08 (-2.1)	3.27 (3.2倍)	2.87 (5.0)	2.87 (-11.9)	3.21 (13.5)
非製造業	2.08 (5.2)	2.29 (10.3)	0.09 (5.2)	1.92 (24.7)	2.24 (-6.7)	2.06 (7.0)	2.50 (12.9)

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

<法人季報・売上高経常利益率>

一 季調済、%

		2010年	2011年			
		10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
全産業	全規模	3.72	3.58	3.30	3.41	3.31
製造業	大企業	4.65	4.64	4.42	3.84	3.56
	中堅中小企業	3.45	2.55	2.98	3.33	2.89
非製造業	大企業	5.21	5.15	4.63	4.35	4.33
	中堅中小企業	2.76	2.65	2.26	2.76	2.87

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。金融業、保険業は除く。

2. 製造業、非製造業の計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

<民間調査機関の経常利益(連結ベース)見通し(2012年3月時点)>

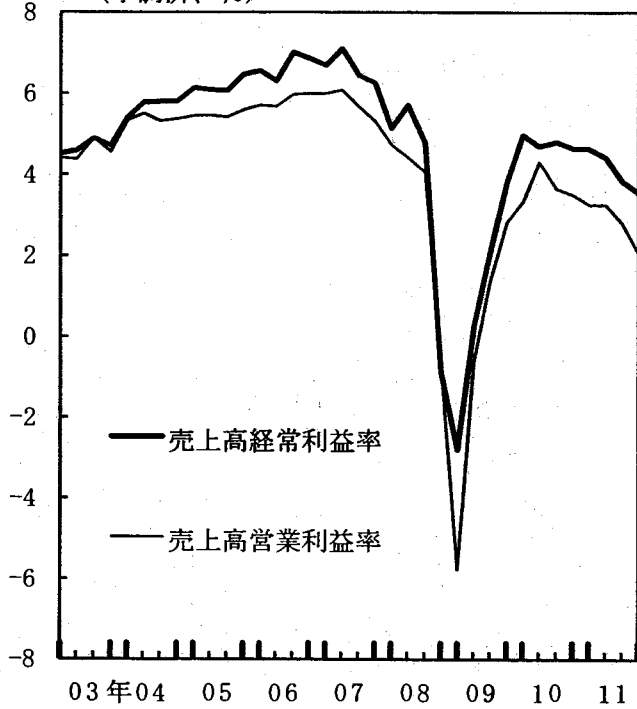
一 前年比、%、()内は前回<2011年12月時点>

	2009年度実績	2010年度実績	2011年度予想	2012年度予想
全産業	14.1	60.6	-20.5 (-12.9)	27.0 (24.0)
製造業	55.8	94.4	-22.7 (-10.1)	36.2 (28.2)
非製造業	-10.3	27.5	-17.2 (-17.1)	14.0 (17.1)

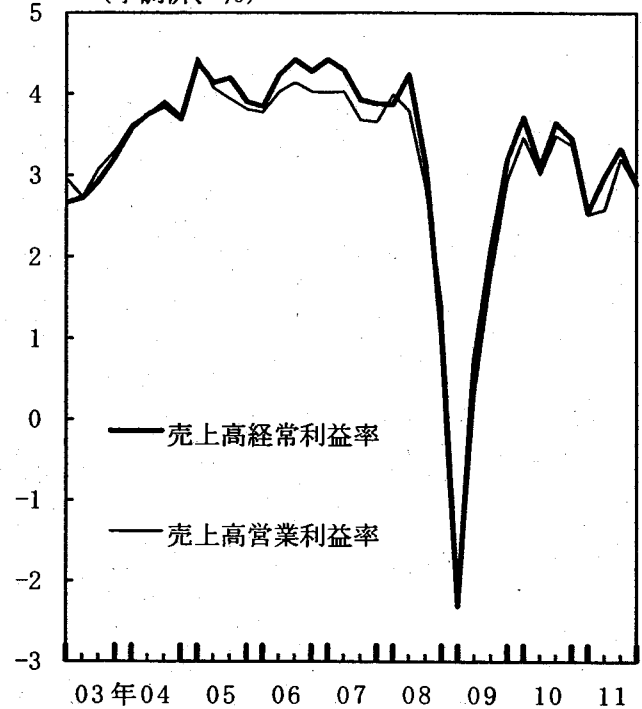
(注) 野村證券調べ：全上場・公開企業(除く金融)の353社対象。

業種別・規模別の企業収益

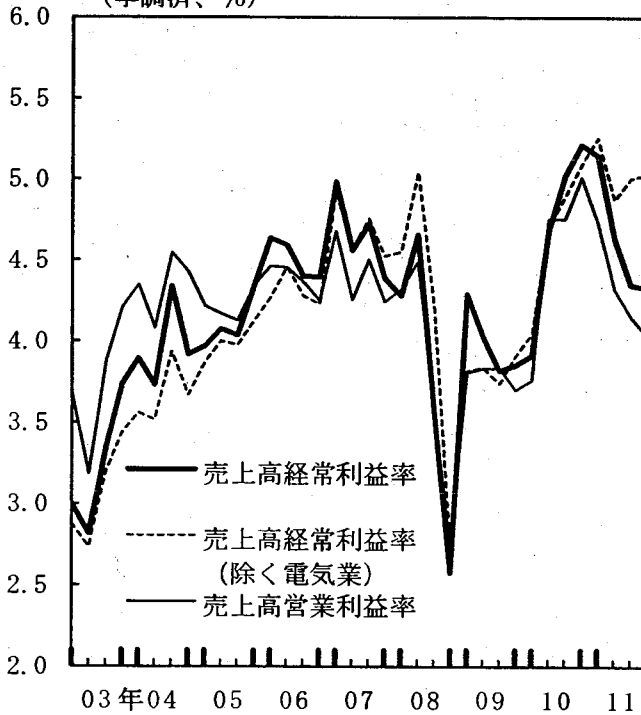
(1) 製造業大企業
(季調済、%)



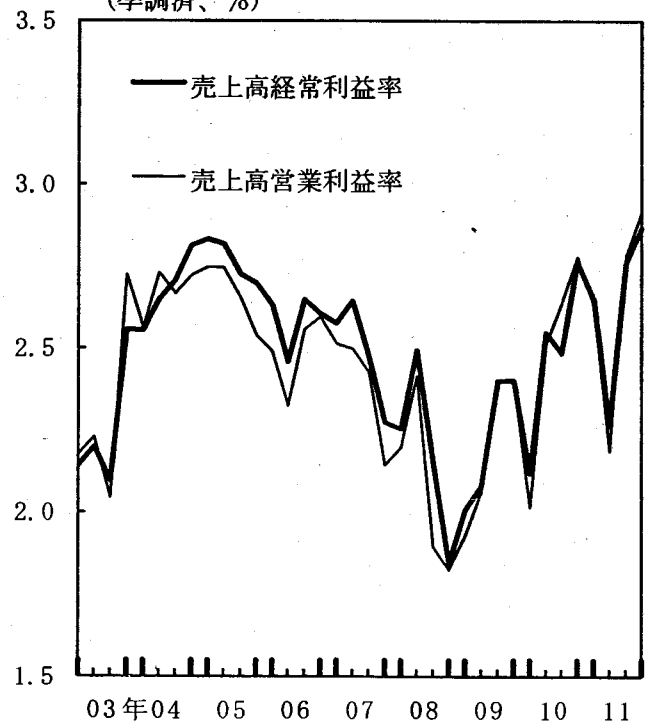
(2) 製造業中堅中小企業
(季調済、%)



(3) 非製造業大企業
(季調済、%)



(4) 非製造業中堅中小企業
(季調済、%)



- (注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。
2. 金融業、保険業を除く。
3. 計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

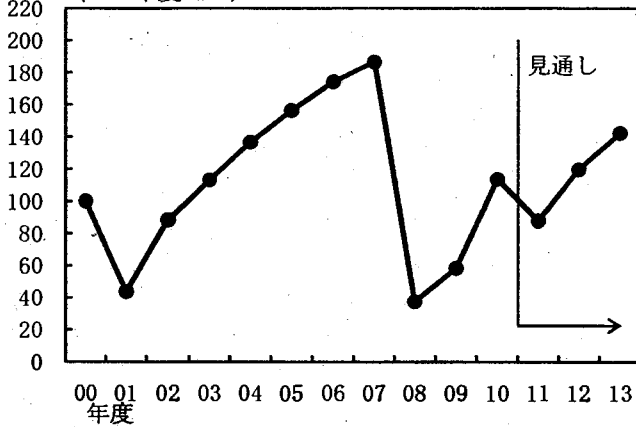
(資料) 財務省「法人企業統計季報」

企業収益

(1) 大企業収益の推移 (野村証券調べ)

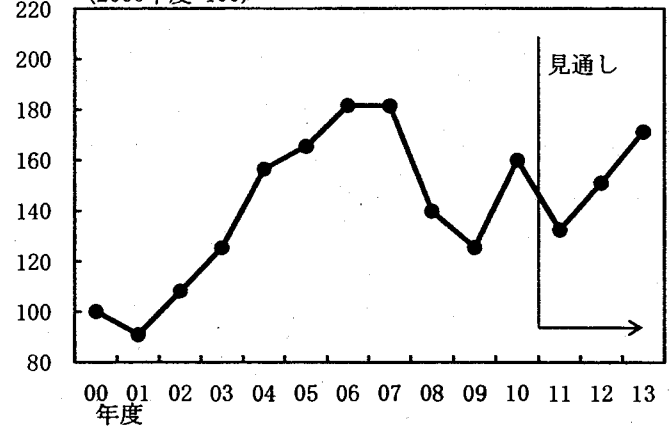
① 製造業

(2000年度=100)



② 非製造業 (除く金融)

(2000年度=100)



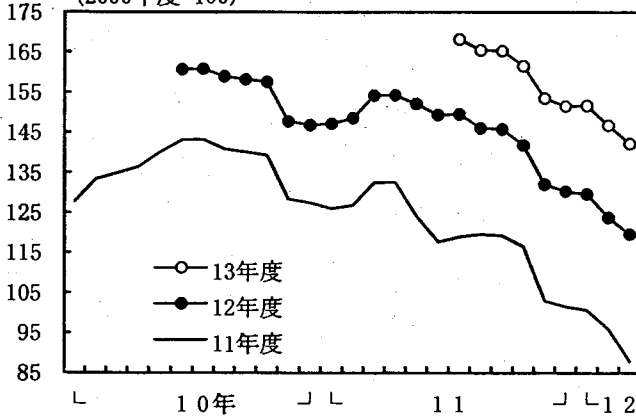
(注) 2011年度以降は2012年3月時点の予想値。調査対象は、上場・公開企業353社 (製造業222社、非製造業131社)。連結経常利益ベース。下の図表(2)も同じ。

(2) 大企業収益の修正状況 (野村証券調べ)

投資家向け情報のため、転載ならびに引用不可

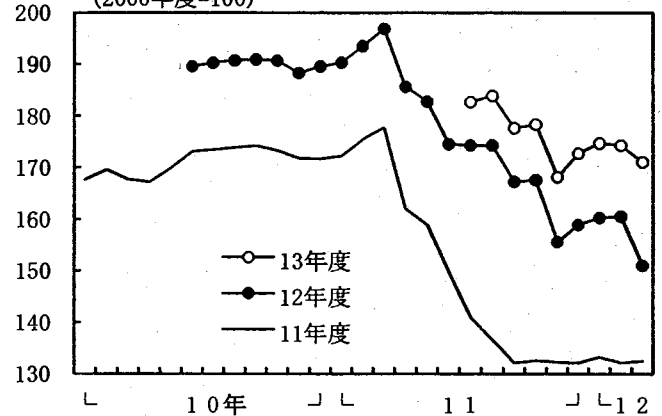
① 製造業

(2000年度=100)



② 非製造業 (除く金融)

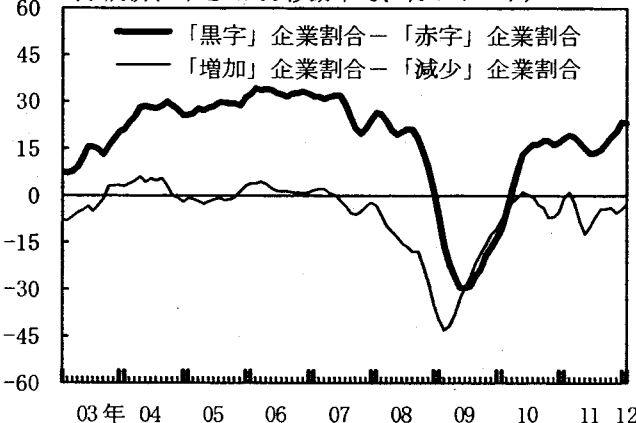
(2000年度=100)



(3) 中小企業

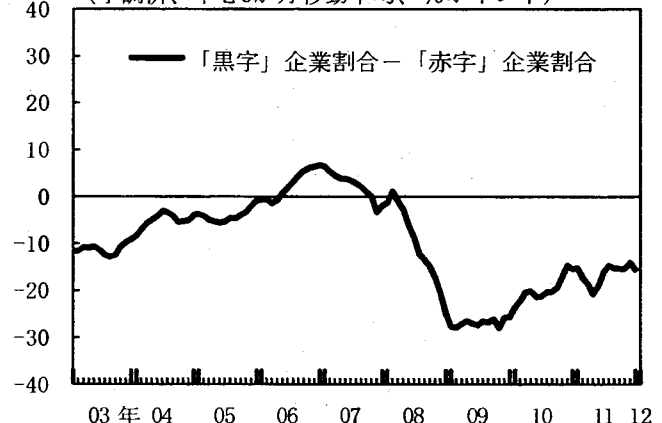
① 利益額D. I. (中小企業景況調査)

(季調済、中心3か月移動平均、%ポイント)



② 採算D. I. (全国小企業月次動向調査)

(季調済、中心3か月移動平均、%ポイント)



(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。

(注) 調査対象約1,500社 (うち製造業 約300社)。

(資料) 野村証券、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国小企業月次動向調査」

企業マインド

(1) 大企業の業況判断に関するD I

		11/9月	10月	11月	12月	12/1月	2月	震災前の水準
製造業	QUICK短観	10	8	9	2	0	-1	16 (11年3月)
	ロイター短観	8	6	1	-5	-5	-11	15 (11年3月)
非製造業	QUICK短観	20	21	18	16	19	13	17 (11年3月)
	ロイター短観	3	1	3	6	6	5	3 (11年3月)
全産業	帝国データバンク・ 景気動向調査 (大企業)	37.9	38.3	37.6	38.0	38.1	38.7	36.9 (11年2月)

(注) D Iは「良い」または「好転」の割合から、「悪い」または「悪化」の割合を引いたもの。

(2) 中小企業の業況判断に関するD I

		11/9月	10月	11月	12月	12/1月	2月	震災前の水準
製造業	日本商工会議所・ 早期景気観測	-33.5	-26.2	-29.2	-24.8	-25.6	-27.6	-29.8 (11年2月)
	商工中金・ 中小企業月次景況観測	48.9	45.9	45.4	45.2	44.2	44.7	51.1 (11年3月)
	日本政策金融公庫・ 全国小企業月次動向調査	-11.3	-8.1	-9.3	-18.3	-10.9	n. a.	16.7 (11年2月)
非製造業	商工中金・ 中小企業月次景況観測	45.8	46.8	46.0	45.8	46.9	45.7	48.2 (11年3月)
	日本政策金融公庫・ 全国小企業月次動向調査	-30.6	-24.2	-28.2	-23.3	-26.2	n. a.	-20.4 (11年2月)
全産業	日本政策金融公庫・ 中小企業景況調査	15.6	19.2	21.2	20.6	28.5	20.4	18.5 (11年3月)
	帝国データバンク・ 景気動向調査 (中小企業)	34.8	35.4	34.9	35.0	35.1	35.6	34.9 (11年2月)

(注) D Iは「良い」、「好転」、「増加」または「黒字」の割合から、「悪い」、「悪化」、「減少」または「赤字」の割合を引いたもの。

(資料) QUICK「QUICK短期経済観測調査」、Thomson Reuters「ロイター短観調査」、
帝国データバンク「景気動向調査」、日本商工会議所「商工会議所LOBO (早期景気観測)」、
日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国小企業月次動向調査」、
商工中金「中小企業月次景況観測」

設備投資関連指標

<先行指標等>

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	2010年度	11/7~9月	10~12	12/1~3	11/11月	12	12/1
機械受注	(9.1)	< 1.5>	<- 2.6>		< 14.8>	<- 7.1>	
[民需、除く船舶・電力]		(5.8)	(6.7)		(12.5)	(6.3)	
[民需、除く船舶]	(10.7)	< 2.0>	<- 1.6>		< 21.6>	<-17.7>	
製造業	(18.3)	< 2.5>	<- 2.8>		< 4.7>	<- 7.1>	
非製造業(除く船舶・電力)	(2.7)	< 5.0>	<- 2.3>		< 6.2>	<- 6.0>	
建築着工床面積	(7.3)	<- 3.3>	<- 0.9>	< 16.6>	<- 2.0>	< 5.8>	< 13.1>
[民間非居住用]		(0.1)	(8.9)	(12.2)	(6.5)	(18.2)	(12.2)
うち鉱工業	(5.7)	<-21.7>	< 22.0>	< 45.3>	< 5.2>	<-22.6>	< 70.5>
うち非製造業	(7.7)	< 0.9>	<- 3.0>	< 8.6>	<- 4.7>	< 15.9>	< 0.3>
資本財総供給	< 16.4>	< 4.2>	< 2.4>	<- 0.4>	< 0.9>	<- 0.6>	<- 0.3>
資本財総供給(除く輸送機械)	< 17.3>	<- 0.9>	< 2.0>	<- 2.5>	<- 3.3>	< 2.1>	<- 2.7>

- (注) 1. 機械受注の2012/1~3月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+2.3%となっている。
 2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。
 4. 建築着工床面積および資本財総供給の2012/1~3月の前期比は1月の2011/10~12月対比、前年比は1月の前年同月比。

<法人企業統計・設備投資>

— < >内は季調済前期比：%

	10/10~12月	11/1~3	4~6	7~9	10~12
全産業	<- 3.6>	<- 0.2>	<- 6.2>	<- 0.9>	< 11.9>
うち製造業	<- 0.8>	< 4.5>	<- 9.7>	< 4.5>	< 4.2>
うち非製造業	<- 5.0>	<- 2.7>	<- 4.1>	<- 3.9>	< 16.5>

- (注) 計数は全規模合計。金融業、保険業を除く。ソフトウェア投資額は含まない。

<設備投資アンケート調査>

— 前年比：%、()内は2011年9月調査時点

	2010年度実績	2011年度計画		修正率	
全国短観(12月調査)	全産業	- 1.9	0.0 (0.2)	- 0.1	(0.2)
	製造業	- 1.1	8.6 (10.9)	- 2.0	(1.3)
	非製造業	- 2.3	- 4.5 (- 5.4)	1.0	(- 0.5)
うち大企業・全産業		- 1.9	1.4 (3.0)	- 1.6	(- 1.2)
	製造業	- 3.5	6.2 (10.1)	- 3.5	(0.8)
	非製造業	- 1.0	- 1.1 (- 0.6)	- 0.5	(- 2.2)
うち中小企業・全産業		2.0	-12.3 (-17.7)	6.6	(9.6)
	製造業	9.8	7.1 (3.7)	3.3	(8.2)
	非製造業	- 1.6	-22.5 (-29.0)	9.1	(10.7)

- (注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 2. リース会計対応ベース。

— 前年比：%、()内は2010年6月調査時点

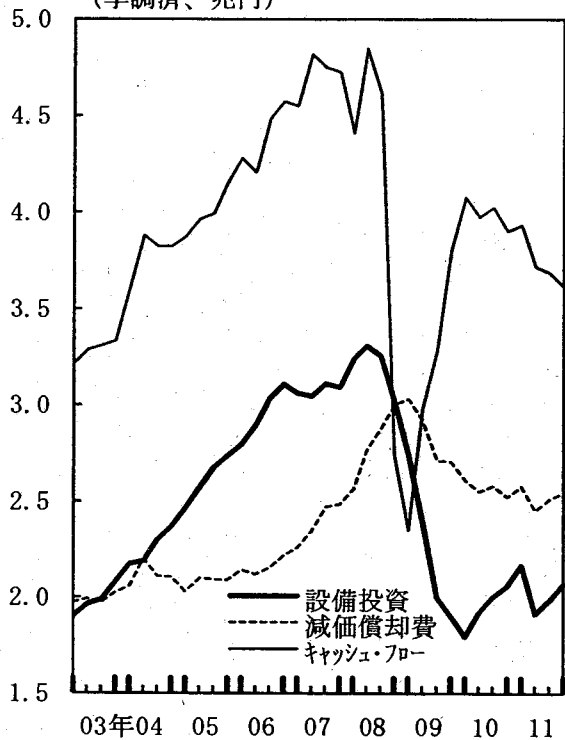
	2009年度実績	2010年度実績	2011年度計画	2012年度計画
日本政策投資銀行(2011年7月調査)	-16.7	- 2.5 (6.8)	7.3 (- 3.3)	- 4.5
うち製造業	-30.8	- 8.4 (8.9)	12.5 (- 4.5)	- 9.6
うち非製造業	- 6.0	0.7 (5.5)	4.6 (- 3.0)	- 2.7

- (注) 計数は資本金10億円以上の民間法人企業。金融保険業などを除く。

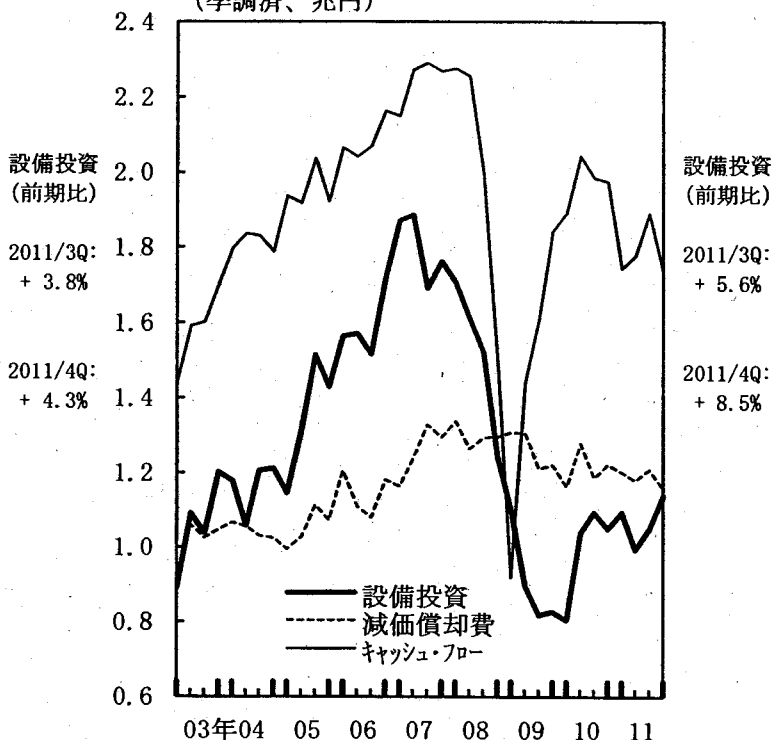
(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

業種別・規模別の設備投資

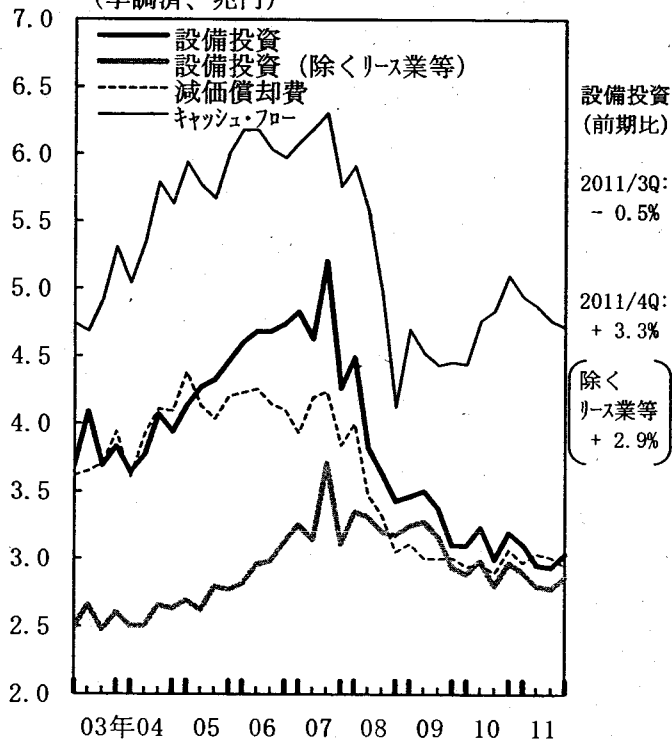
(1) 製造業大企業
(季調済、兆円)



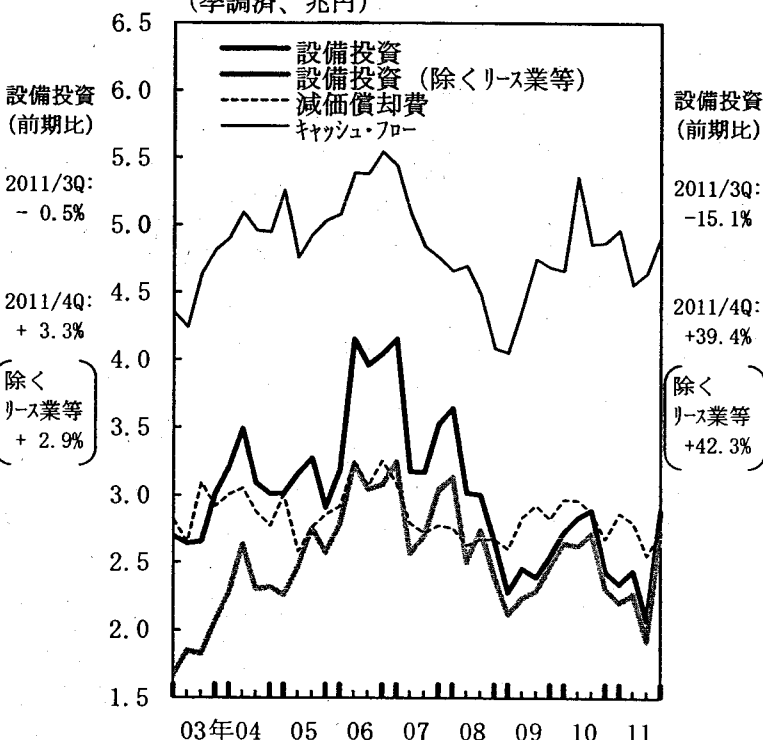
(2) 製造業中堅中小企業
(季調済、兆円)



(3) 非製造業大企業
(季調済、兆円)



(4) 非製造業中堅中小企業
(季調済、兆円)

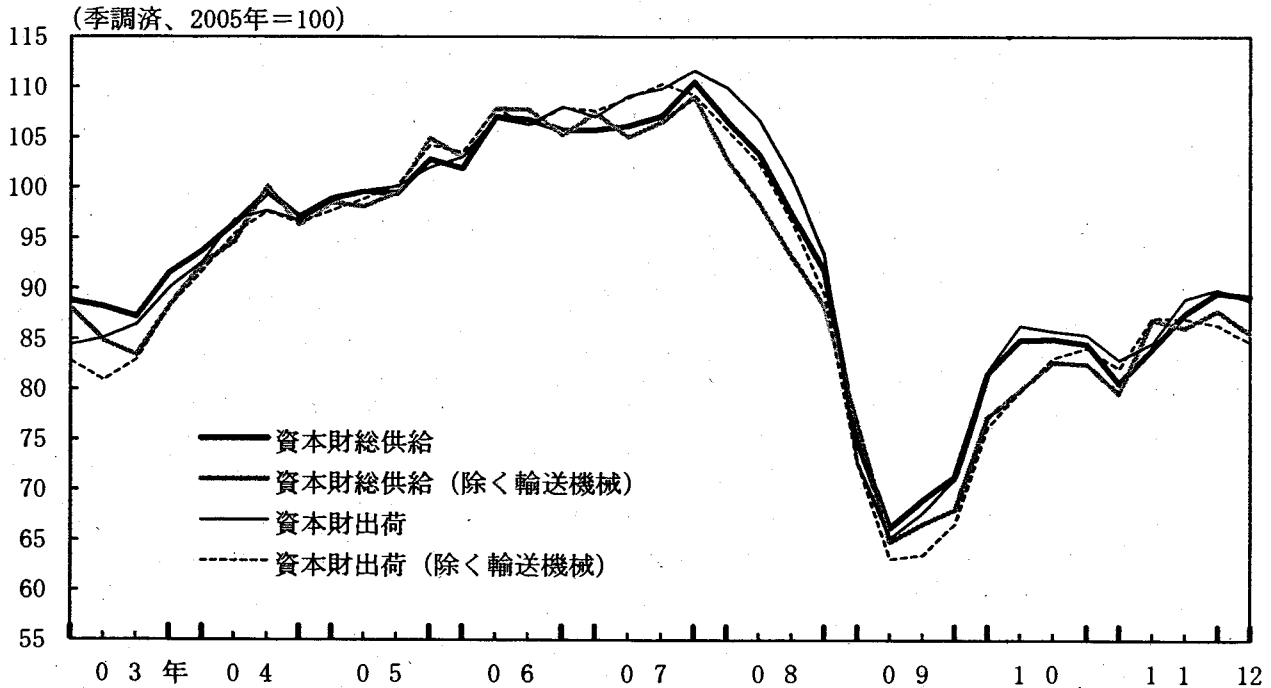


(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。
2. キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。
3. 計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
4. 計数は全て金融業、保険業を除く。設備投資(除くリース業等)は、2004/2Q以降はリース業、その他の物品賃貸業を除く。2004/1Q以前は、事業所サービス業を除く。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

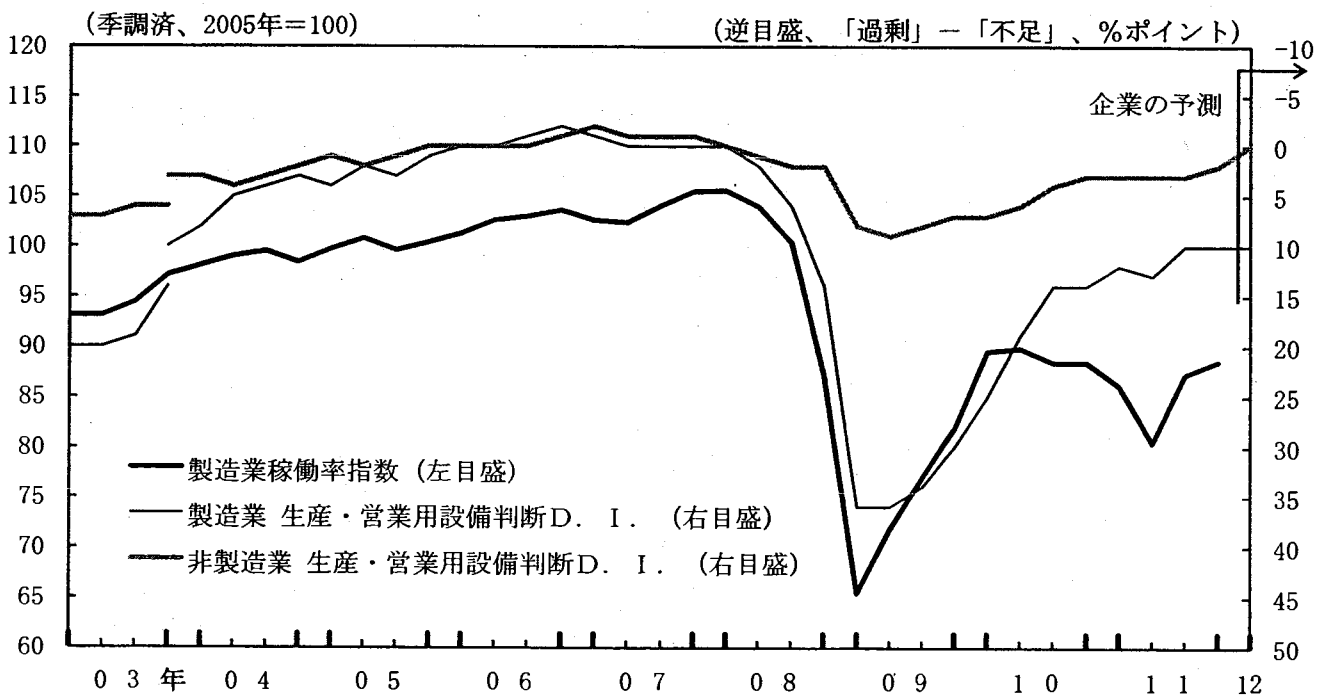
設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷



- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
3. 2012/1Qは、1月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

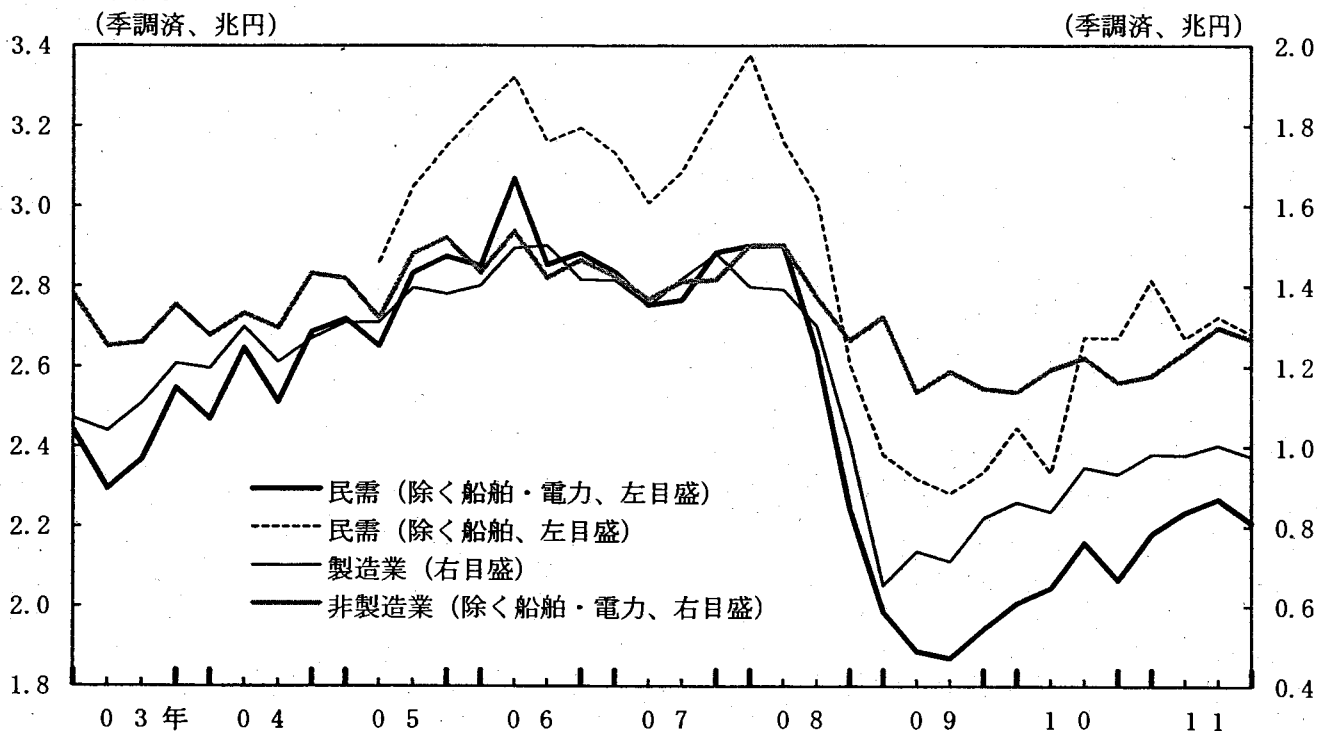


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

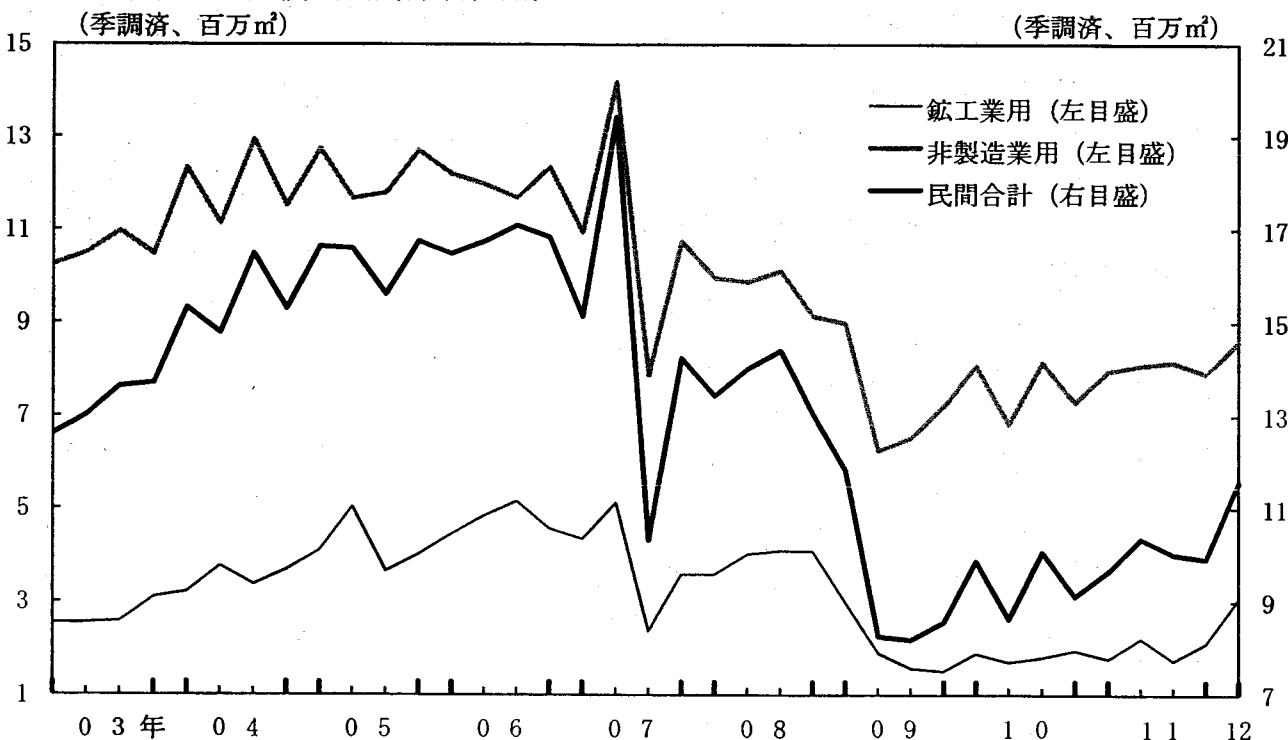
設備投資先行指標

(1) 機械受注



(注) 2004年度以前は内閣府による参考系列。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)



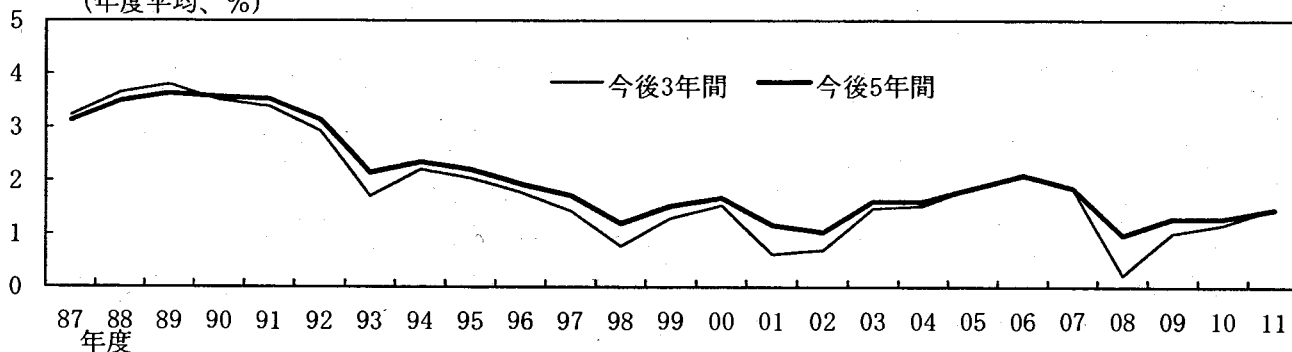
- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
 3. 2012/1Qは、1月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

企業行動に関するアンケート調査

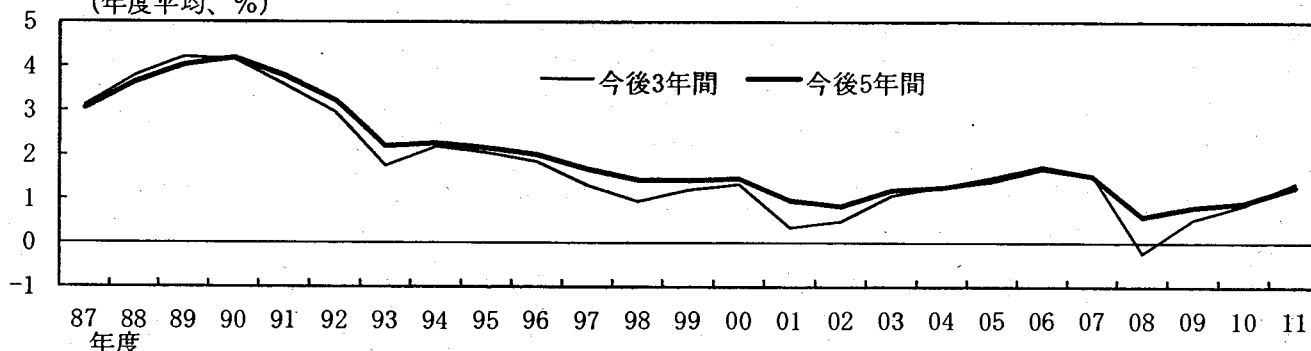
(1) 日本経済の実質経済成長率の見通し (全産業)

(年度平均、%)



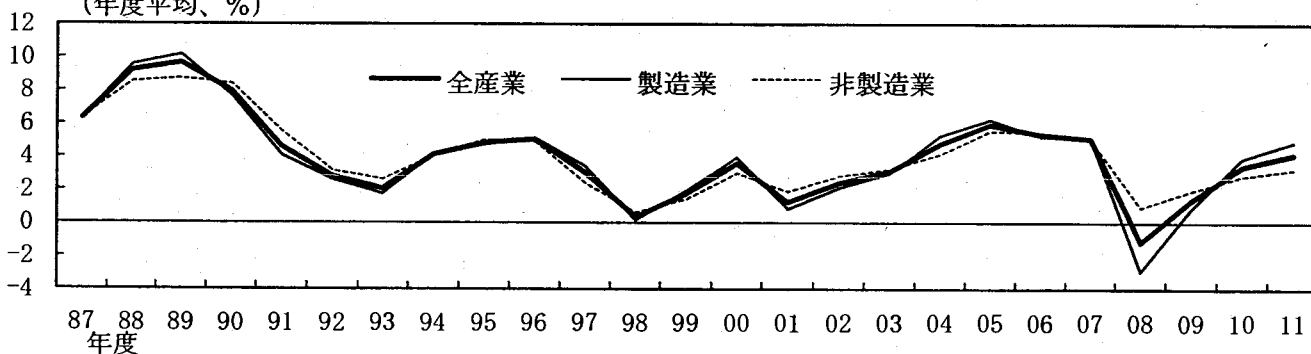
(2) 業界需要の実質成長率の見通し (全産業)

(年度平均、%)



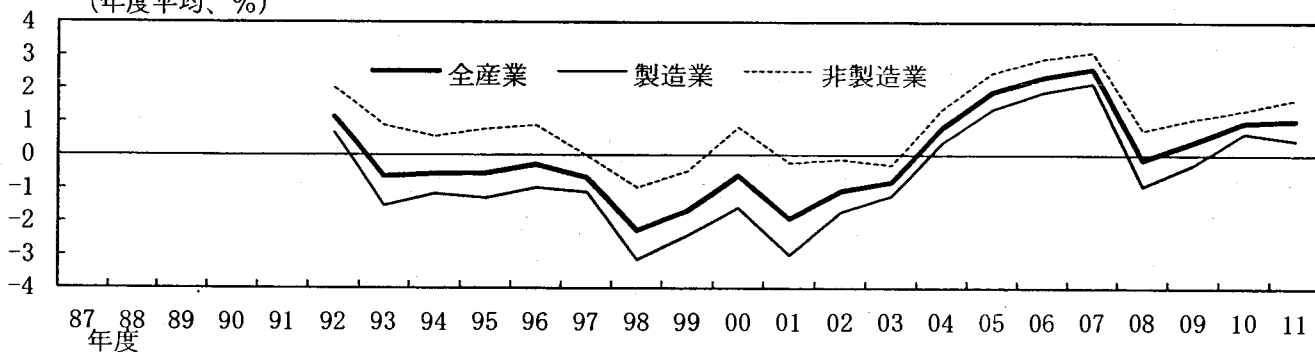
(3) 今後3年間の設備投資伸び率の見通し (連結ベース)

(年度平均、%)



(4) 今後3年間の雇用者数増減率の見通し

(年度平均、%)



(注) 1. 各年度は調査年度で表示。なお、直近の2011年度の調査時期は、2012年1月。

2. 調査対象：東京、大阪、名古屋の証券取引所第1部および第2部に上場する全企業2,378社 (2011年11月1日現在)。有効回答企業数：890社。

3. (4)の雇用者数増減率は、2002年度以前は従業者数、2003年度は正社員数、2004年度以降は雇用者数を対象としている。

(資料) 内閣府「平成23年度企業行動に関するアンケート調査報告書」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

— []内の計数は2010年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

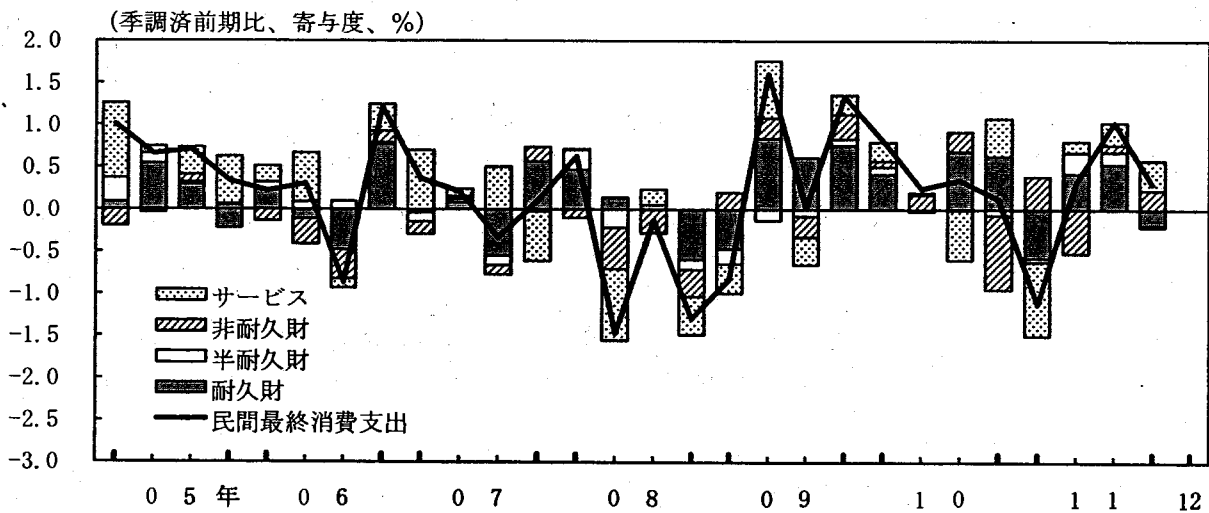
	2010年度	11/7~9月	10~12	12/1~3	11/11月	12	12/1	2
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(-0.4)	(-2.8)	(-0.8)	(-2.2)	(-2.8)	(0.5)	(-2.2)	
		< 0.4>	< 0.5>	< -1.0>	< -1.8>	< 1.2>	< -1.2>	
消費水準指数(実質・除く住居等)	(-0.5)	< 0.4>	< 0.2>	< -0.5>	< -2.0>	< 1.9>	< -1.0>	
消費支出(実質)	(-1.1)	< 0.4>	< 0.4>	< -0.3>	< -0.4>	< -0.1>	< -0.1>	
平均消費性向(%)	73.4	73.1	74.2	73.7	74.1	74.5	73.7	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(-2.6)	(-4.9)	(-1.7)	(-0.7)	(-1.6)	(-0.3)	(-0.7)	
		< 0.8>	< 1.2>	< 0.4>	< 1.2>	< -0.9>	< 0.6>	
乗用車新車登録台数(含む軽)								
[388万台]	(-7.1)	(-17.8)	(24.6)	(34.6)	(25.1)	(20.9)	(38.4)	(31.7)
		< 31.6>	< 8.8>	< 20.5>	< 1.1>	< 1.8>	< 22.8>	< -6.8>
乗用車新車登録台数(除く軽)								
[267万台]	(-7.8)	(-19.8)	(25.2)	(37.2)	(23.9)	(23.4)	(42.7)	(33.1)
		< 31.1>	< 3.7>	< 29.5>	< -5.1>	< 5.2>	< 31.3>	< -6.0>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(1.3)	(-0.5)	(2.1)	(2.3)	(-0.6)	(3.7)	(2.3)	
[128.2]		< 1.9>	< -0.3>	< 1.6>	< -2.7>	< 0.2>	< 2.4>	
家電販売額(実質)	(28.7)	(9.8)	(-16.3)	(7.3)	(-41.1)	(13.6)	(7.3)	
[7.9]		< -6.5>	< -14.1>	< 4.8>	< -12.3>	< 16.4>	< -0.9>	
全国百貨店売上高	(-3.1)	(-1.6)	(-0.6)	(-1.2)	(-2.2)	(0.7)	(-1.2)	
[6.4]		< -0.9>	< 1.1>	< 0.4>	< -1.6>	< 2.0>	< -0.4>	
全国スーパー売上高	(-1.4)	(-1.7)	(-1.7)	(-0.8)	(-2.7)	(-0.9)	(-0.8)	
[12.2]		< 0.5>	< -0.5>	< 0.4>	< -1.7>	< 1.3>	< 0.2>	
コンビニエンスストア売上高	(4.1)	(6.1)	(11.3)	(7.1)	(10.5)	(7.4)	(7.1)	
[7.9]		< 4.6>	< -0.1>	< 1.4>	< 2.0>	< -2.1>	< 2.2>	
旅行取扱額								
[5.6]	(2.8)	(-0.0)	(3.2)		(2.3)	(5.5)		
		< 18.6>	< 4.8>		< -0.7>	< 4.3>		
外食産業売上高								
	(-0.5)	(-1.2)	(1.1)	(0.0)	(-1.0)	(1.8)	(0.0)	
		< 1.6>	< 2.7>	< -0.6>	< -0.2>	< 1.1>	< -1.2>	

- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
 2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
 3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
 4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。
 5. 旅行取扱額は外国人旅行を除いている。2010/4月以降の調査対象は、新ベース。
 6. 2012/1~3月の家計調査報告、家計消費状況調査、商業販売統計、外食産業売上高は1月、新車登録台数は1~2月の値。
 7. 今回、家計調査報告及び家計消費状況調査は、季節調整替えに伴い遡及改訂された。

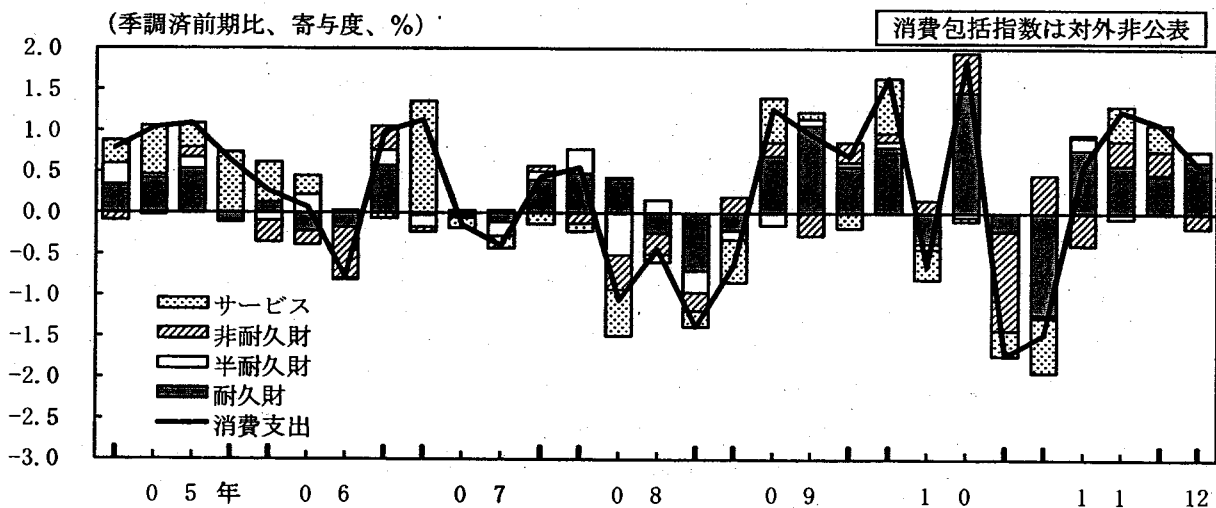
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行業者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

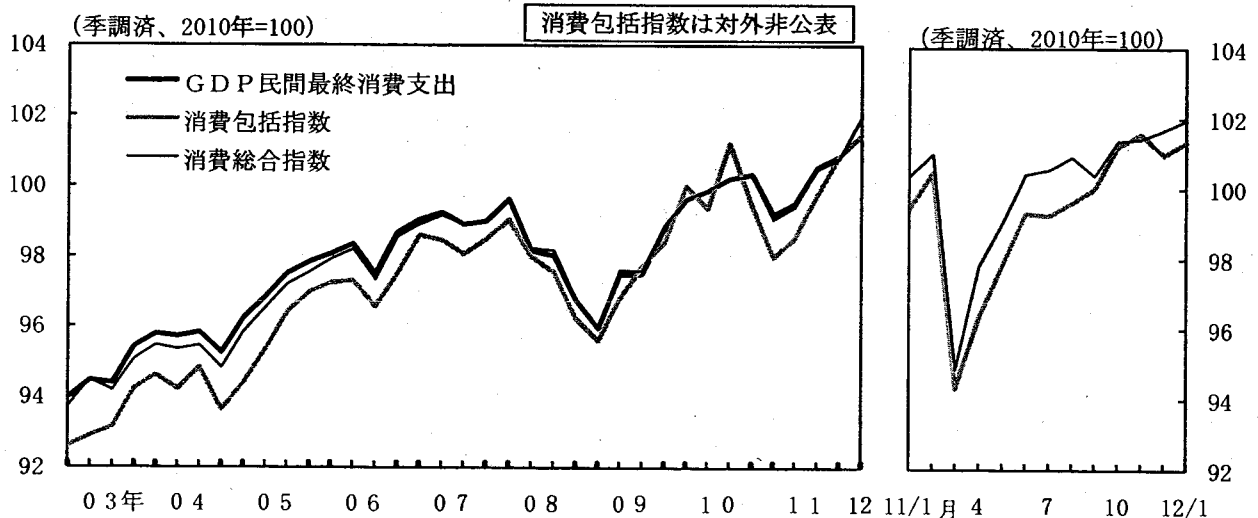
(1) GDPベース・形態別消費 (実質)



(2) 消費包括指数ベース・形態別消費 (実質)



(3) GDP民間最終消費支出・消費包括指数・消費総合指数 (実質)

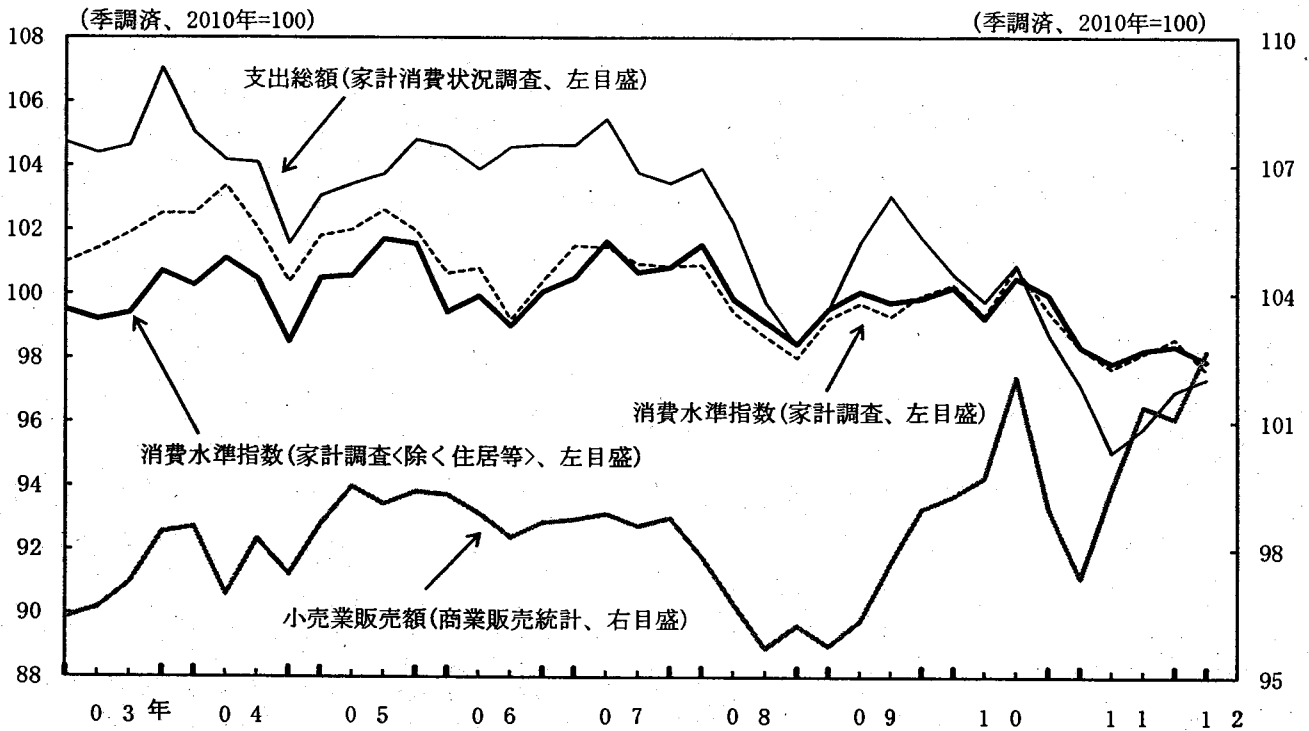


- (注) 1. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならない、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
2. 消費包括指数は3/6日までに公表された統計をもとに算出。2012/1Qは1月の値。
3. 消費総合指数の2012/1Qは1月の値。

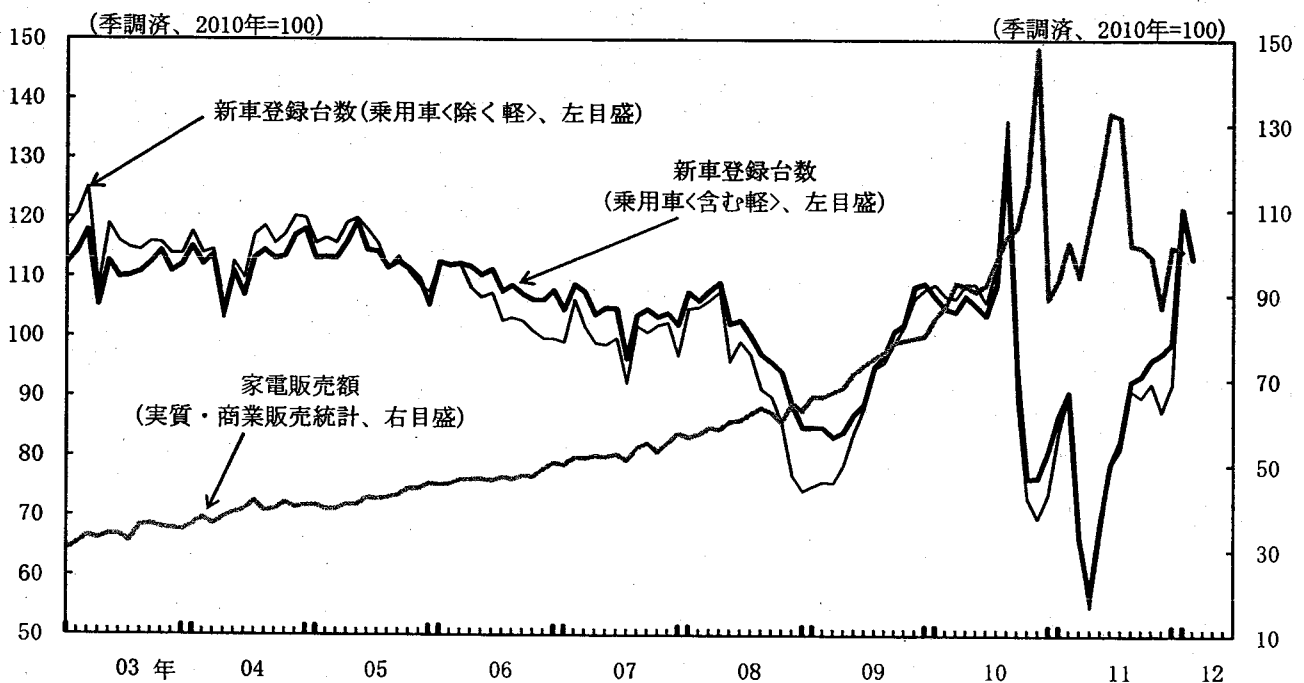
(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」等

個人消費 (2)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

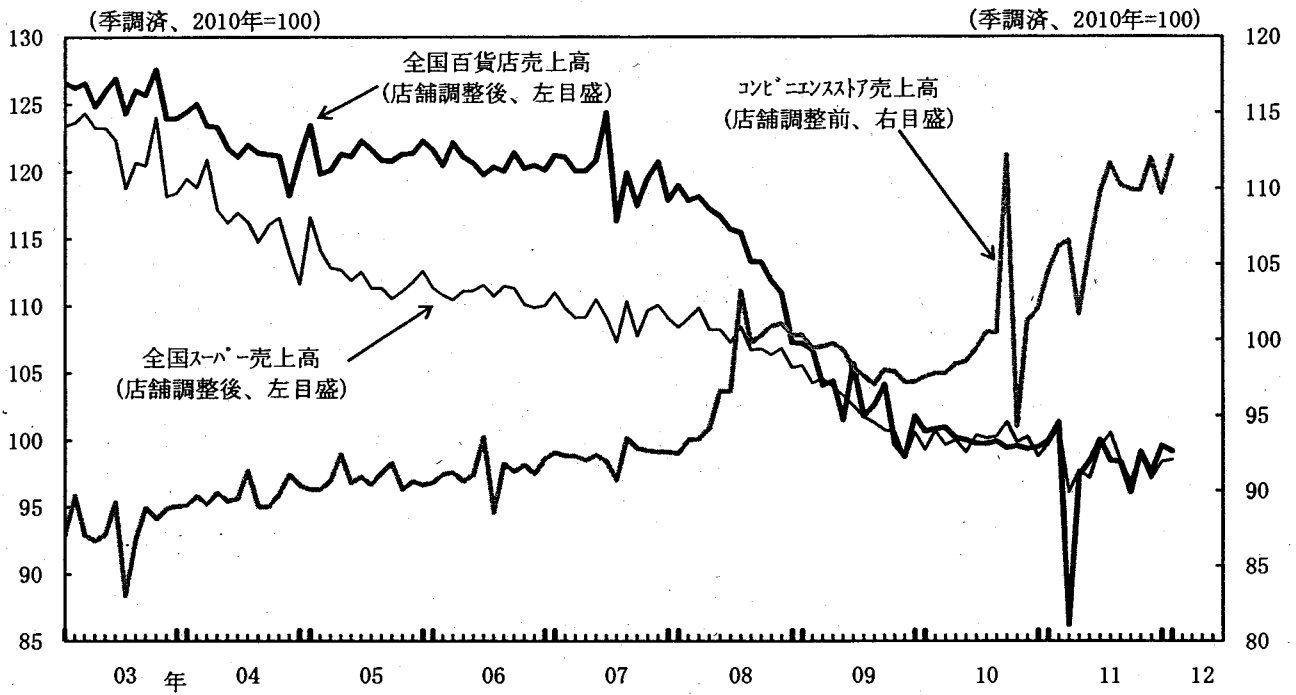


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯(世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済)ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPIを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
 5. 2012/1Qは1月の値。

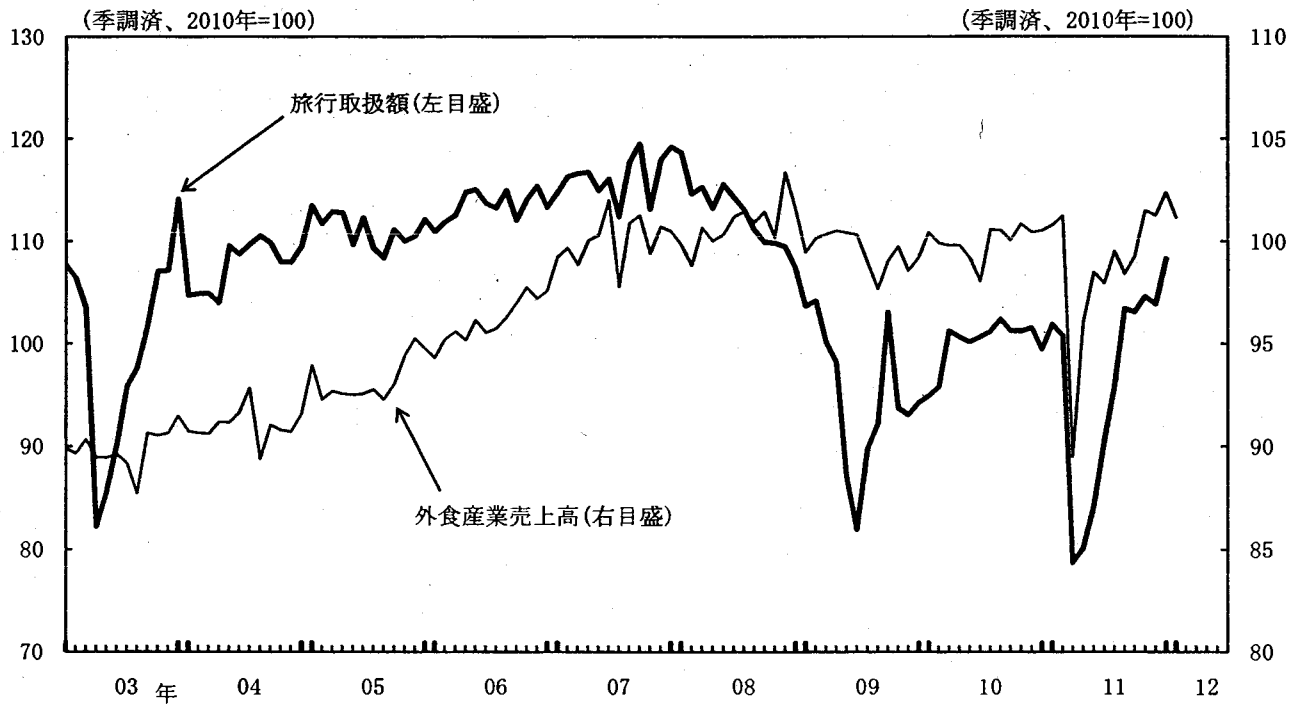
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (3)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)



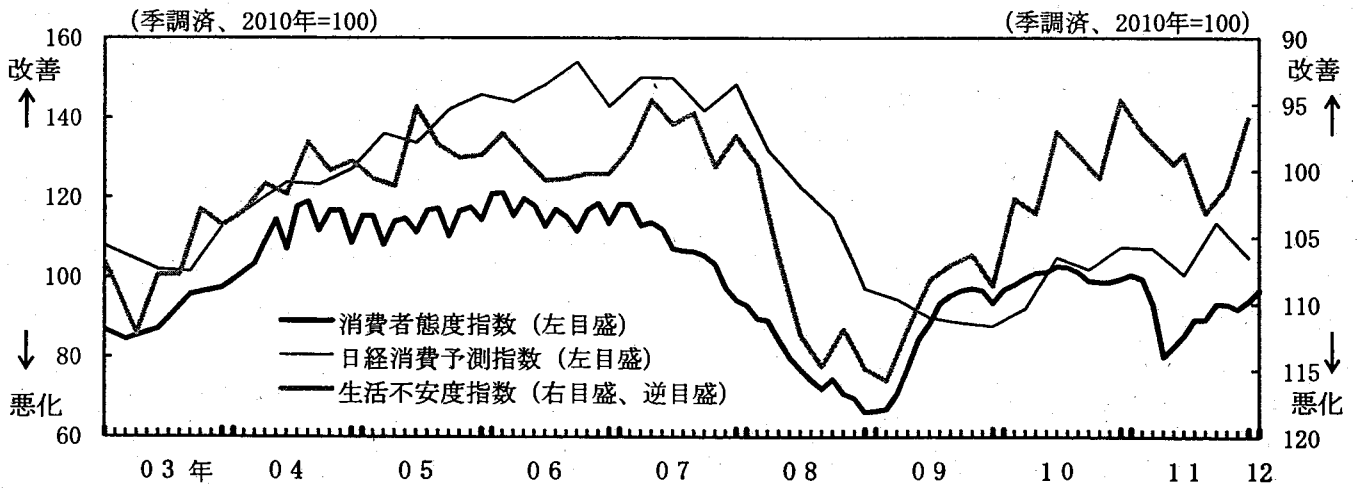
- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。
 3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

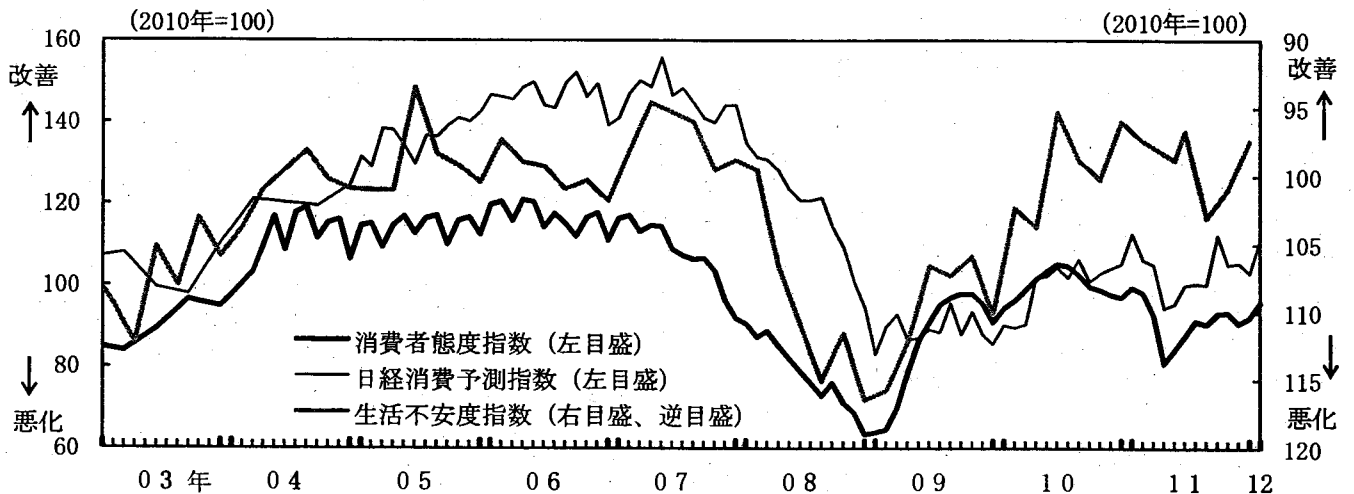
(図表 27)

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

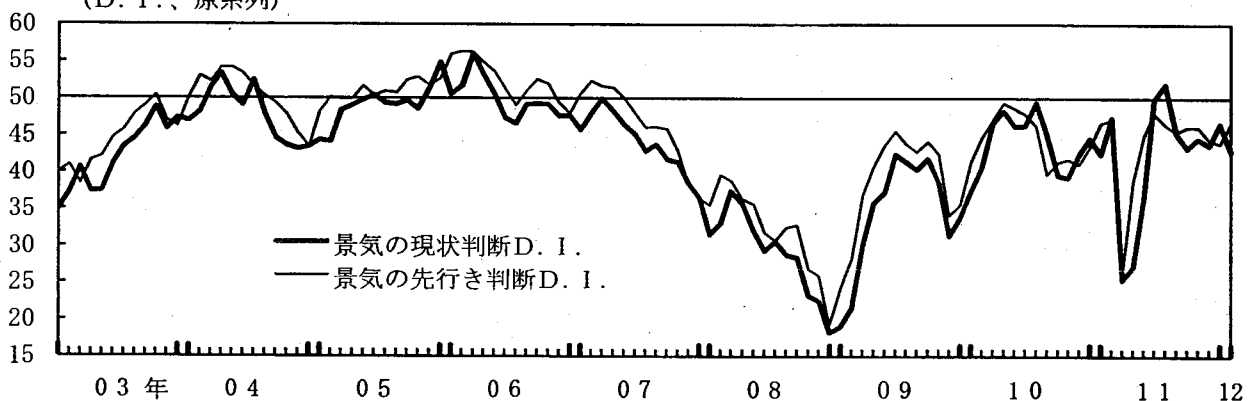


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国・一般世帯 約4,700世帯)、日経消費予測指数 (同：首都圏 600人)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
3. 日経消費予測指数及び生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

<新設住宅着工戸数>

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：%

	2010年度	11/7～9月	10～12	12/1～3	11/11月	12	12/1
総戸数	81.9	88.1	79.8	82.2	82.4	78.3	82.2
		〈 6.5〉	〈 -9.4〉	〈 3.0〉	〈 5.5〉	〈 -5.0〉	〈 5.0〉
	(5.6)	(7.9)	(-4.5)	(-1.1)	(-0.3)	(-7.3)	(-1.1)
持家	30.9	32.0	29.8	30.5	29.7	29.4	30.5
		〈 8.8〉	〈 -6.9〉	〈 2.5〉	〈 1.0〉	〈 -0.9〉	〈 3.8〉
	(7.5)	(5.4)	(-7.3)	(-2.7)	(-5.1)	(-8.8)	(-2.7)
分譲	21.2	24.4	23.5	22.2	25.3	22.6	22.2
		〈 2.5〉	〈 -3.4〉	〈 -5.8〉	〈 9.9〉	〈 -10.5〉	〈 -1.9〉
	(29.6)	(16.7)	(4.5)	(-0.5)	(13.1)	(-2.2)	(-0.5)
貸家系	29.8	31.6	27.1	29.2	28.5	26.4	29.2
		〈 6.7〉	〈 -14.3〉	〈 7.9〉	〈 8.2〉	〈 -7.4〉	〈 10.6〉
	(-8.1)	(4.8)	(-7.8)	(-0.1)	(-4.6)	(-9.5)	(-0.1)

(注) 2012/1～3月の季調済年率換算戸数は1月の値、季調済前期比は1月の2011/10～12月対比、前年比は1月の前年同月比。

<首都圏新築マンション関連指標 — 不動産経済研究所調べ —>

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：%

	2010年度	11/7～9月	10～12	12/1～3	11/11月	12	12/1
全売却戸数（年率、万戸）	4.6	4.5	4.7	5.3	5.2	5.2	5.3
		〈 13.9〉	〈 5.9〉	〈 12.0〉	〈 36.7〉	〈 -0.7〉	〈 2.4〉
	(14.1)	(-4.1)	(6.9)	(37.9)	(22.4)	(10.3)	(37.9)
期末在庫（戸）	4,765	5,146	5,328	5,047	5,260	5,328	5,047
新規契約率（%）	79.2	75.3	77.4	71.1	79.6	78.9	71.1

(注) 1. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

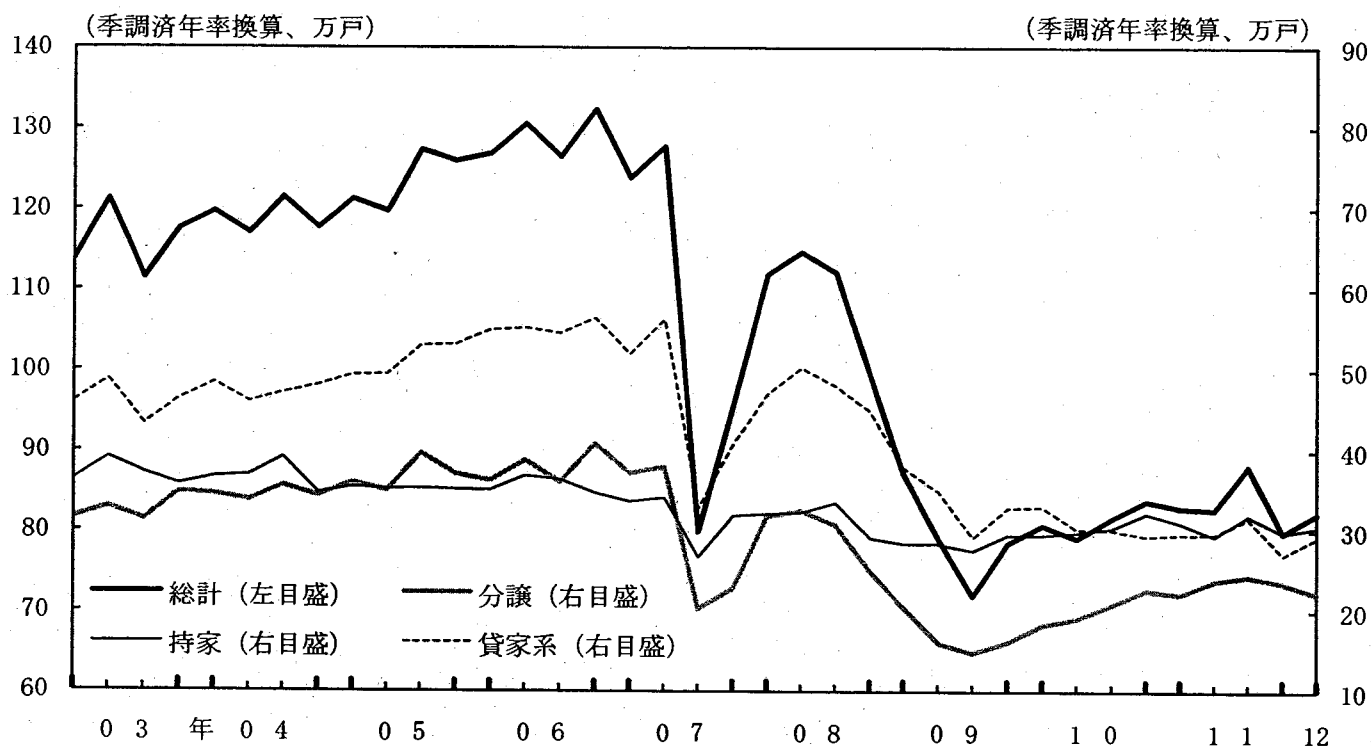
2. 2012/1～3月の全売却戸数・期末在庫・新規契約率は1月の値、前期比は1月の2011/10～12月対比、前年比は1月の前年同月比。

3. 今回、季調替えを行った。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」

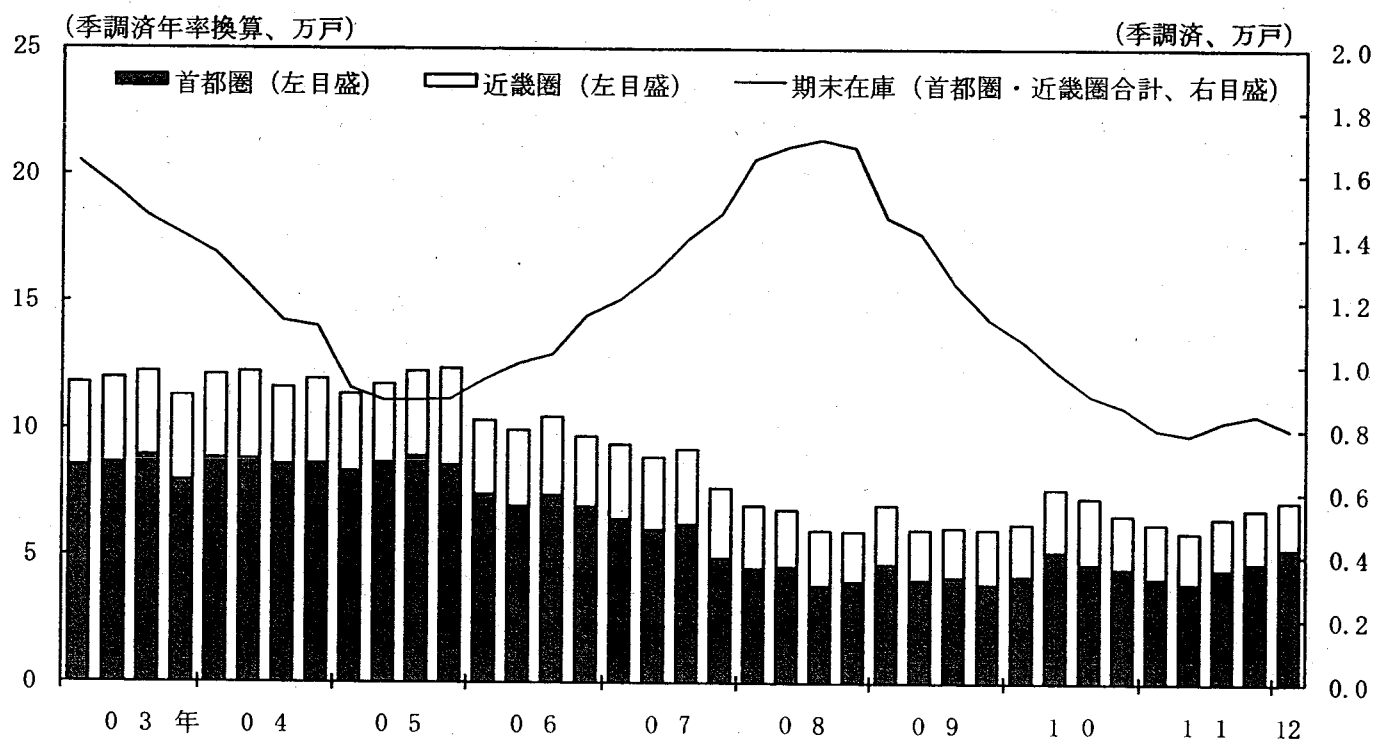
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2012/1Qは1月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 2012/1Qは1月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
 不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

生産・出荷・在庫関連指標

< 鉱工業指数統計 >

- < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%
- 在庫、在庫率は期末値。
- 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2005年=100

	2010年度	11/7~9月	10~12	12/1~3	11/11月	12	12/1	2	3
生産	(8.9)	< 4.3> (- 2.1)	< - 0.4> (- 2.8)	< 3.6> (- 1.2)	< - 2.7> (- 4.2)	< 3.8> (- 4.3)	< 2.0> (- 1.2)	< 1.7> (4.6)	< 1.7> (19.2)
出荷	(9.3)	< 6.6> (- 2.0)	< - 0.6> (- 2.7)	< 1.7> (- 1.4)	< - 1.6> (- 4.6)	< 4.6> (- 3.0)	< - 0.7> (- 1.4)		
在庫	(3.5)	< 1.9> (5.5)	< - 2.6> (3.4)	< 3.1> (2.6)	< - 0.6> (8.2)	< - 2.9> (3.4)	< 3.1> (2.6)		
在庫率	108.6	119.2	111.9	113.2	116.2	111.9	113.2		
稼働率	88.0	87.2	88.5		86.7	89.4			

- (注) 1. 生産の2012/2、3月は予測指数。前月比は、経済産業省公表値。前年比は、経済産業省公表の予測指数の前月比から試算した指数(季調済)を本系列の季節要素で割り戻した値から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。
2. 予測指数を用いて算出した生産の2012/1~3月は、前期比 +5.3%、前年比 +7.5%。
3. 2012/1~3月は、1月の値を用いて算出。

< 第3次産業・全産業活動指数 >

- < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	2010年度	11/4~6月	7~9	10~12	11/9月	10	11	12
第3次産業 活動指数	(1.1)	< 0.0> (-0.5)	< 1.2> (0.1)	< 0.7> (0.2)	< -0.4> (0.0)	< 0.8> (0.7)	< -0.6> (-0.5)	< 1.4> (0.6)
全産業 活動指数	(2.0)	< -0.4> (-1.7)	< 2.0> (-0.4)	< 0.0> (-0.5)	< -0.8> (-0.7)	< 0.9> (0.2)	< -1.0> (-1.1)	< 1.3> (-0.5)

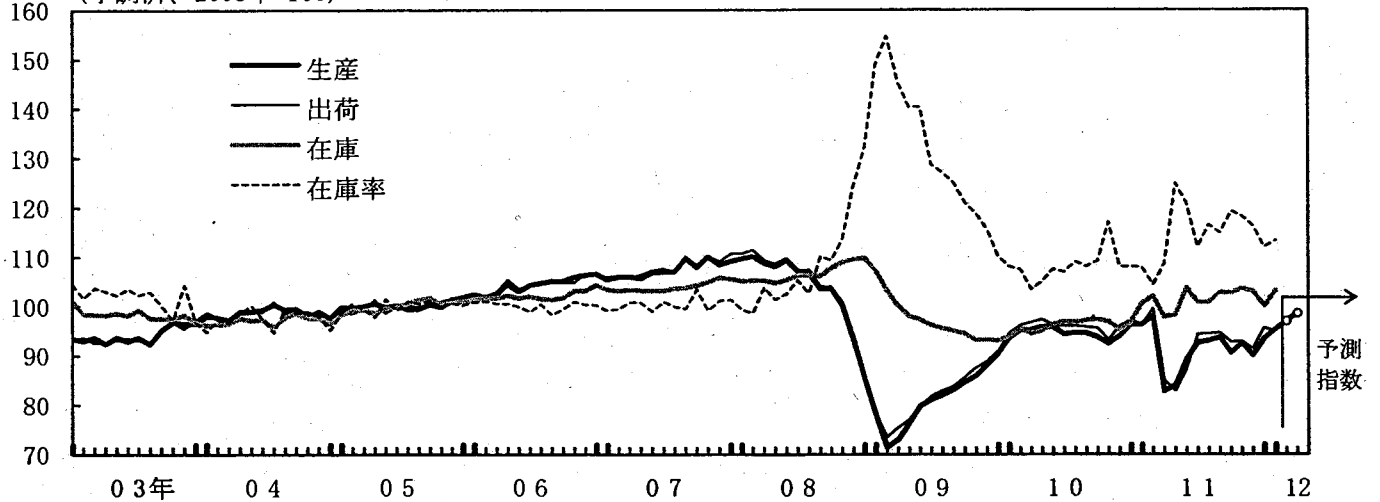
- (注) 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」

生 産

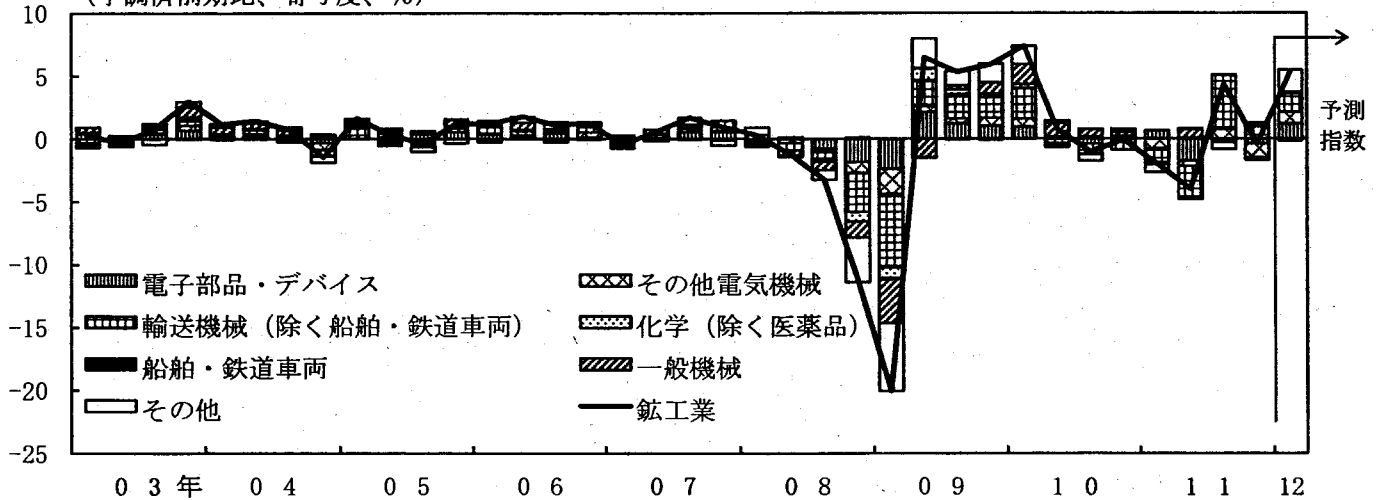
(1) 鉱工業生産・出荷・在庫

(季調済、2005年=100)



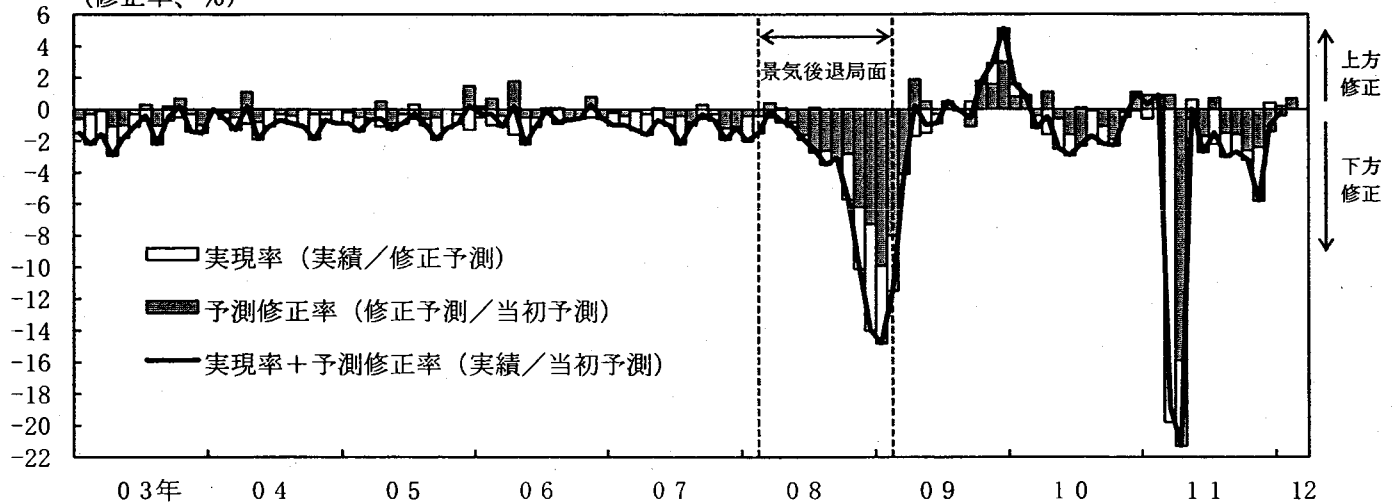
(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 生産予測指数の修正状況

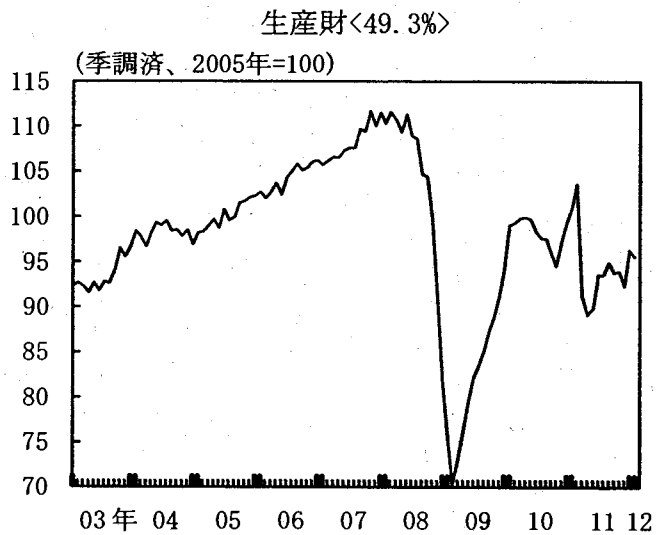
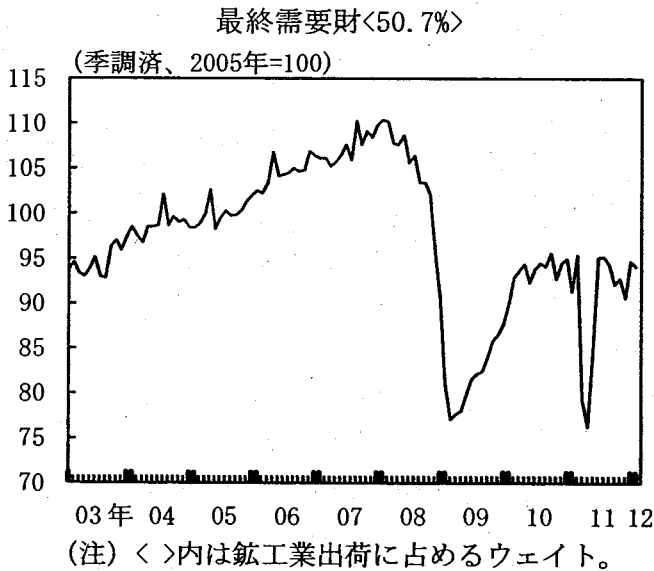
(修正率、%)



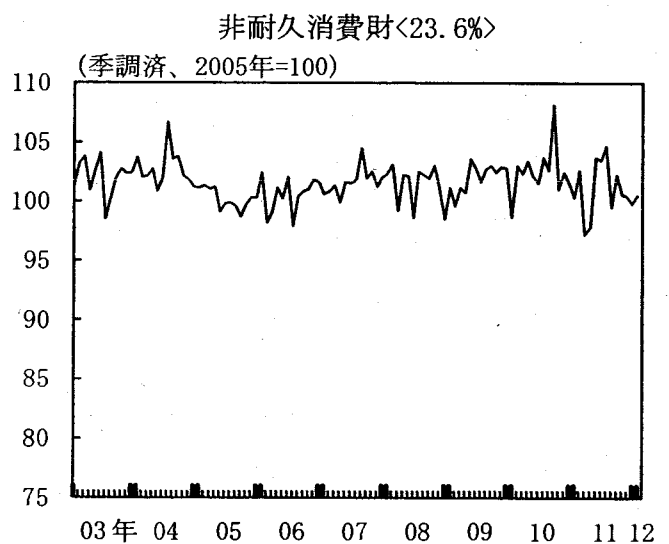
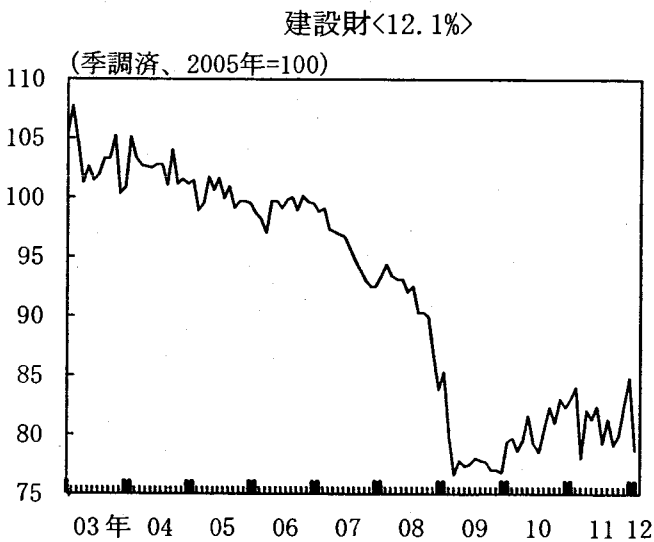
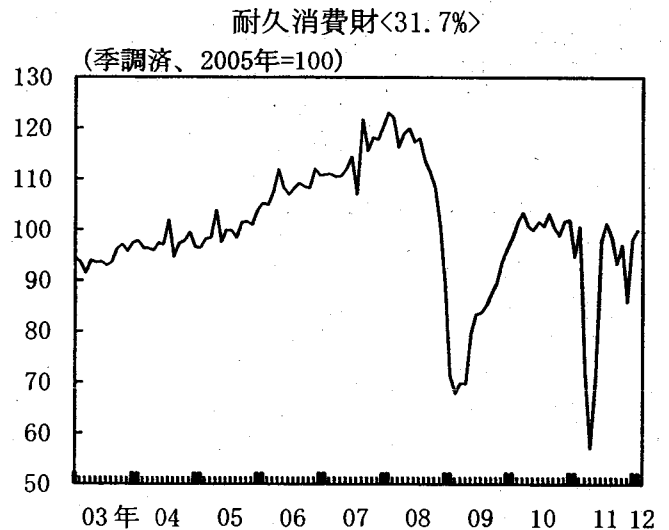
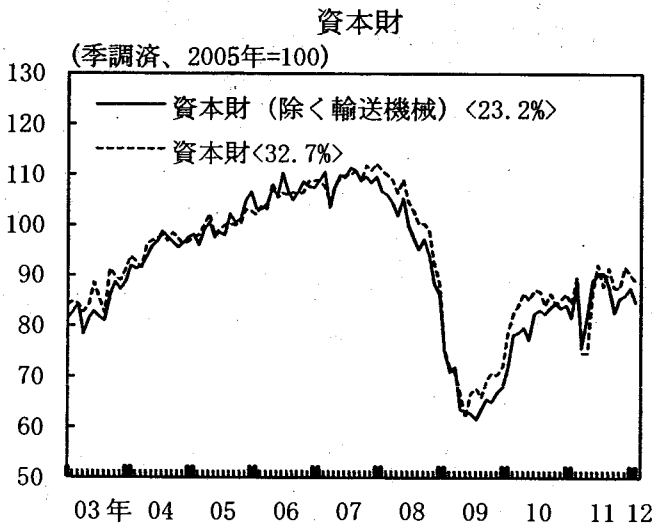
- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したものの。
- 2. 2012/1Qは、予測指数を用いて算出。
- 3. (2) の2003/1Qは、2000年基準の指数を用いて算出。(3) の2003年1月は、2000年基準の値を使用。

財別出荷

(1) 最終需要財と生産財

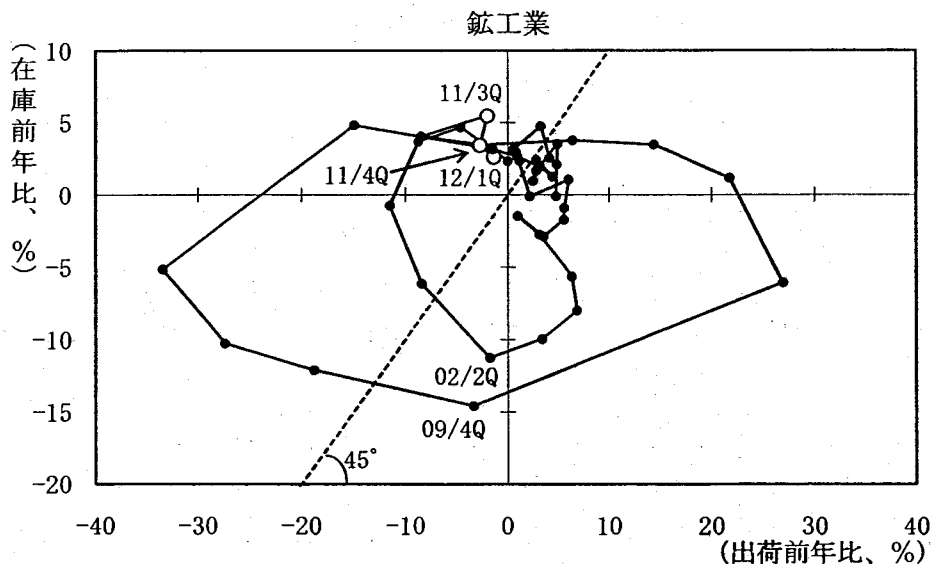


(2) 最終需要財の内訳

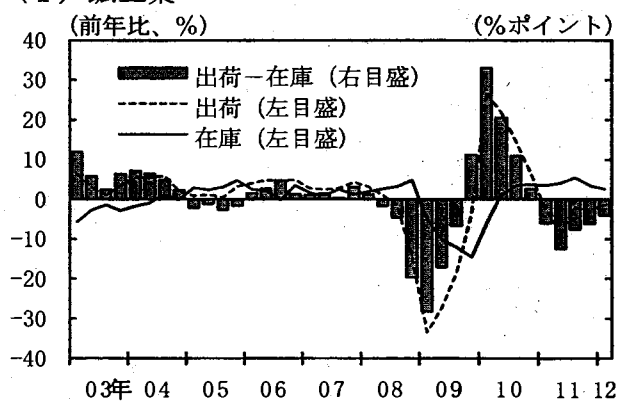


(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

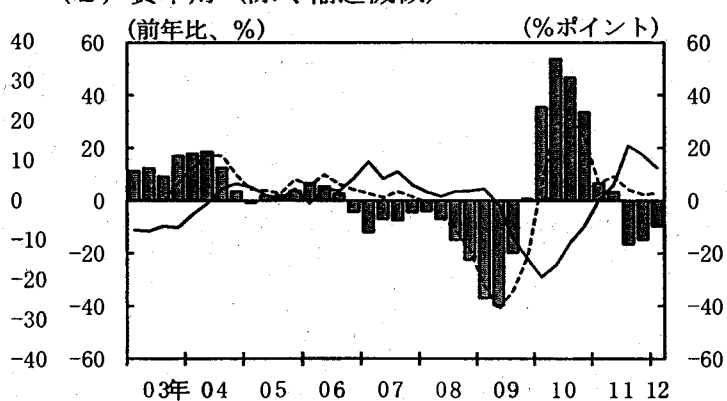
在庫循環



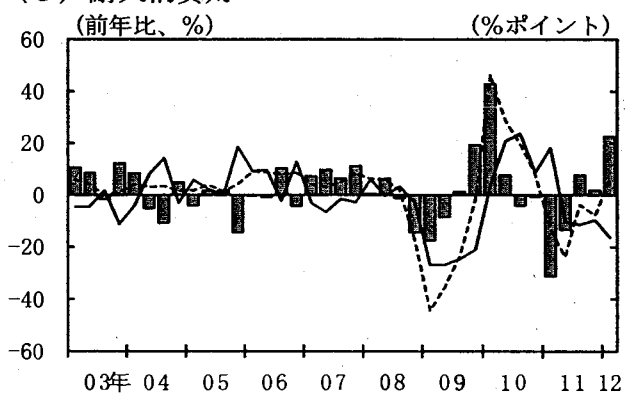
(1) 鉱工業



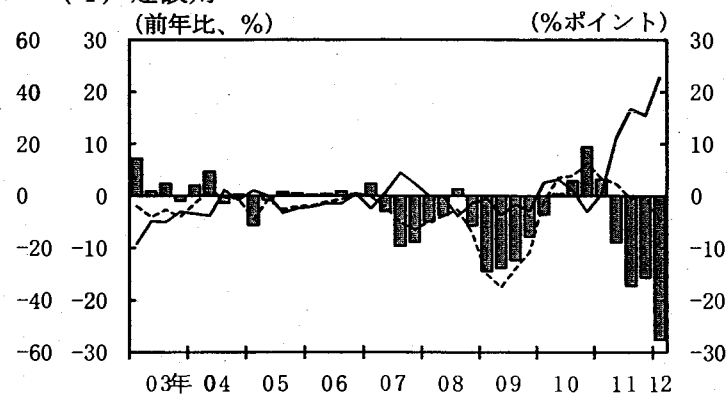
(2) 資本財 (除く輸送機械)



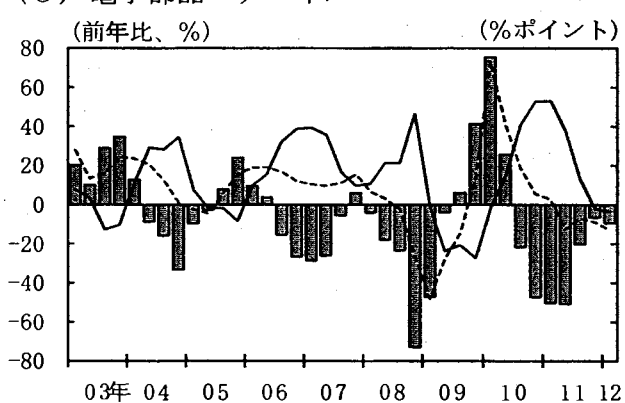
(3) 耐久消費財



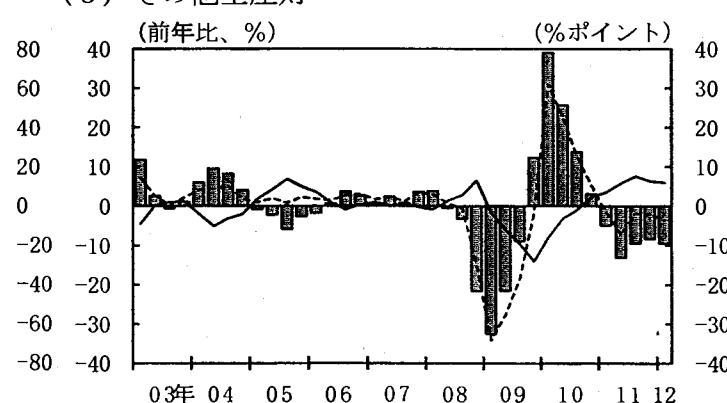
(4) 建設財



(5) 電子部品・デバイス



(6) その他生産財



(注) 2012/1Qは、1月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比 : %

	2010年度	11/7~9月	10~12	12/1~3	11/11月	12	12/1
有効求人倍率(季調済、倍)	0.56	0.66	0.69	0.73	0.69	0.71	0.73
有効求職	(- 5.3)	<- 1.4>	<- 1.8>	<- 2.6>	<- 1.2>	<- 0.9>	<- 1.7>
有効求人	(17.4)	< 4.7>	< 3.4>	< 2.4>	< 1.2>	< 1.6>	< 1.0>
新規求人倍率(季調済、倍)	0.93	1.08	1.15	1.20	1.16	1.18	1.20
新規求職	(- 2.1)	<- 4.0>	<- 3.9>	<- 1.5>	<- 0.9>	<- 1.9>	< 0.1>
新規求人	(15.0)	< 3.8>	< 2.8>	< 2.2>	< 2.4>	< 0.3>	< 1.2>
		(14.3)	(13.4)	(12.4)	(14.2)	(14.4)	(12.4)
うち製造業	(30.9)	(11.8)	(12.6)	(7.9)	(12.1)	(9.7)	(7.9)
うち非製造業	(13.4)	(14.7)	(13.5)	(12.9)	(14.4)	(14.9)	(12.9)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	0.82	0.90	0.93	0.98	0.93	0.95	0.98

<労働力調査>

	2010年度	11/7~9月	10~12	12/1~3	11/11月	12	12/1
労働力人口	(- 0.3)	(- 1.1)	(- 0.7)	(- 1.0)	(- 0.5)	(- 0.5)	(- 1.0)
		<- 0.3>	-	<- 0.3>	< 0.2>	< 0.0>	<- 0.4>
就業者数	(- 0.1)	(- 0.4)	(- 0.1)	(- 0.8)	(0.1)	(- 0.2)	(- 0.8)
		<- 0.1>	-	<- 0.5>	< 0.1>	<- 0.0>	<- 0.6>
雇用者数	(0.2)	(- 0.4)	(0.1)	(- 0.5)	(0.4)	(0.2)	(- 0.5)
		<- 0.5>	-	<- 0.2>	< 0.5>	<- 0.0>	<- 0.3>
完全失業者数(季調済、万人)	312	273	292	305	292	295	305
非自発的離職者数(季調済、万人)	123	104	109	109	108	107	109
完全失業率(季調済、%)	5.0	4.4	4.5	4.6	4.5	4.5	4.6
労働力率(季調済、%)	59.6	59.1	59.3	59.1	59.3	59.3	59.1

<毎月勤労統計>

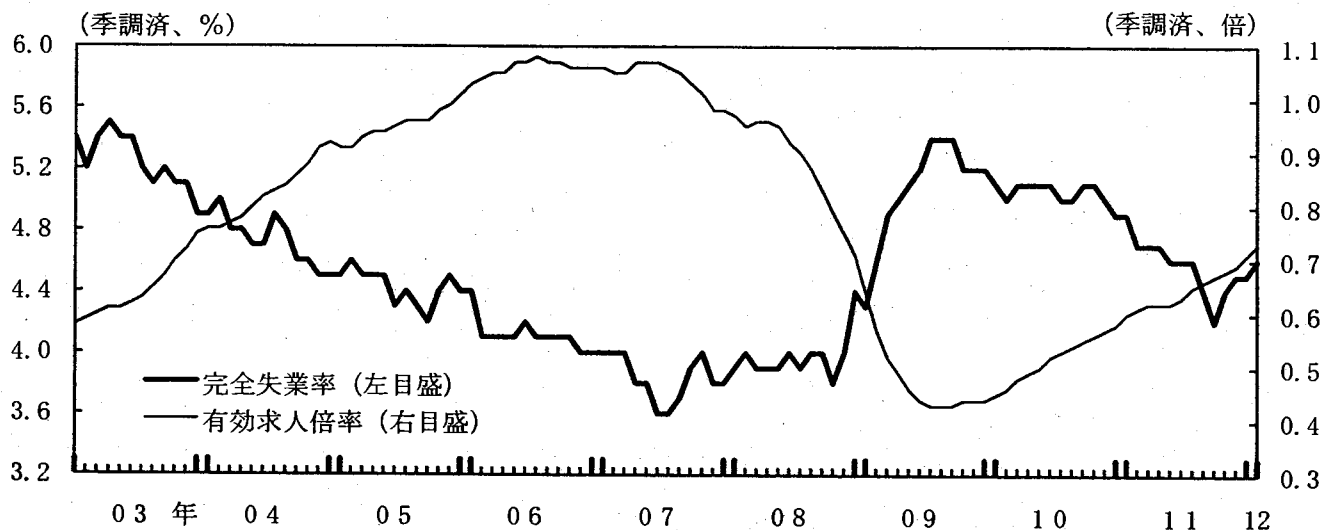
	2010年度	11/7~9月	10~12	12/1~3	11/11月	12	12/1
常用労働者数(a)	(0.5)	(0.7)	(0.6)	(0.5)	(0.7)	(0.6)	(0.5)
		< 0.2>	< 0.1>	< 0.1>	< 0.2>	<- 0.1>	< 0.1>
製造業	(- 0.5)	(- 0.3)	(- 0.3)	(- 0.5)	(- 0.3)	(- 0.4)	(- 0.5)
非製造業	(- 0.8)	(0.9)	(0.8)	(0.7)	(0.9)	(0.8)	(0.7)
名目賃金(b)	(0.6)	(- 0.3)	(0.0)	(0.0)	(- 0.2)	(0.1)	(0.0)
所定内給与	(- 0.3)	(- 0.3)	(- 0.4)	(0.3)	(- 0.3)	(- 0.3)	(0.3)
所定外給与	(8.0)	(- 0.4)	(2.2)	(1.2)	(2.2)	(1.7)	(1.2)
特別給与	(2.3)	(- 0.2)	(0.4)	(- 5.3)	(- 1.8)	(0.4)	(- 5.3)
雇用者所得(a×b)	(1.2)	(0.3)	(0.6)	(0.5)	(0.4)	(0.7)	(0.5)

- (注) 1. 毎月勤労統計の値は、事業所規模5人以上。
 2. 労働力調査は、東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県、福島県において調査の実施が困難となったため、2011/3~8月は、上記3県を除いた44都道府県ベースで公表されている。これに伴い、2011/7~9月の四半期計数も44都道府県ベースで算出。
 3. 労働力調査の2012年1月以降の計数は、2010年国勢調査を反映した新基準ベース。このため完全失業者数、非自発的離職者数について、統計上の不連続が生じている。
 4. 2012/1~3月の季節調整値は1月の値、季調済前期比は1月の2011/10~12月対比、前年比は1月の前年同月比。
 5. 職業安定業務統計および労働力調査は今回季調替えが行われた。ただし、労働力調査の44都道府県ベースの2011/7~9月の計数については季調替えが行われていない。

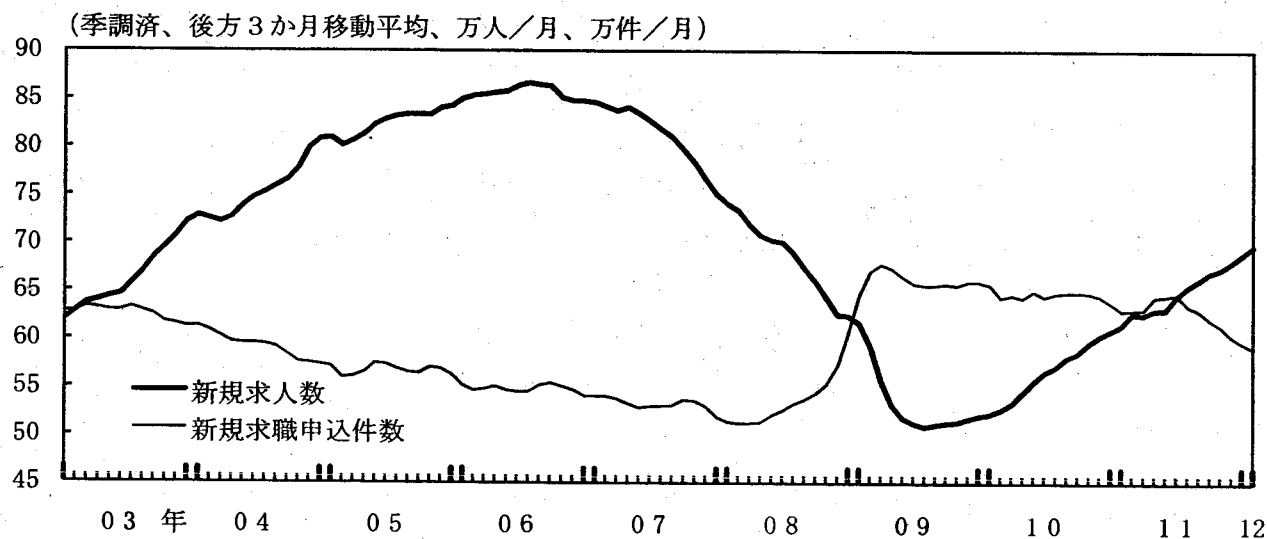
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

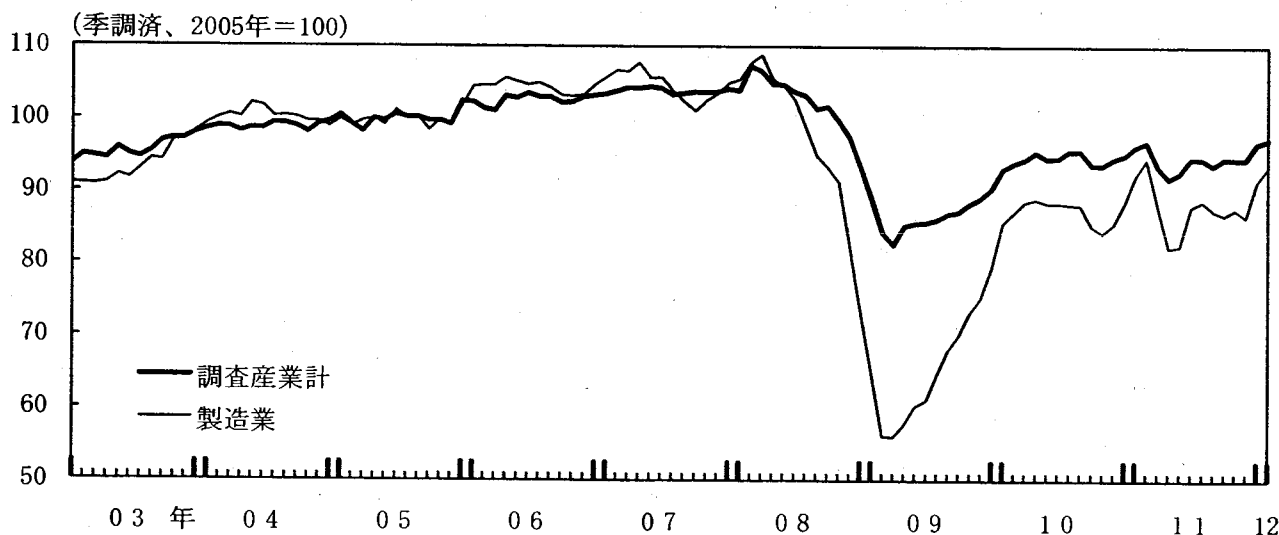
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 所定外労働時間



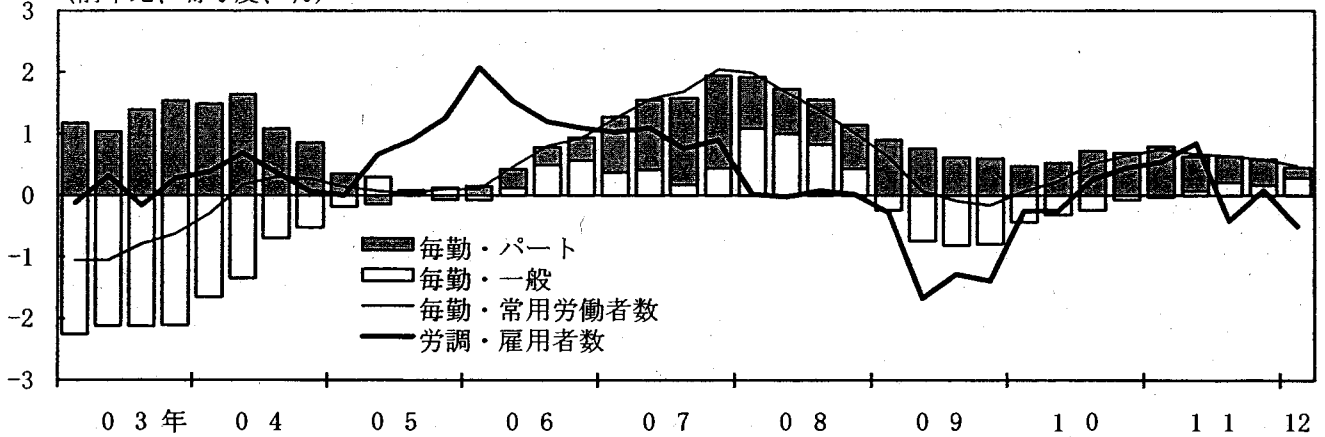
- (注) 1. 2011/3~8月の完全失業率は、岩手県、宮城県、福島県を除いた44都道府県ベースの計数。
2. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
3. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

雇用者所得

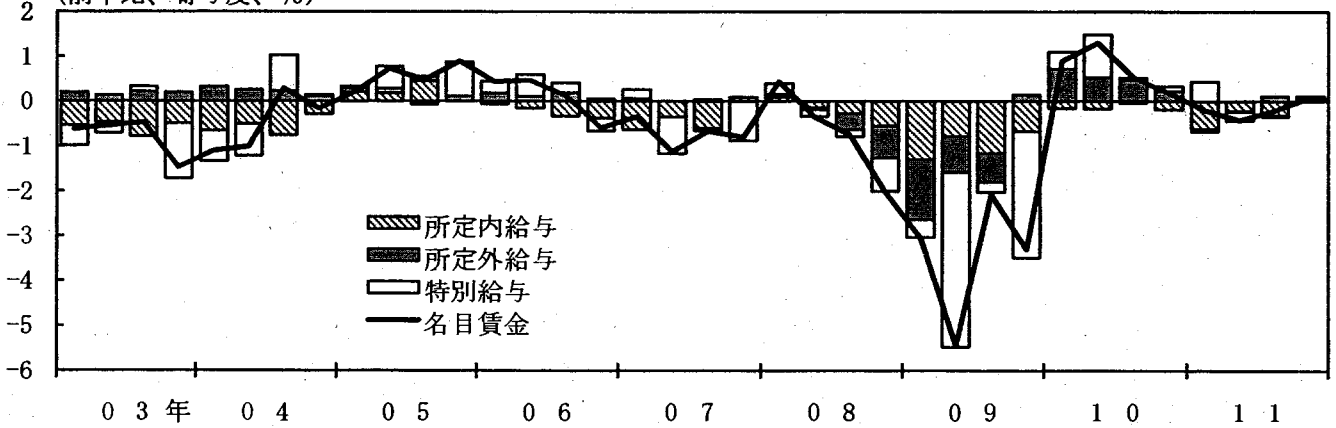
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



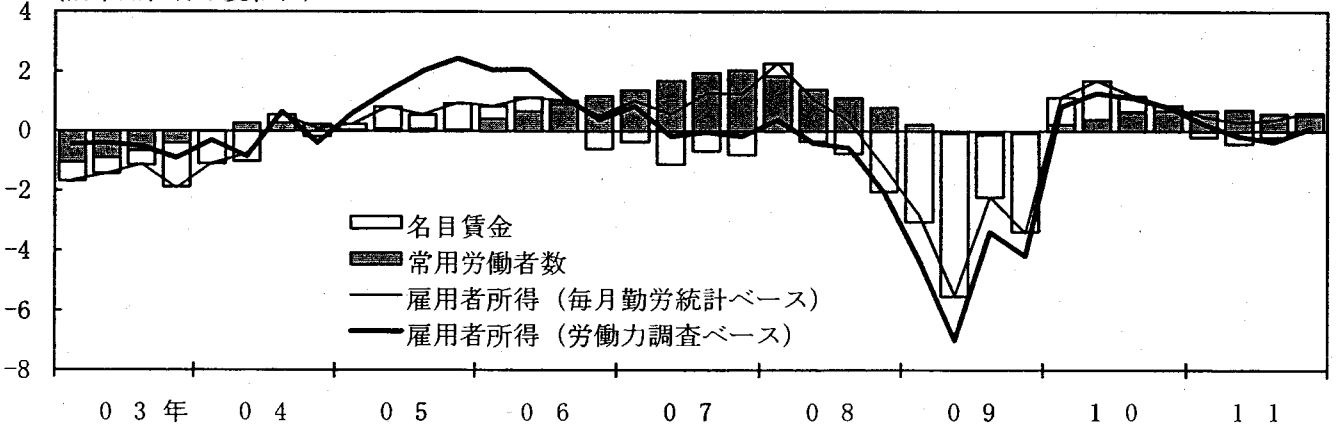
(2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)

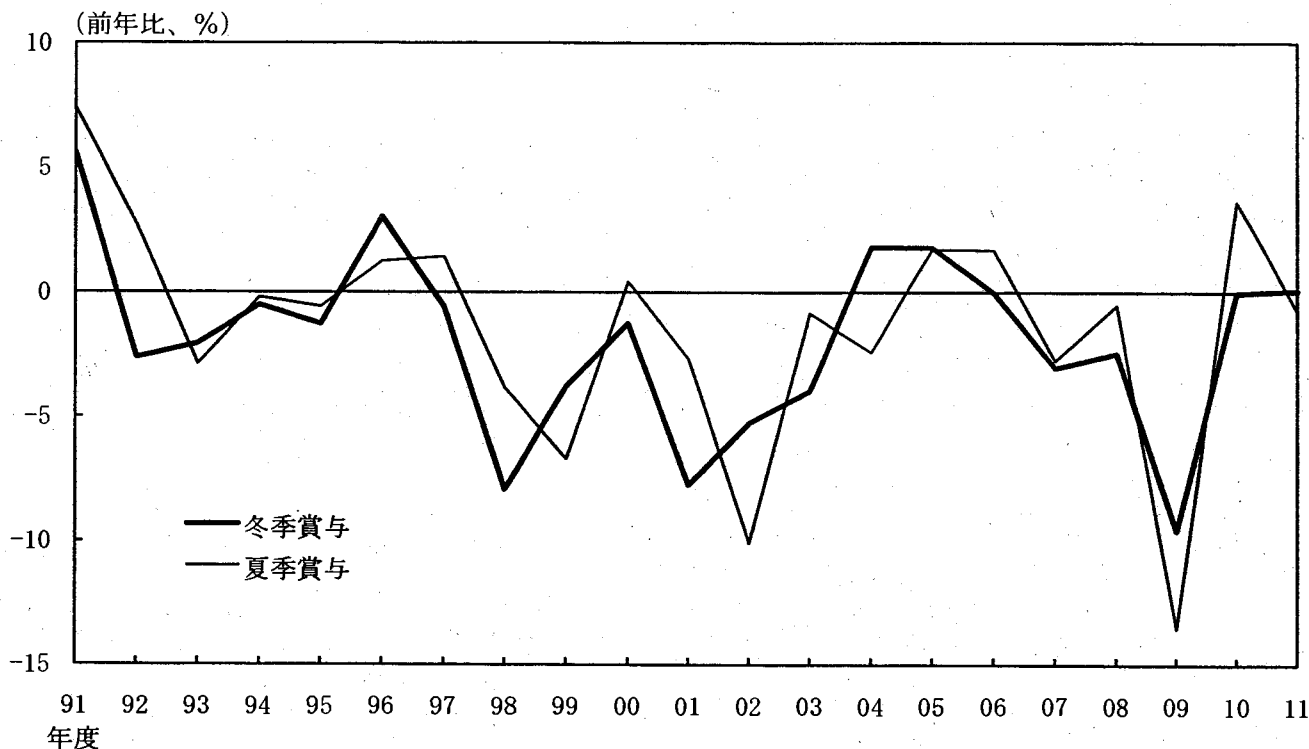


- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. (1)の2012/1Qは1月の前年同月比。2011/1~3Qの労調・雇用者数(前年比)は、岩手県、宮城県、福島県を除いた44都道府県ベースの計数。
 3. (2)(3)の四半期は以下のように組替えている。2011/4Qは2011/12月~2012/1月の前年同期比。第1四半期:3~5月、第2:6~8月、第3:9~11月、第4:12~2月。
 4. (3)の雇用者所得は以下のように算出。
 雇用者所得(毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数(毎月勤労統計) × 名目賃金(毎月勤労統計)
 雇用者所得(労働力調査ベース) = 雇用者数(労働力調査) × 名目賃金(毎月勤労統計)
 5. (3)の2011/1~2Qの雇用者所得(労働力調査ベース)前年比は、岩手県、宮城県、福島県を除いた44都道府県ベースの雇用者数を利用して算出。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

冬季賞与

(1) 賞与の推移



(2) 賞与の業種別動向

(前年比、%)

	2010年度冬季	2011年度夏季	2011年度冬季
全 体	- 0.0	- 0.7	0.1
製造業	6.6	6.6	4.1
非製造業	- 1.9	- 2.9	- 1.1

(3) アンケート調査 (全産業)

(前年比、%)

	2010年度冬季	2011年度夏季	2011年度冬季
日本経済団体連合会	2.5	4.4	3.6
日本経済新聞社	2.4	4.2	3.1
労務行政研究所	0.4	6.4	7.4

- (注) 1. 毎月勤労統計は、賞与支給月の特別給与の合計の前年比(夏季:6~8月、冬季:11~翌1月)。
 2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 3. 日本経済団体連合会の調査対象は主要21業種、大手248社。2011年度冬季賞与は、12月21日時点の最終集計(計165社)。
 4. 日本経済新聞社の調査対象は、上場企業と日本経済新聞社が選んだ有力な非上場企業で合計3,742社。2011年度冬季賞与は、12月5日時点の最終集計(計619社)。
 5. 労務行政研究所の調査対象は、東証1部上場企業のうち、労組が主要な単産に加盟している企業。2011年度冬季賞与の集計日は、9月15日時点(計205社)。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本経済団体連合会、日本経済新聞社、労務行政研究所

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

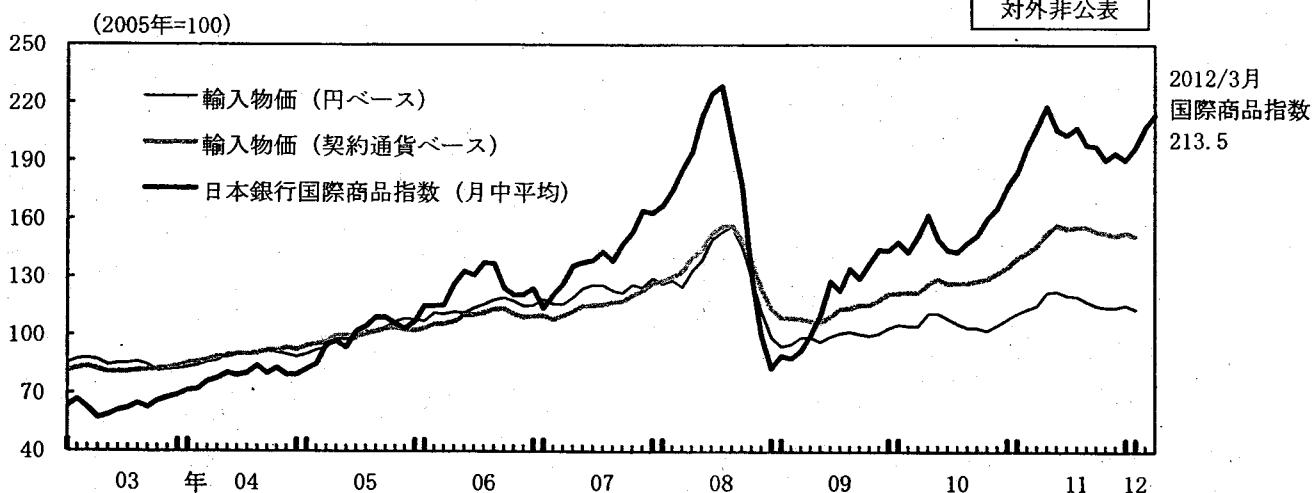
	2010年度	11/7~9月	10~12	12/1~3	11/11月	12	12/1	2
輸出物価(円ベース)	(-3.2)	(-1.4)	(-3.3)	(-5.2)	(-3.2)	(-4.5)	(-5.2)	
		<-3.8>	<-2.2>	<-0.7>	<0.1>	<-0.2>	<-0.6>	
同(契約通貨ベース)	(2.9)	(4.7)	(1.5)	(-0.1)	(1.4)	(0.4)	(-0.1)	
		<-0.5>	<-1.2>	<-0.1>	<-0.5>	<-0.3>	<0.3>	
輸入物価(円ベース)	(6.8)	(12.4)	(9.1)	(1.9)	(8.8)	(6.7)	(1.9)	
		<-3.4>	<-2.3>	<-1.3>	<0.0>	<1.0>	<-1.9>	
					[-2.5]	[0.3]	[-1.0]	
同(契約通貨ベース)	(14.4)	(21.9)	(15.5)	(8.1)	(14.8)	(13.3)	(8.1)	
		<0.3>	<-1.8>	<-0.7>	<-0.8>	<0.9>	<-1.0>	
日本銀行国際商品指数	(24.6)	<-5.1>	<-3.5>	<7.0>	<0.4>	<-1.1>	<4.1>	<6.9>
日経商品指数(42種)	(10.8)	<-3.3>	<-3.8>	<1.9>	<-1.4>	<-0.9>	<2.4>	<1.3>
国内企業物価	(0.7)	(2.6)	(1.5)	(0.5)	(1.6)	(1.2)	(0.5)	
		<-0.3>	<-0.7>	<-0.1>	<0.0>	<0.0>	<-0.1>	
					[-0.7]	[-0.5]	[-0.1]	
C S P I 総平均	(-1.3)	(-0.2)	(0.0)	(-0.2)	(-0.1)	(0.1)	(-0.2)	
総平均 除く国際運輸	(-1.4)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.2)	(0.0)	(-0.3)	
全国CPI 総合	(-0.4)	(0.1)	(-0.3)	(0.1)	(-0.5)	(-0.2)	(0.1)	
総合 除く生鮮食品 [9604]	(-0.8)	(0.2)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)	
うち 財 除く農水畜産物 [3729]	(-0.5)	(-0.4)	(-1.1)	(-1.1)	(-1.1)	(-1.3)	(-1.1)	
一般サービス [3869]	(-0.4)	(0.1)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.2)	
公共料金 [1712]	(-2.0)	(1.7)	(1.6)	(2.1)	(1.7)	(1.8)	(2.1)	
総合 除く食料・エネルギー [6828]	(-1.1)	(-0.5)	(-1.1)	(-0.9)	(-1.1)	(-1.1)	(-0.9)	
東京CPI 総合	(-0.6)	(-0.1)	(-0.6)	(-0.2)	(-0.9)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.2)
総合 除く生鮮食品 [9628]	(-0.9)	(-0.1)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.3)
うち 財 除く農水畜産物 [3086]	(-1.2)	(-1.8)	(-2.3)	(-2.1)	(-2.3)	(-2.2)	(-2.3)	(-1.9)
一般サービス [4674]	(-0.6)	(0.3)	(-0.1)	(-0.5)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.6)
公共料金 [1623]	(-0.8)	(1.9)	(2.2)	(2.7)	(2.3)	(2.3)	(2.7)	(2.8)
総合 除く食料・エネルギー [7204]	(-0.9)	(-0.4)	(-1.0)	(-1.1)	(-1.2)	(-1.1)	(-1.1)	(-1.1)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 3. 東京CPIの2012年2月のデータは中旬速報値。
 4. CPIの総合、総合除く生鮮食品、一般サービス、総合除く食料・エネルギー以外の前年比は、指数から作成。
 5. 全国CPI、東京CPIの2010年度は、2005年基準のデータを使用。
 6. 2012/1~3月の日本銀行国際商品指数、日経商品指数、東京CPIは1~2月平均のデータを、それ以外は1月のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
 「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

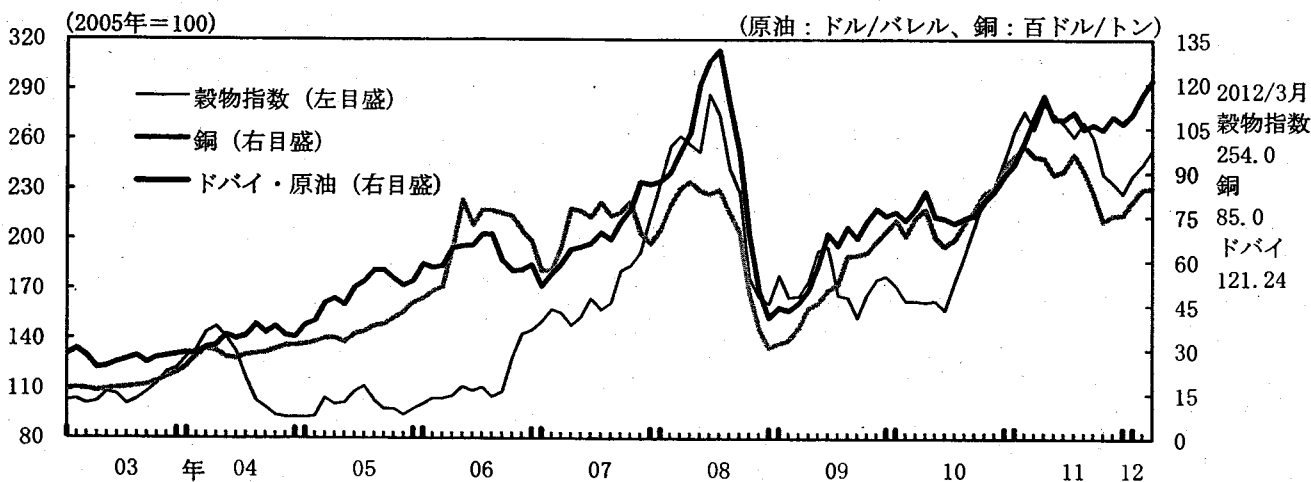
国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



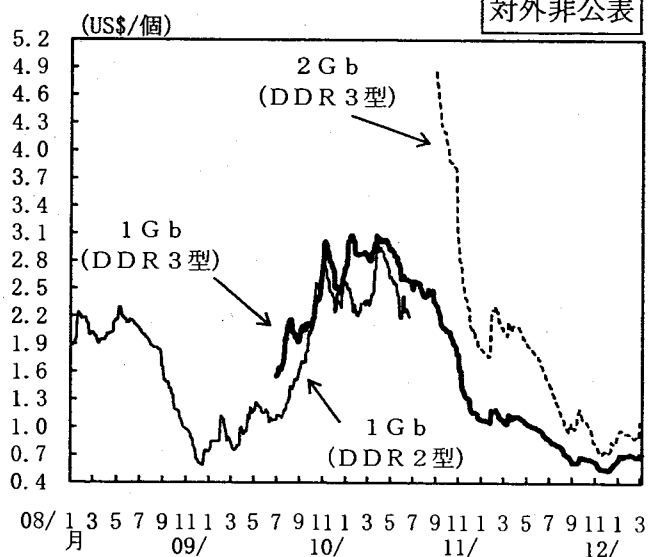
(注) 日本銀行国際商品指数の2012/3月は6日までの平均値。

(2) 原油・非鉄金属・穀物



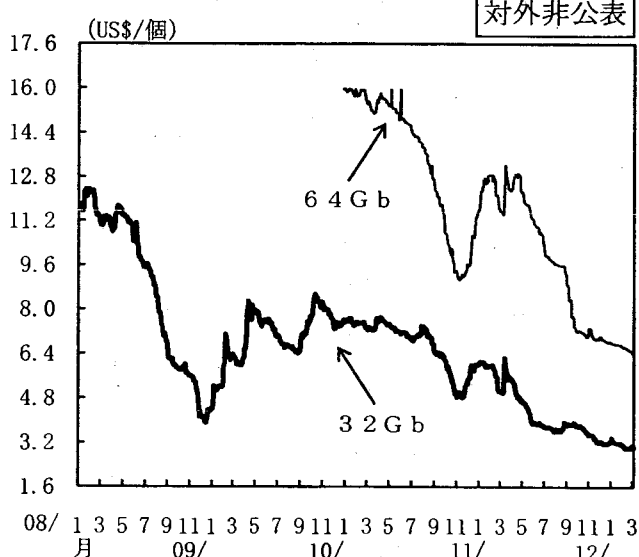
(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。
加重平均に用いるウエイトは貿易統計の輸入金額から算出。
2. 計数は月中平均。なお、2012/3月は6日までの平均値。

(3) DRAM



(注) 直近は3/6日。

(4) NANDフラッシュメモリ



(注) 直近は3/6日。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社、Bloomberg 等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

<四半期>

<月次>

		(前年比、%)				(前年比、%)			
		11/2Q	3Q	4Q	12/1Q	11/10月	11	12	12/1
輸入物価	[100.0]	10.4	12.4	9.1	1.9	11.8	8.8	6.7	1.9
機械器具	[31.8]	-6.3	-5.3	-3.0	-3.6	-3.4	-2.9	-3.0	-3.6
金属・同製品	[9.5]	12.6	5.9	-2.8	-12.5	0.0	-2.0	-6.3	-12.5
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	25.4	33.4	28.4	14.7	34.5	27.2	24.2	14.7
化学製品	[6.9]	4.9	11.2	7.8	1.7	10.3	8.3	4.7	1.7
食料品・飼料	[8.2]	13.4	13.3	5.8	-1.8	9.3	5.3	3.0	-1.8
その他	[16.1]	1.9	1.6	-1.3	-4.2	0.3	-1.2	-2.9	-4.2

— []はウェイト (%)

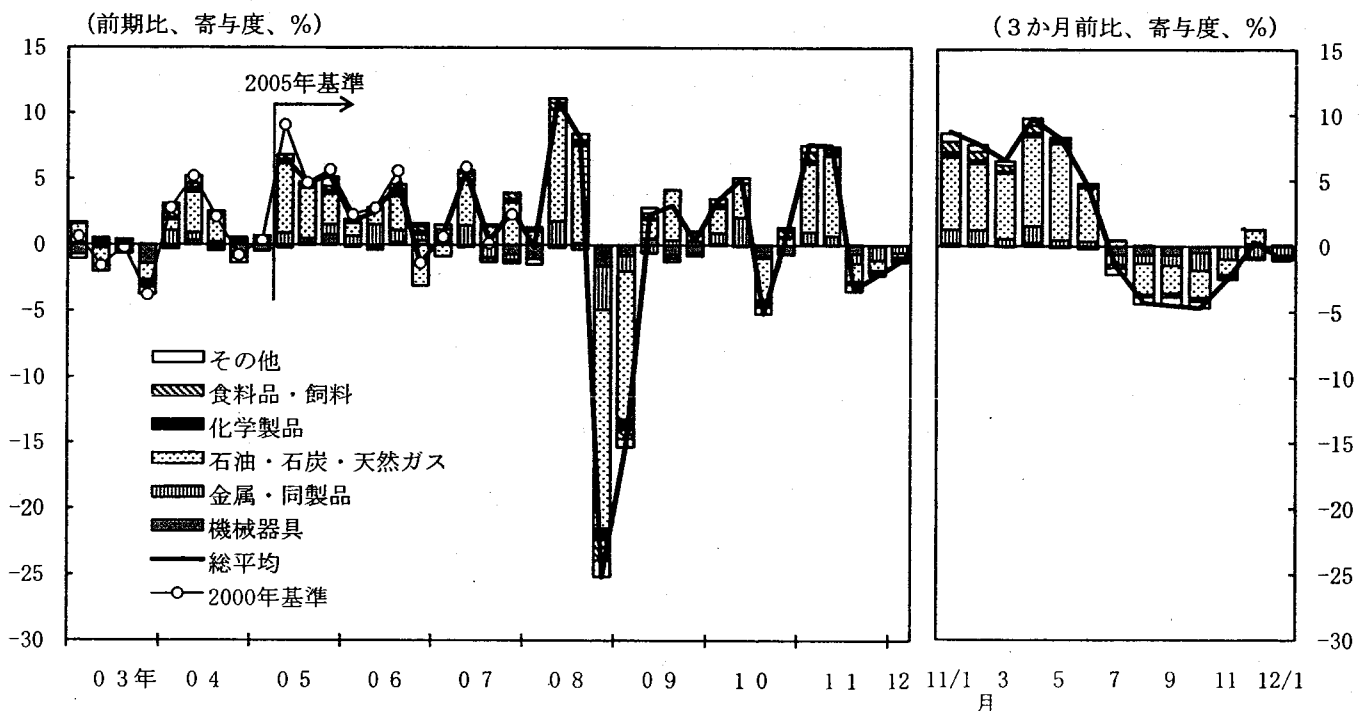
(2) 前期比、3か月前比

<四半期>

<月次>

		(前期比、%)				(3か月前比、%)			
		11/2Q	3Q	4Q	12/1Q	11/10月	11	12	12/1
輸入物価	[100.0]	7.5	-3.4	-2.3	-1.3	-4.7	-2.5	0.3	-1.0
機械器具	[31.8]	0.1	-3.1	-0.4	-0.1	-2.2	0.0	1.1	0.5
金属・同製品	[9.5]	5.3	-5.7	-8.3	-4.8	-10.6	-7.6	-6.6	-5.4
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	17.2	-3.5	-2.0	-0.8	-5.3	-3.0	2.7	0.0
化学製品	[6.9]	4.4	0.6	-1.4	-2.2	-1.4	-1.4	-1.4	-2.5
食料品・飼料	[8.2]	3.0	-3.0	-1.1	-1.9	-2.5	-1.3	0.6	-2.0
その他	[16.1]	1.2	-3.8	-1.8	-0.7	-3.7	-1.2	-0.3	-0.6

— []はウェイト (%)



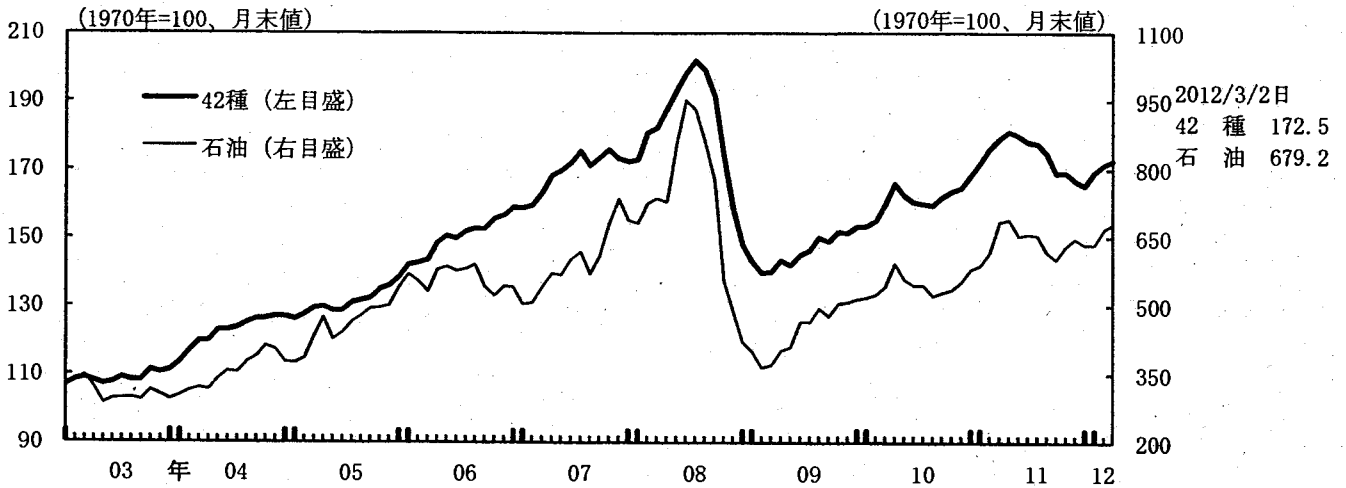
(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器
 2. 2012/1Qは、1月の値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

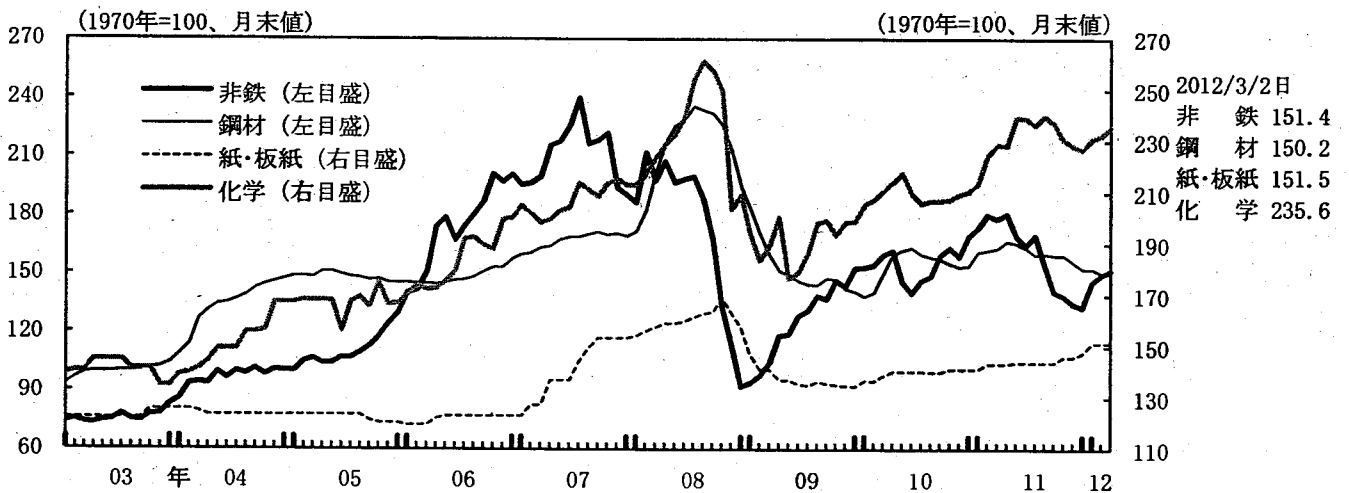
国内商品市況

(1) 日経商品指数

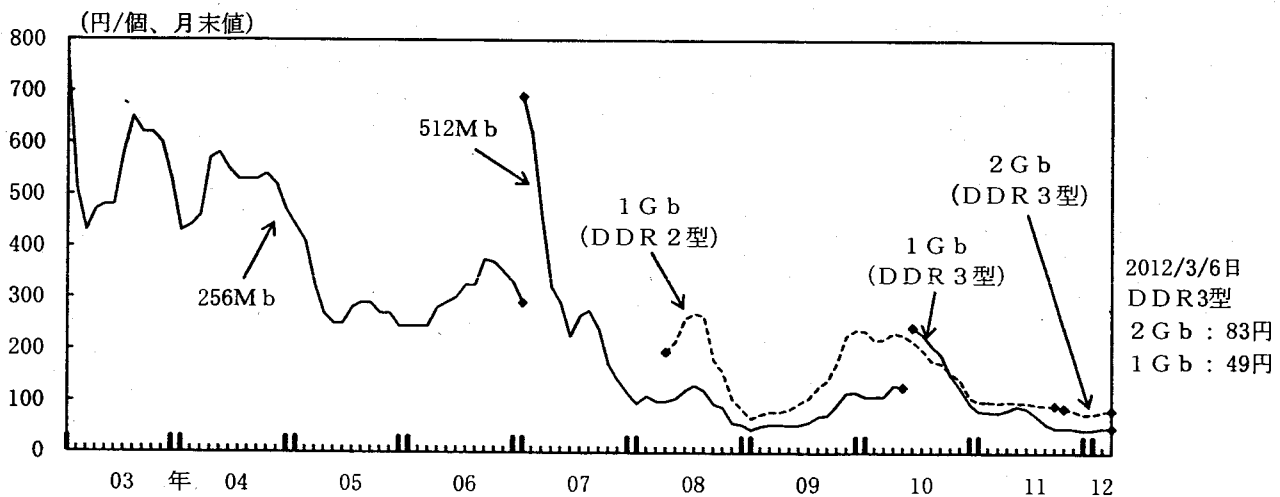
① 全体 (42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況 (DRAM)

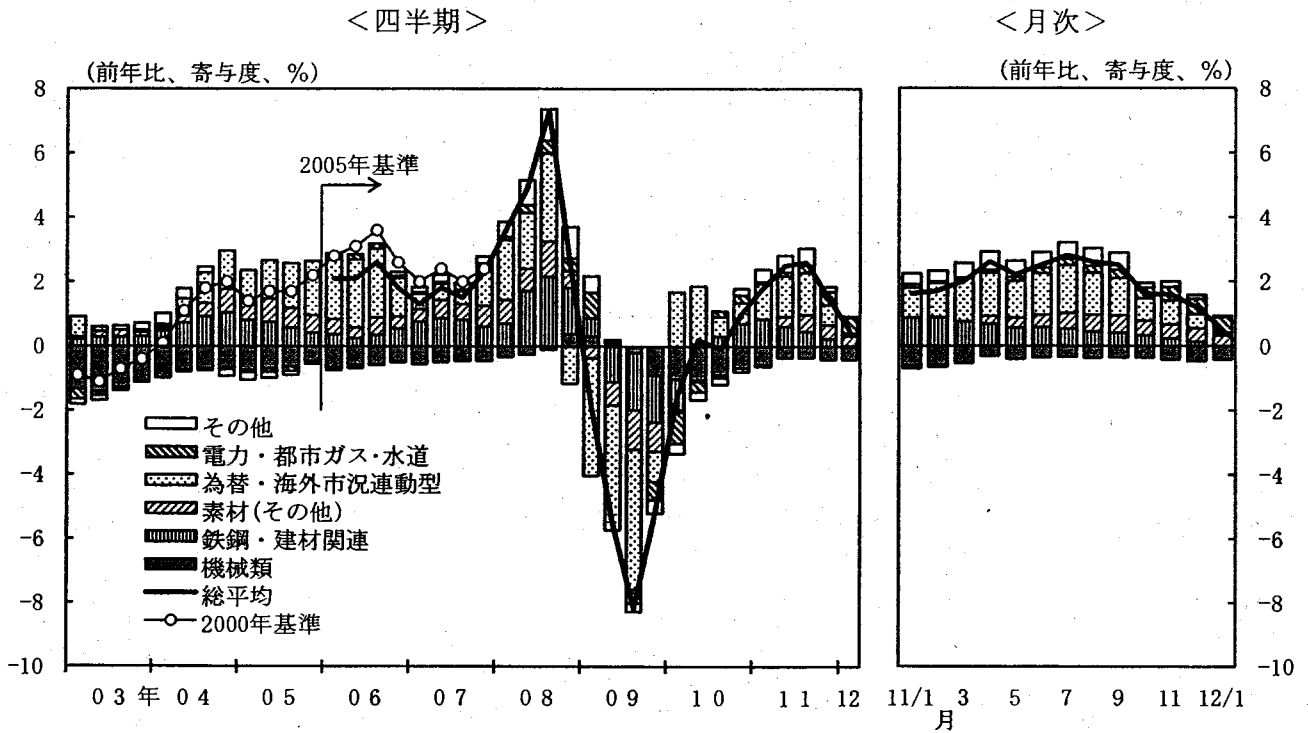


- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している。
2. 半導体市況は、世代交代を反映し、2007年1月には256Mb (DDR型) → 512Mb (DDR 2型) へと、2010年6月には512Mb (DDR 2型) → 1Gb (DDR 3型) へと、2011年10月には1Gb (DDR 2型) → 2Gb (DDR 3型) へと、系列の切り替えを行っている。

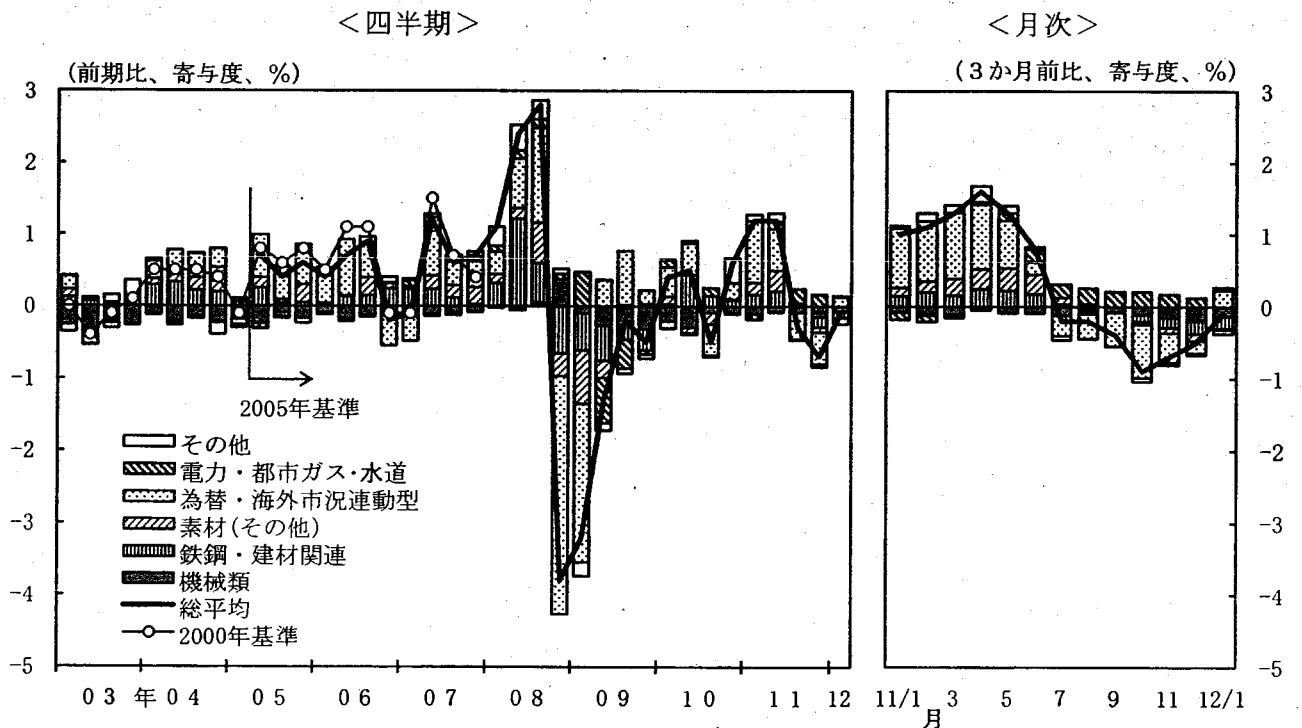
(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)



(注) 1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器

2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類

3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品

4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属

5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物

6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。

7. 2012/1Qは、1月の値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

< 四半期 >

(前年比、%)

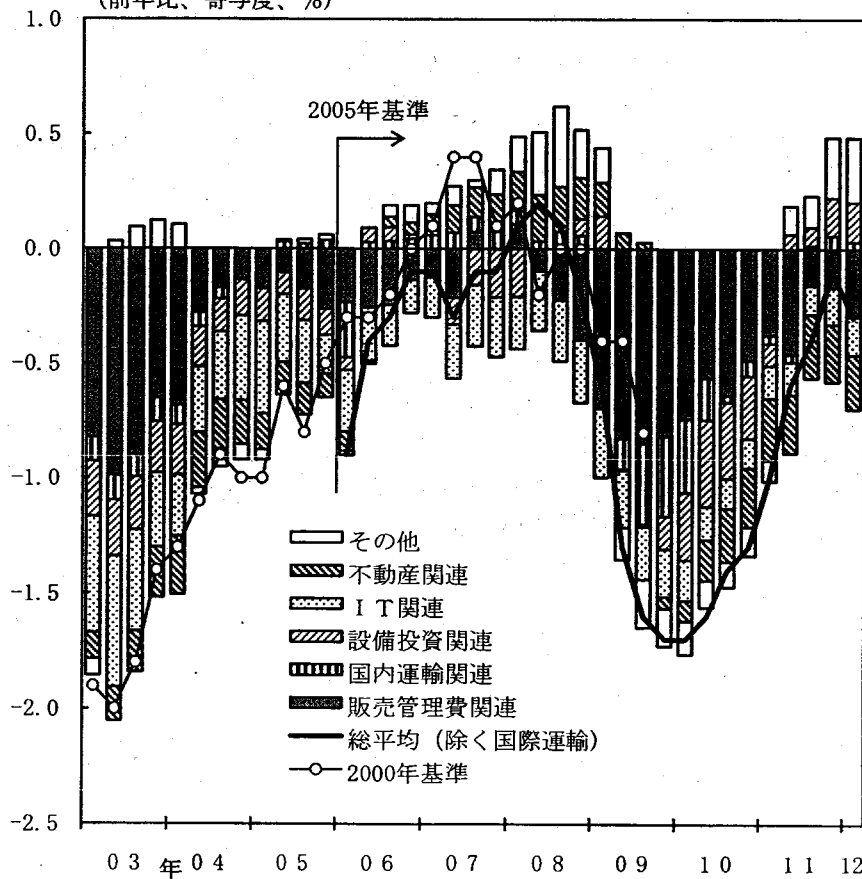
< 月 次 >

(前年比、%)

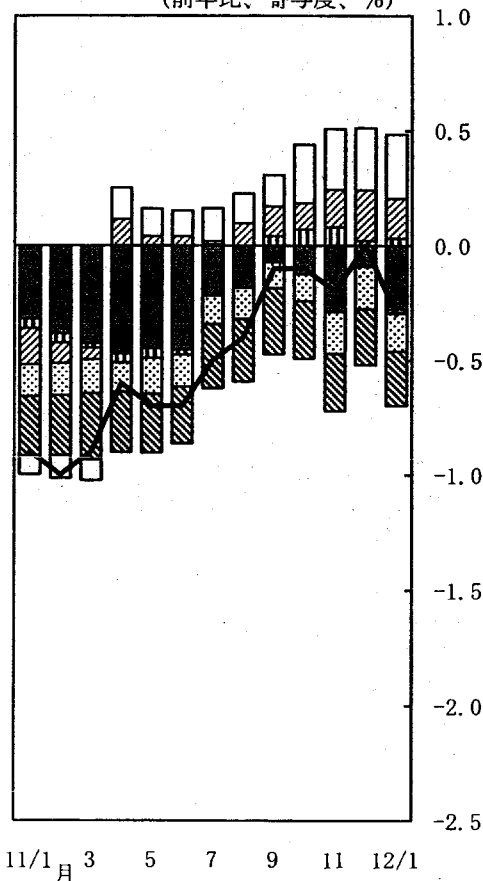
		11/2Q	3Q	4Q	12/1Q	11/10月	11	12	12/1
総平均 (除く国際運輸)	[95.8]	-0.6	-0.4	-0.1	-0.3	-0.1	-0.2	0.0	-0.3
販売管理費関連	[50.2]	-0.8	-0.4	-0.3	-0.6	-0.2	-0.5	-0.2	-0.6
国内運輸関連	[13.0]	-0.2	0.1	0.4	0.2	0.5	0.5	0.1	0.2
設備投資関連	[10.3]	0.6	0.7	1.6	1.7	1.1	1.5	2.1	1.7
I T 関連	[2.4]	-9.3	-8.3	-10.9	-11.3	-7.9	-12.4	-12.5	-11.3
不動産関連	[6.6]	-3.5	-3.8	-3.4	-3.3	-3.5	-3.5	-3.4	-3.3
その他	[13.4]	0.8	1.0	1.8	1.9	1.8	1.8	1.9	1.9
総平均	[100.0]	-0.8	-0.2	0.0	-0.2	0.1	-0.1	0.1	-0.2

— []はウェイト (%)

(前年比、寄与度、%)



(前年比、寄与度、%)



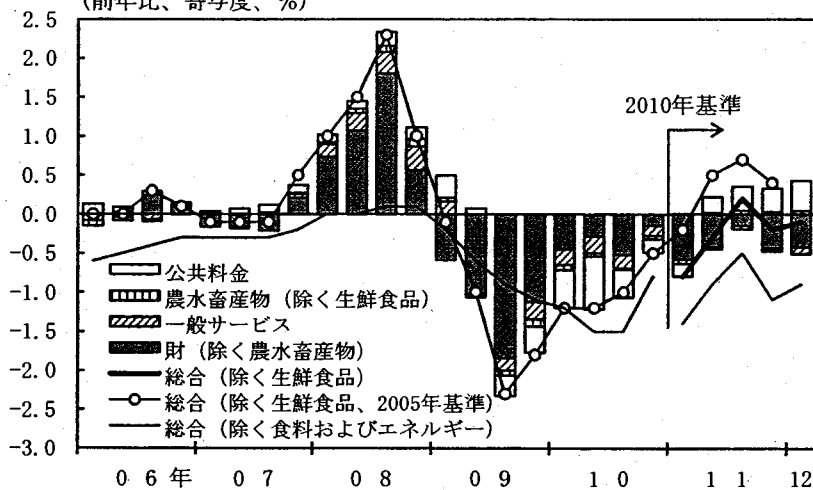
- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信 (除く新聞・出版)、広告、諸サービス (除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス)
 2. 国内運輸関連：運輸 (除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送)
 3. 設備投資関連：リース・レンタル (除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル)、土木建築サービス
 4. I T 関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2012/1Qは、1月の値を用いて算出。なお、2000年基準の2009/3Qは、7~8月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

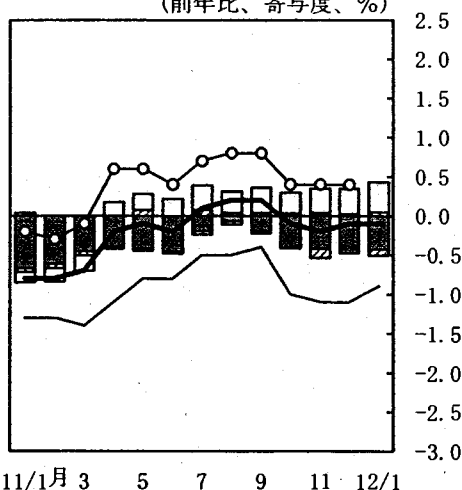
消費者物価 (全国)

(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比、寄与度、%)

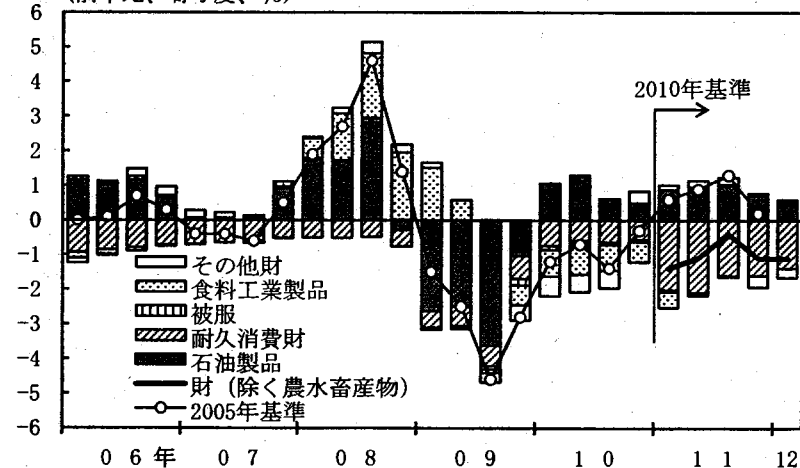


(前年比、寄与度、%)

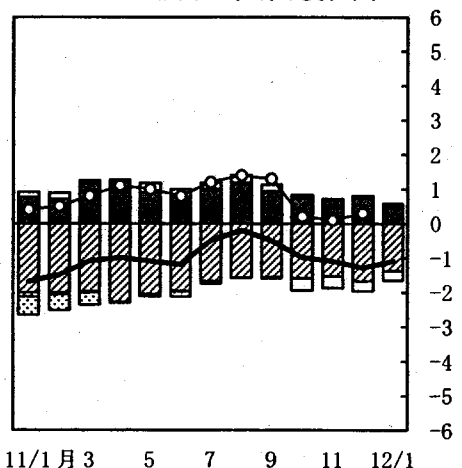


(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)

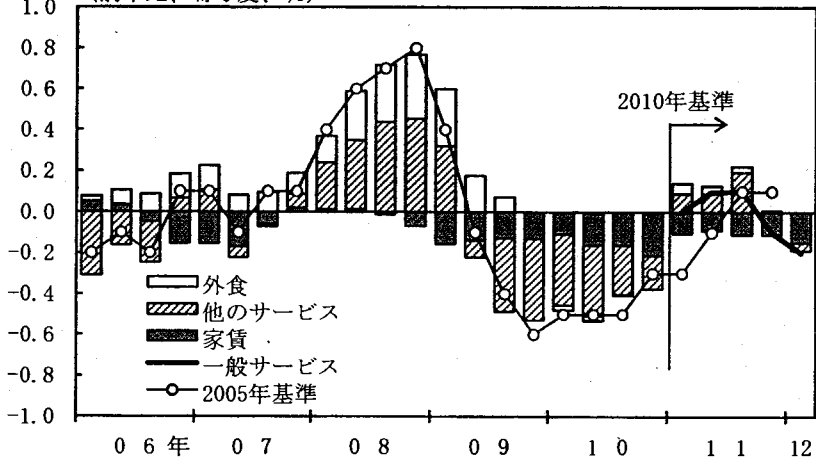


(前年比、寄与度、%)

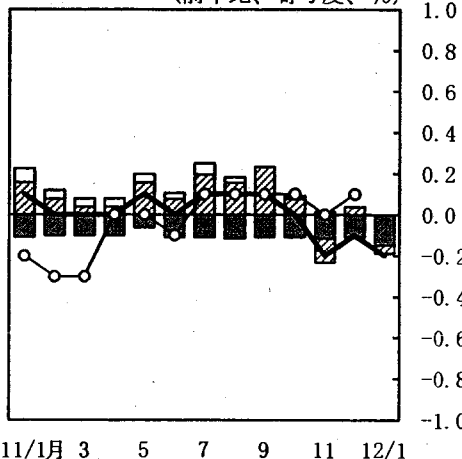


(3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)



(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している (「」内は総務省公表ベース)。

財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」

公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」

被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」

家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」

2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。

4. 2012/1Qは、1月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価(全国)における食料・エネルギーの影響

	前年比 (%)		総合除く生鮮食品に対する寄与度 (%ポイント)							前年比 (%)	
	総合除く生鮮食品	総合除く食料およびエネルギー	① 食料工業製品	② 外食	③ 農水畜産物	④ 石油製品	⑤ 電気代	⑥ 都市ガス代	食料・エネルギー (①~⑥)計	総合	生鮮食品
対(総合=10000)	9604	6828	1212	532	260	359	317	96	2777	10000	396
11/1Q	▲0.8	▲1.4	▲0.16	0.02	▲0.05	0.34	▲0.00	0.01	0.17	▲0.5	6.1
2Q	▲0.3	▲0.9	▲0.01	0.01	▲0.02	0.38	0.06	0.01	0.44	▲0.4	▲4.6
3Q	0.2	▲0.5	0.00	0.01	▲0.04	0.39	0.12	0.02	0.50	0.1	▲0.9
4Q	▲0.2	▲1.1	0.03	0.00	0.03	0.28	0.19	0.06	0.60	▲0.3	▲4.2
12/1Q	▲0.1	▲0.9	0.04	0.00	0.05	0.17	0.22	0.08	0.55	0.1	4.3
11/1月	▲0.8	▲1.3	▲0.19	0.03	▲0.05	0.30	0.01	0.03	0.13	▲0.6	6.7
2月	▲0.8	▲1.3	▲0.17	0.02	▲0.06	0.28	▲0.00	0.01	0.08	▲0.5	7.7
3月	▲0.7	▲1.4	▲0.13	0.02	▲0.05	0.46	▲0.01	0.00	0.29	▲0.5	3.9
4月	▲0.2	▲1.1	0.01	0.02	▲0.01	0.47	0.05	0.01	0.55	▲0.4	▲4.7
5月	▲0.1	▲0.8	▲0.00	0.02	▲0.02	0.36	0.06	0.01	0.42	▲0.4	▲6.0
6月	▲0.2	▲0.8	▲0.04	0.01	▲0.03	0.30	0.08	0.01	0.34	▲0.4	▲3.0
7月	0.1	▲0.5	▲0.01	0.02	▲0.05	0.37	0.11	0.02	0.46	0.2	2.9
8月	0.2	▲0.5	0.01	0.01	▲0.04	0.44	0.12	0.02	0.56	0.2	▲0.6
9月	0.2	▲0.4	▲0.00	0.00	▲0.02	0.36	0.13	0.03	0.49	0.0	▲4.6
10月	▲0.1	▲1.0	0.03	0.01	0.02	0.29	0.16	0.05	0.55	▲0.2	▲2.0
11月	▲0.2	▲1.1	0.02	0.01	0.04	0.28	0.20	0.06	0.61	▲0.5	▲8.3
12月	▲0.1	▲1.1	0.04	0.00	0.03	0.28	0.21	0.07	0.64	▲0.2	▲2.4
12/1月	▲0.1	▲0.9	0.04	0.00	0.05	0.17	0.22	0.08	0.55	0.1	4.3

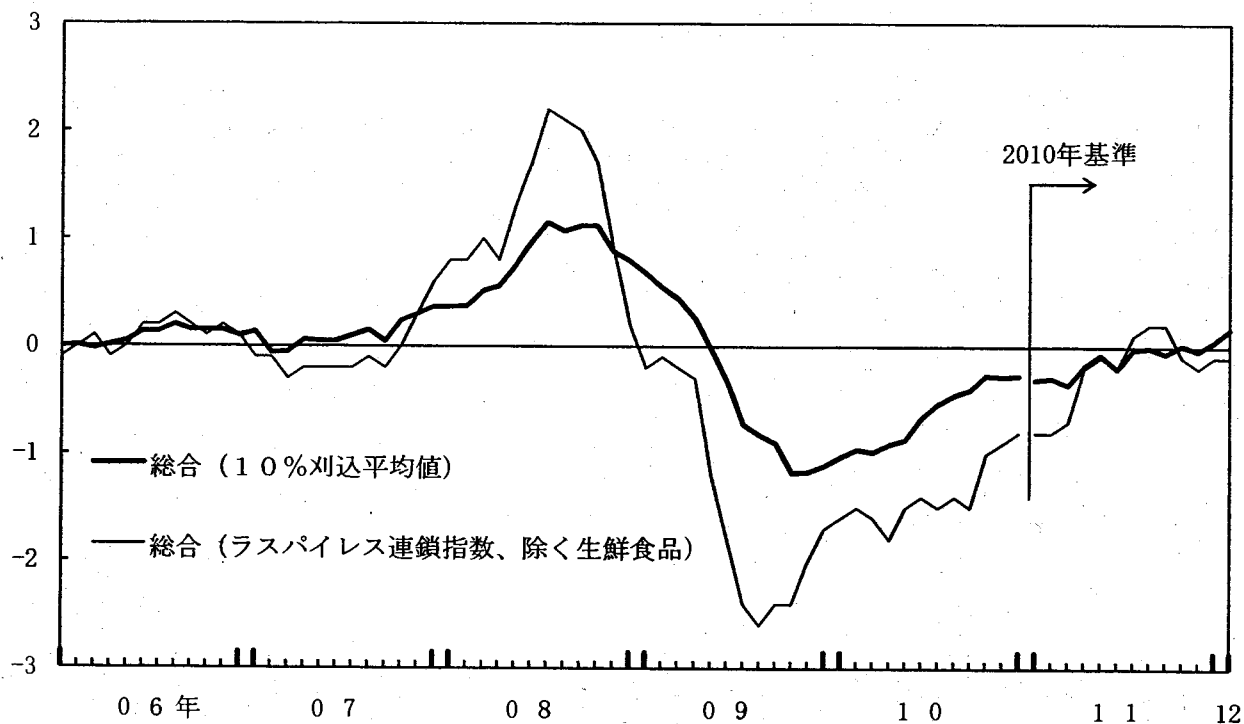
- (注) 1. 食料は酒類を除く。
 2. ①の食料工業製品は、酒類を除く。
 3. ③の農水畜産物は、生鮮食品および切り花(カーネーション、きく、バラ)を除く。
 4. ④の石油製品はプロパンガス、灯油、ガソリンからなる。
 5. 食料は食料工業製品(除く酒類)、外食、農水畜産物(除く生鮮食品および切り花)から、エネルギーは石油製品、電気代、都市ガス代からなる。
 6. 総合除く生鮮食品、総合除く食料およびエネルギー、総合、生鮮食品の前年比以外は、指数から作成。
 7. 2012/1Qは、1月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価（全国）の基調的な変動

(1) 刈込平均値とラスパイレス連鎖指数

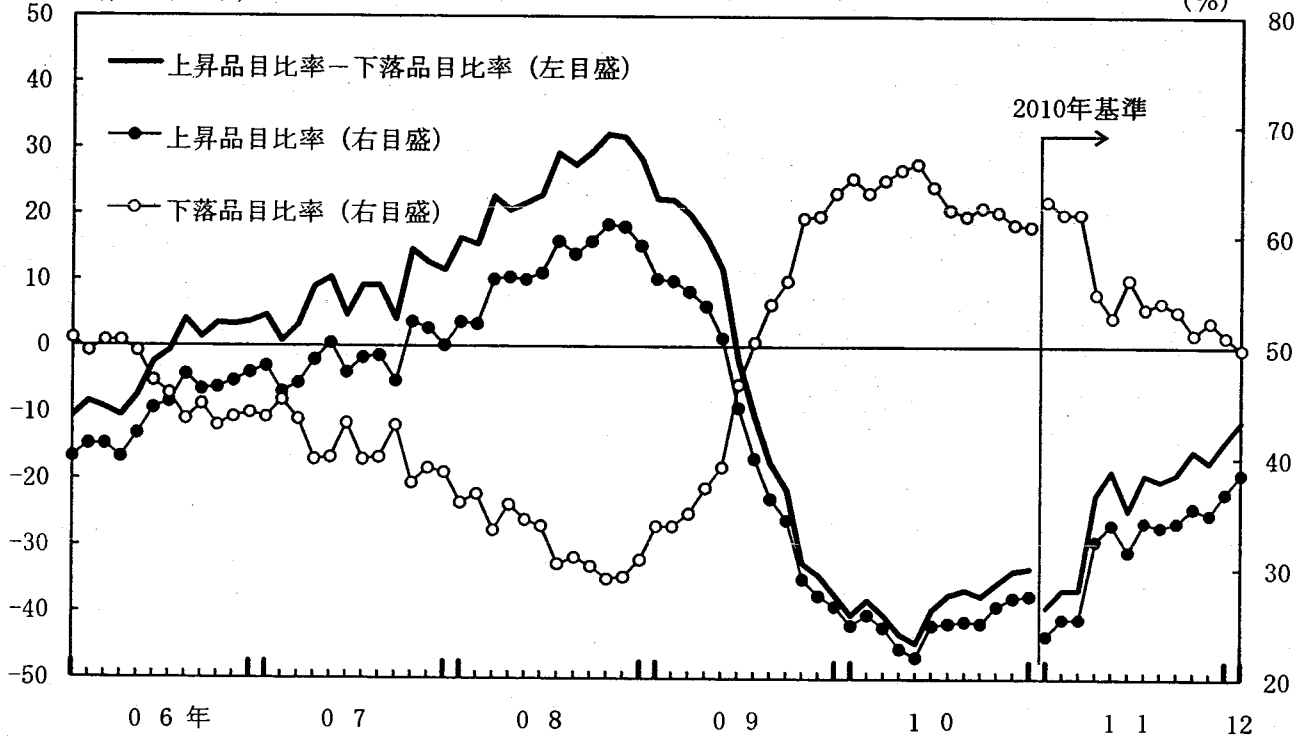
(前年比、%)



(2) 上昇・下落品目比率 (前年比上昇・下落した品目の割合、総合除く生鮮食品)

(%ポイント)

(%)



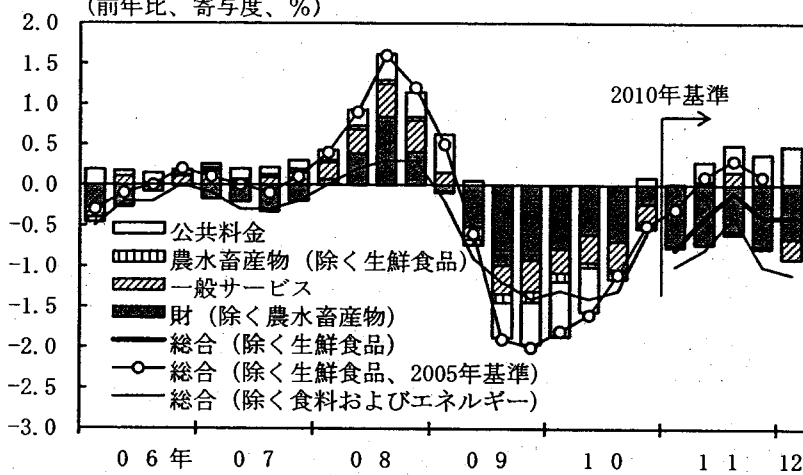
- (注) 1. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
- 2. 2006年と2011年以降のラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年同月比。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

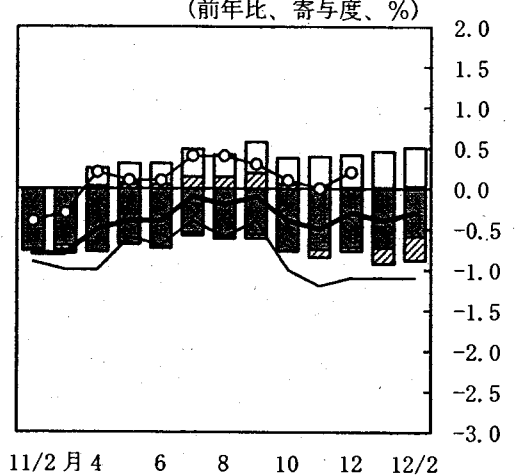
消費者物価 (東京)

(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比、寄与度、%)

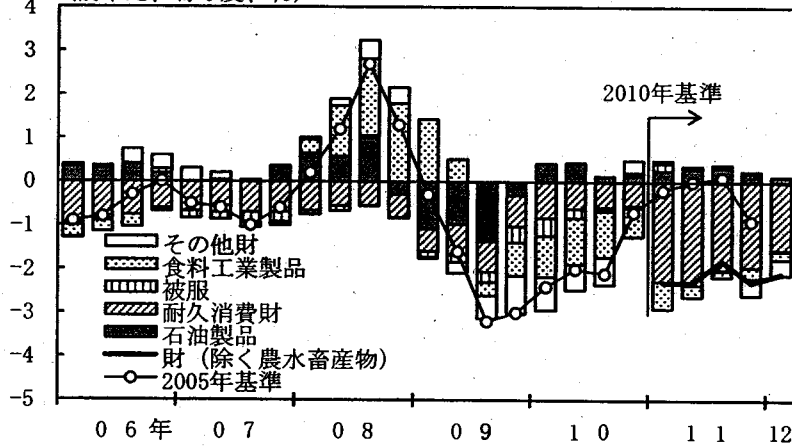


(前年比、寄与度、%)

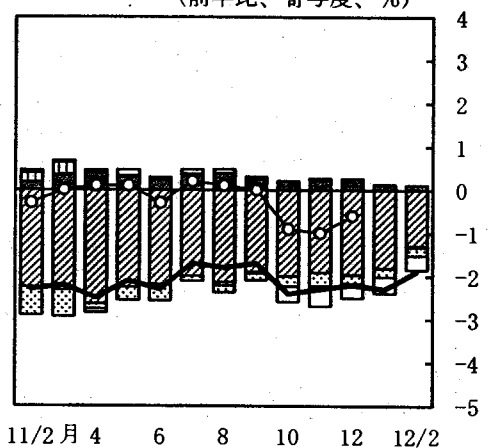


(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)

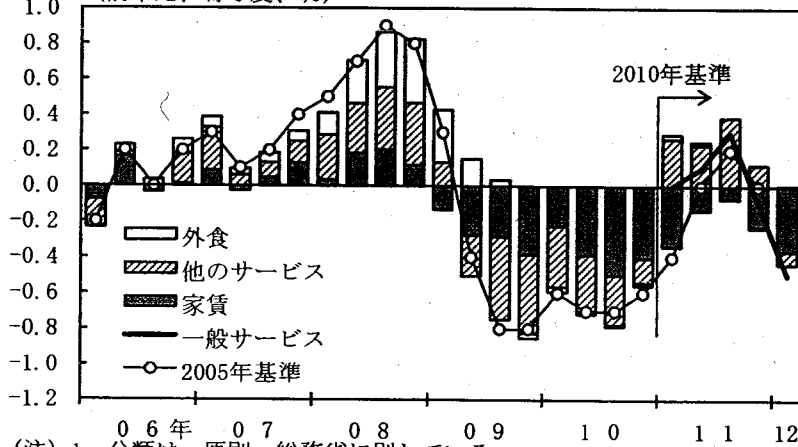


(前年比、寄与度、%)

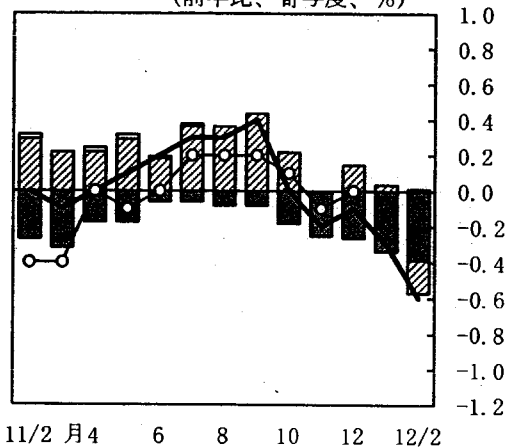


(3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)



(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。
4. 2012/2月のデータは、中旬速報値。
5. 2012/1Qは、1～2月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

地価関連指標

<市街地価格指数>

		— 半年前比：%				
		09/9月末	10/3月末	9月末	11/3月末	9月末
六大都市	商業地	-6.9	-5.4	-3.0	-1.8	-1.4
	住宅地	-2.6	-2.1	-0.9	-0.4	-0.2
六大都市以外	商業地	-2.7	-2.6	-2.4	-2.4	-2.1
	住宅地	-1.9	-2.0	-1.7	-1.7	-1.5

<地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

		— 前年比：%						
		08/7月時点	09/1	7	10/1	7	11/1	7
全用途平均	全国平均	-1.2	—	-4.4	—	-3.7	—	-3.4
	東京圏	2.1	-4.7	-6.9	-5.4	-3.3	-1.9	-2.1
	大阪圏	1.2	-2.3	-5.0	-5.3	-4.0	-2.7	-2.1
	名古屋圏	1.4	-3.5	-4.9	-3.3	-1.8	-0.8	-0.9
	三大都市圏	1.7	-3.8	-6.1	-5.0	-3.2	-2.0	-1.9
	地方平均	-2.3	—	-3.8	—	-3.9	—	-4.0
	住宅地	全国平均	-1.2	—	-4.0	—	-3.4	—
	東京圏	1.6	-4.4	-6.5	-4.9	-3.0	-1.7	-1.9
	大阪圏	1.0	-2.0	-4.5	-4.8	-3.6	-2.4	-1.8
	名古屋圏	1.5	-2.8	-4.2	-2.5	-1.3	-0.6	-0.7
	三大都市圏	1.4	-3.5	-5.6	-4.5	-2.9	-1.8	-1.7
	地方平均	-2.1	—	-3.4	—	-3.6	—	-3.7
商業地	全国平均	-0.8	—	-5.9	—	-4.6	—	-4.0
	東京圏	4.0	-6.1	-8.9	-7.3	-4.1	-2.5	-2.3
	大阪圏	2.8	-3.3	-7.1	-7.4	-5.3	-3.6	-2.6
	名古屋圏	1.9	-5.9	-7.3	-6.1	-2.9	-1.2	-1.1
	三大都市圏	3.3	-5.4	-8.2	-7.1	-4.2	-2.5	-2.2
	地方平均	-2.5	—	-4.9	—	-4.8	—	-4.8

<オフィスビル空室率等

>

<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

		— 千件、()内は前年比：%					
2010年	2011年	11/2Q	3Q	4Q	11/10月	11	12
1,154	1,136	276	269	303	96	98	109
(-2.2)	(-1.6)	(-3.7)	(-3.0)	(-0.3)	(-3.4)	(2.7)	(-0.0)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、法務省「登記統計調査」

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

2012.3.12

調査統計局

「経済活動の現状評価」参考計表【追加】

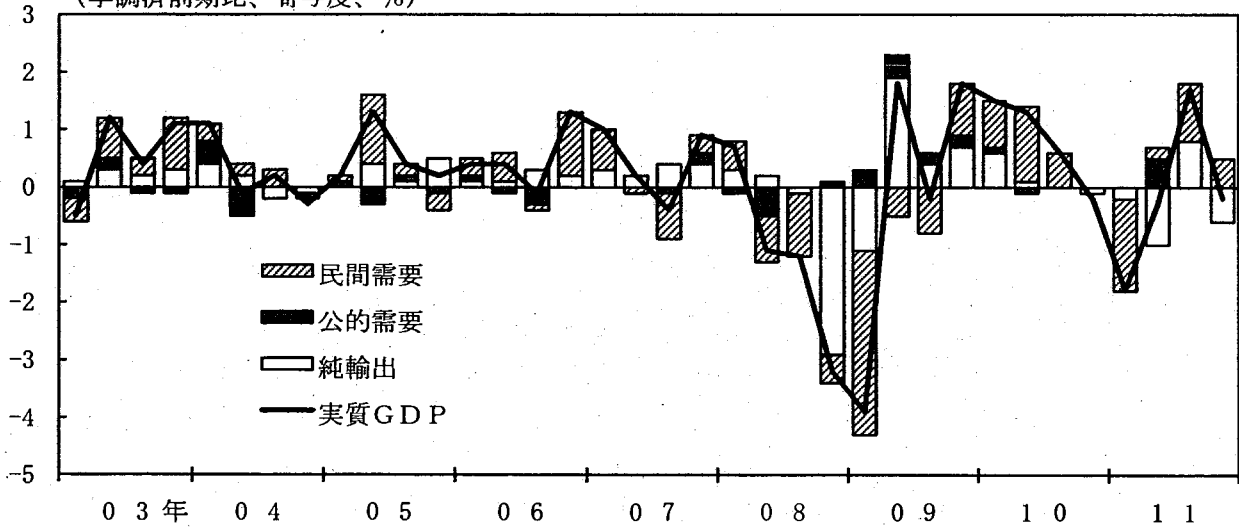
- (図表 1) 実質GDPと景気動向指数
- (図表 2) GDPデフレーターと所得形成

- (図表38) 物価関連指標
- (図表39) 国際商品市況と輸入物価
- (図表40) 輸入物価
- (図表42) 国内企業物価
- (図表43) 企業向けサービス価格
- (図表44) 消費者物価（全国）
- (図表46) 消費者物価（全国）の基調的な変動
- (図表47) 消費者物価（東京）

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



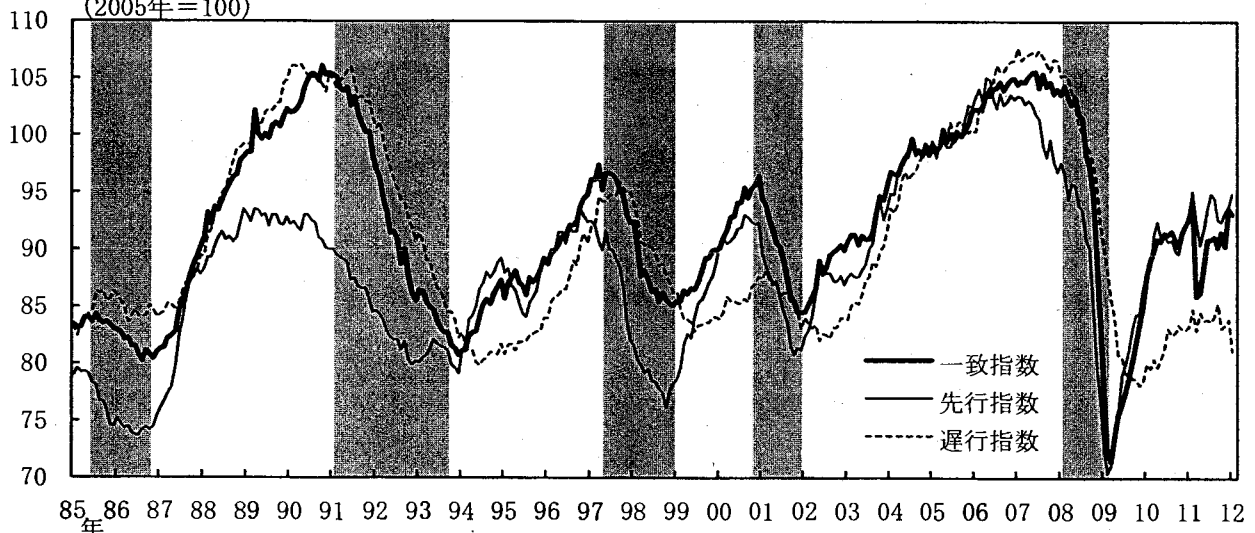
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2010年	2011年				1次QE 11/10~12
	10~12月	1~3	4~6	7~9	10~12	
実質GDP	-0.2	-1.8	-0.3	1.7	-0.2	-0.6
[前期比年率]	[-0.6]	[-6.9]	[-1.2]	[7.1]	[-0.7]	[-2.3]
国内需要	-0.1	-1.6	0.7	1.0	0.5	0.1
民間需要	-0.0	-1.6	0.2	1.0	0.5	0.1
民間最終消費支出	0.1	-0.7	0.2	0.6	0.2	0.2
民間企業設備	-0.2	-0.1	-0.0	0.0	0.6	0.2
民間住宅	0.1	0.0	-0.1	0.1	-0.0	-0.0
民間在庫品増加	0.1	-0.9	0.1	0.2	-0.3	-0.3
公的需要	-0.0	-0.0	0.5	-0.0	-0.0	-0.1
公的固定資本形成	-0.1	-0.1	0.3	-0.1	-0.1	-0.1
純輸出	-0.1	-0.2	-1.0	0.8	-0.6	-0.6
輸出	-0.0	-0.0	-1.0	1.3	-0.5	-0.5
輸入	-0.0	-0.1	-0.0	-0.5	-0.2	-0.2
名目GDP	-0.7	-2.1	-1.2	1.4	-0.5	-0.8

(3) 景気動向指数 (C I)

(2005年=100)



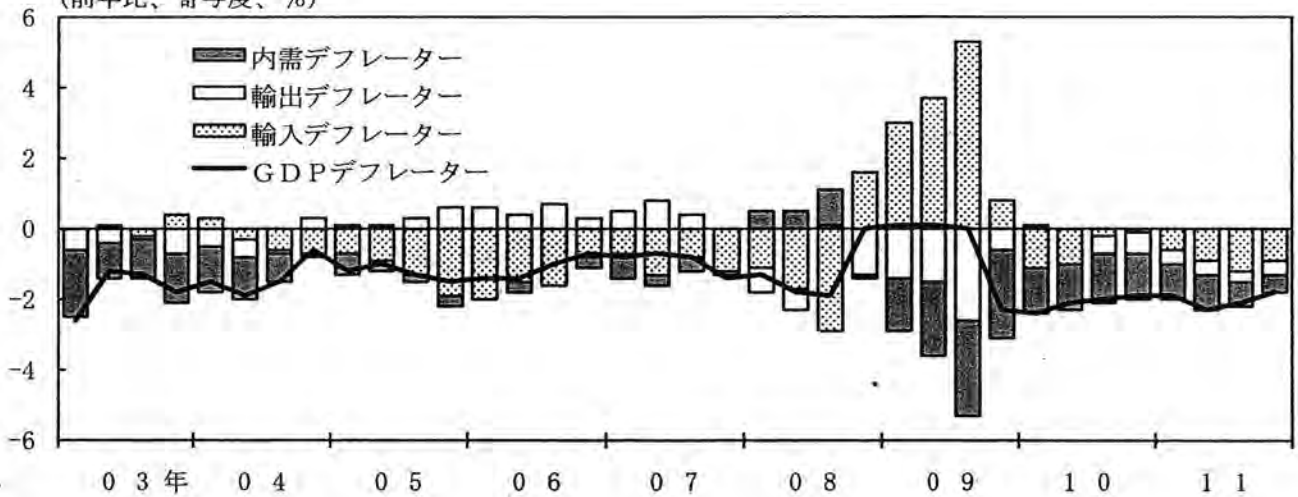
(注) シャド一部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

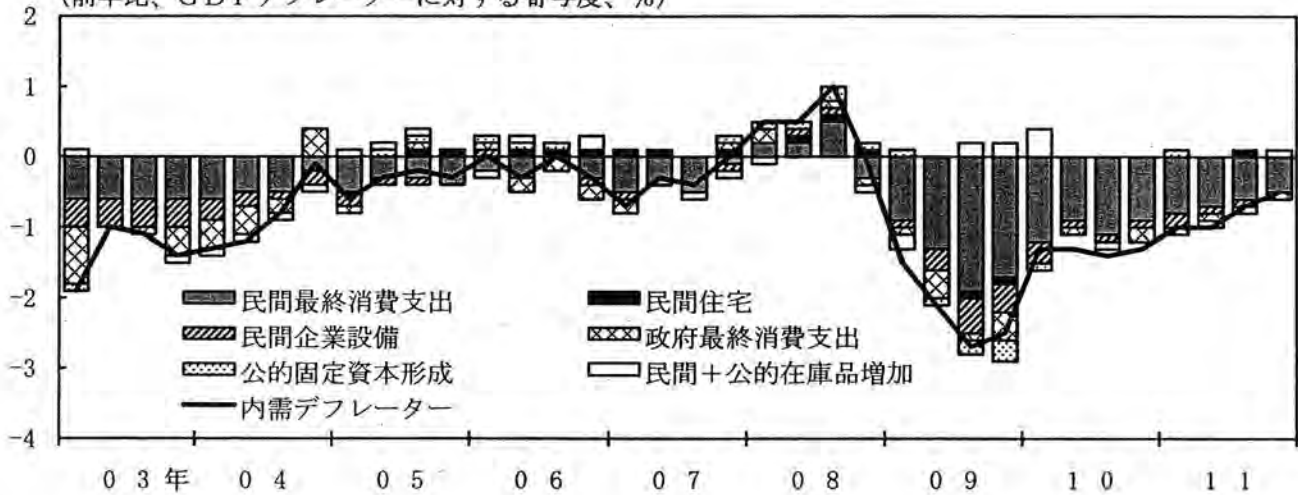
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



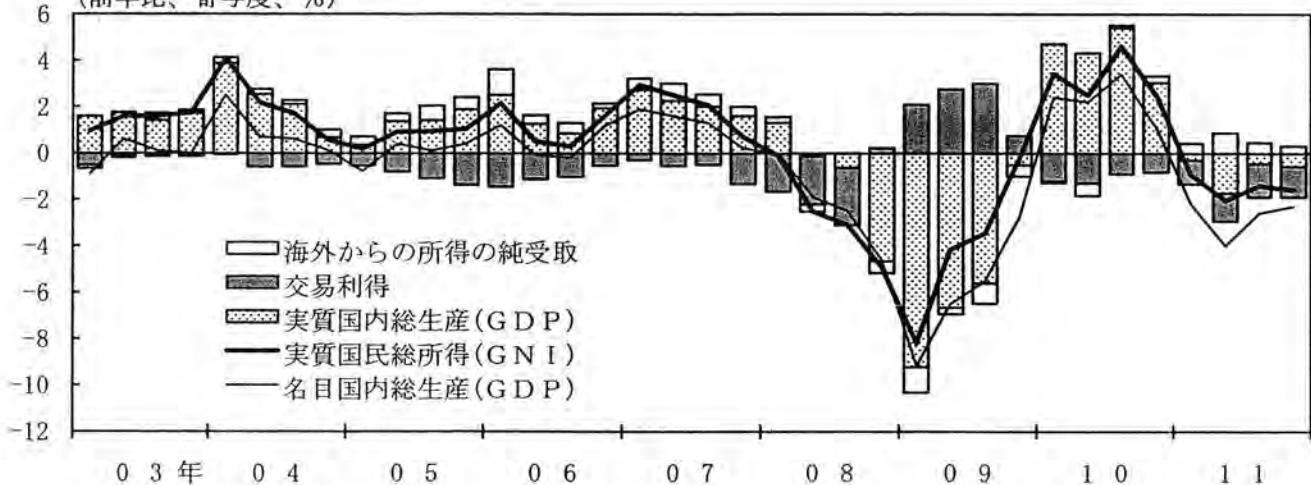
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。
- 2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取
交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

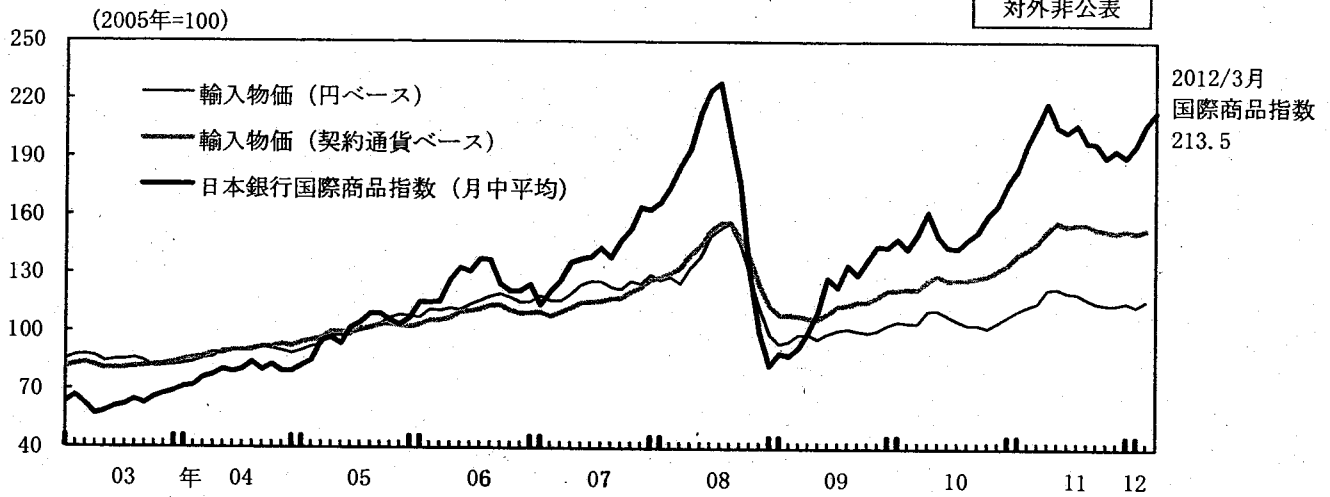
	2010年度	11/7~9月	10~12	12/1~3	11/11月	12	12/1	2
輸出物価(円ベース)	(-3.2)	(-1.4)	(-3.3)	(-4.3)	(-3.2)	(-4.5)	(-5.0)	(-3.5)
		<-3.8>	<-2.2>	<0.7>	<0.1>	<-0.2>	<-0.5>	<2.7>
同(契約通貨ベース)	(2.9)	(4.7)	(1.5)	(0.2)	(1.4)	(0.4)	(0.0)	(0.4)
		<-0.5>	<-1.2>	<0.7>	<-0.5>	<-0.3>	<0.4>	<1.4>
輸入物価(円ベース)	(6.8)	(12.4)	(9.1)	(2.3)	(8.8)	(6.7)	(2.1)	(2.6)
		<-3.4>	<-2.3>	<0.1>	<0.0>	<1.0>	<-1.7>	<2.5>
					[-2.5]	[0.3]	[-0.8]	[1.7]
同(契約通貨ベース)	(14.4)	(21.9)	(15.5)	(7.8)	(14.8)	(13.3)	(8.3)	(7.3)
		<0.3>	<-1.8>	<-0.1>	<-0.8>	<0.9>	<-0.9>	<1.1>
日本銀行国際商品指数	(24.6)	<-5.1>	<-3.5>	<7.0>	<0.4>	<-1.1>	<4.1>	<6.9>
日経商品指数(42種)	(10.8)	<-3.3>	<-3.8>	<1.9>	<-1.4>	<-0.9>	<2.4>	<1.3>
国内企業物価	(0.7)	(2.6)	(1.5)	(0.5)	(1.6)	(1.2)	(0.5)	(0.6)
		<-0.3>	<-0.7>	<0.0>	<0.0>	<0.0>	<-0.1>	<0.2>
					[-0.7]	[-0.5]	[-0.1]	[0.1]
CSP I 総平均	(-1.3)	(-0.2)	(0.0)	(-0.2)	(-0.1)	(0.1)	(-0.2)	
総平均 除く国際運輸	(-1.4)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.2)	(0.0)	(-0.3)	
全国CPI 総合	(-0.4)	(0.1)	(-0.3)	(0.1)	(-0.5)	(-0.2)	(0.1)	
総合 除く生鮮食品 [9604]	(-0.8)	(0.2)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)	
うち 財 除く農水畜産物 [3729]	(-0.5)	(-0.4)	(-1.1)	(-1.1)	(-1.1)	(-1.3)	(-1.1)	
一般サービス [3869]	(-0.4)	(0.1)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.2)	
公共料金 [1712]	(-2.0)	(1.7)	(1.6)	(2.1)	(1.7)	(1.8)	(2.1)	
総合 除く食料・エネルギー [6828]	(-1.1)	(-0.5)	(-1.1)	(-0.9)	(-1.1)	(-1.1)	(-0.9)	
東京CPI 総合	(-0.6)	(-0.1)	(-0.6)	(-0.2)	(-0.9)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.2)
総合 除く生鮮食品 [9628]	(-0.9)	(-0.1)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.3)
うち 財 除く農水畜産物 [3086]	(-1.2)	(-1.8)	(-2.3)	(-2.1)	(-2.3)	(-2.2)	(-2.3)	(-1.9)
一般サービス [4674]	(-0.6)	(0.3)	(-0.1)	(-0.5)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.6)
公共料金 [1623]	(-0.8)	(1.9)	(2.2)	(2.7)	(2.3)	(2.3)	(2.7)	(2.8)
総合 除く食料・エネルギー [7204]	(-0.9)	(-0.4)	(-1.0)	(-1.1)	(-1.2)	(-1.1)	(-1.1)	(-1.1)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 3. 東京CPIの2012年2月のデータは中旬速報値。
 4. CPIの総合、総合除く生鮮食品、一般サービス、総合除く食料・エネルギー以外の前年比は、指数から作成。
 5. 全国CPI、東京CPIの2010年度は、2005年基準のデータを使用。
 6. 2012/1~3月のCSP I、全国CPIは1月のデータを、それ以外は1~2月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

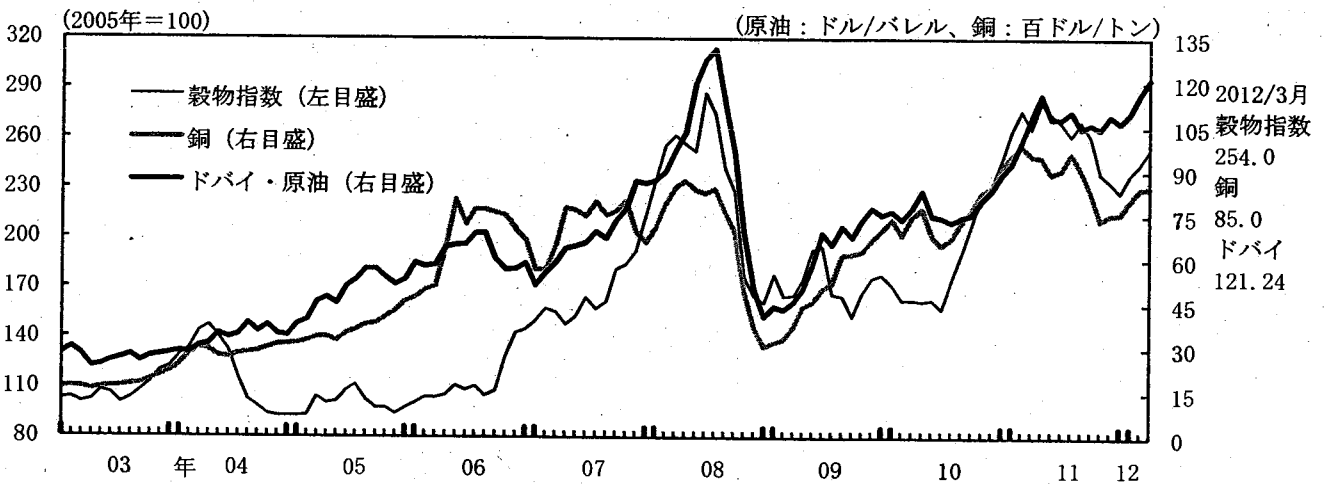
国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



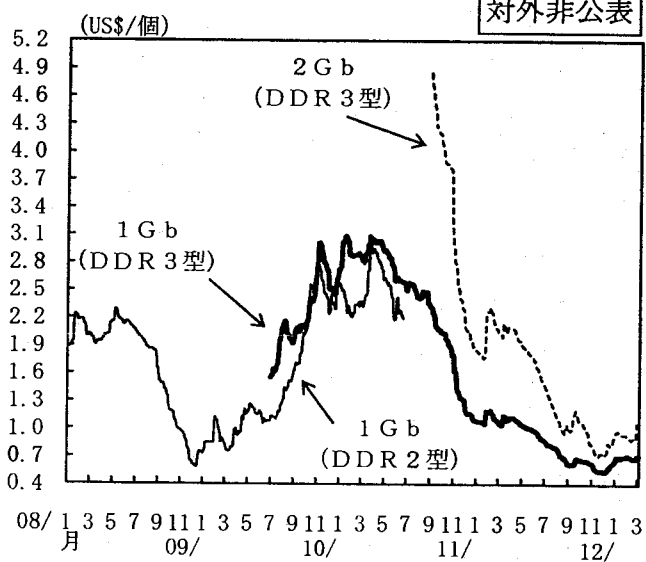
(注) 日本銀行国際商品指数の2012/3月は6日までの平均値。

(2) 原油・非鉄金属・穀物



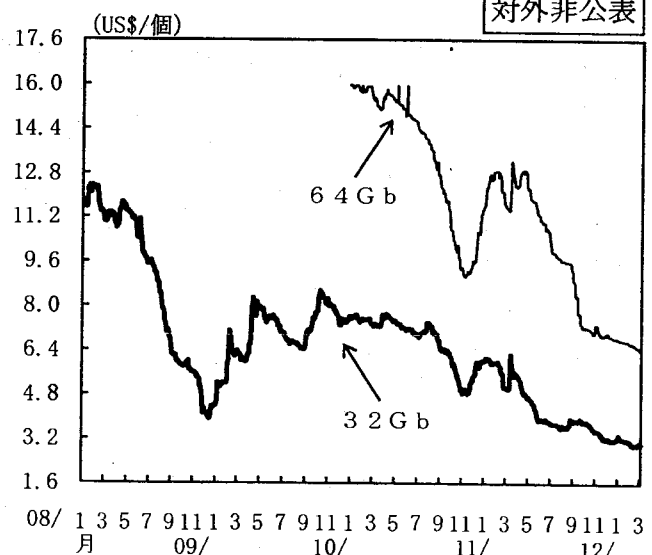
(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したものの、加重平均に用いるウエイトは貿易統計の輸入金額から算出。
2. 計数は月中平均。なお、2012/3月は6日までの平均値。

(3) DRAM



(注) 直近は3/6日。

(4) NANDフラッシュメモリ



(注) 直近は3/6日。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社、Bloomberg 等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

<四半期>

<月次>

	[100.0]	(前年比、%)				(前年比、%)			
		11/2Q	3Q	4Q	12/1Q	11/11月	12	12/1	2
輸入物価		10.4	12.4	9.1	2.3	8.8	6.7	2.1	2.6
機械器具	[31.8]	-6.3	-5.3	-3.0	-3.1	-2.9	-3.0	-3.6	-2.6
金属・同製品	[9.5]	12.6	5.9	-2.8	-11.6	-2.0	-6.3	-12.6	-10.5
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	25.4	33.4	28.4	14.8	27.2	24.2	15.1	14.5
化学製品	[6.9]	4.9	11.2	7.8	1.9	8.3	4.7	1.5	2.3
食料品・飼料	[8.2]	13.4	13.3	5.8	-1.5	5.3	3.0	-1.4	-1.5
その他	[16.1]	1.9	1.6	-1.3	-3.7	-1.2	-2.9	-4.1	-3.3

— []はウェイト (%)

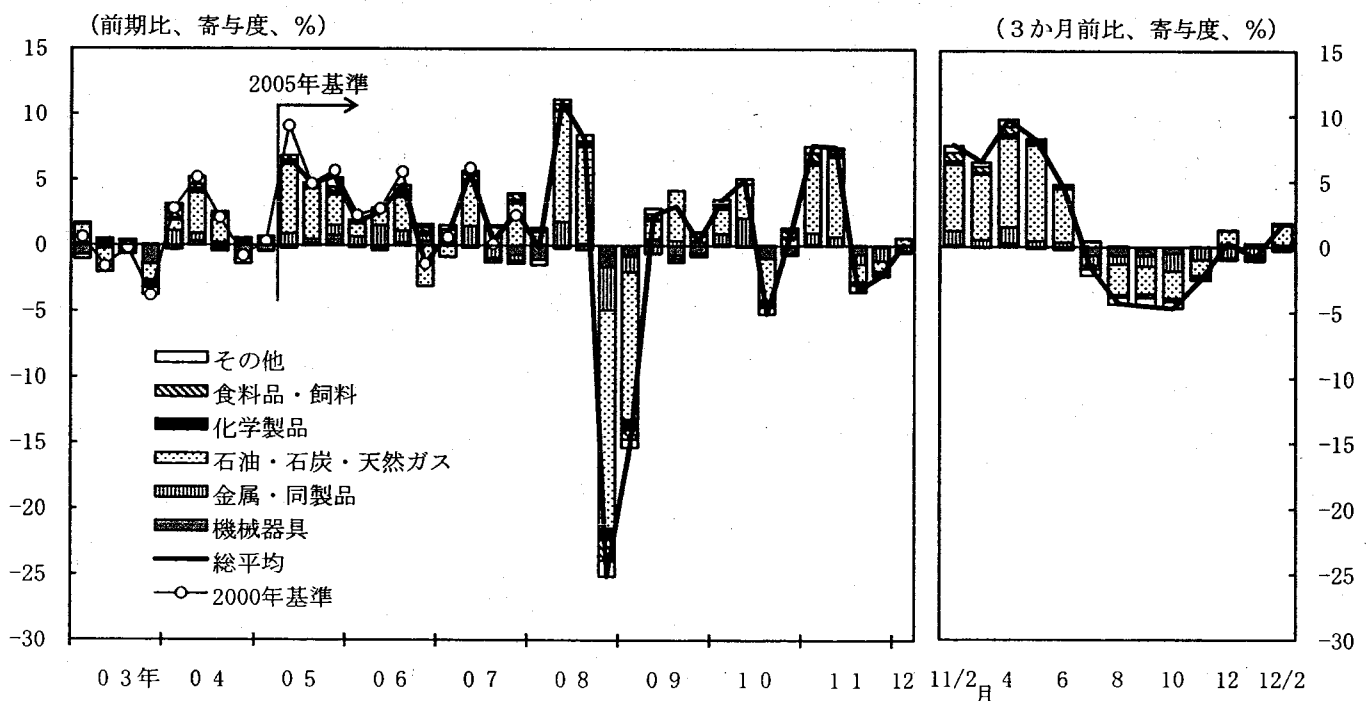
(2) 前期比、3か月前比

<四半期>

<月次>

	[100.0]	(前期比、%)				(3か月前比、%)			
		11/2Q	3Q	4Q	12/1Q	11/11月	12	12/1	2
輸入物価		7.5	-3.4	-2.3	0.1	-2.5	0.3	-0.8	1.7
機械器具	[31.8]	0.1	-3.1	-0.4	0.4	0.0	1.1	0.5	0.9
金属・同製品	[9.5]	5.3	-5.7	-8.3	-2.9	-7.6	-6.6	-5.4	-1.3
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	17.2	-3.5	-2.0	1.3	-3.0	2.7	0.4	4.0
化学製品	[6.9]	4.4	0.6	-1.4	-1.8	-1.4	-1.4	-2.7	-1.6
食料品・飼料	[8.2]	3.0	-3.0	-1.1	-0.8	-1.3	0.6	-1.7	0.2
その他	[16.1]	1.2	-3.8	-1.8	0.3	-1.2	-0.3	-0.5	1.1

— []はウェイト (%)

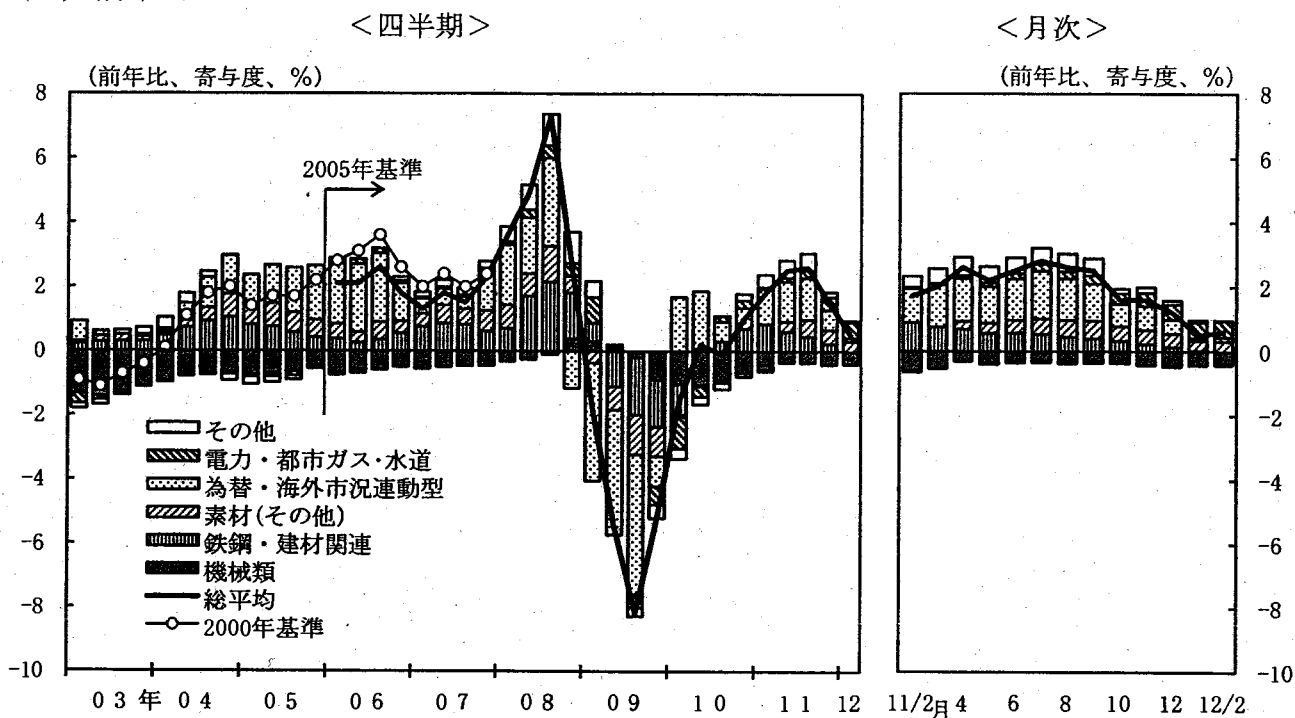


(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器
 2. 2012/1Qは、1～2月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは10月の値。

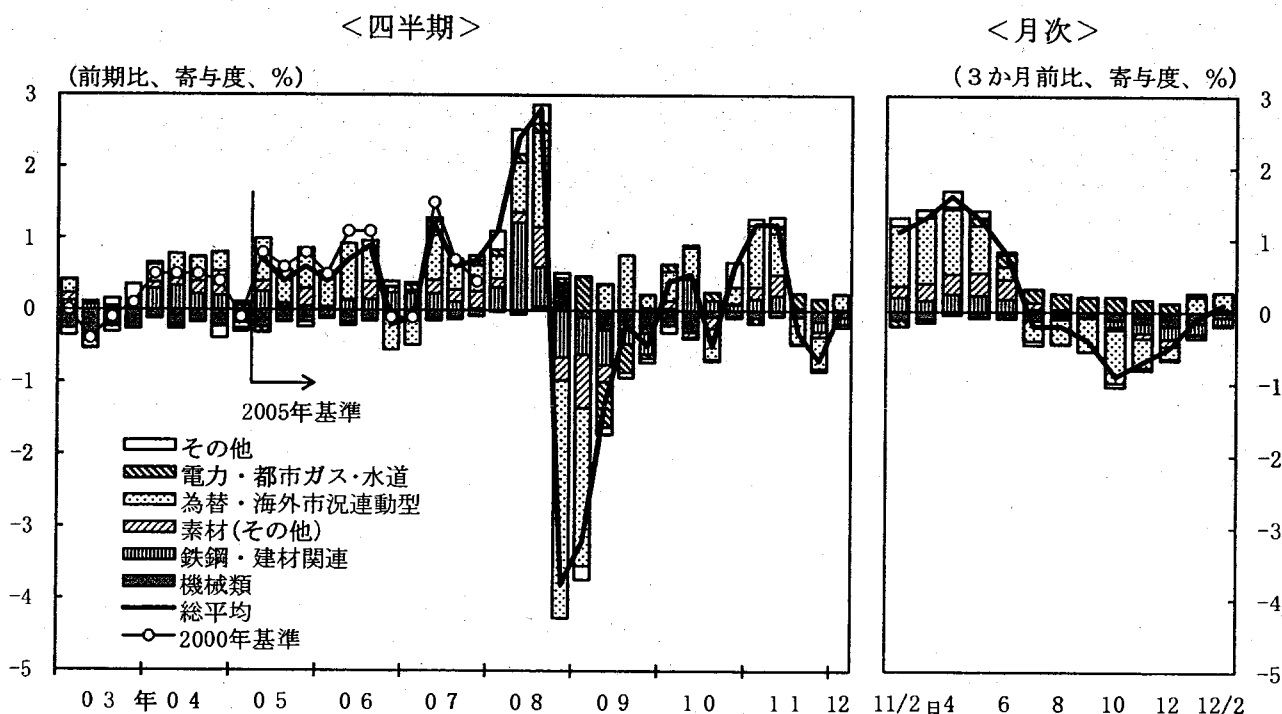
(資料) 日本銀行「企業物価指数」

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)



- (注) 1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
 7. 2012/1Qは、1～2月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

<四半期>

(前年比、%)

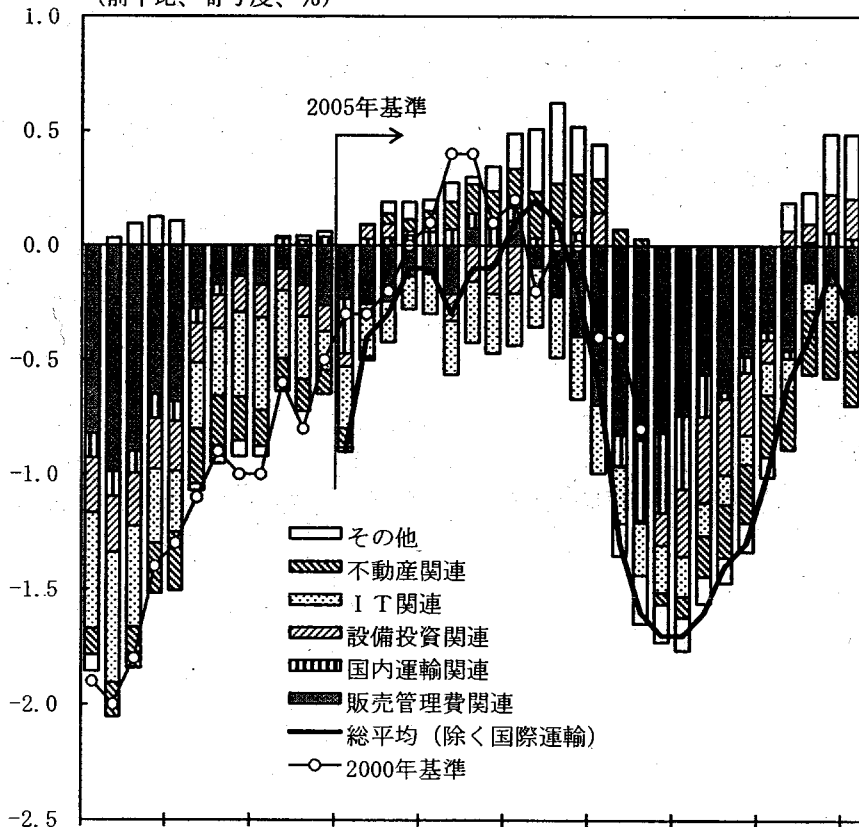
<月次>

(前年比、%)

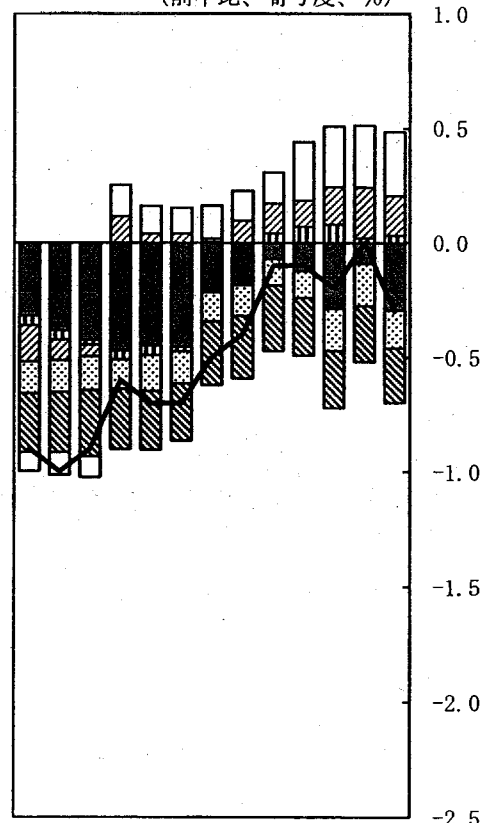
		11/2Q	3Q	4Q	12/1Q	11/10月	11	12	12/1
総平均 (除く国際運輸)	[95.8]	-0.6	-0.4	-0.1	-0.3	-0.1	-0.2	0.0	-0.3
販売管理費関連	[50.2]	-0.8	-0.4	-0.3	-0.6	-0.2	-0.5	-0.2	-0.6
国内運輸関連	[13.0]	-0.2	0.1	0.4	0.2	0.5	0.5	0.1	0.2
設備投資関連	[10.3]	0.6	0.7	1.6	1.7	1.1	1.5	2.1	1.7
I T 関連	[2.4]	-9.3	-8.3	-10.9	-11.3	-7.9	-12.4	-12.5	-11.3
不動産関連	[6.6]	-3.5	-3.8	-3.4	-3.3	-3.5	-3.5	-3.4	-3.3
その他	[13.4]	0.8	1.0	1.8	1.9	1.8	1.8	1.9	1.9
総平均	[100.0]	-0.8	-0.2	0.0	-0.2	0.1	-0.1	0.1	-0.2

— []はウェイト (%)

(前年比、寄与度、%)



(前年比、寄与度、%)



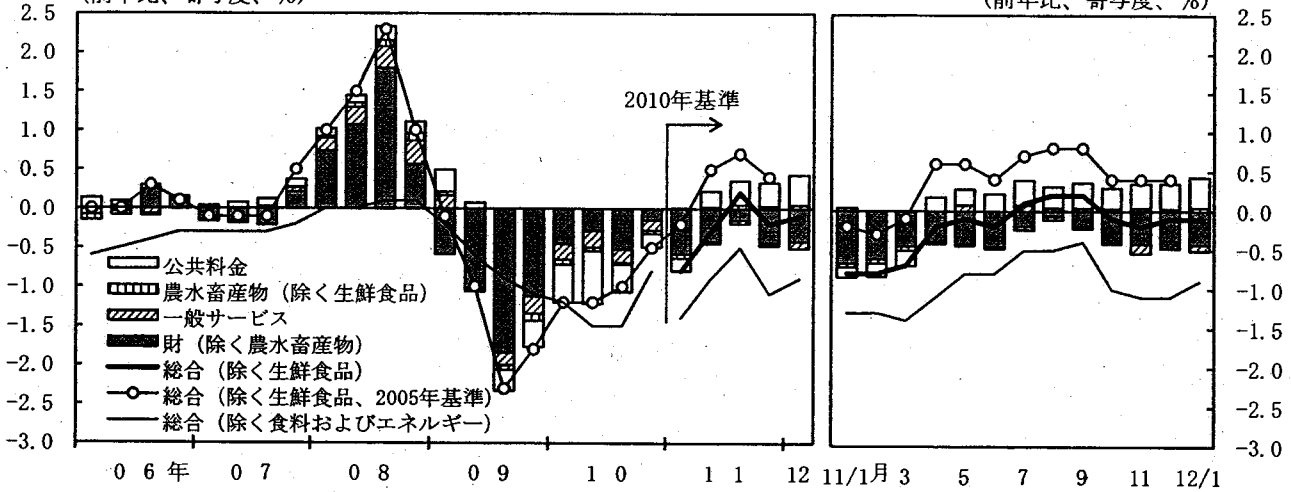
- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）
 2. 国内運輸関連：運輸（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス
 4. I T 関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2012/1Qは、1月の値を用いて算出。なお、2000年基準の2009/3Qは、7～8月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国)

(1) 総合 (除く生鮮食品)

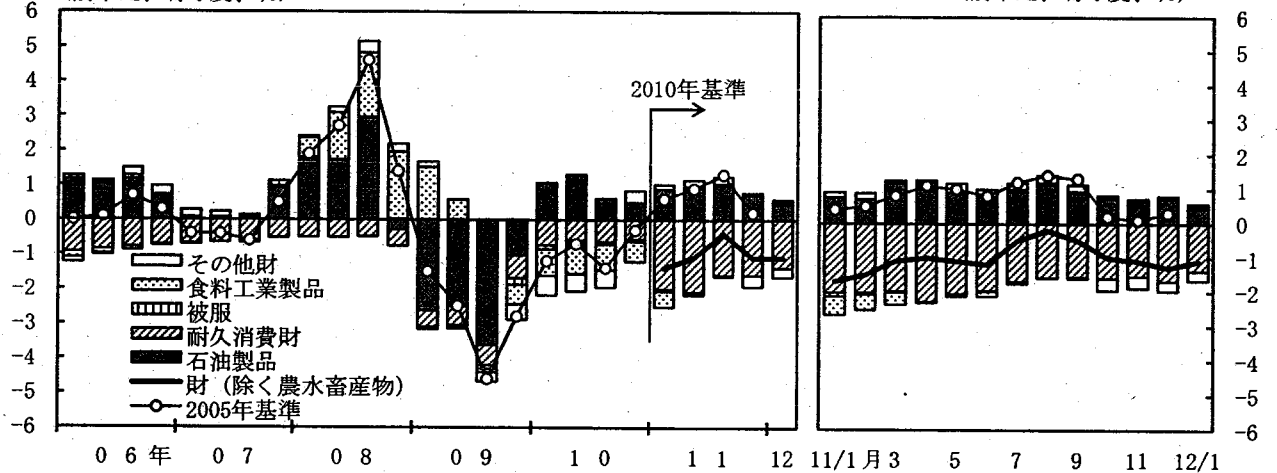
(前年比、寄与度、%)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)

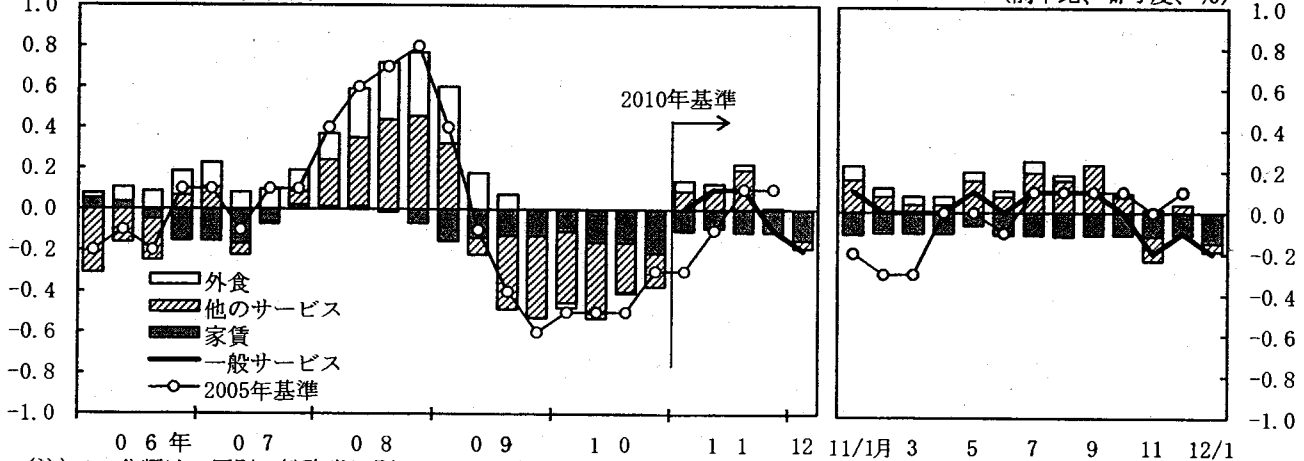
(前年比、寄与度、%)



(3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。

財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」

公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」

被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」

家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」

2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

3. 総合（除く生鮮食品）、総合（除く食料およびエネルギー）、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。

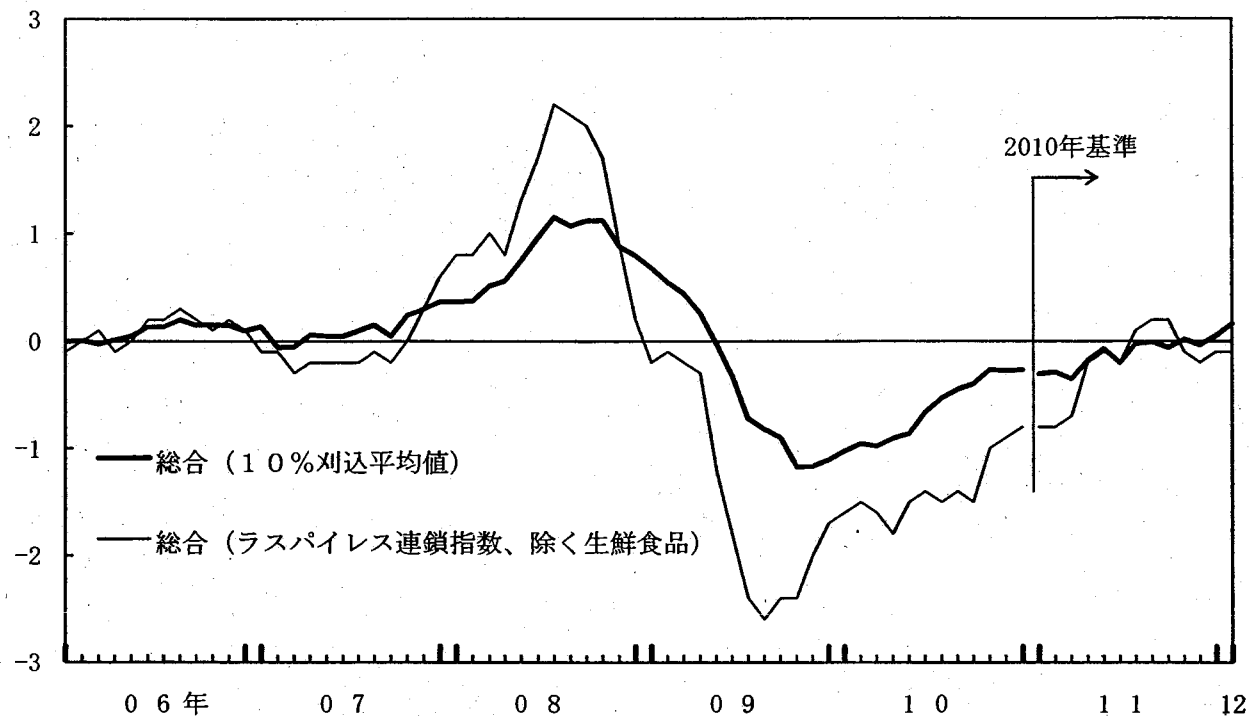
4. 2012/1Qは、1月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価（全国）の基調的な変動

(1) 刈込平均値とラスパイレス連鎖指数

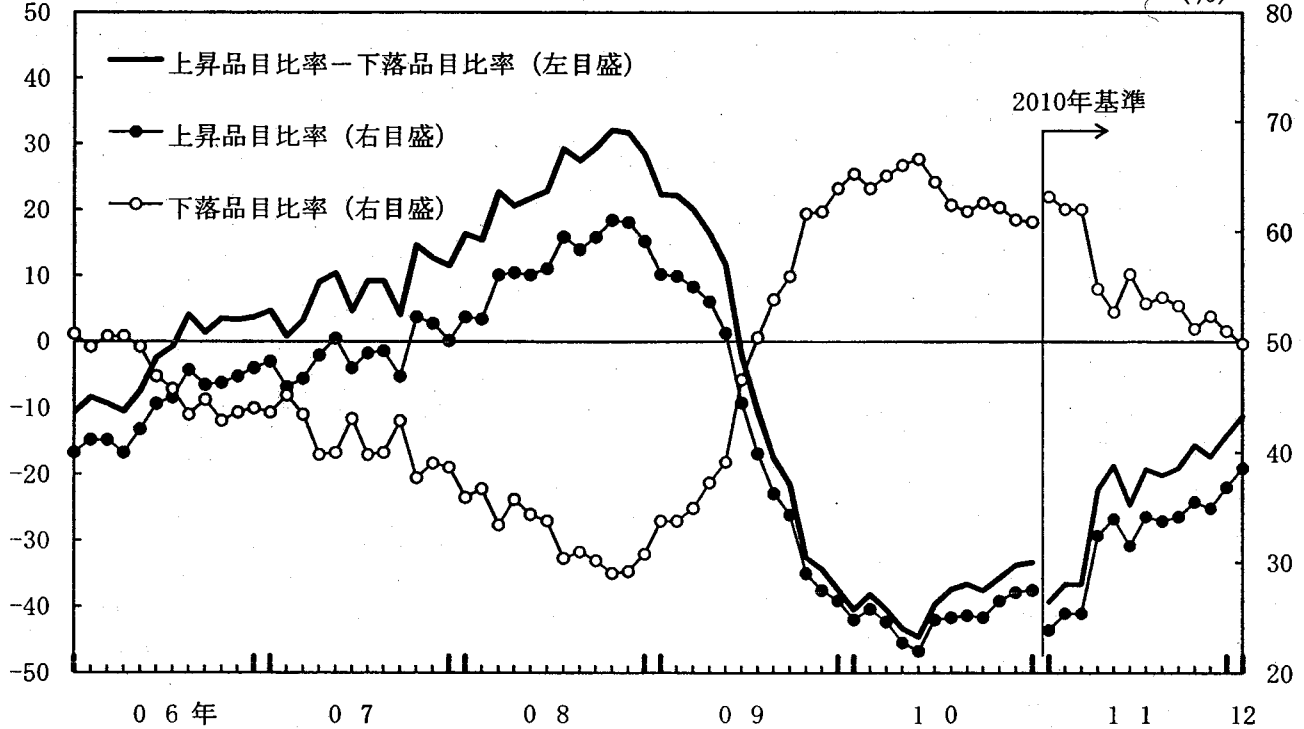
(前年比、%)



(2) 上昇・下落品目比率 (前年比上昇・下落した品目の割合、総合除く生鮮食品)

(%ポイント)

(%)



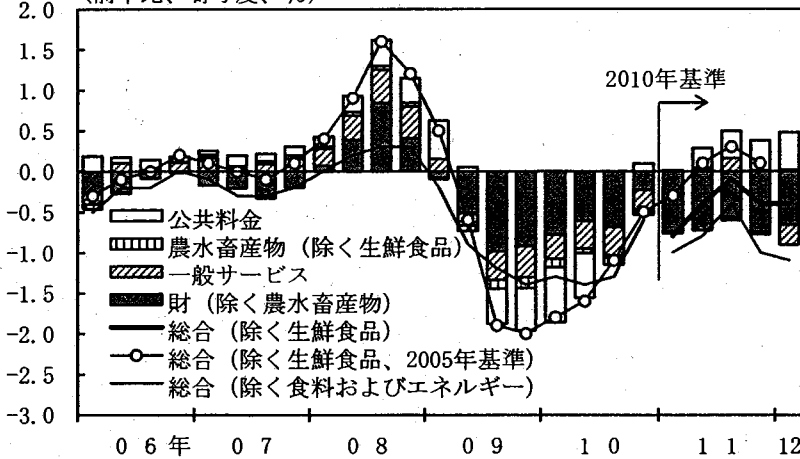
- (注) 1. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
2. 2006年と2011年以降のラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年同月比。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

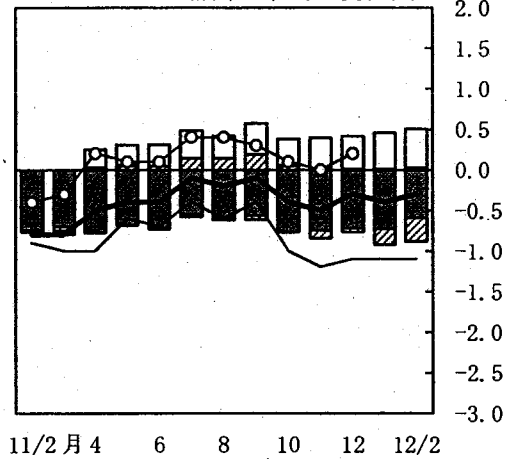
消費者物価 (東京)

(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比、寄与度、%)

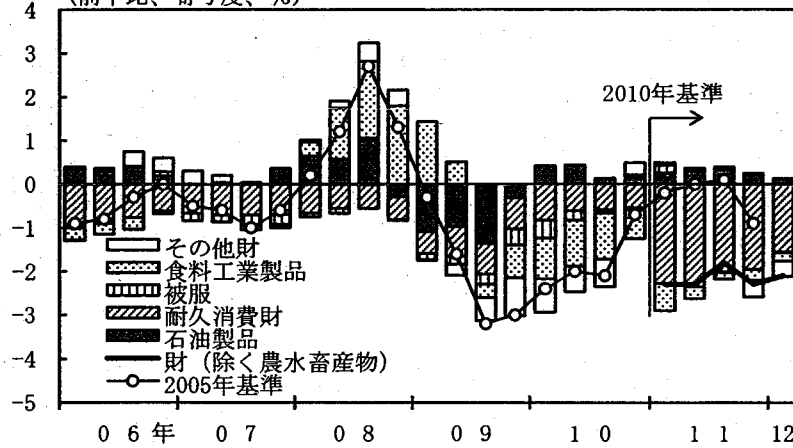


(前年比、寄与度、%)

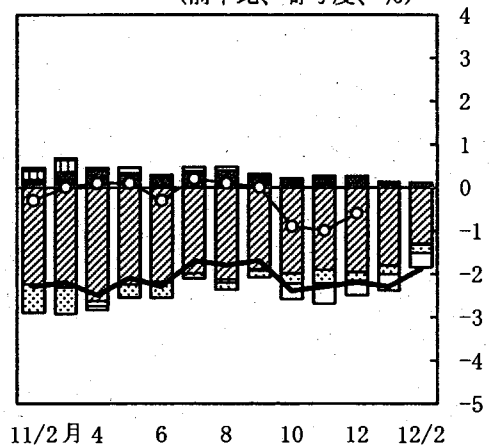


(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)

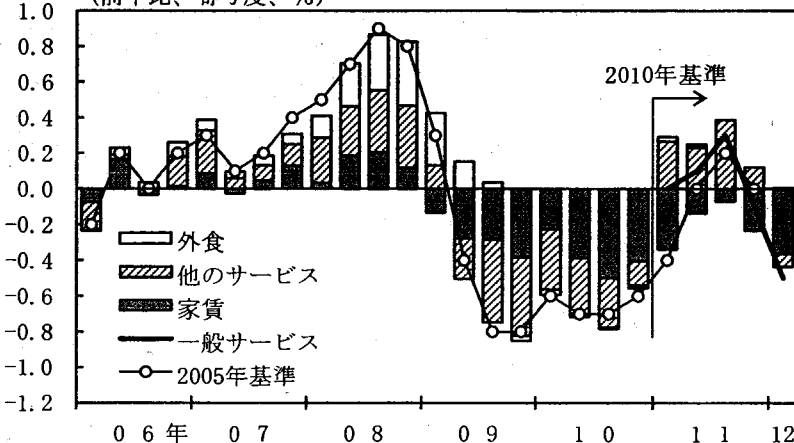


(前年比、寄与度、%)

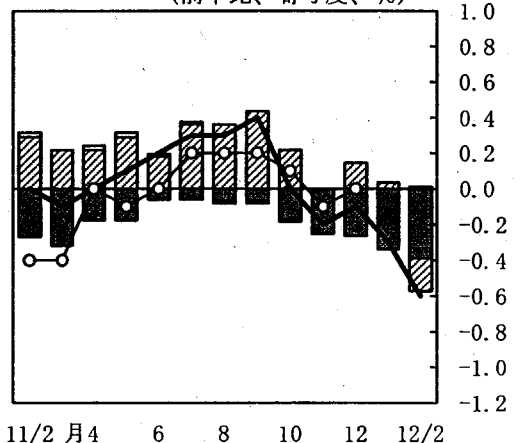


(3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)



(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。
4. 2012/2月のデータは、中旬速報値。
5. 2012/1Qは、1~2月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」